

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年3月22日
【事業年度】	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
【会社名】	バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト (Bayer Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	社長 (Chairman of the Board of Management) ヴェルナー・バウマン (Werner Baumann)
【本店の所在の場所】	ドイツ、レバクーゼン51373 カイザー・ヴィルヘルム・アレー1 (Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51373 Leverkusen, Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 門 田 正 行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03－6889－7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 郁 乃
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03－6889－7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注1 文脈上異なる意味が示される場合を除き、本文中、「バイエル社」または「バイエルAG」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトを指し、「バイエルグループ」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトおよびその連結子会社を指す。「当社」または「バイエル」は、文脈に応じ、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトまたはバイエルグループを指す。
- 2 別段の記載がある場合を除いて、本文中の「ユーロ」は、通貨単位であるユーロを指す。本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算値は、1ユーロ＝119.87円の換算率（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2017年2月22日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値）によって算出されたものである。当該換算値は、当該換算率またはその他の換算率を使用した日本円に相当し、または日本円へ換算されたかもしくは換算され得ることを表明すると解釈されるべきではない。
- 3 別段の記載がある場合を除いて、本文中の「ドイツ」は、ドイツ連邦共和国を指す。
- 4 本文中の計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

将来予想に関する情報(Forward-looking information)

本書には、当社の計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに十分留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ連邦共和国法は、各種の企業形態について規定している。最も一般的なものは以下の通りである。

- ・合名会社 (Offene Handelsgesellschaft－「OHG」)

商法第105-160条の適用を受け、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

- ・合資会社 (Kommanditgesellschaft－「KG」)

商法第161-177条aの適用を受け、最低1名の社員（無限責任社員）が無限責任を負うのに対し、他の（有限責任）社員は、出資額を限度とする責任を負う。

- ・有限会社 (Gesellschaft mit beschränkter Haftung－「GmbH」)

有限会社法の適用を受け、法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した持分の払込をなした社員は、責任を負わない。各持分に分割された最低25,000ユーロの固定株式資本を有する。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。固定株式資本が25,000ユーロ未満の場合、当該会社は「GmbH」と称してはならず、事業主会社（有限責任）(Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)または「UG(haftungsbeschränkt)」)と称する。

- ・GmbH & Co.KG（合資会社の特殊形態）

有限会社が合資会社における無限責任社員となる。この種の会社は、合資会社に適用される規定の適用を受ける。ただし、会社内で個人の責任はない。

- ・株式会社 (Aktiengesellschaft－「AG」)

株式法の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した株式の払込をなした株主は、責任を負わない。各株式に分割された最低50,000ユーロの固定株式資本を有する。株式は、公証人の認証がなくても譲渡可能であるが、一般に、株式法上認められている株式会社の機構は、有限会社法が認める機構に比べて柔軟性に乏しい。

- ・欧州会社（「SE」）

欧州会社規則およびEU内の各設立国の株式会社法の適用を受ける。実際には、ドイツ国内で設立されるSEを規律する規則は、ドイツ株式会社（AG）を規律する規則と非常に似通っている。

以下、ドイツ株式会社（AG）の特徴についてさらに詳しく説明する。

設 立

株式会社は、1名または複数の発起人により設立され、発起人は、一定の出資と引換えに株式を引き受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の株式資本の額は、最低50,000ユーロである。全額が払い込まれた場合、株式は、無記名式（Inhaberaktien）または記名式（Namensaktien）のいずれでも発行できる。バイエルAGは無記名式株式を発行していたが、2009年に、以前の無記名式株式は記名式株式に転換された。

株式会社の定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所（Amtsgericht）が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必須記載事項は、以下の通りである。

- ・ 会社の名称および本店所在地
- ・ 会社の目的
- ・ 株式資本の額
- ・ 株式の額面金額および各額面金額の株式数、無額面株式（Stückaktien）の場合には株式数
- ・ 株式の記名式・無記名式の別
- ・ 取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- ・ 会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときから、法人として存在する。

株式会社と株主との関係

株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受ける権利がある。

株主は、配当可能な利益を受領する権利があるが、準備金に組み入れること等を理由として、法律、定款または株主決議により分配から除外される利益についてはこの限りでない。

株式会社は、株式法第71条に定める非常に限られた場合（例えば、株主総会決議で授権された場合で株式資本の10%を限度に）にのみ自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引き渡すことにより譲渡される。買主が会社により株主として認知されるためには、買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

ある株式会社の株式が、欧州連合またはヨーロッパ経済地域協定の署名国に所在する一つ以上の証券取引所に上場されている場合、ある株主の株式所有が、売却、購入その他の手段により、かかる上場株式会社の株式の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%に達したり、この枠を超えて上下したりする場合は、当該株主は、その後4営業日以内に当該上場会社およびドイツ金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht—「BaFin」）に通知しなければならない（証券取引法（Wertpapierhandelsgesetz）第21条）。当該株主は、証券取引法第21条で要求されている情報を提供するまでの期間中は、当該株式から生ずる株主の権利を行使することはできない。投資家が、もっと遅い時点にかかる上場株式会社の株式を取得する結果をもたらす可能性がある金融商品の取得、または売却を行う場合は、同様な届出規則が適用される（証券取引法第25条および25a条）。

有価証券の購入および引受けに関する法律（Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz）に基づき、ある株主または数名の共同株主が公開会社の30%超の議決権を取得しようとする場合には、当該会社の他の株主すべてに対して義務的公開買付けを行わなければならない。

株主の株券発行請求権は、バイエルAGの定款により排除されている。全株式資本の書面による証拠は、ドイツのフランクフルト・アム・マイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託される大券によって示される。当社の株主は、株主各人が保有している株式数に応じて、この共同預託株式の一部を所有している。

株式会社の機関

・取締役会（Vorstand）

取締役会は、自己の責任において会社の事業を行わなければならない。取締役会は、1名以上で構成することができる。自然人でかつ法的に完全な行為能力を有する者が取締役となることができる。

取締役会は、業務規定を制定することができる。ただし、定款が監査役会にかかる規定の制定権を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のためにかかる規定を制定している場合はこの限りではない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数人から成る場合は、全取締役による共同代表権のみが認められている。ただし、定款に別段の規定がある場合（実際は、かかる規定を設けるのが通常である。）はこの限りでない。定款は、取締役が単独でまたは支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登録されている従業員）と共同で代表権限を有する旨定めることができる。共同代表権を有する取締役は、個々の取締役に対し特定の取引行為または特定の種別の取引行為について権限を委任することができる。第三者に対して会社を代表する場合は、かかる委任を受けた者は、一般の取締役と同じ権限を有する。

取締役会または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は監査役会により任命され、任期は最長5年である。再任または任期の延長は、それぞれ5年を限度として許される。1976年共同決定法（Mitbestimmungsgesetz）（以下「共同決定法」という。）に従って従業員による共同決定に服するほど規模の大きな会社は、取締役のうち1名を、その責務に人事・社会的事項を含む労務担当取締役（Arbeitsdirektor）を任命しなければならない。共同決定法は、従業員数が概ね2,000名を超えるすべての会社に適用される。

取締役会は、重要な事象の他、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

取締役会は、会社の存続に悪影響を及ぼす恐れのある動きを早期に発見するために、リスク管理システムを確立しなければならない。

・監査役会 (Aufsichtsrat)

株式法第95条に従い、監査役会は3名以上21名以内（株式資本の額による。）の監査役で構成される。従業員代表に関する共同決定の規定により要求される場合、その員数は3で割り切れる数でなければならない。

上記にかかわらず、共同決定法は、以上とは異なる構成方法について規定している（以下の記載は共同決定法に服する会社について述べたものである。）。

共同決定法に従い、監査役会は、次のように構成されなければならない。

- (1) 従業員数が概ね10,000以下の会社の場合は、監査役は12名（株主代表6名および従業員代表6名（そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合の代表））とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (2) 従業員数が概ね10,000名超20,000名以下の会社の場合は、監査役は16名（株主代表8名および従業員代表8名（そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合の代表））とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (3) 従業員数が20,000名を超える会社の場合は、監査役は20名（株主代表10名および従業員代表10名（そのうち7名は会社従業員、3名は労働組合の代表））とする。

監査役会の構成のうち株主代表に関しては、共同決定法の適用はないが、従業員代表に関しては、共同決定法でさらに詳しく規定されている。株主代表は、株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法に基づき公布された3つの規則でさらに詳しく規定されている。選任手続は複雑で、大会社の場合は最低31週を要する。規制された資本市場を利用しているバイエルAGのような株式会社 (kapitalmarktorientierte Kapitalgesellschaften) は、少なくとも1名の、財務報告または会計監査に精通した独立の監査役を置かなければならない。

各監査役の任期は、当該監査役の任期開始後4事業年度目に同監査役の責任解除 (Entlastung) につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年間を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であると従業員代表であることを問わず個々の監査役について、かかる正規の監査役とともに、補欠監査役を選任することができる。かかる補欠監査役は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

・監査役会の職務および権利

監査役会は、業務の執行を監督しなければならない。監査役会は、会社の財産の他、会社の帳簿および記録を閲覧・調査することができ、また会計監査人を任命する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に付与することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の取引行為を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役の報酬は、定款または株主総会の決議により決定されなければならない。

・会長、決議、委員会

監査役会は、共同決定法の特別の規定を考慮に入れて、監査役の中から監査役会会長1名および1名以上の副会長を選任しなければならない。

法律に別段の定めがない限り、決議のために必要な定足数は、全監査役の半数以上である。他の監査役を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には過半数の賛成票が必要である。可否同数の場合は、再投票を行うことができ、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない。

監査役会は、監査役から成る一つ以上の委員会を設置することができ、かかる委員会に対し、監査役会に代わって監査役会の協議および決議事項を作成し、またかかる決議の執行を監督することを委任することができる。特に、監査役会は、監査委員会を設置することができる。

・取締役の任命

会社が共同決定法に服する場合、監査役会が取締役を選任するには監査役の3分の2の多数投票による決議を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役4名から成る専門委員会が、1ヵ月以内にかかる選任を提案しなければならない。その場合、監査役会は、かかる提案の承認の可否を、過半数で採択することができる。かかる2回目の決議においても過半数に達しない場合は3回目の決議が行われるが、かかる3回目の決議においては議長が決定権を有する。

・株主総会

株主は、株式法または定款に定められた事項について決議を行う株主総会において、その権利を行使する。その主な決議事項は以下の通りである。

- (1) 監査役会の株主代表の任命
- (2) 分配可能利益の処分
- (3) 直近事業年度中の取締役および監査役の行為に関する責任の解除
- (4) 会計監査人の任命
- (5) 定款の変更
- (6) 増資および減資、自己株式の買戻し計画
- (7) 特別監査人の任命
- (8) 会社の解散

株主総会は、取締役会から特にその旨請求された場合に限り、経営上の問題につき決議することができる。

定時株主総会（年次総会）は、事業年度の開始後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会には、取締役会によって提示され監査役会によって承認された年次財務書類が提出されるとともに、分配可能利益の処分ならびに前事業年度中の取締役会および監査役会の行為に関する責任の解除について決議しなければならない。また、当該総会は、会計監査人を任命しなければならない。以上に加えて、株主総会は、会社の利益のために必要な場合に招集されなければならない。取締役会、監査役会または裁判所が許可する場合は株式資本の5%以上（定款でこれより低い株式資本比率で足りると定めている場合はこの限りではない。）を有する株主が、株主総会を招集することができる。株主総会の招集通知は、連邦官報（Bundesanzeiger）の電子版に公告されなければならない。招集公告には、中でも、株主総会の会日、場所ならびに出席の前提条件および議題を記載しなければならない。当該招集は、株主が定時株主総会に出席して議決権を行使するためには株主登録を行わねばならないとの定款の定めがある場合は、その定められた日の遅くとも30日前に公告されなければならない。株主は通常、定時株主総会の遅くとも6日前に株主登録を行わなければならない。取締役会および監査役会は、それぞれ、決議を要するほとんどの議題につき提案をしなければならない。

株式資本の5%以上（または500,000ユーロ以上）を保有する株主は、株主総会の議題の修正を要求することができる。ただし、かかる要求は、当該株主総会の遅くとも30日前（証券取引所に上場されていない会社の場合は24日前）に会社に受領され、かつ新たな議題の提出理由または決議案が添付されている場合にのみ、有効となる。

株主は、株主総会においてあらゆる議題につき反対動議を提出することができる。株主が株主総会開催日の14日前までに株式会社に對し反対動議を（書式についての一定の要件を充たす）書面で提出した場合には、当該株式会社は、かかる反対提案を（それに対する株式会社の意見があれば、それとともに）議題としなければならない。

各株主は、株主総会において、取締役会から会社の事項に関する質問について回答を求めることができる。ただし、請求に係る情報が議題に関する適切な意見を形成するために必要な場合に限られる。取締役会は、一定の状況下でのみ、回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら、または書面で授權した代理人を通じて行使することができる。ドイツ連邦共和国では、通常、議決権の行使は、銀行に委託される（議決権の代理行使）。この場合の前提条件は、以下の通りである。

- ・株主が代理権を付与すること。
- ・銀行が議決権の代理行使をする旨申し出、かつ議題、反対動議（もしあれば）および議決権行使についての自己の提案を顧客に通知しかつ議決権行使についての指図を求めること。銀行は、会社の株式資本の20%超を所有することについて一定の制限に服することを条件として、かつ顧客より指示がなければ、自己の提案通りに議決権を行使するものとする。銀行は自己の提案に拘束されるが、事情が変わったために自己の提案を逸脱することが必要となった場合はこの限りでない。ただし、その場合は、顧客に対し、従前の提案に反して議決権を行使した旨を後に通知しなければならない。無記名式株式の場合、株主名が総会の出席株主名簿に現れないよう、議決権を匿名で行使することができる。

株主総会の決議は、投じられた票の過半数で行うことができる。定款は、1個の議決権に相当する額面金額を規定しており、無額面株式の場合は1株につき1個の議決権が付与される。一定の場合（例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合）には、法律上、総会において代表された株式資本の4分の3の多数による決議が必要である。

株主総会の決議は、公証人により記録され、それには投票の結果が反映されなければならない。それらの決議は総会に出席した株主および／または代理人の名簿とともに、商業登記簿に登録される。証券取引所に上場している会社は、株主総会における投票の結果を、当該株主総会から7日以内に当該会社のウェブサイト上でも公表しなければならない。

計算、分配可能利益の処分

取締役会は、事業年度開始後3ヵ月以内に、前事業年度にかかる年次財務書類（Jahresabschluss）（貸借対照表（Bilanz）、損益計算書（Gewinn-und Verlustrechnung）およびその注記（Anhang）から成る）および営業報告書（Lagebericht）を作成し、これを会計監査人に提出しなければならない。さらに、国内所在の親会社は、過半数の議決権を有する子会社がある場合には、連結財務書類およびグループとしての営業報告書を作成する必要がある。連結財務書類には、キャッシュ・フロー計算書（Finanzierungsrechnung）も含まれている。年次財務書類および連結財務書類は、適正な会計原則に従っていなければならない、明確でかつ十分な記述がなされ、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。会社は、その資本勘定の一部として法定準備金を積み立てなくてはならない。かかる準備金は、法定準備金および資本準備金の合計額が株式資本の10%または定款所定のそれ以上の比率に達するまで、純利益（もしあれば前期からの繰越損失額を減じる。）から、その5%を限度として積み立てられる。

資本準備金にはとりわけ下記が含まれる。

- (1) 新株発行の際の額面超過額
- (2) 転換社債または新株引受権付社債の発行価額が償還額を上回った額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損を填補する場合に限られる。

法定準備金に加え、他の公表準備金を設定することができ、株式法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかると公表準備金に組み入れることができる。

営業報告書には現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに金融商品の利用に関する会社のリスクおよびリスク管理、予見しうる今後の展開、ならびに研究開発の分野についても報告することを要する。

帳簿および営業報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で任命された会計監査人の監査を受けなければならない。当該会計監査人は監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該会計監査人は、当該年次財務書類および営業報告書について、法律が規定する文言で監査証明を付記することにより、その事実を確認する。

取締役会は、会計監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、営業報告書および当該監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、営業報告書および取締役会による分配可能利益の処分案を調査し、該当する場合は、グループの年次財務書類および営業報告書も調査しなければならない。財務書類の会計監査人は監査役会の関連する会議に参加し、当該会計監査人による監査の結果を報告しなければならない。監査役会は、当該調査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、会計監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、監査役会の最終調査結果に基づき異議を申立てるか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載しなければならない。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会がかかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。取締役会および監査役会は、かかる採択を株主総会に委ねないことが通例である。

分配可能利益の処分

株主総会は、分配可能利益の処分について決議しなければならない。決議に当たっては、採択済みの年次財務書類に拘束される。

財務書類の公表

年次財務書類、取締役会の営業報告書、監査役会の報告書および取締役会の分配可能利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の施設内で株主の閲覧に供し、またかかる書類の写しは要求があれば株主に提供しなければならない。ただし、かかる書類が同期間中、当社のウェブサイトで閲覧に供される場合には、これらの義務は適用されない。これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係人の利用に供されることが通例である。

取締役会は、定時株主総会後不当に遅滞することなく、会計監査人の監査証明が付された年次財務書類および営業報告書を連邦官報に掲載しなければならない。また、取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告の遵守を毎年宣誓しなければならない。かかる宣誓は、会社のウェブサイト恒久的に掲載され、連邦官報にも掲載されなければならない。

これらの規定は、連結財務書類にも同様に適用される。

増 資

増資には常に株主の決議を要する。株式法は、増資の四つの方法について規定している。

(1) 出資を伴う増資

株主総会で増資につき決議し、同時に新株発行の条件（発行価格、引受割合等）を決定する。出資は現金および現物によって行うことができる。

(2) 授權資本

定款により、取締役会に対し、出資を伴う新株発行により一定の額面金額まで株式資本の増加を行う権限を、最長5年間付与することができる。授權資本の総額は、当該授權日における株式資本の額面金額の50%を超えないものとする。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て、増資期日および新株発行の条件を決定する。

上記いずれの場合も、株主は新株引受権を有する。ただし、出資を伴う増資の額が株式資本の10%を超えず、かつ新株の発行価格が証券取引所におけるその時点での株価を著しく下回らない場合は、かかる新株引受権を排除することができる。その他の場合における新株引受権の排除は、非常に限られた状況下でのみ許される。増資は、次のような形で行われることが通例である。すなわち、銀行または銀行団が新株を引き受けた後、かかる株式を法律で定められた申込期間（最低2週間）中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対して募集する。増資は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(3) 条件付増資

株主総会は、会社が（例えば転換社債または新株引受権付社債の所持人に）付与した転換権または新株引受権が行使される限度で増資を行うことを決議することができる。この場合、増資は、新株が発行されたときに有効となる。条件付資本の目的に応じ、条件付資本の額面金額は、増資決議が採択された日現在の株式資本のそれぞれ10%または50%を超えないものとする。

(4) 準備金の組入れによる増資

株主総会は、一定の公表された準備金を資本に組み入れて増資を行うことを決議することができる。かかる増資は、当該決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

定款変更

定款変更にはその都度株主総会の決議を要する。当該決議は、採択に際して代表された株式資本の4分の3の多数をもって採択されなければならない。この要件は定款をもって（過半数等に）変更することができるが、会社の目的の変更については、要件の加重のみが認められる。

株主総会（または定款）は、単に字句を変更する場合には、監査役会に当該変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記簿に登録されて初めて有効となる。

企業契約(Unternehmensverträge)

企業契約とは、例えば株式会社がその支配権を他の会社に引き渡す契約（支配契約：Beherrschungsvertrag）、または他の会社にすべての利益を移転する契約（利益移転契約：Gewinnabführungsvertrag）をいう。株式会社の企業契約は、商業登記簿に登録されて初めて有効となる。企業契約には株主総会の同意が必要であり、かかる同意は、当該決議の採択に際して代表された株式資本の4分の3以上の多数をもってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に支配権を引き渡し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記簿に登録されなければならない。被支配会社の債権者を保護するため、同契約の他方当事者は、契約期間中に生じた損失を補償し、または契約終了の場合は債権者の請求に応じて担保を供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、バイエルAGの定款に記載された、制度に関する一定の規定の要約である。

株 式

バイエルAGの全株式は、当初、無記名式無額面株式であったが、2009年に記名式株式に転換された。全株式資本の書面による証拠は、取締役2名が自署した大券により示されている。当該大券は、ドイツ、フランクフルト・アム・メイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託されている。

株 主

・株主総会

株式会社の株主は、株主総会に出席する権利がある。株主総会の招集は、株主が株主総会への出席をバイエルAGに登録し得る最終日の遅くとも30日前に公告されなければならない。

バイエルAGの株主総会は、バイエルAGの登記事務所、または居住人口が100,000人超のドイツ国内の都市で開催される。

バイエルAGの株主総会においては監査役会会長が議長となるが、会長が欠席の場合は、会長の指名により、監査役会の他の株主代表が議長となる。会長も、会長により指名された監査役会の他の株主代表も総会の議長とならない場合は、出席した株主代表がその投票の過半数をもって議長を選出する。

・出席および議決権

株主は株主総会開催日の遅くとも6日前に株主登録を行うことが必要である。当社の株主としての権利は、当社の株主名簿への登録に伴って発生することとなる。この詳細については、2017年4月28日に開催されるバイエルAGの定時株主総会の招集通知に記載される。

株主総会における株主の議決権は、1株当たり1議決権の形で行使される。

・決議

定款または株式法に別段の定めがない限り、総会の決議は過半数の投票をもって採択され、さらに株式資本の過半数が要求されている場合は、投票時の株式資本の過半数で採択される。

統治機関

・取締役会

バイエルAGの取締役会は、2名以上の取締役から成る。バイエルAGは、取締役2名、または支配人(Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登録されている従業員)と共同で行為をなす取締役1名により適法に代表される。

・監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、そのうち10名は、会社法の規定に従い株主総会により選任され、残り半分は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

計 算

・事業年度

当社の事業年度は暦年である。

・定時株主総会

定時株主総会は、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行うため、8ヵ月の法定期間中に開催される。定時株主総会においてはさらに、前事業年度中の取締役および監査役の行為の責任解除、ならびに年次財務書類の会計監査人の選任を決議する。

・利益処分

配当可能利益は、株主総会でその他の用途を決議しない限り、株主に対して等しく分配される。

2 【外国為替管理制度】

ドイツでは外国為替は特に制限されておらず、外国投資家のドイツへの投資も原則として制限の対象となっていない。

ただし、現行の外国貿易令（Aussenwirtschaftsverordnung：以下「貿易令」という。）は、ドイツ非居住者による対内投資について一定の報告義務を課している。これに関し、貿易令第65条は、ドイツ国内に位置する企業の資産について、報告を義務付けている。ただし、かかる企業の株式資本の10%以上が非居住者（個人または事業体）または非居住者グループにより所有されている場合には、かかる報告義務はない。

ドイツ非居住者である株主への配当金の支払についても、制限はない。ただし、貿易令第70条に基づき、国内の銀行は、ドイツ連邦銀行に対し定期的に、以下の事項について一定の情報を提供しなければならない。

- 銀行がドイツ非居住者を対象に行った有価証券の売買に関してなされた金銭の授受
- ドイツ非居住者のために国内の銀行が回収した有価証券の配当および利息の当該ドイツ非居住者への支払

報告の所定様式によれば、報告を行う銀行は、当該取引に関し、定期的に合計額のみを報告すれば足り、外国の受取人または支払人を明らかにする必要はない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツの課税上の取扱い

バイエルAGによって日本国居住者または日本法人である株主に支払われる配当金は、25%の源泉課税（資本収益税）および資本収益税の5.5%に相当する「統一付加税」の対象となる。所得に対する租税およびある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定（「二重課税の防止に関する協定」）に従い、2016年12月31日までに支払われた配当の場合、ドイツ税務当局により10%分の源泉課税と付加税金額が還付される。2017年1月1日に発効した日本国とドイツとの間の新たな二重課税の防止に関する協定は、源泉課税と付加税金額を25%分まで還付する。還付額は、協定で該当する条文の一定の要件により決定される。還付のための申請書はボン／ボイエルの連邦税務中央局（Bundeszentralamt für Steuern）に提出されなければならない。かかる還付申請は、配当金の支払われた年の終了後4年以内に行わなければならない。残りの源泉徴収分は、当該配当金が日本国において総合課税の対象となる場合、外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者または日本法人が得るバイエルAGの株式の売却益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者が所有するバイエルAGの株式に関するドイツの相続税（Erbschaftssteuer）は、当該日本国居住者が所有する株式が直接的または間接的にドイツの事業用資産（Betriebsstätte）の一部であるか、または当該日本国居住者の利害関係者が直接的または間接的に所有する株式と併せてバイエルAGの株式資本の10%以上を所有する場合を除いて課税されない。

日本の課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の現行の関連法令に従い、かつその限度で、日本国居住者または日本法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人または法人の各所得について（または個人については遺産についても）支払ったドイツの税金の額につき、本人が日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要、2. 実質株主に対する株式事務、(8) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問でありドイツで資格を認められている弁護士であるマルティン・アイゼンハウアー博士は次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき適法に設立され、有効に存続している法人であり、また
- (2) 同人が知りかつ信ずる限り、有価証券報告書の「本国における法制等の概要」の項に記述された、ドイツ連邦共和国法に基づいて設立された企業に対して適用されるドイツ連邦共和国法上の事項に関する記述は、真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2016年		2015年		2014年		2013年		2012年	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
連結純売上高	46,769	5,606,200	46,085	5,524,209	41,339	4,955,306	40,157	4,813,620	39,741	4,763,754
連結税引前利益	5,887	705,675	5,236	627,639	4,414	529,106	4,207	504,293	3,176	380,707
連結税引後利益のうち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益)(1)	4,531	543,131	4,110	492,666	3,426	410,675	3,189	382,265	2,403	288,048
包括利益合計(1)	4,751	569,503	5,619	673,549	1,152	138,090	3,829	458,982	661	79,234
バイエル社資本金	2,117	253,765	2,117	253,765	2,117	253,765	2,117	253,765	2,117	253,765
発行済普通株式総数(千株)	826,948		826,948		826,948		826,948		826,948	
連結自己資本	31,897	3,823,493	25,445	3,050,092	20,218	2,423,532	20,804	2,493,775	18,551	2,223,708
連結総資産	82,238	9,857,869	73,917	8,860,431	70,234	8,418,950	51,317	6,151,369	51,318	6,151,489
1株当たり自己資本(連結ベース)(ユーロ/円)	38.57	4,623	30.77	3,688	24.45	2,931	25.16	3,016	22.43	2,689
基本的1株当たり利益(連結ベース)(ユーロ/円)(1)	5.44	652	4.97	596	4.14	496	3.86	463	2.91	349
希薄化後1株当たり利益(連結ベース)(ユーロ/円)(1)	5.44	652	4.97	596	4.14	496	3.86	463	2.91	349
自己資本のうちバイエルAG株主帰属分が資産合計に占める比率(%) (1)	36.88		32.83		28.63		40.37		35.95	
営業活動により獲得された(に使用した)正味現金(1)	9,089	1,089,498	6,890	825,904	5,810	696,445	5,171	619,848	4,530	543,011
投資活動により獲得された(に使用した)正味現金(1)	(8,729)	(1,046,345)	(2,762)	(331,081)	(15,539)	(1,862,660)	(2,581)	(309,384)	(814)	(97,574)
財務活動により獲得された(に使用した)正味現金(1)	(350)	(41,955)	(3,974)	(476,363)	9,736	1,167,054	(2,535)	(303,870)	(3,783)	(453,468)
現金および現金等価物の期末残高	1,899	227,633	1,859	222,838	1,853	222,119	199,224	199,224	1,698	203,539
1株当たり配当金(ユーロ/円)	2.70	324	2.50	300	2.25	270	2.10	252	1.90	228
配当性向(配当の純利益に対する比率)(%)	49.28		50.30		54.35		54.40		65.29	
従業員数(12月31日現在)(名)(2)	115,200		116,600		117,400		112,400		110,000	

2015年の数値は修正再表示されている。

注(1) これらの数値は継続事業および廃止事業の数値を反映している。

(2) 従業員数は常勤相当数(FTE)で表示され、百の位に四捨五入されている。

2 【沿革】

設立および登記事務所

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、1951年12月19日、フランクフルト・アム・マインのイー・ゲー・ファルベンインドウストリー・アクツィーエンゲゼルシャフトの承継会社の1つとして、「ファルベンファブリーケン・バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」の商号で設立された。当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき、1952年1月15日に法人化され、オプラーデン地方裁判所（その後レバクーゼン地方裁判所、現在はケルン地方裁判所）の商業登記簿にHRB番号332（1961年11月17日以降はHRB番号1122、2003年3月19日以降はHRB番号48248（ケルン））で登記された。1972年6月14日の株主総会決議によって、当社の商号は「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」（バイエルAG）に変更された。当社の登記上の事務所はドイツ、レバクーゼン51373、カイザー・ヴィルヘルム・アレー1に置かれており、電話番号は+49 214 30 36008である。

- | | |
|-------|--|
| 1863年 | ヴッパータール・バルメンにフリードリッヒ・バイエル・エ・コンプ設立。アニリン染料の製造。 |
| 1881年 | 株式会社「ファルベンファブリーケン・フォルム・フリードリッヒ・バイエル&Co.」に組織変更。 |
| 1899年 | 後に世界で最も著名な医薬品となるアスピリン TM の販売開始。
バイエルの医薬品が本格的に日本へ輸入される。 |
| 1911年 | フリードリヒ・バイエル合名会社を全額出資子会社として設立。これは日本初のドイツ系化学会社である。 |
| 1912年 | 本社をレバクーゼンに移転。 |
| 1925年 | 他社と合併し、イー・ゲー・ファルベンインドウストリーを設立。 |
| 1937年 | ポリウレタン付加重合反応を用いて、発泡体、エラストマー、接着剤、ブラシフィラメントおよび繊維等の新製品を開発。 |
| 1945年 | 連合国による工場の接収。 |
| 1951年 | レバクーゼン、エルバーフェルト、ドルマーゲン、ユルディンゲンに工場を有する「ファルベンファブリーケン・バイエルAG」としてバイエルを再建。 |
| 1952年 | イー・ゲー・ファルベンインドウストリーの解散により、アグファAGがバイエルグループの一部となる。 |
| 1954年 | 米国セントルイスのモンサント・ケミカル・カンパニーと協力し、米国ピッツバーグにモーベイ・ケミカル・カンパニーを設立。 |
| 1957年 | バイエルとハンブルグのBPベンジン・ウント・ペトロレウムAGとの合併でエルトエールヘミーGmbHをドルマーゲンに設立。米国と西ヨーロッパにおけるバイエルの外国会社持分の管理を目的として、カナダのトロントにバイエル・フォーリン・インベストメンツ・リミテッド（バイフォーリン）を設立。 |
| 1962年 | バイエルの全額出資子会社としてバイエル薬品株式会社を設立。 |
| 1967年 | ピッツバーグのモーベイ・ケミカル・カンパニー（米国の代表的イソシアネートメーカー）がモンサント社の50%持分を取得。 |

- 1969年 ベルギーのアントワープにバイエルーシェルの折半出資による合弁会社バイエル・シェ
ル・イソシアネーツN.V.を設立。
- 1972年 「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」（バイエルAG）に商号変更。
- 1986年 米国における「バイエル」商標の使用権（生産材に限定）を、米国の製薬会社であるス
ターリング・ドラッグ・インクから再取得。米国の持株会社であるラインケム・コーポ
レーションをバイエルU.S.A.インクと改称。
- 1994年 スターリング・ウィンスロップの北米における一般用医薬品（OTC）事業を10億ドルで買
収することで合意に達し、同時に、バイエル・クロスのマークを含む商号および商標に対
する米国での権利を再取得。
- 1995年 米国法人マイルズ・インクがバイエル・コーポレーションに、またマイルズ・カナダ・イ
ンクがバイエル・インクに商号変更。
- 1996年 オランダ法人サラ・リー／DEがコンシューマーケア事業グループからスキンケア、ボディ
ケアおよび人工甘味料ブランドを取得。バイエル・コーポレーションおよびロシュ・ホー
ルディングス・インクが、米国における一般用医薬品の共同販売のための合弁会社を設立
することを発表。
- 1997年 総額約87億ドルの6ヶ年投資計画を米国で開始。
- 2000年 1999年11月の発表通り、ライオンデル社の世界的規模のポリオール事業を買収し、酸化プ
ロピレン（PO）の研究および生産を開始。取引価格は24.5億ドルで、2000年4月1日に完了
した。
- バイエルの遺伝子組換え型血液凝固製剤コージネイトTM FSが米国で販売許可を取得。
- ノバルティス社から殺菌剤フリントTMを買収。
- 2001年 副作用の増加の可能性があるという報告を受け、高コレステロール血症治療薬リポバイ／
バイコールを回収。
- バイエルAGの監査役会は、経営持株会社と法的な独立子会社から成る新たな会社組織の構
築を目的として取締役会が提案した計画を承認。
- 2002年 2002年1月24日、ニューヨーク証券取引所にバイエル株式を上場。
- アベンティス・クロップサイエンス社の買収計画に対する資金調達のため、50億ユーロの
社債を発行。
- アグフアーゲバルトN.V.の残り30%の持分を投資銀行ゴールドマン・サックスに売却。
- いくつかの農薬製品を売却またはアウトライセンスすることを条件に、欧州連合（EU）の
反トラスト監督官庁が、バイエルによるアベンティス・クロップサイエンス社の買収を承
認。同事業を2002年6月3日付で約72.5億ユーロにて買収。新たな事業は法律上の別会社バ
イエル クロップサイエンス社に結合される。
- バイエルグループが、4つの独立した事業グループとサービス会社3社を経営持株会社の傘
下に収めた新体制で営業開始。
- バイエル クロップサイエンス社が小麦用除草剤エベレストTMを米国企業アーベスタ・
コーポレーションに売却することを発表。当該製品の売却は、アベンティス・クロップサ
イエンス社の買収に関連して反トラスト監督官庁から課せられた条件の1つであった。

バイエル クロップサイエンス社が最初の新事業会社として法的に独立。同社がBASF AGと一定の殺虫・殺菌剤事業の売却について合意に達したことで、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関して監督官庁に課された追加条件が満たされた。その他いくつかのバイエル農薬製品が、イスラエルのマクテシム・アガン・インダストリーズ・リミテッドに売却される。

バイエルは、バイゴンTM、アオタンTM、バイクリンTM、バイフレッシュTM等のブランドを含む家庭用殺虫剤事業を米国企業SCジョンソンに売却することを発表。バイエルは引き続き、これらの製品の有効成分を製造する計画である。

2003年

高コレステロール血症治療薬リポバイ／バイコールが関与する訴訟の第1回公判が米国テキサス州コーパスクリスティで行われ、陪審はバイエルに有利な決定を下した。

バイエル クロップサイエンス社は、BASFに対する数種の殺虫・殺菌剤の一括売却の価値を、総額1,185百万ユーロと決定。

2003年3月の発表後に行われたバイエルAGとデグサ社との折半出資による合弁事業、ポリマーラテックスGmbHの売却は、反トラスト監督官庁の認可を取得して完了。

バイエルグループの組織再編の一環として、バイエル ヘルスケア社、バイエル ケミカルズ社およびバイエル テクノロジー サービス社がそれぞれ法律上独立の企業となった。

組織再編の成功に続き、バイエルAGの取締役会および監査役会は、化学品事業（H.C. スタルク社およびヴォルフ・ヴァルスローデ社を除く。）と高分子材料事業の一部を統合して独立の新会社を発足させ、2005年初頭までに株式市場に新規上場することを決定。

2004年

アベンティス・クロップサイエンス社の買収価格の調整に関する合意に基づき、アベンティス社がバイエルに327百万ユーロを支払う。

バイエル クロップサイエンス社は、クロンプトン・コーポレーションが保有していたグスタフソン社（米国の種子処理製品合弁事業）の50%株式を取得して唯一の株主となり、同市場での地位をさらに強化する。

バイエル マテリアルサイエンス社とライオンデル・ケミカル社が共同で、オランダのロッテルダム近郊に、酸化プロピレン／スチレンモノマー製造施設を立ち上げる。

2004年7月、バイエルは、ロシュ社の世界的規模のコンシューマーヘルス事業（一般用医薬品（OTC）事業）（日本を除く。）を総額約24億ユーロで買収することを発表。買収対象はレニーTMやベパンテンTM等の消費者製品ブランド、ビタミンおよび栄養補助剤等であり、また米国のバイエル・ロシュ合弁事業のロシュ社持分（50%）も含まれている。ヨーロッパの反トラスト監督官庁の承認は、重要でない条件を満たすことが前提となっていた。

バイエルAG株主は、エッセンで開催された臨時株主総会において、出席した株式資本の99.66%という大多数により、新設の化学会社ランクセスのスピノフを承認した。

2004年12月、血漿分画製剤事業を米国の投資家グループに売却することを発表。当該売却は監督官庁の承認を条件としており、2005年上半期中に完了の予定。

- 2005年 2003年11月に発表した通り、ポートフォリオ再編の一環として、元の化学品事業（バイエルケミカルズ）セグメント（ヴォルフ・ヴァルスローデ社およびH.C. スタルク社を除く。）を、元の高分子材料事業（バイエル ポリマーズ）の一部と合体し、ランクセス事業グループを発足。この取引の経済的効果は2004年7月1日に発効した。ランクセスのスピンオフは2005年1月28日にドイツのケルン地方裁判所においてバイエルAGの商業登記簿に登録され、ランクセスAGは同日、法的に独立の会社となった。
- 2005年1月1日付で、買収対象であるロシュ社のコンシューマーヘルス事業の大部分に対する支配権は、バイエルに移転した。
- 2005年1月10日、バイエル ヘルスケア社とグラクソスミスクライン社は、グラクソスミスクライン社がレビトラTMの米国以外のほとんどの国々における共同販売権をバイエルに返還することで合意に達したことを発表。
- 2005年3月31日、バイエルは血漿分画製剤事業の売却を完了。同事業の全ての活動は、2名の投資家が設立した新会社、タレクリス社に譲渡された。バイエルは、経過期間中は、米国以外のほとんどの国々で、タレクリス社に代わって血漿分画製剤の供給を続ける。
- 2005年10月、バイエル ヘルスケア社とオーソ・マクニール社（ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社）は、血栓症の予防および治療を目的とした経口直接作用型Xa因子阻害剤（BAY59-7939）の共同開発・販売契約への合意を発表。
- 2005年12月、米国食品医薬品局（FDA）が進行性腎細胞癌の治療薬として、バイエル ヘルスケア社と米国法人オニキス・ファーマシューティカルズ社が共同開発した医薬品ソラフェニブ（商標はネクサバルTM）の販売を承認。
- 2006年 当社は2006年6月23日付でシエーリング社（本社：ドイツ、ベルリン）の過半数株式を取得し、同社は同日以降、バイエルグループの財務書類に完全に連結されている。当社が取得した事業活動の主な分野は、婦人科および男性科、画像診断薬、特殊治療ならびにオンコロジーである。EUと米国の反トラスト監督官庁は当該取引を無条件で承認している。
- 2006年9月30日、シエーリング社の議決権株式資本に占める当社持分の比率が96.1%に達し、ドイツ株式法により許容される少数株主の「スクイーズ・アウト」またはかかる株主が保有するシエーリング社株式のバイエル・シエーリング社への強制的譲渡を実行するのに必要な比率を超えた。シエーリング社は2006年12月29日付でバイエル・シエーリング・ファーマAGに商号変更した。2007年12月31日現在、バイエル・シエーリングGmbHはバイエル・シエーリング・ファーマAGの株式の96.3%を保有している。
- 2006年11月、当社は、合併事業GEバイエル・シリコンズ社の49.9%持分を、合併パートナーであるゼネラル・エレクトリック社に売却した。
- 2006年6月末、バイエルは、シーメンス社との間で、診断薬事業の売却契約を締結した。当該取引は2007年1月に完了した。
- 2006年11月、バイエルは、金融投資会社2社（アドベント・インターナショナルおよびザ・カーライル・グループ）との間で、H.C. スタルク社の売却に関する契約を締結した。当該取引は2007年2月初旬に完了した。

2006年12月、バイエルは、ザ・ダウ・ケミカル社との間で、ヴォルフ・ヴァルスローデ社の売却契約を締結した。当該売却は反トラスト監督官庁の承認を受け、2007年6月末に完了した。

2007年 2007年6月、バイエルは、モンサント社から、米国の綿実メーカー、ストーンビル・ペディグリード・シード・カンパニーを買収した。同社の成績は2007年6月1日付でバイエルグループの連結財務書類に完全に組み入れられた。

2007年7月、バイエルは、アジア・太平洋地域最大の熱可塑性ポリウレタン樹脂（TPU）メーカー、ウレテック・グループ（台湾）の買収を完了した。

2007年9月、バイエルは、米国カリフォルニア州エメリービルにある生物製剤の製造施設をノバルティス社から合意により買収する取引を完了した。

ネクサバールTMは、腎臓癌治療薬としての登録に加え、2007年秋にはヨーロッパと米国において初の肝臓癌治療薬として登録された。

カナダで実施された独立臨床試験の中間集計結果により、トラジロールTMの処方を受けた患者の死亡リスクが高まる可能性が示唆されたことを受け、2007年11月に同剤の世界における販売を一時的に停止した。同剤の販売は、カナダにおける試験投与の最終結果の評価が完了し、トラジロールTMのリスク便益分析結果が監督官庁とともに再評価されるまでの間、停止される予定である。

2007年、バイエル株式はニューヨーク証券取引所での上場を廃止し、米国証券取引委員会（SEC）への登録も取り消された。その結果2007年にはバイエルが米国資本市場の規則またはSEC規則に基づく正式な報告要件に従う義務はなくなり、また米国サーベンス・オクスリー法（SOX）第404条が義務付ける、財務報告に関する内部統制システムを確立、実施する必要もなくなった。それにかかわらず、バイエルは財務報告について高水準の透明性を維持している。

2008年 2008年1月、欧州委員会は、フルダラビン併用化学療法が不適切なB細胞性慢性リンパ性白血病（B-CLL）患者の治療薬として、マブキャンパスTMの販売を承認した。

2008年3月、バイエル クロップサイエンス社製の革新的な殺菌活性成分フルオピコリドが、日本および米国で規制当局の承認を受けた。

2008年5月、バイエル クロップサイエンス社は、世界初の白葉枯病耐性ハイブリッド・イネ品種ArizeTM Dhaniをインドで発売した。

2008年7月、バイエル クロップサイエンス社製の新規殺虫剤モベントTMが、戦略上重要な市場である米国およびカナダで、規制当局の承認を受けた。

2008年8月、北京オリンピックの会場となった多数の建物に、バイエル マテリアルサイエンス社製の原料が使用された。

2008年9月、タバコ植物のタンパク質を工業規模で生産するための施設が、米国ケンタッキー州に設置された。

2008年9月以降、イグザレトTM（錠剤型の直接作用型第Xa因子阻害剤）は、カナダ、ヨーロッパおよびその他いくつかの国々において、待機的股関節または膝関節置換術後の静脈血栓塞栓症（VTE）予防のための販売承認を受けている。

2008年10月、バイエル マテリアルサイエンス社は、年間350,000トンのメチレンジフェニルジイソシアネート（MDI）を生産する上海の新工場において操業を開始した。これはこの種類では世界最大のMDI製造施設である。

売買高の低迷により株式会社東京証券取引所での上場が不必要となったため、バイエルAGは2008年12月、同取引所から撤退した。バイエルの株式は1988年から日本で上場されていた。

2008年、米国のオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同開発した革新的な抗癌剤ネクスバルTMが、日本では1月に腎細胞癌の治療薬として、中国では7月に肝細胞癌の治療薬としての販売承認を受けた。

2008年、バイエルは、さらに買収およびインライセンスを進めることで事業を補強した。2008年中のかかる取引には、米国の医療機器メーカーであるポシス・メディカル社の買収や、サグメル社の東欧におけるOTC事業の購入、ケルンのディレボ・バイオテック社の買収、ならびにマキシジェン社の血液関連開発ポートフォリオおよびニコメッド社の前臨床オンコロジー・プログラムの買収等がある。

2009年 2009年11月、バイエル クロップサイエンス社は、米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パークに本社を置くバイオテクノロジー会社、アセニックス・コーポレーションの買収を完了した。同社（非公開会社）は365百万米ドルで買収された。

2010年 イグザレルトTMの深部静脈血栓症の長期治療と二次予防に関する第Ⅲ相臨床試験においては、同剤に基づく新しい簡単な単独療法としての治療法が現在の標準的な治療法と同等の有効性を示し、従って主要評価項目を達成した。2011年1月、登録関連の第Ⅲ相二重盲検試験であるROCKET-AF試験が示した良好な結果に基づき、当社は非弁膜症性心房細動における脳卒中予防および深部静脈血栓症の治療と二次予防の適応での販売承認を求めて、欧州医薬品審査庁（EMA）に対してEUでのイグザレルトTMの販売承認申請を提出した。また当社の提携パートナーであるジョンソン・エンド・ジョンソンは、非弁膜症性心房細動における脳卒中予防の適応での販売承認を求めて、米国食品医薬品局（FDA）に新薬承認申請を提出した。

2011年 米国においてイグザレルトTMが待機的股関節または膝関節置換術後の成人患者の深部静脈血栓症（DVT）予防薬として2011年7月に販売承認を受けた。さらに、2011年11月4日、米国において、イグザレルトTMが心房細動患者の脳卒中リスクの軽減薬としての販売承認を受けた。2011年12月19日、EUにおいて、イグザレルトTMが心房細動の患者の脳卒中予防薬として、またDVTの治療およびDVTの再発予防、ならびに成人患者の急性DVT後の肺梗塞症の予防薬としての販売承認を受けた。

- 2012年 2012年9月、米国食品医薬品局(FDA)は、現在使用可能な治療（フッ化ピリミジン系薬剤、オキサリプラチン、イリノテカンベースの化学療法、抗VEGF療法、KRAS野生型の場合は抗EGFR治療を含む。）施行後の転移性大腸癌(mCRC)治療薬としてスチバーガTM（レゴラフェニブ）錠の販売を承認した。
- スチバーガの米国での販売承認は、この革新的な抗癌剤が、転移性大腸癌治療でのいまだ満たされていない高い医療ニーズに応えるための初の承認であり、バイエルにとって重要なマイルストーンである。
- 2012年11月、欧州委員会は、滲出型加齢黄斑変性(wet AMD)の患者向け治療薬として、科学文献ではVEGF Trap-Eyeとして知られているアイリーアTM（アフリベルセプト注射液）の推奨投与量2ミリグラム(mg)での販売を承認した。アイリーアの用法は、最初は月1回ごとに1回、連続3回投与し、その後は2ヶ月ごとに1回の投与をするものである。次回投与までの間の検査（モニタリング）は必要とされていない。アイリーアによる最初の12ヶ月の治療の後は、視力および解剖学的所見に基づき治療の間隔を長くすることも可能である。この場合、モニタリングのスケジュールは治療担当医が決定し、投与スケジュールよりも頻繁に行うこともある。
- 2013年 リオシグアトは、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)刺激薬という新しいクラスの血管拡張剤で、そのクラスで最初に開発された薬剤である。錠剤で投与されるリオシグアトは現在、様々な肺高血圧症の治療に対する新たな手法として研究されている。第III相臨床試験CHEST-1およびPATENT-1に基づいて、当社は2013年2月に米国およびEUにおいて、手術不能の慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）および肺動脈性肺高血圧症（PAH）の治療薬としてのリオシグアトの販売承認を申請した。当社は、2013年9月、カナダにおいてCTEPHの適応で初の販売承認を受けた。2013年10月、優先審査の結果を受けて、FDAはリオシグアトを米国においてAdempasTMの販売名でCTEPHおよびPAHに使用することを承認した。また2014年1月には、日本でCTEPH治療薬としてアデムパスTMが販売を承認された。欧州の承認手続では、欧州ヒト用医薬品委員会（CHMP）が、リオシグアトをCTEPHおよびPAH治療薬として販売承認するよう勧告した。欧州委員会の最終決定は2014年上半期に予定されている。
- スチバーガTM（有効成分：レゴラフェニブ）は、新しいタイプの経口マルチキナーゼ阻害剤であり、腫瘍の増殖に関わる様々なシグナル伝達経路を阻害する。スチバーガTMは2012年、米国で、転移性結腸直腸癌（mCRC）患者の治療薬として販売が承認された。日本の厚生労働省は、2013年3月に同剤をこの適応で販売承認した。同剤は2013年8月にはEUで販売承認を受けた。

2013年2月、FDAは、イマチニブおよびスニチニブによる治療にもかかわらず局所進行した切除不能または転移性の消化管間質腫瘍(GIST)患者の治療薬として、スチバーガTMの販売を承認した。2013年8月、同剤は日本の厚生労働省からGIST治療薬としての販売承認を受けた。2013年9月、同剤はEUにおいて、同適応での承認が申請された。レゴラフェニブはバイエルが開発した化合物であり、バイエルが米国でアムジェン社の子会社であるオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同で販売促進を行っている。当社は、2011年にオニキス社と契約を締結し、それに基づいて、オニキス社は、オンコロジー領域におけるスチバーガTMの将来の全世界売上高に応じたロイヤリティを受け取る。

ノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)と共同で開発した抗癌剤のXofigoTM (有効成分：塩化ラジウム223) は、2013年5月、症候性の骨転移を有し既知の内臓転移のない成人患者の去勢抵抗性前立腺癌(CRPC)の治療薬として、FDAから販売承認を受けた。2013年11月、同剤はこの適応で、EUにおける販売承認を受けた。米国では、XofigoTMはアルジェタ・ユーエス社と共同で販売促進が行われている。

アイリーアTM (有効成分：アフリベルセプト) は、米国のリジェネロン・ファーマシューティカルズ社(Regeneron Pharmaceuticals, Inc.) との共同開発プロジェクトである。アフリベルセプトは、自然増殖因子VEGF(血管内皮増殖因子)を阻害して、血液の漏出を引き起こしやすい病的血管新生を抑制する。同剤は眼に直接投与される。アイリーアTMは米国において滲出型加齢黄斑変性症(AMD)および網膜中心静脈閉塞症(CRVO)に伴う黄斑浮腫の治療薬として承認されており、同国ではリジェネロン・ファーマシューティカルズ社が独占販売権を保持している。バイエルは米国外で同剤を販売している。アイリーアTMは、2012年以降、ヨーロッパ、日本、オーストラリアおよびその他の国々で、滲出型AMD治療薬の承認を受けた。2013年8月、欧州委員会は、網膜中心静脈閉塞症(CRVO)に伴う黄斑浮腫による視覚障害治療薬としてのアイリーアTMの販売を承認した。2013年11月、アイリーアTMは、日本の厚生労働省から、CRVO治療薬として販売承認を受けた。

2013年11月には、2つの追加適応症について初めて規制当局への申請を行った。1つはEMAに対するアフリベルセプトの糖尿病性黄斑浮腫(DME)治療薬としての承認申請であり、もう1つは日本の厚生労働省に対する病的近視により生じる脈絡膜血管新生(mCNV)治療薬としての申請である。

2014年 バイエルは、今後ライフサイエンス事業(ヘルスケア事業グループと農業関連事業グループ)に専念すること、および素材科学事業グループを別会社として上場することを決定した。これによってバイエルは、サイエンスとイノベーションにおける豊富な経験と、この専門知識を用いて人間や動植物の健康を改善する能力を有する、ライフサイエンスのグローバル・リーダーとなるであろう。

2014年3月、医療用医薬品部門は、バイエルがすでに抗悪性腫瘍剤XofigoTMの開発と商品化で提携していたノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)の買収から利益を受けた。

当社は、2014年10月に米国メルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーケア事業を買収し、また2014年11月に中国の滇虹薬業集団を買収することによって、コンシューマーヘルス部門を大幅に強化した。

- 2015年 バイエルは、**ライフサイエンス企業**への道のりの重要なマイルストーンを達成した。2015年10月、当社は、当時約69%所有していた子会社のコベストロ（旧素材科学事業グループ）を証券取引所に上場した。
- 戦略的経営持株会社と事業グループで構成されていた以前の組織は、強力なバイエルブランドの傘下で**統合された組織**に置き換えられた。2016年1月1日で発効した新たな組織構造および取締役会の再編成によって、当社のさらなる発展への道が整った。
- 2015年6月8日、**ダイアベティスケア事業**を約10億ユーロでパナソニック ヘルスケア ホールディングス株式会社（日本、東京）に売却する契約が締結された。この売却には、主要な血糖測定器および試験紙のポートフォリオであるContourTMに加えて、BreezeTM 2、EliteTM やMicroletTM 穿刺器具といったその他の製品が含まれている。
- 2016年 2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスに本社を置くモンサント社と、1株当たり128米ドルの最終的な合併合意に署名した。これは約660億米ドルの取引価額に相当する。モンサント社の株主は、2016年12月13日の特別総会において、バイエルAGの完全所有子会社との合併を承認した。合意された買収は、ライフサイエンス企業としての当社のリーダーシップ・ポジションを強化するものであり、当社のクロップサイエンス事業にとっての大きな戦略的前進である。この取引は、関連する反トラストその他の規制当局からの必要な承認の受理を含む一般的なクロージング条件に従う。当社は本取引の2017年末までのクロージングを見込んでいる。

3 【事業の内容】

(1) 会社の概要

バイエルは、150年以上の歴史があり、ヘルスケアと農業の領域を中核事業とするライフサイエンス企業である。当社は革新的な製品で、現代の主要課題の一部に対するソリューションの発見に貢献している。世界人口の増加と高齢化によって、十分な食糧供給と医療の向上が必要となっている。そこで当社の研究開発活動は、病気の予防、苦痛の軽減および治療によって、人々のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を向上することに集中している。また、同時に、品質の高い食品、飼料および植物ベース原材料の信頼性ある供給の実行に大きく貢献している。当社は、生命体の生化学プロセスへの理解によって、これらの厳しい課題に対処している。

当社の到達目標は、市場で主導的な地位を獲得・維持することである。当社はこのようにして当社の顧客、株主および従業員のために価値を創出し、同時に収益力を強化している。当社は、持続可能な事業運営を行い、企業市民として社会的・倫理的責任を果たすために努力している。当社はまた、全てのステークホルダーの利益を尊重している。革新への情熱を持つ従業員は、バイエルにおいて素晴らしい発展の機会を享受している。上記の全てが、当社のミッションである「Bayer: Science for A Better Life」を作り上げている。

当社は、ミッションの遂行に当たって、当社の企業価値を指針としている。LIFEの頭文字（リーダーシップ、誠実さ、柔軟性および効率性）で表されるこれらの価値は、バイエルの全ての者に適用され、また管理職従業員を対象とする当社のグローバルな業績管理システムにしっかりと組み込まれている。当社の価値文化は、国境、経営階層および文化の違いを越えて、企業全体に共通するアイデンティティを確保している。

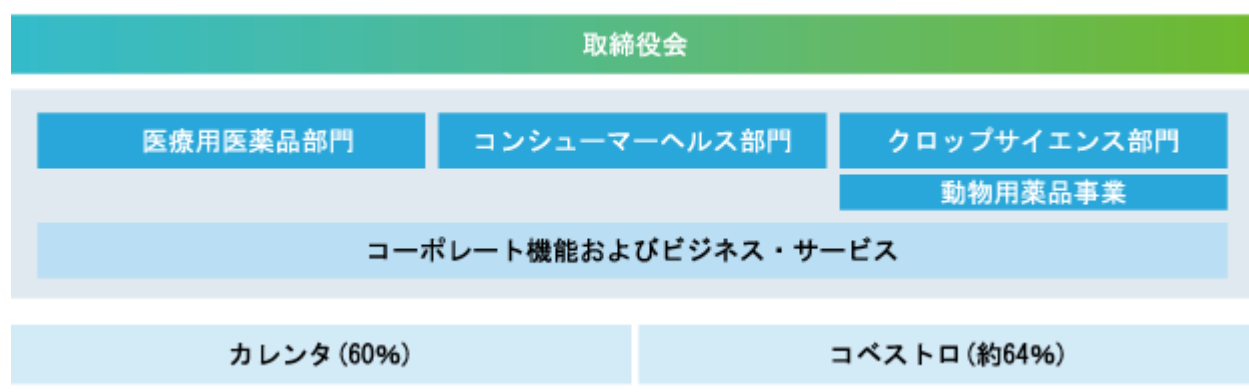
(2) 組織構造および事業セグメント

コベストロの株式市場への上場後、当社は2016年1月1日付でバイエルグループを再編し、現在はライフサイエンス事業に集中している。これらの事業は、イノベーション主導の急速に成長する市場において、主導的地位を維持している。ライフサイエンス事業は全体として、需要の変動や潜在的なリスクに耐えうる、強力で魅力的かつバランスのとれたポートフォリオを構築している。当社の事業は3部門（医療用医薬品部門、コンシューマーヘルス部門およびクロップサイエンス部門）および動物用医薬品事業によって運営されており、これらは報告セグメントでもある。バイエルは引き続きコベストロAGの約64%を所有しており、したがって同社は引き続き完全連結報告セグメントである。事業運営はコーポレート機能（2016年7月1日付でバイエルAGに統合されたテクノロジーサービス社を含む。）、ビジネスサービス社およびサービス会社であるカレンタ社の支援を受けている。

昨年度中、企業構造に以下の変更があった。

- ・ 2016年4月、バイエルAGは、コベストロAGの保有株式をバイエル年金信託（Bayer Pension Trust e.V.）に預託した。預託された株式数は10百万株（発行済株式の4.9%）であった。
- ・ 2016年5月、クロップサイエンス部門は、エンバイロサイエンス事業の一般消費者向け事業の売却契約を締結した。当該事業はそれ以来、2015年と2016年に遡って廃止事業として報告されている。したがって現在エンバイロサイエンス事業は専門業者向け事業のみで構成されている。当該売却は2016年10月初めにクロージングとなった。

バイエルグループの構造(2016年)



2016年、バイエルグループは、世界78ヶ国の連結会社301社で構成されていた。

医療用医薬品部門は、特に循環器領域とウィメンズヘルスケア領域の処方薬製品と、腫瘍、血液領域、および眼科領域のスペシャルティ医薬品に注力している。この部門には、造影画像診断装置と共に必要な造影剤も販売するラジオロジー事業部も含まれている。

コンシューマーヘルス部門は、皮膚疾患薬、健康食品、鎮痛剤、胃腸薬、風邪薬、アレルギー薬、副鼻腔炎・インフルエンザ薬、フットケアおよび日焼け止めのカテゴリーの一般薬（OTC＝市販薬）を主に販売している。

クロップサイエンス部門は、種子、農薬および非農薬害虫駆除の事業からなる、世界をリードする農業企業である。農薬／種子事業は価値の高い種子と革新的な害虫管理ソリューションの広範なポートフォリオを販売しており、それと同時に持続可能な農業のために広範な顧客サービスを提供している。エンバイロサイエンス事業は、媒介生物・害虫駆除や林業といった農業以外の専門的な用途の製品とサービスを提供している。

動物用薬品事業は、動物用薬品分野の主導的な国際的イノベーターの中で上位を占めている。同事業は、家畜やコンパニオンアニマルの病気予防・治療のための製品とソリューションを開発、販売している。

コーポレート部門とビジネスサービス社はグループ全体の中核として、ビジネスサポート関連のサービスを総括している。カレンタ社はサービス会社としてレバクーゼン、ドルマーゲン、およびクレフェルト・ユルディンゲンのケミパーク事業所を管理運営している。コベストロは高機能ポリマー材料の世界有数の供給業者であり、日常使用される多種多様な革新的製品ソリューションを開発している。

(3) 地域

当社の海外代理店および国内組織（バイエルの子会社および特定の国の関連会社から成る。）は、次の4つの地域別に分類されている。

- ・ヨーロッパ・中東・アフリカ
- ・北米
- ・アジア・太平洋
- ・ラテンアメリカ

地域別の報告は、取締役の責任分担を反映して調整されている。現在、アフリカ・中東地域はラテンアメリカではなくヨーロッパと合わせて報告されている。

4 【関係会社の状況】

バイエルAGは、世界中で事業活動を行っているバイエルグループのドイツの親会社である。

2016年における連結範囲の変更は、以下の通りであった。

バイエルAGおよび連結会社	ドイツ	その他の国々	合計
2015年12月31日現在	68	239	307
連結範囲の変更	-	1	1
追加	-	2	2
除外	(4)	(5)	(9)
2016年12月31日現在	64	237	301

2016年に連結会社の総数が減少したのは、グループ会社間の合併が主な要因であった。

関連会社5社（2015年：4社）およびジョイント・ベンチャー6社（2015年：3社）は、連結財務書類において持分法で会計処理されていた。バイエルグループの財政状態および経営成績に対して合計しても重要でない、合計で72社（2015年：71社）の子会社（ストラクチャード・エンティティ1社（2015年：1社）および関連会社またはジョイント・ベンチャー12社（2015年：12社）を含む。）は、連結も持分法による会計処理もされていないが、原価で認識されている。重要ではない子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.2%未満、株主持分の0.2%未満、資産合計の0.2%未満である。

2016年12月31日現在、バイエルAGの連結財務書類に含まれていた重要な子会社（継続事業の売上高合計の約90%を占める。）は下記の通りであった。

重要な連結子会社（継続事業）（2016年12月31日現在）

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	所有割合 (%)
ドイツ					
アルカフロイ マネジメント GmbH & Co. KG	シェーネフェルト	サービス	医療用医薬品部門	601	99.9
バイエル アニマル ヘルス GmbH	レバクーゼン	持株会社	動物用薬品事業	876	100
バイエル ビジネス サービス GmbH (注2)	レバクーゼン	サービス	サービス	87	100
バイエル クロップサイエンス AG (注2)	モンハイム	製造	クロップサイエンス部門	3,113	100
バイエル クロップサイエンス ドイツェラント GmbH	ランゲンフェルト	サービス	クロップサイエンス部門	24	100
バイエル インテレクチュアル・プロパティー GmbH	モンハイム	サービス	コーポレートおよびサービス	1	100
バイエル ファーマ AG (注2)	ベルリン	製造	医療用医薬品部門	5,723	100
バイエル ヴァイタル GmbH	レバクーゼン	販売	医療用医薬品部門	89	100
コベストロ AG (注2)	レバクーゼン	持株会社	コベストロ	5,618	64.2
コベストロ ドイツェラントAG (注2)	レバクーゼン	製造	コベストロ	1,782	100
カレンタ GmbH & Co. OHG	レバクーゼン	サービス	サービス	127	60
イエナファルム GmbH & Co.KG	イエナ	販売	医療用医薬品部門	69	100
その他のヨーロッパ・中東・アフリカ					
A0 バイエル	ロシア モスクワ	販売	コーポレートおよびサービス	103	100
バイエル(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ イサンド	製造	コーポレートおよびサービス	164	100
バイエル(シュヴァイツ) AG	スイス チューリヒ	販売	コーポレートおよびサービス	65	100
バイエル A/S	デンマーク コペンハーゲン	販売	コーポレートおよびサービス	24	100
バイエル オーストリア ゲゼルシャフト m.b.H.	オーストリア ウィーン	販売	コーポレートおよびサービス	17	100
バイエル B.V.	オランダ マイドレヒト	販売	コーポレートおよびサービス	2,054	100
バイエル キャピタル コーポレーション B.V.	オランダ マイドレヒト	持株会社	コーポレートおよびサービス	12	100
バイエル コンシューマーケア AG	スイス バーゼル	販売	コンシューマーヘルス部門	2,380	100
バイエル クロップサイエンス リミテッド	英国 ケンブリッジ	製造	クロップサイエンス部門	-15	100
バイエル クロップサイエンス NV	ベルギー ディーゲム	販売	クロップサイエンス部門	313	100
バイエル クロップサイエンス S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	クロップサイエンス部門	77	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	所有割合 (%)
バイエル クロップサイエンス S.L.	スペイン パテルナ	製造	クロップサイエンス部門	77	100
バイエル ヘルスケア マニュ ファクチャリング S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	医療用医薬品部門	327	100
バイエル ヘルスケア SAS	フランス ロス	販売	医療用医薬品部門	124	100
バイエル イスパニア S.L. (注2)	スペイン サンホアン デ スピ	製造	医療用医薬品部門	2,088	100
バイエル ハンガリア Kft.	ハンガリー ブダペスト	販売	コーポレートおよびサー ビス	25	100
バイエル リミテッド	ウクライナ キエフ	販売	コーポレートおよびサー ビス	52	100
バイエル ミドル イーストFZE	アラブ首長国 連邦、ドバイ	販売	医療用医薬品部門	46	100
バイエル ノルディック SE	フィンランド エスポー	持株会社	コーポレートおよびサー ビス	1,623	100
バイエル NV (注2)	ベルギー ディーゲム	販売	コーポレートおよびサー ビス	11,663	100
バイエル Oy	フィンランド トゥルク	製造	医療用医薬品部門	616	100
バイエル パブリック リミ テッド カンパニー	英国 ニューベリー	販売	医療用医薬品部門	-42	100
バイエル S.A.S.	フランス リヨン	持株会社	クロップサイエンス部門	1,372	100
バイエル S.p.A.	イタリア ミラノ	販売	コーポレートおよびサー ビス	609	100
バイエル Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ	販売	コーポレートおよびサー ビス	70	100
バイエル テュルク キムヤ サ ナイ リミテッド シルケティ	トルコ、イス タンプール	製造	コーポレートおよびサー ビス	105	100
コベストロ インターナシヨナ ル SA	スイス フリブール	販売	コベストロ	168	100
コベストロ NV	ベルギー アントワープ	製造	コベストロ	203	100
コベストロ S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	コベストロ	77	100
SC バイエル SRL	ルーマニア ブカレスト	販売	コーポレートおよびサー ビス	16	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	所有割合 (%)
北米地域					
バイエル コーポレーション (注2)	米国 ピッツバーグ	持株会社	コーポレートおよびサー ビス	9,611	100
バイエル クロップサイエンス インク	カナダ カルガリー	販売	クロップサイエンス部門	142	100
バイエル クロップサイエンス LP (注2)	米国 リサーチ・ トライアング ル・パーク	製造	クロップサイエンス部門	(注1)	100
バイエル ヘルスケア LLC (注 2)	米国 ホイッパニー	販売	コンシューマーヘルス部 門	(注1)	100
バイエル ヘルスケア ファー マシューティカルズ インク (注2)	米国 ホイッパニー	販売	医療用医薬品部門	(注1)	100
バイエル インク	カナダ ミシソガ	販売	コーポレートおよびサー ビス	670	100
バイエル US ファイナンス LLC	米国 ピッツバーグ	サービス	コーポレートおよびサー ビス	-2	100
コベストロ LLC	米国 ピッツバーグ	製造	コベストロ	1,225	100
コベストロ PO LLC	米国 ニューマーチ ンスビル	持株会社	コベストロ	327	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	所有割合 (%)
アジア・太平洋地域					
バイエル オーストラリア リミテッド	オーストラリア、 ピンブル	販売	医療用医薬品部門	101	100
バイエル クロップサイエンス (チャイナ)カンパニー リミ テッド	中国、杭州	製造	クロップサイエンス部門	103	100
バイエル クロップサイエンス 株式会社	日本、東京	製造	クロップサイエンス部門	276	100
バイエル クロップサイエンス リミテッド	インド ターネー	製造	クロップサイエンス部門	246	68.6
バイエル クロップサイエンス Pty リミテッド	オーストラリア、イースト ホーソン	製造	クロップサイエンス部門	106	100
バイエル ヘルスケア カンパ ニー リミテッド	中国、北京	製造	医療用医薬品部門	516	100
バイエル ホールディング株式 会社	日本、東京	持株会社	コーポレートおよびサー ビス	749	100
バイエル コリア リミテッド	韓国、ソウル	製造	コーポレートおよびサー ビス	81	100
バイエル タイワン カンパ ニー リミテッド	台湾、台北	販売	コーポレートおよびサー ビス	22	100
バイエル タイ カンパニー リ ミテッド	タイ バンコク	製造	コーポレートおよびサー ビス	224	100
バイエル薬品株式会社	日本、大阪	製造	医療用医薬品部門	351	100
コベストロ（ホンコン）リミ テッド	中国、香港	販売	コベストロ	121	100
コベストロ（インドニア）プ ライベート リミテッド	インド セイム	製造	コベストロ	43	100
コベストロ（タイランド）カ ンパニー リミテッド	タイ バンコク	サービス	コベストロ	198	100
コベストロ ポリマーズ（チャ イナ）カンパニー リミテッド (注2)	中国、上海	製造	コベストロ	998	100
住化コベストロウレタン株式 会社	日本、尼崎	製造	コベストロ	24	60

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	所有割合 (%)
ラテンアメリカ					
バイエル デ メヒコ S.A. de C.V.	メキシコ メ キ シ コ シ ティー	製造	コーポレートおよびサー ビス	175	100
バイエル S.A.	アルゼンチン ブエノスアイ レス	製造	コーポレートおよびサー ビス	138	100
バイエル S.A.	ペルー、リマ	販売	コーポレートおよびサー ビス	92	96.5
バイエル S.A.	コロンビア ボゴタ	製造	コーポレートおよびサー ビス	147	100
バイエル S.A.	ブラジル サンパウロ	製造	コーポレートおよびサー ビス	806	100
コベストロ インダストリア エ コメルシオ デ ポリメロス Ltda.	ブラジル サンパウロ	販売	コベストロ	11	100
コベストロ S.A. de C.V.	メキシコ、メ キシコシティ	製造	コベストロ	65	100

(注1) バイエル コーポレーション（米国ピッツバーグ）への連結前

(注2) 特定子会社

5 【従業員の状況】 (注1)

2016年12月31日現在、バイエルは全世界で、昨年を若干下回る約115,200名（2015年:116,600名）の従業員を雇用していた。このうち110,600名は常勤雇用契約、4,600名は臨時雇用契約の従業員であった。ドイツ国内の従業員数は約37,000名（2015年：約36,600名）で、グループの従業員総数の32.1%（2015年：31.4%）であった。加えて、決算日現在、グループの従業員総数に含まれていない2,600名（2015年：2,600名）の研修生がいた。

バイエルAGの2016年の平均従業員数は2,400名（2015年：700名）であった。この変動は、バイエルヘルスケアAGおよびバイエルテクノロジーサービスGmbH（両社ともバイエルAGの完全所有子会社）を2016年1月1日付でバイエルAGに吸収合併したことが主な要因である。

(注1) 従業員数は百の位に四捨五入されている。

バイエルグループ： 地域別従業員数

	2015年	2016年	変動率(%)	全体に占める割合(%)
ヨーロッパ・中東・アフリカ	58,800	59,500	+1.2	51.6
北米	16,000	15,800	-1.3	13.7
アジア・太平洋	28,800	27,400	-4.9	23.8
ラテンアメリカ	13,000	12,500	-3.8	10.9
合計	116,600	115,200	-1.2	100

バイエルグループ： セグメント別従業員数

	2015年	2016年	変動率(%)	全体に占める割合(%)
医療用医薬品部門	40,500	40,100	-1.0	34.8
コンシューマーヘルス部門	13,500	12,800	-5.2	11.1
クロップサイエンス部門	23,300	22,400	-3.9	19.5
動物用薬品事業	3,800	4,000	+5.3	3.5
調整	19,700	20,300	+3.0	17.6
ライフサイエンス事業	100,800	99,600	-1.2	86.5
コベストロ	15,800	15,600	-1.3	13.5
合計	116,600	115,200	-1.2	100

バイエルグループ： コーポレート機能別従業員数

	2015年	2016年	変動率(%)	全体に占める割合(%)
製造	50,600	50,200	-0.8	43.6
販売	41,700	40,200	-3.6	34.9
研究開発	14,700	15,200	+3.4	13.2
一般管理	9,600	9,600	0.0	8.3
合計	116,600	115,200	-1.2	100

アジア・太平洋地域、ラテンアメリカ地域および北米地域では従業員数が減少したが、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域では若干増加した。コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、コベストロおよび医療用医薬品部門の人員は減少したが、一方で調整項目および動物用薬品事業の従業員数は増加した。機能別内訳は、販売に携わる従業員が減少し、研究開発に携わる従業員が増加したことを示している。従業員に占める女性の比率は37%で、前年と変わらなかった。同様に、2016年には、前年と比較して年齢構成に大きな変動はなかった。

継続事業の2016年の人件費は11,357百万ユーロ（2015年：11,176百万ユーロ）であった。この変動は、給与調整および従業員賞与の増加（合計で為替効果を上回った。）が主な要因であった。

バイエルAGの2016年の人件費は、非連結ベースで410百万ユーロ（2015年：164百万ユーロ）であった。この変動は、バイエルヘルスケアAGおよびバイエルテクノロジーサービスGmbH（両社ともバイエルAGの完全所有子会社）を2016年1月1日付でバイエルAGに吸収合併したことが主な要因である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

本書中の財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）第5号およびその他関連する基準に従い、廃止事業に特に言及している箇所を除き、バイエルグループおよびその事業セグメントの継続事業のみの情報を対象としている。

(1) バイエルグループ

バイエルグループ（単位：百万ユーロ）	2015年	2016年	増減率(%)
売上高	46,085	46,769	+1.5
特別項目計上前EBITDA	10,256	11,302	+10.2
EBIT	6,241	7,042	+12.8
税引前利益	5,236	5,887	+12.4
当期純利益(継続事業および廃止事業)	4,110	4,531	+10.2
営業活動により獲得された正味現金 (継続事業および廃止事業)	6,890	9,089	+31.9

2015年の数値は修正再表示されている。

2016年、バイエルグループの売上高は、3.5%増（為替・ポートフォリオ調整後）の46,769百万ユーロ（報告値：1.5%増、ドイツの4,809百万ユーロを含む。）となった。ライフサイエンス事業の売上高は4.7%増（為替・ポートフォリオ調整後）の34,943百万ユーロとなり、この業績に貢献した。

医療用医薬品部門の売上高は8.7%（為替・ポートフォリオ調整後）と大幅に増加し、16,420百万ユーロとなった。この推移は引き続き、主として主要な成長製品に牽引されたものであった。コンシューマーヘルス部門の売上高も3.5%増（為替・ポートフォリオ調整後）の6,037百万ユーロとなった。市場環境の低迷にもかかわらず、クロップサイエンス部門は、前年に匹敵する（為替・ポートフォリオ調整後：0.1%増）9,915百万ユーロの売上を計上した。動物用薬品事業の売上高は、4.8%増（為替・ポートフォリオ調整後）の1,523百万ユーロとなった。コベストロの売上高は、前年と同水準の11,826百万ユーロ（為替・ポートフォリオ調整後：0.0%）であった。

売上高の増減	ライフサイエンス事業		グループ	
	2015年	2016年	2015年	2016年
販売量	+5.1	+3.9	+4.4	+ 4.2
販売価格	+0.6	+0.8	-1.7	-0.7
為替の変動の影響	+5.0	-2.2	+5.8	-2.0
事業ポートフォリオ変更の影響	+5.0	0.0	+3.6	0.0
合計	+15.7	+2.5	+12.1	+1.5

2015年の数値は修正再表示されている。

売上原価は2016年に3.5%減少して20,295百万ユーロとなったが、これは主としてコベストロにおいて原材料費が低下したためである。これによって売上高合計に占める売上原価の比率は前年から低下して、43.4%（2015年：45.7%）となった。販売費は12,474百万ユーロ（1.6%増）となり、売上高の26.7%（2015年：26.6%）を占めた。研究開発費は9.2%増の4,666百万ユーロとなったが、これは主に医療用医薬品部門の研究開発投資が増加したためである。研究開発費が売上高に占める比率は10.0%（2015年：9.3%）であった。一般管理費は前年を7.8%上回る2,256百万ユーロとなったが、これは特にコベストロに管理部門を設置したためである。これによって売上高合計に対する一般管理費の比率は4.8%（2015年：4.5%）まで上昇した。その他の営業費用とその他の営業収益の残高は大幅に減少してマイナス36百万ユーロ（2015年：マイナス166百万ユーロ）となったが、これは主として、予定された売却のヘッジに用いたデリバティブのプラス効果によるものであった。

バイエルグループの特別項目計上前EBITDA（利払前・税引前・償却前利益）は、10.2%増の11,302百万ユーロ（2015年：10,256百万ユーロ）であった。医療用医薬品部門の特別項目計上前EBITDAは13.8%増の5,251百万ユーロ（2015年：4,616百万ユーロ）であった。このような利益の大幅増は、主に事業の好調な推移、特に主要な成長製品によるものであった。コンシューマーヘルス部門の特別項目計上前EBITDAは、3.1%減の1,411百万ユーロとなった。事業の良好な推移とコストシナジーは、売上原価の増加と約65百万ユーロに上る為替のマイナス効果を一部減殺するにとどまった。クロップサイエンス部門の特別項目計上前EBITDAは、前年と同水準（0.6%増）の2,421百万ユーロであった。約140百万ユーロに上る為替のプラス効果と販売価格の上昇が、特に販売量の減少、研究開発費の増加、および受取債権の評価損の増加を減殺した。動物用薬品事業の特別項目計上前EBITDAも前年と同水準（0.6%増）であったが、コベストロの特別項目計上前EBITDAは19.6%と大幅に増加して、1,984百万ユーロとなった。

2016年の減価償却費、償却費および減損は、前年を12.3%上回る3,743百万ユーロ（2015年：3,332百万ユーロ）であった。この内訳は、無形資産の償却費および減損2,235百万ユーロ（2015年：1,802百万ユーロ）と、有形固定資産の減価償却費および減損1,508百万ユーロ（2015年：1,530百万ユーロ）である。減損の合計額566百万ユーロ（2015年：136百万ユーロ）は、特別項目として計上された。当報告年度のEBITDAは10,785百万ユーロであった。

EBIT（利払前・税引前利益）は、特別費用1,088百万ユーロ（2015年：819百万ユーロ）の計上後で、2016年に12.8%増加して、7,042百万ユーロとなった。特別費用は主に無形資産の減損561百万ユーロ、業務効率改善策に関連する費用242百万ユーロ、および買収した事業の統合費用100百万ユーロで構成されていた。これ以外の特別費用94百万ユーロは訴訟引当金、86百万ユーロはモンサントの合意された買収に関連していた。特別項目計上前EBITは15.2%増加して8,130百万ユーロ（2015年：7,060百万ユーロ）となった。

財務損益マイナス1,155百万ユーロ（2015年：マイナス1,005百万ユーロ）計上後の税引前利益は5,887百万ユーロ（2015年：5,236百万ユーロ）であった。財務損益は、純利息費用548百万ユーロ（2015年：455百万ユーロ）、年金その他引当金の利息費用294百万ユーロ（2015年：287百万ユーロ）、および通貨ヘッジ費用193百万ユーロ（2015年：254百万ユーロ）を含む項目で構成されていた。税金費用1,329百万ユーロ（2015年：1,223百万ユーロ）計上後の税引後利益は、4,826百万ユーロ（2015年：4,098百万ユーロ）であった。廃止事業からの税引後利益および非支配持分に帰属する利益を計上した後の2016年の当期純利益は、4,531百万ユーロ（2015年：4,110百万ユーロ、10.2%増）であった。

1株当たり利益（合計）は9.5%増の5.44ユーロ、継続事業からの1株当たり中核利益は7.3%増の7.32ユーロであった。2016年11月、バイエルは、既存株主に対して新株引受権を付与しない40億ユーロの強制転換社債を発行した。IAS第33.23号に基づき、加重平均株式数は当該社債契約の締結後直ちに増加し、またこの増加は希薄化前および希薄化後の1株当たり利益の算定に際し考慮に入れられなければならない。新たな加重平均株式数は、90ユーロの最低転換価格（これによって最高転換比率が決定する。）に基づいている。

(2) 事業セグメント別データ

次の表は、事業セグメント別の対外売上高および営業損益（EBIT）を表したものである。

事業セグメント (単位：百万ユーロ)	売上高		営業損益(EBIT)	
	2015年	2016年	2015年	2016年
医療用医薬品部門	15,308	16,420	3,028	3,389
コンシューマーヘルス部門	6,076	6,037	768	695
クロップサイエンス部門	10,128	9,915	2,094	1,755
動物用薬品事業	1,490	1,523	254	313
調整	1,101	1,048	—538	—414
ライフサイエンス事業	34,103	34,943	5,606	5,738
コベストロ	11,982	11,826	635	1,304
合計	46,085	46,769	6,241	7,042

2015年の数値は修正再表示されている。

医療用医薬品部門

医療用医薬品部門の売上高は、2016年に8.7%（為替・ポートフォリオ調整後）と大幅に増加して、16,420百万ユーロとなった。これは主に当社の主要な成長製品であるイグザレルトTM、アイリーアTM、スチバーガTM、ゾーフィゴTMおよびアデムパスTMによるものであった。これらの売上高は合計で5,413百万ユーロ（2015年：4,231百万ユーロ）に達した。医療用医薬品部門の事業は全ての地域において著しく拡大した。

2016年の特別項目計上前EBITDAは、13.8%増の5,251百万ユーロであった。利益の大幅な伸びは、主に非常に良好な事業の推移に起因するものであった。研究開発投資の大幅増と、約65百万ユーロに上る為替のマイナス効果は、逆の影響を及ぼした。

医療用医薬品部門のEBITは、特別費用558百万ユーロ（2015年：299百万ユーロ）の計上後で、11.9%増の3,389百万ユーロとなった。特別費用は特にEssureTMに関連する費用401百万ユーロ（主に無形資産の減損）によるものであった。これ以外の費用は、訴訟関連の会計処理88百万ユーロおよび業務効率改善策に関する費用69百万ユーロに関連していた。

コンシューマーヘルス部門

コンシューマーヘルス部門の売上高は、2016年に3.5%（為替・ポートフォリオ調整後）増加して、6,037百万ユーロとなった。同部門は、ラテンアメリカ地域およびアジア・太平洋地域において為替の影響調整後ベースで大幅な伸びを達成し、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域は売上の微増によって売上増に貢献した。北米地域での売上高は前年と同水準であった。

2016年、特別項目計上前EBITDAは3.1%減少して1,411百万ユーロとなった。売上原価の増加と約65百万ユーロに上る為替のマイナス効果によって、利益は押し下げられた。これらの要因は、売上の好調な推移とコストシナジーによって一部相殺された。

コンシューマーヘルス部門のEBITは、特別費用292百万ユーロ（2015年：237百万ユーロ）が原因で、9.5%減の695百万ユーロとなった。特別費用には、無形資産（TridermTMおよびCitracalTM）の減損損失160百万ユーロ、買収した事業の統合に関する100百万ユーロ、および業務効率改善策に関する32百万ユーロが含まれていた。

クロップサイエンス部門

クロップサイエンス部門は、2016年、9,915百万ユーロ（為替・ポートフォリオ調整後0.1%増）の売上高を計上した。農薬／種子事業は、特にラテンアメリカ地域で市場環境の低迷が続いたにもかかわらず、前年に匹敵する水準に達した。エンバイロサイエンス事業は大きく売上を伸ばした。2016年5月にエンバイロサイエンス事業の一般消費者向け事業の売却契約を締結して以来、当該事業は、2015年と2016年に遡って廃止事業として報告されている。したがって現在エンバイロサイエンス事業は専門業者向け事業のみで構成されている。当該売却は2016年10月初めにクロージングとなった。

クロップサイエンス部門の2016年の特別項目計上前EBITDAは、前年と同水準（0.6%増）の2,421百万ユーロ（2015年：2,406百万ユーロ）であった。約140百万ユーロに上る為替のプラス効果と販売価格の上昇は、販売量の減少、研究開発支出の増加、および棚卸資産と受取債権の評価損の増加によって相殺された。

EBITは、主に合意されたモンサントの買収および業務効率改善策に関連する特別費用143百万ユーロ（2015年：特別利益222百万ユーロ）の計上後で、16.2%減の1,755百万ユーロとなった。

動物用薬品事業

2016年の動物用薬品事業の売上高は、4.8%（為替・ポートフォリオ調整後）増の1,523百万ユーロとなった。需要の高まりにより、北米地域とアジア・太平洋地域は特に好調に推移した。ヨーロッパ・中東・アフリカ地域およびラテンアメリカ地域でも、為替調整後での売上増を記録した。

2016年の特別項目計上前EBITDAは、前年と同等（0.6%増）の349百万ユーロであった。販売量および販売価格の上昇による利益への貢献は、販売費の増加および製造原価の増加を減殺した。約10百万ユーロに上る為替のマイナス効果はさらに利益を押し下げた。

動物用薬品事業のEBITは、特別費用7百万ユーロ（2015年：64百万ユーロ）の計上後で、23.2%と大幅に増加し、313百万ユーロとなった。

コベストロ

コベストロの2016年の売上高は、前年と同水準（為替・ポートフォリオ調整後0.0%）の11,826百万ユーロであった。主に原材料価格の低下により、販売価格は全体的に低下した。販売量は全体として前年の水準を上回った。

2016年、特別項目計上前EBITDAは19.6%と大幅に増加し、1,984百万ユーロとなった。原材料価格の低下と販売量の増加による利益への貢献は、販売価格の低下と約20百万ユーロに上る為替のマイナス効果を上回った。

コベストロのEBITは、前年と比べて2倍以上の1,304百万ユーロ（105.4%増）となった。特別項目は計上されなかった（2015年：特別費用332百万ユーロ）。

(3) バイエルグループの地域別売上高および営業損益

地域別の対外売上高および営業損益（EBIT）は、以下の通りである。

地 域 (単位：百万ユーロ)	売上高(市場別)		営業損益(EBIT)	
	2015年	2016年	2015年	2016年
ヨーロッパ・中東・アフリカ	17,707	17,823	4,119	4,673
北米	12,621	12,806	1,483	1,128
アジア・太平洋	10,263	11,032	547	1,165
ラテンアメリカ	5,494	5,108	591	440
バイエルグループ合計(調整を含む。)	46,085	46,769	6,241	7,042

(4) 廃止事業

ダイアベティスケア事業を約10億ユーロでパナソニック ヘルスケア ホールディングス株式会社（日本、東京）に売却する取引は、2016年1月4日に完了した。この売却には、主要な血糖測定器および試験紙のポートフォリオであるContourTMに加えて、BreezeTM 2、EliteTM やMicroletTM 穿刺器具といったその他の製品が含まれている。

ダイアベティスケア事業の売却には、売却日後、最長2年間にわたりバイエルが履行することとなる更なる重要な責務も含まれている。したがって、売却収入は2年間にわたり認識され、廃止事業からの利益として報告されることになる。繰延収益が財政状態計算書に認識されており、これは責務の履行をもって解消される。このうち、2016年に497百万ユーロが売上高に認識された。71百万ユーロの純資産流出額は売上原価に表示されている。

ダイアベティスケア事業の売却後最長2年間にわたり履行される責務は、損益計算書およびキャッシュフロー計算書に廃止事業としても報告される。これにより、2016年に76百万ユーロの売上高を計上した。

バイエルのエンバイロサイエンス事業の一般消費者向け事業をフランスのリヨンにあるSBMデベロップメント社（SBM Développement SAS）に売却する取引は、2016年10月4日に完了した。一般消費者向け事業には、ヨーロッパおよび北米におけるバイエル・ガーデンおよびバイエル・アドバンストの事業が含まれる。これらの事業は、損益計算書およびキャッシュフロー計算書に廃止事業として報告されている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産能力

バイエルは、39ヶ国の140を超える拠点で生産施設を運営している。

医療用医薬品部門とコンシューマーヘルス部門は世界中で独自の生産拠点を運営しており、当該拠点で有効成分を製造し、製品ポートフォリオ向け製剤および包装の業務を行っている。

クロップサイエンス部門の製品は主に同セグメント独自の生産拠点で生産されている。当社は、分散された多数の製剤・充填拠点により、現地市場のニーズに迅速に応えることを可能としている。これらの拠点では、現地の要求や応用分野に応じて有効成分が加工される。これらの施設では製品の包装も行われる。種子の生産は、当社のヨーロッパ、アジア、および南北アメリカの顧客に近い場所の自社農場または契約農場で行われている。

グローバルに販売される動物用薬品事業の製品は、主にドイツのキールおよび米国カンザス州ショーニーの拠点で製造されている。

コベストロのネットワークには、世界規模の8つの生産拠点が含まれる。特定の国々では、カスタマイズされたポリカーボネート顆粒化合物の製剤と供給、および半製品（ポリカーボネート・シート）の製造を行う数ヶ所の生産施設も運営している。コベストロは、塗料・接着剤・スペシャルティ製品事業の誘導体や、ポリカーボネートまたは熱可塑性ポリウレタン製の機能性フィルム向けの地域生産施設も運営している。

当社は、上述したような事業セグメント別に非常に多様な製品を製造している。当社が世界中の製造設備の生産能力について意味のある情報を提供することは实际的ではなく、そのような情報はかえって誤解を招く恐れがある。

生産実績

当社は、数多くの市場向けに幅広い製品を製造しているため、製品別の生産実績の数量化は現実的ではない。当社は、事業で使用するすべての基本的な原材料およびその他の投入資材については複数の仕入先を持っており、従前より、それらの物品を競争力のある価格で購入している。

受注および生産計画

当社は、原則として柔軟な生産予測と計画に基づいて市場需要に応じた生産を行っている。かなりのリードタイムを必要とし、個別の注文に応じて生産する産業、例えば航空機その他の重工業とは異なり、当社は絶えず注文を受け、これに応じている。

売上高および損益

当社の事業セグメント（部門）別／地域別対外壳上高および営業損益については、「第3 事業の状況、1 業績等の概要」を参照されたい。

販売経路

当社はさまざまな市場においてその地位を強固にし、さらに構築するために、市場・顧客固有の販売ネットワークおよび顧客との対話の最適化に継続的に取り組んでいる。当社は、市場の状況に応じて、卸売業者、専門小売業者または直接販売組織を通じて、ヘルスケア部門、農業、工業および民間部門の顧客に製品を供給している。当社は需要に応じて、国際的、地域および地方レベルで販売経路を確立している。

医療用医薬品部門の製品は、主に卸売業者、薬局および病院を通じて販売される。

コンシューマーヘルス部門の製品は、一般的に薬局、スーパーマーケット・チェーン、オンライン専門店、および米国等の一定の市場で重要な役割を果たしているその他の大規模小売業者を通じて販売されている。

当社は、120を超える国々で、主に卸売業者を通じて、または小売業者を通じて直接的に、農薬製品を販売している。種子は栽培業者、種苗会社、専門小売業者および処理業界に対して販売される。最新の育種法を用いて開発した植物形質は、独自の種子品種に組み込まれるか、他の種子会社にライセンスされる。エンバイロサイエンス事業の広範な害虫・雑草防除製品は、卸売業者および専門小売業者を通じて緑化産業、林業、産業用植生管理および害虫防除の専門業者に販売されるほか、例えばマラリアやデング熱の撲滅に向けた公衆衛生の分野で販売されている。後者は主に政府機関やNGOによる入札を通じて取引される。

動物用薬品事業の製品は、国の規制枠組みに応じて、獣医師およびその他薬局や小売店等の販売経路を通じて販売している。

コベストロの製品は、主に自動車・輸送、建築、木材加工・家具、および電気・電子業界に供給されている。コベストロは主に地域および地方の販売経路を通じて製品を販売している。

原材料および価格設定

購買組織は、世界中のモノとサービスを当社に供給している。当社は、購買活動およびサプライヤーとの関係の結果として、社会と環境に影響を及ぼしている。したがって経済原則だけでなく、倫理的・生態学的・社会的原則が、全従業員に義務付けられた購買方針にしっかりと固定されている。

購買部門（コベストロを除く）は、2016年から、全ての事業セグメントを代理して中心的に活動するコーポレート機能として組織されている。ノウハウの蓄積と購買量によって、シナジーを活用することができる。当社の購買活動は、購買問題に関する最高意思決定機関としての役割を果たす購買リーダーシップ・チームによって管理される。同チームは最高財務責任者直属の購買部長によって統率される。コベストロには独自の購買組織がある。別途明確に記載する場合を除き、以後、グループ目標以外の全ての情報には、コベストロが含まれる。

購買は、統一的に確立された購買・サプライヤー管理プロセスに従って運営される。購買においては、戦略的に重要なモノとサービスに関する長期契約および積極的なサプライヤー管理は、重要な要素である。そこで当社は、供給上の制約や大きな価格変動といった購買固有のリスクを最小化するだけでなく、当社の競争力を保護し、円滑な生産プロセスを確保している。

当報告期間中、当社は152ヶ国でモノとサービスを購入した。約110,900のサプライヤーとの取引による購買支出は、約218億ユーロに上った。2016年、ドイツ、米国およびスイスにおける当社の購買支出は、OECD加盟国における支出のほぼ68%、バイエルグループの世界購買支出の約54%を占めた。ブラジル、インドおよび中国は、合計でOECD非加盟国における支出の約66%、支出合計額の約13%を占めた。次の表は、モノとサービスの供給元地域に基づくバイエルの購買量およびサプライヤーの割合に関する情報である。

主な購買品	
医療用医薬品部門	ゼチーア（最終製品）、培地（原材料）、ベタフェロン（インターフェロン・ベータ-1b）（バルク品）およびアイリーア・プロテイン（バルク品）、包装資材
コンシューマーヘルス部門	有効成分（例えば、ナプロキセンナトリウム、ロラタジン、パラセタモール）、ビタミン（例えば、ビタミンCおよびB）、補助剤、最終製品（例えば、Canesten、Dr. Scholl's、Berocca）、包装資材
クロップサイエンス部門	有効成分（例えば、マンコゼブ）、アジュバントおよび溶剤（例えば、菜種油、トルエン、アンモニア）、中間複合体（例えば、ピリジン・ポリフロライド）、包装資材
動物用薬品事業	有効成分（例えば、モキシデクチン、プラジカンテルおよびペルメトリン）、最終製品、包装資材（例えば、Seresto缶）
コベストロ	主要な基礎原材料は、ベンゼンおよびフェノール、酸化プロピレン、トルエン、アセトンおよびヘキサメチレンジアミンである。

ポートフォリオ上の理由により、バイエルにおいて再生可能原材料の利用は、従属的な役割しか果たしていない。当社は、そうすることが技術的、経済的および倫理的に意味があるときには、再生可能原材料を主に使用している。

3 【対処すべき課題】

該当項目なし。

4 【事業等のリスク】

本項には、当社の現在の計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに十分留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

機会およびリスク状況

当社は、リスクの早期警告システムによって特定されたリスクを、以下のマトリックスに従い、潜在的損害額および発生確率によって、高度、中程度または低度に分類している。

累積的影響額(百万ユーロ)	発生の確率		
	低	中	高
>1,250	高度リスク	高度リスク	高度リスク
500～1,250	中程度リスク	中程度リスク	高度リスク
<500	低度リスク	低度リスク	低度リスク

本項では、「中程度」または「高度」に分類されるリスクおよび当社の機会管理により特定された重要な機会について報告する。さらに、仮に存在するとしても財政的観点から直接的または確実に定量化することができない重大なリスクについても報告する。社内の異なる部署において存在する類似のリスクは、場合によっては総計する。リスクの記載順は重要さの順位を意味しない。別途記載しない限り、記載された機会とリスクは全ての事業セグメントに当てはまる可能性がある。コベストロに付随するリスクがバイエルグループに与える影響は、バイエルによる保有比率に影響される。コベストロの機会とリスク状況に関する包括的な情報は、コベストロAGの経営報告書の一部である最新の機会・リスク報告書において提供されている。

企業環境

倫理的行動は社会にとって極めて重要である。バイエルグループは、商業活動の全ての分野において持続可能な発展に熱心に取り組んでいる。この自発的コミットメントは、当社の責任ある企業統治に反映されている。

マクロ動向から生じる機会

クオリティ・オブ・ライフおよび平均余命の向上は、高齢患者の医療ニーズに対する関心の高まりにつながっている。当社はがんや慢性心血管疾患といった、一部加齢に伴う一定の疾患に集中して取り組んでおり、これが当社に機会をもたらしている。加齢性疾患治療のための革新的な医薬品に対する需要の高まりに応じて、バイエルの医療用医薬品部門の事業セグメントは、その研究開発活動を、腫瘍や循環器といった関連治療領域に集中させている。

当社の農業ビジネスに関する機会は、世界人口の増加と食料需要の高まりから生じる。これに加えて一部地域では、動物由来の食品に対する需要を高める方向に消費者行動が移行している。したがって、気候変動が提示する問題である一人当たり耕地面積の減少、および農薬耐性の上昇という観点から、農業生産力を増大させる必要がある。当社は、耕地面積の制限にもかかわらず、需要の高まりに見合う十分な食料および動物飼料を生産する必要があるとの観点から、価値の高い種子および農薬製品への需要は高まると見ている。これに応じてクロップサイエンス部門は、例えば、より効果的に植物を気候・環境ストレスから保護し、穀物生産高を上げるプロセスを開発している。

経済環境

当社の成長が医療制度への世界的なコスト圧力の高まりによって妨げられるリスクが存在する。医療用医薬品の価格は多くの市場で規制当局の監視や管理を受けている。また政府の補償制度は、ブランド医薬品に比べて安価なジェネリック医薬品を優遇するのが常である。加えて、いくつかの市場では、大手のヘルスケア関連企業が価格に大きな圧力をかけることができる。価格統制と価格引下げ圧力は当社の医療用医薬品の収益を圧縮し、時にはそれによって新製品の発売が不採算となる可能性がある。その結果、医療用医薬品へのアクセスを提供するために、間接マーケティングを選択しなければならないことがある。当社は、規制当局の管理や価格引下げの圧力は、引き続き現在の程度で続くかまたは厳しさを増していくものと予測している。もう一つの要因は、当社のライフサイエンス事業が非常に競争の激しい市場で営業していることである。企業合併は、ジェネリック医薬品競争の分野にとどまらない積極的な価格戦略等の商慣行とともに、当社の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

一方で、医療制度への圧力は、一般薬の領域における機会も当社に提供する。患者は、払戻不能の一般薬（バイエルのコンシューマーヘルス部門もその一部を製造している。）に向かわされる場合がある。さらに、人口の高齢化に伴って健康製品の消費は拡大している。

最新の農法、一定の種類の農薬製品の適用、および遺伝子組み換え技術の使用は、繰り返し、激しい国民的議論の対象となっている。このような政治的見解の形成は、当社製品の使用を著しく制限し、さらに自発的または強制的な製品の撤退につながるような、法律上、規制上の決定を生じさせる可能性がある。加えて、例えばEUの決定は、世界の他の地域からの農産物の輸入、したがって当該地域での当社の事業にも影響を及ぼす。これらの理由により、当社は、科学的根拠があり、合理的かつ責任ある議論と意思決定プロセスを促進するため、利益団体や規制当局との持続的な対話に取り組んでいる。

クロップサイエンス部門の事業セグメントでは、例えば天候の季節的変動、農産物に関する市場のボラティリティ、顧客の財政状態からリスクが生じる可能性がある。これらは当社の農業事業と種子事業の両方に悪影響を与える可能性がある。

現在、種子・農業業界は世界的な統合の過程にあるが、これは当社の将来の競争環境を大きく変える可能性がある。当社は買収、提携および社内の研究開発能力の拡大によって、この動向に対処している。

景気の後退は一般的にコベストロの製品販売市場に悪影響を及ぼし、通常は販売量の減少や当社の営業利益の減少につながる。販売量や営業損益に対するこれらの影響の程度は、業界の設備稼働率にも左右され、同様に業界固有の製品の需給比率に応じて変化する。需要の減少は販売量の減少、そして最終的には設備稼働率の低下につながり、マージンに悪影響を及ぼす。

当社市場の将来の経済動向が当社の予測と異なれば、新たな機会とリスクが生じる可能性がある。マクロ経済動向が予測から逸脱すれば、当社の売上高および利益見通しに有利または不利な影響を与える可能性がある。

当社は、経済・規制環境および経済見通しの継続的な分析によって、特定した機会を追求し、リスクに対処することを可能にしている。当社は主要市場における政治動向も緊密に監視している。

イノベーション

当社は、当社のイノベーション能力が、当社ブランドの持続的開発と、当社の全事業における研究パイプラインの拡大の両方に向けた機会を維持していると考えている。医療用医薬品部門の事業セグメントでは、新しく、時間の節約になりかつ効率を高める研究開発法から、革新的ビジネスモデルへのアクセスを可能にする新技術まで、バリューチェーン全体で行われているデジタル化に機会が内在している。コンシューマーヘルス部門では、製品とサービスに関するデジタル・プラットフォームが、従来の一般薬事業と同時に、新たな可能性を広げている。クロップサイエンス部門の事業セグメントでは、農業のデジタル化が、より高い効率性と持続可能性の達成に向けた大きな機会を提示している。当社は、イノベーション能力を強化するため、社内および外部パートナーとのネットワークにも依拠している。これは長期的に新製品の開発を促進するものである。当社が最善を尽くしたとしても、現在開発中の製品や将来開発する製品がすべて計画通り承認や登録を受けたり、商品として成功を収めたりするとの保証はできない。例えば、新薬候補が試験評価項目を達成しない可能性がある。バイエルグループは、成功の確率を見積り、開発プロジェクトに優先順位をつけるため、全体的なポートフォリオ管理の方法でこのリスクに対処しようと努めている。

化学製品、生物学的製剤および医薬品の安全性と有効性に関する一般大衆および規制当局の期待は常に高まっている。このため、例えば臨床試験または（環境）毒性試験に対する規制上の要件は今後ますます強化されるものと見られる。これにより、製品開発費用は増加し、期間は延びることとなる。新たな規制上の要件の適切な実施を調整するため、プロジェクトが発足した。

買収

戦略的に優位であることが判明すれば、当社は、会社やその一部の買収によって、有機的成長を補完している。新たな事業の統合は、過去において当社の成功に貢献してきたし、将来の機会にもつながる。一方、例えば新規取得事業をうまく統合することができないか、または統合に予期せぬ多額の経費がかかれば、質的・量的目標値の達成が危うくなり、利益に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、適正評価の過程で、またその後の統合プロセスの期間中、生産拠点で適用される環境規制や職業上の健康・安全基準の遵守といった、買収ターゲットの潜在的リスクの特定と分類に努めている。

モンサントの買収に関連して、合併契約は特に、必要な反トラスト法上の承認が2018年6月14日までに付与されず、その結果バイエルまたはモンサントが合併契約を解除する場合等において、バイエルが20億米ドルの違約金を支払うことを規定している。合意されたモンサントの買収に関連して生じる可能性があるその他のリスクは、下記「予定されるモンサントの買収」に記載されている。

提携

当社は、製品のバリューチェーン上で提携を実施している。提携相手が最善の実績を上げられなければ、当社の製品およびサービスの開発、製造または販売に影響を及ぼし、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、一部の国々では、一定の医療用医薬品の販売権を第三者が保持している。かかる販売パートナーが十分な実績を上げられなければ、当社の売上高および費用の動向に悪影響が及ぶ可能性がある。そこで当社は、提携管理部を設置して、最も重要な提携を監視し、運営部署に対して関連する支援を提供している。

特許権保護

特許権は当社の知的財産権を保護するものである。バイエルグループのポートフォリオの大部分は現在も、過去と同様、特許権によって保護された製品で構成されている。当社製品の商品化が成功した場合、その利益の一部は引き続き研究開発に投資することができる。特許出願から製品の発売までには長い時間がかかるため、バイエルが自社の研究開発投資から十分な利益を得られる期間は通常数年間に限られる。このことが、効果的かつ確実な特許権保護を一層重要なものとしている。ジェネリック薬品製造業者は、特に、特許に対してその期限切れ前に異議を申し立てる。時には、ある製品のジェネリック版が、特許に関する最終決定の前に、リスクを承知で発売されることさえある。当社は現在、当社製品に関する特許保護の実施を求める訴訟の当事者となっている。特許の保護に失敗したり、当社の特許の期限が切れたりした場合、市場に参入してくるジェネリック製品との競争が激化して、当社製品の価格に圧力がかかる可能性が高い。第三者がバイエルによる特許権または財産権の侵害を主張して訴訟を提起した場合、特定の製品の開発や製造が遅れ、もしくは停止されることになったり、第三者への損害賠償金もしくはロイヤリティの支払いが必要となったりする可能性がある。当社の特許部は、関連事業部と連携して定期的に特許の状況を見直しており、また必要であれば法的措置がとれるよう、特許権侵害の可能性を監視している。

製品およびプロダクト・スチュワードシップ（化学品管理自主活動）

バイエルは、バリューチェーン全体にわたって、製品の潜在的な健康・環境リスクを評価する。承認または登録の前に広範な調査を行っても、予期せぬ副作用その他の要因で、製品が部分的または完全に市場からの撤退を余儀なくされる可能性がある。撤退は自主的に、または法的措置もしくは規制措置によって行われる場合がある。さらに、農作物および／または食品中の、意図しない遺伝子組換え生物の痕跡の存在を、完全に排除することはできない。上記のリスクに関しては損害賠償の支払いが発生する可能性があり、当社の利益に著しい悪影響を与えるおそれがある。当社の事業は、医療用医薬品および農薬製品の安全性および試験の分野における組織上・業務上の構造を通じて、これらのリスクに対抗している。加えて、クロップサイエンス部門では包括的なスチュワードシップ・プログラムが実施されている。スチュワードシップとは、製品のライフサイクル全体にわたる責任ある倫理的な管理を指す。

当社はさらに、犯罪的な第三者による偽造医薬品および農薬製品の違法取引というリスクにも直面している。ほとんどの場合、偽造品の組成および品質はオリジナル製品と一致しない。加えて、現地の規制当局が製造販売工程の品質保証に関与しないという事実により、製品の正式なリコールは不可能である。違法な第三者の製造した製品は、患者、使用者、動物および環境を危険にさらすだけでなく、当社やその製品の良い評判を脅かし、当社の競争上の地位を傷つける。バイエルは、予防策の採用や違反者の訴追によって、製品偽造に対抗する当局の取組みを積極的に支援している。

購買および生産

当社の「サプライヤーのための行動規範」には、バイエルが最も重視している法的、倫理的基準が含まれている。同規範への違反は当社の評判を傷つけるおそれもある。当社は、サプライヤーの評価と監査に基づいて、サプライチェーン上のパートナーが当社の行動規範を実際に遵守しているかを検証する。

当社は、製品の安全性だけでなく、当社の従業員や環境の保護も非常に重要視している。製品の製造、充填、貯蔵または出荷に伴うリスクは、統合されたHSEQ（衛生、安全、環境、品質）管理によって軽減される。かかるリスクが実体化されれば、人身被害、財産・環境損害、生産減少、事業の中断および／または補償金の支払責任の負担という結果を招く可能性がある。

あらゆる予防策にもかかわらず、当社の各拠点における業務は、自然災害、火事や爆発、サボタージュまたは主要原材料もしくは中間体の供給不足によって中断する可能性がある。これはバリューチェーン上の外部パートナーにも当てはまる。各国で起こり得る規制上・法律上の変更によっても、中断が発生する可能性がある。当社が当社製品に対する需要を満たすことができなければ、構造的な売上の減少が発生する可能性がある。当社は、一定の製品の生産を多数の拠点に分散したり、安全在庫を備蓄したりして、このリスクに対抗している。さらに、HSEQ管理の必須要素として、当社の全ての生産拠点において、それぞれのコーポレート・ポリシーに基づく緊急事態対応システムが実施されている。

従業員

熟練した熱心な従業員は、当社の成功にとって不可欠である。特に完全雇用の国々や、アジアおよびラテンアメリカの新興経済では、企業同士が高い技能を持つ従業員を求めて激しい競争を行っている。当社がこれらの国々で十分な数の従業員を採用し、当社に定着させることができなかった場合、当社の将来の発展にかなり悪い影響が及ぶ可能性がある。当社は、将来における必要性の分析に基づいて、従業員の適切な採用・育成策を立案している。加えて、従業員の多様性を重視する当社の方針は、雇用市場の可能性の十分な活用を可能にしている。バイエルの戦略的、組織的に重要な変革の時期において、慎重で透明性のある変更管理を行うことは、人材管理の不可欠な要素であり、これによって当社は常に従業員に意欲を起こさせることが可能になっている。

情報技術

バイエルグループが、事業・生産工程および対内・対外通信の手段としてグローバルな情報技術（IT）システムに依存する度合いはますます高まっている。ITシステムに大規模な技術上の混乱や障害が生じれば、当社の事業および生産工程に深刻な損害が生じる可能性がある。社内のIT組織と緊密に連携して、データの回復や継続計画等の技術的な予防策が規定され、継続的に改善されている。社内外のデータの機密保持は、バイエルにとって根本的に重要である。データの機密性、完全性または信頼性が失われれば、データやノウハウの改ざんおよび／または無制限な流出につながる可能性がある。当社は、このリスクに対して、認証システムを含む対策を実施している。さらに、バイエルグループの基本的な戦略、基本設計および安全対策を決定するため、委員会が設立された。当社はこれらの対策を通じて、最先端技術に基づく最適な防護の提供を目指している。

法律およびコンプライアンス

バイエルグループは、当社が現在当事者になっているかまたは将来発生する可能性のある法的な争いや訴訟手続きにより、リスクにさらされている。そこに属するものとしては、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止法、特許法、税法ならびに環境保護の各分野からのリスクが挙げられる。法律または規制違反の可能性、例えば反トラスト法や特定のマーケティングおよび／または販売手法に関する潜在的違反に対して調査が行われると、かなりの額の罰金を含む民事・刑事上の制裁および／またはその他の財政的に不利な結果をもたらしたり、バイエルの評判を損ね、最終的には当社の商業的成功を損なったりする可能性がある。バイエルは、法律および規制の遵守を確保するために、グローバルなコーポレート・コンプライアンス管理システムを立ち上げた。

税務リスク

バイエルAGおよびその子会社は世界中で事業を行っており、したがって多数の異なる地方の租税法令に服している。バイエルのグループ会社はさまざまな国の税務当局から定期的に監査を受ける。租税法令の変更、法的判断、税務当局によるその解釈、およびこれらの国々における税務監査結果は、税金費用や納税額を増加させ、結果として未収還付税金、税金負債および繰延税金資産・負債の水準に影響を及ぼす可能性がある。

財務機会と財務リスク

バイエルグループは、自由に決めることができる市場価格の中に財務機会を見いだしており、また流動性リスク、信用リスクおよび市場価格リスクという形の財務リスクならびに年金債務から生じるリスクにさらされている。

流動性リスク

流動性リスクは、現金または現金同等物が不足するためにバイエルグループが現在または将来の支払義務を履行できない可能性から生じる。流動性リスクは、当日および中期の流動性計画の一部として、財務部により判断、管理されている。バイエルグループは、満期時に予定されるすべての支払義務の充足を確保するため、十分な流動性を維持している。これに加えて、予算計上されていない現金収入の不足または予期せぬ支払いに対して準備金が維持されている。この流動性準備金の額は定期的に見直され、状況に応じて必要な調整が行われる。流動性は主に翌日物預金および定期預金を通じて確保される。銀行の与信枠も設けられており、これには特に未使用のシンジケートローン信用枠35億ユーロが含まれている。これに加えて、コベストログループには利用可能な合計15億ユーロの信用枠がある。

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が支払いその他の履行義務を果たせないために、バイエルグループの債権その他の金融資産の価値が減損する可能性から生じる。債務不履行リスクの最大額は、既存の担保、特に当社のグローバル信用保険プログラムによって軽減される。

デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値は、一定の条件が満たされる場合には相殺される可能性がある。売上債権からの信用リスクを管理するため、請求する会社はそれぞれ、顧客の信用度を定期的に分析する信用管理者を任命している。これらの売上債権には担保を付されたものがある。当該担保は現地の条件に従って使用されており、信用保険、前払金、信用状および保証が含まれる。当社は通常、当社の顧客と権原の留保について合意している。信用限度はすべての顧客について設定される。合計で10百万ユーロ以上のエクスポージャーを有する債務者に関する信用限度はすべて、現地の信用管理者によって評価され、グループ全体の財務部リスク委員会に提出される。金融取引に伴う信用リスクは財務部内で集中管理される。リスクを最小限に抑えるため、金融取引は、予め定められたエクスポージャーの限度に従って、なるべく投資適格の格付けを有する銀行その他の相手とのみ行われる。すべてのリスク限度は方法論的モデルに基づいて決定され、リスク制限の順守は継続的に監視される。

市場価格の変動に伴う機会とリスク

市場における為替と金利の変動に伴う機会およびリスクは、財務部によって管理される。リスクはデリバティブ金融商品の利用によって回避または軽減される。為替リスクと金利リスクの種類および程度については、リスク変数（金利曲線等）の仮定上の変化に基づいて市場価格の変動が株主資本や利益に与える潜在的影響を判断する感応度分析を用いて説明する。当社が感応度分析で用いる仮定は、1年間に合理的に発生し得る為替および金利の変化に関する当社の見解を反映している。これらの仮定は、定期的に見直される。

為替

バイエルグループの為替機会および為替リスクは、為替レートの変動や、これに関連して発生する、機能通貨建ての金融商品（債権および債務を含む。）および予定される支払金受取・支払額の価値の変動に伴って生じる。営業活動に伴う流動性ある通貨建ての債権および債務ならびに金融項目は、通常、先物為替予約および通貨金利スワップを通じて完全にヘッジされている。将来予定される支払金の受取・支払からの予測エクスポージャーは、取締役会、財務部および事業単位の間で合意された規則に基づいてヘッジされる。ヘッジは先物為替予約および通貨オプションによって行われる。

感応度は、ユーロが前年末比で全ての他通貨に対して10%値下がりするとの仮定に基づいて決定された。このシナリオでは、2016年12月31日現在の利益および株主資本（その他の包括利益）は、保有するデリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品からのキャッシュ・フローの仮定上の損失見積額によって、380百万ユーロ（2015年12月31日：303百万ユーロ）減少していただろう。このうち174百万ユーロは米ドル、58百万ユーロは中国人民元、57百万ユーロは日本円、33百万ユーロはカナダドルに関するものである。予測エクスポージャーに対する為替の影響は考慮されていない。ヘッジとして指定された予測為替エクスポージャーをヘッジするために使用されたデリバティブは、その他の包括利益を365百万ユーロ減少させていただろう。

金利

バイエルグループの金利機会および金利リスクは、固定利付金融商品の公正価値の変動および変動利付商品の利払額の変動につながり得る資本市場金利の変動から生じる。金利機会および金利リスクの管理は、バイエルグループの債務管理者が定める目標デュレーションにわたって行われる。この目標デュレーションは定期的に見直される。バイエルグループの債務の目標構造を達成するため、金利スワップが締結される。2016年末の変動利付債権・債務の正味ポジションに基づいて、当社のすべての主要通貨建て債権・債務に関連する金利を考慮した感応度分析が行われ、2016年1月1日現在のこれらの金利が1%分上昇すると仮定した場合（為替レートは変動しないと仮定）、2016年12月31日に終了した年度における当社の支払利息は、31百万ユーロ（2015年12月31日に終了した年度：29百万ユーロ）増加することになるとの結果が出た。

年金債務に関連する財務リスク

バイエルグループは、現従業員および元従業員に対し、年金およびその他の退職後給付債務に関連する債務を負っている。これに関連する金利、死亡率、給与の増加率等の測定パラメーターの変化は、当社の年金債務の現在価値を押し上げる可能性がある。これにより年金制度費用が増加したり、包括利益計算書でその他の包括利益として認識される保険数理上の損失により株主資本が減少したりする可能性がある。当社の年金およびその他の退職後給付債務のかなりの部分は、確定利付債、株式、不動産およびその他の投資を含む制度資産でカバーされている。これらの投資からの収益率が下がったり、さらにマイナスとなったりすれば、制度資産の将来の公正価値に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの効果により、株主資本および／または利益に悪影響が及んだり、かつ／または当社による追加支払が必要となったりする可能性がある。当社は、制度資産の公正価値の市場関連の変動リスクについてはバランスの取れた戦略的投資を行うことで対処し、また世界中の年金債務に関する投資リスクを常に監視している。

予定されるモンサントの買収

2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスのモンサント・カンパニーとの間で、バイエルによる同社の発行済株式全株の買収について規定する、最終的な合併契約を締結した。2016年12月13日、モンサント社株主は、必要な多数をもって当該取引を承認した。将来におけるモンサント事業の統合に備えて、バイエルは、規制当局の全ての承認を得た後に統合が達成できるように、全事業分野における統合プロセスを慎重に計画するプロジェクトを開始した。このプロセスには、当社の既存の方法を適用するリスク管理が含まれる予定である。統合プロセスは、取引のクロージング後に開始される予定であり、現在、2017年末までのクロージングが予定されている。バイエルは、事業、地域および文化の各面で、買収企業の統合を成功をさせてきた豊かな経験があり、それによって、自社の力強いイノベーションの文化、持続可能性および社会的責任に引き続きコミットしている。

機会

モンサント事業の統合の成功後、当社は、補完的な革新的専門技術を結合する新たな機会を見出している。

当社の研究開発活動の幅と深さは、さまざまな技術の最適化を可能とするものであり、それによって当社は、強化されたイノベーションの製品化までの時間を早めることができる。農業部門では、このように最適化された顧客への製品供給は、収穫高および生産性の向上に貢献し、また農業における持続可能性の拡大に貢献する。

リスク

本買収の重大性および重要性を理由として、以下に列記する通り、取引に関連する重大なリスクが存在する。バイエルとモンサントは依然として分離、独立した会社なので、これらのリスクはBayRiskプロセス（当社が確立したリスクの早期警告システム）においては選定されていない。その代わり、これらのリスクは、入手可能な情報に基づき、中央のリスク管理部によって特定され、見積もられている。したがって、このリストは完全さを主張するものではなく、リスクの記載順は重要さの順位を意味しない。

クロージングの要件

現時点では、予定された買収が遅れるか、全く行われない可能性を排除することはできない。本取引は依然として、関連する反トラストおよびその他の当局の認可を含む、通常のクロージング要件の充足を条件としている。必要な承認が拒否されたり、バイエルおよび／またはモンサントの規制当局が要求する一定の事業売却またはその他のコミットメントと結び付けられたりする可能性がある。そのような措置は当社の現在または将来の事業、財政状態、株価または配当金の支払いに悪影響を及ぼす可能性がある。その上、バイエルは、タイムリーな方法で、または全く、または採算にあう条件で、コミットメントを実行することができない可能性がある。

本合併契約は特に、必要な反トラスト法上の承認が2018年6月14日までに付与されず、その結果バイエルまたはモンサントが合併契約を解除する場合等に、バイエルが20億米ドルの違約金を支払うことを規定している。

戦略的または業務上の目的が達成されない可能性がある。

モンサント事業の買収と統合に関する当社の戦略的、相乗的、その他業務上の目的は、当社が行った仮定と見積りに基づいている。これらはモンサントの収益力とコスト構造、両社のシナジーとイノベーション能力、および将来の経済情勢と市場の変動を含み、不正確であると判明する可能性がある。さらに、モンサント事業の買収と統合に関連して、当社の現在の事業に悪影響を与えたり、期待される買収の利益の十分な実現を阻むような困難が生じる可能性がある。このような困難には、主要な従業員、重要な顧客、サプライヤー、パートナー、ライセンサーまたは他のステークホルダーとのコンタクトの維持、結合後の事業の戦略を開発し、うまく実行する際の予期せぬ課題、および経営陣が合意された取引によって業務から注意をそらされることに伴うリスクが含まれる。事業、プロセスおよび人員を予定通り結合する一方で、多数の会社所在地を維持することは、一部には会社文化の相違や、内部統制およびコンプライアンス・システムの違いといった観点から、予想を上回って複雑である可能性がある。取引の税務上・会計上の取扱いに関する期待の達成度については、将来、詳細なレビューが行われる予定である。これを考慮すると、新たなリスクおよび／または費用とともに、取引および統合費用が予想外に高くなる可能性は排除できない。統合の過程で予期せぬ困難が生じたり、モンサントの事業が期待通りに進展しなかったり、またはクロップサイエンス部門に影響を与えるようなその他の事業動向が予期せず発生したりすれば、当社がモンサントの無形資産やクロップサイエンス部門ののれんの減損の計上を強いられる可能性もある。

リスク特性の変化

当社は、モンサント事業の買収と統合の結果として、リスクの増大または新たなリスクに直面する可能性があると考えている。しかしながら、これらのリスクは現時点ではまだ明確に特定することはできない。モンサントの事業を引き継ぐに当たって起こり得る結果として、持続可能性格付けの引下げの可能性と、世論の批判の高まりにさらされることがあげられる。

予定される買収の資金調達に伴うリスク

当社は、予定される買収の資金調達に伴う一定のリスクにもさらされている。これらは主に、当初の買収調達資金の借換えの必要性や、負債の増加、および格付機関による信用格付けの引下げの可能性によるものである。米ドル、ユーロ間の為替レートや金利水準の動向、および株式発行によって予定される水準の借換えを行うことが困難である可能性からもリスクが生じる。

機会とリスクの全体的評価

取締役会の意見では、現在の評価に基づき、上記のリスクはいずれも、当社の存続を危うくするものではない。また、組み合わせることによって当社の存続を危うくするような相互依存のリスクも特定されていない。当社はリスク傾向の評価がより高い水準に移行していることに注目している。これは一部には、当社製品の売上高および利益予測が増加しているためである。当社の製品ポートフォリオ、ノウハウおよびイノベーション能力から判断して、当社は、当社の起業家的活動から生じる機会を活用することができ、また上記のリスクから生じる難題にうまく対処できると確信している。

5 【経営上の重要な契約等】

グループ内融資契約

支配権の変更を前提条件とする重要な契約として、バイエルAGとその米国子会社バイエル・コーポレーションがアレンジした未使用の35億ユーロのシンジケートローン信用枠がある。この信用枠は2020年12月まで有効である。参加銀行は、バイエルに支配権の変更があった場合に当該信用枠を終了し、またこの信用枠に基づいてその時点までに認められた貸付金の返済を要求する権利がある。2014年にバイエルの子会社であるオランダのバイエル・ワールド・インベストメント社に付与され、バイエルAGが保証しているシンジケートローン信用枠に関する契約にも、同様の条項が含まれている。同信用枠はまだ900百万米ドル（2016年12月31日現在）残っており、2018年5月に満期となる。2016年9月にバイエル US ファイナンス II 社に付与され、やはりバイエルAGが保証している、当初金額569億米ドルのシンジケートローン信用枠に関する契約にも、同様の条項が含まれている。同信用枠はまだ引き出されておらず、予定されているモンサントの買収資金の調達に充当される。契約に基づき、この信用枠は、2016年11月に、強制転換社債の正味発行手取金42億米ドルによって、527億米ドルまで減額された。強制転換社債はバイエル・キャピタル・コーポレーション社によって発行され、バイエルAGの保証を付されており、2019年11月に満期となる。保有者は、支配権の変更の場合には、それ以外の場合より有利な条件で、満期日より前に本社債を株式に転換することができる。

既存の債券発行プログラムの下で2006年から2014年にかけてバイエルが発行した額面金額34億ユーロ（2016年12月31日現在）の社債の条件にも、支配権の変更に関する条項が含まれている。これらの債券の所有者は、支配権の変更があった場合、バイエルAGの信用格付けがかかる支配権変更の発効後120日以内に引き下げられた場合には、バイエルAGに社債の償還を要求する権利がある。2014年10月に発行されたレギュレーションS、規則144Aの形式による70億米ドルの社債の条件にも、このような趣旨の条項が含まれている。本社債の残高は65億米ドルである。

6 【研究開発活動】

イノベーションは、当社のミッションである「Science For A Better Life」の土台であり、当社の戦略の中核的要素である。イノベーションとは、当社の顧客と社会にとっての付加価値を生み出す新たなソリューションであると、当社は定義している。当社の事業は、強固な研究開発能力に基づく革新的な製品に重点を置いている。かかる能力は、プロセス、サービスおよびビジネスモデルのイノベーションを伴うものである。

当社は、革新的なソリューションを用いて、医療におけるグローバルな課題や、十分な食料供給を確保する必要性に込めている。その際、当社は、3つの主要な要素に重点を置いている。すなわち、研究開発の卓越性、画期的技術の応用、およびオープンイノベーションである。

研究開発の卓越性

当社の成功は、研究開発の卓越性にに基づいている。この取組みにおいて従業員のノウハウと技能は最も価値の高い資源である。当社は、医薬品や最先端農業といった研究集約的分野において新たな分子や技術を開発し、研究開発プロジェクトに継続的に投資している。

当社は15,000名を超える科学者を雇用する研究開発拠点のグローバル・ネットワークを維持している。研究プロジェクトの焦点は各事業セグメントの研究開発戦略によって決定される。2016年、当社は、研究開発投資を9.8%（為替の影響調整後）増加して、4,666百万ユーロとした。2017年には研究開発に約48億ユーロを投資する計画である。

研究開発費(2016年)

	研究開発費 (百万ユーロ)		特別項目計上前 研究開発費 (百万ユーロ)		研究開発費 の比率(%)		売上高に占める特 別項目計上前研究 開発費 の比率(%)		研究開発 常勤従業員数	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
医療用医薬品部門	2,450	2,787	2,402	2,736	57.3	59.7	15.7	16.7	8,003	7,934
コンシューマーヘルス部門	250	259	232	234	5.8	5.6	3.8	3.9	347	331
クロップサイエンス部門	1,082	1,164	1,082	1,156	25.3	24.9	10.7	11.7	5,073	5,631
動物用薬品事業	134	140	134	140	3.1	3.0	9.0	9.2	285	308
調整	96	55	96	55	2.2	1.2	8.7	5.2	40	9
ライフサイエンス事業	4,012	4,405	3,946	4,321	93.7	94.4	11.6	12.4	13,748	14,213
コベストロ	262	261	261	261	6.3	5.6	2.2	2.2	1,005	1,016
グループ	4,274	4,666	4,207	4,582	100	100	9.1	9.8	14,753	15,229

2015年の数値は修正再表示されている。

特許権がバイエルの知的財産権を保護している。

世界中で知的財産権を確実に保護することは、バイエルのようなイノベーション企業にとっては特に重要な関連性をもつ。そこで当社は、主要市場において、法的枠組みに応じて自社の製品および技術に対する特許権保護を取得するよう努めている。2016年末現在、当社は世界中で、約5,000件の保護された発明に関する約50,800件の有効な特許出願および特許権を所有していた。

ライフサイエンス事業の画期的技術

当社は、戦略的イノベーションユニットであるバイエル ライフサイエンス センター（BLSC）を通じて、画期的な新技術に重点的に取り組んでいる。2016年5月、バイエルとERSゲノミクス社（アイルランド）は、バイエルにERS社のゲノム編集特許 CRISPR-Cas9へのアクセスを与える契約を締結した。この契約は、特定の戦略分野において同技術を定義された研究に応用する権利をバイエルに与えるものである。2016年3月にバイエルとクリスパー・セラピューティクス社が設立したカセビア・セラピューティクス社は、2016年8月、米国マサチューセッツ州ケンブリッジおよびカリフォルニア州サンフランシスコで営業を開始した。カセビア・セラピューティクス社の目標は、血液疾患、失明、先天性心臓疾患の新しく、流れを作る治療法を開発することである。2016年12月、バイエルとベルサント・ベンチャーズ社は、再生医療分野で活動する会社、ブルーロック・セラピューティクス社を設立した。同社は、さまざまな循環器疾患、神経障害および中枢神経系疾患治療のための、人工多能性幹細胞（iPS細胞）に基づく非常に有効な治療法を開発する計画である。

グローバルなオープンイノベーション・ネットワーク

パートナーシップは当社のイノベーション戦略にとって不可欠である。そのため当社は、新興企業、学術機関、業界、サプライヤーおよびその他のパートナーとの提携ネットワークの中で業務を行っている。当社のオープンイノベーション・ネットワークは、当社のバリューチェーン全域に広がっている。当社のオープンイノベーション・ポータルは、当社全域で提携のためのプラットフォームを提供している。当社は、他のさまざまなプロジェクトの中でも特にライフサイエンス分野の新興企業に融資する、ベンチャーキャピタルファンドへの投資も行っている。

(1) 医療用医薬品部門

医療用医薬品部門は、循環器疾患、腫瘍、婦人科、眼科および血液の各領域における医療ニーズが高い適応症に注力している。研究開発活動は、主にドイツ、米国、日本、中国、フィンランドおよびノルウェーにある数ヶ所の拠点で行っている。

当社は、2016年の目標に沿って、当該報告年度中、12の新規化合物を研究パイプラインから前臨床開発に移した。当社は新規化合物（NME）を、これまで開発されていない新たな化学物質または生物学的物質と定義している。これらの物質は前臨床試験において、臨床試験への適合性についてさらにさまざまなモデルで研究され、「ヒト初回投与」試験につなげられる。2016年、当社は、自社の研究開発パイプラインのいくつかの候補薬剤について、臨床試験を実施した。また、すでに販売されている製品については、その用途をさらに改善し、かつ／または適応範囲を拡大するために、ライフサイクル管理を通じてその強化に取り組んだ。

第Ⅱ相臨床試験プロジェクトの進展

次の表は、現在第Ⅱ相臨床試験に入っている最も重要な候補薬剤を示したものである。

研究開発プロジェクト(第Ⅱ相) ^(注1)	
プロジェクト名	適応症
アネツマブ ラブタンシン (メソテリンADC)	癌
Ang2 抗体 + アフリベルセプト	重篤な眼疾患 ^(注2)
BAY 1142524 (キマーゼ阻害薬)	心不全
BAY 2306001 (イオニス-FXIRx)	血栓症予防 ^(注3)
コパンリシブ (PI3K 阻害薬)	再発性／難治性非ホジキンリンパ腫(NHL)
モリダスタット (HIF-PH 阻害薬)	腎性貧血
ネラデノソン バイアラネート (BAY 1067197)	慢性心不全
PDGFR-ベータ + アフリベルセプト	滲出型加齢黄斑変性症 ^(注2)
塩化ラジウム-223	骨転移を伴う乳癌
塩化ラジウム-223	癌、各種研究
レゴラフェニブ	癌
リオシグアト	広範性全身性硬化症
リオシグアト	嚢胞性線維症
リバーロキサバン	急性冠症候群(ACS)の二次予防 ^(注4)
ビラプリサン (S-PRM)	症候性子宮筋腫 ^(注5)
ビラプリサン (S-PRM)	子宮内膜症

(注1) 2017年1月31日現在

(注2) リジェネロン・ファーマシューティカル社が出資

(注3) イオニス・ファーマシューティカル社が出資

(注4) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が出資

(注5) 第Ⅱ相臨床試験の良好なデータに基づき、第Ⅲ相臨床試験の開始が決定された。

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物がプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および／または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局（FDA）や欧州医薬品庁（EMA）またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。さらに当社は、最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、研究開発パイプラインの定期的な見直しを行っている。

以下は、2016年に発生した、前年と比較して最も重要な変更である。

2016年3月、当社は、重篤な眼疾患の治療薬として、アンジオポエチン 2 (Ang2) 抗体のネスバクマブとアフリベルセプトの併用療法を共同開発するため、リジェネロン・ファーマシューティカル社（米国）との既存の提携を拡大した。同併用療法については、両剤を1つの硝子体内注射液として配合し、滲出型加齢黄斑変性および糖尿病黄斑浮腫の患者を対象として、2つの第Ⅱ相臨床試験にて評価を行っている。

同じく2016年3月に、BAY 1007626（プロゲスチン IUS）（避妊薬）に関する試験は中止された。ロニシクリブ（適応：癌）の臨床開発は中止された。バイエルはレファメチニブ（適応：癌）の開発を続行しない予定であり、当該プロジェクトはアルデア・バイオサイエンス社（米国）に戻される。

独立データモニタリング委員会(DMC)の勧告を受けて、当社は、2016年5月、特発性間質性肺炎を伴う肺高血圧症(PH-IIIP)の患者におけるリオシグアト（商標名：アデムパスTM）の効果を調査する第Ⅱ相臨床試験を終了した。子宮内膜症を適応症とするBAY 98-7196 + アナストロゾール（腔内リング）の開発も続行しない予定である。

2016年9月、当社の提携先である米国リジェネロン・ファーマシューティカル社は、rinucumab (PDGFR-β 抗体)とアフリベルセプト（商標名：アイリーアTM）を併用して滲出型加齢黄斑変性の治療法を調査する第Ⅱ相臨床試験の最初のデータを公表した。同試験では、12週目の視力の統計的に優位な改善という主要評価項目は達成されなかったが、リジェネロン社は計画通り試験を続行する。追加データは28週目および試験終了時（52週目）に分析される。バイエルはその時点で入手可能なデータを分析し、次のステップを決定する予定である。

第III相臨床試験プロジェクトの進展

次の表は、現在第III相臨床試験に入っている最も重要な候補薬剤を示したものである。

研究開発プロジェクト(第III相) ^(注1)	
プロジェクト名	適応症
アミカシン・インハール	肺感染症
BAY 1841788 (ODM-201、AR 拮抗薬)	非転移性去勢抵抗性前立腺癌
BAY 1841788 (ODM-201、AR 拮抗薬)	転移性ホルモン感受性前立腺癌
シプロフロキサシンDPI	非嚢胞性線維症気管支拡張症
コパンリシブ (PI3K 阻害薬)	様々な病態の非ホジキンリンパ腫(NHL)
ダモクトコグアルファペゴル (BAY 94-9027、長時間作用型rFVIII)	血友病A
フィネレノン (MR 拮抗薬)	糖尿病性腎症
塩化ラジウム-223	去勢抵抗性前立腺癌の併用療法
レゴラフェニブ	結腸癌、補助療法
リバーロキサバン	主要心血管イベント(MACE)の抑制
リバーロキサバン	慢性心不全患者における抗凝血 ^(注2)
リバーロキサバン	静脈血栓塞栓症の長期予防
リバーロキサバン	退院後のハイリスク患者における静脈血栓塞栓症の予防 ^(注2)
リバーロキサバン	塞栓源を特定できない塞栓性脳卒中(ESUS)
リバーロキサバン	末梢動脈障害(PAD)
テディゾリド	肺感染症
ベリシグアト(BAY 1021189、sGC刺激剤)	慢性心不全 ^(注3)
(注1) 2017年1月31日現在	
(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が出資	
(注3) 米国メルク社が出資	

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物がプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および／または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局（FDA）や欧州医薬品庁（EMA）またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。さらに当社は、最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、研究開発パイプラインの定期的な見直しを行っている。

以下は、2016年に発生した、前年と比較して最も重要な変更である。

2016年第1四半期中、当社は、フィネレノンについては糖尿病性腎症の適応に集中して開発を行うことを決定した。このため、慢性心不全の適応に関する試験は実施しない。

2016年5月、切除不能な肝臓に対するレゴラフェニブ（商標名：スチバーガTM）の効果を調査する第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目である全生存期間の統計学的に有意な延長が達成された。同試験では、ソラフェニブ（商標名：ネクサパールTM）による治療中に病勢進行が認められた肝細胞癌患者を対象に、レゴラフェニブの調査が行われた。当社は、これらのデータを根拠として、2016年第3四半期中、ヨーロッパ、日本および米国において、切除不能な肝臓の治療を適応とするレゴラフェニブの販売承認申請を行った。

2016年6月、当社は、オリオン社（フィンランド、エスポー）との間で、新規アンドロゲン受容体(AR)拮抗薬、BAY-1841788(ODM-201)の国際的な臨床開発プログラムを拡大するとの合意に至った。

新たな第Ⅲ相臨床試験では、新規に転移性ホルモン感受性前立腺癌(mHSPC)と診断され、ファーストラインのホルモン療法を開始している男性において、BAY-1841788を評価している。

2016年6月、当社は、主要な臨床試験の協同グループである全米乳・腸癌手術補助療法プロジェクト(NSABP)と新たな研究協力関係を結んだ。第Ⅲ相臨床試験では、進行性だが転移していない結腸癌患者における標準的補助化学療法完了後の補助療法に単剤として用いるレゴラフェニブについて調査するものである。

2016年9月、駆出率が低下した慢性心不全患者を対象としてベリシグアト（可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）刺激薬）を評価する新たな第Ⅲ相臨床試験が開始された。ベリシグアトの開発と販売は、sGCモジュレーター領域におけるバイエルと米国メルク社（子会社を通じて）との全世界での戦略的業務提携の一部である。

2017年2月、冠動脈疾患または末梢動脈疾患の患者を対象としたバイエルのリバーロキサバンの第Ⅲ相臨床試験COMPASSは、優れた有効性を示し、主要評価項目を早期に達成した。

臨床試験は、疾病の診断や治療に使用可能となる前に新たな開発品の有効性と安全性／認容性を判断するために必要不可欠なツールである。新薬の効能とリスクは、常に科学的に立証され、文書で十分に裏付けられなければならない。バイエルにおけるすべての臨床研究は、厳格な国際的ガイドラインおよび品質基準に加え、個別の適用ある国内法および基準を満たしている。

申請および承認

最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、当社は研究開発パイプラインの定期的な評価を行っている。当社は、これら多数の候補薬剤について必要な研究を完了した後、一箇所以上の規制当局に承認または承認拡大を申請した。現在承認申請中の候補薬剤で最も重要なものは、以下の通りである。

承認申請中の主な製品 ^(注1)	
プロジェクト名	適応症
レゴラフェニブ	ヨーロッパ、日本、米国、切除不能肝癌の二次治療
リバーロキサバン ^(注2)	米国、急性冠症候群(ACS)の二次予防
(注1) 2017年1月31日現在	
(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が提出	

2016年2月、バイエルは、すべての年齢層の血友病A患者に対する治療薬として、欧州委員会からコバルトリイTM（開発コード：BAY81 89-73）の承認を取得した。コバルトリイTMは、非修飾の遺伝子組換え型血液凝固第VIII因子製剤であり、臨床試験では、血友病A患者における本剤の補充療法および週2回または週3回の定期補充療法の有効性および忍容性が示された。2016年3月、コバルトリイTMは、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）および日本の厚生労働省から承認を受けた。

2016年3月、日本の厚生労働省は、骨転移のある去勢抵抗性前立腺癌の成人患者の治療薬として、ゾーフィゴTM（一般名：塩化ラジウム-223）の販売承認を付与した。

2016年5月、FDAは、すべての年齢層の患者における既知または疑わしい大動脈上部（または腎）動脈疾患を評価するための磁気共鳴血管造影法(MRA)に用いる初の造影剤として、GadavistTM／ガドピストTM（有効成分：ガドブトロール）を承認した。

2016年9月、FDAは、当社の新たな低用量レボノルゲストレル放出子宮内システム（商標名：KyleenaTM）を承認した。この新たなシステムは、子宮内システムで1日当たり最低用量のホルモンを放出し、その避妊効果は最長5年間持続する。同システムは今日利用できる中で最小のT型フレームを用い、有効成分の放出システムによる避妊を目的として、子宮内に埋め込まれる。当社はさらに2016年10月、この承認に相当するEUの分散審査方式による手続を成功裏に完了した。これに基づき、EU加盟国の保健機関は、今後数ヶ月のうちに全国的な販売承認を付与するものと予測される。

2016年11月、米国、日本およびヨーロッパにおいて、スチバーガTM（有効成分：レゴラフェニブ）の適応拡大が申請された。この申請は、切除不能な肝細胞癌患者に対する二次治療に関連するものである。経口マルチキナーゼ阻害剤「スチバーガTM」は、同製品名で、転移性大腸癌と切除不能または転移性消化管間質腫瘍の適応で、すでに多くの国で承認されている。FDAは適応拡大の申請プロセス（医薬品承認事項一部変更申請、sNDA）において、レゴラフェニブに優先審査品目の指定を与えた。日本の厚生労働省は、2017年1月、当該申請に対して優先審査品目の指定を与えた。

提携

当社は、業界や学会の外部研究パートナーとの共同研究や戦略的提携を通じて、自社の研究能力を高めている。当社はこのようにして、補完的技術や外部のイノベーション能力へのアクセスを得ている。次の表は、主な提携の例を示したものである。

主な提携(2016年)

パートナー名	提携目的
ブロード研究所	循環器領域のゲノムおよび医薬品研究分野（人類遺伝学の知見を新たな心血管治療の開発に用いることを目指す。）ならびに腫瘍領域（腫瘍特有の遺伝子変異を標的とする有効成分を発見・開発するため）における戦略的パートナーシップ
ドイツがん研究センター（DKFZ）	腫瘍領域における新たな治療法、特に免疫療法の開発のための戦略的パートナーシップ
エボテック AG	子宮内膜症および腎疾患治療の開発候補薬を特定するための共同研究
イムノジェン・インク	新たな腫瘍治療のための抗体・薬物複合体（ADC）の分野における協力
ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロ プメントLLC（ジョンソン・エンド・ ジョンソン有限責任会社）	イグザレルト™（リバーロキサバン）の開発
メルク・アンド・カンパニー・インク	可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）モジュレーター領域における開発・販売協力
モルフォシス AG	モルフォシス社のHuCAL技術を用いた抗体・薬物複合体の開発
オリオン・コーポレーション	前立腺癌患者の治療のためのODM-201の開発
リジェネロン・ファーマシューティカル ズ・インク	さまざまな眼疾患治療のためのアイリーア™（アフリベルセプト）の開発 滲出型加齢黄斑変性治療のための、PDGFR-β（血小板由来増殖因子受容体β） rinucumab とアフリベルセプトの併用療法の開発 重篤な眼疾患治療のためのアンジオポイエチン2抗体（Ang2）であるnesvacumab とアフリベルセプトの併用療法の開発

(2) コンシューマーヘルス部門

一般用医薬品（OTC）に関する当社の開発活動は、主として皮膚疾患薬、健康食品、鎮痛剤、胃腸薬、アレルギー薬および風邪薬のほか、フットケアおよび日焼け止めの分野に集中して行われている。消費者の希望やニーズに合わせた開発は、新たな剤型や投与方法および特定の顧客の要求に応えるソリューションから、新たなパッケージ・デザイン、技術的応用（アプリケーション、Dr. Scholl'sTM製品向けCustom Fit Kiosk）および医療機器まで、多岐にわたっている。コンシューマーヘルス部門は、米国、フランス、ドイツおよび中国の各拠点にある研究開発施設のグローバル・ネットワークを維持している。

現在の処方薬からOTC薬（一般用医薬品）への移行（Rx-to-OTC転換）は、消費者への新たなセルフケア・ソリューションの提供を目指す当社のイノベーション戦略にとって不可欠な部分である。2016年、当社は、新たに30件の消費者検証済のコンセプトを実現し、当社が設定した目標を上回った。2016年、当社はさまざまな市場で、下記を含む、既存ブランドの多くの製品ラインの拡大を新たに行った。

2016年4月に行った米国におけるClaritinTMのポートフォリオ拡張には、アレルギー症状を抑える24時間作用の鼻炎スプレーClariSprayTMが含まれていた。

2016年6月、当社は、米国でAleveTM Direct Therapyの販売を開始し、鎮痛剤の品揃えを拡大した。この経皮的末梢神経電気刺激のための医療機器は、腰部の痛みと凝りの緩和に用いられる。

2016年7月、当社は米国でAlka-SeltzerTM製品群にもう一つの風邪薬Alka-Seltzer PlusTM製品ラインを加えて、同製品群を拡張した。

2016年10月、当社はドイツでElevitTMの2段階のシステム（ElevitTM1およびElevitTM2）を発売した。赤ちゃんの健康的な発育に役立つこの2つの相互補完的製品は、特に受胎と妊娠の各段階における女性の栄養所要量の増加に合わせて調整されている。

(3) クロップサイエンス部門

クロップサイエンス部門は研究開発施設のグローバル・ネットワークを維持している。研究活動は数ヶ所の専用の拠点に集約されているが、農薬製品の開発と植物の品種改良および形質開発は、これらの拠点と、全ての地域の多数の実地試験・育種場の両方で行われている。種子形質、種子技術、育種、農芸化学、生物製剤の各分野に取り組む当社の研究者は、当社の統合された研究手法の一環として、密接に協力し合っている。このことによって、化学的・生物学的研究開発からの相互に補完的な技術専門知識が最適な形で一つにまとめられている。

農家に対するよりよい農学的推奨を開発するために、当社は、例えば農家による農地の状態の分析や評価を助けたり、さまざまな課題を克服するためのよりよい意思決定を可能にするような広範囲の地理情報を農家に与えたりするデジタル製品やサービスを開発している。

農薬事業では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤および葉面や土壌に用いて生産量効率を高める製品として、また種子処理剤として使用する、革新的で安全かつ持続可能な有効成分の特定と開発という目標を追求している。この分野では、新たな化学的・微生物学的手掛かりを特定し、最適化するために、ハイスループット・スクリーニングやコンピューターによるライフサイエンスといった研究手法を用いている。加えて、当社は、新たな混合物や革新的な処方の開発によって、当社の有効成分の応用範囲とその能力を拡大している。

種子事業では、植物形質の最適化を目指した研究を行い、また綿、菜種／キャノーラ、大豆、稲、小麦および野菜の新品種を開発している。当社の研究者は、作物生産能力の増大と、作物の品質向上の両方に取り組んでいる。例えば菜種／キャノーラ油の性質を改良したり、綿繊維の性質を強化すること等である。当社は、時折発生する有害な気候条件の下でも高い収穫量を上げられる作物の開発も目標としている。その他の重点分野としては、新規の作用機序に基づく新たな除草剤耐性および虫害抵抗性形質の開発や、病害に対する耐性の改善等がある。

エンバイロサイエンス事業はさらに、独自の農業ポートフォリオまたは社外のパートナーから非農業分野の専門業者向け成分を開発している。この成分には、公共の場や食品業界で用いられるゴキブリやネズミ等の有害生物の駆除剤や、道路や鉄道で用いられる雑草防除剤が含まれる。媒介生物駆除の分野では、マラリアやデング熱、ジカ熱を伝染する蚊の駆除を目指して、抵抗性打破特性を有するソリューションを開発している。

研究開発パイプライン

当社の製品パイプラインには、多数の新たな農薬製品、種子品種や改良品（ライフサイクル管理）がある。当社は、2015年から2020年にかけて発売が見込まれる製品の合計の最高売上高見込みは50億ユーロを超えるものと見積もっている。2016年中、当社は、4つの有効成分と1つの新規植物形質について補強的な技術的概念実証分野の研究を立ち上げ、グループ目標を上回った。新規植物形質は、これまで問題の作物に関してバイエルでは利用または提供されていなかった、固有の性質である。下記の表は、2020年までの発売が予定されている特定の新製品を示したものである。

製品イノベーション・パイプライン^(注1)

発売	製品グループ	適応／作物	製品／植物形質
2017年	生物農薬	殺虫剤	BioAct TM 液
2017年	種子	綿	Glytol TwinLink Plus TM (二重除草剤耐性および虫害抵抗性)
2017年	種子	稲	虫害抵抗性および耐病性(先天性形質)
2017年	種子	稲	冠水耐性(先天性形質)
2017年	種子	大豆	Balance TM GT(二重除草剤耐性)
2018年	種子	菜種／キャノーラ	二重除草剤耐性
2018年	種子	稲	塩害耐性(先天性形質)
2019年	化学農薬	殺虫剤	テトラニリプロール
2019年	化学農薬	殺菌剤	Tiviant TM
2019年	種子	菜種／キャノーラ	除草剤耐性
2019年	種子	菜種／キャノーラ	新規オイル特性(先天性形質)
2019年	種子	稲	二重耐病性(先天性形質)
2019年	種子	大豆	三重除草剤耐性
2020年	種子	菜種／キャノーラ	二重除草剤耐性

(注1) 特定の新製品の発売計画
2017年1月30日現在

新製品および登録

2016年、クロップサイエンス部門は、一定の国々で、新たな混合物や製剤の販売承認および既存製品の適応拡大の承認を受けた。例えば、ブラジルでは除草剤インダジフラムおよびその中核的ブランドであるAlionTM、米国ではトウモロコシ向けの新たな除草剤混合物DiFlexxTM Duoの販売承認を受けた。日本では除草剤の有効成分トリアファモンおよびそのCouncilTM 製剤が承認された。生物学的殺菌剤SerenadeTM ASOについてはさまざまな国で、また殺線虫剤VelumTM プライムについては南欧とアフリカで、さらなる販売承認および適応拡大承認を受けた。

2016年7月にはさらに、欧州委員会が、食料および飼料向けの二重除草剤耐性の形質を有する大豆向けBalanceTM GTを承認した。BalanceTM GTはMSテクノロジー社が所有しており、同社とバイエルとの間の共同開発契約を通じて共同開発されている。この新たな形質を用いた大豆の発売は、規制当局の承認を待って、2017年に行われる計画である。

野菜および作付面積の広い多くの作物では、従来型の育種および分子育種法を用いて、大きな成功を収めることができる。野菜は特に生で販売され、食べられることが予定されるため、販売業者と消費者はその味や見た目、栄養素、保存可能期間に特に厳しい要求と期待を持つ。当社はこれらの品質形質を持つ新たな野菜種子品種を継続的に発売している。さらに、当社は作付面積の広い多数の作物品種を毎年新たに発売している。

エンバイロサイエンス事業は、除草剤EsplanadeTM Fの発売により、インドネシア、アルゼンチンおよびブラジルにおいて、林業向けの品揃えを拡大した。さらに、2つの新製品DerigoTMとPistolTM Flexxによって、非耕作地の植生管理ポートフォリオを補完した。当社は、米国で殺線虫剤IndemifyTMや殺菌剤ExterisTMといったさまざまな革新的ソリューションを開発、導入して、ゴルフコースの維持管理製品の品揃えを継続的に拡大している。また、殺菌剤MaxforceTMの製品構成を拡大して、世界中の害虫駆除業者を支援している。

提携

クロップサイエンス部門は、農産業界および学術研究の多様なセグメントのパートナーからなるグローバル・ネットワークの一部である。

クロップサイエンス部門：重要な提携

パートナー名	提携目的
CSIRO	先天性植物形質を用いた小麦収量の増加 — 発見、評価、統合
エレメンタル・エンザイムス	土壌の健全性を改善して作物生産性を上げるための、微生物の利用
GRDC	革新的な雑草管理ソリューションを発見、開発するための除草剤イノベーション・パートナーシップ
IVCC	マラリアやデング熱といった疾病を伝染する蚊の駆除を目指した新規成分の共同開発
ターゲノミクス	植物の代謝プロセスに関するより適切な理解を目指したシステム生物学的手法の開発と応用
エンブラパ	ブラジル農業に関連するさまざまな分野のいくつかの研究開発目標（例えば、アジアの大豆さび病）に関する提携
ユーリッヒ研究センター	植物育種の表現型解析を中心とする共同研究、植物形質の研究および生物製剤の開発
プラネタリー・リソース・インターナショナル	サテライト技術を用いて、農地におけるよりの絞った農業製品の展開を可能にするための、農家の意思決定支援

(4) 動物用薬品事業

動物用薬品事業では、抗寄生虫薬、抗生剤、非感染性疾患治療薬および非抗生剤感染症薬を中心に研究開発活動を進めている。当社は、デジタル・ソリューションを含むイノベーションを通じて、コンパニオンアニマルおよび畜産動物の健康と福祉の改善に努めている。これに関して動物用薬品事業は「ワン・ヘルス」コンセプトも追求している。すなわち、ネコ・イヌ用の内部寄生虫駆除薬や、特にノミ・ダニに対する外部寄生虫駆除薬といった、病原体のヒトへの感染リスクを低減する動物用薬品を提供している。当社は、犬の節足動物媒介性疾患（CVBD）を焦点とするイニシアチブを通じて、またこのイニシアチブに参加している優れた世界的科学者とともに、科学原理の確立および媒介性疾患との闘いにおいて、流れを作っている。

当社の中心的研究活動は、ライフサイエンス事業のプラットフォームを通じて、医療用医薬品部門の研究開発部とともに、またクロップサイエンス部門と緊密に連携して行われている。

新製品および登録

2017年1月、ヨーロッパの規制当局は、パロアダニからミツバチを保護する新製品を承認した。同製品が販売可能となるには、まずこの決定が国内法において施行されなければならない。

提携

動物用薬品事業は、新たな提携および既存の提携を通じて、さらなる開発候補薬剤を継続的に特定することによって、事業を強化している。

2016年5月、当社は、BioNTech社（ドイツ）との間で、特に動物用医薬品への応用を目指した新規mRNAワクチンおよび治療薬の開発に関する契約を締結した。

同じく2016年5月に、当社は、トランスファータック・シャープブルック社（カナダ、ケベック州）との間で、シャープブルック大学における新規ワクチン候補の開発を促進するためのグローバル・ライセンス契約を締結した。この新たなワクチンは、黄色ブドウ球菌に起因する乳牛の乳腺炎予防を目的としている。

(5) コベストロ

イノベーションはコベストロの戦略の中核的要素である。当社は、体系的イノベーション管理や、主要なイノベーション・センターによる強固なグローバル・プレゼンス、および明確な顧客中心主義を通じて、現在と将来のニーズや動向をつかもうと試みている。

コベストロは、競争上の地位を維持、構築する目的をもって、製品、生産・加工技術、ビジネスモデルおよび事業プロセスにおけるイノベーションと改善の達成に継続的に取り組んでいる。ここでの主要な目標は、製品とプロセスの業績の改善、その費用効率の向上、および新たな応用分野の開拓である。

ポリウレタン事業は、一部には同事業が供給する材料の難燃性と断熱性能の向上に重点を置いている。同事業は、石油化学原料の代替品についても調査している。ポリカーボネート事業は、主に関連する材料を軽量化し、そのエネルギー効率と安全性を引き上げ、またデザインの選択肢を拡大することに重点を置いている。塗料・接着剤・スペシャリティーズ事業は、例えば独自の技術プラットフォームおよび関連製品の効率性と持続可能性を向上させるため、さらなる開発に注力している。

提携はコベストロのイノベーション管理コンセプトにとって不可欠である。当社は顧客、科学研究機関、新興企業およびアカデミック・スピノフと緊密に連携している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本書には、当社の現在の計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに十分留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

(1) グループの財務管理

バイエルグループの財務管理は、バイエルAGが行っている。資金はグローバルな財源から、原則として一括調達されてグループ内に配分されている。当社の財務管理の第一目的は、企業価値の持続的な増大を助け、グループの流動性と信用度を確保することである。これには資本構成の最適化や効果的なリスク管理が含まれている。当社は、通貨、金利、商品価格および債務不履行のリスク管理を通じて利益の変動性を軽減している。

バイエルが契約している格付機関による当社の評価は以下の通りである。

格付

	長期格付	短期格付
S&P グローバル・レーティング	A-	A-2
ムーディーズ	A3	P-2

これらの信用格付けは、当社の高い支払能力を反映しており、また資金調達目的での幅広い投資家基盤へのアクセスを確保するものである。合意されたモンサントの買収を受けて、S&P グローバル・レーティングとムーディーズはともに、格下げの可能性を検討している。バイエルは、モンサント買収のクロージングの成功後も引き続き投資適格の格付けを目標とし、また長期的にはシングル「A」区分の格付けを目標としている。

当社は原則として、バランスのとれた資金調達方法を利用しつつ、柔軟性を確保するための慎重な債務管理戦略をとっている。これは基本的にはさまざまな通貨建ての債券、シンジケートローン信用枠、二者間貸付契約およびグローバル・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくものである。

当社は、事業活動または金融取引から生じるリスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品を用いているが、原取引がない場合は契約を行っていない。当社は信用度の高い取引相手を選ぶことで債務不履行リスクを減少させることを方針としている。当社はすべての取引の実行について、グループの方針に則って行われているか否かを緊密に監視している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

営業活動により獲得された正味現金

営業活動により獲得された正味現金（合計）は、EBITの大幅な増加、新たに運転資本として滞留することとなるキャッシュの大幅な減少、およびダイアベティスケア事業の売却に伴う現金流入により、前年比31.9%増の9,089百万ユーロとなった。継続事業における営業活動により獲得された正味現金は20.8%増加して、8,259百万ユーロとなった。

投資活動に使用された正味現金

2016年の投資活動に伴う正味現金流出額は、8,729百万ユーロであった。有形固定資産および無形資産に対する現金流出額は、前年を2.4%上回る2,578百万ユーロ（2015年：2,517百万ユーロ）であり、医療用医薬品部門の835百万ユーロ（2015年：777百万ユーロ）、コンシューマーヘルス部門の215百万ユーロ（2015年：148百万ユーロ）、クロップサイエンス部門の757百万ユーロ（2015年：721百万ユーロ）、動物用薬品事業の37百万ユーロ（2015年：41百万ユーロ）およびコベストロの415百万ユーロ（2015年：508百万ユーロ）が含まれていた。長期・短期の金融資産、特に強制転換社債からの現金流入額の短期投資に関する現金流出額は、6,335百万ユーロ（2015年：370百万ユーロ）に上った。利息および配当金による流入額は合計で89百万ユーロ（2015年：106百万ユーロ）であった。

財務活動により獲得された（に使用された）正味現金

2016年の財務活動に伴う正味現金流出額は350百万ユーロであった。これには正味返済額730百万ユーロ（2015年：2,929百万ユーロ）が含まれている。正味支払利息は前年を21.8%上回る794百万ユーロ（2015年：652百万ユーロ）であった。配当金のための現金流出額は2,126百万ユーロ（2015年：1,869百万ユーロ）であった。強制転換社債の発行による正味現金流入額は3,952百万ユーロに上り、3,300百万ユーロの資本拠出および652百万ユーロの借入金として計上された。2015年、コベストロの株式市場への上場は、1,490百万ユーロの現金流入をもたらした。

(3) 資金調達方針および財務方針

バイエルは、グローバル企業として、通常の業務過程において、金利リスクや為替リスク等、バイエルの純資産、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るさまざまな市場リスクにさらされている。当社ではリスクヘッジとして主に店頭取引されている金融デリバティブ商品、特に先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップを使用している。

金利リスクは、主に、満期までの期間が1年を超える債権・債務により発生する。固定利付債等の固定利付金融商品の場合は、公正価値が金利に応じて変動するため、資本市場金利の変動リスクが公正価値リスクとなる。当社の固定利付債には、主に強制転換社債、3つの劣後ハイブリッド債、債券発行プログラムに基づいて発行される社債および米国で発行されるレギュレーションS、規則144Aの形式による社債が含まれる。これについては「第6 経理の状況、1 財務書類、バイエルグループの連結財務書類に対する注記 27」を参照されたい。変動利付商品の場合は、将来支払利息が増加する可能性があるため、キャッシュ・フロー・リスクが存在する。

バイエルグループの金利リスクは集中的に分析され、中央の財務部門によって管理される。これは取締役会が定める目標デュレーションに沿って行われるが、これには固定利付債務と変動利付債務の構成比も暗黙のうちに含まれている。実際のデュレーションおよび目標デュレーションは定期的に見直される。

ポートフォリオの目標構造の維持には、デリバティブ（主に金利スワップおよび金利オプション）が使われる。2016年12月31日現在、デリバティブを含む金融負債の残高は、19,268百万ユーロ（2015年12月31日現在：19,572百万ユーロ）であった。

バイエルグループの資産、負債、売上高および利益のうちかなりの部分はユーロ以外の通貨建てとなっているため、当社はこれらの通貨の対ユーロ為替レートの変動に伴う為替リスクを負っている。この変動の効果は当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼさないため、当社はこれらのリスクについてはヘッジを行っていない。

当社はまた、当社の機能通貨以外の通貨建ての債権、債務、現金および現金等価物について存在する取引リスクにも直面している。為替リスクは、財務部門により、集中的かつ体系的に特定、分析、管理されている。当社は、ファンダメンタル分析およびテクニカル分析に基づいて市況の見通しを立て、それに基づいて金融商品を構成することを方針としている。当社取締役会は、この手法により生じるキャッシュ・フロー・リスクを制限、監視するための明確なガイドラインを規定している。計上されている外貨建エクスポージャーの財務項目と事業項目（すなわち債権、債務）は、通常、完全にヘッジされている。12ヶ月以内の予定取引において発生が予想される為替リスクは、グループ取締役会と中央の財務部門との間の合意を基にヘッジされる。当社はヘッジ契約の満期日を、バイエルグループの予測キャッシュ・フローに従って設定している。契約上の為替リスクと予測可能な為替リスクの大部分は、主に為替予約および通貨オプションによってヘッジされる。

(4) 2016年の売上高および経営成績の原動力

当社の売上高と経営成績の最も重要な原動力は、「第3 事業の状況、1 業績等の概要」において明らかにされている。それに加えて、2016事業年度中、当社の売上高と経営成績は、世界市場の一般経済情勢および為替レートの変動から影響を受けた。

世界経済

2016年の世界経済の成長率は前年を若干下回った。米国では、特に投資活動が抑制されたため、成長の速度は大変遅くなった。低金利にもかかわらず、ヨーロッパ経済も若干見通しが暗くなった。これは特に、英国によるEU脱退のスケジュールと全体像を取り巻く不確実性に起因している。新興市場は再び堅調な成長を記録し、前年をほんのわずかに下回るにとどまった。

為替レートの変動

バイエルグループは事業の相当部分をユーロ圏以外で営んでいるため、為替レートの変動は売上高と利益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

バイエルグループの2016年の売上高および特別項目計上前EBITDAは、それぞれ約900百万ユーロ（1.9%減）および約15百万ユーロ（0.1%減）の為替のマイナス効果から影響を受けた。ライフサイエンス事業の売上高および特別項目計上前EBITDAには、それぞれ約750百万ユーロ（2.1%減）および約10百万ユーロ（0.1%増）の為替のマイナス効果が含まれていた。

ライフサイエンス事業における為替の動向

(単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	売上高に対する 為替の効果	特別項目計上前 EBITDAに対する 為替の効果	うち、ヘッジ取引に 伴う為替の効果
カナダドル	1.42	1.47	(75)	(15)	37
中国元	6.97	7.36	(133)	26	80
英ポンド	0.73	0.82	(123)	10	54
日本円	134.28	120.06	228	43	(36)
ロシアルーブル	67.23	73.79	(73)	(85)	(31)
米ドル	1.11	1.11	9	162	171
全通貨			(755)	8	329

情報源：ブルームバーグ、年間平均決算日レート

ヘッジ取引は、2015年には利益に308百万ユーロのマイナス効果を与えたが、2016年には21百万ユーロのプラス効果を与えた。これは、ヘッジ取引が利益に与えた影響が前年比で329百万ユーロ増加したことを表している。一方、売上高は、下落したと見られる通貨への換算から影響を受けた。ライフサイエンス事業のマージンは、これらの引下げ効果から0.6%分の影響を受けた。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、2016年には無形資産および有形固定資産の取得に合計26億ユーロを支出した。
 2015年および2016年の無形資産および有形固定資産に対する資本支出の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2016年	増減率(%)
医療用医薬品部門	764	851	+11.4
コンシューマーヘルス部門	182	220	+20.9
クロップサイエンス部門	735	773	+5.2
動物用薬品事業	43	39	-9.3
調整	316	325	+2.8
ライフサイエンス事業	2,040	2,208	+8.2
コベストロ	514	419	-18.5
グループ	2,554	2,627	+2.9

2 【主要な設備の状況】

当社は世界中の多くの事務所、研究開発施設および生産拠点を通じて事業を行っている。バイエルAGの本店はドイツ、レバクーゼンに置かれている。当社は、生産施設の他に、事務所ビル、実験室および配送センター等のその他の施設を世界中で保有している。

当社は、生産施設については可能な限り100%の所有権を取得することを方針としている。当社は生産施設およびその他の施設のほとんどを所有している。現地の適用法がこれを許さないかまたは100%所有権の取得が他の何らかの理由で実現できないときは、実質上所有権として利用可能な権利を付与する占有権（例えばドイツ法上の地上権（Erbbaurechte）およびアジア諸国で付与される土地使用权等）を取得している。

当社は当社の生産プラントや生産施設が現在と将来予測されるニーズを満たす十分な能力を有していると感じている。

(1) 主要施設（セグメント別）

次の表は、当社の各セグメントが運営する主要拠点の概要である。

医療用医薬品部門

立 地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、レバクーゼン	99	製剤および包装
ドイツ、ベルクカーメン	528	有効成分の生産
ドイツ、ベルリン	200	医療用医薬品部門の本社、製剤および包装、研究開発、管理
ドイツ、ワイマール	113	製剤および包装
ドイツ、ヴッパータール	541	有効成分の生産、研究開発
フィンランド、トゥルク	50	子宮内避妊システムの製剤および包装、開発
米国、パークレー	87	有効成分の生産、遺伝子組換え型血液凝固第VIII因子製剤の製剤および包装、開発

コンシューマーヘルス部門

立 地	面積 (千㎡)	主な用途
スイス、バーゼル	18	コンシューマーヘルス部門本社
米国、マイヤーズタウン	47	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
ドイツ、ビッターフェルト・ウォルヘン	35	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
米国、クリーブランド (チャッツワースを含む。)	44	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
メキシコ、レルマ	23	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
アルゼンチン、ピラル	40	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
インドネシア、チマンギス	28	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
フランス、ガイヤール	27	コンシューマーヘルス部門の製品のイノベーションおよび開発
米国、モリスタウン	24	コンシューマーヘルス部門の製品のイノベーションおよび開発
米国、メンフィス	327	コンシューマーヘルス部門の製品のイノベーションおよび開発
ドイツ、ダルムシュタット	10	フィットメディシン製品のイノベーションおよび開発
中国、成都	61	コンシューマーヘルス部門の製品のイノベーションおよび開発

動物用薬品事業

立 地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、キール	96	動物用薬品事業の製品の製剤および包装
米国、ショーニー	86	動物用薬品事業の製品の製剤および包装
ドイツ、モンハイム	39	本社機能、動物用薬品事業の製品の研究開発、家畜小屋、研究室

クロップサイエンス部門

立 地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、モンハイム	624	クロップサイエンス部門の本社、管理、殺菌剤および殺虫剤の研究開発
ドイツ、ドルマーゲン	170	農薬事業およびエンバイロサイエンス事業のための新たな生産工程の開発および製品の製造
ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	161	除草剤の研究開発、農薬事業・エンバイロサイエンス事業向け製品の製造
ベルギー、ゲント	19	種子および農作物形質の研究開発
オランダ、ハーレン	920	野菜種子の研究開発および生産
米国、カンザスシティ	955	農薬事業およびエンバイロサイエンス事業向け製品の製造
ドイツ、ナップザック	87	農薬事業およびエンバイロサイエンス事業向け製品の製造
米国、リサーチ・トライアングル・パーク	283	北米本社、農作物向け種子および形質の研究開発
インド、バピ	348	農薬事業およびエンバイロサイエンス事業のための新たな生産工程の開発および製品の製造
米国、ウエストサクラメント	60	生物製剤／野菜研究開発センターおよび生物製剤本部

コベストロ

立 地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、レバクーゼン	165	コベストロの本社、管理、研究開発、塗料・接着剤・スペシャルティ製品の生産、技術研究室、塩素の生産
ドイツ、クレフェルト・ユルディンゲン	187	ポリカーボネートおよびポリウレタン（MDI）の生産、塩素および一酸化炭素の生産
ドイツ、ドルマーゲン	288	ポリウレタン（TDI、PET）および塗料・接着剤・スペシャルティ製品、塩素および硝酸の生産
ドイツ、ブルンスビュッテル	137	ポリウレタン（MDI）の生産
ベルギー、アントワープ	1,457	ポリウレタン（PET）およびポリカーボネートの生産
米国、ベイタウン	1,628	ポリウレタン（MDI、TDI）、ポリカーボネートおよび塗料・接着剤・スペシャルティ製品の生産
中国、上海、上海ケミカル・インダストリー・パーク	1,101	研究開発、ポリウレタン（MDI、TDI）、ポリカーボネートおよび塗料・接着剤・スペシャルティ製品の生産、塩素の生産
タイ、マプタプット	216	ポリカーボネートおよび塗料・接着剤・スペシャルティ製品の生産

(2) ドイツ国内の主要施設

バイエルのドイツ国内の主要施設は、レバクーゼン、ヴッパータール・エルバーフェルト、ドルマーゲン、クレフェルト・ユルディンゲン、ブルンスビュッテル、ベルクカーメンおよびベルリン・ヴェディング／シャルロッテンブルクの7箇所にある大規模生産工場である。

下記施設の2016年12月31日現在の面積（㎡）は、建物なしの不動産、居住用建物付き不動産、工場・事務所付き不動産ならびにその他の建物およびスペースと定義され、そのような不動産で構成されている。

立 地	面積 (千㎡)	従業員数 (名)(注)	主な用途
レバクーゼン	11,827	15,909	バイエルグループ本社、医療用医薬品の製剤および包装、コベストロの本社、管理、研究開発、塗料・接着剤・スペシャルティ製品の生産、技術研究室、塩素の生産
ヴッパータール	541	3,627	有効成分の生産および医薬品の研究開発
ドルマーゲン	8,965	4,355	農薬事業およびエンバイロサイエンス事業のための新たな生産工程の開発および製品の製造、ポリウレタン（TDI、PET）および塗料・接着剤・スペシャルティ製品の生産、塩素および硝酸の生産
クレフェルト・ユルディンゲン	3,221	2,223	ポリカーボネートおよびポリウレタン（MDI）の生産、塩素および一酸化炭素の生産
ブルンスビュッテル	4,458	679	ポリウレタン（MDI）の生産
ベルクカーメン	528	1,573	医薬品の有効成分の生産
ベルリン	200	5,111	医療用医薬品部門の本社、製剤および包装、研究開発、管理
モンハイム	710	2,102	クロップサイエンス部門の本社、管理、殺菌剤および殺虫剤の研究開発、動物用薬品事業の本社、動物用薬品事業の製品の研究開発、家畜小屋、研究室
フランクフルト・アム・マイン	162	762	除草剤の研究開発、農薬事業およびエンバイロサイエンス事業の製品の製造
ビッターフェルト・ウォルヘン	530	392	コンシューマーヘルス部門の製品の製剤および包装
キール	96	688	動物用薬品事業の製品の製剤および包装

(注) 常用または臨時雇用契約の従業員数は常勤相当数で表示されており、パートタイム従業員はその契約上の勤務時間に応じた比率で算入されている。当該従業員数には、研修生も含まれている。

(3) ケミカルパーク・モデル

バイエルグループは、ドイツのレバクーゼン、ドルマーゲン、クレフェルトおよびブルンスビュッテルならびにベルギーのアントワープの自社用地で、「ケミカルパーク」モデルを展開している。これは、外部の企業に対し、バイエルの土地に工場を建設または賃借する機会を提供するものである。当該企業はその土地にすでに存在する完全なインフラを利用することや多くの原料を入手することが可能であり、かつその他の製品およびサービスの提供も受けることができる。

ケミカルパークの参加企業には、バイエル・バイタル、バイギャスト等のバイエルの子会社に加え、サルティゴ社およびクロノス・チタン社等のバイエルグループではない企業が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資計画

当社の2017年の投資計画は以下の通りである（継続事業別）。

	投資額（百万ユーロ）
医療用医薬品部門	646
コンシューマーヘルス部門	247
クロップサイエンス部門	668
動物用薬品事業	41
コベストロ	約550

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2016年12月31日現在）

① 【株式の総数】

授権株数(株) ^(注1)	発行済株式総数(株)	未発行株式(数) ^(注2)
826,947,808	826,947,808	—

(注1) 資本株式の総額は2,116,986,388.48 ユーロであり、826,947,808 株の記名式株式（無額面株式）に分割される。

取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年4月28日までの間に、1回または複数回にわたって記名式無額面株式を発行することにより、総額530,000,000.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する。記名式無額面株式の新株は、現金出資または現物出資と引換えに発行することができる。現物出資による増資は総額423,397,120.00ユーロを上限としてのみ行うことができる（授権資本Ⅰ）。

取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年4月28日までの間に、1回または複数回にわたって現金出資と引換えに記名式無額面株式を発行することにより、総額211,698,560.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する（授権資本Ⅱ）。

資本株式は、条件付で、211,698,560.00ユーロ（82,694,750株を上限とする無額面株式で構成される。）を上限とする追加額によって増額される（2014年度の条件付資本）。

詳細については、バイエルAGの定款第4条「資本株式」第(1)項から第(4)項を参照されたい。

(注2) バイエルAGの子会社であるバイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.（「本子会社」）は、2016年11月22日にバイエルAGの普通株式を取得する権利（「本新株予約権」）を付された額面金額総額4,000,000,000ユーロの転換権付社債（「本転換社債」）を発行した。本転換社債は、当該社債の保有者の選択により、または満期もしくは一定のその他の状況においては代わりに強制転換されることによりバイエルAGの普通株式に転換される。転換によりバイエルAGが新たに発行し又はこれに代えてバイエルAGが保有するバイエルAG普通株式を移転するバイエルAG普通株式の数は、転換される本転換社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。転換価額は、転換事由により最大転換価額108.00ユーロ又は最小転換価額90ユーロの範囲内で本転換社債の要項の定めに従って決定され、適用される。本転換社債の保有者が本新株予約権を行使し、かつ、支配の変更事由が生じていない場合、最大転換価額108.00ユーロが適用される。なお、転換価額（最大転換価額及び最小転換価額を含む。）は、一般的な希薄化防止条項により調整される。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 無額面株式	普通株式	826,947,808	フランクフルト バルセロナ、マドリッド	(注)
計	—	826,947,808	—	—

(注) 当社定款は普通株式のみを定めており、その他の種類株式の定めはない。なお、当社株主は、株主総会において、普通株式1株につき1議決権を有する。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2016年12月31日現在、バイエルの発行済株式数は826,947,808株であり、資本株式は2,116,986,388.48ユーロ(253,763,158,387円)であった。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 ユーロ (円)	資本金残高 ユーロ (円)
2011年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (253,763,158,387)
2012年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (253,763,158,387)
2013年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (253,763,158,387)
2014年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (253,763,158,387)
2015年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (253,763,158,387)
2016年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (253,763,158,387)

(注) 本子会社の本転換社債に付された本新株予約権の2016年12月31日現在の詳細は以下の通りである。

残高	発行価格	資本組入額
40,000 新株予約権*	**	2.56ユーロ/株***

* 本転換社債の保有者は、本新株予約権を本転換社債を額面金額100,000 ユーロ又はその整数倍の金額で転換できる権利という形式で有している。満期およびその他一定の状況の場合、本転換社債は全て強制的に普通株式に転換される。本転換社債の額面金額総額の2016年12月31日現在の残高は、4,000,000,000ユーロである。

** 転換により発行される株式の発行価格は本転換社債の転換価額である。転換価額については、上記「(1)株式の総数等(2016年12月31日現在)、①株式の総数」の(注2)を参照されたい。

*** 本転換社債の転換に際して新株が発行される場合には、資本組入額は一株当たり2.56ユーロである。

(4) 【所有者別状況】

(2016年12月31日現在^(注))

区分	所有者数(名)	所有株式数(株)	全発行済社外株式数中 に占める割合(%)
各種機関	1,437	49,769,182	6.02
企業	5,787	8,019,701	0.97
名義人	430	678,774,569	82.08
ブローカー	349,251	90,384,356	10.93
合計	356,905	826,947,808	100.00

(注) 情報源：バイエル社株主名簿

(5) 【大株主の状況】

ドイツ法によれば、株主は、その保有する議決権の割合が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合にのみ、会社に対し通知しなければならない。「一定の基準」とは、一定の保有する議決権の割合を意味し、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%のいずれかである。以下の情報は、バイエルAGが2016年12月31日までに受領した通知に基づくものであるため、数値は2016年12月31日時点の保有株式数を必ずしも正確に反映するものではない。

当社は、当事業年度期首から決算日までの間に、ドイツ証券取引法第21条第1項に基づき、バイエルAG株式の保有に関する以下の通知を受領した。保有株式が数回にわたって同法に定める基準に達し、またはこれを超えもしくは下回った場合は、最新の通知についてのみ記載した。

ブラックロック・インク（米国ウィルミントン）は、同社の議決権割合が、2016年7月13日に7.14%になったと当社に通知した。これらの議決権のうち7%（57,904,160議決権）はドイツ証券取引法第22条に基づいて同社に帰属していた。0.02%（158,916議決権）はドイツ証券取引法第25条第1項第1号（貸付証券）の意味における金融商品として同社に帰属していた。0.12%（978,092議決権）はドイツ証券取引法第25条第1項第2号（差金決済取引）に基づいて同社に帰属していた。

ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（米国ロサンゼルス）は、同社の議決権割合が、2016年5月24日に3%の基準を下回り、同日現在2.90%（23,968,500議決権）になったと当社に通知した。これらの議決権はすべて、ドイツ証券取引法第22条に基づいて同社に帰属していた。

サン・ライフ・ファイナンシャル・インク（カナダ、トロント）は、同社の議決権割合が、2016年5月12日に3%の基準を上回り、同日現在3.18%（26,259,813議決権）になったと当社に通知した。これらの議決権は全て、ドイツ証券取引法第22条に基づいて同社に帰属していた。

詳細については、当社のウェブサイトwww.bayer.comで公表されている個々の議決権通知を参照されたい。

2 【配当政策】

下記の表は、2013事業年度から2015事業年度の間の配当額および2016事業年度について提案されている配当額を示したものである。

	2013年	2014年	2015年	2016年 ^(注)
配当支払総額（百万ユーロ）	1,737	1,861	2,067	2,233
1株当たり配当額（ユーロ）	2.10	2.25	2.50	2.70

（注） 2016事業年度について提案されている1株当たり配当額である。

配当決定は、毎事業年度終了後8ヶ月以内に開催されなければならない定時株主総会において行うことができる。

ドイツ法に基づき、バイエルAGは、取締役会および監査役会により可決承認された内容に従って、（バイエルグループの連結財務書類ではなく、）非連結財務書類に計上されている貸借対照表利益からのみ配当を支払うことができる。配当として分配可能な貸借対照表利益を決定するに当たっては、取締役会は、ドイツ法および定款の規定に基づき、バイエルAGの当該事業年度の純利益のうち、法定準備金（gesetzliche Rücklagen）および繰越欠損金に配分されるべき金額を控除した後の残額を、その他の利益剰余金（andere Gewinnrücklagen）に配分することができる。純利益は50%超をその他の利益剰余金に配分することができるが、かかる利益剰余金が当社資本株式の50%を超えない場合に限られる。取締役会はまた、財務書類の作成に当たって、利益剰余金から引き出した資金をもって、貸借対照表利益を増やすことができる。

当社株主は、貸借対照表利益の処分案の決議に当たって、貸借対照表利益の一部または全部を繰り越し、利益剰余金へ増額配分することができる。繰越利益は自動的に翌事業年度の貸借対照表利益に組み込まれ、全額を翌事業年度の配当支払に使用することができる。剰余金に配分された金額は、取締役会が財務書類の作成に当たってかかる配分を解除し、その結果貸借対照表利益が増えた範囲でのみ配当に充てることができる。

定時株主総会で承認された配当金は、当該総会または定款において別段の決定または定めが行われた場合（バイエルの定款にはかかる規定はない。）を除き、かかる決議が総会で可決されてから3営業日以内に支払われる。バイエルAGの全株式は、ドイツ、フランクフルト・アム・マインのクリアストリーム・バンキング社に預託された1枚の大券によって表章される振替決済証券であるため、株主はクリアストリーム・バンキング社を通じ、預金口座の貸方記入により配当を受領する。加えて、定時株主総会では、貸借対照表利益の一部または全部を、現物配当の方法で株主に分配することを決定できる。

ある特定の事業年度の配当支払について、または当社が毎年支払う特定の金額についてはいかなる保証もできないが、当社は今後も配当支払を継続する見込みである。

破産処理手続の結果としての会社清算を除き、バイエルAGの清算は、4分の3の資本株式がかかる投票が行われる株主総会に出席または代理出席し、過半数の承認が得られる場合にのみ、行うことができる。ドイツ会社法に従い、バイエルAGの清算時には、バイエルAGの全債務を弁済した後の清算残余利益は、各株主が保有する株式数が全株式数に占める割合に応じて分配される。

取締役会および監査役会は、配当可能利益を使用して、2016年度の配当を受領する権利を有する株主資本2,117百万ユーロに対し、株式（826,947,808株）1株当たり2.70ユーロの配当を行うことを、2017年4月28日の定時株主総会において提案する予定である。

3 【株価の推移】

フランクフルト証券取引所

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】 (注)

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	ユーロ	72.95	103.05	120.95	146.20	111.25
	円	8,745	12,353	14,498	17,525	13,336
最低	ユーロ	47.97	69.01	91.51	108.00	84.42
	円	5,750	8,272	10,969	12,946	10,119

(注) 情報源：ブルームバーグ、Xetraのデータ

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】 (注)

		2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	ユーロ	96.22	98.82	96.95	91.50	94.78	99.13
	円	11,534	11,846	11,621	10,968	11,361	11,883
最低	ユーロ	88.27	93.95	88.30	89.40	87.92	86.78
	円	10,581	11,262	10,585	10,716	10,539	10,402

(注) 情報源：ブルームバーグ、Xetraのデータ

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の氏名、略歴等

本書の提出日現在、取締役会および監査役会は男性21名、女性6名で構成されており、女性の比率は22%である。

取締役

氏名および生年月日	主要略歴 (a)入社日 (b)取締役就任日 (c)任期	役職等	所有株式数
ヴェルナー・バウマン (Werner Baumann) 1962年10月6日生	(a)1988年9月1日 (b)2010年1月1日 (c)2021年任期満了	社長	摘要参照 のこと
リアム・コンドン (Liam Condon) 1968年2月27日生	(a)1990年10月1日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了	クロップサイエンス部門担当	同上
ヨハネス・ディーチ (Johannes Dietsch) 1962年1月2日生	(a)1981年9月1日 (b)2014年9月1日 (c)2017年任期満了	財務担当	同上
ハートムート・クルージック (Dr. Hartmut Klusik) 1956年7月30日生	(a)1984年4月1日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了	労務担当、人事、技術および 持続可能性担当	同上
ケマル・マリク (Kemal Malik) 1962年9月29日生	(a)1995年7月31日 (b)2014年2月1日 (c)2022年任期満了	イノベーション担当	同上
エリカ・マン (Erica Mann) 1958年10月11日生	(a)2011年3月14日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了	コンシューマーヘルス部門担当	同上
ディーター・ヴァイナント (Dieter Weinand) 1960年8月16日生	(a)2014年8月1日 (b)2016年1月1日 (c)2018年任期満了	医療用医薬品部門担当	同上

監査役

氏名および生年月日	監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期	役職等	所有株式数
ヴェルナー・ヴェニング (Werner Wenning) 1946年10月21日生	(a)2012年10月1日 (c)2017年 ^(注1)	バイエルAG 監査役会会長、 E.ON監査役会会長	摘要参照 のこと
オリバー・チュールケ ^(注2) (Oliver Zühlke) 1968年12月11日生	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	監査役会副会長、 バイエル中央労使協議会会長	同上
パウル・アクライトナー (Dr. Paul Achleitner) 1956年9月28日生	(a)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	ドイツ銀行監査役会会長	同上
ジモーネ・バジェル-トラ (Dr. rer. nat. Simone Bagel-Trah) 1969年1月10日生	(a)2014年4月29日 (c)2019年 ^(注4)	ヘンケルAG & Co. KGaAおよびヘ ンケル・マネジメントAG 監査役 会会長、ヘンケルAG & Co. KGaA 株主委員会委員長	同上
クレメンス・ボルジッヒ (Dr. Clemens Börsig) 1948年7月27日生	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	さまざまな会社の監査役	同上

氏名および生年月日	監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期	役職等	所有株式数
アンドレ・ヴァン・ブロイヒ (André van Broich) 1970年6月19日生	(b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	労使協議会会長(ドルマーゲン)	同上
トーマス・エベリング (Thomas Ebeling) 1959年2月9日生	(a)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	プロジーベンザット1メディアSE 最高経営責任者	同上
ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ファーパー (Johanna W. (Hanneke) Faber) 1969年4月19日	(a)2016年4月29日	コーニンクレッカ・アホールド・デレーズ社の最高電子商取引・イノベーション責任者および執行委員会委員	同上
トーマス・フィッシャー (Dr.-Ing. Thomas Fischer) 1955年8月27日生	(a)2005年10月1日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	コベストロ・ドイチェラントAG 管理職従業員委員会委員長	同上
ライナー・ホフマン (Reiner Hoffmann) 1955年5月30日生	(a)2006年10月11日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	ドイツ労働総同盟会長	同上
ユクセル・カラースラン (Yüksel Karaaslan) 1968年3月1日生	(a)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	バイエルグループ労使協議会会長、バイエル中央労使協議会副会長、労使協議会会長(ベルリン)	同上
ペトラ・クローネン (Petra Kronen) 1964年8月22日生	(a)2000年7月11日 (b)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	コベストロ労使協議会会長 (ユルディンゲン)	同上
フランク・ロールゲン (Frank Löllgen) 1961年6月14日生	(a)2015年11月3日 (c)2017年 ^(注1)	ドイツ鉱業化学エネルギー産業労働組合ノルトライン地区書記	同上
ヴォルフガング・プリシュケ (Prof. Dr. Wolfgang Plischke) 1951年9月15日	(a)2016年4月29日	エボテックAG監査役会会長、独立コンサルタント	同上
スー・H・ラタイ (Sue H. Rataj) 1957年1月8日生	(a)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	キャボット・コーポレーション(米国ボストン)取締役、アジレント・テクノロジーズ・インク(米国サンタクララ)取締役	同上
ペトラ・ラインボールド-クナーペ (Petra Reinbold-Knape) 1959年4月16日生	(a)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	ドイツ鉱業化学エネルギー産業労働組合執行委員会委員	同上
ミヒャエル・シュミット-キースリング (Michael Schmidt-Kießling) 1959年3月24日生	(a)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	労使協議会会長 (エルバーフェルト)	同上
クラウス・シュチュラニー (注3) (Dr. Klaus Sturany) 1946年10月23日生	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年 ^(注1)	さまざまな会社の監査役	同上
ハインツ・ゲオルグ・ウェーバース (Heinz Georg Webers) 1959年12月27日生	(a)2015年7月1日 (c)2017年 ^(注1)	労使協議会会長 (ベルクカーメン)	同上

氏名および生年月日	監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期	役職等	所有株式数
オトマー・D・ ヴィーストラー (Prof. Dr. Dr. h.c. Otmar D. Wiestler) 1956年11月6日生	(a)2014年10月7日 (b)2015年5月27日 (c)2020年 ^(注5)	ドイツ研究センターヘルムホルツ 協会会長	同上

(注1) 監査役としての2016事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注2) 2015年7月1日より監査役会副会長

(注3) ドイツ株式会社法第100条第5項に基づく専門家

(注4) 監査役としての2018事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注5) 監査役としての2019事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(摘要) 取締役および監査役ならびにこれらの近親者は、バイエルの株式について1暦年中に総額5,000ユーロ以上の売買を行った場合は、かかる取引をすべて開示することを法律により義務付けられている。バイエルはかかる取引の詳細を直ちにウェブサイト上で公開し、またドイツ金融監督庁に適宜通知する。この情報は企業登記簿に対して提供され、保管される。

2016年中、および本書の提出日までの間に、バイエルに対して、以下の取引の報告があった。

取締役および監査役から当社に提出された情報によれば、財務書類作成のための決算日現在、同人らが保有するバイエルAG株式および関連する金融商品が、発行済株式に占める比率は、合計で1%未満であった。

日付／取引所	氏名／開示理由	証券	ISIN番号	取引の 種類	価格／通貨 (ユーロ)	取引量	総額 (ユーロ)
2017年2月23日 Xetra	ヴェルナー・ヴェニング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	838	89,999.89
2017年2月23日 Xetra	パウル・アクライトナー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	419	45,000.48
2017年2月23日 Xetra	ジモーネ・バジェルトラー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	279	29,999.96
2017年2月23日 Xetra	クレメンス・ボルジッヒ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	279	29,999.96
2017年2月23日 Xetra	トーマス・エベリング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	279	29,999.96
2017年2月23日 Xetra	ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ ファーバー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	528	56,719.30
2017年2月23日 Xetra	ヴォルフガング・プリシュケ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	377	40,492.17
2017年2月23日 Xetra	クラウス・シュテュラニー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	559	59,999.93
2017年2月23日 Xetra	トーマス・フィッシャー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	419	45,000.48
2017年2月23日 Xetra	マイケル・シュミット -ケースリング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	107.32	279	29,999.96
2017年2月23日 店頭取引市場 (OTC)	スー・H・ラタイ 監査役	バイエル AG米国預 託証券 (ADR)	US0727303028	購入	111.16 米ドル	280	31,124.80 米ドル
2016年11月4日 Xetra	ケマル・マリク 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.72	363	31,842.36
2016年11月4日 Xetra	ケマル・マリク 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.73	1,381	121,155.13
2016年11月4日 Xetra	ケマル・マリク 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.74	556	48,783.44

日付／取引所	氏名／開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格／通貨 (ユーロ)	取引量	総額 (ユーロ)
2016年10月27日 トレードゲート	コリーナ・パウマン 取締役と密接に関連する者	株式	DE000 BAY0017	購入	90.15532	5,000	450,776.50
2016年10月27日 トレードゲート	コリーナ・パウマン 取締役と密接に関連する者	株式	DE000 BAY0017	購入	90.139002	5,000	450,695.01
2016年10月27日 Xetra	コリーナ・パウマン 取締役と密接に関連する者	株式	DE000 BAY0017	購入	90.080652	5,000	450,403.26
2016年5月25日 フランクフルト	ハインツ・ゲオルグ・ ウェーバース 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	88.00	250	22,000.00
2016年5月24日 Xetra	ヴェルナー・パウマン 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	84.527276	5,000	422,636.38
2016年5月23日 Xetra	ヴェルナー・パウマン 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.2138	6,000	523,282.80
2016年5月23日 Xetra	リアム・コンドン 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.2138	2,800	244,198.64
2016年5月23日 Xetra	ヨハネス・ディーチ 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.2138	3,000	261,641.40
2016年5月23日 Xetra	ハートムート・クルージック 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	87.2138	3,000	261,641.40
2016年4月27日 Xetra	エリカ・マン 取締役	株式	DE000 BAY0017	購入	105.911631	4,720	499,902.90
2016年2月26日 Xetra	ヴェルナー・ヴェニング 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	922	89,950.41
2016年2月26日 Xetra	クラウス・シュテュラニー 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	615	59,999.46
2016年2月26日 Xetra	パウル・アクライトナー 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	461	44,975.21
2016年2月26日 Xetra	クレメンス・ボルジッヒ 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	307	29,950.95
2016年2月26日 Xetra	トーマス・エベリング 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	307	29,950.95
2016年2月26日 Xetra	ヘルムート・パンケ 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	461	44,975.21
2016年2月26日 Xetra	エルンスト-ルートヴィヒ・ ヴィナッカー 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	351	34,243.60
2016年2月26日 Xetra	トーマス・フィッシャー 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	461	44,975.21
2016年2月26日 Xetra	マイケル・シュミット -キースリング 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	307	29,950.95
2016年2月26日 Xetra	ジモーネ・バジェール-トラ ー 監査役	株式	DE000 BAY001	購入	97.5601	307	29,950.95
2016年2月26日 店頭取引市場 (OTC)	スー・H・ラタイ 監査役	バイエル AG米国預 託証券 (ADR)	US0727303028	購入	107.43 米ドル	312	33,518.16 米ドル

(2) 取締役および監査役の報酬

以下の報酬報告は、バイエルAGの取締役会および監査役会メンバーの報酬パッケージの基本的要素を記載し、また2016事業年度について個々のメンバーに付与または受領された報酬について説明したものである。この報告は、公開会社に適用される財務報告基準（ドイツ商法（HGB）、ドイツ会計基準（DRS）および国際財務報告基準（IFRS））の要件ならびに現行のドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に含まれる勧告に準拠している。

取締役の報酬

報酬制度の調整（2016年1月1日付）

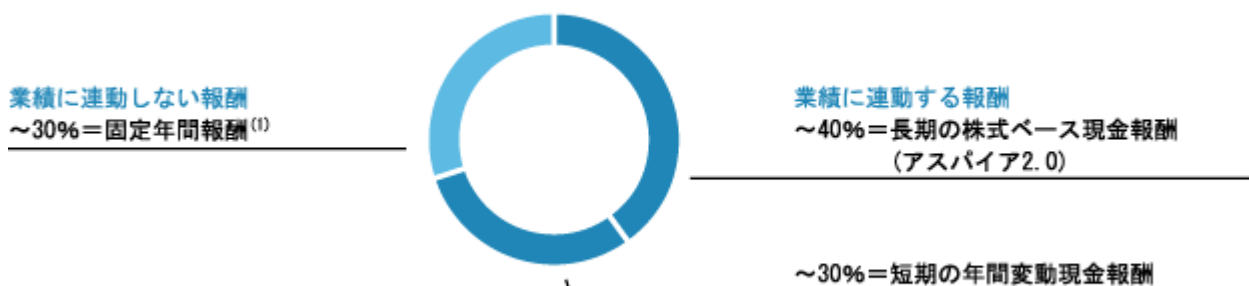
バイエルAGの取締役報酬制度は、企業戦略に合致しており、また業績主導の持続可能なコーポレート・ガバナンスおよび適切な報酬構造・水準に適合している。バイエルグループにおいて、取締役向けの報酬構造は、原則として、その他全ての管理職従業員と同じである。取締役会メンバーの報酬構造の性質と妥当性は、監査役会人事委員会の提案について監査役会全会によって決定され、定期的に見直され、必要に応じて調整される。ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第4.2.2条において勧告される評価基準は、全て考慮されている。独立報酬コンサルタントは、報酬が適切でありかつ通常の水準であることを確認している。

2015年末に実施した報酬制度の包括的レビューに際して、監査役会は、主にグループの新たな部門構造（2016年1月1日付で効力を生じた。）、経営上の責任を有する3名の新たなメンバーによる取締役会の拡大、および他のドイツ株価指数（DAX）企業と関連する目標設定の観点から、調整の必要性を特定した。取締役会メンバーに関する調整後の報酬制度は、2016年4月29日の定時株主総会において、大多数の賛成で承認された。

透明性を高めるための報酬構造の簡素化

バイエルAG取締役会の新たな報酬構造の下では、業績に連動しない報酬要素（約30%）と業績に連動する変動報酬要素（約70%）の従前の比率は基本的に変わらない。新制度に基づく報酬要素は、取締役会メンバーが目標を100%達成したと仮定して、以下の通りである。

100%の目標達成に基づく報酬構造



(1) 付加給付および年金受給権を除く。

業績と連動しない報酬要素の構造は従前と同じである。調整は主に業績に連動する変動報酬要素に関係している。これらは現在、目標の達成に基づいて翌年に全額現金で支払われる変動年間現金支払い（STI＝短期インセンティブ報酬）および長期の変動現金支払い（LTI＝長期インセンティブ報酬）で構成されている。新たなLTIプログラムの制度も調整されており、これは株主利益率に基づいている。個々の業績連動報酬には、支払時に上限が設けられる。現金報酬総額にも上限がある。この金額は各自の目標報酬の1.8倍であり、毎年、固定報酬の設定時に決定される。

このほか、取締役は、取締役自身とその遺族に対する年金受給権を獲得する。

業績非連動型報酬

固定年間報酬

業績に連動しない固定年間報酬の水準は、取締役に課された職務と責任のほか、市場条件を考慮して決定される。監査役会は、消費者物価指数を考慮に入れて定期的に取締役の固定年間報酬を見直し、必要に応じて調整を行う。固定報酬は12ヶ月の分割払いで支給する。

付加給付

付加給付の主な要素は、運転手つき社用車または会社駐車場の使用等の特典、防犯設備費用の支払い、および年1回の健康診断費用の払戻しである。付加給付は実費または獲得された金銭利益の額で報告されている。

業績連動型報酬

短期変動現金報酬

短期変動現金報酬（STI）は、各年の当社事業の成功によって決まる。STIの水準は、3つの下位報酬要素、すなわちグループ報酬要素、部門報酬要素および個人業績報酬要素（これらの報酬要素は業績評価においてそれぞれ3分の1ずつ加重される。）に関する目標達成率によって決定される。業績評価においては、プラスとマイナス両方の変化が考慮される。2016年に始まった報酬制度調整の一環として、STIに関する個人の目標パラメータはグループの新たな組織構造に合わせて調整され、STIの支払いは簡素化された。現在、STIは全額、翌年の第2四半期に現金で支払われている。STIを50対50で現金支払いと3年間支払いが保留されるバイエル仮想株式の付与に分割していた従前の方式は廃止された。STIには従前通り合計で200%の上限が設定されている。

2016年に関するSTIの3つの下位報酬要素それぞれの目標パラメータは、以下の通り計算される。

- ・ グループ報酬要素は引き続きグループの1株当たり中核利益に基づいて決定され、従前通り200%を上限とする。

- ・ 部門報酬要素は部門の平均業績に基づいてインセンティブの性質を与えられ、従前通り300%を上限とする。職能的責任を有する取締役会メンバーについては、この報酬要素は当該部門の平均業績に基づいて決定され、医療用医薬品部門については50%、コンシューマーヘルス部門については20%、クロップサイエンス部門（動物用医薬品事業を含む。）については30%の加重が行われる。ただし、部門責任者である取締役会メンバーに関しては、STIのうちこの3分の1の部分は、全額が各部門の利益に基づいてインセンティブの性質を与えられる。コベストロは法的・経済的に独立しており、部門報酬要素の対象となっていない。部門業績の評価は、特別項目計上前EBITDAマージンおよび部門の増収率に関連する財務目標の達成率に連動する報酬要素（70%）と、革新的な前進、安全性、コンプライアンスおよび持続可能性といった分野における質的目標の達成率に基づく報酬要素（30%）で構成されている。
- ・ 個人業績報酬要素の目標達成率の基準は、より明確なものとなった。現在、同報酬要素の50%は取締役会メンバー各人の職務およびそれによって生じる個人目標に、また50%はグループ目標の達成に対する各人の寄与度に関連している。取締役会メンバーの個人目標は毎年監査役会が決定し、達成率の評価も行う。

長期株式ベース現金報酬 (LTI)

取締役は、特定のガイドラインに従って各個人について定められた一定数のバイエル株式を個人的投資として購入し、バイエルグループでの勤務を継続している限りそれらを保有することを条件に、株式ベースの長期報酬プログラムである「アスパイア」の毎年のトランシェに参加する資格がある。

バイエルの「アスパイア」プログラムの新バージョン（アスパイア2.0）は、取締役会の報酬制度調整の一環として、2016事業年度に導入された。2016年に発行されたアスパイア2.0の新たなトランシェの目標額は、契約上合意された、固定年間報酬に占める目標比率（%）に基づいている。開始価格も、各トランシェの発行前年における取締役個人へのSTI支払い要素に基づいて、一部決定されている。現金支払額は、4年経過後に、事業年度の最終30取引日について計算された平均株価、ユーロストック50と比較したバイエル株式の実績、およびそれまでの間に支払われた配当額に基づいて決定される（総株主利益率アプローチ）。以前のプログラムの300%に対し、アスパイア2.0の上限は250%である。したがって、新たな報酬制度は、取締役会とその他の管理職の間の一貫性を維持している。ただし、取締役については、上述したユーロストック50との比較という形式で、LTIプログラムに追加の業績測定基準が導入された。

2015年までに発行されたアスパイア・プログラムのトランシェに基づく支払額は、当該トランシェの満了まで、引き続き、固定年間報酬に対する百分率として契約上合意された「アスパイア目標額」に基づいて決定される。バイエル株式のパフォーマンス（絶対値およびベンチマーク指数であるEURO STOXX 50に対する相対値の両方で表される。）に応じて、プログラム参加者には、各自のアスパイア目標額の0%から最高300%までのアワードが、各業績期間末に付与される。

取締役の退職時には、アスパイアの進行中のトランシェが短縮され、したがって、トランシェの最初の年に実際に取締役に在任した期間に応じて、その価値が減少する場合がある。

株式所有ガイドライン

LTIIプログラムに基づく支払額を受領する条件として、取締役会メンバーは、バイエル株式への個人的投資に関する一定の要件を満たさなければならない。2016年から、取締役会メンバーは、各自の固定年間報酬の75%に相当する価額のバイエル株式のポジションを、4年以内に構築し、かつ取締役会における役務の終了まで、かかる株式を保有することを義務付けられている。取締役は、まず4年間のポジション構築期間末に、またその後は毎年、この義務の遵守状況を示す証拠書類を提供しなければならない。固定年間報酬が著しく変動した場合は、保有すべき株式の価額も適宜調整される。

年金受給権（退職年金および遺族年金）

取締役会メンバーの毎年の年金受給権は、拠出額に基づいて決定される。バイエルは毎年、各人の各年の固定年間報酬の42%（2015年までは33%）に相当する仮想拠出を行う。このパーセンテージの内訳は、基本的拠出が6%、マッチング拠出が36%（2015年までは27%）であり、当該取締役の9%の個人拠出の4倍（2015年までは3倍）である。2016年からのマッチング拠出の増額は、当社の拠出型年金制度を市況に合わせるために行ったものである。年間拠出総額は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse VVaG）年金基金の適用あるタリフの年金表に従って、年金モジュールに転換される。退職時の年間年金受給権は、投資賞与を含む累積年金モジュールの総額である。投資賞与は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセの資産に係る純収益から拠出額の最低収益（タリフに基づいて保証され、ドイツ金融監督庁（BaFin）によって承認される。）を差し引いた額に基づいて、毎年決定される。将来の年金支払額は毎年見直され、消費者物価の動向を考慮して調整される。

以上に加えて、以下の取締役会メンバーについては、特別な個人的取決めが存在している。

- ・ ヴェルナー・バウマンは、60歳の誕生日から200千ユーロの年金を受給する確定済の権利を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で60歳の誕生日より前に終了した場合は、比例して減額される。
- ・ マライン・デッカーズは、バイエルグループを退職後（ただし60歳到達前ではない。）、終身月払い年金または一括金を受給する権利を有する。同氏は終身月払い年金の支給を選択している。
- ・ ケマル・マリクは、65歳の誕生日から80千ユーロの年金を受給する確定済の権利を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で65歳の誕生日より前に終了した場合は、比例して減額される。
- ・ エリカ・マンには、年金給付の時期が到来したときに、終身月払い年金または一括金を受給する選択肢がある。

一定の資産は契約信託制度（CTA）に基づいてバイエル年金基金により管理されており、ドイツにおける直接約定から生じる年金受給権をカバーしている。これは、ドイツ国内の取締役会メンバー各人の年金受給権に対して、年金保険協会からの給付を超える多額の追加保証を提供している。

取締役としての勤務の終了時点における給付

契約終了後競業禁止の合意

取締役とは、2年間の合意期間中、当社が補償金を支払うことを規定する契約終了後競業禁止の合意を行っている。補償金額は、退任前12ヶ月間の平均固定報酬の100%である。

支配権の変更

取締役との間には、会社の支配権変更の場合に、一定の状況下における退職補償金について定めた合意がある。取締役が支配権の変更により早期退任した場合に支払われる可能性がある退職補償金の額は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第4.2.3条の勧告に基づき、報酬の最大3年分に制限されている。かかる金額は、役務契約の残存期間に支払われる報酬の額を超えない。

就業不能

取締役は、一時的に就業不能に陥った場合、契約上合意した報酬額を引き続き受領する。取締役が少なくとも18ヶ月間連続して就業不能に陥り、自己の職務を完全に遂行することが永続的に不可能である可能性が高い場合（永続的作業不能）、バイエル社は役務契約を早期解除することができる。永続的作業不能のために60歳前に契約が解除された場合には、就業不能年金が支払われる。2013年より前に任命された取締役については、就業不能年金の額は、退職年金と同様、最終固定報酬の少なくとも15%とし、取締役としての勤続に応じて最大60%まで増加する可能性がある。2013年またはそれ以降に任命された取締役については、役務契約に基づく就業不能年金の額は、契約終了日において、契約終了日から当該取締役の55歳の誕生日（該当する場合）までの仮想上の勤務期間を考慮して確定した受給権に相当する。

2016年の取締役報酬

2016年の取締役会メンバーの報酬総額は28,445千ユーロ（2015年：17,918千ユーロ）であった。そのうち7,049千ユーロ（2015年：4,662千ユーロ）は業績非連動部分、21,396千ユーロ（2015年：13,256千ユーロ）は業績連動部分であった。年金勤務費用は2,887千ユーロ（2015年：1,847千ユーロ）であった。

2016年中、取締役会メンバーの変更は以下の通りであった。

- ・ 2016年1月1日付で、ハートムート・クルーヅックは、ミヒャエル・ケーニツヒから、人事・技術・持続可能性担当取締役を引き継いだ。
- ・ 既存の職務に加え、2016年1月1日付で新たに3つの職務が創設され、バイエルグループの新たに定められた事業部門に関する特別な責任を担っている。下記の者が新たに取締役に任命された。
 - ・ ディーター・ヴァイナント（医療用医薬品部門担当）
 - ・ エリカ・マン（コンシューマーヘルス部門担当）
 - ・ リアム・コンドン（クロップサイエンス部門担当）
- ・ マライン・デッカーズの取締役会役務契約は、相互の合意により、2016年4月30日付で早期終了となった。
- ・ ヴェルナー・バウマンは、デッカーズの後任として、2016年5月1日付でバイエルAG社長に任命された。

2016年12月31日現在、バイエルAGの取締役会は7名のメンバーで構成されていた。

2015年および／または2016年に在任した取締役各人の報酬総額（ドイツ商法準拠）は、次表の通りである。

取締役報酬（ドイツ商法準拠）

	年間 固定報酬		付加給付		短期変動 現金報酬 ^(注1)		バイエル仮想株式に 基づく長期変動 現金報酬 (STIの50%) ^(注2)			株式ベース 長期現金報酬 (アスパイア) ^(注3)		報酬総額		年金勤務 費用 ^(注4)	
	千ユーロ						株	千ユーロ							
年	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
2016年12月31日時点の在任取締役															
ヴェルナー・パウ マン(社長) ^(注5)	906	1,285	47	47	1,237	2,329	10,377	1,237	-	262	1,983	3,689	5,644	227	764
リアム・コンドン	-	800	-	44	-	1,106	-	-	-	-	1,624	-	3,574	-	330
ヨハネス・ ディーチ	725	750	44	83	917	978	7,698	917	-	210	1,522	2,813	3,333	220	318
ハートムート・ クルージック	-	750	-	140	-	1,053	-	-	-	-	1,522	-	3,465	-	316
ケマル・マリク	725	775	40	35	917	1,050	7,698	917	-	210	1,573	2,809	3,433	222	318
エリカ・マン	-	750	-	182	-	798	-	-	-	-	1,522	-	3,252	-	219
ディーター・ ヴァイナント	-	800	-	34	-	1,274	-	-	-	-	1,623	-	3,731	-	240
元取締役															
マライン・ デッカーズ ^(注6)	1,374	475	40	99	1,995	475	16,739	1,995	-	398	964	5,802	2,013	967	382
ミヒヤエル・ ケーニッヒ	725	-	36	-	917	-	7,698	917	-	210	-	2,805	-	211	-
合計	4,455	6,385	207	664	5,983	9,063	50,210	5,983	-	1,290	12,333	17,918	28,445	1,847	2,887

(注1) 取締役会メンバーに関する報酬制度の変更に合わせて、2016年のSTIから、STIは全額、現金で支払われている。STIを50対50で現金支払いと3年間支払いが保留されるバイエル仮想株式の付与に分割する方式は、2015年を最後として行われた。

(注2) バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬は、2016年をもって廃止された。

(注3) 付与日の公正価値。2016年の数値は新たなアスパイア2.0のトランシェを含む。マライン・デッカーズについては、アスパイア2.0による付与額の12分の4が表示されている。

(注4) バイエル・ペンシオンスカッセ（Bayer-Pensionskasse VVaG）、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse VVaG）およびドイツ国外の年金基金への当社拠出金を含む。

(注5) ヴェルナー・パウマンの2015年の変動報酬が増加したのは、取締役としての主な責任に加えて、一時的にヘルスケア事業グループの責任者としての責務を負ったことが主な要因である。

(注6) マライン・デッカーズはさらに退職金4,341千ユーロを受領した。これにより、同氏が2016年12月31日まで在任した後に退任したと仮定した場合と報酬は同一となる。

固定年間報酬

取締役の固定年間報酬は2016年に調整された。全取締役の固定年間報酬総額は6,385千ユーロ（2015年：4,455千ユーロ）であった。

短期変動現金報酬

2016年に取締役全員に対して支払われた短期変動現金報酬の総額は、連帯拠出金控除後で、9,063千ユーロ（2015年：5,983千ユーロ）であった。8,588千ユーロ（2015年：5,983千ユーロ）の引当金が、2016年12月31日現在在任中の取締役に対するこの報酬要素の支払いのために設定された。労働者代表とのそれぞれの合意の適用を受ける当社の従業員は全員、ドイツ国内の拠点における雇用確保のため、連帯拠出金を支払う。2016年の当該拠出金は、各人のSTIアワードの0.27%（2015年：0.20%）に上った。

バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬

この報酬要素は、2016年1月1日付の取締役報酬制度の調整を受けて、2016年には存在しなかった。

STIの50%のバイエル仮想株式への転換は、2015年を最後として、平均株価119.17ユーロに基づいて行われた。ドイツ商法に準拠する2015年の報酬総額には、バイエル仮想株式に基づく5,983千ユーロの長期変動現金報酬が含まれる。IFRSに準拠する2016年の報酬総額には、既存の受給権の価値変動額マイナス1,275千ユーロ（2015年：556千ユーロ）も含まれる。

過年度に付与されたバイエル仮想株式に基づいて当年度中の在任取締役に支払われる将来の現金支払額に関して、2016年12月31日現在、7,777千ユーロ（2015年：18,663千ユーロ）の引当金が設定されていた。この額には過去の各年に起因する配当金も含まれている。

株式ベースの長期現金報酬（アスパイア）

アスパイア・プログラムに基づく株式ベース長期現金報酬は、ドイツ商法に従い、各付与日現在の公正価値12,333千ユーロ（2015年：1,290千ユーロ）で報酬総額に含まれている。

IFRSに準拠する報酬総額には、各年度に獲得した部分的受給権の公正価値が含まれる。したがって、業績期間4年で付与された株式ベース報酬は、付与年度から4年間にわたり、各報酬の公正価値で費用計上される。IFRSに準拠した株式ベース報酬には、過年度に付与された現在進行中のアスパイアのトランシェに基づく既存の受給権の価値変動額も含まれる。

取締役報酬 – アスパイア・プログラム（IFRS準拠）

(単位：千ユーロ)		2016年12月31日時点の在任取締役							元取締役		合計
		ヴェルナー・パウマン (社長)	リアム・コンドン	ヨハネス・ディーチ (注3)	ハートムート・クルージック	ケマル・マリク (注3)	エリカ・マン	ディーター・ヴァイナント	マライン・デッカーズ	ミヒャエル・ケーニッヒ (注3)	
各年に獲得した株式ベース報酬の受給権 (注1)	2016年	715	506	413	414	431	848	369	1,521	-	5,217
	2015年	597	-	225	-	263	-	-	980	265	2,330
既存受給権の価値変動額 (注2)	2016年	(120)	(83)	(57)	(47)	(98)	(165)	(69)	(284)	-	(923)
	2015年	71	-	21	-	48	-	-	108	24	272
合計	2016年	595	423	356	367	333	683	300	1,237	-	4,294
	2015年	668	-	246	-	311	-	-	1,088	289	2,602

- (注1) 新規に獲得した受給権は、アスパイア・プログラムの2013年～2016年（2015年：2012年～2015年）のトランシェに由来するものである（この報酬は、4年間にわたって獲得された（またはされている）ため）。2015年および2016年については、それぞれ案分比例の公正価値で記載されている。
- (注2) 本欄は、2013年、2014年および2015年（2015年：2012年、2013年および2014年）にすでに獲得された受給権の価値変動を示している。
- (注3) リアム・コンドン、ヨハネス・ディーチ、ハートムート・クルージック、ケマル・マリク、エリカ・マン、ディーター・ヴァイナントおよびミヒャエル・ケーニッヒの2015年および2016年に獲得されたアスパイアの受給権および価値の変動額は、取締役となる前に付与されたが、まだ完全に獲得されていないアスパイアのトランシェに一部関係するものである。

2016年12月31日現在在任中の取締役会メンバーのアスパイア受給権に対して、7,288千ユーロ（2015年：7,110千ユーロ）の引当金が設定された。このうち302千ユーロは2015年までに発行されたトランシェに、また2,314千ユーロは2016年のトランシェに関係している。

年金受給権

ドイツ商法に従って2016年に認識された取締役の年金勤務費用は2,887千ユーロ（2015年：1,847千ユーロ、IFRSに従って認識された年金受給権の当期勤務費用は3,902千ユーロ（2015年：2,891千ユーロ）であった。下記の表は、取締役会の個々のメンバーに帰属する勤務費用および年金債務の決済価額または現在価値を示している。

年給受給権（ドイツ商法およびIFRS準拠）

(単位：千ユーロ)	ドイツ商法準拠				IFRS準拠			
	年金勤務費用 ^(注1)		12月31日現在の年金債務の決済価額 ^(注2)		年金受給権の現在勤務費用		12月31日現在の確定給付年金債務の現在価値	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
2016年12月31日時点の在任取締役								
ヴェルナー・バウマン(社長)	227	764	7,022	7,452	385	1,054	10,131	12,429
リアム・コンドン	-	330	-	2,151	-	487	-	3,860
ヨハネス・ディーチ	220	318	2,681	2,854	355	431	3,995	4,882
ハートムート・クルージック	-	316	-	4,533	-	399	-	6,782
ケマル・マリク	222	318	516	1,990	372	438	1,700	2,507
エリカ・マン	-	219	-	7,199	-	288	-	7,232
ディーター・ヴァイナント	-	240	-	468	-	322	-	735
元取締役								
マライン・デッカーズ ^(注3)	967	382	11,014	-	1,418	483	14,106	-
ミヒャエル・ケーニッヒ ^(注4)	211	-	2,371	-	361	-	3,559	-
合計	1,847	2,887	23,604	26,647	2,891	3,902	33,491	38,427

(注1) バイエル・ペンシオンスカッセ（Bayer-Pensionskasse VVaG）、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse VVaG）およびドイツ国外の年金基金への当社拠出金を含む。

(注2) 外国子会社およびバイエル年金基金の年金債務は、IFRSに準拠して、現在価値で算入されている。

(注3) マライン・デッカーズは2016年4月30日午前零時をもって取締役会を引退した。

(注4) ミヒャエル・ケーニッヒは2015年12月31日午前零時をもって取締役会を引退した。

ドイツ商法に基づく年金勤務費用とIFRSに基づく年金受給権の勤務費用との差異は、ドイツ商法に基づく決済価額とIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値の計算に使用される評価原則の差異に由来するものである。

取締役退任時の給付

当初2016年12月31日を期限としていたマライン・デッカーズの役務契約は、相互の合意により2016年4月30日付で早期終了となり、これを考慮して、ドイツ商法に準拠する4,341千ユーロおよびIFRSに準拠する4,542千ユーロの給付を付与することで同氏との間に合意が成立した。当該給付は、それぞれ2016年5月1日から2016年12月31日の期間に関する固定報酬、短期変動報酬要素、アスパイアおよび年金勤務費用で構成されている。当社の年金制度およびアスパイア・プログラムに基づくデッカーズの受給権は、同氏が2016年12月31日まで加入資格を有していた場合に達成していたであろう水準に設定された。固定報酬および短期変動報酬要素（合計で1,900千ユーロ）は2016年5月に支払われた。アスパイア・トランシェからの支払いは、各アスパイア・プログラムのパラメーターに基づいて、各トランシェの満了時に行われる。マライン・デッカーズとの契約終了後競業禁止の合意は、同様の事例における従前の慣行に従って、2014年6月に同氏の役務契約の期間が延長された時に無償で破棄された。

当初2016年3月31日を期限としていたミヒャエル・ケーニッヒの役務契約は、相互の合意により2015年12月31日付で早期終了となり、これに関連して1,131千ユーロの給付を付与することで同氏との間に合意が成立した。当該給付は、それぞれ2016年1月1日から3月31日の期間に関する固定報酬、短期変動報酬要素、アスパイアおよび年金勤務費用、ならびにアスパイアの既存のトランシェの早期権利確定部分の公正価値で構成されている。固定報酬および短期変動報酬要素（合計で375千ユーロ）は2016年上半期中に支払われた。アスパイア・トランシェからの支払いは、各アスパイア・プログラムのパラメーターに基づいて、各トランシェの満了時に行われる。なお、ミヒャエル・ケーニッヒとの間では、役務契約に基づき、2017年12月31日までの2年間の競業禁止が合意されている。上記に伴う補償的支払額725千ユーロ（年額）の支払いは、月払いで行われる。

IFRSに準拠した取締役会の報酬総額は、次表の通りである。

IFRSに準拠した取締役報酬

(単位：千ユーロ)	2015年	2016年
固定年間報酬	4,455	6,385
付加給付	207	664
短期の業績非連動型報酬の合計	4,662	7,049
短期の業績連動型現金報酬	5,983	9,063
短期報酬合計	10,645	16,112
獲得した株式ベースの報酬(バイエル仮想株式)	5,983	-
株式ベースの報酬(バイエル仮想株式)に対する既存受給権の価値の変動	556	(1,275)
各年に獲得した株式ベース報酬(アスパイア)	2,330	5,217
株式ベース報酬(アスパイア)に対する既存受給権の価値の変動	272	(923)
株式ベース報酬(長期インセンティブ報酬)合計	9,141	3,019
各年に獲得した年金受給権の勤務費用	2,891	3,902
長期報酬合計	12,032	6,921
役務契約の終了に関連する退職補償金	1,131	4,542
報酬総額(IFRS準拠)	23,808	27,575

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に基づく開示

以下の表は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従い、2016年に関して付与された報酬（付加給付を含む。）の変動報酬要素目標値および達成可能な最高・最低額、ならびに報酬の配分について示したものである。

2016年に関して付与された報酬および給付

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日時点の在任取締役											
	ヴェルナー・パウマン (社長)				リアム・コンドン (クロップサイエンス部門)				ヨハネス・ディーチ (財務)			
	2010年1月1日就任				2016年1月1日就任				2014年9月1日就任			
	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)
固定年間報酬	906	1,285	1,285	1,285	-	800	800	800	725	750	750	750
付加給付	47	47	47	47	-	44	44	44	44	83	83	83
固定年間報酬総額	953	1,332	1,332	1,332	-	844	844	844	769	833	833	833
短期変動現金報酬 ^(注2)	849	1,475	0	2,950	-	800	0	1,600	679	750	0	1,500
長期変動現金報酬 (バイエル仮想株式) ^(注2)												
2015年(2016年1月1日～ 2018年12月31日)	849	-	-	-	-	-	-	-	679	-	-	-
長期株式ベース報酬 (アスパイア) ^(注3)												
2015年(2015年1月1日～ 2018年12月31日)	362	-	-	-	-	-	-	-	290	-	-	-
2016年(2016年1月1日～ 2019年12月31日)		1,983	0	4,957	-	1,624	0	4,059	-	1,522	0	3,805
合計	3,013	4,790	1,332	9,239	-	3,268	844	6,503	2,417	3,105	833	6,138
勤務費用／給付費用	227	764	764	764	-	330	330	330	220	318	318	318
報酬総額	3,240	5,554	2,096	10,003	-	3,598	1,174	6,833	2,637	3,423	1,151	6,456

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日時点の在任取締役											
	ハートムート・クルージック (人事・技術・持続可能性)				ケマル・マリク (イノベーション)				エリカ・マン (コンシューマーヘルス部門)			
	2016年1月1日就任				2014年2月1日就任				2016年1月1日就任			
	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)
固定年間報酬	-	750	750	750	725	775	775	775	-	750	750	750
付加給付	-	140	140	140	40	35	35	35	-	182	182	182
固定年間報酬総額	-	890	890	890	765	810	810	810	-	932	932	932
短期変動現金報酬 ^(注2)	-	750	0	1,500	679	775	0	1,550	-	750	0	1,500
長期変動現金報酬 (バイエル仮想株式) ^(注2)												
2015年(2016年1月1日～ 2018年12月31日)	-	-	-	-	679	-	-	-	-	-	-	-
2016年(2017年1月1日～ 2019年12月31日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期株式ベース報酬 (アスパイア) ^(注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年(2015年1月1日～ 2018年12月31日)	-	-	-	-	290	-	-	-	-	-	-	-
2016年(2016年1月1日～ 2019年12月31日)	-	1,522	0	3,805	-	1,573	0	3,932	-	1,522	0	3,806
合計	-	3,162	890	6,195	2,413	3,158	810	6,292	-	3,204	932	6,238
勤務費用／給付費用	-	316	316	316	222	318	318	318	-	219	219	219
報酬総額	-	3,478	1,206	6,511	2,635	3,476	1,128	6,610	-	3,423	1,151	6,457

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日時点の 在任取締役				元取締役							
	ディーター・ヴァイナント (医療用医薬品部門)				マライン・デッカーズ				ミヒャエル・ケーニッヒ			
	2016年1月1日就任				2016年4月30日退任				2015年12月31日退任			
	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)	2015年 目標値	2016年 目標値	2016年 最低額	2016年 最高額 (注1)
固定年間報酬	-	800	800	800	1,374	475	475	475	725	-	-	-
付加給付	-	34	34	34	40	99	99	99	36	-	-	-
固定年間報酬総額	-	834	834	834	1,414	574	574	574	761	-	-	-
短期変動現金報酬 ^(注2)	-	800	0	1,600	1,477	475	0	950	679	-	-	-
長期変動現金報酬 (バイエル仮想株式) ^(注2)												
2015年(2016年1月1日～ 2018年12月31日)	-	-	-	-	1,477	-	-	-	679	-	-	-
2016年(2017年1月1日～ 2019年12月31日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期株式ベース報酬 (アスパイア) ^(注3)												
2015年(2015年1月1日～ 2018年12月31日)	-	-	-	-	550	-	-	-	290	-	-	-
2016年(2016年1月1日～ 2019年12月31日)	-	1,623	0	4,058		964	0	2,410		-	-	-
合計	-	3,257	834	6,492	4,918	2,013	574	3,934	2,409	-	-	-
勤務費用／給付費用	-	240	240	240	967	382	382	382	211	-	-	-
報酬総額	-	3,497	1,074	6,732	5,885	2,395	956	4,316	2,620	-	-	-

(注1) 適用される上限は、達成可能な変動報酬最高額においてはまだ考慮されていない。1年間の支払額は、目標報酬の1.8倍までに制限されている（上記「透明性を高めるための報酬構造の簡素化」を参照されたい。）。

(注2) 2016年1月1日付で行われた取締役会に関する報酬制度の変更を受けて、2016年のSTIは全額、2017年第2四半期に現金で支払われる。STIを50対50で現金支払いとバイエル仮想株式の付与に分割する方式は、2015年を最後として行われた。

(注3) アスパイアの2016年のトランシェは、バイエルのアスパイア・プログラムの新制度に従う（上記「透明性を高めるための報酬構造の簡素化」を参照されたい。）。この新たな長期報酬プログラムの上限は250%である。

2015年および2016年における報酬の配分

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日時点の在任取締役							
	ヴェルナー・パウマン (社長)		リアム・コンドン (クローブ サイエンス部門)		ヨハネス・ディーチ (財務)		ハートムート・ クルージック (人事・技術・持続可能性)	
	2010年1月1日就任		2016年1月1日就任		2014年9月1日就任		2016年1月1日就任	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
固定年間報酬	906	1,285	-	800	725	750	-	750
付加給付	47	47	-	44	44	83	-	140
合計	953	1,332	-	844	769	833	-	890
短期変動現金報酬								
2015年 ^(注1)	1,237	-	-	-	917	-	-	-
2016年	-	2,329	-	1,106	-	978	-	1,053
長期現金報酬 (バイエル仮想株式)								
2011年(2012年1月1日 ～2014年12月31日)	1,307	-	-	-	-	-	-	-
2012年(2012年1月1日 ～2015年12月31日)	-	1,747	-	-	-	-	-	-
長期株式ベース現金報酬 (アスパイア)								
2011年(2011年1月1日 ～2014年12月31日) ^(注2)	769	-	-	-	297	-	-	-
2012年(2012年1月1日 ～2015年12月31日)	-	789	-	-	-	301	-	-
合計	4,266	6,197	-	1,950	1,983	2,112	-	1,943
勤務費用／給付費用 ^(注3)	227	764	-	330	220	318	-	316
報酬総額	4,493	6,961	-	2,280	2,203	2,430	-	2,259

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日時点の在任取締役						元取締役			
	ケマル・マリク (イノベーション)		エリカ・マン (コンシューマー ヘルス部門)		ディーター・ ヴァイナント (医療用医薬品部門)		マライン・ デッカーズ		ミヒャエル・ ケーニッヒ	
	2014年2月1日 就任		2016年1月1日 就任		2016年1月1日 就任		2016年4月30日 退任		2015年12月31日 退任	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
固定年間報酬	725	775	-	750	-	800	1,374	475	725	-
付加給付	40	35	-	182	-	34	40	99	36	-
合計	765	810	-	932	-	834	1,414	574	761	-
短期変動現金報酬										
2015年 ^(注1)	917	-	-	-	-	-	1,995	-	-	-
2016年	-	1,050	-	798	-	1,274	-	475	917	-
長期現金報酬 (バイエル仮想株式)										
2011年(2012年1月1日 ～2014年12月31日)	-	-	-	-	-	-	2,841	-	-	-
2012年(2012年1月1日 ～2015年12月31日)	-	-	-	-	-	-	-	3,039	-	-
長期株式ベース現金報酬 (アスパイア)										
2011年(2011年1月1日 ～2014年12月31日) ^(注2)	384	-	-	-	-	-	1,459	-	191	-
2012年(2012年1月1日 ～2015年12月31日)	-	364	-	-	-	-	-	1,495	-	-
合計	2,066	2,224	-	1,730	-	2,108	7,709	5,583	1,869	-
勤務費用／給付費用 ^(注3)	222	318	-	219	-	240	967	382	211	-
報酬総額	2,288	2,542	-	1,949	-	2,348	8,676	5,965	2,080	-

(注1) 2015年にヴェルナー・パウマンの変動報酬が増加したのは、取締役としての主な責任に加えて、一時的にヘルスケア事業グループの責任者としての責務を負ったことが主な要因である。

(注2) ヨハネス・ディーチ、ミヒャエル・ケーニッヒおよびケマル・マリクに対する2011年アスパイアのトランシェからの支払額は、取締役就任前に始まった権利確定期間に関するものである。当該トランシェは、同氏らの取締役就任日時点でまだ完全には権利が確定していなかった。これは、ヨハネス・ディーチおよびケマル・マリクに対する2012年アスパイアのトランシェからの2016年における支払額にも当てはまる。

(注3) 勤務費用合計額は、ドイツ商法に基づく勤務費用に年金基金への拠出額を加えた額である。

監査役の報酬

監査役は定款の各規定に従って報酬を受ける。

監査役は、120,000ユーロの固定年間報酬に加えて、経費の払戻しを受ける。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従い、監査役会の会長および副会長ならびに各委員会の委員長および委員には、追加報酬が支払われる。監査役会会長は固定年間報酬360,000ユーロを、副会長は240,000ユーロを受領する。この金額は委員会の委員および委員長としての報酬も含む。委員会のその他の委員は、追加的な委員報酬を受領する。監査委員会の委員長は追加報酬として120,000ユーロを、また監査委員会のその他の委員はそれぞれ60,000ユーロを受領する。その他の委員会の委員長はそれぞれ60,000ユーロを、その他の委員はそれぞれ30,000ユーロを受領する。指名委員会の委員には、追加報酬は支給されない。3つ以上の委員会の委員である監査役は、最も報酬が高い2つの委員会の報酬のみを受領する。年度途中で監査役会およびその委員会に変更があった場合は、各委員は期間に比例する報酬を受領する。監査役は、監査役会またはその委員会の会議に本人が出席した場合、その都度1,000ユーロの会議出席費を受領する。会議出席費は1日当たり1,000ユーロを限度とする。

監査役は、各自の税引前固定報酬（追加の委員報酬を含む。）の25%を対価としてそれぞれバイエル株式を購入し、監査役に在任する限りこれらの株式を保有することを自発的に誓約した。これは、会社との役務契約または雇用契約によって株式の購入を禁止されているか、ドイツ労働組合総同盟の規則に従ってハンス・ベックラー財団に自己の固定報酬の少なくとも85%を移転するか、またはある会社との役務契約もしくは雇用契約によりかかる報酬を当該会社に移転することを義務付けられる監査役には適用されない。固定報酬の85%未満が移転された場合には、自発的誓約は移転されなかった部分に対して適用される。バイエル株式への投資および保有の自発的誓約によって、監査役は、当社の長期的、持続的成功への関心を強固にする。

2016年の監査役報酬

2016年における各監査役の報酬要素は、次表の通りである。

2016年バイエルAG 監査役報酬

(単位：千ユーロ)	固定報酬		会議出席費		合計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
2016年12月31日時点の在任監査役						
パウル・アクライトナー	180	180	5	5	185	185
ジモーネ・バジェル-トラー	120	120	4	5	124	125
クレメンス・ボルジッヒ	120	120	4	5	124	125
アンドレ・ヴァン・ブロイッヒ	129	150	6	5	135	155
トーマス・エベリング	120	120	4	4	124	124
ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ ファーバー ^(注1)	-	81	-	2	-	83
トーマス・フィッシャー	180	180	9	9	189	189
ライナー・ホフマン	180	127	5	5	185	132
ユクセル・カラスラン	135	150	6	5	141	155
ペトラ・クローネン	150	150	6	4	156	154
フランク・ロールゲン	19	173	1	8	20	181
ヴォルフガング・プリシュケ ^(注1)	-	162	-	5	-	167
スー・H・ラタイ	120	120	5	5	125	125
ペトラ・ラインボールド-クナーベ	130	180	5	5	135	185
ミヒャエル・シュミット -キースリング	120	120	5	4	125	124
クラウス・シュトゥラニー	240	240	9	9	249	249
ヴェルナー・ヴェニング(会長)	360	360	11	9	371	369
ハインツ・ゲオルグ・ウェーバース	60	120	3	5	63	125
オトマー・D・ヴィーストラー ^(注2)	49	150	3	4	52	154
オリバー・チュールケ(副会長)	195	240	9	9	204	249
2015年および2016年に退任した監査役						
ヘルムート・パンケ ^(注3)	180	59	8	4	188	63
エルンスト-ルートヴィヒ・ ヴィナッカー ^(注3)	137	59	6	2	143	61
ペーター・ハウスマン ^(注4)	125	-	5	-	130	-
トーマス・D・ヴィン ^(注5)	119	-	4	-	123	-
合計	3,168	3,361	123	118	3,291	3,479

(注1) 2016年4月30日から監査役

(注2) ヴィーストラー氏は2015年9月1日から監査役報酬を受領している。それ以前は、ドイツがん研究センター理事会会長としての職務により、同報酬を受領することはできなかった。

(注3) 2016年4月29日まで監査役

(注4) 2015年6月30日まで監査役

(注5) 2015年6月30日まで監査役会副会長および監査役

バイエルグループ企業の従業員である従業員代表者は、監査役としての報酬のほかに、監査役としての役務とは関係のない報酬を受領している。2016年におけるかかる報酬の総額は、939千ユーロ（2015年：741千ユーロ）であった。

監査役が個人的に行った役務（コンサルティングや代理業務等）に対しては、いかなる報酬も支払われず、または給付も付与されなかった。当社は、監査役のために、監査役としての業務から生じる個人的責任を補償するための保険を購入している。

その他の情報

取締役または監査役に対する前払金または貸付金

2016年12月31日現在においても、また2016年または2015年のいかなる時点においても、取締役または監査役に対する前払金および貸付金残高はなかった。

元取締役またはその遺族に対する年金の支払い

当社は現在、退任取締役に対し、退任直前に受領した固定報酬の最大80%に相当する金額の月払い年金を支払っている。元取締役またはその遺族に対して支払われる年金額は、毎年再査定され、消費者物価の動向を考慮して調整されている。2016年の元取締役またはその遺族への年金支払額は、合計12,800千ユーロ（2015年：13,416千ユーロ）であった。これらの給付は、従前の従業員年金制度に基づいて受領する金額に加えて支払われるものである。元取締役およびその遺族に対するIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値は188,850千ユーロ（2015年：172,767千ユーロ）、ドイツ商法に基づく年金債務の決済価額は149,948千ユーロ（2015年：148,632千ユーロ）であった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ドイツ商法第289a条および第315条第5項に基づく会社経営者の宣言

ドイツ商法第289a条に基づくバイエルAGおよびバイエルグループのコーポレート・ガバナンスに関する宣言は、結合経営報告書の一部を形成している。ドイツ商法第289a条および第315条第5項に基づいて提供される情報は、同法第317条第2項第3文に基づき、監査されていない。

ドイツ株式会社法第161条に基づくドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に関する宣言

2016年、バイエルAGの取締役会および監査役会は、過去においてドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告を完全に遵守しており、将来も完全な遵守を維持する意向であるとの宣言を、再度公表した。

コーポレート・ガバナンス慣行に関する情報

監査役会の構成に関する目標

監査役会は、そのメンバーが全体として、監査役会の職務を適切に遂行するために必要な専門知識、技能および職業経験を有するように構成しなければならない。バイエルAGのグローバルな事業展開を考慮して、監査役会は、国際的な実務経験または国際的な経歴をもつ者数名を常に含むとの目標を自ら設定している。監査役会の構成に関するその他の方針は、特別な事情がない限り、監査役が72歳の誕生日を迎えた後の定時株主総会終了時以降在任しないことである。潜在的な利害対立を回避するという観点から、監査役会は、株主代表の半数以上を独立監査役とする目標を自ら設定している。さらに、監査役会は、監査役会全体（株主代表と従業員代表）の少なくとも4分の3を独立監査役とすることを目指している。監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.2条の勧告に従って、そのメンバーの独立性を評価する。独立性の評価に当たり、監査役会は、2005年2月15日付欧州委員会勧告で定められた基準も考慮に入れる。最後に、監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.1条第2項の勧告に従って、監査役の在任期間に標準的な制限を設定した。特別な事情がない限り、誰も、3期の在任期間を超えて監査役に留まることはできない。この標準的な制限の導入時（2015年9月）に在任していた監査役であって、制限を既に超えているか、または現在の任期末までに超える者については、現在の任期の終了時から当該制限が適用される。

別途規定される場合を除き、表明された目標は、監査役会全体に関する目標である。ただし、監査役会は、株主代表の選任候補者の指名しかできないので、当該目標はこれらの者の指名においてのみ考慮される。2016年1月1日より後に行われる監査役の選出では、女性、男性のいずれも監査役の30%を下回らないことが目標とされている。

目標の実行状況

監査役会は、国際的実務経験または国際的経歴をもつ数名のメンバーを維持している。監査役は（特別な事情がない限り）72歳の誕生日を迎えた直後の定時株主総会において退任するという目標は達成されている。監査役のうち2名は、以前当社の取締役会メンバーであった。すなわち、ヴェルナー・ヴェニングは2010年まで当社の取締役会会長（社長）であり、ヴォルフガング・プリシュケは2014年まで取締役であった。しかしながら、ヴェルナー・ヴェニングもヴォルフガング・プリシュケも、当社または当社の統治機関との間に、一時的でない重大な利益相反を生じさせると監査役会が考えるような、個人的または業務上の結びつきをもたない。

その他の監査役については、独立性の欠如の可能性を示す兆候はない。したがって、監査役会は、全てのメンバーが独立していると考えている。現在の女性比率は、監査役会全体の25%、株主代表の30%である。2017年の定時株主総会の終了時をもって新たな従業員代表が監査役に選出され、また2017年の定時株主総会において株主代表が選出されれば、監査役会全体に占める女性の比率は少なくとも30%まで上昇することとなる。

取締役会および上位2層の経営陣に占める女性比率に関する目標

監査役会は、取締役会に最低でも1名の女性が在任するよう確保することを目標としている。これは、年初に在任していた8名からなる取締役会の12.5%、あるいは現任の7名からなる取締役会の14.3%に相当する。取締役会は、最上層の経営陣の20%、および2番目の層の経営陣の28%を女性とするという目標を設定している。これらの目標は2017年6月30日までに達成されることとなっている。

統治機関のメンバーによる証券取引

取締役会または監査役会のメンバーおよびこれらが密接な関係を有する者は、バイエルAGの株式もしくは債務証券、関連するデリバティブ商品またはその他の関連金融商品の自己勘定取引について、1暦年中の取引総額が5,000ユーロの基準に達した場合は直ちに、バイエルAGおよびドイツ金融監督庁（BaFin）に報告することを、法律により義務付けられている。2016年にバイエルAGに対して報告された取引は適法に公表されており、当社のウェブサイトで見ることができる。

取締役会および監査役会のメンバーによるバイエルAG株式または関連金融商品の決算日現在の合計保有割合（当社に報告された通り）は、発行済株式の1%未満であった。

取締役会および監査役会の手続ならびにその委員会の構成と手続

取締役会の任務と活動

取締役会は、企業価値の持続的増加と明確な企業目的の達成を目標として、自らの責任で会社を運営する。取締役会は、法律、定款および取締役会の手続規則に従ってその任務を遂行し、信頼の精神に基づき当社の他の統治機関と協働する。

バイエルAGの取締役会は、バイエルAGおよびバイエルグループの長期的な目標と戦略を決定し、その結果生じる会社の方針に沿って、原則と指令を定める。取締役会は最も重要な活動を調整、監視し、ポートフォリオを定め、上級管理職を育成、配置し、資源を配分し、バイエルグループの財務の運営、報告に関する決定を行う。

取締役は事業運営全体に対して共同で責任を負う。ただし、個々の取締役は、取締役会全体による決定の枠内で、自己の責任において、各自に割り当てられた分野を管理する。各取締役の間での任務の配分は、文書化された一覧表に明示される。

取締役会は全体として、基本的に重要なすべての事項について、また取締役会全体で決定することが法律で規定されまたはその他の方法で義務付けられている場合に、決定を行う。取締役会の手続規則には、定期的に行われる取締役会の全体会議における取扱いと決議を必要とする事項の一覧が含まれている。

取締役会は、定期的に行われる。取締役会は、取締役会会長（社長）により招集される。取締役は誰でも会議の招集を要求することができる。法律によって全会一致が要求される場合を除き、取締役会は、投票数の単純過半数をもって決定を行う。可否同数の場合は、会長が決定投票を行う。

取締役会の手続原則および取締役に割り当てられた職務に従って、会長は取締役会の活動を指揮、調整する特別な任務を担う。会長は、当社またはグループの一部に関連するにとどまらない問題について、第三者や従業員に対応する際に、当社およびグループを代表する。会長はさらに、特定の機能に対して特別な責任を負っている。

バイエルグループのライフサイエンス事業への特化とそれに関連する組織再編の一環として、2016年1月1日付で取締役は3名増員された。取締役会会長（社長）職および2016年1月1日付で新設された3つの職務（それぞれ1つの事業部門に対する特別な責任を負う。）に加え、当初、その他4つの職務が存在していた。すなわち、戦略・ポートフォリオ管理、財務、人事・技術・持続可能性（在任者は労務担当取締役も兼任する。）およびイノベーションである。2016年5月1日付で新たな取締役会会長（社長）が任命され、戦略・ポートフォリオ管理の職務は同会長に割り当てられた。

取締役会には、特定の中規模以上の企業買収、事業売却またはライセンス取引について最終決定を下す取引委員会が設置された。この他に取締役会の委員会は設置されていない。

監査役会： 監督・管理機能

20名からなる監査役会の役割は、取締役会を監督し、助言することである。ドイツ共同決定法に基づき、監査役の半数は株主によって、あとの半数は当社の従業員によって選出される。監査役会は、当社にとって基本的に重要な事項の決定に直接関与し、会社の戦略との合致および事業戦略の実施状況について定期的に取り締め会議と討議する。

監査役会会長は、監査役会の仕事を調整し、会議の議長を務める。取締役会との定期的な協議を通じて、監査役会は常に、事業方針、経営企画および戦略についての情報を入手する。監査役会は、年間予算および財政の枠組みを承認する。また、会計監査人の報告を考慮に入れて、バイエルAGの財務書類およびバイエルグループの連結財務書類ならびに結合経営報告書を承認する。

監査役会の委員会

監査役会には以下の委員会がある。

調停委員会： 調停委員会は監査役会会長および副会長に加え、株主代表1名および従業員代表1名で構成される。同委員会は主にドイツ共同決定法に基づく調停委員会としての業務を行う。取締役の選任について、監査役会の全体会議における第一回投票において、必要とされる3分の2以上の賛成が得られなかった場合には、調停委員会が監査役会に提案を行う任務を負っている。また資本政策に関する一定の意思決定権（定款を適宜修正する権限を含む。）も同委員会に委託されている。加えて、監査役会は、調停委員会に対して個別的に特別な任務を割り当てることができる。調停委員会は監査役会会議に向けた準備を行うこともできる。

監査委員会： 監査委員会は、株主代表3名および従業員代表3名で構成される。2016年の監査委員会委員長クラウス・シュテュラニーは、監査役および監査委員会委員に求められる、会計分野または監査分野における専門的知識に関する法定要件を満たしている。監査委員会は毎年定期的に4回の会合を開く。その主な職責は、当社の財務報告プロセスならびに内部統制システム、リスク管理システム、内部監査システム、コンプライアンス・システムおよび財務書類監査の有効性と現在の進展を監督することである。監査委員会は、財務書類、経営報告書、分配可能利益の使途に関する提案、連結財務書類、グループの経営報告書および外部監査人との契約（特に監査契約、監査優先事項の定義および報酬契約を含む。）に関する監査役会の決定事項を作成する。監査委員会は、監査役会に対して会計監査人の任命に関する提案を提出し、会計監査人の独立性を確認、監督するための適切な措置を講じる。監査委員会は特に、財務書類が法定の要件に従って作成され、また当社およびグループの純資産、財政状態および経営成績について正確かつ公正な見解を表明するものとなっているかを検証する。監査委員会は、必要に応じ、各回の会議においてコンプライアンス分野の新たな動きについて協議する。取締役会会長（社長）と最高財務責任者は定期的に会議に出席した。会計監査人の代表者も全ての会議に出席し、監査作業および四半期財務報告の監査レビューについて詳しく報告した。

人事委員会： 人事委員会も、同人数の株主と従業員で構成されている。メンバーは、監査役会会長とその他3名の監査役である。人事委員会は、取締役の任命または任命の撤回を決議する、監査役全会による人事上の決定事項を作成する。人事委員会は、監査役会に代わって取締役との間の役務提供契約について決議する。ただし、各取締役の報酬総額および各報酬要素について決議することと、人事委員会の勧告に基づいて報酬システムを定期的に見直すことについては、監査役全会の職責である。人事委員会はまた、取締役会の後継者の長期育成についても議論する。

指名委員会： 指名委員会は株主代表監査役の選挙が行われる場合の準備作業を行う。指名委員会は定時株主総会での監査役選挙に向けて、株主代表の監査役選挙のための適切な候補者を推薦する。指名委員会は監査役会会長および調停委員会のその他の株主代表1名により構成される。

イノベーション委員会： イノベーション委員会は主としてイノベーション戦略およびイノベーション管理、知的所有権の保護戦略、ならびにバイエルの主要な研究開発プロジェクトに関与する。同委員会は、その責任の範囲内で、経営陣に助言し、これを監督し、監査役会の決定事項を作成する。同委員会は監査役会会長とその他5名の監査役で構成され、株主代表と従業員代表は同数となっている。取締役会会長（社長）とイノベーション担当取締役は定期的にイノベーション委員会の会議に出席する。

監査役会報告書は、監査役会およびその委員会の業務に関する詳細を提供している。

コンプライアンス

バイエルは責任を持って、また事業を行っている国々の法律上および規制上の要件に従って、事業を行っている。当社は、全従業員が日常業務において法的、倫理的に完全な行動をとることを、コンプライアンスと定義している。これは、従業員が業務を遂行する方法が、当社の評判に影響を与えるからである。当社は、法律、行動規範または内規へのいかなる違反も容認しない。コンプライアンスは当社が長期にわたって経済的に成功するために不可欠である。コベストロは独自のコンプライアンス組織およびバイエルと同様のシステムおよびプロセスを有する内部監査部署を設置している。本書にはコベストロのコンプライアンス情報は含まれていない。

グローバルなコーポレート・コンプライアンス・ポリシー

取締役会は無制限でコンプライアンスに取り組んでおり、バイエルはバイエルグループ全体にわたって効力を有するコンプライアンスの原則に違反する一切の商取引を差し控える。この原則は当社のコーポレート・コンプライアンス・ポリシーに謳われており、2016年に改訂された。新バージョンは現在全ての国々でバイエル企業に広められている。

当社はコーポレート・コンプライアンス・ポリシーにおいて以下の原則にコミットしている。

- ・反トラスト：市場にける公正な競争
- ・腐敗防止：商取引を常に誠実に行うこと
- ・企業責任：持続可能性、安全性およびプロダクト・スチュワードシップ
- ・外国貿易法：関連する貿易管理の遵守
- ・インサイダー取引：有価証券取引の機会均等の確保
- ・正確な会計記録：事業活動および金融取引の完全かつ詳細な記録
- ・職場における公平さと敬意：互いを公平さと敬意をもって扱うこと
- ・知的財産権：自社の知的財産権を保護し、他社の知的財産権を尊重すること
- ・利益相反の回避：企業利益と個人的利益の分離
- ・プライバシー：個人データの保護と保全のための予防策

全ての従業員は、これらの規則を守り、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーに違反した場合は直ちに報告するよう義務づけられている。フランスでは特異な国内法によりこの一般的な報告要件は適用されない。

バイエルの上級管理職員はロールモデルとしての機能を果たしており、したがってコーポレート・コンプライアンス・ポリシーの実施において不可欠な役割を担っている。上級管理職員は、その責任の範囲内において適用法または内規違反が発生した場合には、変動報酬の受給権を失ったり、追加の懲戒処分を受けたりする可能性がある。法令に準拠した合法的な行動を取ることもやはり、全ての管理職従業員の業績評価において考慮される。

コーポレート・コンプライアンス・ポリシーの遵守は、バイエルの内部監査部が実施するすべての監査において取り上げられるテーマの一つである。これらの監査の計画は機能およびリスクベースの手法に従い、腐敗の認知に関する指標も考慮される。合計でグループ売上高の約80%を占める大企業は、通常3年ごとに現地監査の対象となる。2016年は合計で171件のコンプライアンス監査が実施され、このうち36件は予防的または事件に関連する監査であった。内部監査部の責任者およびグループ・コンプライアンス・オフィサーは監査役会監査委員会の会議に定期的に参加し、実施した監査とその成果の要約を、少なくとも年1回、監査委員会に提出する。

確立されたコンプライアンス部門

バイエルグループのコンプライアンス部門は、直接取締役会会長（社長）および監査役会の監査委員会に定期的に報告を行うグループ・コンプライアンス・オフィサーに統括される。中央コンプライアンス部門は、グループ・コンプライアンス・オフィサーによるグループ全体のコンプライアンス活動の指揮と実行を支援する。この部署には専門的なコンプライアンス・ビジネス・パートナーがいて、各部門、グループ機能およびサービス会社における事業および業界独自の基準の確立を含む責任を負っている。さらに、事業に関連する状況における合法かつ倫理的な行動に関する全従業員からの質問に答えるため、各拠点に最低1名のコンプライアンス・ビジネス・パートナーが置かれている。

バイエルのコンプライアンス部門の使命と目標は、コンプライアンス憲章に明記されている。これは早期防止に信頼を置き、社内における積極的なリスクベースの協力の基盤を形成している。コンプライアンスをバイエルの企業文化の恒久的、活動的な一部として引き続き発展させるには、コンプライアンスを全ての事業単位と全ての業務プロセスにしっかりと固定させておく必要がある。グループ全体のコンプライアンス管理システムは、事業部とのパートナーシップを基盤としており、対話、透明性および継続的な改善を特徴としている。同システムにはコンプライアンス違反に対する組織的な処罰も含まれている。

コンプライアンス違反の報告は、世界中に設置され、一般にもアクセス可能なコンプライアンス・ホットラインを通じて、希望すれば匿名で行うことができる。2016年、コンプライアンス部門は、この方法で、合計で220件の報告を受け取った（159件の匿名報告を含む。）。このうち9件はドイツ、211件はその他の国々からの報告であった。別の方法として、コンプライアンス違反の疑いは、ドイツもしくは各国の組織のコンプライアンス機能または内部監査部門に対して報告することもできる。全ての案件は、グループ全体で統一された基準に従って記録され、バイエルの「コンプライアンス事件の管理に関する方針」に定める規則に基づいて処理される。

包括的なコンプライアンス研修とコミュニケーション

要件と対象グループに合わせたグループ全体の研修プログラムは、広範なコミュニケーション活動とともに、コンプライアンス問題とそれに伴うリスクに対する従業員の認識をさらに高めることに役立っている。同時に、この研修は、従業員をコーポレート・コンプライアンス・ポリシーと法的規制の両方に習熟させている。当社は、バイエルの世界中の全ての管理職従業員に、毎年少なくとも1つのコンプライアンス研修プログラムを修了するよう求めるグループ目標を設定している。2016年には、33,659名の従業員（バイエルの管理職の約97%）がこれを達成した。

会計監査人

バイエルAGの独立会計監査人は、ドイツ公認会計士協会（ベルリン）に所属する、ドイツ連邦共和国エッセン45128、フリードリヒ・リスト・シュトラッセ20 所在のプライスウォーターハウスクーパース アクチエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト（以下「PwC」という。）である。PwCは2015年12月31日および2016年12月31日に終了した事業年度のバイエルAGの連結財務書類を審査し、両年とも無限定適正意見を提出している。

2016年に当該監査業務を実施した公認会計士の氏名は以下の通りである。

氏 名	初めてバイエルグループの監査業務を行った時期
ペーター・バルテルス	2012年12月31日
エックハルト・シュプリングマイヤー	2014年12月31日

バイエルは、プライス・ウォーターハウス・ドイチェラントとクーパース・アンド・ライブランド・ドイチェ・レビジオンが1998年に合併したとき以来、PwCを使用している。またそれ以前は長年にわたって、その前身会社であったクーパース・アンド・ライブランド・ドイチェ・レビジオンを使用していた。ドイツ商法第319条aに基づき、会社の年次財務書類の監査に関する会計監査人の報告書に署名を行う会計監査人は、当該業務を連続して7回以上行った後は交替しなければならない（途中で大きな中断期間がない場合）。この交替義務は、会計監査人である会計事務所自体ではなく、会計事務所内の監査チームにのみ適用される。

当社の会計監査人およびその関連会社が当社に提供する役務には以下のものが含まれる。

- ・ 監査業務 — バイエルグループおよびバイエルAGに関する監査業務。バイエルおよびその関連会社の連結財務書類の監査；監査意見の提供に必要な業務；バイエルの内部統制システムおよびバイエルの情報システムのレビューについて作成された報告書の認証業務；年次監査に関連する会計上および開示上の助言；監査とは無関係のバイエル情報システムのレビュー；ならびに過年度の修正再表示された数値（もしあれば）の監査に関する監査業務を含む。
- ・ 監査関連業務 — 企業の買収／売却に関するデューディリジェンス；買収または買収を予定している重要な会社の、買収または売却対象部分の財務書類、売却終了時残高および従業員給付制度の監査；財務報告、会計報告またはその他の規制上の報告の要件を満たすために必要な手続；内部統制システムに関する助言；ならびにリスク・マネジメントの評価。
- ・ 税務相談業務 — ただし、会計監査人およびその関連会社はバイエルの代理人としての行為を行わず、かつ当該税務相談業務が関連する取引について推奨を行わなかったことを条件とする。税務計画および助言、税法の遵守に関する支援、納税申告のレビュー、税務監査および税務上の不服申立の支援、ならびに税務評価を含む。
- ・ その他の業務 — リスク・マネジメントに関するその他の助言、PwC以外のアドバイザーが実施した評価結果の監査、事業計画または計画プロセスの分析またはレビュー（ただし計画の策定または実施は行わない。）、および財務関連のその他の助言。

監査業務、監査関連業務、税務相談業務およびその他の業務の事前承認は、監査委員会によって年初に行われる。会計監査人およびその関連会社に対する業務提供の依頼は、バイエルの会計部門を通して、必要であれば個別に承認申請書を作成した上で、行わなければならない。また当該会計部門は、事前承認の方針にしたがって提供される業務については監査委員会に通知し、事前承認予算を監視し、事前承認予算の限度に達したときは監査委員会委員長に通知し、かつ会計監査人およびその関連会社により提供されたすべての業務の記録を保存する。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (2015年12月31日終了の会計年度)				当連結会計年度 (2016年12月31日終了の会計年度)			
	監査証明業務に 基づく報酬		非監査業務に 基づく報酬		監査証明業務に 基づく報酬		非監査業務に 基づく報酬	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
提出会社	7.4	887	13.5	1,618	7.3	875	6.7	803
連結子会社	9.3	1,115	5.3	635	8.7	1,043	5.7	683
計	16.7	2,002	18.8	2,254	16.0	1,918	12.4	1,486

財務書類の監査に対する報酬（2016年：7百万ユーロ、2015年：7百万ユーロ）は、主にバイエルグループの連結財務書類およびバイエルAGとそのドイツ国内の子会社の財務書類の監査、内部統制システムの監査、ならびに新たなITシステムの実施に関連するプロジェクト監査に対する報酬である。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
監査関連業務およびその他の監査作業	9.3	1.8
税務相談	0.1	0.0
バイエルAGまたは子会社に提供されたその他の業務	4.1	4.9
合計	13.5	6.7

非監査業務およびその他の監査作業に対する報酬は、主として事業の買収・売却に関連する監査作業および中間財務書類のレビューに関連するものである。

④【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務（バイエルAGの監査業務を含む。）の実施に関する年間予算を承認する。監査委員会は、PwCによる監査業務および非監査業務の実施について、一般的事前承認という形で事前に承認する。非監査業務に関する一般的事前承認は、事前承認予算の限度に達した場合は直ちに失効する。その時点以降、非監査業務は監査委員会の個別承認を受けた場合にのみ実施することができる。

第6 【経理の状況】

添付の2016年12月31日に終了した事業年度のバイエルグループの連結財務書類およびバイエル社の個別財務書類は、本国において公表されている原文の年次報告書と同一内容のものである。バイエルグループの連結財務書類は、ドイツ連邦共和国（以下「ドイツ」という。）の商法に従い、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されており、またバイエル社の個別財務書類は、ドイツの法規、および一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて、それぞれ作成されている。国際財務報告基準を考慮に入れたドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については第6-4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」の節で説明している。

添付の財務書類は、ドイツの独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース アクチエンゲゼルシャフト監査法人により監査されており、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。

この有価証券報告書に含まれる財務書類（日本語訳）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項に準拠して原文の財務書類の英訳をさらに日本語に翻訳したものである。

本報告書に含まれている連結財務書類および個別財務書類の原文は、ユーロで表示されている。以下の財務書類においては2017年2月22日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値1ユーロ＝119.87円の換算レートで日本円の表示がなされている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は便宜上の表示のためであり、ユーロの金額が前述のレートで円に換算され得るもの、または換算され得たものであるということは意味していない。

日本円の金額ならびに第6-2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6-4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」に記載されている事項は原文の連結財務書類および個別財務書類には含まれておらず、また独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース アクチエンゲゼルシャフト監査法人の監査の対象となっていない。

1 【財務書類】

A 2015年度および2016年度のバイエルグループの連結財務書類

バイエルグループ連結損益計算書

	注記	2015年		2016年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純売上高	[7]	46,085	5,524,209	46,769	5,606,200
売上原価		(21,040)	(2,522,065)	(20,295)	(2,432,762)
売上総利益		25,045	3,002,144	26,474	3,173,438
販売費	[8]	(12,272)	(1,471,045)	(12,474)	(1,495,258)
研究開発費	[9]	(4,274)	(512,324)	(4,666)	(559,313)
一般管理費		(2,092)	(250,768)	(2,256)	(270,427)
その他の営業収益	[10]	1,109	132,936	898	107,643
その他の営業費用	[11]	(1,275)	(152,835)	(934)	(111,958)
EBIT ¹		6,241	748,108	7,042	844,125
持分法損失	[13.1]	(9)	(1,079)	(26)	(3,117)
財務収益		371	44,472	151	18,100
財務費用		(1,367)	(163,862)	(1,280)	(153,433)
財務損益	[13]	(1,005)	(120,469)	(1,155)	(138,450)
税引前利益		5,236	627,639	5,887	705,675
法人税等	[14]	(1,223)	(146,601)	(1,329)	(159,307)
継続事業からの税引後利益		4,013	481,038	4,558	546,368
廃止事業からの税引後利益	[6.3]	85	10,189	268	32,125
税引後利益		4,098	491,227	4,826	578,493
うち、非支配持分帰属分	[15]	(12)	(1,439)	295	35,362
うち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益)		4,110	492,666	4,531	543,131
		ユーロ	円	ユーロ	円
1株当たり利益	[16]				
継続事業	[16]				
基本的		4.87	584	5.12	614
希薄化後		4.87	584	5.12	614
廃止事業	[16]				
基本的		0.10	12	0.32	38
希薄化後		0.10	12	0.32	38
継続事業および廃止事業	[16]				
基本的		4.97	596	5.44	652
希薄化後		4.97	596	5.44	652

2015年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標(Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)を参照のこと。

バイエルグループ連結包括利益計算書

	注記	2015年		2016年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引後利益		4,098	491,227	4,826	578,493
うち、非支配持分帰属分	[15]	(12)	(1,439)	295	35,362
うち、バイエルAG株主帰属分		4,110	492,666	4,531	543,131
退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定	[25]	1,216	145,762	(1,036)	(124,185)
法人税等	[14]	(430)	(51,544)	228	27,330
退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定によるその他の包括利益		786	94,218	(808)	(96,855)
後に損益に組み替えられないその他の包括利益		786	94,218	(808)	(96,855)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の増減額	[30.3]	(266)	(31,885)	58	6,952
損益への振替額		304	36,440	3	360
法人税等	[14]	(25)	(2,997)	(16)	(1,918)
キャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益		13	1,558	45	5,394
売却可能金融資産の公正価値の増減額	[20]	(5)	(599)	65	7,791
損益への振替額		1	120	-	-
法人税等	[14]	(2)	(240)	(8)	(959)
売却可能金融資産によるその他の包括利益		(6)	(719)	57	6,832
ユーロ圏外事業活動から認識された外貨換算調整額の増減額		748	89,663	703	84,269
損益への振替額		-	-	(58)	(6,952)
外貨換算調整額によるその他の包括利益		748	89,663	645	77,317
持分法を用いて会計処理された関連会社に関するその他の包括利益		(20)	(2,398)	(14)	(1,678)
後に損益に組み替えられるその他の包括利益		735	88,104	733	87,865
連結範囲の変更による影響		-	-	-	-
その他の包括利益合計¹		1,521	182,322	(75)	(8,990)
うち、非支配持分帰属分		33	3,956	(10)	(1,198)
うち、バイエルAG株主帰属分		1,488	178,366	(65)	(7,792)
包括利益合計		5,619	673,549	4,751	569,503
うち、非支配持分帰属分		21	2,517	285	34,163
うち、バイエルAG株主帰属分		5,598	671,032	4,466	535,340

2015年度の数値は修正再表示されている。

¹ 損益外で認識された増減額合計

バイエルグループ連結財政状態計算書

		2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
固定資産					
のれん	[17]	16,096	1,929,428	16,312	1,955,319
その他の無形資産	[17]	15,178	1,819,387	13,567	1,626,276
有形固定資産	[18]	12,375	1,483,391	13,114	1,571,975
持分法適用投資	[19]	246	29,488	584	70,004
その他の金融資産	[20]	1,092	130,898	1,281	153,554
その他の受取債権	[23]	430	51,544	583	69,884
繰延税金	[14]	4,679	560,872	6,350	761,175
		50,096	6,005,008	51,791	6,208,187
流動資産					
棚卸資産	[21]	8,550	1,024,889	8,408	1,007,867
売掛金	[22]	9,933	1,190,669	10,969	1,314,854
その他の金融資産	[20]	756	90,622	6,275	752,184
その他の受取債権	[23]	2,017	241,777	2,210	264,913
未収還付法人税等		509	61,014	676	81,032
現金および現金等価物		1,859	222,838	1,899	227,633
売却目的保有資産および廃止事業	[6.3]	197	23,614	10	1,199
		23,821	2,855,423	30,447	3,649,682
資産合計		73,917	8,860,431	82,238	9,857,869
資本					
	[24]				
資本金		2,117	253,765	2,117	253,765
資本剰余金		6,167	739,238	9,658	1,157,704
その他の剰余金		15,981	1,915,642	18,558	2,224,547
バイエルAG株主帰属分		24,265	2,908,645	30,333	3,636,016
非支配持分帰属分		1,180	141,447	1,564	187,477
		25,445	3,050,092	31,897	3,823,493
固定負債					
退職年金およびその他の退職後給付引当金	[25]	10,873	1,303,347	11,134	1,334,633
その他の引当金	[26]	1,740	208,574	1,780	213,369
金融負債	[27]	16,513	1,979,413	16,180	1,939,497
未払法人税等		475	56,938	423	50,705
その他の負債	[29]	1,065	127,661	957	114,715
繰延税金	[14]	826	99,013	1,330	159,427
		31,492	3,774,946	31,804	3,812,346
流動負債					
その他の引当金	[26]	5,045	604,745	5,421	649,815
金融負債	[27]	3,421	410,075	3,401	407,678
買掛金	[28]	5,945	712,627	6,410	768,367
未払法人税等		923	110,640	884	105,965
その他の負債	[29]	1,534	183,881	2,421	290,205
売却目的保有資産および廃止事業に直接関連する負債	[6.3]	112	13,425	-	-
		16,980	2,035,393	18,537	2,222,030
資本および負債合計		73,917	8,860,431	82,238	9,857,869

バイエルグループ連結資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	利益剰余金				有価証券の 公正価値測定
	資本金	資本剰余金	(当期純利益を含む)	外貨換算調整額	
2014年12月31日現在	2,117	6,167	12,974	(1,172)	30
株主との資本取引					
資本の増額					
配当金の支払			(1,861)		
その他の増減額			582	(155)	
その他の包括利益			776	705	(6)
税引後利益			4,110		
2015年12月31日現在	2,117	6,167	16,581	(622)	24
株主との資本取引					
資本の増額 ¹		3,491			
配当金の支払			(2,067)		
その他の増減額			129	53	
その他の包括利益			(781)	614	57
税引後利益			4,531		
2016年12月31日現在	2,117	9,658	18,393	45	81

¹ 資本の増額は、2016年11月22日付の強制転換社債4,000百万ユーロの発行によるものである。48百万ユーロの取引費用の控除および191百万ユーロの繰延税金の認識後に、3,491百万ユーロが資本剰余金へ、652百万ユーロが金融負債へ配分された。

(単位：百万ユーロ)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	再評価剰余金	バイエルAG 株主帰属分	非支配持分 帰属分	資本
2014年12月31日現在	(36)	26	20,106	112	20,218
株主との資本取引					
資本の増額					
配当金の支払			(1,861)	(8)	(1,869)
その他の増減額		(5)	422	1,055	1,477
その他の包括利益	13		1,488	33	1,521
税引後利益			4,110	(12)	4,098
2015年12月31日現在	(23)	21	24,265	1,180	25,445
株主との資本取引					
資本の増額			3,491		3,491
配当金の支払			(2,067)	(58)	(2,125)
その他の増減額		(4)	178	157	335
その他の包括利益	45		(65)	(10)	(75)
税引後利益			4,531	295	4,826
2016年12月31日現在	22	17	30,333	1,564	31,897

(単位：百万円)	利益剰余金 (当期純利益を含む)				有価証券の 公正価値測定
	資本金	資本剰余金	外貨換算調整額		
2014年12月31日現在	253,765	739,238	1,555,193	(140,488)	3,596
株主との資本取引					
資本の増額					
配当金の支払			(223,078)		
その他の増減額			69,764	(18,579)	
その他の包括利益			93,019	84,508	(719)
税引後利益			492,666		
2015年12月31日現在	253,765	739,238	1,987,564	(74,559)	2,877
株主との資本取引					
資本の増額 ¹		418,466			
配当金の支払			(247,771)		
その他の増減額			15,463	6,353	
その他の包括利益			(93,618)	73,600	6,832
税引後利益			543,131		
2016年12月31日現在	253,765	1,157,704	2,204,769	5,394	9,709

¹ 資本の増額は、2016年11月22日付の強制転換社債479,480百万円の発行によるものである。5,754百万円の取引費用の控除および22,895百万円の繰延税金の認識後に、418,466百万円が資本剰余金へ、78,155百万円が金融負債へ配分された。

(単位：百万円)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	再評価剰余金	バイエルAG 株主帰属分	非支配持分 帰属分	資本
2014年12月31日現在	(4,315)	3,117	2,410,106	13,426	2,423,532
株主との資本取引					
資本の増額					
配当金の支払			(223,078)	(959)	(224,037)
その他の増減額		(600)	50,585	126,463	177,048
その他の包括利益	1,558		178,366	3,956	182,322
税引後利益			492,666	(1,439)	491,227
2015年12月31日現在	(2,757)	2,517	2,908,645	141,447	3,050,092
株主との資本取引					
資本の増額			418,466		418,466
配当金の支払			(247,771)	(6,953)	(254,724)
その他の増減額		(479)	21,337	18,819	40,156
その他の包括利益	5,394		(7,792)	(1,198)	(8,990)
税引後利益			543,131	35,362	578,493
2016年12月31日現在	2,637	2,038	3,636,016	187,477	3,823,493

バイエルグループ連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2015年		2016年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引後利益	4,013	481,038	4,558	546,368
法人税等	1,223	146,601	1,329	159,307
財務損益	1,005	120,469	1,155	138,450
法人税等支払額	(1,699)	(203,659)	(2,092)	(250,768)
減価償却費、償却費および減損	3,332	399,407	3,743	448,673
年金引当金増減額	(221)	(26,491)	(285)	(34,163)
固定資産の除却損(益)	(105)	(12,587)	(44)	(5,274)
棚卸資産の(増)減額	(191)	(22,895)	(3)	(360)
売掛金の(増)減額	(1,059)	(126,942)	(552)	(66,168)
買掛金の増(減)額	400	47,948	452	54,181
その他の運転資本、その他の非現金項目の増減額	138	16,542	(2)	(240)
営業活動により獲得された(に使用した)、継続事業からの正味現金	6,836	819,431	8,259	990,006
営業活動により獲得された(に使用した)、廃止事業からの正味現金	54	6,473	830	99,492
営業活動により獲得された(に使用した)正味現金 [33]	6,890	825,904	9,089	1,089,498
有形固定資産および無形資産の取得に伴う現金流出額	(2,517)	(301,713)	(2,578)	(309,025)
有形固定資産およびその他の資産の売却による現金流入額	193	23,135	111	13,306
売却による現金流入額	2	240	(18)	(2,158)
長期金融資産による現金流入(流出)額	(26)	(3,117)	(690)	(82,710)
取得による現金流出額(取得現金考慮後)	(176)	(21,097)	2	240
利息受取額および配当金受領額	106	12,706	89	10,668
短期金融資産による現金流入(流出)額	(344)	(41,235)	(5,645)	(676,666)
投資活動により獲得された(に使用した)正味現金 [34]	(2,762)	(331,081)	(8,729)	(1,046,345)
拠出資本	-	-	3,300	395,571
コベストロAGの持分からの収入	1,490	178,606	-	-
配当金支払額	(1,869)	(224,037)	(2,126)	(254,844)
社債の発行	16,620	1,992,240	15,190	1,820,825
社債の償還	(19,549)	(2,343,339)	(15,920)	(1,908,330)
金利スワップを含む利息支払額	(812)	(97,334)	(853)	(102,249)
金利スワップによる利息受領額	160	19,179	59	7,072
子会社持分の追加取得に関する現金流出額	(14)	(1,678)	-	-
財務活動より獲得された(に使用した)正味現金 [35]	(3,974)	(476,363)	(350)	(41,955)
事業活動による現金および現金等価物の増減額	154	18,460	10	1,198
現金および現金等価物－期首残高	1,853	222,119	1,859	222,838
連結範囲の変更による現金および現金等価物の増減額	5	599	3	360
為替レートの変動による現金および現金等価物の増減額	(153)	(18,340)	27	3,237
現金および現金等価物－期末残高	1,859	222,838	1,899	227,633

2015年度の数値は修正再表示されている。

[次へ](#)

バイエルグループ連結財務書類に対する注記

1. セグメント別および地域別の主要データ

セグメント別主要データ (単位：百万ユーロ)	医療用医薬品		コンシューマー ヘルス		クロップ サイエンス		動物用薬品	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
純売上高(外部)	15,308	16,420	6,076	6,037	10,128	9,915	1,490	1,523
増減 ¹	+13.3%	+7.3%	+43.1%	-0.6%	+9.2%	-2.1%	+13.1%	+2.2%
為替調整後の増減 ¹	+8.7%	+8.7%	+40.4%	+3.5%	+2.4%	+0.2%	+4.5%	+4.8%
セグメント間売上高	38	29	2	5	34	36	20	10
純売上高(合計)	15,346	16,449	6,078	6,042	10,162	9,951	1,510	1,533
その他の営業利益	154	207	108	101	643	301	4	10
EBIT ¹	3,028	3,389	768	695	2,094	1,755	254	313
特別項目計上前EBIT ¹	3,327	3,947	1,005	987	1,872	1,898	318	320
特別項目計上前EBITDA ¹	4,616	5,251	1,456	1,411	2,406	2,421	347	349
ROCE ¹	14.4%	16.2%	4.0%	3.5%	16.3%	12.9%	47.8%	63.5%
営業活動により獲得された正味現金	3,157	3,368	816	874	749	2,071	348	193
持分法利益(損失)	1	-	-	2	(1)	(1)	-	-
投資(持分法)	3	3	11	11	4	15	-	-
資産	22,389	22,173	16,560	16,558	14,230	14,868	791	838
資本的支出	764	851	182	220	735	773	43	39
買収による固定資産の取得	(145)	(3)	149	(1)	98	(10)	-	-
減価償却費、償却費および減損	1,347	1,695	454	601	534	525	63	30
うち、減損損失	62	464	25	175	35	52	34	1
うち、減損損失の戻入	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)
負債	8,385	8,941	1,596	1,614	5,344	5,897	678	699
研究開発費	2,450	2,787	250	259	1,082	1,164	134	140
従業員数(12月31日現在) ²	40,504	40,093	13,513	12,821	23,268	22,399	3,804	3,957

2015年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標(Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)を参照のこと。

² フルタイムに換算

セグメント別主要データ (単位：百万ユーロ)	調整									
	その他の セグメント		本社機能 および連結		ライフ サイエンス		コベストロ		グループ	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
純売上高(外部)	1,097	1,042	4	6	34,103	34,943	11,982	11,826	46,085	46,769
増減 ¹	-1.3%	-5.0%	-42.9%	+50.0%	+15.7%	+2.5%	+2.8%	-1.3%	+12.1%	+1.5%
為替調整後の増減 ¹	-0.8%	-4.2%	-42.9%	-	+10.7%	+4.7%	-5.1%	0.0%	+6.2%	+3.5%
セグメント間売上高	2,249	2,124	(2,407)	(2,279)	-	-	64	75	-	-
純売上高(合計)	3,346	3,166	(2,403)	(2,273)	-	-	12,046	11,901	46,085	46,769
その他の営業利益	69	91	64	77	1,042	787	67	111	1,109	898
EBIT ¹	(39)	(50)	(499)	(364)	5,606	5,738	635	1,304	6,241	7,042
特別項目計上前EBIT ¹	43	18	(472)	(344)	6,093	6,826	967	1,304	7,060	8,130
特別項目計上前EBITDA ¹	238	224	(466)	(338)	8,597	9,318	1,659	1,984	10,256	11,302
ROCE ¹	-	-	-	-	10.4%	10.3%	7.1%	15.3%	9.9%	11.0%
営業活動により獲得された 正味現金	27	503	287	(574)	5,384	6,435	1,452	1,824	6,836	8,259
持分法利益(損失)	-	-	-	(7)	-	(6)	(9)	(20)	(9)	(26)
投資(持分法)	-	-	1	325	19	354	227	230	246	584
資産	2,324	2,632	8,263	15,986	64,557	73,055	9,360	9,183	73,917	82,238
資本的支出	311	307	5	18	2,040	2,208	514	419	2,554	2,627
買収による固定資産の取得 減価償却費、償却費および 減損	-	-	-	-	102	(14)	27	-	129	(14)
うち、減損損失	195	206	6	6	2,599	3,063	733	680	3,332	3,743
うち、減損損失の戻入	4	7	-	-	160	699	69	13	229	712
負債	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)	(1)
研究開発費	4,814	5,616	23,915	23,724	44,732	46,491	3,740	3,850	48,472	50,341
従業員数(12月31日現在) ²	32	39	64	16	4,012	4,405	262	261	4,274	4,666
	19,015	19,494	709	828	100,813	99,592	15,770	15,578	116,583	115,170

2015年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標
(Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)を参照のこと。

² フルタイムに換算

地域別主要
データ

	ヨーロッパ/ 中東/アフリカ		北米		アジア/太平洋		ラテンアメリカ		調整		合計	
(単位：百万 ユーロ)	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
純売上高(外 部)ー市場別	17,707	17,823	12,621	12,806	10,263	11,032	5,494	5,108	-	-	46,085	46,769
増減 ¹	+5.0%	+0.7%	+28.0%	+1.5%	+13.2%	+7.5%	+3.2%	-7.0%	-	-	+12.1%	+1.5%
為替調整後 の増減 ¹	+5.6%	+2.8%	+10.8%	+2.0%	+1.4%	+7.9%	+7.7%	+0.8%	-	-	+6.2%	+3.5%
純売上高(外 部)ー所在地 別	18,528	18,808	12,332	12,375	10,022	10,786	5,203	4,800	-	-	46,085	46,769
増減 ¹	+5.4%	+1.5%	+27.3%	+0.3%	+13.6%	+7.6%	+3.4%	-7.7%	-	-	12.1%	1.5%
為替調整後 の増減 ¹	+6.1%	+3.5%	+9.5%	+0.8%	+1.5%	+8.1%	+8.7%	+0.6%	-	-	6.2%	3.5%
地域間売上高 その他の営業 利益	10,340	10,745	3,994	4,280	828	912	582	530	(15,744)	(16,467)	-	-
EBIT ¹	580	331	109	223	107	126	313	218	-	-	1,109	898
資産	4,119	4,673	1,483	1,128	547	1,165	591	440	(499)	(364)	6,241	7,042
資本的支出	34,145	39,146	20,522	21,088	9,492	9,831	5,079	5,823	4,679	6,350	73,917	82,238
減価償却費、 償却費および 減損	1,442	1,549	587	628	402	299	123	151	-	-	2,554	2,627
負債	1,874	1,997	834	1,181	496	479	122	80	6	6	3,332	3,743
研究開発費	29,116	30,506	13,461	13,478	3,583	3,428	1,486	1,599	826	1,330	48,472	50,341
従業員数(12 月31日現在)	2,944	3,285	1,051	1,081	214	229	65	71	-	-	4,274	4,666
2	58,839	59,483	15,961	15,788	28,818	27,407	12,965	12,492	-	-	116,583	115,170

2015年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標
(Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)を参照のこと。

² フルタイムに換算

[次へ](#)

2. 概要

バイエルグループの2016年12月31日現在の連結財務書類は、欧州連合が承認した、報告期間末現在有効である、英国ロンドンの国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)の解釈指針に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(以下「バイエルAG」という。)により作成された。ドイツ商法第315a条のその他適用ある要件も考慮されている。

バイエルAGは、ドイツに本拠を置く世界的企業である。登記上の本社はKaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusenである。ヘルスケア、農業およびハイテクポリマー素材の各分野において当報告期間に行われた実質的な事業活動は、それぞれ医療用医薬品、コンシューマーヘルス、クロップサイエンス、動物用薬品およびコベストロの各セグメントによって行われた。各セグメントの事業活動の概要は注記[5]に示されている。

ドイツのコーポレート・ガバナンス規範に関するドイツ株式会社法第161条に従って要求される宣言が公表されており、株主であれば入手可能である。

バイエルAGの取締役会は、バイエルグループの連結財務書類を2017年2月14日付で作成した。バイエルAGの監査役会は、2017年2月20日の監査役会の会議でバイエルグループの連結財務書類について討議し、監査役会は2017年2月21日の本会議でこれを承認した。

損益計算書および包括利益計算書、財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに資本変動計算書においては、内容をより明確にするために一部の項目が合算されている。その内容は注記に記載されている。損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。資産と負債は期日によって分類されている。1年以内あるいは当社または当グループの通常のビジネス・サイクル内に期日が到来する場合、または売却目的で保有されている場合、これらは流動項目に分類される。ここで言う通常のビジネス・サイクルとは、製造過程に必要な資源の調達に始まり、その製造過程において製造された製品または提供されたサービスへの対価としての現金または現金等価物の受領をもって終了するサイクルを言う。棚卸資産ならびに売掛金および買掛金は常に流動項目として表示される。繰延税金資産および負債ならびに年金引当金は常に固定項目として表示される。

バイエルグループの連結財務書類はユーロ建である。金額は、別途記載がない限り、百万ユーロ単位で表示されている。

各連結会社の財務書類は、当グループ財務書類の決算日時点で作成された。

3. 新財務報告基準の影響

2016年度に初めて適用された財務報告基準

以下の修正財務報告基準の初めての適用がバイエルの財政状態や経営成績、あるいは1株当たり利益の表示に与えた影響、または重要な影響はない。

2014年5月、IASBは「減価償却および償却の許容される方法の明確化」というタイトルで、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正を公表した。これらの修正は、収益を基礎とした有形固定資産の減価償却または無形資産の償却は適切でないことを明確化している。

2014年5月、IASBは「共同支配事業に対する持分の取得」というタイトルで、IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正を公表した。当該修正は、共同支配事業の活動が事業を構成する場合の共同事業に対する持分の取得に関する会計処理を明確化している。

2014年12月、IASBは、IAS第1号「財務書類の表示」に対する修正を含む、開示に関する取組みを公表した。当該修正は、開示要件の明確化を意図したものであり、重要性、勘定科目の集約、小計、財務書類に対する注記の構造、重要な会計方針の特定ならびに関連会社および共同支配企業のその他の包括利益の個別開示に関連している。

2014年12月、IASBは「投資企業：連結の例外的適用」というタイトルで、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正を公表した。当該修正は、投資企業が連結しなければならない子会社および損益を通じて公正価値で認識しなければならない投資の大部分を明確化している。

会計処理方法の変更

コベストロ社が法的・経済的に独立したことから、コベストロ社に関する世界的規模の年次減損テストに変更が生じた。今後、コベストロ社の戦略事業体は、バイエルグループの視点に立って、ひとつの現金生成単位グループとして減損テストの対象となる。これは、コベストロ社に関わるのれんが以後、バイエルグループの経営陣によりこの一体化されたレベルでモニタリングされるためである。

公表されたが未だ適用されていない財務報告基準

IASBおよびIFRS解釈指針委員会は以下の基準、基準の修正および解釈指針を公表した。これらは2016年度に強制適用されるものではなく、欧州連合による承認を条件としている。

2014年7月、IASBは、IFRS第9号「金融商品」の最新版を公表した。当該新基準は金融資産および負債の分類および測定、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に関する修正後の規則を含む。IFRS第9号では、資産計上される金融商品の測定カテゴリーをこれまでの4ではなく3と定義しており、一部は企業のビジネス・モデルに基づくもの、また一部は個々の金融資産の契約上のキャッシュ・フローの性格に基づくものに分類される。売買目的以外で保有されている持分商品に関しては、事業体はその初回認識時に、かかる商品を損益を通じて公正価値で会計処理すること、または将来における公正価値の増減を包括利益計算書において損益外で認識し、認識の中止時においても事後的にこれらの公正価値の増減を組み替えないことのいずれかを取消不能な形で選ぶことができる。

新たな減損モデルは、損失事象が発生するまで、金融資産の当初認識日から予想損失を会計処理する原則に基づいている。ヘッジ会計に関する修正は、財務書類においてリスク管理のより客観的な表示を達成することを目的としている。これにはIFRS第7号の修正も含まれており、その結果、注記における追加開示も要求される。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。欧州連合は当該基準を2016年11月に承認した。当該基準がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響についての評価は未だ完了していない。当該基準が、移行の推進と2018年1月1日以降に認識される金融商品の会計処理の規定に選択肢を行使するかどうかは未だ決定されていない。IFRS第9号の最終版の適用による影響は測定カテゴリーへの金融商品の配分であるという現時点の情報に基づき、経営成績に及ぼす影響に重要性はないと見込んでいる。

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号は、新たな収益認識基準である。当該基準は、財または無形資産を顧客に譲渡する、あるいはサービスを顧客に提供する際に財またはサービスの予想対価を収益として認識すべきであることを明確化している。この原則は5つのステップで適用される。ステップ1で、顧客との契約を識別する。ステップ2で、契約における別個の履行義務を識別する。ステップ3で、取引価格を算定する。ステップ4で、この取引価格を別個の履行義務に配分する。最後に、ステップ5で、識別した別個の履行義務が充足された際に、一定期間にわたり、または一時点で収益を認識する。IFRS第15号は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益—広告サービスを伴うバーター取引」に置き換わるものである。当該新基準は2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。

バイエルは現在、修正遡及適用アプローチに基づくIFRS第15号の導入を計画している。この修正遡及適用アプローチでは、移行に係る影響の総額を2018年1月1日現在の利益剰余金を調整することで会計処理し、比較期間は従前の規則に従って表示する。バイエルグループのライフサイエンス部門における確立したすべてのビジネス・モデルが、導入プロジェクトの過程において検証された。当該分析は未だ、すべての重要な連結会社をカバーしていない。現時点の情報に基づき、バイエルは、当新基準が関連取引またはその構成要素に係る収益認識時期に重要な影響を及ぼさないと見込んでいる。特定の個々のライセンス契約の評価は未だ完了していない。

IFRS第15号は、財政状態計算書の(新たな)勘定科目と損益計算書の機能別費用項目への個々のトピックの割り当て、ならびに総額と純額のどちらで表示すべきかについて明確化している。売上高または販売費の水準が受ける影響の算定は未だ完了していない。しかしながら、現時点の情報に基づき、当社はこれらの項目が受ける重要な影響はないと見込んでいる。概して、当社は現在、バイエルの財政状態または経営成績の全体の表示、または1株当たり利益が受ける重要な影響はないと見込んでいる。

2014年9月、IASBは「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拋出」というタイトルで、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正を公表した。当該修正は、関連会社または共同支配企業が関与する取引において、利得または損失を認識する範囲は、売却または拋出する資産が事業を構成しているかどうかに依拠することを明確化している。2015年12月に修正が公表され、当初は2016年1月1日以降に開始する事業年度より適用される予定であった2014年9月の修正の発効日が無期限延期となった。IASBは、新たな発効日を策定中である。

2016年1月、IASBは、リース会計の新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、借手に関して統一されたリース会計モデルを導入するものであり、重要性の低いリースを除き、期間が12ヵ月を超えるすべてのリースについて資産および負債を認識することを要求している。当該基準により、各資産または負債を認識しないオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかにリースを分類する、借手に関する現行の要件は除外されることになる。当該新基準は2019年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該基準を未だ承認していない。バイエルは現在、当該基準がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2016年1月、IASBは、「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」というタイトルでIAS第12号「法人税等」の修正を公表した。これらの修正は、公正価値で測定する債務証券に係る繰延税金資産の会計処理を明確化している。当該修正は、2017年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、これらの修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2016年1月、IASBは、同審議会の開示に関する取組みの一環として、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正を公表した。将来においては、財務活動から生じた負債の以下の変動について開示が要求されることになる。a)財務キャッシュ・フローによる変動、b)子会社またはその他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、c)外国為替レートの変動の影響、d)公正価値の変動、e)その他の変動。当該修正は、2017年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。

2016年4月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化を公表した。当該修正は3つのトピック、すなわち履行義務の識別、本人か代理人かに関する考察および知的財産のライセンスを取り扱っている。当該修正は条件変更された契約および完了した契約に係る一定の経過措置も規定している。当該修正は、2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、これらの修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2016年6月、IASBは「株式報酬取引の分類および測定」というタイトルでIFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正を公表した。当該修正は、現金決済型株式報酬に関連する特定の会計上の論点に係る指針を規定している。例えば、持分商品の公正価値は、勤務条件または株式市場以外の業績条件に関する調整は行われない。その代わり、これらは、権利確定が見込まれる持分商品の数を調整することで考慮される。当該修正は、2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、これらの修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2016年12月、IASBは「投資不動産の移転」というタイトルでIAS第40号「投資不動産」の修正を公表した。当該修正は、不動産に関する単なる意図の変更ではなく、実際の用途変更がある場合にのみ、不動産を投資不動産へ、または投資不動産から振替えることができることを明確化している。当該修正は、2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、これらの修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2016年12月、IASBは年次改善プロジェクトの一環として「IFRSの年次改善 2014-2016年サイクル」を公表した。当該修正はIFRS第1号「IFRSの初度適用」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に関連している。当該修正には主に、適用範囲およびその他の事項の明確化が含まれる。IFRS第1号およびIAS第28号の修正は、2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用され、IFRS第12号の修正は、2017年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、これらの修正がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2016年12月、IASBはIAS第21号「外国為替レート変動の影響」に関連するIFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を公表した。当該解釈指針は、外貨建取引に従い会計処理される資産、収益および費用は、関連する対価の前受または前払と同一の為替レートで換算することを明確化している。IFRIC第22号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルは現在、この解釈指針がバイエルの財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

4. 基本原則と会計処理方法、および重要な会計処理上の見積

各連結会社の財務書類は、統一された会計方針および測定原則に基づいて作成されている。

当グループの連結財務書類は、取得、工事または製造に係る取得原価の原則に基づくものであるが、例外として売買目的保有金融資産または売却可能金融資産やデリバティブといった項目は公正価値で財務書類に反映される。

連結財務書類の作成に際して、経営陣は当グループの財政状態および/または経営成績の表示に重大な影響を与える可能性のある一定の仮定および見積を行わなければならない。

こうした見積、仮定または裁量権の行使は、主に固定資産の耐用年数、減損テストおよび取得価格の配分に使用される割引キャッシュ・フロー、訴訟関連費用、年金およびその他の給付、税金、環境規制への対応および環境保全に係る費用、売上値引、製造物責任ならびに保証などに関する引当金の認識に関連している。財務書類のさまざまな科目の報告に影響を及ぼす可能性のある重要な見積および仮定は、この注記において後述している。見積は、過去の実績と、その状況下において妥当と見なされるその他の仮定に基づいて行われる。これらは継続的に見直しが行われるが、実際の評価は見積とは異なる場合がある。

新基準または改訂基準による会計方針または測定原則の変更は、それぞれの基準で別途規定されている場合を除き、遡及的に適用される。前年度の損益計算書およびその年度における期首現在の財政状態計算書は、これらの新しい会計方針および/または測定原則が既に適用されているものとして調整される。

連結

連結財務書類には、子会社、共同支配の取決めおよび関連会社が含まれている。

子会社とは、バイエルAGが現在、現存する権利に基づきパワーを行使することができる会社である。パワーとは、ある会社の収益性に重要な影響を与える活動を指図する能力を意味する。したがって、バイエルAGが、ある会社との関わりから生じた変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、その会社に対するパワーを利用してその会社のリターンの金額に影響を及ぼすことができる場合にのみ、支配が存在しているとみなされる。他の会社を支配する能力は、通常、バイエルAGが議決権の過半数を直接的または間接的に所有していることから生じる。ただし、仕組事業体の場合、支配は契約上の取決めに基づく。事業体の財務書類を連結財務書類に含めることは、バイエルグループが当該事業体に対して支配権が行使可能となった時点で開始し、支配権が行使可能でなくなった時点で終了する。

共同支配事業および共同支配企業は、共同支配の取決めに基づいている。共同支配の取決めは、バイエルグループが第三者とともに管理する活動を契約上の取決めを通して共同支配している場合に存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。

共同支配事業は、取決めに共同支配している両当事者が、かかる取決めに関連する資産に対する権利、および負債に関する義務を有する共同支配の取決めである。バイエルグループは、共同支配事業の持分に関連する資産、負債、収益および費用の持分を、その権利および義務に応じて認識している。

共同支配企業は、取決めに共同支配している両当事者が、かかる取決めの純資産に対する権利を有する共同支配の取決めである。共同支配企業は、持分法を用いて会計処理されている。

バイエルAGが重要な影響を及ぼしている**関連会社**(通常、持分は20%から50%)も、持分法を用いて会計処理されている。

持分法を用いて会計処理された会社の帳簿価額は、当該会社に対するバイエルの持分割合に応じた資本の増減によって毎年修正される。持分法により初めて財務書類に含めた際に生じた差額は、完全連結の原則に従って会計処理されている。これらの会社の資本に占めるバイエルの持分の変動のうち、損益に認識されたもの(のれんに係る減損損失認識額を含む)は、持分法利益／損失に反映される。

単独でも合計しても当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼさない会社は、減損損失控除後の取得原価で会計処理される。

外貨換算

連結財務書類へ組み入れられる個々の会社の財務書類は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。

連結財務書類において、ユーロ圏外の会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。

実際に得られた金額と決算日レートによる換算の際に生じた外貨換算差額は、「ユーロ圏外事業活動の外貨換算調整額」(その他の包括利益)、または「外貨換算調整額」(注記中の表)として損益外で認識される。ある会社が連結除外された場合または国外事業への純投資が減少した場合、その外貨換算調整額は資本から損益に組み替えられる。

主要通貨のユーロに対する為替レートの変動は以下の通りである。

主要通貨の為替レート

		終値		平均	
		2015年	2016年	2015年	2016年
1 ユーロ当たり					
BRL	ブラジル	4.31	3.43	3.64	3.84
CAD	カナダ	1.51	1.42	1.42	1.47
CHF	スイス	1.08	1.07	1.07	1.09
CNY	中国	7.06	7.35	6.97	7.36
GBP	英国	0.73	0.86	0.73	0.82
JPY	日本	131.07	123.36	134.28	120.06
MXN	メキシコ	18.91	21.78	17.56	20.62
RUB	ロシア	80.67	64.30	67.23	73.79
USD	米国	1.09	1.05	1.11	1.11

2016年度に、過年度同様にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の規則が該当したのはベネズエラのバイエル社 (Bayer S.A.) である。非貨幣性資産および負債ならびに損益計算書項目の帳簿価額のインフレに関する調整時に生じた損益は、その他の営業収益および費用に認識される。

2016年1月より、為替換算および評価は「超インフレに関して調整した」SIMADIの換算レートへ切り替わった。これは、信頼性の高い為替レートが外部から入手不可であることから、内部で決定されるものである。当該レートはまず、公式SIMADIレートに基づき、その後、公表されたインフレ率に従って調整された。このように計算された換算レートは2016年12月末時点で1米ドル当たり2,737ベネズエラ・ボリバルであった。この換算による米ドルの金額は、その後、決算日現在の米ドル／ユーロのレートで換算されている。

外貨測定

各連結会社の個別財務書類において、それぞれの機能通貨以外の通貨建の債権債務等の貨幣性項目は、決算日レートで測定されている。関連する外貨換算調整額は、その他の財務収益および費用に為替差損益として認識される。

純売上高およびその他の営業収益

製品の販売またはサービスの提供、あるいはライセンス契約によるすべての収益は売上高として認識される。その他の営業上の収益はその他の営業収益として認識される。売上高は、以下の場合に損益に認識される。製品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転したこと、会社が通常保留する所有権に係る継続的管理権がなく、販売した商品を実際に管理していないこと、発生した、または発生が予測される収益および原価の金額を確実に測定できること、および取引に伴う経済的利益の企業への流入が十分に予測できる場合。

売上高は、売上税、その他の税金および売上関連控除を除いた、受け取った対価または受け取るべき対価の公正価値で計上される。売上関連控除は、リベート、現金割引および製品返品に対する見積額である。これらは売上高が認識された時点で控除され、適切な引当金が計上される。売上関連控除は、主に、過去の実績、特定の契約条件および売上予測に基づいて見積られる。これら以外の要因が、バイエルグループの売上関連控除に重要な影響を及ぼす可能性は低い。リベート、現金割引あるいは返品に関して過去の期間に設定された引当金の調整額は、報告年度の税引前利益にとって重要ではなかった。

2016年度におけるリポートに対する引当金は、純売上高合計の4.2%(2015年度：3.8%)であった。グループ各社は、リポートに加え、いくつかの国においては即時払いに対する現金割引も行っている。2016年12月31日および2015年12月31日現在の現金割引に対する引当金は、それぞれの事業年度の純売上高合計の0.1%未満であった。

契約上の取決めに基づいて返品可能な不良品または販売可能な製品の返品予想に対する引当金額が、売上高から控除される。純売上高からは、販売当日あるいは将来における返品額を妥当な範囲で見積もることができる日に差し引かれる。2016年度の製品返品引当金は、純売上高合計の0.4%(2015年度：0.4%)であった。将来における返品を妥当な範囲で予測できず、なおかつそれが売買取引に重要な影響を及ぼす場合、収益とそれに関連する売上原価の認識は、合理的な見積が行われるまで、あるいは返品可能期限が過ぎるまで延期される。

バイエルグループの収益の一部は、第三者に製品製造や技術使用を認めたライセンス契約に基づいて得ている。技術もしくは技術的知識の売却またはアウトライセンスに関連して受け取った、あるいは受け取る予定の支払額は、技術に対するすべての権利または技術に関係して生じるすべての義務が契約条件に基づいて放棄された場合、各契約の発効日現在で損益として認識される。しかし、その技術に対する権利が継続して存在するか、もしくはその技術による義務がまだ履行されていない場合、受け取った支払額は、状況に応じて繰り延べられる。これらの契約の下に行われた前払いおよびこれに類する返金不可の支払の受領額は、その他の負債として計上され、その契約に規定された予想業務実施期間にわたり、成果の度合いに応じて損益として認識される。

ライセンス契約および共同研究開発契約は、前払や目標達成による支払、あるいは類似の支払など、さまざまな対価の条件が付された、複数要素契約である場合がある。そのため、このような契約は、契約の個々の引渡物に配分される収益が、異なる時点で認識されることから個別の会計単位を構成するかどうかを判断するための評価を行わなくてはならない。

収益認識の会計処理上、個別の会計単位として認められるためには、1つの引渡物が単独でライセンシーに対する価値を有していなければならない。そうでない場合は、単独で価値を有する契約全体または個々の引渡物の組み合わせが会計単位を構成する。

会計単位にとって必要な製品の引渡しまたはサービスの提供を行わなければならない、かつ、このような引渡しまたは提供が実施される可能性が高い場合、既に受領している返金不可(ロイヤルティ)の支払いは、これらの製品が引き渡される、またはこれらのサービスが提供される期間にわたり損益を通じて認識される。

収益は、無形資産の交換によっても発生する場合がある。認識額は通常、譲渡する資産の公正価値に基づき、割引キャッシュ・フロー法を使用して計算される。当該資産が内部創出資産である場合、交換による利益は通常、その公正価値と同額である。

研究開発費

会計上、研究費は、新たな科学的知識や技術的知識、およびその理解を得ることを念頭に置いて、現在行われている、または計画されている調査により生じる費用として定義される。開発費は、商業的な製造や使用を開始する前に、新たな、あるいは大幅に改良した製品、サービスまたはプロセスの製造、供給または開発の計画や設計に、研究成果や専門的知識を応用するために生じる費用として定義される。

研究開発費は、社内における研究開発業務および第三者との数多くの研究開発協力および提携に関して、バイエルグループ内で発生する。

研究開発費は主に、有効成分の発見、臨床研究、および応用技術とエンジニアリング分野での研究開発業務、臨床試験、規制当局の認可および承認延長に関する費用からなる。

研究費を資産計上することはできない。開発費の資産計上の条件は以下の通り厳密に定義されている。無形資産は、資産の帳簿価額を満たす将来キャッシュ・フローの受取について合理的な確実性がある場合に限り、認識しなければならない。バイエルの開発プロジェクトは規制当局の承認手続やその他の不確実性を伴うことが多いため、通常は、承認が得られる前に発生した費用を資産計上するための条件を満たすことはできない。

研究開発の協力においては、契約締結時の支払、前払、目標達成による支払と実施した作業に係る費用の支払とは通常、区別される。無形資産(有効成分の使用権など)をこれらの支払債務のいずれかに関連して取得する場合、個々の支払は、たとえその研究開発が最終的に販売可能な製品の製造につながるかどうかの不確実であっても資産計上される。研究開発費用の支払は、資産計上が要求される場合を除き、損益として認識される。

法人税等

法人税等は、各国における課税所得に課される税金ならびに損益に認識される繰延税金資産および負債の増減からなる。認識された法人税等は、報告期間末現在で既に有効な法的規制、または将来の期間に関して既に効力を生じている法的規制に基づき支払うことになる可能性の高い金額で計上される。

複雑な税務規則では、規則の解釈ならびに将来における課税所得の金額および時期に関して不確実性が生じることがある。広範に及ぶ国際的ビジネス関係と、既存契約の長期性と複雑さを考えると、実際の結果と仮定の間に生じる差異や、これらの仮定内容の将来的な変化によって、将来における税務上の利益と税金費用に対する調整が必要になることが考えられる。当グループは、それぞれの国の税務当局に対する、金額および発生確率が不明確である負債に対し、合理的な見積に基づく税金引当金を設定している。これらの引当金の金額は、過去における税務監査における経験や、税務主体と税務当局間での税務規則に係る見解の相違など、さまざまな要素に基づいて決定されたものである。

IAS第12号「法人所得税」に従い、繰延税金は、IFRSに基づき作成された財政状態計算書の資産および負債の帳簿価額と税務上の目的で作成されたものとの一時差異について認識される。繰延税金はまた、連結上の項目ならびに利用可能となる可能性の高い繰越欠損金、繰延利息および税額控除についても認識される。

控除可能な一時差異、税額控除、繰越欠損金および繰延利息に関連する繰延税金資産は、将来それらを利用できるだけの課税所得が十分見込める場合に認識される。繰延税金負債は、将来において課税対象となる一時差異に対して認識される。繰延税金は、実現の時点でそれぞれの国において適用される予定の、決算日現在において既に有効な法的規制か、将来の期間に関して既に効力を生じている税率で算定される。繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の税務当局が徴税する法人税等と関連しており、バイエルに純額で決済する法的権利がある場合、両者は相殺される。繰延税金資産および負債における税率または税法の変更による重要な影響は、通常、これらの変更が適用される期間に会計処理される。こうした影響は、損益に認識される。ただし、これらが損益外で認識された繰延税金に関連するものである場合は、その他の包括利益に認識される。

繰延税金および当期税金は、その他の包括利益の損益外で認識される項目と関連する場合(この場合、繰延税金および当期税金もその他の包括利益で認識される)を除き、損益として認識される。

一時差異、繰越欠損金または繰延利息から生じた繰延税金資産を将来において利用できるかどうかは、個々の連結会社による将来の損益の状況やその他のパラメーターに関する予測によって異なる。

繰延税金負債は、子会社により計画されている配当金支払額に対して認識される。予見される将来に配当金の支払が計画されていない場合、子会社に対する投資の、IFRSに基づく純資産の比例持分と課税ベースの差異について、繰延税金負債は認識されない。

のれん

企業結合において、のれんは、その取得日に資産計上される。のれんは、ある企業に対する持分の取得価格が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。純資産は、取得した識別可能資産および引受債務ならびに偶発債務の公正価値の残高である。

のれんは償却せず、毎年減損テストが行われる。年に一度の減損テストの詳細は、「世界的規模での減損テストに利用される手続およびその影響」の項に記載されている。のれんに係る減損損失を認識した場合、その後の期間に戻入は行わない。

その他の無形資産

「その他の無形資産」は、物質的実体を伴わない、のれん(特許、商標または販売権など)以外の識別可能な非貨幣性資産である。その他の無形資産は、資産に帰属する将来の経済的利益が会社に流入する可能性が高く、資産の取得原価または製造原価が確実に測定できる場合に資産計上される。

その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数が決定可能なものは、実際の減耗により異なる償却パターンが必要となる場合を除き、最長30年の耐用年数にわたって定額法で償却される。これらの資産の予想耐用年数と償却パターンは、当該資産によりキャッシュ・フローが生じる期間の見積に基づいて決定される。減損の兆候がある場合、減損テストが実施される。

耐用年数が無期限であるその他の無形資産(「バイエル・クロス」の商標など)、および未だ使用可能でない無形資産(研究開発プロジェクトなど)については償却せず、年に一度減損テストを行う。

有形固定資産

実際の減耗に基づく減価償却の方が適切であると判断される場合を除き、有形固定資産は、資産の耐用年数にわたり定額法によって減価償却される。

以下は、当グループ全体に適用されている減価償却期間である。

有形固定資産の耐用年数

建物	20～50年
屋外設備	10～20年
貯蔵タンクおよびパイプライン	10～20年
工場設備	6～20年
機械装置	6～12年
什器および備品	4～10年
車両	5～8年
コンピューター機器	3～5年
研究開発施設	3～5年

資産が売却、閉鎖、または廃棄される場合、正味手取金と資産の正味帳簿価額との差額は、それぞれ、その他の営業収益または費用において損益として認識される。

投資不動産は、営業または管理目的で利用するもの以外の土地と建物で構成されている。当該不動産は、取得原価モデルで測定される。注記中で報告されている投資不動産の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、類似する不動産の最新市場価額との比較、または外部の専門家による報告書を用いて算定されている。

金融資産

金融資産は、貸付金および受取債権、取得した持分および債務証券、現金および現金等価物、ならびに正の公正価値を有するデリバティブからなる。

金融資産の通常取引売買は決済日に計上される。金融資産は当初、公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入に伴って発生した取引費用は、直ちに費用計上される。

貸付金および受取債権、満期保有金融資産または売却可能金融資産の価値の下落の兆候が顕著かつ客観的に認められる場合は、減損テストが実施される。減損の兆候には、支払不能の恐れが高いこと、信用度の大幅な低下、重大な契約不履行、会社の数年間にわたる営業損失計上、市場価額の減少、債務者の財務上の再編、または当該資産の活況市場の消失が含まれる。

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消失した場合、またはすべての重要なリスクおよび便益とともに当該金融資産が譲渡された場合は、当該金融資産の認識は中止される。

棚卸資産

IAS第2号「棚卸資産」に従い、棚卸資産は、製造過程またはサービス提供過程において消費される資産(原材料および貯蔵品)、製造途中にある売却目的資産(仕掛品)、通常の事業における売却目的で保有する商品(完成品および転売目的の購入品)、および棚卸資産に係る前払金を含んでいる。棚卸資産は、加重平均法により計算される取得原価または製造原価、または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で認識される。正味実現可能価額は、通常の業務過程における見積販売価格から、完成までに係る費用と販売費の見積額を差し引いた金額である。

現金および現金等価物

現金および現金等価物は、現金、受取小切手、銀行および会社に対する預入残高からなる。現金等価物は、価値の変動のリスクが軽微で、非常に流動性が高い短期金融投資であり、容易に確定額の現金に転換でき、取得日または投資日から3ヵ月以内に満期が到来するものをいう。

退職年金およびその他の退職後給付引当金

バイエルグループでは、確定拠出型と確定給付型、あるいはそのいずれかによる退職後給付を提供している。確定拠出制度では、当社は公的にまたは民間により運営されている年金制度に強制的に、あるいは契約に従って、もしくは自発的に、拠出金を支払っている。拠出金が支払われれば、その後の支払債務は一切ない。支払期限年度の費用は定期的な拠出金によって賄われており、それ自体が機能別原価項目に含まれているため、EBITの一部を構成している。その他の退職後給付制度はすべて確定給付制度であり、引当金計上による非積立式あるいは年金基金による積立式がある。

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配分される。これらの仮定は主に、割引率、将来の給与および年金の伸び率、医療費の変動、ならびに死亡率に関連している。

使用される割引率は、キャッシュ・フローが年金制度からの予想支出にほぼ相当する、特定通貨の優良社債ポートフォリオの利回りから算出される。この金利構造によって計算される一律の割引率は、決算日の「AA」格社債のポートフォリオの利回りに基づくものであり、その残存期間の加重平均値は、全体的な給付債務をカバーするために必要な期間にほぼ相当する。

退職年金およびその他の退職後給付に係る確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減額して正味確定給付負債を算定する。当該債務と制度資産については、3年以内の間隔で定期的に価値評価が行われる。すべての主要制度に関しては、12月31日に包括的な保険数理上の評価が毎年行われる。給付債務を超過する制度資産はその他の受取債権に反映されるが、IAS第19号「従業員給付」に明記された資産計上額の上限の対象となる。

確定給付制度に関連するすべての収益および費用の残高は、純負債に係る正味利息を除き、EBITに認識される。正味利息は、その他の財務収益および費用として財務損益に反映されている。

正味確定給付負債の再測定による影響は、包括利益計算書にその他の包括利益として反映されている。これは、保険数理上の損益、制度資産の運用収益および資産計上額の上限の影響の変動から、正味利息に含まれるそれぞれの金額を差し引いたものである。再測定の影響に関連する繰延税金も、その他の包括利益に認識される。

その他の引当金

その他の引当金は、将来において資源の流出が生じる可能性が高い、過去の事象から生じた現在の法的債務および推定的債務に関して認識されるが、債務額に関する信頼性の高い見積が可能であることが前提となる。

予測債務が見積変更の結果減少する場合、同額の引当金が戻入れられ、その結果、当初の費用が認識された営業費用項目において収益が認識される。

見積の情報内容を改善するために、当グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる一定の引当金は、基礎となるパラメーターの変動に対する感応度についてテストが行われる。また、仮定した事象が実際に発生するかどうかについての不確実性を反映するために、それぞれのケースについて発生確率が5パーセント・ポイント変動した場合の影響について検証を行う。この分析で、その他の引当金の感応度が著しく高いという結果は出ていない。

環境保護引当金は、環境規制への対応の確保や環境保全活動の実施のために将来現金流出が必要になる可能性が高い場合に計上される。当該費用は信頼性の高い見積が可能であり、これらの対策から将来の便益が生じることはない予想される。環境保護引当金は主に、汚染地の回復、埋立地の再耕作、ならびに再開発および水資源の保護対策に関連している。

環境保全に係る将来の費用を見積もるにあたっては、多くの不確実性が伴う。特に、さまざまな国および個々の用地における法令、規制および状況について入手可能な情報については不確実な要素が多い。費用を見積もるための重要な要素としては、同様の事例における過去の実績、当グループの環境プログラムに関して得られた専門家の意見による結論、当期の費用と費用に影響する新たな進展、環境に関する現行法令および規則に関する経営陣の理解、共同責任に基づいて何らかの環境保全費用の負担が求められる第三者の数と財政状態、実施が予想される環境保全方法などがある。これらの仮定が変更された場合、将来報告される当グループの損益に影響を与える可能性がある。

同様の環境問題に関して現在までに得られた経験を考慮に入れた場合、現在入手可能な情報に照らして、現在の引当金は十分なものと考えられる。当グループが営業する分野において債務を見積もることは本来困難であり、環境破壊の恐れが比較的大きい分野(クロップサイエンスおよびコペストロ)については特に、未払計上額を超えて多額の追加費用が発生する可能性を払拭することはできない。環境保全活動中に、引当金を超過し、なおかつ合理的に見積もることのできない範囲の新たな支出が長期にわたって必要となることが明らかになる可能性もある。

リストラクチャリング引当金は、リストラクチャリング施策のために直接発生し、リストラクチャリングに必要であり、将来の事業運営に関連しない費用のみをカバーする。こうした費用には、従業員の退職手当および使用されなくなった不動産の賃借料が含まれる。

リストラクチャリング施策にはビジネス・ユニットの売却または終了、拠点の閉鎖、事業活動の移転、またはビジネス・ユニットの抜本的な再編成を含むことがある。

販売関連引当金は、主に、リベートや値引きの承諾、返品、および既に提供を受けたがまだ請求を受けていないサービスに関する債務、ならびに近い将来の損失または有償契約に対して計上されている。

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税法ならびに環境保護の分野で多数の法的リスクにさらされているため、一定の条件の下で**訴訟引当金**を計上する必要がある。

訴訟その他の法的手続は複雑な問題を引き起こすことが多く、数多くの不確実性と複雑な要素を内包している。その例としては、それぞれの事例に固有の事実と状況、各訴訟を進める上での司法管轄権、適用される法令の違いなどがあるが、これらだけに限られるものでもない。一般的に、現在係争中の訴訟や将来予想される訴訟の結果を見通すことはできない。特に、米国における損害賠償を求める集団訴訟または大規模な補償請求で起こりうる結果を評価することは困難であり、バイエルグループではこれによって重大な財務リスクが発生する可能性がある。公判の判決、規制当局の判断または和解の締結の結果、合理的な見積りが不可能であるために会計上の対策をとっていない課徴金、あるいは現在設定している引当金や保険の補償範囲を超える課徴金がバイエルグループに課せられる恐れもある。

バイエルグループは、法務部が入手可能な情報に基づき、かつ、バイエルグループの弁護士と緊密なコンサルテーションを図りつつ、現在係争中の訴訟または将来の訴訟に関する会計上の対策の必要性ならびにかかる対策の程度について検討を行っている。

このような訴訟により資源の流出が生じる可能性が比較的高く、その金額の合理的な見積りが可能となった場合、予想キャッシュ・フローの現在価値の金額で訴訟引当金が計上される。かかる引当金は、原告、訴訟費用、弁護士費用および潜在的な和解費用に対する予想支払額をカバーしている。

信頼性をもって現在の債務の存在を判断する、または現在係争中の訴訟または将来の訴訟によって資源の流出が生じる可能性を合理的に見積ることが不可能であることは多い。重要な「法的リスク」の状況は、注記[32]に記載されている。これらの訴訟の特殊性を踏まえ、引当金は、通常、当初の和解によって潜在的な和解額の見積りが可能となる、または決定が下されるまで設定されない。法的防御に係る費用の引当金は、外部の弁護士が当社の法的立場を防御するために多額の費用が発生する可能性が高い場合に設定される。

内部および外部の弁護士が、バイエルグループの各報告期間末現在の重要な法的リスクの現状の評価を行っている。引当金の設定または調整の必要性ならびに引当金または調整の金額は、当該評価に基づき決定される。連結財務書類の作成時点までの修正事象が反映されている。集団訴訟または大規模な補償請求の場合の引当金の測定は、主に、前年度中に至った和解ならびに現在係争中の請求または将来において予想される請求に基づいている。

従業員契約債務引当金は主に、短期インセンティブ・プログラムに基づく変動性の一時金および株式に基づく報酬からなる。さらに、永年勤続報奨金、早期退職および退職前パートタイム勤務契約に係る債務も反映されている。リストラクチャリングに起因する離職手当引当金は、リストラクチャリング引当金に反映されている。

その他の引当金には、その他の負債、企業結合から生じる偶発債務、および資産除去債務に対する引当金(環境保護引当金に含まれる引当金を除く)が含まれる。

金融負債

金融負債は、一次金融負債およびデリバティブの負の公正価値からなる。

企業結合により生じる偶発的対価に関する負債は、公正価値で測定される。公正価値の変動は、それぞれの手続完了日現在で損益を通じて認識される。

契約上の義務が履行された場合、契約が解除された場合、あるいは契約期限が過ぎた場合、金融負債の認識は中止される。

2016年度に発行された強制転換社債について、全額債務として会計処理すべきか、資本構成要素と負債構成要素に分離すべきかの評価が実施された。当該評価では、当該社債を早期に転換するバイエルの権利をこの点に関する重要な規準として識別し、この権利の経済的実体の検証を行った。早期転換により格付の引き下げが回避できる場合、早期転換権は現在の信用格付の維持に関して経済的実体を有する。この場合、将来の利息の削減がバイエルによる早期転換に係る費用を上回ることになる。

当該評価に基づき、強制転換社債は複合金融商品として会計処理される。将来における利払いの現在価値に相当する、負債構成要素に伴う直接帰属可能な費用は発行による収入から控除される。負債構成要素は金融負債に含まれる。残りの金額は資本構成要素であり、資本剰余金に反映される。

その他の受取債権と負債

未収または未払項目ならびにその他の非金融資産および負債は、償却原価で計上される。これらは、定額法を使用するか、基礎となる取引の成果に応じて損益として計上される。

投資の促進を目的とした第三者からの補助金および助成金はその他の負債として財政状態計算書に反映され、それぞれの投資の耐用年数にわたり、または当該補助金または助成金の期間に沿って償却される。

デリバティブ

バイエルグループでは、デリバティブを使用して、為替レート、金利および価格の変動リスクを軽減し、株式に基づく報酬プログラムをヘッジしている。使用される商品には先渡為替予約、金利スワップおよびストック・オプションが含まれる。デリバティブは取引日時点で認識される。

会社の自己目的のために、非金融項目を受け取るまたは引き渡すために締結する契約は、デリバティブとしては会計処理されず、保留取引として扱われる。保留取引から分離することを求められている組込デリバティブが識別された場合、当該デリバティブは別途処理される。市場における機会を利用したり、ピーク需要を満たしたりするため、すぐに転売の可能性もあり得る重要性の低い量の取引が行われることがある。かかる取引は、取得時に別のポートフォリオに配分され、IAS第39号に基づいてデリバティブとして会計処理される。

デリバティブは、公正価値で計上される。報告期間末現在で、正の公正価値は金融資産に、負の公正価値は金融負債に反映される。これらのデリバティブの公正価値の増減は、ヘッジ会計を利用しない場合に限り、損益に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分の公正価値の変動は、当初はその他の包括利益累積額に損益外で認識される。これらは、原因取引が実現された時点で損益に組み替えられる。デリバティブが売却された場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合は、その価値の変動が、予定取引が実現されるまで引き続きその他の包括利益累積額に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益累積額に従前認識された額は損益に組み替えなければならない。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの損益の非有効部分は、原因取引の種類に応じて、その他の営業収益または費用あるいは財務損益のいずれかに認識される。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動および原因取引の帳簿価額における調整は、損益に認識される。

財政状態計算書の項目にヘッジとして計上されている先渡為替予約および通貨オプションの公正価値の変動は、為替差損益としてその他の財務収益および費用に反映され、金利スワップおよび金利オプションの価値の変動は受取利息または支払利息として認識される。商品先物取引およびオプション、ならびに外貨建て予定売却取引のヘッジ目的で使用される先渡為替予約の公正価値の変動は、その他の営業収益または費用として認識される。株式に基づく従業員報酬のヘッジに使用されるストック・オプションまたは先渡株取引の公正価値の変動は、当初損益外で認識され、その後、アスパイア・プログラムの期間にわたり機能別費用として損益に組み替えられる。

デリバティブと原因取引に関する財務損益に反映された収益と費用は、個別に計上される。収益と費用を相殺することはない。

取得に関する会計処理

取得事業は、取得法を用いて会計処理される。この方法では、取得した資産と引き受けた負債を、それぞれバイエルが支配権を獲得した日の公正価値で計上することが求められる。付随する取得費用は、その取得が生じた期間の費用として認識される。

取得法を適用するには、特に取得した無形資産、有形固定資産および引き受けた負債の取得日における公正価値、ならびに取得した無形資産および有形固定資産の耐用年数に関して、一定の見積と仮定が必要となる。

測定の大部分は、キャッシュ・フローの予測に基づいている。実際のキャッシュ・フローが公正価値の計算に使われた金額と異なる場合、当グループの将来の経営成績に重要な影響が及ぶ可能性がある。特に、開発中の無形資産、特許技術および非特許技術ならびに商標による割引キャッシュ・フローの見積は、以下のような仮定に基づいている。

- ・ 農薬または種子製品、化合物の有効性に関する研究開発活動の成果、臨床試験の結果など。
- ・ 各国の規制当局の承認を得られる可能性。
- ・ 長期的な販売予測。
- ・ 特許権失効後の特許権の付されていない製品の提供による販売価格低下率の予想。
- ・ 競合他社の動き(競合製品の発売、市場戦略など)。

大規模な取得の場合の取得価格の配分は、第三者的立場にある独立した評価専門家の支援を得て実施している。評価は、取得日現在において入手可能な情報に基づいている。

段階取得の場合、取得した企業の資産および負債の公正価値は、IFRS第3号「企業結合」に準拠し、支配権を獲得した日現在で測定される。この結果生じた既存の持分の公正価値の調整額は、損益に認識される。財政状態計算書に既に認識されている資産および負債の帳簿価額は、これに応じて調整される。

事業売却の会計処理

支配の喪失をもたらす子会社持分の売却は通常、損益で会計処理される。

子会社持分が複数のトランシェで段階を踏んで売却される場合、支配の損失を伴わない、大部分の所有持分の減少は損益外で反映され、資本の非支配株主帰属分が増加する。バイエルAGがある企業の支配を失ったものの、重要な影響を維持している場合、当該企業は持分法を用いて関連会社として会計処理される。バイエルが支配の喪失に伴い、重要な影響を及ぼさなくなった場合、残余持分は直ちに売却可能金融資産として分類され、損益外に公正価値で認識される。

世界的規模での減損テストに利用される手続およびその影響

減損テストは、無形資産、有形固定資産の個別項目だけではなく、現金生成単位または現金生成単位グループのレベルでも行われる。現金生成単位は、現金流入を生み出す資産の識別可能な最も小さなグループであり、他の資産または資産グループにほとんど依拠することなく現金流入をもたらすものである。バイエルグループは、戦略事業単位または戦略事業単位グループ、ならびに一部の製品群を現金生成単位と見なしており、世界的規模での減損テストの対象としている。戦略事業単位は、セグメントの下に位置する第二の財務報告レベルとなっている。

現金生成単位および現金生成単位グループに減損の兆候がある場合、世界規模での減損テストが実施される。のれんが割り当てられている場合は少なくとも年に一度減損テストが実施される。

減損テストには、各現金生成単位、現金生成単位グループあるいは無形資産または有形固定資産項目の帳簿価額をその回収可能価額と比較することが含まれる。回収可能価額は、処分コストを差し引いた公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その差額について減損損失を認識しなければならない。この場合、まず現金生成単位または現金生成単位グループに割り当てられたのれんに係る減損損失が認識される。残りのすべての減損損失は、現金生成単位または現金生成単位グループのその他の長期非金融資産に、それぞれの帳簿価額に比例して配分される。その結果生じる費用は、各資産の減価償却費または償却費が認識される損益計算書上の機能の項目に反映される。減損損失の戻入による収益にも同じ処理が適用される。

回収可能価額は、原則として処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定されるが、各単位の市場価格を入手できないことが多いことから将来の正味キャッシュ・フローの現在価値を考慮に入れている。これらは、バイエルグループの現在の計画に基づく予測であり、計画の期間は通常3年から5年である。予測には特に、将来の販売価格、販売量、原価、市場成長率、景気循環および為替レートに関する仮定が含まれる。これらの仮定は、内部の見積りおよび外部の市場調査に基づいている。回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値である場合、独立の市場参加者の観点から現金生成単位または現金生成単位グループが測定される。回収可能価額が使用価値の場合、現金生成単位、現金生成単位グループまたは個別資産は現在使用されているものとして測定される。いずれの場合も、当該計画期間を超える正味キャッシュ・フローは、それぞれの市場情報から算出された個々の成長率を用い、長期の事業予測に基づいて決定される。処分コスト控除後の公正価値は、観察不能なインプットに基づいて算定される(レベル3)。

正味現金流入額は、資本および借入資本の加重平均コストに相当する率で割り引かれる。事業に伴うリスクと収益特性はバイエルグループの主要事業ごとに異なるため、税引後資本コストの計算は報告セグメントごとに個別に行われ、各セグメント固有の資本構造は、同じ産業分野の類似企業に対するベンチマーキングによって定義される。資本コストは株主が期待する収益に相当し、負債コストは比較可能な企業の長期的資金調達条件に基づく。いずれの要素も、資本市場の情報から導かれる。

2016年度および2015年度の減損テストに適用した成長率ならびに予想キャッシュ・フローの割引に使用した資本コスト要因は以下の表の通りである。

減損テストのパラメーター

	成長率		税引後資本コスト	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	%	%	%	%
医療用医薬品	0.0	0.0	6.2	5.5
ラジオロジー	0.0	0.0	6.2	5.5
コンシューマーヘルス	0.0	0.0	6.2	5.2
農薬	2.3	2.1	6.3	5.3
種子	1.9	1.7	6.3	5.3
エンバイロサイエンス	1.8	2.4	6.3	5.3
動物用薬品	0.0	0.0	6.2	5.3
コベストロ	1.8	1.8	6.1	5.4

コベストロの法的・経済的な独立性に従い、コベストロの戦略事業体は、バイエルグループの視点から現金生成単位グループとして減損テストが実施された。

2016年度または2015年度において、現金生成単位および現金生成単位グループの世界的規模の年次減損テストでのれんの減損損失は認識されなかった。無形資産および有形固定資産の減損損失(減損損失の戻入1百万ユーロ(2015年度:1百万ユーロ)控除後)は、合計711百万ユーロ(2015年度:229百万ユーロ)であった。詳細については、注記[17]および[18]に示されている。

特定の資産の耐用年数の見積、バイエルグループが事業を行っている産業分野のマクロ経済環境および発展に関する仮定、ならびに割引かれた将来キャッシュ・フローの見積は適切なものと考えているが、仮定や状況の変化によって分析内容の変更が必要となる可能性はある。予測した傾向が覆った場合、将来における新たな減損損失の認識や、過年度に認識した減損損失の戻入(のれんの場合を除く)が生じる可能性がある。

のれんが割り当てられている現金生成単位および現金生成単位グループの感応度分析は、将来キャッシュ・フローの減少を10%、加重平均資本コストの増加を10%、長期成長率の減少を1パーセント・ポイントとして行っている。バイエルは、これらの条件に基づき、いずれの現金生成単位または現金生成単位グループについてものれんの減損損失を認識する必要はないと結論付けた。

5. セグメント別報告

バイエルでは、取締役会が、最高執行意思決定者として、各資源を事業セグメントに割り当て、各セグメントの業績を査定する。報告セグメントおよび地域の識別ならびに開示内容の選択は、内部の財務報告システム(マネジメント・アプローチ)に従い、注記[4]で概説されている当グループの会計方針に基づいて行われている。

2015年度に、バイエルグループは3つの事業グループで構成されており、これらの事業グループはさらに、部門(ヘルスケア)、事業部門(クロップサイエンス)あるいは事業単位(コベストロ、旧素材科学)という戦略事業単位に分かれている。2015年12月31日時点では4つの報告セグメントがあった。2015年9月、ライフサイエンス事業に注力するというバイエルの方針に沿って、2016年1月1日より新たな組織体制を導入することが決定された。従来のバイエルヘルスケア事業グループは解散し、ラジオロジー事業が医療用医薬品セグメントに割り当てられている。コンシューマーヘルス・セグメントは、コンシューマーケア事業全体からなる。動物用薬品は一つの報告セグメントである。バイエル・クロップサイエンス事業グループは、クロップサイエンス・セグメントとなった。コベストロは引き続き一つの報告セグメントである。

クロップサイエンス・セグメントでは、農薬／種子およびエンバイロサイエンス事業セグメントが統合された。これは主に、農薬の分野において、またこれに関連する製造プロセスや特に卸売販売業者等を通じた販売方法など、農産業界向け商品の性質が類似しているためである。

セグメントの活動は以下の通りである。

セグメントの活動

セグメント	活動
医療用医薬品	循環器およびウィメンズヘルスケアを中心とした処方薬製品の開発、製造および販売／腫瘍、血液および眼科領域のスペシャルティ医薬品／造影画像診断装置およびこれに必要な造影剤
コンシューマーヘルス	皮膚疾患薬、栄養補助食品、鎮痛剤、胃腸薬、風邪薬、アレルギー薬、副鼻腔炎・インフルエンザ薬、フットケアおよび日焼け止めのカテゴリーにおける一般薬(市販薬)等の開発、製造および販売
クロップサイエンス ¹	種子および植物形質、農薬および農業以外の害虫駆除における広範な製品ポートフォリオの開発、製造および販売
動物用薬品	動物用の処方薬・一般薬の開発、製造および販売
コベストロ	ポリウレタンの原料／ポリカーボネートの顆粒およびシート／コーティング剤、接着剤およびシーラント剤の原料／ポリエーテル製造および塩素製造・使用による副生産物の開発、製造および販売

¹ フランスのリヨンにあるSBMデベロップメント社(SBM Développement SAS)との売却契約締結を受け、エンバイロサイエンス部門のコンシューマー事業は2016年度において、継続事業として報告されなくなった。

他のどのセグメントにも割り当てられない事業活動は、「その他のセグメント」として報告している。これらの事業には主に以下のサービス分野によるサービスが含まれる。ビジネス・サービシズ社、テクノロジー・サービシズ社およびカレンタ社。

「本社機能および連結」の項目は主に、バイエルの持株会社およびきわめて重要かつ異種横断的なイノベーションの開発に特化したバイエル・ライフサイエンス・センターからなる。当該項目はまたバイエル株式のパフォーマンス変動によって生じるグループ全体の長期株式報酬費用の増減、およびセグメント間売上高の連結(2016年度：23億ユーロ、2015年度：24億ユーロ)も含む。

2016年12月31日現在の「地域別主要データ」の表において、ヨーロッパ地域は中東およびアフリカとまとめて表示されている。ラテンアメリカは個別の地域として表示されている。地域の内訳はバイエルAG取締役会の各メンバーの内部的な担当地域と整合している。これに従い、過年度の数値は修正再表示されている。「地域別主要データ」の表の調整欄では地域間の項目と取引を消去し、地域セグメントに配分できない収益、費用、資産および負債が反映されている。

セグメント別データは以下の通り算定されている。

- ・ 「セグメント別主要データ」の表および「地域別主要データ」の表ならびにその章には補足的な業績指標が含まれている。この指標は、結合経営報告書および連結財務書類の作成に関する財務報告基準の要件に従ったものではない。これらのうち、最も重要な指標はEBIT、EBITDA、特別項目計上前EBIT、特別項目計上前EBITDAおよび使用資本収益率である。これらの補足的指標は、バイエルの2016年度年次報告書の結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標(Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)において定義され、その計算が説明されている。
- ・ セグメント間売上高には、独立企業間取引に基づく移転価格で計上されたグループ内取引が反映されている。
- ・ 営業活動により稼得された正味現金は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」で定義された営業活動によるキャッシュ・フローである。
- ・ セグメント資産は、12月31日現在で表示される、各セグメント活動に利用されている資産すべてからなり、事業運営に直接関連性のある重要な参加持分が含まれる。
- ・ 2016年度よりキャッシュ・フロー投資収益性(以下「CFROI」という。)は、価値に基づく指標である使用資本収益率(以下「ROCE」という。)に置き換えられた。CFROIおよびROCEのいずれも、代替的な業績指標である。
- ・ 資本項目には、持分法を用いて会計処理された投資の損益と帳簿価額が反映される。
- ・ グループ会社の財務管理はバイエルAGにより一元的に行われているため、金融負債は各セグメント間で直接配分されない。よって、各セグメントで示されている負債は金融負債を含んでいない。これらは調整に含まれる。
- ・ 無期または有期契約の従業員数はフルタイム従業員に換算した形で報告されており、パートタイム従業員は、その契約就業時間に比例した形で組み込まれている。当該数値に実習生は含まれていない。

調整

特別項目計上前EBITDA、特別項目計上前EBIT、およびEBITから当グループの税引前利益への、ならびにセグメントの資産および負債から当グループの資産および負債への調整は以下の表の通りである。

セグメント別の特別項目計上前EBITDAからグループ税引前利益への調整

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
セグメントの特別項目計上前EBITDA	10,722	11,640
本社機能および連結の特別項目計上前EBITDA	(466)	(338)
特別項目計上前EBITDA¹	10,256	11,302
セグメントの特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失／減損損失の戻入	(3,190)	(3,166)
本社機能および連結の特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失／減損損失の戻入	(6)	(6)
特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失／減損損失の戻入	(3,196)	(3,172)
セグメントの特別項目計上前EBIT	7,532	8,474
本社機能および連結の特別項目計上前EBIT	(472)	(344)
特別項目計上前EBIT¹	7,060	8,130
セグメントの特別項目	(792)	(1,068)
本社機能および連結の特別項目	(27)	(20)
特別項目¹	(819)	(1,088)
セグメントのEBIT	6,740	7,406
本社機能および連結のEBIT	(499)	(364)
EBIT¹	6,241	7,042
財務損益	(1,005)	(1,155)
税引前利益	5,236	5,887

2015年度の数値は修正再表示されている。

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標 (Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)を参照のこと。

セグメント資産からグループ資産への調整

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
事業セグメントの資産	65,654	66,252
本社機能および連結の資産	181	507
配分されない資産	7,899	15,479
廃止事業の資産	183	-
グループ資産	73,917	82,238

セグメント負債からグループ負債への調整

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
事業セグメントの負債	24,557	26,617
本社機能および連結の負債	2,645	1,996
配分されない負債	21,158	21,728
廃止事業に直接関連する負債	112	-
グループ負債	48,472	50,341

セグメントの売上高からグループの売上高への調整は、注記[1]のセグメント別主要データの表に示されている。

地域別情報

以下の表は、市場別の外部の売上高と無形資産および有形固定資産の地域別内訳を示したものである。

地域別情報

	純売上高(外部)ー市場別		無形資産および 有形固定資産	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ	4,925	4,809	12,385	12,468
米国	11,168	11,310	14,420	14,297
中国	4,212	4,603	3,260	2,938
スイス	691	662	5,298	5,047
その他の国	25,089	25,385	8,286	8,243
合計	46,085	46,769	43,649	42,993

2015年度の数値は修正再表示されている。

大口顧客の情報

2016年度または2015年度において、単一顧客との取引による収益がバイエルグループの収益の10%を超えたケースはない。

6. 連結の範囲ー子会社および関係会社**6.1 連結範囲の変更**

2016年度の連結範囲の変更は以下の通りである。

連結会社数の変更

	ドイツ	その他の国	合計
バイエルAGおよび連結会社			
2015年12月31日	68	239	307
連結範囲の変更	-	1	1
取得	-	2	2
除却	(4)	(5)	(9)
2016年12月31日	64	237	301

2016年度における連結会社の総数の減少は、主にグループ会社間の合併によるものである。

アラブ首長国連邦のバイエル・パール・ポリウレタン・システムズ社(Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC)は、バイエルグループが議決権の大半を所有しているため、完全連結されている。

米国のピュア・ソルト・ベイタウン社(Pure Salt Baytown LLC)は、仕組事業体として完全連結されている。バイエルグループは、各銀行に対してピュア・ソルト・ベイタウン社の負債の保証を行っている。2016年12月31日現在、これらの負債12百万ユーロ(2015年度：17百万ユーロ)は連結財政状態計算書に全額反映されている。

2016年12月31日現在、上記の表には、オランダのライオンデルバセル・コベストロ・マニユファクチャリング・マースフラクテ社(LyondellBasell Covestro Manufacturing Maasvlakte V.O.F.)という共同支配事業1社(2015年度：1社)が含まれている。IFRS第11号に従い、この会社の資産、負債、収益および費用に対するバイエルの持分は、バイエルの権利および義務に応じて連結財務書類に含まれている。オランダのライオンデルバセル・コベストロ・マニユファクチャリング・マースフラクテ社の主たる事業目的は、コベストロとそのパートナーであるライオンデル向けに酸化プロピレン(以下「P0」という。)を共同で製造することである。

米国のメルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーケア事業の取得に関連して、バイエルは同社と戦略的提携を結んだ。この提携は、連結財務書類に共同支配事業として含まれている。バイエルおよびメルク社は、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)モジュレーターの分野における有効成分および製品の開発、製造、ライフサイクル管理および販売について提携することに相互に合意している。

連結財務書類において、関連会社5社(2015年度：4社)と共同支配企業6社(2015年度：3社)が持分法を用いて会計処理されている。これらの会社の詳細は注記[19]に記載されている。

米国のフラッグシップ・ベンチャーズVアグリカルチュラル・ファンド(Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P.)は、2015年度に初めて連結財務書類に含まれ、関連会社として分類されている。バイエルは、資本の99.9%を所有しているものの、この関連会社に対する支配を有していないが、同ファンドの財務および経営方針に係る意思決定に重要な影響を及ぼすことができる。

イスラエルのリミテッド・パートナーシップであるバイエル・トレンドラインズAGイノベーション・ファンド(Bayer Trendlines AG Innovation Fund)は2016年度より連結財務書類に関連会社として含まれている。バイエルはリミテッド・パートナーであり、資本の100%を所有しているものの、契約上の制限により当該事業体に対する支配を有していない。

中国の南京白敬宇制薬⁸²有限責任公司(Nanjing Baijingyu Pharmaceutical Co., Ltd.)は、バイエルが同社の執行委員会および監査役会に参加していることを考慮し、関連会社として分類された。これによりバイエルは、所有している同社の議決権および資本がわずか15%であるにも関わらず、同社の財務および経営方針に係る意思決定に重要な影響を及ぼすことができる。

バイエルグループの財政状態および経営成績にとって総額でも重要性の低い、仕組事業体1社(2015年度：1社)を含む合計で72社(2015年度：71社)の子会社ならびに12社(2015年度：12社)の関連会社または共同支配企業は、連結も持分法を用いた会計処理もされていないが原価で認識されている。これらの重要性の低い子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.2%未満、資本の0.2%未満、資産合計の0.2%未満である。

ドイツ商法第313条に基づく子会社および関係会社の詳細は、www.bayer.de/anteil16から閲覧できる。

2016年度には、以下の国内子会社に対し、法人財務書類の発行に関して定めたドイツ商法第264条第3項および第264b条によって認められている特定の免除規定を適用した。

ドイツ国内の免除規定適用子会社

会社名	所在地	バイエルの持分 %
アドヴェリオ・ファーマGmbH(Adverio Pharma GmbH)	シェーネフェルト	100.0
AgrEvoフェアヴァルトウングスゲゼルシャフトmbH (AgrEvo Verwaltungsgesellschaft mbH)	フランクフルト・アム・マイン	100.0
アルカフロイ・マネジメントGmbH & Co. KG (Alcafleu Management GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	99.9
バイエル04インモビリエンGmbH(Bayer 04 Immobilien GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル04レバクーゼン・フスバルGmbH (Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・アルターズフェルゾーグングGmbH (Bayer Altersversorgung GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・アニマル・ヘルスGmbH(Bayer Animal Health GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・ベタイリグングスフェアヴァルトウング・ゴスラーGmbH (Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・ビジネス・サービシズGmbH (Bayer Business Services GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・ケミカルズ・アクツィエンゲゼルシャフト(Bayer Chemicals Aktiengesellschaft)	レバクーゼン	100.0
バイエル・コンシューマー・ケア・ドイチュラントGmbH (Bayer Consumer Care Deutschland GmbH)	ベルリン	100.0
バイエル・クロップサイエンス・アクツィエンゲゼルシャフト(Bayer CropScience Aktiengesellschaft)	マンハイム・アム・ライン	100.0
バイエル・クロップサイエンス・ビオロジクスGmbH (Bayer CropScience Biologics GmbH)	ヴィスマール	100.0
バイエル・クロップサイエンス・ドイチュラントGmbH (Bayer CropScience Deutschland GmbH)	ラングフェルド	100.0
バイエル・ダイレクト・サービシズGmbH (Bayer Direct Services GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・ガストロノミーGmbH(Bayer Gastronomie GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・ゲゼルシャフト・フュア・ベタイリグンゲンmbH (Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・イノベーションGmbH(Bayer Innovation GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・インテレクチャル・プロパティーGmbH (Bayer Intellectual Property GmbH)	マンハイム・アム・ライン	100.0
バイエル・リアル・エステートGmbH(Bayer Real Estate GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・シェーリング・ファーマAG(Bayer Schering Pharma AG)	ベルリン	100.0
バイエル・バイタルGmbH(Bayer Vital GmbH)	レバクーゼン	100.0
バイエル・ワイマールGmbH und Co.KG (Bayer Weimar GmbH und Co. KG)	ワイマール	100.0
バイエル・ハンデルスゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトウング (Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung)	レバクーゼン	100.0

会社名	所在地	バイエルの持分 %
BGIドイツランツGmbH(BGI Deutschland GmbH)	レバクーゼン	100.0
ケミオン・ロジスティックGmbH(Chemion Logistik GmbH)	レバクーゼン	100.0
ドリッテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
エアステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
エアステK-W-AベタイリグンクスゲゼルシャフトmbH (Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	レバクーゼン	100.0
フュンフテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
GPグレンツァッハ・プロダクティオンズGmbH (GP Grenzach Produktions GmbH)	グレンツァッハーヴィーレン	100.0
ヒルド・ザーメンGmbH(Hild Samen GmbH)	マルバッハ・アム・ネッカー	100.0
インテンディスGmbH(Intendis GmbH)	ベルリン	100.0
イントラサーブGmbH & Co. KG(Intraserv GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
イエナファームGmbH & Co. KG(Jenapharm GmbH & Co. KG)	イエーナ	100.0
コジヌス・グルンドステュック・フェアヴァルトウングスゲゼルシャフトmbH & Co. Gamma OHG (KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG)	シェーネフェルト	100.0
KVPファーマ+フェーテリネーア・プロダクテGmbH (KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH)	キール	100.0
メナディエ・ハイルミッテルGmbH(MENADIER Heilmittel GmbH)	ベルリン	100.0
シェーリング・カールバウム・ゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクター・ハフトウング (Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ベルリン	100.0
ゼクステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
ジーブテ・バイエルVV GmbH (Siebte Bayer VV GmbH)	レバクーゼン	100.0
シュタイガーヴァルト・アルツナイミッテルヴェルクGmbH (Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH)	ダルムシュタット	100.0
テクトリオンGmbH(TECTRION GmbH)	レバクーゼン	100.0
トラベルボードGmbH(TravelBoard GmbH)	レバクーゼン	100.0
フィアテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
ツヴァイテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100.0
ツヴァイテK-W-AベタイリグンクスゲゼルシャフトmbH (Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	レバクーゼン	100.0

6.2 企業結合およびその他の取得

2016年度の企業結合およびその他の取得

過年度の取引に関連して2016年度に生じた取得価格および取得価格の配分の調整は、合計マイナス5百万ユーロであった。取得価格の配分に対する調整およびその他の調整により、のれんの帳簿価額総額は9百万ユーロ増加した。

のれんの増減は主に以下の取得価格の配分に対する調整によって生じたものである。2015年7月1日、クロップサイエンスは、インドのハイデラバードに拠点を置くシードワークス・インディア社(SeedWorks India Pvt. Ltd.)の全株式の取得を終了した。同社はトマト、唐辛子、オクラおよびウリ類に係るハイブリッド・シードの育種、生産および販売を専門とする会社である。同社は研究施設をバンガロールに、種子処理施設をハイデラバードにそれぞれ有している。シードワークス・インディアの取得は、クロップサイエンスのインドにおける野菜種子事業の更なる強化を意図したものである。主に、特許、研究開発プロジェクトおよびのれんに関連して、80百万ユーロの取得価格が合意されている。

グローバルの取得価格の配分の過程において2016年度第1四半期に取得資産に関して入手した更新情報を受け、財政状態計算書上の期首現在で、無形資産が23百万ユーロ、繰延税金負債が8百万ユーロ減少し、これに対応するのれんが13百万ユーロ増加した。また、最終取得価格の交渉が終了したことに従い、取得価格は2百万ユーロ減少して78百万ユーロとなった。

2016年2月12日、バイエルとスイスのバーゼルにあるCRISPRセラピューティクス社(CRISPR Therapeutics AG)は、英国のアスコットに共同支配企業であるカセビア・セラピューティクス社(Casebia Therapeutics LLP)を設立した。当該企業は、血液疾患、失明および心臓疾患の治療のための新たな手法の開発および商業化を目的とする。カセビア・セラピューティクス社に対する資本拠出負債255百万米ドルが2016年12月31日現在の財政状態計算書に認識された。当該負債は遅くとも2020年12月31日に期日が到来する。45百万米ドルが2016年度に既に支払われ、さらに60百万米ドルが2017年1月3日に支払われた。

2016年12月9日、バイエルと米国のサンフランシスコにあるバーサント・ベンチャーズ(Versant Ventures)は、米国のサンフランシスコに共同支配企業であるブルーロック・セラピューティクス社(BlueRock Therapeutics LP)を設立した。同社は次世代型の再生医療分野で活動することになる。同社は、さまざまな疾患の治療のための人工多能性幹細胞(iPS細胞)の開発を目的としている。バイエルには2016年12月31日現在、当該共同支配企業の設立に関する150百万米ドルの資本拠出債務を有している。当該債務は遅くとも2020年12月31日までに支払われなければならない。

報告期間末より後に生じた取得

2017年1月3日、バイエルは米国のセント・ジョセフにあるベーリンガー・インゲルハイム・ベトメディカ社(Boehringer Ingelheim Vetmedica Inc.)から米国におけるサイデクチンTMポートフォリオを取得した。当該取得はサイデクチン ポアオン、サイデクチン インジェクタブルおよびサイデクチン オーラル ドレンチという牛羊用の寄生虫駆除剤からなる。当該取得は寄生虫駆除剤の取得により、米国の抗寄生虫薬ポートフォリオの強化を図るためのものである。通常の価格調整メカニズムを前提として、約150百万ユーロの当初取得価格が合意されている。当該取得価格は暫定的に、主に商標およびのれんに配分された。取得価格の配分は現在、関連する財務情報の収集とレビューが終了するまでの間、引き続き未完了となっている。

予定される取得

2016年9月14日、バイエルは米国ミズーリー州のセント・ルイスにあるモンサント社(Monsanto Company)との最終合併契約に署名した。当該契約は、1株当たり128米ドルの現金支払いによりモンサント社の全発行済株式をバイエルが取得することを定めている。同日時点で、これは約660億米ドルの取引価額に相当し、約560億米ドルの株式価額(取得価格)および100億米ドルの引受予定の純債務からなる。当該純債務には、2016年5月31日現在の年金債務および株式報酬プログラムに基づく支払債務が含まれる。バイエルはこれに従い、モンサント社の全発行済資本金を取得するための約560億米ドルの偶発的財務コミットメントを有している。合意された取引の一部は、ユーロ／米ドルの為替リスクに対し、デリバティブ取引を使用してヘッジされている。

当該取引によって、異なるものの高い補完性を有する2つの事業がひとつになる。モンサント社は世界を代表する農産物(種子、種子技術、除草剤、ならびに農業従事者に農業に関する助言を提供するデジタル・プラットフォームを含む。)の生産企業である。結合後の事業では、高品質な種子および形質、デジタル農業ならびに農薬を含めた、生産者の現在および将来の需要を満たすための一連の包括的ソリューションを提供することになる。また、当該企業結合によって、両社の先進的イノベーションの力と研究開発テクノロジー・プラットフォームがひとつになる。

合併契約の締結に際し、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ、クレディ・スイス、ゴールドマン・サックス、HSBCおよびJPモルガンにより、569億米ドルのシンジケート・ローンが確約された。当該銀行融資にはその後、20を超えるバイエルの他の提携銀行が参加している。

バイエルは当該取引の資金調達を負債と資本の組合わせにより行う意向である。予定される資本構成要素は、総額約190億米ドルである。資本構成要素の前段として、バイエルは2016年11月22日に、当社の既存株主の新株引受権なしで、40億ユーロの強制転換社債を発行した。資本構成要素の残りの部分は、ライツ・イシューによる調達を見込んでいる。強制転換社債の発行による正味手取金は、シンジケート・ローンの未利用枠の一部早期借換えに使用された。強制転換社債の発行に関する詳細については注記[24]に記載されている。

モンサント社の株主は2016年12月13日に、必要とされる過半数の票をもって当該合併を承認した。当該取引は引き続き、関連する反トラスト法およびその他規制上の承認を含む、通常のクロージング条件を満たす必要がある。当該取引は現在、2017年度末までに完了する見込みである。

当該合併契約では特に、2018年6月14日までに必要な反トラスト法上の承認が付与されず、その結果バイエルまたはモンサント社が当該合併契約を解除する場合等において、バイエルが20億米ドルの違約金を支払うことが規定されている。

2015年度に行われた取得

2015年度には、IFRS第3号に基づき以下の取得が会計処理された。

2015年3月2日、コベストロは、熱可塑性繊維複合体を専門とするテクノロジーのリーダー企業である、ドイツのサーモプラスト・コンポジット社(Thermoplast Composite GmbH)の全株式の取得を完了した。連続繊維強化熱可塑性物質から作られる複合体を含めることで、主要産業向けのポリカーボネート素材のラインアップを拡大することが当該取得の目的である。4百万ユーロの変動要素を含め、18百万ユーロの取得価格が合意されている。当該取得価格は主に、特許およびのれんに関連するものであった。

米国ニュージャージー州のホワイトハウス・ステーションにあるメルク社のコンシューマーケア事業の2014年度の取得に関して、カナダのポアント-クレールにある製造施設を2015年7月1日に取得した。合意された取得価格67百万ユーロのうち、61百万ユーロが有形固定資産に関連している。

メルク社から2014年度に取得したコンシューマーケア事業に関するグローバルの取得価格の配分は、2015年9月に完了した。これにより、IFRSに基づく財務書類における無形資産の帳簿価額と税務目的のこれらの報告額との一時差異による繰延税金資産が821百万ユーロ増加し、これに対応する財政状態計算書上ののれんが減額された。これらの調整は、IFRS第3号第45項に従い、取得日時点で遡及的に有効となった。また、合意された取得価格調整のメカニズムに基づき、2015年度において取得価格は8百万ユーロ減少した。

バイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)(旧バイエル・シェーリング・ファーマ社(Bayer Schering Pharma AG))のかつての少数株主が開始した訴訟手続は、2015年8月に和解に至った。その結果としてなされた追加的な支払は、取得日現在で適用されていたIFRS第3号の2004年3月31日版に基づく取得価格の事後調整を表している。2013年度には、当時の訴訟手続の状況に基づき、のれんが261百万ユーロ増加した。2015年8月の当該和解により、当該取得により生じるのれんの最終的な算定が可能となった。したがって、当該訴訟手続の結果、のれんの金額を2015年度に115百万ユーロ減額する必要が生じた。この増加と減額はいずれも、少数株主の報酬に係る請求により生じた負債に対して損益外で認識された。

2014年度に取得した、中国雲南省昆明市にある滇虹薬業集団(Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd.)のグローバルの取得価格の配分は、2015年10月に完了した。その結果として主に、商標(18百万ユーロ)、その他の引当金(19百万ユーロ)およびその他の負債(27百万ユーロ)が増加した。取得価格は、調整のメカニズムにより2015年度において43百万ユーロ減少した。

6.3 事業売却、重要な売却取引および廃止事業

2016年度における事業売却および廃止事業

2016年度および過年度における事業売却および廃止事業が連結財務書類に与えた影響は、以下の通りである。

日本の東京にあるパナソニック ヘルスケアホールディングス株式会社へのダイアベティスケア事業の約10億ユーロでの売却は2016年1月4日に完了した。この売却には血糖測定器および検査ストリップの主力製品であるContourTM ポートフォリオならびにBreezeTM、EliteTMおよびMicroletTMランセット穿刺器具等その他の製品が含まれる。

ダイアベティスケア事業の売却には、売却日後、最長2年間にわたりバイエルが履行することとなる更なる重要な責務も含まれている。したがって、売却収入は当期間にわたり認識され、廃止事業からの利益として報告されることになる。繰延収益が財政状態計算書に認識されており、これは責務の履行をもって解消される。このうち、2016年度に497百万ユーロが売上高に認識された。これに伴い、71百万ユーロの純資産流出額は売上原価に反映されている。

ダイアベティスケア事業の売却後、最長2年間にわたり履行される責務は、損益計算書およびキャッシュフロー計算書に廃止事業としても報告される。これにより、2016年度に76百万ユーロの売上高を計上した。この情報はバイエルグループの視点に立って提供しており、これらの活動を個別の企業として表すものではない。したがって、これらの売上高を2015年度に達成した営業活動による製品売上高と比較することはできない。

ダイアベティスケア事業に関する財政状態計算書の項目は、セグメント報告では「その他のセグメント」に表示されている。上述の繰延収益(469百万ユーロ)に加え、財政状態計算書には、その他の受取債権(純額：66百万ユーロ)、繰延税金資産(純額：73百万ユーロ)、未払法人税等(65百万ユーロ)およびその他の引当金(9百万ユーロ)が含まれている。

バイエルのエンバイロサイエンス部門のコンシューマー事業(以下「CSコンシューマー」という。)の、フランスのリヨンにあるSBMデベロップメント社への売却が2016年10月4日に完了した。コンシューマー事業には、欧州および北米におけるバイエル・ガーデンおよびバイエル・アドバンストの事業が含まれる。これらの活動は損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書に廃止事業として報告されている。

2016年度に行われたこれらの事業売却およびその他の小規模な事業売却による影響は以下の通りである。

売却資産および負債

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
のれん	-	36
特許および技術	-	4
その他の無形資産	-	16
棚卸資産	-	184
退職年金およびその他の退職後給付に対する引当金	-	(28)
その他の引当金	-	(97)
売却純資産	-	115

廃止事業に係る損益計算書は以下の通りである。

廃止事業に係る損益計算書

	ダイアベティスケア		CSコンシューマー		合計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
純売上高	947	573	239	195	1,186	768
売上原価	(380)	(146)	(118)	(121)	(498)	(267)
売上総利益	567	427	121	74	688	501
販売費	(386)	(9)	(95)	(83)	(481)	(92)
研究開発費	(48)	(1)	(7)	(11)	(55)	(12)
一般管理費	(36)	(12)	(6)	(9)	(42)	(21)
その他の営業収益／費用	(20)	(4)	(4)	(55)	(24)	(59)
EBIT ¹	77	401	9	(84)	86	317
財務損益	-	-	-	-	-	-
税引前利益	77	401	9	(84)	86	317
法人税等	3	(76)	(4)	27	(1)	(49)
税引後利益	80	325	5	(57)	85	268

¹ 定義については、結合経営報告書(Combined Management Report)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標 (Alternative Performance Measures Used by the Bayer Group)」(訳者注：原文中の記載)を参照のこと。

廃止事業によるバイエルグループのキャッシュ・フロー計算書への影響は下表の通りである。

廃止事業に係るキャッシュ・フロー計算書

	ダイアベティスケア		CSコンシューマー		合計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
営業活動により獲得された(に使用した)正味現金	43	788	11	42	54	830
投資活動により獲得された(に使用した)正味現金	(4)	-	(2)	-	(6)	-
財務活動より獲得された(に使用した)正味現金	(39)	(788)	(9)	(42)	(48)	(830)
現金および現金等価物の増減額	-	-	-	-	-	-

現金は廃止事業に割り当てないため、計上された現金残高は財務活動において再度控除されている。

2015年度に行われた事業売却および重要な売却取引

2015年3月2日、動物用薬品は、米国ジョージア州ダルスにあるメリアル社(Merial, Inc.)への2つの馬用製品であるレジェンド／ハイオネートおよびMarquisの売却を完了した。120百万ユーロの売却価格が合意されている。この一度限りの支払額は繰延収益として会計処理された。バイエルが更なる重要な責務を達成したことから、レジェンド／ハイオネートおよびMarquisの売却価格は、それぞれ4年および3年の期間にわたり、売上高および損益に反映されている。

損益計算書に対する注記

7. 純売上高

純売上高は、主に製品の販売によるものである。2016年度の純売上高の報告総額は2015年度と比較して、684百万ユーロ、すなわち1.5%増加して46,769百万ユーロとなった。この増加は以下の要因に起因する。

売上高増減の要因

	2016年	
	百万ユーロ	%
取引高	1,936	+4.2
価格	(348)	-0.7
通貨	(913)	-2.0
ポートフォリオ	9	-
合計	684	+1.5

セグメント別および地域別の純売上高の内訳は、注記[1]の表に示されている。

8. 販売費

販売費は、販売可能製品の販売／保管／輸送、広告、顧客への助言および市場調査のために報告期間中に発生したすべての費用からなる。販売費は以下のもので構成される。

販売費

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
内部および外部の販売員費用	4,761	4,828
広告および顧客相談費用	2,986	2,970
製品の物流および保管費用	1,255	1,421
手数料およびライセンス費用	1,396	1,514
その他の販売費	1,874	1,741
合計	12,272	12,474

2015年度の数値は修正再表示されている。

9. 研究開発費

研究開発費とその会計処理については、注記[4]に定義されている。セグメント別および地域別の研究開発費の内訳は、注記[1]に示されている。

10. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産の除却益	137	66
受取債権の減損損失の戻入	32	20
未使用引当金の戻入	25	131
デリバティブによる利益	272	259
他の営業収益	643	422
合計	1,109	898
うち、特別項目	336	115

2015年度の数値は修正再表示されている。

未使用引当金の戻入から生じる収益には、「ヤスミンTM」／「ヤーズTM」訴訟に対する引当金の戻入額104百万ユーロが含まれる。

他の営業収益には、譲渡権の売却によってバイエル04レバクーゼン・フスバル社(Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)に生じた32百万ユーロの利益および保険会社から受取った32百万ユーロの支払いが含まれる(コベストロ・セグメント)。契約の終了に関連する払戻金は27百万ユーロの収益として会計処理された(コベストロ・セグメント)。クロップサイエンス・セグメントでは、目標達成に係る支払いにより、21百万ユーロの収益が発生した。医療用医薬品セグメントでは、中国の普陀区にある生産拠点の閉鎖に関して、14百万ユーロの補償金を受け取った。過年度に支払われた間接的な税金の還付により、19百万ユーロの収益が生じた(コベストロ・セグメント)。カナダのケミテックス社(Chemetics, Inc.)へのベイクイック(BAYQUICK)TM技術の売却によって、10百万ユーロの利益が生じた(その他のセグメント)。

2015年度における固定資産の除却益には、BiovitalTM、BenervaTM、BactineTM およびProPlusTMブランド(コンシューマーヘルス・セグメント)の商標権売却による53百万ユーロの利益が含まれる。

2015年度の他の営業収益には、バイエルの有するリバティ・リンクTMの雑草防除法(クロップサイエンス・セグメント)の権利侵害による損賠賠償およびロイヤルティの支払に関する、米国のダウ・アグロサイエンス社(Dow AgroSciences LLC)への請求314百万ユーロが含まれる。

11. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産の除却損	(32)	(22)
受取債権の減損損失	(183)	(171)
重要な法的リスクに関連する費用	(151)	(262)
デリバティブによる損失	(626)	(181)
他の営業費用	(283)	(298)
合計	(1,275)	(934)
うち、特別項目	(247)	(205)

2015年度の数値は修正再表示されている。

受取債権の減損損失のうち、115百万ユーロはブラジルにおける支払期限超過債権に関するものである。2015年度にベネズエラの為替管理当局に対する受取債権について91百万ユーロの減損損失が認識された。これは過去の受取債権全額に関して、管理当局が政府助成の為替レートで米ドルを割り当てなかったことに起因する。

重要な法的リスクに関する費用262百万ユーロは主に、イグザレルト™、Essure™およびCipro™/Avelox™関連の訴訟に関する会計上の対策を含んでいる。2015年度において151百万ユーロの重要な法的リスクに関する費用は主に、Luna™、LLライズ™およびイグザレルト™関連の訴訟に関する会計上の対策を含んでいる。

他の営業費用には、慈善目的の寄付48百万ユーロ(2015年度：51百万ユーロ)が含まれている(すべてのセグメント)。34百万ユーロの費用は、米国での環境保護対策に対して設定された引当金に関連するものであった(クロップサイエンス・セグメント)。

前年度と同様に、残りの他の営業費用は、子会社で生じた個々の重要性は低い多くの項目からなる。

12. 人件費および従業員数

継続事業における人件費は、2016年度に181百万ユーロ増加して11,357百万ユーロ(2015年度：11,176百万ユーロ)となった。報酬の調整および従業員賞与の上昇がこの変動の主な原因であり、これらによって通貨の影響は相殺された。

人件費

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
給与	8,991	9,171
社会保険料、退職年金およびその他の給付費用	2,185	2,186
うち、確定拠出年金制度分	557	581
うち、確定給付年金制度およびその他の年金制度分	503	483
合計	11,176	11,357

2015年度の数値は修正再表示されている。

この表で示されている人件費には、その他の財務費用として財務損益に含まれている、主に退職年金およびその他の退職後給付引当金に関する、人件費関連の引当金の利息部分は含まれていない(注記[13.3])。

部門別平均従業員数は以下の表の通りである。

従業員数

	2015年	2016年
製造	51,280	50,326
販売および流通	42,212	40,756
研究開発	14,462	15,016
一般管理	9,376	9,590
合計	117,330	115,688
実習生	2,332	2,393

2015年度の数値は修正再表示されている。

無期または有期契約の従業員数はフルタイム従業員に換算した形で報告されており、パートタイム従業員(FTE)は、その契約就業時間に比例した形で組み込まれている。この数値に実習生は含まれていない。

13. 財務損益

2016年度の財務損益はマイナス1,155百万ユーロ(2015年度：マイナス1,005百万ユーロ)であり、その内訳は持分法損失が26百万ユーロ(2015年度：9百万ユーロ)、財務費用が1,280百万ユーロ(2015年度：1,367百万ユーロ)、財務収益が151百万ユーロ(2015年度：371百万ユーロ)であった。財務損益の構成要素に関する詳細は、以下の通りである。

13.1 関係会社に対する投資による収益(損失)

関係会社に対する投資による純収益(損失)の内訳は以下の通りである。

関係会社に対する投資による収益(損失)

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
持分法適用投資による純損失(持分法損失)	(9)	(26)
費用		
関係会社に対する投資の減損損失	(1)	(2)
収益		
関係会社に対する投資の減損損失の戻入	-	-
関係会社に対する投資および損益移転契約による収益／損失 (純額)	3	-
関係会社に対する投資の売却益	31	6
合計	24	(22)

関係会社に対する投資による損失(2015年度：収益)の主な構成要素は、関連会社である米国のP0 JV社(P0 JV, LP)による24百万ユーロ(2015年度：23百万ユーロ)の持分法損失および持分法で会計処理される他の共同支配企業および関連会社の持分法損益の総額マイナス2百万ユーロ(2015年度：14百万ユーロ)である。

持分法を用いて会計処理された会社の詳細は、注記[19]に示されている。

13.2 正味支払利息

正味支払利息の内訳は以下の通りである。

正味支払利息

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
費用		
支払利息および類似費用	(752)	(684)
デリバティブ(売買目的保有)に係る支払利息	(25)	(3)
収益		
受取利息および類似収益	297	137
デリバティブ(売買目的保有)に係る受取利息	25	2
合計	(455)	(548)

支払利息および類似費用には、非金融負債に関連する42百万ユーロ(2015年度：49百万ユーロ)の支払利息が含まれている。受取利息および類似収益には、非金融資産による10百万ユーロ(2015年度：133百万ユーロ)の受取利息が含まれている。

13.3 その他の財務収益および費用

その他の財務収益および費用の内訳は以下の通りである。

その他の財務収益および費用

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
費用		
有利子引当金の利息部分	(287)	(294)
為替差損失	(254)	(193)
他の財務費用	(48)	(104)
収益		
他の財務収益	15	6
合計	(574)	(585)

長期引当金の利息部分は、退職年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息276百万ユーロ(2015年度：276百万ユーロ)に、その他の引当金に係る支払利息および金利の変動ならびにこれによる積立超過額による18百万ユーロ(2015年度：11百万ユーロ)の影響額を加算したもので構成されている。退職年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息には、確定給付債務の現在価値の割引の戻しに関する736百万ユーロ(2015年度：712百万ユーロ)および制度資産による受取利息460百万ユーロ(2015年度：436百万ユーロ)が含まれている。

他の財務費用には、予定されるモンサント社の取得のためのシンジケート・ローンに関連するコミットメント手数料およびその他の手数料51百万ユーロが含まれている。

14. 税金

所在地別の税金費用の内訳は以下の通りである。

所在地別の税金費用

	2015年		2016年	
	うち、法人税等		うち、法人税等	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
税金支払額または未払計上額				
当期法人税等				
ドイツ	(1,140)		(934)	
その他の国	(1,114)		(991)	
その他の税金				
ドイツ	(44)		(86)	
その他の国	(221)		(204)	
	(2,519)	(2,254)	(2,215)	(1,925)
繰延税金				
一時差異によるもの	1,056		577	
税務上の繰越欠損金および税額控除によるもの	(25)		19	
	1,031	1,031	596	596
合計	(1,488)	(1,223)	(1,619)	(1,329)

2015年度の数値は修正再表示されている。

その他の税金には、主に土地税、自動車税およびその他の間接税が含まれる。これらは、それぞれの機能別費用項目に反映されている。

繰延税金資産および負債は財政状態計算書の以下の項目に配分可能である。

繰延税金資産および負債

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
無形資産	1,411	1,910	1,478	1,766
有形固定資産	253	678	264	692
金融資産	18	183	240	224
棚卸資産	943	63	1,267	32
受取債権	98	580	71	547
その他の資産	28	14	39	13
退職年金およびその他の退職後給付引当金	3,601	1,213	3,637	983
その他の引当金	1,025	90	1,083	112
負債	714	91	793	133
税務上の繰越欠損金および繰延利息	393	-	473	-
税額控除	191	-	177	-
	8,675	4,822	9,522	4,502
うち、固定分	7,398	4,750	7,868	3,662
相殺	(3,996)	(3,996)	(3,172)	(3,172)
合計	4,679	826	6,350	1,330

損益外で認識される、確定給付年金およびその他の退職後給付に係る正味負債の再測定に係る繰延税金によって、資本が228百万ユーロ増加(2015年度：資本が430百万ユーロ減少)した。損益外で認識される、売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動に係る繰延税金によって、資本が24百万ユーロ減少(2015年度：資本が27百万ユーロ減少)した。資本に係るこれらの影響は包括利益計算書に計上されている。

税務上の繰越欠損金の利用により、2016年度における当期法人税等が152百万ユーロ(2015年度：136百万ユーロ)減少した。税額控除の利用により、当期法人税等が18百万ユーロ(2015年度：21百万ユーロ)減少した。

繰延利息118百万ユーロ(2015年度：72百万ユーロ)を含む税務上の繰越欠損金および繰延利息5,447百万ユーロ(2015年度：5,497百万ユーロ)のうち、2,269百万ユーロ(うち繰延利息0百万ユーロ)(2015年度：1,812百万ユーロ(うち繰延利息0百万ユーロ))は妥当な期間内に利用可能となる見込みである。税務上の繰越欠損金および繰延利息の減少は主に、事業全体が順調に進展したことによるものである。利用可能となる見込みの税務上の繰越欠損金および繰延利息の金額について、473百万ユーロ(2015年度：393百万ユーロ)の繰延税金資産が認識された。

繰延利息118百万ユーロ(2015年度：72百万ユーロ)を含む、税務上の繰越欠損金および繰延利息3,178百万ユーロ(2015年度：3,685百万ユーロ)の利用には、法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。これらの税務上の繰越欠損金および繰延利息が全額利用可能となっていた場合、繰延税金資産294百万ユーロ(2015年度：322百万ユーロ)を認識していたと考えられる。

2016年度において、177百万ユーロ(2015年度：191百万ユーロ)の税額控除が繰延税金資産として認識された。38百万ユーロ(2015年度：41百万ユーロ)の税額控除の利用には法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。

利用できない税額控除、税務上の繰越欠損金および繰延利息の失効までの期間は以下の通りである。

利用できない税額控除、税務上の繰越欠損金および繰延利息の失効までの期間

	税額控除		税務上の繰越欠損金および繰延利息	
	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
1年以内	4	4	17	4
2年以内	-	-	70	1
3年以内	4	4	25	31
4年以内	-	-	32	132
5年以内	26	29	234	31
その後	6	-	3,307	2,979
合計	40	37	3,685	3,178

2016年度において、2016年度または2015年度に損失を計上した子会社が一時差異および税務上の繰越欠損金から生じた合計2,575百万ユーロ(2015年度：2,455百万ユーロ)の正味繰延税金資産を認識した。これらの資産は、該当する子会社が将来課税所得を生むものと見込まれたため、減損していないと見なされた。

子会社により計画されている配当金の支払に関して、2016年度に繰延税金負債41百万ユーロ(2015年度：35百万ユーロ)が認識された。子会社の利益剰余金の20,069百万ユーロ(2015年度：12,087百万ユーロ)の一時差異に関しては、これら利益が期限の限定なしに再投資される予定であるため、繰延税金負債が認識されなかった。

2016年度に計上された税金費用1,329百万ユーロ(2015年度：1,223百万ユーロ)と見積税金費用1,457百万ユーロ(2015年度：1,342百万ユーロ)には128百万ユーロ(2015年度：119百万ユーロ)の差異がある。この見積税金費用は当グループの税引前利益に予想加重平均税率を適用して算定されたものである。この平均税率は個々のグループ会社の予想税率から算出されており、2016年度は24.7%(2015年度：25.6%)であった。実効税率は22.6%(2015年度：23.4%)であった。

当グループの見積税金費用から税金費用計上額への調整および予想税率から実効税率への調整は、以下の通りである。

見積税金費用から実際の税金費用への調整

	2015年		2016年	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
見積税金費用および予想税率	1,342	25.6	1,457	24.7
非課税利益による税金の減額				
営業活動に関連する収益	(155)	(3.0)	(161)	(2.7)
関係会社からの収益および売却収入	(10)	(0.2)	(2)	-
過年度に認識されていなかった税務上の繰越欠損金および繰延利息に係る繰延税金資産の初回認識	(30)	(0.6)	(27)	(0.5)
過年度に繰延税金資産が認識されていなかった税務上の繰越欠損金および繰延利息の利用	(6)	(0.1)	(19)	(0.3)
損金不算入費用による税金の増額				
営業活動に関連する費用	148	2.8	153	2.6
関係会社に対する投資の減損損失	7	0.1	2	-
利用できる可能性が低い新規の税務上の繰越欠損金および繰延利息	81	1.5	45	0.8
過年度に繰延税金資産が認識されていたが、利用できる可能性が低い既存の税務上の繰越欠損金および繰延利息	16	0.3	6	0.1
その他の期間に係る税務上の利益(-)および税金費用(+)	(95)	(1.8)	(80)	(1.4)
税率の変更による税効果	(25)	(0.5)	(4)	(0.1)
その他の税効果	(50)	(0.7)	(41)	(0.6)
実際の税金費用および実効税率	1,223	23.4	1,329	22.6

2015年度の数値は修正再表示されている。

15. 非支配持分に帰属する利益／損失

非支配持分に帰属する利益は468百万ユーロ(2015年度：115百万ユーロ)であった。非支配持分に帰属する損失は173百万ユーロ(2015年度：127百万ユーロ)であった。

16. 1株当たり利益

継続事業からの1株当たり利益は、IAS第33号「1株当たり利益」に基づき、当期純利益(税引後利益のバイエルAG株主帰属分)から廃止事業からの税引後利益(バイエルAG株主帰属分)を差し引いたものを加重平均株式数で除して算定される。継続事業および廃止事業からの1株当たり利益は、当期純利益を加重平均株式数で除して算定される。

2016年11月、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、強制転換社債40億ユーロを発行した。IAS第33号第23項に準拠して、加重平均株式数は当該社債契約の締結後、ただちに増加し、この増加は希薄化前および希薄化後の1株当たり利益の算定にあたって考慮されなければならない。新たな加重平均株式数は90ユーロの最低転換価格(これによって最大転換率が決定する)に基づく。希薄化前および希薄化後の1株当たり利益は、債券発行時に利息構成要素が損益外で認識されたため、強制転換社債に関連して生じる財務費用について調整されていない。当該強制転換社債に関する詳細については注記[24]を参照のこと。

希薄化前および希薄化後の1株当たり利益は各中間報告期間について算定されたため、事業年度、つまり通年の1株当たり利益は、各中間報告期間に係る1株当たり利益の合計と異なる可能性がある。

1株当たり利益

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
継続事業からの税引後利益	4,013	4,558
廃止事業からの税引後利益	85	268
税引後利益	4,098	4,826
うち、非支配持分帰属分	(12)	295
うち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益)	4,110	4,531
	株数	株数
加重平均株式数	826,947,808	832,502,808
	ユーロ	ユーロ
1株当たり利益		
継続事業		
基本的	4.87	5.12
希薄化後	4.87	5.12
廃止事業		
基本的	0.10	0.32
希薄化後	0.10	0.32
継続事業および廃止事業		
基本的	4.97	5.44
希薄化後	4.97	5.44

2015年度の数値は修正再表示されている。

財政状態計算書に対する注記

17. のれんおよびその他の無形資産

2016年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

無形資産の増減

	取得した のれん	特許およ び技術	商標	販売およ び流通権	製造権	研究開発 プロジェクト	その他の 権利およ び前払金	合計
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
取得原価または製造原価								
2015年12月31日現在	16,096	13,069	10,952	1,944	2,172	946	2,600	47,779
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	9	1	-	-	-	(23)	-	(13)
資本的支出	-	55	3	47	5	96	157	363
除却	-	(6)	(47)	(14)	(25)	(108)	(80)	(280)
振替	-	5	-	50	3	(43)	(15)	-
振替(IFRS第5号)	-	(5)	(8)	(15)	(16)	-	(11)	(55)
インフレ調整(IAS第29号)	3	-	-	-	-	-	-	3
外貨換算調整額	204	43	145	32	(1)	19	15	457
2016年12月31日現在	16,312	13,162	11,045	2,044	2,138	887	2,666	48,254
償却および減損損失累計額								
2015年12月31日現在	-	8,277	3,083	1,134	2,021	225	1,765	16,505
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
除却	-	(2)	(38)	(14)	(25)	(106)	(66)	(251)
2016年度の償却および減損損失	-	1,007	604	144	48	109	160	2,072
償却	-	708	393	137	28	-	129	1,395
減損損失	-	299	211	7	20	109	31	677
減損損失の戻入	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
振替(IFRS第5号)	-	(5)	(8)	(15)	(16)	-	(11)	(55)
外貨換算調整額	-	35	33	19	(1)	7	13	106
2016年12月31日現在	-	9,312	3,673	1,268	2,027	235	1,860	18,375
帳簿価額、2016年12月31日現在	16,312	3,850	7,372	776	111	652	806	29,879
帳簿価額、2015年12月31日現在	16,096	4,792	7,869	810	151	721	835	31,274

資産計上された特許および技術には、多発性硬化症治療の有効成分アレムツズマブ(製品名:Lemtrada™)関連の金額が含まれている。バイエルは、アレムツズマブの全世界における販売の権利を2009年に米国のジェンザイム社(Genzyme Corp.)に返還し、これと引き換えに全世界の共同販売促進権ならびにロイヤルティおよび収益ベースの目標達成による支払を受ける権利を獲得した。ジェンザイム社は、2013年にヨーロッパにおいて、2014年には米国において、アレムツズマブの販売許可を獲得した。バイエルは、共同販売促進権を行使しないことを決定した。

無形資産について、676百万ユーロ(減損損失戻入1百万ユーロ控除後)の減損損失が認識された。医療用医薬品報告セグメントでは、市況に対する現時点の評価および収益予想の低下によって、Essure™製品に係る無形資産について減損損失391百万ユーロが発生した。さらに、主に腫瘍の分野での研究開発プロジェクトにおいて減損損失56百万ユーロが認識された。コンシューマーヘルス報告セグメントでは、市場環境の低迷を受けて、ロシアでの皮膚疾患薬の商標に関する減損損失132百万ユーロおよび米国での栄養補助食品の商標に関する減損損失28百万ユーロが認識された。クロップサイエンス報告セグメントでは、エンバイロサイエンス部門の最近の研究成果により20百万ユーロの減損損失が製造権に関して計上され、また、農業における1つの研究開発プロジェクトについて、市場への投入の遅れにより20百万ユーロの減損損失が認識された。

この他に無形資産の減損損失が認識されたのは、クロップサイエンス(11百万ユーロ)、医療用医薬品(9百万ユーロ)、コベストロ(9百万ユーロ)およびコンシューマーヘルス(1百万ユーロ)セグメントである。動物用薬品セグメントの減損損失1百万ユーロは戻入された。

取得および売却の詳細は、注記[6.2]および[6.3]に示されている。のれんおよびその他の無形資産の減損テストの手の説明は、注記[4]に示されている。

2015年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

無形資産の増減(前年度)

	取得した のれん	特許およ び技術	商標	販売およ び流通権	製造権	研究開発 プロジェ クト	その他の 権利およ び前払金	合計
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
取得原価または製造原価								
2014年12月31日現在	15,347	12,827	10,242	1,808	2,168	882	3,189	46,463
連結範囲の変更	-	4	-	-	-	-	1	5
取得	(5)	39	53	-	-	26	(20)	93
資本的支出	-	77	-	52	-	107	152	388
除却	-	(33)	(35)	(55)	-	(7)	(966)	(1,096)
振替	-	40	-	75	(2)	(113)	-	-
振替(IFRS第5号)	(34)	(2)	(14)	(33)	-	-	(20)	(103)
インフレ調整(IAS第29号)	7	-	-	-	-	-	-	7
外貨換算調整額	781	117	706	97	6	51	264	2,022
2015年12月31日現在	16,096	13,069	10,952	1,944	2,172	946	2,600	47,779
償却および減損損失累計額								
2014年12月31日現在	-	7,428	2,588	1,039	1,911	153	2,344	15,463
連結範囲の変更	-	4	-	-	-	-	-	4
除却	-	(17)	(31)	(55)	-	(7)	(949)	(1,059)
2015年度の償却および減損損失	-	801	447	148	106	66	183	1,751
償却	-	801	422	147	106	-	161	1,637
減損損失	-	-	25	1	-	66	22	114
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	1	1	(2)	-	-	-
振替(IFRS第5号)	-	(1)	-	(25)	-	-	(19)	(45)
外貨換算調整額	-	62	78	26	6	13	206	391
2015年12月31日現在	-	8,277	3,083	1,134	2,021	225	1,765	16,505
帳簿価額、2015年12月31日現在	16,096	4,792	7,869	810	151	721	835	31,274
帳簿価額、2014年12月31日現在	15,347	5,399	7,654	769	257	729	845	31,000

2016年度および2015年度における報告セグメント別ののれんの帳簿価額の増減は以下の通りであった。

報告セグメント別のれん

	医療用 医薬品	コンシュー マーヘルス	クロップサ イエンス	動物用薬品	コベストロ	バイエル グループ
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額、2015年1月1日現在	7,215	5,698	2,137	54	243	15,347
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-
取得	(133)	71	50	-	7	(5)
除却	-	-	-	-	-	-
2015年度の減損損失	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-
振替(IFRS第5号)	-	(34)	-	-	-	(34)
インフレ調整(IAS第29号)	1	6	-	-	-	7
外貨換算調整額	234	446	90	-	11	781
帳簿価額、2015年12月31日現在	7,317	6,187	2,277	54	261	16,096
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-
取得	(3)	(1)	13	-	-	9
除却	-	-	-	-	-	-
2016年度の減損損失	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-
振替(IFRS第5号)	-	-	-	-	-	-
インフレ調整(IAS第29号)	-	3	-	-	-	3
外貨換算調整額	84	84	31	2	3	204
帳簿価額、2016年12月31日現在	7,398	6,273	2,321	56	264	16,312

2015年度の数値は修正再表示されている。

バイエルグループにとって重要性の高い、のれんおよび耐用年数が無期限であるその他の無形資産は、報告期間末現在で以下の現金生成単位または現金生成単位グループに配分される。

耐用年数が無期限である無形資産

報告セグメント	現金生成単位/ 単位グループ	のれん	
		百万ユーロ	耐用年数が無期限である 重要な無形資産 百万ユーロ
医療用医薬品	医療用医薬品	6,114	454
コンシューマーヘルス	コンシューマーケア	6,273	22
クロップサイエンス	農薬	1,291	63
クロップサイエンス	種子	540	129

研究開発プロジェクトの場合、資産計上された資産が企業に経済的利益を生み出すことが見込まれる時期を判断することはできない。そのため、こうした資産は耐用年数が無期限として分類される。2016年度末現在、総額652百万ユーロの開発プロジェクト費が資産計上された(2015年度：721百万ユーロ)。

上記の他に耐用年数が無期限として分類される無形資産には、第一次世界大戦の終戦時の賠償協定により米国およびカナダに与えられ、1994年に北米地域に関して再取得されたバイエル・クロスがある。バイエルはこの名称を継続して使用する意図があるため、バイエルグループがこの名称から経済的利益を得られる期間を算定することはできない。バイエル・クロスは108百万ユーロで資産計上されている。

18. 有形固定資産

2016年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

有形固定資産の増減

	土地および 建物	工場設備 および機械	什器、備品 および その他の装置	建設仮勘定お よび前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
取得原価または工事原価					
2015年12月31日現在	9,685	19,418	2,142	2,295	33,540
連結範囲の変更	-	-	-	-	-
取得	-	-	-	-	-
資本的支出	248	369	206	1,441	2,264
除却	(69)	(262)	(158)	(9)	(498)
振替	407	698	82	(1,187)	-
振替(IFRS第5号)	(14)	(4)	(1)	(1)	(20)
インフレ調整(IAS第29号)	3	1	-	-	4
外貨換算調整額	86	115	26	12	239
2016年12月31日現在	10,346	20,335	2,297	2,551	35,529
減価償却および減損損失累計額					
2015年12月31日現在	5,255	14,303	1,578	29	21,165
連結範囲の変更	-	-	-	-	-
除却	(49)	(245)	(139)	(6)	(439)
2016年度の減価償却および減損損失	334	936	235	5	1,510
減価償却	314	927	234	-	1,475
減損損失	20	9	1	5	35
減損損失の戻入	-	-	-	-	-
振替	5	(4)	-	(1)	-
振替(IFRS第5号)	(2)	(1)	(1)	-	(4)
外貨換算調整額	49	122	12	-	183
2016年12月31日現在	5,592	15,111	1,685	27	22,415
帳簿価額、2016年12月31日現在	4,754	5,224	612	2,524	13,114
帳簿価額、2015年12月31日現在	4,430	5,115	564	2,266	12,375

有形固定資産に係る減損損失合計35百万ユーロが、コンシューマーヘルス(14百万ユーロ)、医療用医薬品(8百万ユーロ)、コベストロ(4百万ユーロ)、クロップサイエンス(1百万ユーロ)、動物用薬品(1百万ユーロ)およびその他のセグメント(7百万ユーロ)の各報告セグメントにおいて認識された。

2016年度において、31百万ユーロ(2015年度：33百万ユーロ)の借入費用が、適格資産の取得原価または工事原価の構成要素として資産計上された。この際に適用された平均金利は2.5%(2015年度：2.5%)である。

資産計上された有形固定資産には、ファイナンス・リースに基づく純額合計471百万ユーロ(2015年度：533百万ユーロ)の資産が含まれていた。決算日現在におけるこれら資産の取得原価または工事原価は合計867百万ユーロ(2015年度：915百万ユーロ)であった。これらの資産は帳簿価額191百万ユーロ(2015年度：220百万ユーロ)の工場設備および機械、帳簿価額146百万ユーロ(2015年度：168百万ユーロ)の建物、および帳簿価額134百万ユーロ(2015年度：145百万ユーロ)のその他の有形固定資産からなる。ファイナンス・リースから生じる負債に関する情報については、注記[27]を参照のこと。

2016年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースに基づくリース資産に関して、429百万ユーロ(2015年度：263百万ユーロ)のリース料が支払われた。

2017年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースにより、下記の投資不動産を除く有形固定資産に関して3百万ユーロのリース料を受領する見込みである。2018年度から2021年度には合計4百万ユーロのリース料を、2021年度より後には合計0百万ユーロのリース料を受領する見込みである。

投資不動産

投資不動産の公正価値は、主に、建物および開発済の用地については内部評価に基づくインカム・アプローチを、未開発の用地については市場比較アプローチを用いて算定されている。

2016年12月31日現在、投資不動産の帳簿価額は合計136百万ユーロ(2015年12月31日現在：164百万ユーロ)であった。この不動産の公正価値は507百万ユーロ(2015年度：484百万ユーロ)であった。投資不動産による賃貸収入は18百万ユーロ(2015年度：13百万ユーロ)であり、この不動産に直接配分可能な営業費用は11百万ユーロ(2015年度：8百万ユーロ)であった。この他に、3百万ユーロ(2015年度：1百万ユーロ)の営業費用が投資不動産に直接配分可能であるが、当該不動産から生じた賃貸収入はない。

2015年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

有形固定資産の増減(前年度)

	土地および 建物	工場設備 および機械	什器、備品 および その他の装置	建設仮勘定お よび前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
取得原価または工事原価					
2014年12月31日現在	9,088	18,144	2,009	2,078	31,319
連結範囲の変更	-	3	1	-	4
取得	33	2	1	-	36
資本的支出	230	390	239	1,309	2,168
除却	(167)	(429)	(185)	(58)	(839)
振替	273	797	56	(1,126)	-
振替(IFRS第5号)	1	(64)	(4)	-	(67)
インフレ調整(IAS第29号)	7	2	1	-	10
外貨換算調整額	220	573	24	92	909
2015年12月31日現在	9,685	19,418	2,142	2,295	33,540
減価償却および減損損失累計額					
2014年12月31日現在	4,940	13,426	1,482	43	19,891
連結範囲の変更	-	1	1	-	2
除却	(101)	(397)	(156)	(72)	(726)
2015年度の減価償却および減損損失	317	945	232	38	1,532
減価償却	294	892	230	-	1,416
減損損失	23	53	2	38	116
減損損失の戻入	-	(1)	-	-	(1)
振替	-	(1)	1	-	-
振替(IFRS第5号)	1	(57)	(3)	-	(59)
外貨換算調整額	98	387	21	20	526
2015年12月31日現在	5,255	14,303	1,578	29	21,165
帳簿価額、2015年12月31日現在	4,430	5,115	564	2,266	12,375
帳簿価額、2014年12月31日現在	4,148	4,718	527	2,035	11,428

19. 持分法適用投資

連結財務書類において、関連会社5社(2015年度：4社)および共同支配企業6社(2015年度：3社)が、持分法を用いて会計処理された。

持分法適用関連会社および共同支配企業

会社名	所在地	バイエルの持分 %
関連会社		
バイエル・トレンドラインズAGイノベーション・ファンド ¹	イスラエル、ミスガブ	100
フラッグシップ・ベンチャーズVアグリカルチュラル・ファンド ¹	米国、ケンブリッジ	99.9
南京白敬宇制薬 ⁸²² 有限責任公司	中国、南京	15
パルトー・インダストリーズ(1998)社 (Paltough Industries (1998) Ltd.)	イスラエル、キブツ・ラマ・ヨ ハナン	25
P0 JV社	米国、ウィルミントン	39.4
共同支配企業		
バイエル・ザイダス・ファーマ社 (Bayer Zydus Pharma Private Limited)	インド、ムンバイ	50
ブルーロック・セラピューティクス社	米国、サンフランシスコ	50
ブルーロック・セラピューティクス社	米国、サンフランシスコ	50
カセビア・セラピューティクス社	米国、ケンブリッジ	50
DCSOドイツサイバーセキュリティ機構 (DCSO Deutsche Cyber-Sicherheitsorganisation GmbH)	ドイツ、ベルリン	25
ディーアイシー コベストロ ポリマー株式会社 (DIC Covestro Polymer Ltd.)	日本、東京	50

¹ この会社の持分に関する情報については、注記[6.1]を参照のこと。

2000年に、バイエルは、特許技術の使用と酸化プロピレン(以下「P0」という。)の長期的供給を確保し、ポリウレタンの生産を開始することを目的として、ライオンデル・ケミカルズ社(Lyondell Chemicals)のポリオール事業と、P0製造事業の一部を取得した。この戦略の一環として、P0生産のためにある会社(コベストロが持分の39.4%を保有している米国のP0 JV社)が設立された。コベストロにとっては、この会社が生産することによってP0の長期的な固定供給割り当て/供給量を確保できるという利点がある。以下の2つの表は、持分法適用関連会社である米国のP0 JV社の損益計算書および財政状態計算書の要約データを含んでおり、バイエルグループの連結財務書類におけるそれぞれの認識額を示している。

米国、ウィルミントンのP0 JV社の損益計算書データ

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
純売上高	1,695	1,659
税引後純損失	(56)	(53)
税引後純損失に対する持分	(23)	(24)
税引後包括利益合計に対する持分	(23)	(24)

米国、ウィルミントンのP0 JV社の財政状態計算書データ

	2015年 12月31日	2016年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産	475	469
資本	475	469
資本に対する持分	201	202
その他	(3)	(4)
帳簿価額	198	198

「その他」の項目は、主にバイエルの統一された会計方針に沿ったデータの調整、取得価格の配分とその損益における償却による差異からなる。

2015年12月、バイエルおよびスイスにあるCRISPRセラピューティクス社は、血液疾患、失明および先天性心臓疾患のための画期的な新規治療の開発および商業化を目的とする会社の設立に合意した。2016年のはじめに設立された、この共同支配企業であるカセビア・セラピューティクス社は、CRISPRセラピューティクス社を通じて特定疾患分野の遺伝子操作テクノロジーが利用でき、かつ、バイエルを通じてタンパク質工学の専門知識と関連する疾患のノウハウが利用できる。以下の2つの表は、持分法適用関連会社で、共同支配企業である米国のカセビア・セラピューティクス社の損益計算書および財政状態計算書の要約データを含んでおり、バイエルグループの連結財務書類におけるそれぞれの認識額を示している。

米国、ケンブリッジのカセビア・セラピューティクス社の損益計算書データ

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
純売上高	-	-
税引後純損失	-	(8)
税引後純損失に対する持分	-	(4)
税引後包括利益合計に対する持分	-	(4)

米国、ケンブリッジのカセビア・セラピューティクス社の財政状態計算書データ

	2015年 12月31日	2016年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産	-	68
流動資産	-	4
固定負債	-	-
流動負債	-	3
資本	-	69
資本に対する持分	-	38
その他	-	242
帳簿価額	-	280

「その他」の項目は、バイエルの資本拠出に係る未決済債務からなる。

以下の表は、単独では重要性が低い持分法適用関連会社の合計損益計算書データおよび帳簿価額総額の要約を示している。

持分法適用関連会社の損益計算書データおよび帳簿価額

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
税引後利益	12	11
税引後利益に対する持分	1	3
税引後包括利益合計に対する持分	1	3
帳簿価額	37	49

以下の表は、単独では重要性が低い持分法適用共同支配企業の合計損益計算書データおよび帳簿価額総額の要約を示している。

持分法適用共同支配企業の損益計算書データおよび帳簿価額

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
税引後利益	6	-
税引後利益に対する持分	3	(1)
税引後包括利益合計に対する持分	3	(1)
帳簿価額	11	57

20. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下の通りである。

その他の金融資産

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	合計	うち、流動部分	合計	うち、流動部分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
貸付金および受取債権	65	21	2,140	2,087
売却可能金融資産	1,177	266	4,629	3,517
うち、債務証券	1,092	262	4,371	3,514
うち、持分証券	85	4	258	3
満期保有金融投資等	73	6	65	8
デリバティブによる受取債権	526	463	714	663
リース契約による受取債権	7	-	8	-
合計	1,848	756	7,556	6,275

貸付金および受取債権には、1,770百万ユーロの銀行預金および305百万ユーロのコマーシャル・ペーパーが含まれている。

売却可能金融資産として分類された債務証券は、有効初期資金のためにバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer-Pensionskasse VVaG)に供与された612百万ユーロ(2015年度：610百万ユーロ)の資本およびバイエル・ペンシオンスカッセに供与された154百万ユーロ(2015年度：153百万ユーロ)の利益参加型資本(Genussrechtskapital)からなる。このカテゴリーには、マネー・マーケット・ファンドへの投資3,513百万ユーロ(2015年度：119百万ユーロ)も含まれる。

売却可能金融資産として分類された持分証券には、スイスにあるCRISPRセラピューティクス社が保有する持分98百万ユーロおよび株式市場やその他の市場価格を用いたり、信頼性の高い方法で決定された将来キャッシュ・フローを割り引いたりすることによって公正価値を決定することができない32百万ユーロ(2015年度：40百万ユーロ)の証券が含まれていた。これらの持分証券は取得原価で認識された。

デリバティブによる受取債権の会計処理に関する詳細は、注記[30]に示されている。

リース契約による受取債権は、バイエルが貸手であり、そのリース資産の経済的所有者が借手である場合のファイナンス・リースに関連している。これらの受取債権は予想支払リース料39百万ユーロ(2015年度：38百万ユーロ)からなり、これには利息部分31百万ユーロ(2015年度：31百万ユーロ)が含まれている。予想支払リース料のうち、1百万ユーロ(2015年度：1百万ユーロ)は1年以内の支払予定額であり、2百万ユーロ(2015年度：2百万ユーロ)はその後4年以内の支払予定額、36百万ユーロ(2015年度：35百万ユーロ)はそれより後の支払予定額である。

[前へ](#) [次へ](#)

21. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りである。

棚卸資産

	2015年12月31日	2016年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
原材料および貯蔵品	2,296	2,396
仕掛品、完成品および再販予定の購入商品	6,241	5,991
前払金	13	21
合計	8,550	8,408

棚卸資産の減損損失認識額は売上原価に反映されている。その内訳は以下の通りである。

棚卸資産の減損

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
減損損失累計額、1月1日現在	(477)	(427)
連結範囲の変更	(5)	-
報告期間における減損損失	(216)	(321)
減損損失の戻入または取崩	246	346
外貨換算調整額	21	(18)
振替(IFRS第5号)	4	4
減損損失累計額、12月31日現在	(427)	(416)

22. 売掛金

決算日現在、減損損失を差引いた売掛金は10,969百万ユーロ(2015年度：9,933百万ユーロ)であり、その内訳は以下の通りである。

売掛金

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
売掛金(減損考慮前)	10,181	11,377
減損損失累計額	(248)	(408)
帳簿価額、12月31日現在	9,933	10,969
うち、固定部分	46	144

売掛金の減損損失の変動は以下の通りである。

売掛金の減損

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
減損損失累計額、1月1日現在	(233)	(248)
報告期間における減損損失	(84)	(165)
減損損失の戻入または取崩	46	35
外貨換算調整額	23	(30)
減損損失累計額、12月31日現在	(248)	(408)

10,954百万ユーロ(2015年度：9,858百万ユーロ)の売掛金は個別に減損していなかった。この金額のうち、1,161百万ユーロ(2015年度：1,251百万ユーロ)は決算日時点で支払期限を過ぎているか、まもなく支払期限を迎えるものであった。

減損した売掛金および支払期限を過ぎた売掛金の金額が以下の表に要約されている。

減損した売掛金および支払期限を過ぎた売掛金

	うち、決算日現在 で減損しておら ず、支払期限も過 ぎていないもの		うち、決算日現在で減損していないが 支払期限を過ぎているもの				うち、決算 日現在で減 損している もの
	帳簿価額		3ヵ月まで	3～6ヵ月	6～12ヵ月	12ヵ月超	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2016年12月31日現在	10,969	9,793	780	162	125	94	15
2015年12月31日現在	9,933	8,607	823	202	109	117	75

個別に減損した売掛金の帳簿価額の総額は192百万ユーロ(2015年度：245百万ユーロ)であった。これらの資産について認識された減損損失は合計177百万ユーロ(2015年度：170百万ユーロ)であり、正味帳簿価額は15百万ユーロ(2015年度：75百万ユーロ)となった。

減損していない売掛債権は、既存の信用管理プロセスおよび顧客リスクの個別評価に基づいて回収可能と見なされている。減損損失認識額には報告期間末現在の債務不履行リスクに対する妥当な引当金が含まれている。

特にギリシア、イタリア、ポルトガルおよびスペインにおける政府系保健機関からの受取債権は、政府債務危機を考慮して特別監視下にある。2016年度または2015年度においてかかる債権に重大な不履行はなかったが、これらの国の将来の動向によっては、支払の遅延および／または不履行が生じる可能性がある。新たな事象の発生によって、減損損失の認識が必要となる可能性がある。2016年度末現在、上記の国における政府系保健機関に対する売掛金は、合計134百万ユーロ(2015年度：168百万ユーロ)であった。

医療用医薬品、コンシューマーヘルスおよび動物用薬品のセグメントでは、グローバルの信用保険プログラムの一部に超過損害保険契約がある。これらのセグメントの受取債権の80%以上には、年間最高報酬総額150百万ユーロ(2015年度：100百万ユーロ)を上限とする保険がかけられている。2016年1月以降、クロップサイエンス・セグメントにもグローバルで超過損害保険契約が締結されている。このグローバルの信用保険プログラムでは、同セグメントの受取債権の80%以上に年間最高補償総額300百万ユーロを上限とする保険がかけられている。

さらに、受取債権のうち743百万ユーロ(2015年度：559百万ユーロ)には、前払金、信用状または保証による担保、あるいは土地、建物または収穫高による担保が付されていた。

23. その他の受取債権

その他の受取債権の内訳は、以下の通りである。

その他の受取債権

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	合計	うち、流動部分	合計	うち、流動部分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の未収還付税金	746	658	764	746
繰延費用	384	348	549	358
補償請求	97	81	120	104
正味確定給付資産	30	-	26	-
従業員からの未収金	39	36	50	49
他の受取債権	1,151	894	1,284	953
合計	2,447	2,017	2,793	2,210

120百万ユーロ(2015年度：97百万ユーロ)の補償請求は主に、製造物責任に関連する保険会社からの未収金からなる。

他の受取債権には、バイエルの有するリバティ・リンク™の雑草防除法の権利侵害による損害賠償およびロイヤルティの支払に関する、米国のダウ・アグロサイエンス社からの受取債権441百万ユーロ(2015年度：423百万ユーロ)が含まれる。

その他の受取債権に含まれる金融受取債権690百万ユーロ(2015年度：565百万ユーロ)のうち、612百万ユーロ(2015年度：460百万ユーロ)は減損しておらず、支払期限を過ぎてもいなかった。受取債権50百万ユーロ(2015年度：65百万ユーロ)は、まもなく支払期限を迎えるか、支払期限経過後3ヵ月以内のものであった。受取債権27百万ユーロ(2015年度：39百万ユーロ)は、支払期限経過後3ヵ月超のものであった。

その他の受取債権は、合計56百万ユーロ(2015年度：55百万ユーロ)の減損損失控除後で表示されており、当該額のうち52百万ユーロ(2015年度：52百万ユーロ)は、優遇レートで米ドルを受け取る権利を反映したベネズエラ為替管理当局からの受取債権に関連するものであった。

24. 資本

財務管理における最も重要な目標は、すべてのステークホルダーの利益のため、バイエルの価値の持続的成長を実現し、グループの信用度および流動性を確保する一助となることである。これらの目標を追求するということは、資本コストの削減、資本構造の最適化、財務活動によるキャッシュ・フローの改善および効果的なリスク管理を意味する。

バイエルが委託している格付機関は、バイエルの信用度を以下の通り評価している。

格付

	長期格付	短期格付
S&Pグローバル・レーティング(S&P Global Ratings)	A-	A-2
ムーディーズ(Moody's)	A3	P-2

これらの格付は、会社の信用度が高いことを示しており、資金調達目的で幅広い投資家にアクセスできることを確保している。現在、S&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズのいずれも、合意されたモンサント社の取得を考慮して格付の引き下げを検討している。バイエルは、モンサント社の取得を成功裏に完了した上で、投資適格の格付を得ることを引き続き目標とする。当社は、長期的にシングル「A」の信用格付区分を維持することにコミットしている。

バイエルは、純金融負債を減少させるために営業活動による現金流入額を活用するばかりではなく、2014年7月および2015年4月発行の劣後ハイブリッド債、2016年11月発行の強制転換社債、年次株主総会の決議により設定された授權資本および条件付資本、ならびに潜在的な株式買戻しプログラムといった手段により、財務戦略を実行している。バイエルの定款は資本比率を定めていない。

2015年度および2016年度における資本の構成要素の変動は、連結株主資本変動計算書に表示されている。

資本金

2016年12月31日におけるバイエルAGの資本金は2,117百万ユーロ(2015年度：2,117百万ユーロ)であり、記名式無額面株式826,947,808株(2015年度：826,947,808株)に分割され、全額払込済みである。無額面株式1株につき1議決権が付されている。

授権資本および条件付資本

授権資本および条件付資本の内訳は、以下の通りである。

授権資本および条件付資本

資本	決議日	金額／株数	失効日	目的
授権資本Ⅰ	2014年4月29日	530百万ユーロ	2019年4月28日	現金払込および／または現物出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。現物出資は423百万ユーロを超えない。
授権資本Ⅱ	2014年4月29日	212百万ユーロ	2019年4月28日	現金払込に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。
条件付資本	2014年4月29日	212百万ユーロ／ 82,694,750株まで	2019年4月28日	ワラント付社債または転換社債、利益参加権、またはインカム・ボンドの債券保有者に無額面株式を付与することで資本金を増額する。これら証券を発行する権限は、名目価額合計60億ユーロに制限される。

資本の増額は、新たに記名式無額面株式を発行することによってなされる。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。しかし、新株引受権は、承認決議において表明される一定の条件に基づき、排除されることがある。株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、現行の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年4月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授権資本または条件付資本から増資を行うことになる。株主の新株引受権を排除した、無額面株式の、あるいはワラントまたは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。授権資本および条件付資本の詳細については、2014年4月29日の年次株主総会通知およびバイエルのウェブサイト上に掲載されている。

2016年11月22日、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、4,000百万ユーロの強制転換社債を発行した。当該社債は、バイエルAGの劣後保証の下、バイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)により100,000ユーロ単位で発行された。満期時に、当該社債の残高は強制的にバイエルAGの記名式無額面株式に転換される。48百万ユーロの取引費用の控除および191百万ユーロの繰延税金の認識後、3,941百万ユーロが資本剰余金に、652百万ユーロが金融負債に配分された。負債構成要素の会計処理における一時差異によって繰延税金が生じ、損益外で資本として認識された。強制転換社債の発行は、条件付資本の使用にあたる。

これまで、授権資本は使用されていない。

包括利益累積額

包括利益累積額は、利益剰余金およびその他の包括利益累積額からなる。利益剰余金には、連結会社の過年度の未分配利益ならびに損益外で認識される確定給付退職年金およびその他の退職後給付制度に係る純負債のすべての再測定が含まれる。その他の包括利益累積額は、外貨換算調整額、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび売却可能金融資産の公正価値の増減額ならびに再評価剰余金からなる。2016年度において、個々の資産の年間償却費/減価償却費に相当する4百万ユーロ(2015年度：5百万ユーロ)が再評価剰余金から利益剰余金に振り替えられた。外貨換算調整勘定には、持分法適用関連会社および共同支配企業に帰属するマイナス51百万ユーロ(2015年度：マイナス45百万ユーロ)が含まれていた。

配当金

ドイツ株式会社法(AktG)に基づき、配当金の支払は、ドイツ商法に準拠して作成されたバイエルAGの年次財務書類に計上されている分配可能利益により決定される。2015年度に関する1株当たり2.50ユーロの配当金支払により、利益剰余金が減少した。2016年度について提案された配当金は1株当たり2.70ユーロであり、配当金の支払合計金額は2,233百万ユーロとなる。提案された配当金の支払は年次株主総会での株主の承認を前提としているため、連結財務書類上の負債として認識されていない。

非支配持分

2016年4月、バイエルAGは、自社が保有していたコベストロ社(Covestro AG)の株式10百万株(発行済株式の4.9%に相当)をバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.)に預託した。その結果、現在のコベストロ社の資本金に対する保有持分は64.2%となった。

2015年度および2016年度の資本における非支配持分の増減は、以下の表の通りである。

資本における非支配持分の要素

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
1月1日現在	112	1,180
損益に認識されていない資本の増減		
純年金債務の再測定	10	(27)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の増減	-	-
有価証券の公正価値の増減	-	-
ユーロ圏外事業活動の外貨換算調整額	23	17
その他の資本の増減	1,055	157
配当金支払額	(8)	(58)
税引後利益	(12)	295
12月31日現在	1,180	1,564

外貨換算調整勘定には持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業に帰属するマイナス28百万ユーロ(2015年度：マイナス20百万ユーロ)が含まれる。

非支配持分は、主に以下の会社に関するものである。

重要な非支配持分

	コベストロ社*		インドのバイエル・ クロップサイエンス社 (Bayer CropScience Limited)	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	%	%	%	%
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
保有持分	30.9	35.8	31.4	31.4
非支配持分に帰属する資本	1,092	1,472	73	85
非支配持分に対する支払配当額	0	52	3	3
流動資産	4,237	4,268	52	55
固定資産	6,294	5,966	304	352
流動負債	4,564	2,474	11	11
固定負債	2,355	3,544	92	97
売上高	12,082	11,904	465	484
税引後利益	352	806	6	44
包括利益合計	558	747	15	47
営業活動により獲得された(に使用した)正味現金	1,473	1,786	44	-
投資活動により獲得された(に使用した)正味現金	(380)	(1,042)	53	(4)
財務活動により獲得された(に使用した)正味現金	(645)	(1,122)	(79)	(9)

*直接・間接子会社を含む。

25. 退職年金およびその他の退職後給付引当金

退職年金およびその他の退職後給付関連の確定給付債務に対して引当金が設定されている。純負債の会計処理は以下の通りである。

財政状態計算書に反映された正味確定給付負債

	退職年金		その他の退職後給付		合計	
	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金およびその他の退職後給付(純負債)	10,454	10,736	419	398	10,873	11,134
うち、ドイツ	8,972	9,176	-	-	8,972	9,176
うち、その他の国	1,482	1,560	419	398	1,901	1,958
正味確定給付資産	29	25	1	1	30	26
うち、ドイツ	23	23	-	-	23	23
うち、その他の国	6	2	1	1	7	3
正味確定給付負債	10,425	10,711	418	397	10,843	11,108
うち、ドイツ	8,949	9,153	-	-	8,949	9,153
うち、その他の国	1,476	1,558	418	397	1,894	1,955

退職年金およびその他の退職後給付に関する確定給付制度に係る費用の内訳は以下の通りである。

確定給付制度に係る費用

	年金制度						その他の退職後給付制度	
	ドイツ		その他の国		合計		その他の国	
	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
当期勤務費用	362	350	99	102	461	452	17	16
過去勤務費用	27	26	(3)	(5)	24	21	-	(1)
うち、制度縮小	-	-	(2)	1	(2)	1	-	-
制度清算	-	-	-	(9)	-	(9)	-	-
制度資産より支払われる制度管理費用	-	3	1	1	1	4	-	-
正味利息	204	204	52	52	256	256	20	20
合計	593	583	149	141	742	724	37	35

また、2016年度において、正味確定給付負債の再測定による影響額合計マイナス1,036百万ユーロ(2015年度：1,216百万ユーロ)が損益外で認識された。この金額のうち、マイナス1,063百万ユーロ(2015年度：1,185百万ユーロ)は年金債務に、34百万ユーロ(2015年度：53百万ユーロ)はその他の退職後給付債務に、マイナス7百万ユーロ(2015年度：マイナス22百万ユーロ)は資産計上額の上限の影響に関連するものであった。

正味確定給付負債の増減は以下の通りである。

正味確定給付負債の増減

	確定給付債務	制度資産の公正価値	資産計上額の 上限の影響	正味確定給付負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ				
2016年1月1日現在	19,148	10,199	-	(8,949)
取得	-	-	-	-
売却/連結範囲の変更	(4)	(2)	-	2
当期勤務費用	350			(350)
過去勤務費用	26			(26)
制度清算による(利益)/損失	-			-
正味利息	452	248	-	(204)
保険数理上の純(利益)損失	1,610			(1,610)
うち、財務上の仮定の変更によるもの	1,563			(1,563)
うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの	1			(1)
うち、実績による修正によるもの	46			(46)
制度資産の運用収益(受取利息として認識された金額を除く)		669		669
資産計上額の上限の再測定			-	-
雇用主拠出額		878		878
従業員拠出額	39	39		-
制度清算による支払	-	-		-
制度資産からの給付支払額	(219)	(219)		-
会社による給付支払額	(440)			440
制度資産から支払われる制度管理費用		(3)		(3)
売却目的保有流動資産／負債への組替	-	-	-	-
2016年12月31日現在	20,962	11,809	-	(9,153)
その他の国				
2016年1月1日現在	7,660	5,799	(32)	(1,893)
取得	-	1	-	1
売却/連結範囲の変更	(4)	(3)	-	1
当期勤務費用	118			(118)
過去勤務費用	(6)			6
制度清算による(利益)/損失	(9)			9
正味利息	284	215	(3)	(72)
保険数理上の純(利益)損失	515			(515)
うち、財務上の仮定の変更によるもの	650			(650)
うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの	(89)			89
うち、実績による修正によるもの	(46)			46
制度資産の運用収益(受取利息として認識された金額を除く)		427		427
資産計上額の上限の再測定			(7)	(7)
雇用主拠出額		152		152
従業員拠出額	12	12		-
制度清算による支払	(83)	(84)		(1)
制度資産からの給付支払額	(295)	(295)		-
会社による給付支払額	(87)	-		87
制度資産から支払われる制度管理費用	-	(1)		(1)
売却目的保有流動資産／負債への組替	-	-	-	-
外貨換算調整額	(72)	(96)	(7)	(31)
2016年12月31日現在	8,033	6,127	(49)	(1,955)
うち、その他の退職後給付	867	471	-	(396)
2016年12月31日現在合計	28,995	17,936	(49)	(11,108)

正味確定給付負債の増減(前年度)

	確定給付債務	制度資産の公正価値	資産計上額の 上限の影響	正味確定給付負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ				
2015年1月1日現在	20,339	10,025	-	(10,314)
取得	-	-	-	-
売却/連結範囲の変更	21	17	-	(4)
当期勤務費用	362			(362)
過去勤務費用	27			(27)
制度清算による(利益)/損失	-			-
正味利息	425	221	-	(204)
保険数理上の純(利益)損失	(1,393)			1,393
うち、財務上の仮定の変更によるもの	(1,371)			1,371
うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの	-			-
うち、実績による修正によるもの	(22)			22
制度資産の運用収益(受取利息として認識された金額を除く)		(262)		(262)
資産計上額の上限の再測定			-	-
雇用主拠出額		387		387
従業員拠出額	37	37		-
制度清算による支払	-	-		-
制度資産からの給付支払額	(215)	(215)		-
会社による給付支払額	(433)			433
制度資産から支払われる制度管理費用		-		-
売却目的保有流動資産/負債への組替	(22)	11	-	11
2015年12月31日現在	19,148	10,199	-	(8,949)
その他の国				
2015年1月1日現在	7,432	5,560	(9)	(1,881)
取得	4	-	-	(4)
売却/連結範囲の変更	-	-	-	-
当期勤務費用	116			(116)
過去勤務費用	(3)			3
制度清算による(利益)/損失	-			-
正味利息	287	215	-	(72)
保険数理上の純(利益)損失	(318)			318
うち、財務上の仮定の変更によるもの	(310)			310
うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの	(79)			79
うち、実績による修正によるもの	71			(71)
制度資産の運用収益(受取利息として認識された金額を除く)		(211)		(211)
資産計上額の上限の再測定			(22)	(22)
雇用主拠出額		148		148
従業員拠出額	11	11		-
制度清算による支払	-	-		-
制度資産からの給付支払額	(289)	(289)		-
会社による給付支払額	(60)	-		60
制度資産から支払われる制度管理費用	-	(1)		(1)
売却目的保有流動資産/負債への組替	(20)	(8)	-	12
外貨換算調整額	501	374	(1)	(128)
2015年12月31日現在	7,661	5,799	(32)	(1,894)
うち、その他の退職後給付	836	418	-	(418)
2015年12月31日現在合計	26,809	15,998	(32)	(10,843)

給付債務は主に、ドイツ(72%、2015年度：71%)、米国(14%、2015年度：15%)および英国(7%、2015年度：7%)に関連するものであった。ドイツでは、確定給付制度に基づく権利の約46%(2015年度：44%)を現職従業員が、約47%(2015年度：49%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約7%(2015年度：7%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。米国では、確定給付制度に基づく権利の約25%(2015年度：26%)を現職従業員が、約53%(2015年度：61%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約22%(2015年度：13%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。

退職年金またはその他の退職後給付の確定給付制度資産に対する実際の運用収益は、それぞれ1,519百万ユーロ(2015年度：マイナス34百万ユーロ)および40百万ユーロ(2015年度：マイナス3百万ユーロ)であった。

以下の表は、退職年金およびその他の退職後給付の確定給付債務ならびに積立式債務の積立状況を示している。

確定給付債務および積立状況

	退職年金債務		その他の退職後給付債務		合計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
確定給付債務	25,973	28,128	836	867	26,809	28,995
うち、非積立式	1,126	1,231	101	125	1,227	1,356
うち、積立式	24,847	26,897	735	742	25,582	27,639

積立式債務の積立状況

積立超過額	61	74	1	1	62	75
積立不足額	9,328	9,506	318	272	9,646	9,778

退職年金およびその他の退職後給付債務

グループ各社はほとんどの従業員に対して退職給付を提供しているが、これは各社が直接給付するか、公的管理あるいは民間管理の年金基金に拠出することによって行われている。この給付の提供方法は、各国の法律、財政および経済状況によって異なり、給付額は通常、従業員の報酬および勤続年数に基づき決定される。当該債務は、現在の退職者に対する年金および将来の退職者に対する年金受給資格の両方に係るものである。

バイエルでは、多くの国で従業員向けの積立式年金制度を設定している。各確定給付年金制度では、債務のリスク構造(特に、人口統計学、現在の積立状況、予想される将来キャッシュ・フローの構造、金利感応度、バイオメトリック・リスク等)、規制環境ならびに現在のリスク許容度またはリスク受容能力に基づいて最も適切な投資戦略が決定される。その上で、資本市場の要素を考慮に入れ、制度のリスク構造に合わせた戦略目標投資ポートフォリオを開発している。その他の決定要因は、将来における全給付の支払確保に重点を置いたリスク分散、ポートフォリオ効率ならびに国別とグローバル両方のリスク／リターン分析である。各年金制度の資本投資戦略は上記の各制度特有の条件に照らして個別に策定されるため、年金制度の投資戦略はそれぞれ大きく異なる場合がある。たとえば、株式に投資する制度資産の割合は、ドイツ以外の年金制度の方がドイツ国内の制度よりも高い。投資戦略は通常、絶対収益の最大化よりも、年金契約の長期にわたる資金調達の可能性の最大化を目指す方向で調整される。制度資産については、リスク管理システムを利用してストレスシナリオのシミュレーションや他のリスク分析(バリュー・アット・リスク等)が行われている。

ドイツのレバクーゼンにあるバイエル・ペンシオンスカッセは、最大規模の年金制度である。当該制度は2005年以降、新規加入者を受け入れていない。法的に独立したこの年金基金は生命保険会社として見なされるため、ドイツの保険監督法が適用される。バイエル・ペンシオンスカッセによってカバーされる給付債務は、退職年金、遺族年金および障害年金からなる。これは複数事業者型制度であり、現行の加入者とその雇用主が拠出する。会社の拠出額は、従業員拠出額の一定の割合である。この割合は、バイエルグループ以外の加入者を含む、制度に加入するすべての従業員について同じであり、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会と監査役会の間の合意によって設定される。この割合には、負債および拠出金の算定に使用した要素に関する保険数理上の見積りと実際の価値との差異が考慮されている。バイエルは、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会および監査役会に従って会社の拠出金を修正する場合もある。当該制度の負債は、ドイツの企業年金改善法(Law on the Improvement of Occupational Pensions)第1条第1項第3号に準拠している。これは、当該年金制度が定款に基づく権利を行使して給付を引き下げた場合、結果として生じる差額を制度に参加している各雇用主が補償しなければならないことを意味する。バイエルは、制度に参加しているバイエルグループ以外の雇用主の債務について、これらの者が当該制度への参加を取りやめる場合であっても、責任を負わない。

2005年以降にバイエルに入社したドイツの加入者に関する年金受給権は、レバクーゼンにあるライニッシェ・ペンシオンスカッセ(Rheinische Pensionskasse VWaG)を通じて付与されている。この制度による将来の年金の支払いは、保証金利を考慮した上で、掛金と制度資産に係る運用収益に基づいて実施される。

もう一つの重要な年金供給手段はバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.、以下「BPT」という。)である。これは、バイエルグループのその他の退職年金給付契約、繰延報酬、かつてシェーリング養老年金信託協会(Schering Altersversorgung Treuhand e.V.)が管理していた年金債務および他の直接約定の一部等をカバーしている。

米国における確定給付年金制度はここ数年凍結されており、これらの制度の下で重要性の高い新たな給付金制度を創設することはできない。米国のすべての退職年金制度は、効率性のために単一のマスター・トラストが保有している。適用される規制上の枠組みは、給付の制限を回避するための80%の法定最低積立要件を含む従業員退職所得保障法(以下「ERISA」という。)に基づいている。会社は引き続き、投資リスク、金利リスクおよび長寿リスク等の保険数理上のリスクを負う。

英国における確定給付年金制度は、数年来、新規加入者を受け入れていない。英国の制度資産は、受益人の利益のためにのみ行動する法的義務を負っている、独立した受託者によって管理されている。英国の規定に従い、技術評価が3年ごとに実施される。この評価は、すべての潜在的積立要件をカバーする制度開発のための基礎となっている。この場合も、会社は引き続き、保険数理上のリスクを負う。

ドイツ以外のその他の退職後給付債務は主に、米国における退職者の医療給付金に関連するものであった。

退職年金およびその他の退職後給付債務をカバーする制度資産の公正価値は以下の通りであった。

制度資産の公正価値 12月31日現在

	年金債務				その他の退職後給付債務	
	ドイツ		その他の国		その他の国	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
活発な市場で公表された市場価格に 基づく制度資産						
不動産および特別不動産ファンド	-	-	199	215	19	22
株式および株式ファンド	2,105	2,919	1,855	1,861	130	149
繰上償還条項付債務証券	-	-	182	263	-	-
満期償還債務証券	112	556	752	736	121	128
債券ファンド	3,543	3,754	1,744	1,823	90	104
デリバティブ	18	11	(5)	(3)	-	-
現金および現金等価物	158	243	84	114	8	17
その他	-	-	4	6	-	-
	5,936	7,483	4,815	5,015	368	420
活発な市場で公表された市場価格のない 制度資産						
不動産および特別不動産ファンド	517	563	83	124	-	-
株式および株式ファンド	90	115	59	72	-	-
繰上償還条項付債務証券	1,555	1,525	2	-	-	-
満期償還債務証券	1,832	1,870	-	-	-	-
債券ファンド	-	-	60	72	-	-
デリバティブ	(2)	1	-	-	-	-
その他	271	252	362	373	50	51
	4,263	4,326	566	641	50	51
制度資産合計	10,199	11,809	5,381	5,656	418	471

ドイツ国内の制度資産の公正価値には、グループ会社からリースされた不動産が含まれ、これは公正価値82百万ユーロ(2015年度：61百万ユーロ)で認識された。また、投資ファンドを通じて所有しているバイエルAGの株式および社債も含まれており、それぞれの公正価値である41百万ユーロ(2015年度：48百万ユーロ)および3百万ユーロ(2015年度：3百万ユーロ)で認識された。2016年4月、バイエルAGは、自社が保有していたコベストロ社の株式10百万株(発行済株式の4.9%に相当)をBPTに預託した。この株式の市場価額は、2016年12月31日時点において652百万ユーロであった。2016年に、コベストロ社は450百万ユーロの短期証券をメッツラー・トラスト(Metzler Trust e.V.)に預託した。2015年、バイエルは300百万ユーロ分の短期証券をBPTに預託した。その他の制度資産は、担保付貸付金、その他の受取債権および適格な保険証券からなる。

リスク

確定給付制度によるリスクの一部は確定給付債務から生じ、一部は制度資産への投資から生じる。これらのリスクは、受益人に対して高額の直接的な年金の支払いが必要となる可能性および／または現在および将来の退職年金債務を満たすために制度資産への追加拠出が必要となる可能性がある。

人口統計学／バイオメトリック・リスク

確定給付債務の大部分は退職者に対する終身年金または遺族年金からなるため、請求期間の長期化や請求の早期化によって、それまでの予測よりも高い給付債務、給付費用および／または年金の支払いが生じる可能性がある。

投資リスク

制度資産の実際の運用収益が割引率に基づいて予想された運用収益を下回った場合、他のパラメーターの変動はないと仮定すると、正味確定給付負債は増加すると考えられる。これは、たとえば、株価の下落、市場金利の上昇、個々の借手による債務不履行または低リスク低金利の社債購入の結果として生じる可能性がある。

金利リスク

特に、高格付社債の資本市場金利が下落すると、確定給付債務が増加すると考えられる。この効果は、保有する債務証券の市場価額の上昇を確保することにより、少なくとも一部は相殺されることになる。

測定パラメーターとその感応度

各事業年度の12月31日現在の退職年金債務およびその他の退職後給付の測定には、以下の加重パラメーターが使われた。

給付債務のパラメーター

	ドイツ		その他の国		合計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	%	%	%	%	%	%
退職年金債務						
割引率	2.40	1.80	3.85	3.25	2.75	2.15
米国の割引率			4.00	3.70	4.00	3.70
英国の割引率			3.80	2.65	3.80	2.65
予想される将来の昇給率	3.00	2.75	3.35	3.50	3.10	2.95
予想される将来の給付増加率	1.75	1.50	3.20	3.35	2.15	1.95
その他の退職後給付債務						
割引率	-	-	4.45	4.35	4.45	4.35

ドイツではホイバックの2005G死亡率表が使用され、米国ではRP-2014死亡率表、英国ではS1NXAの95%が使用されている。

各事業年度の退職年金およびその他の退職後給付に係る費用の測定には、以下の加重パラメーターが使用された。

給付費用のパラメーター

	ドイツ		その他の国		合計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	%	%	%	%	%	%
退職年金債務						
割引率	2.20	2.40	3.70	3.85	2.55	2.75
予想される将来の昇給率	3.00	3.00	3.65	3.35	3.15	3.10
予想される将来の給付増加率	1.75	1.75	3.30	3.20	2.10	2.15
その他の退職後給付債務						
割引率	-	-	3.95	4.45	3.95	4.45

パラメーターの感応度は、上記の「正味確定給付負債の増減(前年度)」の表に表示のデータを取得するために実施した評価と類似する詳細評価に基づき、専門の保険数理士が計算したものである。他のパラメーターを固定したまま個々のパラメーターを5パーセント・ポイント(死亡率は受益人1人当たり10%)変更すると、2016年度末現在の退職年金およびその他の退職後給付債務には、以下のような影響が生じる。

給付債務の感応度

	ドイツ		その他の国		合計	
	増加	減少	増加	減少	増加	減少
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金債務						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	(1,752)	2,014	(478)	539	(2,230)	2,553
予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更	135	(125)	50	(47)	185	(172)
予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更	1,107	(1,009)	139	(94)	1,246	(1,103)
死亡率を10%変更	(670)	752	(195)	209	(865)	961
その他の退職後給付債務						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	-	-	(48)	53	(48)	53
死亡率を10%変更	-	-	(24)	27	(24)	27

給付債務の感応度(前年度)

	ドイツ		その他の国		合計	
	増加	減少	増加	減少	増加	減少
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金債務						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	(1,544)	1,767	(450)	504	(1,994)	2,271
予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更	121	(113)	47	(44)	168	(157)
予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更	1,006	(919)	127	(96)	1,133	(1,015)
死亡率を10%変更	(597)	669	(173)	185	(770)	854
その他の退職後給付債務						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	-	-	(46)	51	(46)	51
死亡率を10%変更	-	-	(21)	24	(21)	24

引当金は、退職者に対する医療費の支払の形で退職後給付を提供するために、主に米国内の子会社の債務に対しても設定される。医療費の評価は6.8%の率で増加し、2023年までに5.0%まで徐々に減少する(2015年度の仮定：7.0%の率で増加し、2023年までに5.0%まで徐々に減少する)という仮定に基づいて行われた。以下の表は、仮定した費用増加率が1パーセント・ポイント変動した場合のその他の退職後給付債務および給付費用合計への影響を示している。

医療費増加率に対する感応度

	1パーセント・ポイント 増加の場合		1パーセント・ポイント 減少の場合	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の退職後給付債務への影響	79	77	(68)	(66)
給付費用への影響	5	4	(4)	(3)

支払額および将来の支払予測額

以下に示す支払額または資産拠出額は、積立式給付制度に供されたまたは供される予定の雇用主拠出額に相当する。

雇用主拠出額または拠出予測額

	ドイツ			その他の国		
	2015年	2016年	2017年予測	2015年	2016年	2017年予測
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金債務	387	878	74	148	151	123
その他の退職後給付債務	-	-	-	-	1	1
合計	387	878	74	148	152	124

バイエルは現在、2019年までに、英国の年金制度のために年間約16百万英ポンドの不足額の拠出を行うことを確約している。米国の年金制度に関して、バイエルは2016年度に50百万米ドルを支払い、2017年度にも50百万米ドルの支払を見込んでいるが、後者の金額は今後の状況に応じて変動する可能性がある。

積立型および非積立型の制度から将来支払われる退職年金およびその他の退職後給付の見積は以下の通りである。

将来の給付債務

	制度資産から				当社から			
	退職年金		その他の退職後給付		退職年金		その他の退職後給付	
	ドイツ	その他の国	その他の国	合計	ドイツ	その他の国	その他の国	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2017年	223	297	9	529	452	76	35	563
2018年	226	305	9	540	457	77	38	572
2019年	230	312	9	551	464	78	42	584
2020年	236	321	9	566	471	83	43	597
2021年	242	331	9	582	477	91	45	613
2022年～2026年	1,310	1,715	46	3,071	2,454	477	252	3,183

退職年金債務の加重平均期間は、ドイツが18年(2015年度：17.3年)、その他の国が13.3年(2015年度：13.4年)である。その他の国の、その他の退職後給付債務の加重平均期間は11.5年(2015年度：11.5年)である。

26. その他の引当金

2016年度におけるさまざまな引当金項目の増減は以下の通りである。

その他の引当金の増減

	その他の 税金	環境保全	リストラ クチャリ ング	営業 契約債務	訴訟	従業員 契約債務	その他	合計
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
2015年12月31日現在	65	272	306	2,113	663	3,099	267	6,785
追加	18	67	113	4,679	240	3,109	382	8,608
利用	(32)	(23)	(121)	(4,019)	(280)	(2,503)	(230)	(7,208)
戻入	(12)	(5)	(29)	(477)	(123)	(457)	(48)	(1,151)
流動負債への組替	-	-	-	(12)	-	(1)	-	(13)
利息費用	-	4	-	-	-	18	-	22
外貨換算調整額	2	6	7	91	12	25	15	158
2016年12月31日現在	41	321	276	2,375	512	3,290	386	7,201

2016年12月31日現在の財政状態計算書で認識された引当金の利用予想額は以下の通りである。

その他の引当金の利用予想額

	その他の 税金	環境保全	リストラ クチャリ ング	営業 契約債務	訴訟	従業員 契約債務	その他	合計
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
2017年	17	69	93	2,241	280	2,451	270	5,421
2018年	-	31	79	66	152	147	6	481
2019年	-	21	71	28	3	90	1	214
2020年	-	11	11	5	1	186	1	215
2021年	1	4	6	6	4	57	24	102
2022年以降	23	185	16	29	72	359	84	768
合計	41	321	276	2,375	512	3,290	386	7,201

引当金は110百万ユーロ(2015年度：97百万ユーロ)の払戻請求により一部相殺されており、これは受取債権として認識された。

これらの請求は主に、製造物責任に関連するものである。

リストラクチャリング

リストラクチャリング引当金には、離職手当179百万ユーロ(2015年度：180百万ユーロ)および主に製造施設の閉鎖に関連するその他の費用からなるその他のリストラクチャリング費用97百万ユーロ(2015年度：126百万ユーロ)が含まれている。

医療用医薬品セグメントでは、持続的効率性向上プログラム(Continuous Efficiency Program)の一環として、主に販売および供給ネットワークの最適化の分野でリストラクチャリングを実施した。主に、日本、フランスおよび米国におけるこのリストラクチャリングを目的とした引当金が設定された。医療用医薬品における上記およびその他のリストラクチャリング施策に対する引当金は、2016年12月31日現在、合計66百万ユーロであった。そのうち、離職手当は62百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は4百万ユーロであった。

コンシューマーヘルス・セグメントでは、過年度に開始した、取得事業を統合するためのリストラクチャリングが引き続き実施された。2016年12月31日現在、このセグメントのリストラクチャリング引当金は合計8百万ユーロであった。そのうち、離職手当は7百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は1百万ユーロであった。

クロップサイエンス・セグメントでは主に、顧客志向を高め、イノベーションを促進し、効率性を高めることを目的とした「リーダーシップ戦略推進(Advancing our leadership strategy)」プログラムに関連したリストラクチャリングが実施された。また、過年度に米国からスタートした、いくつかのカルバメート製造設備と製薬工場1つの閉鎖を含むリストラクチャリングが引き続き実施された。2016年12月31日現在、クロップサイエンスにおける上記の施策およびその他のリストラクチャリング施策に対する引当金は合計104百万ユーロであった。そのうち、離職手当は53百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は51百万ユーロであった。

2016年12月31日現在、動物用薬品セグメントにおけるリストラクチャリング引当金は合計8百万ユーロであった。そのうち、離職手当は5百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は3百万ユーロであった。

コベストロにおけるリストラクチャリング引当金は主に、スペインのタラゴナにあるMDI製造設備の閉鎖に関するものであった。2016年12月31日現在、コベストロにおけるリストラクチャリング引当金は合計66百万ユーロであった。そのうち、離職手当は31百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は35百万ユーロであった。

中枢機能では、主にフランスにおいて効率性向上のためのリストラクチャリングが引き続き行われた。また、これには、ブラジルのベルフォード・ロッショにあるコベストロの製造設備閉鎖の残余原価に対する引当金が含まれている。2016年12月31日現在、中枢機能におけるリストラクチャリング引当金は合計24百万ユーロであった。そのうち、離職手当が21百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用が3百万ユーロであった。

訴訟

現時点で重要と思われる法的リスクおよびそれらの進捗状況は注記〔32〕に示されている。

従業員契約債務

株式報酬プログラム

バイエルは、異なる従業員グループに株式報酬プログラムをまとめて提供している。現金決済を伴う報酬制度に関するIFRS第2号「株式報酬」の要件に従い、株式報酬プログラムに基づき支払われる報酬は、それぞれの従業員グループに対し、決算日現在存在する債務の公正価値に相当する引当金によって賄われる。発生した評価額の修正はすべて損益に認識される。

以下の表は、さまざまなプログラムに対する引当金の増減を示したものである。

株式報酬プログラム引当金の増減

	アスパイア I アスパイア II コベストロ						合計
	アスパイア I	アスパイア II	アスパイア 2.0	コベストロ	コベストロ	プリズマ	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2015年12月31日現在	125	339	-	22	59	-	545
追加	61	204	90	5	13	15	388
利用	(54)	(149)	-	(8)	(23)	-	(234)
戻入	(71)	(194)	(7)	(2)	(2)	-	(276)
外貨換算調整額	-	3	2	-	1	-	6
2016年12月31日現在	61	203	85	17	48	15	429

2016年度末に全額稼得され、2017年度の初めに支払われたアスパイアのトランシェの価値は、241百万ユーロ(2015年度：230百万ユーロ)であった。

2016年度のすべての株式報酬プログラムの正味費用は118百万ユーロ(2015年度：248百万ユーロ)であり、これには、バイシエアー・プログラムに関する5百万ユーロ(2015年度：6百万ユーロ)、コベストロのストック・パーティシペーション・プログラムに関する2百万ユーロ(2015年度：0百万ユーロ)、および仮想上のバイエル株式の付与に関する1百万ユーロの収入(2015年度：8百万ユーロの費用)が含まれている。

アスパイア I、アスパイア II、およびアスパイア 2.0 プログラム(コベストロのアスパイア・プログラムは除く)における債務の公正価値は、以下の主要パラメーターに基づき、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

モンテカルロ・シミュレーション法のパラメーター

	2015年	2016年
配当利回り	1.96%	2.90%
リスク・フリー金利	(0.159)%	(0.670)%
バイエル株式のボラティリティ	25.61%	22.78%
EURO STOXX 50のボラティリティ	19.08%	11.66%
バイエル株式の株価とEURO STOXX 50との相関関係	0.83	0.67

取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイアI)

2005年から2015年にかけて、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員には、特定のガイドラインに従って各個人にあらかじめ定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有していることを条件に、アスパイアIに参加する権利が与えられていた。当該執行役員の年間基本給のうち、その職階に従って一定比率が変動支払額の目標(「アスパイア目標額」)として決定されていた。絶対条件と、4年のパフォーマンス期間にわたるEURO STOXX 50指数に対する相対条件の両方を基準としたバイエル株式のパフォーマンスに応じて、プログラム参加者は期末時点の個々のアスパイア目標額の最大300%までの支払いを受ける。支払額を決定するために使用された株価は、各年度における証券取引所の取引日のうち、直近30日間におけるバイエル株価の公表終値の平均である。2012年に発行されたトランシェは2015年度末に終了し、2016年度の初めに最大300%が支払われた。2013年に発行されたトランシェは2016年度末に終了し、2017年度の初めに270%が支払われた。

中間管理職向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイアII)

また2005年から2015年にかけて、他の上級管理職には、アスパイアIに類似しているもののバイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイアIIが提供されていた。支払額はバイエル株式の4年間の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大支払額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。支払額を決定するために使用された株価は、各年度における証券取引所の取引日のうち、直近30日間におけるバイエル株価の公表終値の平均である。2012年に発行されたトランシェは2015年度末に終了し、2016年度の初めに最大250%が支払われた。2013年に発行されたトランシェは2016年度末に終了し、2017年度の初めに220%が支払われた。

長期インセンティブ・プログラム(アスパイア2.0)

2016年度より、アスパイアは、アスパイア2.0という標準化された新形式で全適格従業員に提供されている。取締役会メンバーの場合は、バイエル株式のパフォーマンスとEURO STOXX 50のパフォーマンスの比較という形で追加的な測定基準が設定されている。アスパイア2.0にも目標額があり、これは各従業員の職階に応じて異なる年間基本給に占める割合に基づく。この目標額に前年度における従業員のSTI支払要素を乗じて、アスパイアの付与価額が決定される。STI支払要素は、グローバルの短期インセンティブ・プログラム(STI)に基づく従業員個人のパフォーマンスと事業のパフォーマンスを反映している。アスパイアの付与価額は、プログラム開始時の株価で除すことによって仮想上のバイエル株式に転換される。同プログラムのパフォーマンスは、これらの仮想上の株式に基づく。かかる債務の公正価値は、期末時点のバイエルの株価およびその時点までに支払われた配当額によって決定される。各トランシェの終了時に支払われる金額は、仮想上の株数にその時点のバイエルの株価を乗じ、トランシェの期間中に支払われた配当額と等しい金額を加算して決定される。アスパイア2.0の最大支払額は、アスパイア付与価額の250%である。

アスパイア・プログラムに関するコベストロ従業員向け特別契約

上記の報酬制度は、法的手続に則ったコベストロ各社の分離およびその後のコベストロ社の株式上場を考慮して、2015年12月にコベストロ従業員向けに修正された。

両アスパイア・プログラムの2012年トランシェに係る取決めはバイエル従業員向けのもので同一である。バイエル株価の推移に基づき、両プログラム(アスパイア I およびアスパイア II)について最高支払額が達成された。したがって、300%および250%がそれぞれ、2016年度初めに支払われた。

この他、2013年度、2014年度および2015年度に発行された3件のアスパイア・トランシェの評価はそれぞれ、2015年の取引日のうち、直近30日間におけるバイエル株式の平均株価に基づいている(119.17ユーロ)。この価格はあらかじめ最終価格として確定している。したがって、残る3件のトランシェによる支払額は、これらがすべて権利確定済であった場合、2015年度末時点で既に最終的に決定されていた。少なくとも100%の支払が保証されている。2013年に発行されたトランシェは2016年度末に終了し、2017年度の初めに300%(アスパイア I)と250%(アスパイア II)が支払われた。

コベストロの取締役会メンバーおよびその他の上級執行役員向け長期インセンティブ・プログラム(プリズマ)

2016年1月1日付で、コベストロは、2016年から2019年をパフォーマンス期間とする、プリズマという新たな長期報酬プログラムを設定した。上級執行役員およびその他の管理職に参加資格がある。当該執行役員の年間基本給のうち、その職階に従って一定比率が変動支払額の目標(「プリズマ目標額」)として定義される。絶対条件と、4年のパフォーマンス期間にわたるSTOXX Europe 600 Chemicals指数に対する相対条件の両方を基準とした、配当支払額を含むコベストロ株式のパフォーマンス(総株主利益率)に応じて、参加者は期間終了時に、個々のプリズマ目標額の最大200%までの支払いを受ける。2019年12月31日に終了するパフォーマンス期間の支払いは、当該期間におけるコベストロ株式のパフォーマンスに応じて2020年1月に支払われる。これは、2019年の最後の30営業日における平均株価を、パフォーマンス期間開始時の株価と比較することにより決定される。当該債務の公正価値は、終了日時点で適用されるパラメーターに基づき、モンテカルロ・シミュレーション法を使用して計算された。

バイシェアー2016

すべての管理職と管理職以外の従業員には、「バイシェアー」という年間ストック・パーティシペーション・プログラムが提供される。バイエルは、当該プログラムの下で、これらの従業員のバイエル株式の購入に助成金を支給している。2016年度において、このプログラムに基づく割引率は購入額の20%(2015年度：20%)であった。従業員は、株式への投資を希望する固定額を提示した。ドイツ国内の最大購入額は、従業員の職階に応じて、2,500ユーロ(2015年度：2,500ユーロ)または5,000ユーロ(2015年度：5,000ユーロ)であった。このようにして取得した株式は、2017年12月31日まで保有しなければならない。

2016年度に、従業員はバイシェアー・プログラムに基づき、合計約259,000株(2015年度：208,000株)を購入した。

2016年におけるコベストロのストック・パーティシペーション・プログラム

「コベストメント」というコベストロのストック・パーティシペーション・プログラムは、コベストロ社とドイツ国内の参加グループ会社の従業員が、報酬のうちの一定額に会社の助成金を加えた金額をコベストロ株式に投資することを認めるものであった。助成金は毎年再評価され、2016年度は30%であった。購入可能な株式合計額の上限は、従業員の職階に応じて、1,200ユーロまたは3,600ユーロであった。株式は、2016年11月の4取引日におけるコベストロ株式の出来高加重平均株価で購入された。従業員がコベストメント・プログラムの下で購入した合計株数は約126,000株である。これらの株式は2017年12月31日まで保有しなければならない。

27. 金融負債

金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	合計	うち、流動分	合計	うち、流動分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
社債／約束手形	15,547	1,235	15,991	2,010
銀行に対する負債	2,779	1,174	1,837	820
ファイナンス・リースに基づく負債	474	59	436	59
デリバティブによる負債	765	598	587	309
その他の金融負債	369	355	730	203
合計	19,934	3,421	19,581	3,401

満期別の金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債の満期

2015年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ		百万ユーロ	
2016年	3,421	2017年	3,401
2017年	2,245	2018年	3,241
2018年	2,828	2019年	2,456
2019年	2,066	2020年	44
2020年	45	2021年	2,714
2021年以降	9,329	2022年以降	7,725
合計	19,934	合計	19,581

バイエルグループは、45百万ユーロ(2015年度：120百万ユーロ)の約束手形の他に、以下の社債を発行している。

社債

実効金利	表面利率	名目価額	2015年 12月31日 百万ユーロ	2016年 12月31日 百万ユーロ
バイエルAG、ドイツ				
変動金利 ¹	変動金利 ¹	DIP債2014/2016	500	-
1.253%	1.125%	DIP債2014/2018	748	749
5.774%	5.625%	DIP債2006/2018	339	292
5.541%	5.625%	DIP債2006/2018(延長)	137	117
2.086%	1.875%	DIP債2014/2021	753	755
3.811%	3.750%	ハイブリッド債2014/2024 ⁷ /2074	1,493	1,494
2.517%	2.375%	ハイブリッド債2015/2022 ⁷ /2075	1,289	1,290
3.093%	3.000%	ハイブリッド債2014/2020 ⁷ /2075	1,743	1,745
バイエル・キャピタル社 (Bayer Capital Corporation B.V.)、オランダ				
1.333%	1.250%	DIP債2014/2023	497	497
6.061%	5.625%	強制転換社債 ⁸ 2016/2019	-	-
バイエル・コーポレーション (Bayer Corporation)、米国				
6.670%	6.650%	ノート1998/2028	342	351
バイエル・ホールディング社 (Bayer Holding Ltd.)、日本				
0.858%	0.816%	DIP債2012/2017	229	243
1.493%	1.459%	DIP債2010/2017	76	81
3.654%	3.575%	DIP債2008/2018	115	122
0.629%	0.594%	DIP債2013/2019	76	81
バイエル・ノルディック社 (Bayer Nordic SE)、フィンランド				
変動金利 ²	変動金利 ²	DIP債2013/2016	200	-
変動金利 ³	変動金利 ³	DIP債2014/2017	500	500
バイエルU.S.ファイナンス社(Bayer U.S. Finance LLC)、米国				
変動金利 ⁴	変動金利 ⁴	ノート2014/2016	459	-
変動金利 ⁵	変動金利 ⁵	ノート2014/2017	367	379
1.615%	1.500%	ノート2014/2017	779	806
2.564%	2.375%	ノート2014/2019	1,826	1,889
3.096%	3.000%	ノート2014/2021	1,372	1,419
3.579%	3.375%	ノート2014/2024	1,587	1,642
コベストロ社、ドイツ				
変動金利 ⁶	変動金利 ⁶	DIP債2016/2018	-	500
1.076%	1.000%	DIP債2016/2021	-	497
1.782%	1.750%	DIP債2016/2024	-	497
合計			15,427	15,946

¹ 変動金利は3ヵ月EURIBORプラス22ベースス・ポイント

² 変動金利は3ヵ月EURIBORプラス35ベースス・ポイント

³ 変動金利は3ヵ月EURIBORプラス22ベースス・ポイント

⁴ 変動金利は3ヵ月USD LIBORプラス25ベースス・ポイント

⁵ 変動金利は3ヵ月USD LIBORプラス28ベースス・ポイント

⁶ 変動金利は3ヵ月EURIBORプラス60ベースス・ポイント

⁷ 額面発行債券を早期償還するための初回オプション日

⁸ 強制転換社債は、資本剰余金およびその他の金融負債に配分された。

社債発行プログラム

社債発行プログラム(以下「DIP」という。)(これまでは「多通貨ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(EMTN)」として知られていた。)の下で発行される債券は、外部からの重要な資金調達手段である。DIPでは、投資家に対してさまざまな通貨およびさまざまな満期の債券が柔軟に発行される。

ハイブリッド債

バイエルAGによって発行されたハイブリッド債は劣後債であり、その総額のうちの50%はムーディーズおよびS&Pグローバル・レーティングによって資本として扱われている。このため、上位債と比べて当グループの格付に関連する債務指標への影響はより限定的である。

強制転換社債

2016年11月22日、バイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)は4,000百万ユーロの劣後強制転換社債を発行した。当該社債は満期時にバイエルAGの無額面株式に転換される。当該社債は、予定されるモンサント社の取得に向けた資金調達の資本要素の一部である。取引費用48百万ユーロを控除し、繰延税金191百万ユーロを認識した後、3,491百万ユーロは資本剰余金に、652百万ユーロはその他の金融負債に配分された。

バイエルAGは、その子会社が発行するすべての社債を保証している（コベストロ社の企業を除く）。

リース負債

支払リース料は、173百万ユーロ(2015年度：172百万ユーロ)の利息を含め、合計609百万ユーロ(2015年度：646百万ユーロ)であり、ファイナンス・リースに基づき、将来にわたってそれぞれの貸手に支払われる。

ファイナンス・リースに基づく負債の満期別内訳は以下の通りである。

リース負債

2015年12月31日				2016年12月31日			
満期	支払 リース料	利息部分	ファイナ ンス・リ ースに基 づく負債	満期	支払 リース料	利息部分	ファイナ ンス・リ ースに基 づく負債
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ		百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
2016年	86	27	59	2017年	88	29	59
2017年	76	23	53	2018年	76	24	52
2018年	68	20	48	2019年	68	21	47
2019年	60	18	42	2020年	59	17	42
2020年	60	15	45	2021年	57	15	42
2021年以降	296	69	227	2022年以降	261	67	194
合計	646	172	474	合計	609	173	436

その他の情報

2016年12月31日現在、当グループには使用可能な信用枠が合計550億ユーロ(2015年度：62億ユーロ)あった。このうち500億ユーロは予定されるモンサント社の取得に向けたつなぎ融資であり、15億ユーロはコベストロ社が利用可能な与信枠であった。

デリバティブによる負債の会計処理に関する詳細は、注記[30]に示されている。

28. 買掛金

買掛金は、1年以内に支払期日を迎える6,403百万ユーロ(2015年度：5,937百万ユーロ)および1年超で支払期日を迎える7百万ユーロ(2015年度：8百万ユーロ)からなる。

29. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りである。

その他の負債

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	合計	うち、流動分	合計	うち、流動分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の税金負債	435	428	544	527
繰延収益	1,148	204	1,463	651
従業員に対する負債	217	210	229	219
社会保険料に関する負債	174	165	168	157
負債に係る未払利息	189	180	186	181
他の負債	436	347	788	686
合計	2,599	1,534	3,378	2,421

繰延収益には、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)モジュレーター分野においてバイエルと米国のメルク社の間で合意された医療用医薬品に関する戦略的提携に関連する当初10億米ドルの前払金が含まれている。責務を満たしているため、当該繰延収益は13.5年の期間にわたり償却されている。2016年度末現在、残りの繰延額は660百万ユーロ(2015年度：719百万ユーロ)であった。2016年度における償却額は59百万ユーロ(2015年度：59百万ユーロ)であった。

繰延収益には、2016年度初めのダイアベティスケア事業売却による収入も含まれる。当初の売却収入約10億ユーロは、24ヵ月を上限とする期間にわたり責務を満たした時点で計上される。2016年度末現在、469百万ユーロが引き続き繰り延べられている。

繰延収益には、政府から受け取った62百万ユーロ(2015年度：62百万ユーロ)の補助金および助成金が含まれている。そのうち15百万ユーロ(2015年度：7百万ユーロ)が戻入れられ、損益に認識された。

他の負債は、デリバティブによる271百万ユーロ(2015年度：125百万ユーロ)を含んでいる。

30. 金融商品

信用リスク、流動性リスク、およびさまざまなタイプの市場価格リスク(金利リスクおよび為替リスク)を管理するためにバイエルグループが使用しているシステムと、その目的、方法および手順については、結合経営報告書の一部を構成する機会・リスク報告書に概要が示されている。

30.1 項目別金融商品

以下の表は、金融資産と負債の帳簿価額および公正価値を、金融商品の各項目について、対応する財政状態計算書の項目に対する調整値によって示したものである。項目「その他の受取債権」、「買掛金」および「その他の負債」には、金融商品および非金融資産または負債(未収還付税や将来受けるサービスに対する前払金など)の両方が含まれているため、調整値は「非金融資産/負債」の列に示されている。

金融商品の帳簿価額および公正価値

2016年12月31日					
償却原価で 計上	公正価値で計上 [情報目的の公正価値 ¹]			非金融資産 /負債	
	活発な市場で 公表された 市場価格に 基づく (レベル1)	観察可能な 市場由来 データに 基づく (レベル2)	観察不能 インプットに 基づく (レベル3)		
	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	財政状態 計算書上の 帳簿価額 百万ユーロ
売掛金	10,969				10,969
貸付金および受取債権	10,969				10,969
その他の金融資産	2,245	523	3,985	803	7,556
貸付金および受取債権	2,148		[2,145]	[16]	2,148
売却可能金融資産	32	520	3,283	794	4,629
満期保有金融資産	65		[68]		65
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			269		269
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		3	433	9	445
その他の受取債権	633			57	2,103
貸付金および受取債権	633		[633]		633
売却可能金融資産				57	57
非金融資産				2,103	2,103
現金および現金等価物	1,899				1,899
貸付金および受取債権	1,899		[1,899]		1,899
金融資産合計	15,746	523	3,985	860	21,114
うち、貸付金および受取債権	15,649				15,649
うち、売却可能金融資産	32	520	3,283	851	4,686
金融負債	18,994		587		19,581
償却原価で計上	18,994	[16,040]	[3,362]		18,994
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			312		312
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			275		275
買掛金	6,035			375	6,410
償却原価で計上	6,035				6,035
非金融負債				375	375
その他の負債	840	2	252	25	2,259
償却原価で計上	840		[840]		840
公正価値で計上(デリバティブ以外)				8	8
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			165		165
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		2	87	17	106
非金融負債				2,259	2,259
金融負債合計	25,869	2	839	25	26,735
うち、償却原価で計上	25,869				25,869
うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			477		477
うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		2	362	17	381

¹ 特定の公正価値に係る情報に関しては、IFRS第7号第29(a)項に基づく免除規定が適用されている。

金融商品の帳簿価額および公正価値

2015年12月31日						
償却原価で 計上	公正価値で計上			非金融資産 /負債		
	[情報目的の公正価値 ¹]					
	活発な市場で 公表された 市場価格に 基づく (レベル1)	観察可能な 市場由来 データに 基づく (レベル2)	観察不能 インプットに 基づく (レベル3)			
	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	財政状態 計算書上の 帳簿価額 百万ユーロ
売掛金	9,933					9,933
貸付金および受取債権	9,933					9,933
その他の金融資産	185	363	509	791		1,848
貸付金および受取債権	72		[64]	[18]		72
売却可能金融資産	40	363		774		1,177
満期保有金融資産	73		[74]			73
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			125			125
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			384	17		401
その他の受取債権	506			59	1,882	2,447
貸付金および受取債権	506		[506]			506
売却可能金融資産				59		59
非金融資産					1,882	1,882
現金および現金等価物	1,859					1,859
貸付金および受取債権	1,859		[1,859]			1,859
金融資産合計	12,483	363	509	850		14,205
うち、貸付金および受取債権	12,370					12,370
うち、売却可能金融資産	40	363		833		1,236
金融負債	19,169		765			19,934
償却原価で計上	19,169	[15,440]	[4,121]			19,169
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			470			470
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			295			295
買掛金	5,680				265	5,945
償却原価で計上	5,680					5,680
非金融負債					265	265
その他の負債	606		117	45	1,831	2,599
償却原価で計上	606		[606]			606
公正価値で計上(デリバティブ以外)				37		37
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			93			93
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			24	8		32
非金融負債					1,831	1,831
金融負債合計	25,455		882	45		26,382
うち、償却原価で計上	25,455					25,455
うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			563			563
うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			319	8		327

¹ 特定の公正価値に係る情報に関しては、IFRS第7号第29(a)項に基づく免除規定が適用されている。

その他の金融資産および金融負債に反映されている、償却原価で測定される貸付金および受取債権には、バイエルが貸主または借主であるためにIAS第17号に従って測定される、ファイナンス・リースに基づく受取債権および負債も含まれている。

ほとんどの売掛金および買掛金、その他の受取債権および負債、ならびに現金および現金等価物は満期までの期間が短いため、決算日現在の帳簿価額と公正価値の間に大きな差異はなかった。

情報目的で表示している償却原価で計上される貸付金および受取債権、満期保有金融投資等ならびに金融負債の公正価値は、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である。この現在価値は、資産または負債の期間および取引相手の信用度を考慮した決算日現在の利率でキャッシュ・フローを割り引いて算出される。ただし、市場価格が入手可能な場合は、当該価格が公正価値とみなされる。

売却可能金融資産の公正価値は、活発な市場で公表された市場価格に相当する(レベル1)は、報告期間末現在の観察可能な市場由来データに基づき、評価手法を用いて算定される(レベル2)、または観察不能なインプットに基づき算定される、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である(レベル3)。

活発な市場における公表された市場価格(レベル1)が存在しないデリバティブの公正価値は、報告期間末現在の観察可能な市場由来データに基づき、評価手法を用いて算定される(レベル2)。評価手法の適用にあたっては、取引相手の信用リスクを考慮に入れるため、信用価値調整が算定される。

通貨および商品先渡契約は、決済日の先渡レートまたは先渡価格で個別に測定される。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートまたはスポット価格に左右される。金利ヘッジ商品およびクロス・カレンシー金利スワップの公正価値は、決済日現在の外貨換算調整額を考慮に入れ、商品の残存期間にわたり市場金利で将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定される。

観察不能なインプットを用いて見積もられた公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。これは、特定の売却可能な債務証券または持分証券に適用され、一部は組込デリバティブの公正価値に、また、企業結合の偶発的対価に関する債務に適用されている。信用リスクは、売却可能金融資産に分類された債務証券の公正価値を割引キャッシュ・フロー法で算定するために使用される主要な観察不能なインプットであることが多い。この場合、比較可能な発行体の信用スプレッドが適用される。信用リスクが大幅に上昇すると公正価値が減少する場合がある一方、大幅な低下によって公正価値が増加する場合もある。しかし、信用スプレッドの10%の相対的な変動が公正価値に重要な影響を及ぼすことはない。

組込デリバティブは、それぞれの主契約と分離されている。かかる主契約は通常、オペレーション・ビジネスに関連する売買契約である。組込デリバティブでは、当該契約からのキャッシュ・フローが、為替レートまたは価格の変動に応じて変動する。組込デリバティブは、主として、割引キャッシュ・フロー法を用い、観察不能なインプットに基づいて内部で測定される。これには、予定取引高および市場データから算出された価格が含まれる。四半期報告の一環として、これらの公正価値に基づく定期的なモニタリングが実施されている。

金融商品のカテゴリー別の、観察不能なインプット(レベル3)に基づき公正価値で認識された金融資産および負債の金額の増減は、以下の通りである。

金融資産および負債(レベル3)の変動

2016年

	公正価値で 測定する負債			
	売却目的保有 金融資産	デリバティブ (正味)	デリバティブ (デリバティブ 以外)	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
純資産／(純負債)の帳簿価額、1月1日現在	833	9	(37)	805
損益として認識された利益(損失)	18	(17)	23	24
うち、財政状態計算書で認識された資産/負債に 連する増減	18	(17)	-	1
損益外で認識された利益(損失)	9	-	-	9
資産／(負債)の取得	46	-	-	46
(資産)／負債の清算	(23)	-	6	(17)
振替(IFRS第5号)	-	-	-	-
他の公正価値ヒエラルキーへの振替	(32)	-	-	(32)
資産／(負債)の正味帳簿価額、12月31日現在	851	(8)	(8)	835

2015年

	公正価値で 測定する負債			
	売却目的保有 金融資産	デリバティブ (正味)	デリバティブ (デリバティブ 以外)	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
純資産／(純負債)の帳簿価額、1月1日現在	803	6	(31)	778
損益として認識された利益(損失)	22	(12)	(3)	7
うち、財政状態計算書で認識された資産/負債に 連する増減	22	(17)	(3)	2
損益外で認識された利益(損失)	19	-	-	19
資産／(負債)の取得	11	-	(4)	7
(資産)／負債の清算	(22)	9	1	(12)
振替(IFRS第5号)	-	6	-	6
他の公正価値ヒエラルキーへの振替	-	-	-	-
資産／(負債)の正味帳簿価額、12月31日現在	833	9	(37)	805

損益として認識された金額の増減額はその他の営業収益／費用、受取利息または為替差損益に含まれている。

金融商品に係る収益、費用、利益および損失は、以下の項目に配賦可能である。

金融商品に係る収益、費用、利益および損失

2016年

	貸付金および 受取債権	満期保有 金融投資等	売却可能 金融資産	売買目的保有	償却原価で 計上した 負債	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
受取利息	44	-	21	2	62	129
支払利息	-	-	-	(3)	(642)	(645)
関係会社からの収益／費用	-	-	-	-	-	-
公正価値の増減	-	-	-	(77)	-	(77)
減損損失	(171)	-	(2)	-	-	(173)
減損損失の戻入	26	-	-	-	-	26
為替差損益	355	-	-	(103)	(374)	(122)
除却損益	-	-	6	-	-	6
その他の財務収益／費用	(1)	-	-	-	(34)	(35)
純損益	253	-	25	(181)	(988)	(891)

金融商品に係る収益、費用、利益および損失(前年度)

2015年

	貸付金および 受取債権	満期保有 金融投資等	売却可能 金融資産	売買目的保有	償却原価で 計上した 負債	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
受取利息	55	1	22	25	86	189
支払利息	-	-	-	(25)	(703)	(728)
関係会社からの収益／費用	-	-	3	-	-	3
公正価値の増減	-	-	-	147	-	147
減損損失	(93)	-	(1)	-	-	(94)
減損損失の戻入	32	-	-	-	-	32
為替差損益	450	-	-	(235)	(679)	(464)
除却損益	-	-	31	-	-	31
その他の財務収益／費用	(1)	-	13	-	(12)	-
純損益	443	1	68	(88)	(1,308)	(884)

デリバティブ以外の金融負債からの支払利息642百万ユーロ(2015年度：703百万ユーロ)には、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップによる収益および費用も含まれている。損益を通じて公正価値で測定されない金融資産からの受取利息は65百万ユーロ(2015年度：73百万ユーロ)であった。ヘッジ会計の要件を満たす金利デリバティブによる受取利息は62百万ユーロ(2015年度：86百万ユーロ)であった。売買目的保有金融資産の公正価値の増減は、主に商品先渡契約および組込デリバティブに関連するものであった。

マスター・ネットィング契約の一部を形成しているデリバティブは、金融資産または負債からなり、IAS第32号に基づく財政状態計算書上での相殺基準を満たしていない、あるいは部分的にしか満たしていない契約当事者の一方が契約を違反した場合、あるいは破たんした場合にのみ相殺可能となる。かかるデリバティブの正の公正価値の金額は630百万ユーロ(2015年度：415百万ユーロ)、負の公正価値の金額は762百万ユーロ(2015年度：761百万ユーロ)であった。これには、同一の契約当事者が締結したデリバティブの正および負の公正価値である362百万ユーロ(2015年度：256百万ユーロ)が含まれている。

30.2 満期分析

報告期間末現在、バイエルグループが抱える金融商品関連の流動性リスクは、注記〔30.3〕の表に示されているように、金融負債の将来金利および分割支払額に関連する債務と、デリバティブにより生じる流動性リスクからなる。

また、バイエル・ペンシオンスカッセの有効初期資金のうち未だ支払われていない1,213百万ユーロ(2015年度：1,213百万ユーロ)に関するローン・コミットメントがある。これにより、バイエルAG(1,005百万ユーロ)および／またはコベストロ社(208百万ユーロ)では将来さらなる支払が生じる可能性がある。

金融商品の満期分析

	2016年 12月31日	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年 より後
	利息および返利息および返利息および返利息および返利息および返利息						および返
帳簿価額	済額	済額	済額	済額	済額	済額	済額
百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
金融負債							
社債/約束手形	15,991	2,261	2,160	2,367	295	2,916	8,093
銀行に対する負債	1,837	884	998	39	-	-	9
残存負債	1,166	293	303	382	61	58	268
買掛金	6,035	6,028	4	2	1	-	-
その他の負債							
負債に係る未払利息	186	181	1	1	1	-	2
残存負債	662	626	3	5	2	1	25
デリバティブによる負債							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	477	178	231	157	2	-	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	381	374	3	4	2	1	1
デリバティブによる受取債権							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	269	210	23	4	3	2	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	445	467	2	2	1	1	1
ローン・コミットメント	-	1,213	-	-	-	-	-
金融保証	-	14	-	-	-	-	3

	2015年 12月31日	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年 より後
	利息および返利息および返利息および返利息および返利息および返利息						および返
帳簿価額	済額	済額	済額	済額	済額	済額	済額
百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
金融負債							
社債/約束手形	15,547	1,475	2,334	1,704	2,282	277	9,845
銀行に対する負債	2,779	1,221	298	1,387	38	-	10
残存負債	843	440	79	69	60	61	307
買掛金	5,680	5,673	3	3	2	-	-
その他の負債							
負債に係る未払利息	189	180	1	2	1	1	4
残存負債	454	420	5	2	1	1	25
デリバティブによる負債							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	563	397	11	122	50	-	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	327	312	8	1	3	1	2
デリバティブによる受取債権							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	125	66	26	13	2	2	1
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	401	379	2	3	2	2	4
ローン・コミットメント	-	1,213	-	-	-	-	-
金融保証	-	14	-	-	-	-	2

30.3 デリバティブに関する情報

資産および負債の公正価値および将来キャッシュ・フローは、為替リスク、金利リスクおよび商品価格リスクにさらされている。デリバティブはこのリスクを軽減するため使用される。デリバティブが会計上のヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されているケースもある。

為替リスク

外貨建の受取債権および負債は、会計上のヘッジ関係のない外国為替デリバティブを使用してヘッジされている。英ポンド建てのバイエルAGの社債は、クロスカレンシー金利スワップによって発行日に固定金利ユーロ債にスワップされた。この金利スワップは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。グループ内の貸付をヘッジするために使用されるクロスカレンシー金利スワップもキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された。

予定される外貨取引および調達活動に起因する将来キャッシュ・フローの変動は、デリバティブ契約によって部分的に回避され、そのほとんどがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

予定されるモンサント社の取得に関連する外国為替リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替デリバティブによって部分的にヘッジされた。

金利リスク

固定利付の借入金による金利リスクは、金利スワップを使用してある程度管理されている。合計200百万ユーロの2つの金利スワップは、2014年に発行され2021年に満期が到来する750百万ユーロのDIP債の公正価値ヘッジとして指定された。

2016年度において、公正価値ヘッジ商品に係る1百万ユーロ(2015年度：26百万ユーロ)の損失が計上された。また、ヘッジ対象項目に係る1百万ユーロ(2015年度：25百万ユーロ)の利益が計上された。

商品価格リスク

調達および販売市場における価格変動に起因する将来の現金流出額および流入額の変動に対するエクスポージャーを部分的に低減するためにヘッジ契約も使われている。

従業員株式報酬プログラムに基づく債務のヘッジ

株式報酬プログラム(アスパイア)に基づいて従業員に変動額の支払を行うための債務の一部は、期日に現金で決済されるデリバティブ契約を用い、株価変動に対してヘッジされる。これらデリバティブはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他の情報

2016年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益累積額は、デリバティブの公正価値の増減により税引後で44百万ユーロ増加(2015年度：203百万ユーロ減少)した。デリバティブの公正価値における合計増減額3百万ユーロは2016年度に費用計上された(2015年度：304百万ユーロ)。同様に、比例配分された2百万ユーロの繰延税金収益(2015年度：88百万ユーロ)は、損益を通じて認識された。

2016年度または2015年度において、損益を通じて認識する必要のある重要なヘッジの非有効部分はなかった。

その他の包括利益累積額に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジの収益および費用は主に、外貨建て予定取引および予定されるモンサント社の取得のヘッジによる204百万ユーロ(2015年度：91百万ユーロ)の利益および143百万ユーロ(2015年度：90百万ユーロ)の損失からなる。これらの利益および損失のうち、純額でマイナス91百万ユーロ(2015年度：マイナス5百万ユーロ)が1年以内に、純額で2百万ユーロ(2015年度：6百万ユーロ)がその後に、損益に組替えられることになる。

報告期間末現在、主要項目における既存の契約の公正価値とこれに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの取引高が以下の表に示されている。

デリバティブの公正価値

	2015年12月31日			2016年12月31日		
	名目価額 ¹ 百万ユーロ	正の 公正価値		名目価額 ¹ 百万ユーロ	正の 公正価値	
		負の 公正価値	百万ユーロ		負の 公正価値	百万ユーロ
計上取引の為替ヘッジ	22,275	337	(753)	22,645	299	(587)
先物為替予約	19,896	336	(283)	20,454	296	(273)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
クロスカレンシー金利スワップ	2,379	1	(470)	2,191	3	(314)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,362	-	(470)	2,146	3	(312)
予定取引の為替ヘッジ	4,082	99	(100)	17,799	317	(206)
先物為替予約	3,627	86	(99)	3,805	48	(145)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,255	78	(90)	3,672	43	(138)
通貨オプション	455	13	(1)	13,994	269	(61)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	368	13	(1)	13,698	161	(5)
計上取引の金利ヘッジ	200	13	-	200	14	-
金利スワップ	200	13	-	200	14	-
うち、公正価値ヘッジ	200	13	-	200	14	-
商品先渡価格ヘッジ	91	14	(12)	168	5	(4)
商品先渡契約	86	12	(10)	167	4	(4)
商品先渡オプション契約	5	2	(2)	1	1	-
従業員株式報酬プログラムのヘッジ	80	21	(2)	532	48	(22)
株価オプション	30	21	-	152	48	-
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	21	-	152	48	-
株価先物取引	50	-	(2)	380	-	(22)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	-	(2)	380	-	(22)
合計	26,728	484	(867)	41,344	683	(819)
うち、短期デリバティブ	25,022	435	(692)	38,349	635	(514)
為替ヘッジ	24,931	420	(680)	38,111	597	(510)
金利ヘッジ ²	-	1	-	-	3	-
商品先渡価格ヘッジ	91	14	(12)	168	5	(4)
従業員株式報酬プログラムのヘッジ	-	-	-	70	30	-

¹ 名目価額は総額で計上され、経済的見地からクローズされたポジションも含まれている。

² 現在の支払利息に関連する長期金利スワップの公正価値の一部は短期として分類されている。

31. 偶発債務およびその他の財務コミットメント

偶発債務

報告期間末現在、以下の保証契約、補償およびその他の偶発債務が存在した。

偶発債務

	2015年12月31日	2016年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
保証	99	100
補償	123	264
その他の偶発債務	562	444
合計	784	808

補償は主に、英国の年金制度の受託者に対してバイエルAGが発行した、バイエル・パブリック・リミテッド・カンパニー (Bayer Public Limited Company) およびバイエル・クロップサイエンス社 (Bayer CropScience Limited) の年金債務を補償する宣言書からなる。この宣言書に基づき、バイエルAGはかかる2社に加えて、受託者から支払要請を受けた場合に、当該年金制度にさらなる支払を行う責務を負う。2016年12月31日現在、これらの確定給付制度に関する純負債は、金利の大幅な下落によって増加し、264百万ユーロ(2015年度：123百万ユーロ)となった。

その他の財務コミットメント

その他の財務コミットメントは以下の通りである。

その他の財務コミットメント

	2015年12月31日	2016年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
オペレーティング・リース	891	1,101
購入契約に基づく発注済のオーダー	690	722
資本拠出コミットメント	391	182
米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント社との最終合併契約 ¹	-	53,000
有効初期資金の未払部分	1,213	1,213
共同研究開発契約に基づく潜在的な支払債務	2,887	2,444
収益ベースの目標達成による支払コミットメント	2,241	1,839
合計	8,313	60,501

¹ 約560億米ドルの偶発的財務コミットメントは、決算日レートで換算された。

2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント社との最終合併契約に署名した。当該契約は、1株当たり128米ドルの現金でモンサント社の全発行済株式をバイエルが取得することを定めている。これに従いバイエルは、モンサント社の全発行済資本金を取得するため、約560億米ドルの偶発的財務コミットメントを有している。予定される取得の詳細は、注記[6.2]に示されている。

オペレーティング・リースに関する将来の割引前の最低支払リース料は、合計1,101百万ユーロ(2015年度：891百万ユーロ)であった。各支払債務の満期は以下の通りである。

オペレーティング・リース

満期	2015年12月31日	満期	2016年12月31日
	百万ユーロ		百万ユーロ
2016年	195	2017年	237
2017年	155	2018年	192
2018年	110	2019年	161
2019年	94	2020年	138
2020年	79	2021年	102
2021年以降	258	2022年以降	271
合計	891	合計	1,101

予定されている、または現在進行中の資本的支出計画に関する購入契約に基づき発注済のオーダーによる財務コミットメントは、合計722百万ユーロ(2015年度：690百万ユーロ)であった。

バイエルグループは、複数の第三者と提携契約を締結しており、当該契約の下で特定の目標達成またはその他の一定の条件に基づきさまざまな研究開発プロジェクトへの資金提供に同意している、またはその他の支払債務を引き受けている。これらすべての支払が行なわれると仮定した場合、2016年12月31日現在の満期日の分布は以下の表に示されている通りになる見込みである。表示されている金額は、最大の支払額を表しており、それらがすべて支払われる可能性は低い。支払い条件が達成されるかどうかは不確実性が非常に高いため、実際の支払金額および支払日は表中に示されているものとは大幅に異なる可能性がある。

共同研究開発契約に基づく潜在的な支払債務

満期	2015年12月31日	満期	2016年12月31日
	百万ユーロ		百万ユーロ
2016年	262	2017年	233
2017年	229	2018年	151
2018年	96	2019年	333
2019年	240	2020年	66
2020年	78	2021年	28
2021年以降	1,982	2022年以降	1,633
合計	2,887	合計	2,444

上記のコミットメントに加えて、総額1,839百万ユーロ(2015年度：2,241百万ユーロ)の収益ベースの目標達成による支払コミットメントがあり、そのうち1,834百万ユーロ(2015年度：2,237百万ユーロ)は2022年(2015年度：2021年)以降まで支払が行われない見込みである。これらのコミットメントも不確実性が非常に高い。

32. 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

製品関連訴訟

ヤスミンTM／ヤーズTM：米国におけるバイエルのドロスピレノン含有経口避妊薬に関する訴訟および請求のほとんどは、解決した。権利主張者は、「ヤスミンTM」および／もしくは「ヤーズTM」またはこれらのジェネリック版の使用により、使用者は人身被害(一部は致命的なもの)を受けたと主張し、特に、主張されたリスクについてバイエルが十分に警告しなかったと主張して、補償のおよび懲罰的損害賠償を求めている。

2017年1月23日現在、約100名の権利主張者による訴訟および請求が、バイエルを相手取り、引き続き米国において係属中である。バイエルは、法的責任を認めることなく、案件毎に医療記録の分析を行った上で、約12件の訴訟および請求について和解の可能性を検討している。

数名の米国の州司法長官は、承認適応症外の販促活動や警告を怠る等の消費者保護法違反の主張について調査を実施しており、これまでに1名の司法長官がバイエルに対して訴訟を提起した。

2017年1月23日現在、集団訴訟の認定を求める13件の訴訟がカナダでバイエルに対して送達されていた。このうち2件では集団が認定された。イスラエルでは、2件の集団訴訟認定の申立てが係属中となっている。

バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、和解が検討されていないすべての請求に対して積極的な防御を続けていく予定である。

ミレーナTM：2017年1月23日現在、長期の避妊を可能とするレボノルゲストレル放出子宮内避妊システム「ミレーナTM」の使用約2,600名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた(すでに係属していない訴訟を除く。)。原告は、「ミレーナTM」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナTM」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナTM」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中のほとんどの案件は併合され、共通の正式事実審理前手続を行う広域係属訴訟となっている。2016年7月、広域係属訴訟裁判所は、当該裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却する略式判決を下した。原告は当該判決に対して控訴した。2017年1月23日現在、「ミレーナTM」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

イグザレルト™：2017年1月23日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約16,400名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2017年1月23日現在、「イグザレルト™」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

Essure™：2017年1月23日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約3,700名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年1月23日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。しかしながら、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」および「Essure™」の訴訟に関する会計上の対策は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。「ヤスミン™」／「ヤーズ™」に関する会計上の対策には、現在入手可能な情報に基づいて、また静脈血凝固障害を主張する係属中の請求および推定される将来の請求の件数に基づいて、合意済みおよび将来予想される和解に関する費用が含まれている。

特許権に関する争い

Beyaz™／Safyral™：「Beyaz™」および「Safyral™」は、バイエルの葉酸含有経口避妊薬である。2015年、米国連邦裁判所は、バイエルの特許権の有効性と、ワトソン・ラボラトリーズ・インク(Watson Laboratories, Inc.)(以下「ワトソン社」という。))によるその侵害に関して、バイエルに有利な決定を下した。ワトソン社は、「Beyaz™」および「Safyral™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、パラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA IV」という。))を行っていた。2016年5月、米国連邦巡回区控訴裁判所は、バイエルによる特許権請求を無効とし、米国連邦裁判所の判決を破棄した。バイエルは米国連邦巡回区控訴裁判所による判決の審査を米国最高裁判所に申し立てた。2017年1月、最高裁判所はバイエルの申立てを却下した。バイエルに対する連邦巡回区控訴裁判所の判決はこれで最終である。2015年、バイエルは、ルピン・リミテッド(Lupin Ltd.)およびルピン・ファーマシューティカルズ・インク(Lupin Pharmaceuticals, Inc.)(以下総称して「ルピン社」という。))を相手取り、米国連邦裁判所に同特許権の侵害に関する2件の訴訟を提起した。これに先立ち、2015年、バイエルは、ルピン社から「Safyral™」および「Beyaz™」のジェネリック版の米国における販売の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの2件の通知を受け取っていた。米国連邦裁判所は、米国連邦巡回区控訴裁判所による2016年5月の判決を考慮して、2016年11月、ルピン社に有利な決定を下した。この決定もこれで最終である。

ベタフェロンTM／BetaseronTM：2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデック MA インク(Biogen Idec MA Inc.)を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「BetaseronTM」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「BetaseronTM」および「ExtaviaTM」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「BetaseronTM」を製造し、米国内で販売している。「ExtaviaTM」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティス・ファーマシューティカルズ・コーポレーション(Novartis Pharmaceuticals Corporation)により米国で販売されている。2016年3月、米国連邦裁判所は、争点となっている特許権の範囲についてバイオジェン社に有利な判決を下した。バイエルはこの判決を不服としており、米国連邦裁判所の審理最終時に控訴する可能性がある。

ダモクトコグアルファペゴル(BAY 94-9027、長時間作用型rFVIII)：2013年、バイエルは、ネクター・セラピューティクス(Nektar Therapeutics)を相手取り、ドイツのミュンヘン地方裁判所に訴訟を提起した。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた一定の欧州特許出願に対する権利を主張している。「高分子第Ⅷ因子部分抱合体」と題する欧州特許出願は、ネクター社名義で登録された対応特許(その他の特許出願および米国を含むその他の国々の特許で構成されている。)の一部である。しかしながら、バイエルは、当該対応特許は、バイエルの血友病A治療のための新薬候補BAY 94-9027に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

ネクサパールTM：2015年、バイエルは、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals Inc.)およびマイラン・インク(Mylan Inc.)(以下総称して「マイラン社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2014年および2015年、バイエルは、マイラン社が米国においてバイエルの抗悪性腫瘍剤「ネクサパールTM」のジェネリック版の承認を求めて1件のANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年11月、バイエルは、テヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク(Teva Pharmaceuticals USA, Inc.)から、ANDA IV申請を行ったとのもう1件の通知を受け取った。2016年12月、バイエルは、テヴァ・ファーマシューティカルズ USA インクおよびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド(Teva Pharmaceutical Industries LTD)を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

スチパーガTM：2016年12月、バイエルは、アポテックス・インク(Apotex, Inc.)およびアポテックス・コーポレーション(Apotex Corp.)(以下総称して「アポテックス社」という。)を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インクおよびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド(以下総称して「テヴァ社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2016年11月、バイエルは、アポテックス社およびテヴァ社がそれぞれ米国におけるバイエルの抗悪性腫瘍剤「スチパーガTM」のジェネリック版の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。

イグザレルトTM：2015年、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズ・インクは、オーロビンド・ファーマ・リミテッド(Aurobindo Pharma Limited)、オーロビンド・ファーマ USA インク(Aurobindo Pharma USA, Inc.)(以下総称して「オーロビンド社」という。)、ブレッケンリッジ・ファーマシューティカル・インク(Breckenridge Pharmaceutical Inc.)(以下「ブレッケンリッジ社」という。)、マイクロ Labs リミテッド(Micro Labs Ltd.）、マイクロ Labs USA インク(Micro Labs USA Inc.)(以下総称して「マイクロ Labs社」という。)、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals Inc.）、マイラン・インク(Mylan Inc.)(以下総称して「マイラン社」という。)、プリンストン・ファーマシューティカル・インク(Princeton Pharmaceutical Inc.)(以下「プリンストン社」という。)、シグマファーム・ラボラトリーズLLC(Sigmapharm Laboratories, LLC)(以下「シグマファーム社」という。)、トレント・ファーマシューティカルズ・リミテッド(Torrent Pharmaceuticals, Limited)およびトレント・ファーマ・インク(Torrent Pharma Inc.)(以下総称して「トレント社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。これに先立ち、2015年、バイエルは、オーロビンド社、ブレッケンリッジ社、マイクロ Labs社、マイラン社、プリンストン社、シグマファーム社およびトレント社から、それぞれが米国において「イグザレルトTM」(血栓を治療、予防する経口抗凝固剤)のジェネリック版を販売するための承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年1月、バイエルは、インバジェン・ファーマシューティカルズ・インク(InvaGen Pharmaceuticals, Inc.)(以下「インバジェン社」という。)から、同じ内容のANDA IV申請を行ったとの通知を受け取った。2016年2月、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズ・インクは、インバジェン社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

トラジロールTM/アベロックスTM：1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「トラジロールTM」(アプロチニン)および「アベロックスTM」(モキシフロキサシン)の販売手法に関係する刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

ニューアーク湾環境事件：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するよう求められている。2016年8月、バイエルは、潜在的に責任のある2名の主要当事者が、連邦破産法第11条に基づく更生申請を行っていたと知らされた。バイエルは依然としてこれらの問題に対する自社の法的責任の範囲を判断することはできないが、この展開は、バイエルに割り当てられる可能性のある分担費用に悪影響を及ぼす可能性が高い。

パセーイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁(以下「EPA」という。)およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫(その性質や範囲は未定である。)および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセーイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

アスベスト：米国においては、アスベスト訴訟によりさらなるリスクが生じる可能性がある。これらの訴訟の多くでは、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知らながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関係会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると考えており、積極的に防御していく意向である。

コベストロ米国訴訟：2016年9月、コベストロLLC(Covestro LLC)は、他の3名の被告とともに、カリフォルニア州の連邦裁判所においてある法律事務所が提起した訴訟の送達を受けた。当事者は最近、裁判地をコロンビア地区の連邦裁判所に変更することに合意した。本訴訟の目的は、各社がTDI、MDIおよびPMDIの製造および取扱いに伴う健康リスク情報の開示を怠ったことに関して、被告が米国環境保護庁に対して負っていると主張される、法定の罰金の形式による金銭的損害を回復することである。関連する制定法に基づき、米国政府は、訴訟参加および訴追の機会を与えられたが、これらを辞退した。したがって、当該法律事務所は、政府を代理して訴追を行っている。有害物質規制法(TSCA)および虚偽請求取締法(FCA)違反が主張されている。コベストロは積極的に防御していく予定であり、自社に対して主張されている請求内容には実体がないとみなしている。

税金関連訴訟

ギリシャの印紙税：2014年、2016年および2017年に、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ間貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額(合計約130百万ユーロ)に対して提起した訴訟を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信してすでに控訴しており、またはいずれ控訴する予定である。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると考えており、積極的に防御していく意向である。

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

キャッシュ・フロー計算書とは、期中における現金流入額および流出額が、バイエルグループの現金および現金等価物にどのような影響を与えたかを示すものである。キャッシュ・フローは、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に準拠して、営業活動、投資活動および財務活動に分類される。連結範囲の変更による影響額は個別に表示される。

現金および現金等価物のうち、15百万ユーロ(2015年度：17百万ユーロ)は、為替制限により利用が限定されている。過去の経験により、かかる制限は短期的なものとなることが示されている。上記の金額には、ベネズエラにおける為替制限のある現金1百万ユーロ(2015年度：3百万ユーロ)が含まれている。ベネズエラ・ボリバルから米ドルへの現金の換算には政府の認可手続が必要となる。

ユーロ圏外の連結会社が計上したキャッシュ・フローは、月間平均為替レートで換算される。ただし、現金および現金等価物については、決算日レートで換算される。「為替レートの変動による現金および現金等価物の増減額」は、個別項目として表示されている。

33. 営業活動により獲得された(に使用した)正味現金

異なる価値管理概念への変更に伴い、キャッシュ・フロー総額は指標として使用されなくなった。前年度の開示における「法人税等支払額または未払計上額」は、「法人税等支払額」に置き換えられた。これにより、「その他の運転資本、その他の非現金項目の増減額」の修正も生じた。

総額450百万ユーロ(2015年度：300百万ユーロ)の債券の年金基金への移転およびコベストロ株式337百万ユーロのバイエル年金基金への移転は、非現金取引であったため営業活動による現金流出は生じなかった。

34. 投資活動により獲得された(に使用した)正味現金

2016年度の投資活動に伴う正味現金流出額は8,729百万ユーロ(2015年度：2,762百万ユーロ)であった。

2016年度における有形固定資産と無形資産の取得により、2,578百万ユーロ(2015年度：2,517百万ユーロ)の現金流出が生じた。有形固定資産および無形資産の売却による現金流入額は111百万ユーロ(2015年度：193百万ユーロ)であった。

長期金融資産および短期金融資産に関する正味現金流出は6,335百万ユーロ(2015年度：370百万ユーロ)であった。

総額450百万ユーロ(2015年度：300百万ユーロ)の債券の年金基金への移転は、非現金取引であったため投資活動による現金流入は生じなかった。

35. 財務活動より獲得された(に使用した)正味現金

2016年度における財務活動による正味現金流出額は350百万ユーロ(2015年度：3,974百万ユーロ)であった。正味借入金返済額は730百万ユーロ(2015年度：2,929百万ユーロ)であった。

配当金支払による現金流出額は2,126百万ユーロ(2015年度：1,869百万ユーロ)であった。金利スワップに係る支払額および受取額を含む正味支払利息は、794百万ユーロ(2015年度：652百万ユーロ)に増加した。強制転換社債による3,952百万ユーロの正味流入は3,300百万ユーロの資本拠出および652百万ユーロの借入金として反映されている。2015年度における株式市場でのコベストロ社の新株発行による収入は、1,490百万ユーロの現金流入となった。

コベストロ株337百万ユーロのバイエル年金基金への移転は非現金取引であったため、財務活動による現金流入は発生しなかった。

その他の情報

36. 監査報酬

プライスウォーターハウスクーパース アクチエンゲゼルシャフト監査法人(以下「PwC AG WPG」という。)を含むプライスウォーターハウスクーパースのグローバルネットワーク(以下「PwC」という。)が行った業務に関して、以下の報酬が費用として認識された。

監査報酬

	PwC		うち、PwC AG WPG	
	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
財務書類監査	17	16	7	7
監査関連業務およびその他の監査作業	9	2	9	1
タックス・アドバイザリー業務	3	3	-	-
その他の業務	7	7	5	5
合計	36	28	21	13

財務書類監査報酬は、主に、バイエルグループの連結財務書類、およびバイエルAGならびにその子会社の連結財務書類の監査報酬からなる。監査関連業務およびその他の監査作業に係る報酬の減少は主に、2015年に実施されたコベストロの分離および株式市場での新株発行に関連した報酬が発生しなかったことによるものである。

2016年度の連結財務書類に係る独立監査人の監査報告書は、Dr.ペーター・バーテルズおよびエックハルト・スプリングマイヤーによって署名されている。エックハルト・スプリングマイヤーは監査責任パートナーである。Dr.ペーター・バーテルズが独立監査人の監査報告書に署名したのは2012年12月31日に終了した事業年度が初めてであり、エックハルト・スプリングマイヤーは2014年12月31日に終了した事業年度が初めてである。PwCは、1998年のプライス・ウォーターハウス・ドイチェラントとクーパース・アンド・ライブランド・ドイチェ・レビジオンの合併以降、バイエルの連結財務書類の監査人として従事している。それ以前は、クーパース・アンド・ライブランド・ドイチェ・レビジオンの前身が、数年にわたりバイエルの連結財務書類監査を既に行っていた。

37. 関連当事者

IAS第24号「関連当事者の開示」で定義される関連当事者とは、バイエルAGおよびその子会社に対して影響力を有する、またはそれとは反対に、バイエルAGもしくはその子会社が支配または共同支配を行う、または重要な影響力を有する法人および自然人である。関連当事者には特に、非連結子会社、取得原価で、あるいは持分法を用いて連結財務書類に含まれている共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度、さらに、報酬が注記[38]および報酬報告書に示されているバイエルAGの役員などが含まれる。報酬報告書は結合経営報告書の一部である。

非連結子会社、取得原価で、あるいは持分法を用いて連結財務書類に含まれている共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度との取引は、独立企業間取引として実行されている。

以下の表は、バイエルグループの連結財務書類に償却原価で、または持分法を用いて計上されている関連当事者、ならびに退職後給付制度との取引量を示している。

関連当事者

	2015年				2016年			
	財および サービスの の販売	財および サービスの の購入	受取債権	負債	財および サービスの の販売	財および サービスの の購入	受取債権	負債
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
非連結子会社	21	4	11	22	4	5	9	19
共同支配企業	25	-	4	1	24	-	4	243
関連会社	36	645	-	4	34	557	3	6
退職後給付制度	-	-	822	68	-	-	823	63

関連会社から購入した財およびサービス524百万ユーロ(2015年度：609百万ユーロ)は、米国ウィルミントンのP0 JV社から、主として通常の業務の一環として購入したものである。

負債の増加は主に、スイスのバーゼルにあるCRISPRセラピューティクス社と新たに設立した共同支配企業である、英国のアスコットにあるカセビア・セラピューティクス社に関連するものである。

連結財務書類上、持分法を使用して会計処理されている会社の会社間取引による利益および損失は、2016年度および2015年度において重要性がなかった。

バイエルAGは、バイエル・ペンシオンスカッセに対する名目価額150百万ユーロ(2015年度：150百万ユーロ)の利益参加型資本(Genussrechtskapital)の提供を、有利子貸付金の形で行っている。2016年12月31日現在、全額が利用されていた。2016年12月31日現在の帳簿価額は154百万ユーロ(2015年度：153百万ユーロ)であった。貸付資本は当初、2008年度に有効初期資金としてバイエル・ペンシオンスカッセに提供された。この資本の名目価額は2016年12月31日現在、595百万ユーロ(2015年度：595百万ユーロ)であった。2016年12月31日現在の帳簿価額は612百万ユーロ(2015年度：610百万ユーロ)であった。異なるトランシェからなる未収受取債権はそれぞれ、5年の金利調整メカニズムの対象となる。2016年度には18百万ユーロ(2015年度：22百万ユーロ)の受取利息が認識された。

38. 取締役会および監査役会に対する報酬総額、前渡金ならびに貸付金

取締役会に対する報酬は、短期報酬、株式報酬および退職後給付からなる。

以下の表は、IFRSに基づく取締役会の報酬の各構成要素を示している。

IFRSに基づく取締役会の報酬

	2015年 千ユーロ	2016年 千ユーロ
年間固定給	4,455	6,385
フリンジ・ベネフィット	207	664
業績に連動しない短期報酬合計	4,662	7,049
業績に連動する短期現金報酬	5,983	9,063
短期報酬合計	10,645	16,112
各年度に獲得された年間株式報酬(仮想上のバイエル株式)	5,983	-
株式報酬(仮想上のバイエル株式)に対する既存権利の価値の増減	556	(1,275)
各年度に獲得された株式報酬(アスパイア)	2,330	5,217
株式報酬(アスパイア)に対する既存の受給権の価値の増減	272	(923)
株式報酬合計(長期インセンティブ)	9,141	3,019
各年度に獲得された年金受給権に関する勤務費用	2,891	3,902
長期報酬合計	12,032	6,921
役務契約の終了に関連する退職給与	1,131	4,542
報酬総額(IFRS)	23,808	27,575

上記報酬に加えて、現役の実取締役会メンバーに対する年金債務に関連して生じた保険数理上の損失3,196千ユーロ(2015年度：2,309千ユーロの利益)が損益外で認識された。これらの増減は、主に金利水準の下落(2015年度：金利の僅かな上昇)によって生じたものである。

詳細については、結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に示されている。

短期変動現金報酬に対する6,575千ユーロ(2015年度：5,983千ユーロ)の引当金に加えて、2016年12月31日時点で在職中の取締役会メンバーに、仮想上の株式に基づいて将来支払われる株式報酬に関する7,777千ユーロ(2015年度：18,663千ユーロ)が財政状態計算書に認識されている。

2016年12月31日時点で在職中の取締役会メンバーに、アスパイア・プログラムに基づいて将来支払われる株式報酬7,288千ユーロ(2015年度：7,110千ユーロ)が、財政状態計算書に認識されている。

2016年12月31日時点で在職中の取締役会メンバー向けの確定給付年金債務の現在価値は、38,427千ユーロ(2015年度：33,491千ユーロ)であった。

2016年度に取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に支払われた年金は、12,800千ユーロ(2015年度：13,416千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に対する確定給付債務は、188,850千ユーロ(2015年度：172,767千ユーロ)であった。

監査役会に対する報酬は、3,479千ユーロ(2015年度：3,291千ユーロ)である。

監査役会メンバーとしての報酬に加えて、バイエルグループの従業員である従業員代表は、監査役会での役務に関係しない報酬を受け取っている。2016年度において、かかる報酬の合計額は939千ユーロ(2015年度：741千ユーロ)であった。

監査役会に所属する従業員代表向けの年金債務は4,399千ユーロ(2015年度：3,756千ユーロ)であった。

2016年12月31日現在、あるいは2016年度または2015年度のどの時点においても、取締役会あるいは監査役会のメンバーに対する前渡金または貸付残高はない。

39. 報告期間末後の事象

サイデクチンTMの買収

2017年1月3日、バイエルは米国のセント・ジョセフにあるベーリンガー・インゲルハイム・ベトメディカ社から米国のサイデクチンTMポートフォリオを取得した。2017年1月3日、当該取得に関連して158百万ユーロが支払われた。

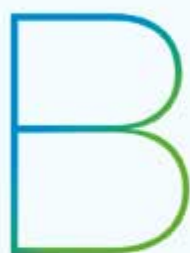
レバクーゼン、2017年2月14日

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト

取締役会

[前へ](#)

[次へ](#)



Konzernabschluss

Vollständiger Konzernabschluss

Gewinn- und Verlustrechnung Bayer-Konzern

B 1

in Mio. €	Anhang	2015	2016
Umsatzerlöse	[7]	46.095	46.769
Herstellungskosten		-21.040	-20.295
Bruttoergebnis vom Umsatz		25.045	26.474
Vertriebskosten	[8]	-12.272	-12.474
Forschungs- und Entwicklungskosten	[9]	-4.274	-4.666
Allgemeine Verwaltungskosten		-2.092	-2.256
Sonstige betriebliche Erträge	[10]	1.109	998
Sonstige betriebliche Aufwendungen	[11]	-1.275	-934
EBIT¹		6.241	7.042
Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen	[13.1]	-9	-26
Finanzielle Erträge		371	151
Finanzielle Aufwendungen		-1.367	-1.280
Finanzergebnis	[13]	-1.005	-1.155
Ergebnis vor Ertragsteuern		5.236	5.887
Ertragsteuern	[14]	-1.223	-1.329
Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft		4.013	4.558
Ergebnis nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft	[6.3]	85	268
Ergebnis nach Ertragsteuern		4.098	4.826
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend	[15]	-12	295
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis)		4.110	4.531
in €			
Ergebnis je Aktie	[16]		
aus fortzuführendem Geschäft	[16]		
unverwässert		4,87	5,12
verwässert		4,87	5,12
aus nicht fortgeführtem Geschäft	[16]		
unverwässert		0,10	0,32
verwässert		0,10	0,32
aus fortzuführendem und nicht fortgeführtem Geschäft	[16]		
unverwässert		4,97	5,44
verwässert		4,97	5,44

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

Gesamtergebnisrechnung Bayer-Konzern

B 2

in Mio. €	Anhang	2015	2016
Ergebnis nach Ertragsteuern		4.098	4.826
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend	[15]	- 12	295
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		4.110	4.531
Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	[25]	1.216	- 1.036
Ertragsteuern	[14]	- 430	228
Sonstiges Ergebnis aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen		786	- 808
Sonstiges Ergebnis, das anschließend nicht in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert wird		786	- 808
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten	[30.3]	- 266	58
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag		304	3
Ertragsteuern	[14]	- 25	- 16
Sonstiges Ergebnis aus Cashflow-Hedges		13	45
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	[20]	- 5	65
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag		1	-
Ertragsteuern	[14]	- 2	- 8
Sonstiges Ergebnis aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten		- 6	57
Veränderung des Ausgleichspostens aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften		748	703
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag		-	- 58
Sonstiges Ergebnis aus der Währungsumrechnung		748	645
Sonstiges Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen		- 20	- 14
Sonstiges Ergebnis, das anschließend in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert wird, sofern bestimmte Bedingungen erfüllt sind		735	733
Veränderung aus Konzernkreisänderungen		-	-
Sonstiges Ergebnis[†]		1.521	- 75
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend		33	- 10
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		1.488	- 65
Gesamtergebnis		5.619	4.751
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend		21	285
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		5.598	4.466

Vorjahreswerte angepasst.

[†] Summe der im Eigenkapital erfolgsneutral erfassten Wertänderungen

Bilanz Bayer-Konzern

B 3

in Mio. €	Anhang	31.12.2015	31.12.2016
Langfristige Vermögenswerte			
Geschäfts- oder Firmenwerte	[17]	18.096	16.312
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	[17]	15.178	13.567
Sachanlagen	[18]	12.375	13.114
Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen	[19]	246	584
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	[20]	1.092	1.281
Sonstige Forderungen	[23]	430	583
Latente Steuern	[14]	4.079	6.350
		50.096	51.791
Kurzfristige Vermögenswerte			
Vorräte	[21]	8.550	8.408
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	[22]	9.933	10.969
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	[20]	756	6.275
Sonstige Forderungen	[23]	2.017	2.210
Ertragsteuererstattungsansprüche		509	676
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente		1.859	1.899
Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte und nicht fortgeführtes Geschäft	[6.3]	197	10
		23.821	30.447
Gesamtvermögen		73.917	82.238
Eigenkapital			
	[24]		
Gezeichnetes Kapital		2.117	2.117
Kapitalrücklagen		5.167	9.558
Sonstige Rücklagen		15.981	18.558
Aktionären der Bayer AG zurechenbarer Anteil am Eigenkapital		24.265	30.333
Nicht beherrschende Anteile		1.180	1.584
		25.445	31.897
Langfristiges Fremdkapital			
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	[25]	10.873	11.134
Andere Rückstellungen	[26]	1.740	1.780
Finanzverbindlichkeiten	[27]	16.513	16.180
Ertragsteuerverbindlichkeiten		475	423
Sonstige Verbindlichkeiten	[29]	1.065	957
Latente Steuern	[14]	826	1.330
		31.492	31.804
Kurzfristiges Fremdkapital			
Andere Rückstellungen	[26]	5.045	5.421
Finanzverbindlichkeiten	[27]	3.421	3.401
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	[28]	5.945	6.410
Ertragsteuerverbindlichkeiten		923	984
Sonstige Verbindlichkeiten	[29]	1.534	2.421
Rückstellungen in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und nicht fortgeführtem Geschäft	[6.3]	112	–
		16.980	18.537
Gesamtkapital		73.917	82.238

Eigenkapitalveränderungsrechnung Bayer-Konzern

B 4

in Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapital- rücklagen	Gewinn- rücklagen inkl. Konzern- ergebnis	Währungs- änderungen	Markt- bewertung Wertpapiere
31.12.2014	2.117	6.167	12.974	-1.172	30
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung					
Dividendenausschüttung			-1.861		
Sonstige Veränderungen			582	-155	
Sonstiges Ergebnis			776	705	-6
Ergebnis nach Ertragsteuern			4.110		
31.12.2015	2.117	6.167	16.581	-622	24
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung ¹		3.491			
Dividendenausschüttung			-2.067		
Sonstige Veränderungen			129	53	
Sonstiges Ergebnis			-781	614	57
Ergebnis nach Ertragsteuern			4.531		
31.12.2016	2.117	9.658	18.393	45	81

¹ Die Kapitalerhöhung resultierte aus der Platzierung einer Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4.000 Mio. € am 22. November 2016. Nach Berücksichtigung von Transaktionskosten in Höhe von 48 Mio. € und Abgrenzung latenter Steuern in Höhe von 191 Mio. € wurde die Pflichtwandelanleihe mit einem Betrag in Höhe von 3.491 Mio. € in den Kapitalrücklagen und mit einem Betrag in Höhe von 652 Mio. € in den Finanzverbindlichkeiten erfasst.

Fortsetzung B 4

in Mio. €	Cashflow- Hedges	Neu- bewertungs- rücklage	Aktionären der Bayer AG zurechen- barer Anteil am Eigenkapital	Nicht beherr- schende Anteile	Eigenkapital
31.12.2014	-36	26	20.106	112	20.218
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung					
Dividendenausschüttung			-1.861	-6	-1.869
Sonstige Veränderungen		-5	422	1.055	1.477
Sonstiges Ergebnis	13		1.488	33	1.521
Ergebnis nach Ertragsteuern			4.110	-12	4.098
31.12.2015	-23	21	24.265	1.180	25.445
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung			3.491		3.491
Dividendenausschüttung			-2.067	-58	-2.125
Sonstige Veränderungen		-4	178	157	335
Sonstiges Ergebnis	45		-65	-10	-75
Ergebnis nach Ertragsteuern			4.531	295	4.826
31.12.2016	22	17	30.333	1.564	31.897

Kapitalflussrechnung Bayer-Konzern

B 5

in Mio. €	Anhang	2015	2016
Ergebnis nach Ertragsteuern		4.013	4.556
Ertragsteuern		1.223	1.329
Finanzergebnis		1.005	1.155
Gezahlte Ertragsteuern		-1.699	-2.092
Abschreibungen und Wertminderungen		3.332	3.743
Veränderung Pensionsrückstellungen		-221	-285
Gewinne (-)/Verluste (+) aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten		-105	-44
Zu-/ Abnahme Vorräte		-191	-3
Zu-/ Abnahme Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		-1.059	-352
Zu-/ Abnahme Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		400	452
Veränderung übriges Nettovermögen/Sonstige nicht zahlungswirksame Vorgänge		138	-2
Zu-/ Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit im fortzuführenden Geschäft		6.836	8.250
Zu-/ Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit im nicht fortgeführten Geschäft		54	830
Zu-/ Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit	[33]	6.890	9.089
Ausgaben für Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte		-2.517	-2.578
Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und anderen Vermögenswerten		193	111
Einnahmen aus Desinvestitionen		2	-18
Einnahmen/ Ausgaben aus langfristigen finanziellen Vermögenswerten		-26	-590
Ausgaben für Akquisitionen abzüglich übernommener Zahlungsmittel		-176	2
Zins- und Dividendeneinnahmen		106	89
Einnahmen/ Ausgaben aus kurzfristigen finanziellen Vermögenswerten		-344	-5.645
Zu-/ Abfluss aus investiver Tätigkeit	[34]	-2.762	-8.729
Kapitaleinzahlungen		-	3.300
Erlöse für Aktien der Covestro AG		1.490	-
Gezahlte Dividenden		-1.889	-2.126
Kreditaufnahme		16.620	15.190
Schuldentilgung		-19.549	-15.920
Zinsausgaben einschließlich Zinssicherungsgeschäften		-812	-853
Zinseinnahmen aus Zinssicherungsgeschäften		160	59
Ausgaben für den Erwerb von zusätzlichen Anteilen an Tochterunternehmen		-14	-
Zu-/ Abfluss aus Finanzierungstätigkeit	[35]	-3.974	-360
Zahlungswirksame Veränderung aus Geschäftstätigkeit		154	10
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 1.1.		1.853	1.859
Veränderung aus Konzernkreisänderungen		5	3
Veränderung aus Wechselkursänderungen		-153	27
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 31.12.		1.859	1.899

Vorjahreswerte angepasst

Anhang Bayer-Konzern

1. Kennzahlen nach Segmenten und Regionen

B 1/1

Kennzahlen nach Segmenten

in Mio. €	Pharmaceuticals		Consumer Health		Crop Science		Animal Health	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Außenumsatzerlöse	15.308	16.420	6.070	6.037	10.128	9.915	1.490	1.523
Veränderung ¹	13,3 %	7,3 %	43,1 %	-0,6 %	9,2 %	-2,1 %	13,1 %	2,2 %
Veränderung währungsbereinigt ¹	8,7 %	8,7 %	40,4 %	3,5 %	2,4 %	0,2 %	4,5 %	4,8 %
Intersegment-Umsatzerlöse	38	20	2	5	34	36	20	10
Umsatzerlöse (Gesamt)	15.346	16.440	6.078	6.042	10.162	9.951	1.510	1.533
Sonstige betriebliche Erträge	154	207	108	101	643	301	4	10
EBIT ²	3.028	3.389	768	695	2.094	1.755	254	313
EBIT vor Sondereinflüssen ¹	3.327	3.947	1.005	987	1.872	1.888	318	320
EBITDA vor Sondereinflüssen ¹	4.616	5.251	1.456	1.411	2.405	2.421	347	349
ROCE ¹	14,4 %	16,2 %	4,0 %	3,5 %	16,3 %	12,9 %	47,8 %	63,5 %
Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit	3.157	3.368	816	674	749	2.071	348	193
Equity-Ergebnis	1	-	-	2	-1	-1	-	-
Equity-Buchwerte	3	3	11	11	4	15	-	-
Vermögen	22.389	22.173	16.560	16.558	14.230	14.888	791	838
Investitionen	764	851	182	220	735	773	43	39
Zugänge langfristiger Vermögenswerte aus Akquisitionen	-145	-3	149	-1	98	-10	-	-
Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen	1.347	1.895	454	601	534	525	63	30
davon Wertminderungen	62	464	25	175	35	52	34	1
davon Wertaufholungen	-1	-	-	-	-	-	-	-1
Verbindlichkeiten	8.385	8.041	1.506	1.614	5.344	5.897	678	699
Forschungs- und Entwicklungskosten	2.450	2.787	250	259	1.082	1.164	134	140
Mitarbeiter (Stand 31.12.) ³	40.504	40.093	13.513	12.821	23.268	22.399	3.804	3.957

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammenfassender Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“² Mitarbeiter auf Vollzeitkräfte umgerechnet

Fortsetzung B 1/1

Kennzahlen nach Segmenten

in Mio. €	Überleitung									
	Alle sonstigen Segmente		Corporate Functions und Konsolidierung		Life Sciences		Covestro		Konzern	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Außenumsatzerlöse	1.097	1.042	4	6	34.100	34.943	11.982	11.826	46.085	46.759
Veränderung ¹	-1,3 %	-5,0 %	-42,9 %	50,0 %	15,7 %	2,5 %	2,8 %	-1,3 %	12,1 %	1,5 %
Veränderung währungsbereinigt ¹	-0,8 %	-4,2 %	-42,9 %	-	10,7 %	4,7 %	-5,1 %	0,0 %	6,2 %	3,5 %
Intersegment-Umsatzerlöse	2.249	2.124	-2.407	-2.279	-	-	64	75	-	-
Umsatzerlöse (Gesamt)	3.346	3.166	-2.403	-2.273	-	-	12.046	11.901	46.085	46.759
Sonstige betriebliche Erträge	69	91	84	77	1.042	787	67	111	1.109	898
EBIT ¹	-39	-50	-499	-364	5.606	5.738	635	1.304	6.241	7.042
EBIT vor Sondereinflüssen ¹	43	18	-472	-344	6.093	6.826	967	1.304	7.060	8.130
EBITDA vor Sondereinflüssen ¹	238	224	-466	-338	8.597	9.318	1.659	1.984	10.256	11.302
ROCE ¹	-	-	-	-	10,4 %	10,3 %	7,1 %	15,3 %	9,9 %	11,0 %
Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit	27	503	287	-574	5.384	6.435	1.452	1.624	6.836	8.259
Equity-Ergebnis	-	-	-	-7	-	-6	-9	-20	-9	-26
Equity-Buchwerte	-	-	1	325	19	354	227	230	248	584
Vermögen	2.324	2.632	8.283	15.986	64.557	73.055	9.360	8.183	73.917	82.238
Investitionen	311	307	5	18	2.040	2.208	514	419	2.554	2.627
Zugänge langfristiger Vermögenswerte aus Akquisitionen	-	-	-	-	102	-14	27	-	129	-14
Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen	195	206	6	6	2.599	3.063	733	680	3.332	3.743
davon Wertminderungen	4	7	-	-	160	699	69	13	229	712
davon Wertaufholungen	-	-	-	-	-1	-1	-	-	-1	-1
Verbindlichkeiten	4.814	5.616	23.915	23.724	44.732	46.491	3.740	3.850	48.472	50.341
Forschungs- und Entwicklungskosten	32	39	64	16	4.012	4.405	262	261	4.274	4.666
Mitarbeiter (Stand 31.12.) ²	19.015	19.494	709	820	100.813	99.592	15.770	15.578	116.583	115.170

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“² Mitarbeiter auf Vollzeitkräfte umgerechnet

B 1/2

Kennzahlen nach Regionen

in Mio. €	Europa / Nahest / Afrika		Nordamerika		Asien / Pazifik	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Außenumsatzerlöse nach Verbleib	17.707	17.823	12.621	12.806	10.263	11.032
Veränderung ¹	5,0 %	0,7 %	28,0 %	1,5 %	13,2 %	7,5 %
Veränderung währungsbereinigt ¹	5,6 %	2,8 %	10,8 %	2,0 %	1,4 %	7,9 %
Außenumsatzerlöse nach Sitz der Gesellschaften	18.528	18.808	12.332	12.375	10.022	10.786
Veränderung ¹	5,4 %	1,5 %	27,3 %	0,3 %	13,6 %	7,6 %
Veränderung währungsbereinigt ¹	6,1 %	3,5 %	9,5 %	0,8 %	1,5 %	6,1 %
Interregionen-Umsatzerlöse	10.340	10.745	3.994	4.280	828	912
Sonstige betriebliche Erträge	580	331	109	223	107	126
EBIT	4.119	4.673	1.483	1.128	547	1.165
Vermögen	34.145	39.146	20.522	21.088	9.492	9.831
Investitionen	1.442	1.549	587	628	402	299
Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen	1.874	1.997	834	1.151	496	479
Verbindlichkeiten	29.116	30.506	13.461	13.478	3.583	3.428
Forschungs- und Entwicklungskosten	2.944	3.285	1.051	1.051	214	229
Mitarbeiter (Stand 31.12.) ²	58.839	59.483	15.961	15.788	28.818	27.407

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“² Mitarbeiter auf Vollzeitkräfte umgerechnet

Fortsetzung B 1/2

Kennzahlen nach Regionen

in Mio. €	Lateinamerika		Überleitung		Gesamt	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Außenumsatzerlöse nach Verbleib	5.494	5.108	–	–	45.085	46.769
Veränderung ¹	3,2 %	–7,0 %	–	–	12,1 %	1,5 %
Veränderung währungsbereinigt ¹	7,7 %	0,8 %	–	–	6,2 %	3,5 %
Außenumsatzerlöse nach Sitz der Gesellschaften	5.203	4.800	–	–	45.085	46.769
Veränderung ¹	3,4 %	–7,7 %	–	–	12,1 %	1,5 %
Veränderung währungsbereinigt ¹	8,7 %	0,6 %	–	–	6,2 %	3,5 %
Interregionen-Umsatzerlöse	562	530	–15.744	–16.467	–	–
Sonstige betriebliche Erträge	313	218	–	–	1.109	898
EBIT	591	440	–499	–364	6.241	7.042
Vermögen	5.079	5.623	4.679	6.350	73.917	82.238
Investitionen	123	151	–	–	2.554	2.627
Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen	122	80	6	6	3.332	3.743
Verbindlichkeiten	1.486	1.599	825	1.330	48.472	50.341
Forschungs- und Entwicklungskosten	65	71	–	–	4.274	4.666
Mitarbeiter (Stand 31.12.) ²	12.965	12.492	–	–	115.583	115.170

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“² Mitarbeiter auf Vollzeitkräfte umgerechnet

2. Allgemeine Angaben

Der von der Bayer Aktiengesellschaft (Bayer AG) aufgestellte Konzernabschluss zum 31. Dezember 2016 ist nach den Vorschriften der am Abschlussstichtag gültigen und von der Europäischen Union anerkannten International Financial Reporting Standards (IFRS) des International Accounting Standards Board (IASB), London, Großbritannien, den Interpretationen des IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) sowie den zusätzlich nach § 315 a HGB anzuwendenden handelsrechtlichen Vorschriften erstellt worden.

Die Bayer AG ist ein in Deutschland ansässiges, international aufgestelltes Unternehmen mit Sitz in der Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusen. Die wesentlichen Geschäftsaktivitäten in den Bereichen Gesundheit, Agrarwirtschaft und hochwertige Polymer-Werkstoffe erfolgen bei Pharmaceuticals, Consumer Health, Crop Science, Animal Health und Covestro. Die Aktivitäten der einzelnen Segmente sind in Anhangangabe [5] erläutert.

Die nach § 161 des deutschen Aktiengesetzes vorgeschriebenen Erklärungen zum Deutschen Corporate Governance Kodex sind abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht worden.

Der Vorstand der Bayer AG stellte den Konzernabschluss am 14. Februar 2017 auf. In seiner Sitzung vom 20. Februar 2017 befasste sich der Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Bayer AG mit dem Konzernabschluss. Der Aufsichtsrat billigte den Konzernabschluss in seiner Sitzung vom 21. Februar 2017.

In der Gewinn- und Verlustrechnung und der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Kapitalflussrechnung sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns werden einzelne Posten zur Verbesserung der Klarheit zusammengefasst. Sie werden im Anhang erläutert. Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren erstellt worden. Die Bilanzgliederung erfolgt nach der Fristigkeit der Vermögenswerte und Schulden. Als kurzfristig werden Vermögenswerte und Schulden angesehen, wenn sie innerhalb eines Jahres oder aber innerhalb des normalen Geschäftszyklus des Unternehmens bzw. Konzerns – beginnend mit der Beschaffung der für den Leistungserstellungsprozess notwendigen Ressourcen bis zum Erhalt der Zahlungsmittel bzw. Zahlungsmitteläquivalente als Gegenleistung für die Veräußerung der in diesem Prozess erstellten Produkte oder Dienstleistungen – fällig sind oder veräußert werden sollen. Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie Vorräte werden grundsätzlich als kurzfristige Posten ausgewiesen. Latente Steueransprüche bzw. -verbindlichkeiten werden ebenso wie Pensionsrückstellungen grundsätzlich als langfristig dargestellt.

Der Konzernabschluss wurde in Euro aufgestellt. Soweit nicht anders vermerkt, werden alle Beträge in Millionen Euro (Mio. €) angegeben.

Die Einzelabschlüsse der konsolidierten Unternehmen sind auf den Stichtag des Konzernabschlusses aufgestellt.

3. Auswirkungen von neuen Rechnungslegungsstandards

Im laufenden Geschäftsjahr erstmals angewendete Rechnungslegungsvorschriften

Die erstmalige Anwendung folgender geänderter Rechnungslegungsvorschriften hatte keinen bzw. keinen wesentlichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage oder auf das Ergebnis je Aktie.

Im Mai 2014 gab das IASB die Ergänzung „Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation“ in Bezug auf IAS 16 (Property, Plant and Equipment) und IAS 38 (Intangible Assets) heraus. Die Ergänzung zu IAS 16 und IAS 38 stellt klar, dass eine umsatzzerlösbasierte Abschreibung von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten nicht sachgerecht ist.

Im Mai 2014 veröffentlichte das IASB die Ergänzung „Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations“ in Bezug auf IFRS 11 (Joint Arrangements). Die Ergänzung zu IFRS 11 regelt die Bilanzierung des Erwerbs von Anteilen an gemeinschaftlichen Tätigkeiten, deren Tätigkeit einen Geschäftsbetrieb darstellt.

Im Dezember 2014 veröffentlichte das IASB Änderungen mit dem Namen „Disclosure Initiative“ zu IAS 1 (Presentation of Financial Statements). Diese Änderungen sollen zu einer Verbesserung der Angabepflichten führen. Sie betreffen Regelungen in Bezug auf Wesentlichkeit, Zusammenfassung von Posten, Zwischensummen, Struktur des Anhangs, maßgebliche Rechnungslegungsmethoden und den separaten Ausweis des sonstigen Ergebnisses (OCI) von assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen.

Im Dezember 2014 hat das IASB Änderungen zu IFRS 10 (Consolidated Financial Statements), IFRS 12 (Disclosure of Interests in Other Entities) und IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures) mit dem Titel „Investment Entities: Applying the Consolidation Exception“ herausgegeben. Die Änderungen stellen im Wesentlichen klar, welche Tochterunternehmen einer Investmentgesellschaft von dieser zu konsolidieren sind und welche erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind.

Änderungen von Bilanzierungsmethoden

Aufgrund der rechtlichen und wirtschaftlichen Eigenständigkeit von Covestro ergeben sich Änderungen bei den jährlichen, weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen (Impairmenttests) für Covestro. Die strategischen Geschäftseinheiten von Covestro werden aus Sicht des Bayer-Konzerns künftig als eine Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten auf ihre Werthaltigkeit überprüft, da der Geschäfts- oder Firmenwert von Covestro nunmehr auf dieser aggregierten Ebene durch das Management des Bayer-Konzerns überwacht wird.

Veröffentlichte, aber noch nicht angewendete Rechnungslegungsvorschriften

Das IASB bzw. IFRS Interpretations Committee hat nachfolgende Standards, Änderungen von Standards bzw. Interpretationen herausgegeben, deren Anwendung jedoch bislang nicht verpflichtend ist. Die Anwendung dieser IFRSs bzw. Interpretationen setzt voraus, dass sie im Rahmen des IFRS-Übernahmeverfahrens (Endorsement) durch die EU angenommen werden.

Im Juli 2014 veröffentlichte das IASB die jüngste Version des IFRS 9 (Financial Instruments). Der neue Standard enthält überarbeitete Regelungen zur Kategorisierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, der Wertminderung finanzieller Vermögenswerte sowie zum Hedge Accounting. IFRS 9 definiert drei anstatt vier Bewertungskategorien für aktivische Finanzinstrumente. Die Kategorisierung basiert zum einen auf dem Geschäftsmodell des Unternehmens, zum anderen auf den Eigenschaften der vertraglichen Zahlungsströme des jeweiligen finanziellen Vermögenswerts. Für Eigenkapitalinstrumente, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden, besteht beim erstmaligen Ansatz das einmalige Wahlrecht, diese zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zu bilanzieren oder die zukünftigen Änderungen des beizulegenden Zeitwerts im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung zu erfassen und auch beim Abgang des Eigenkapitalinstruments erfolgsneutral zu belassen.

Das Grundprinzip der neuen Regelungen zur Wertminderung besteht in der Abbildung erwarteter Verluste bereits ab dem Zeitpunkt des erstmaligen Ansatzes eines finanziellen Vermögenswertes und vor Eintritt eines Verlustereignisses. Das Ziel der Überarbeitungen zum Hedge Accounting ist eine sachgerechtere Darstellung des Risikomanagements im Abschluss. Hiermit verbunden war auch eine Überarbeitung des IFRS 7, die zu einer Ausweitung der Angabepflichten im Anhang führte. IFRS 9 ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht ist im November 2016 erfolgt. Die Prüfung der Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage ist derzeit noch nicht abgeschlossen. Eine Entscheidung über die Ausübung der im Standard enthaltenen Wahlrechte zur Erleichterung des Übergangs sowie für die Bilanzierung ab 1. Januar 2018 ist noch nicht getroffen. Auf Basis der derzeitigen Erkenntnisse werden die Auswirkungen der Änderung in Bezug auf die Zuordnung zu Bewertungskategorien und die damit verbundenen Ergebniseffekte als nicht wesentlich eingeschätzt.

Im Mai 2014 veröffentlichte das IASB den IFRS 15 (Revenue from Contracts with Customers). IFRS 15 ist der neue Standard zur Umsatzerfassung. Er regelt, dass mit Übertragung der Verfügungsmacht an Gütern bzw. immateriellen Vermögenswerten an einen Kunden oder der Erbringung von Dienstleistungen der erwartete Gegenwert für die Übertragung bzw. Erbringung als Umsatzerlös zu erfassen ist. Dieses Prinzip wird in fünf Schritten umgesetzt. In Schritt 1 wird der Vertrag mit einem Kunden identifiziert. In Schritt 2 werden die im Vertrag enthaltenen eigenständigen Leistungsverpflichtungen ermittelt. In Schritt 3 wird der Transaktionspreis bestimmt, der im 4. Schritt auf die separaten Leistungsverpflichtungen aufgeteilt wird. In Schritt 5 erfolgt bei Erfüllung der identifizierten eigenständigen Leistungsverpflichtungen schließlich die Umsatzrealisierung entweder zu einem bestimmten Zeitpunkt oder über einen Zeitraum hinweg. IFRS 15 ersetzt IAS 11 (Construction Contracts), IAS 18 (Revenue), IFRIC 13 (Customer Loyalty Programmes), IFRIC 15 (Agreements for the Construction of Real Estate), IFRIC 18 (Transfers of Assets from Customers) und SIC-31 (Revenue-Barter Transactions Involving Advertising Services). Der neue Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen.

Bayer plant derzeit, IFRS 15 auf Basis der modifizierten retrospektiven Methode einzuführen, sodass etwaige Umstellungseffekte zum 1. Januar 2018 kumulativ in den Gewinnrücklagen erfasst werden und die Vergleichsperiode in Einklang mit bisherigen Regelungen dargestellt wird. Im Rahmen der Projekteinführung wurden alle gängigen Geschäftsmodelle der Life-Science-Bereiche des Konzerns untersucht. Für die Analyse wurden gegenwärtig noch nicht alle wesentlichen Konzerngesellschaften einbezogen. Auf Basis der derzeitigen Erkenntnisse erwartet der Konzern keine wesentlichen Auswirkungen auf den Zeitpunkt der Umsatzrealisierung für diese Geschäfte bzw. deren Komponenten. Die Beurteilung einzelner, individueller Lizenzverträge ist noch nicht abgeschlossen.

IFRS 15 konkretisiert die Zuordnung von einzelnen Sachverhalten zu (neuen) Bilanzzeilen, einzelnen Funktionskosten in der Ergebnisrechnung und deren Brutto- versus Nettodarstellung. Die Ermittlung der Effekte auf die Höhe der Umsatzerlöse bzw. die Höhe der Vertriebskosten ist derzeit noch nicht abgeschlossen. Auf Basis der derzeitigen Erkenntnisse werden jedoch keine wesentlichen Effekte erwartet. Insgesamt erwarten wir auf Basis der bisherigen Erkenntnisse keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage oder das Ergebnis je Aktie.

Mit „Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture“ hat das IASB im September 2014 Änderungen zu IFRS 10 (Consolidated Financial Statements) und IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures) veröffentlicht. Das Ausmaß der Erfolgserfassung bei Transaktionen mit einem assoziierten Unternehmen oder einem Joint Venture ist davon abhängig, ob die eingebrachten oder veräußerten Vermögenswerte einen Geschäftsbetrieb darstellen. Der ursprünglich vorgesehene Erstanwendungszeitpunkt für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, wurde durch eine Änderung im Dezember 2015 auf unbestimmte Zeit verschoben und ist durch das IASB neu festzulegen.

Im Januar 2016 veröffentlichte das IASB den IFRS 16 (Leases). IFRS 16 ist der neue Standard zur Leasingbilanzierung. Er führt ein einheitliches Leasingbilanzierungsmodell für Leasingnehmer ein, bei dem Vermögenswerte und Verbindlichkeiten für alle Leasingverträge mit einer Laufzeit über 12 Monaten, soweit sie nicht unwesentlich sind, zu bilanzieren sind. Eine Unterscheidung in Operating-Lease-Verträge, bei denen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zur Zeit nicht bilanziert werden, und Finanzierungsleasing wird es zukünftig für Leasingnehmer nicht mehr geben. Der neue Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Januar 2016 veröffentlichte das IASB die Änderungen „Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses“ an IAS 12 (Income Taxes). Diese Änderungen präzisieren den Ansatz und die Bewertung von aktiven latenten Steuern in Bezug auf zum beizulegenden Zeitwert angesetzte Schuldtitel. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2017 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Januar 2016 veröffentlichte das IASB die Änderung „Amendments to IAS 7: Disclosure Initiative“ an IAS 7 (Statement of Cash Flows). Die folgenden Veränderungen im Fremdkapital als Ergebnis von Finanzierungstätigkeiten sind zukünftig anzugeben: (a) Veränderungen bei den Cashflows aus Finanzierungstätigkeit; (b) Veränderungen als Ergebnis der Erlangung bzw. des Verlusts von Beherrschung über Tochter- oder andere Unternehmen; (c) Auswirkungen von Wechselkursänderungen; (d) Änderungen von beizulegenden Zeitwerten; und (e) sonstige Änderungen. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2017 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus.

Im April 2016 veröffentlichte das IASB Klarstellungen zu IFRS 15 (Revenue from Contracts with Customers). Die Änderungen zu IFRS 15 adressieren die drei Themen Identifizierung von Leistungsverpflichtungen, Prinzipal/Agent-Erwägungen und Lizenzen. Zudem werden Übergangserleichterungen für modifizierte und abgeschlossene Verträge gewährt. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Juni 2016 veröffentlichte das IASB die Änderung „Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions“ an IFRS 2 (Share-based Payment). Diese Änderung spezifiziert bestimmte Fragestellungen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von anteilsbasierten Vergütungen mit Barausgleich. So zum Beispiel sind Dienstleistungsbedingungen und Nicht-Marktbedingungen zukünftig nicht bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zu berücksichtigen, sondern in der Anzahl der voraussichtlich unverfallbar werdenden Eigenkapitalinstrumente. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Dezember 2016 veröffentlichte das IASB die Änderung „Transfers of Investment Property“ an IAS 40 (Investment Property). Diese legt fest, dass eine Immobilie nur „als Finanzinvestition gehalten“ bzw. nicht mehr als solche gezeigt werden kann, wenn eine tatsächliche Nutzungsänderung stattgefunden hat. Eine Änderung der Absicht in Bezug auf eine Immobilie stellt keine Nutzungsänderung dar. Diese Änderung ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Dezember 2016 hat das IASB im Rahmen der jährlichen „Improvement“-Projekte den Sammelband „Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle“ herausgegeben. Die Änderungen betreffen IFRS 1 (First Time Adoption of IFRS), IFRS 12 (Disclosure of Interest in Other Entities) und IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures). Die Änderungen betreffen im Wesentlichen Klarstellungen zum Anwendungsbereich und andere Klarstellungen. Die Änderungen zu IFRS 1 und IAS 28 sind für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, anzuwenden und für IFRS 12 für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2017 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Das IASB veröffentlichte im Dezember 2016 die IFRIC Interpretation 22 (Foreign Currency Transactions and Advance Consideration) zu IAS 21 (The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates). Die Interpretation stellt klar, dass der für die Umrechnung von erhaltenen oder geleisteten Anzahlungen in Fremdwährung verwendete Wechselkurs auch für die Erfassung der jeweils nachfolgenden Vermögenswerte, Aufwendungen und Erträge zu verwenden ist. IFRIC 22 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, anzuwenden. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

4. Grundlagen und Methoden sowie Unsicherheiten aufgrund von Schätzungen

Den Jahresabschlüssen der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen liegen einheitliche Bilanzierungs- und Bewertungsgrundsätze zugrunde.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz historischer Anschaffungs- und Herstellungskosten, mit Ausnahme der Positionen, die mit ihrem beizulegenden Zeitwert ausgewiesen werden, wie zu Handelszwecken gehaltene oder zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte und Derivate.

Im Konzernabschluss müssen durch das Management in einem bestimmten Umfang Annahmen getroffen und Schätzungen vorgenommen werden, die einen erheblichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben können.

Hauptanwendungsbereiche für Annahmen, Schätzungen sowie die Ausübung von Ermessensspielräumen liegen in der Festlegung der Nutzungsdauer langfristiger Vermögenswerte, der Ermittlung abgezinster Cashflows im Rahmen von Werthaltigkeitstests und Kaufpreisallokationen, der Bildung von Rückstellungen beispielsweise für Rechtsverfahren, Versorgungsleistungen für Arbeitnehmer und entsprechende Leistungen, Steuern, Umweltschutz, Preisnachlässe, Produkthaftungen sowie Garantien. In den weiteren Abschnitten dieses Kapitels werden jeweils schätz- und prämissensensitive Bilanzierungsgrundsätze und deren Auswirkungen zu den einzelnen Bereichen thematisiert. Schätzungen beruhen auf Erfahrungswerten und anderen Annahmen, die unter den gegebenen Umständen als angemessen erachtet werden. Sie werden laufend überprüft, können aber von den tatsächlichen Werten abweichen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden aufgrund überarbeiteter und neuer Standards erfolgen rückwirkend, sofern für einen Standard keine abweichende Regelung vorgesehen ist. Die Gewinn- und Verlustrechnung des Vorjahres und die Eröffnungsbilanz dieser Vergleichsperiode werden so angepasst, als ob die neuen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden schon immer angewendet worden wären.

Konsolidierung

Der Konzernabschluss beinhaltet Tochterunternehmen, gemeinsame Vereinbarungen und assoziierte Unternehmen.

Tochterunternehmen sind diejenigen Gesellschaften, bei denen die Bayer AG über bestehende Rechte verfügt, die ihr die gegenwärtige Fähigkeit verleihen, die maßgeblichen Tätigkeiten zu lenken. Die maßgeblichen Tätigkeiten sind die Tätigkeiten, die die Profitabilität der Gesellschaft wesentlich beeinflussen. Beherrschung ist somit nur gegeben, wenn die Bayer AG variablen Rückflüssen aus der Beziehung zu einer Gesellschaft ausgesetzt ist und mittels ihrer Verfügungsgewalt über die maßgeblichen Tätigkeiten die Möglichkeit zur Beeinflussung dieser Rückflüsse hat. In der Regel beruht die Beherrschungsmöglichkeit dabei auf einer mittel- oder unmittelbaren Stimmrechtsmehrheit der Bayer AG. Bei strukturierten Unternehmen ergibt sich die Beherrschungsmöglichkeit aus vertraglichen Vereinbarungen. Die Einbeziehung beginnt zu dem Zeitpunkt, ab dem die Möglichkeit der Beherrschung besteht. Sie endet, wenn die Möglichkeit der Beherrschung nicht mehr besteht.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten (Joint Operations) und Gemeinschaftsunternehmen (Joint Ventures) beruhen auf gemeinsamen Vereinbarungen. Eine gemeinsame Vereinbarung liegt vor, wenn der Bayer-Konzern auf Grundlage einer vertraglichen Vereinbarung die zusammen mit einem Dritten geführten Aktivitäten gemeinschaftlich führt. Gemeinschaftliche Führung liegt nur vor, sofern Entscheidungen über die maßgeblichen Tätigkeiten die Einstimmigkeit der beteiligten Parteien erfordern.

Eine gemeinschaftliche Tätigkeit ist dadurch gekennzeichnet, dass die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung über die Vereinbarung ausüben, Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten und Verpflichtungen für deren Schulden haben. Die Vermögenswerte und Schulden sowie Erlöse und Aufwendungen aus den gemeinschaftlichen Tätigkeiten werden anteilig, entsprechend den Rechten und Pflichten des Bayer-Konzerns, in den Konzernabschluss einbezogen.

Bei Gemeinschaftsunternehmen besitzen die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung ausüben, Rechte am Nettovermögen der Vereinbarung. Gemeinschaftsunternehmen werden gemäß der Equity-Methode bilanziert.

Ebenfalls nach der Equity-Methode werden **assoziierte Unternehmen** bewertet, bei denen die Bayer AG in der Regel aufgrund eines Anteilsbesitzes zwischen 20 % und 50 % einen maßgeblichen Einfluss ausübt.

Bei Beteiligungen, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen sind, wird der Buchwert jährlich um die dem Bayer Kapitalanteil entsprechenden Eigenkapitalveränderungen erhöht bzw. vermindert. Bei der erstmaligen Einbeziehung von Beteiligungen nach der Equity-Methode werden Unterschiedsbeträge aus der Erstkonsolidierung entsprechend den Grundsätzen der Vollkonsolidierung behandelt. Die erfolgswirksamen Veränderungen des anteiligen Eigenkapitals werden einschließlich Wertminderungen eines Geschäfts- oder Firmenwerts im Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen berücksichtigt.

Beteiligungen, deren Einfluss auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Einzelnen und insgesamt unwesentlich ist, werden zu Anschaffungskosten abzüglich Wertminderungen bilanziert.

Fremdwährungsumrechnung

Die in den Konzernabschluss einbezogenen Abschlüsse der konsolidierten Gesellschaften werden in deren funktionaler Währung aufgestellt. Die funktionale Währung ist die Währung, in der überwiegend Zahlungsmittel erwirtschaftet bzw. verwendet werden. Bei der Mehrzahl der Beteiligungen ist die funktionale Währung die jeweilige Landeswährung, da diese Gesellschaften ihr Geschäft in finanzieller, wirtschaftlicher und organisatorischer Hinsicht selbstständig betreiben.

Im Konzernabschluss werden Vermögenswerte und Schulden der Auslandsgesellschaften zum Jahresbeginn und zum Jahresende mit den jeweiligen Stichtagskursen, sämtliche Veränderungen während des Jahres sowie Aufwendungen, Erträge und Zahlungsströme mit Monatsdurchschnittskursen in Euro umgerechnet. Eigenkapitalbestandteile werden zu historischen Kursen zu den Zeitpunkten ihrer jeweiligen aus Konzernsicht erfolgten Zugänge umgerechnet.

Die sich gegenüber der Umrechnung zu Stichtagskursen ergebenden Unterschiedsbeträge werden im Eigenkapital sowie in den Anhangtabellen gesondert als „Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochterunternehmen“ bzw. als „Währungsänderungen“ ausgewiesen. Im Eigenkapital während der Konzernzugehörigkeit erfasste Währungsumrechnungsdifferenzen werden beim Ausscheiden von Konzernunternehmen aus dem Konsolidierungskreis oder bei Reduzierung der Nettoinvestition in einen ausländischen Geschäftsbetrieb erfolgswirksam aufgelöst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen zum Euro veränderten sich wie folgt:

B 4/1

Wechselkurse wichtiger Währungen

1 € /		Stichtagskurs		Durchschnittskurs	
		2015	2016	2015	2016
BRL	Brasilien	4,31	3,43	3,64	3,84
CAD	Kanada	1,51	1,42	1,42	1,47
CHF	Schweiz	1,08	1,07	1,07	1,09
CNY	China	7,06	7,35	6,97	7,36
GBP	Großbritannien	0,73	0,86	0,73	0,82
JPY	Japan	131,07	123,36	134,28	120,06
MXN	Mexiko	18,91	21,78	17,56	20,62
RUB	Russland	80,67	64,30	67,23	73,79
USD	USA	1,09	1,05	1,11	1,11

Im Geschäftsjahr 2016 wie auch in den Vorjahren waren die Vorschriften des IAS 29 (Financial Reporting in Hyperinflationary Economies) für die Bayer S.A., Venezuela, relevant. Gewinne und Verluste aus der Inflationsanpassung der Buchwerte nicht-monetärer Vermögenswerte und Schulden und der Gewinn- und Verlustpositionen werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst.

Ab Januar 2016 wurde für die Fremdwährungsumrechnung und die Fremdwährungsbewertung auf den „hyperinflationierten“ SIMADI-Wechselkurs umgestellt. Dieser wird mangels extern verfügbarer verlässlicher Wechselkurse intern ermittelt. Er basiert anfangs auf dem offiziellen SIMADI-Wechselkurs und wird seitdem mit veröffentlichten Inflationsraten weiterentwickelt. Der so errechnete Wechselkurs lag Ende Dezember 2016 bei 2.737 VEF für einen USD, der anschließend mit dem EUR/USD-Stichtagskurs umgerechnet wurde.

Fremdwährungsbewertung

Monetäre Positionen, wie z. B. Forderungen und Verbindlichkeiten, die in einer anderen Währung bestehen als in der funktionalen Währung, werden im Einzelabschluss der Konzerngesellschaften mit dem Kurs am Bilanzstichtag bewertet. Daraus resultierende Kursdifferenzen werden ergebniswirksam erfasst und im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen.

Umsatzerlöse bzw. sonstige betriebliche Erträge

Als Umsatzerlöse werden alle Erträge im Zusammenhang mit Produktverkäufen, erbrachten Dienstleistungen und Lizenzeinnahmen erfasst. Andere operative Erträge werden als sonstige betriebliche Erträge ausgewiesen. Umsatzerlöse werden erfolgswirksam, wenn die maßgeblichen Risiken und Chancen aus dem Eigentum an den Gütern auf den Kunden übertragen wurden, dem Unternehmen weder ein weiter bestehendes Verfügungsrecht, wie es gewöhnlich mit dem Eigentum verbunden ist, noch eine wirksame Verfügungsmacht über die verkauften Waren und Erzeugnisse verbleibt, die Höhe der Erträge und angefallenen bzw. noch anfallenden Kosten verlässlich bestimmt werden kann und es hinreichend wahrscheinlich ist, dass dem Unternehmen der wirtschaftliche Nutzen aus dem Geschäft zufließen wird.

Umsatzerlöse werden nach Abzug von Umsatzsteuern und anderen Steuern sowie nach Abzug von Erlösminderungen zum beizulegenden Zeitwert der erhaltenen bzw. zu erhaltenden Gegenleistung ausgewiesen. So werden zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung auch geschätzte Beträge für Rabatte, Skonti und Produktrückgaben umsatzmindernd erfasst und zurückgestellt. Schätzungen bezüglich der Erlösminderungen basieren vor allem auf Erfahrungen aus der Vergangenheit, spezifischen Vertragsbedingungen und Erwartungen hinsichtlich der künftigen Umsatzentwicklung. Es ist nicht wahrscheinlich, dass andere als die angeführten Faktoren eine wesentliche Auswirkung auf Erlösminderungen des Bayer-Konzerns haben. Anpassungen der in vorherigen Perioden gebildeten Rückstellungen für Rabatte, Skonti und Produktrückgaben waren für das Ergebnis vor Steuern der berichteten Geschäftsjahre von untergeordneter Bedeutung.

Die Rückstellungen für Rabatte beliefen sich im Geschäftsjahr 2016 auf 4,2 % der gesamten Umsatzerlöse (Vorjahr: 3,8 %). Neben Rabatten wurden in einigen Ländern Skonti für sofortige Bezahlung gewährt. Unsere Rückstellungen für Skonti betrugen zum 31. Dezember 2016 und zum 31. Dezember 2015 weniger als 0,1 % der gesamten Umsatzerlöse.

Umsatzerlöse werden um die bilanzielle Vorsorge für zu erwartende Retouren fehlerhafter Ware oder in Verbindung mit vertraglichen Vereinbarungen über die Rückgabe verkaufsfähiger Produkte zum Zeitpunkt des Verkaufs oder zum Zeitpunkt, an dem die Höhe künftiger Rückgaben verlässlich bestimmt werden kann, gekürzt. Die Rückstellungen für Produktrückgaben beliefen sich für das Geschäftsjahr 2016 auf 0,4 % der gesamten Umsatzerlöse (Vorjahr: 0,4 %). Können künftige Produktrückgaben nicht verlässlich bestimmt werden und sind sie wesentlich für die Verkaufstransaktion, werden sowohl die Umsatzerlöse als auch die damit verbundenen Umsatzkosten bis zu dem Zeitpunkt abgegrenzt, an dem eine zuverlässige Schätzung vorgenommen werden kann oder das Rückgaberecht für die Waren abgelaufen ist.

Ein Teil der Erlöse im Bayer-Konzern wird aufgrund von Lizenzverträgen erzielt, in denen Dritten Rechte an einigen Produkten und Technologien übertragen wurden. Erhaltene oder erwartete Zahlungen, die sich auf den Verkauf oder die Auslizenzierung von Technologien oder technologischem Wissen beziehen, werden erfolgswirksam, sobald die entsprechenden Vereinbarungen in Kraft treten, wenn aufgrund der vertraglichen Regelungen sämtliche Rechte und Pflichten in Bezug auf die betreffenden Technologien aufgegeben werden. Bestehen dagegen weiterhin Rechte an der Technologie oder sind noch Pflichten aus dem Vertragsverhältnis zu erfüllen, werden die ggf. erhaltenen Zahlungen sachgerecht abgegrenzt. Vertraglich vereinbarte Vorauszahlungen und ähnliche nicht rückzahlbare Zahlungen werden als sonstige Verbindlichkeiten passiviert und über den geschätzten Zeitraum abhängig von dem Maß der Erbringung der vertraglich vereinbarten Gegenleistung ergebniswirksam aufgelöst.

Lizenzverträge sowie Forschungs- und Entwicklungskooperationsverträge können aus verschiedenen Teilvereinbarungen bestehen und unterschiedliche Vergütungsregelungen wie Voraus- und Meilensteinzahlungen oder ähnliche Zahlungen enthalten, sodass zu prüfen ist, ob ggf. mehrere separate Realisationszeitpunkte für (Teil-)Umsätze einzelner Rechnungslegungseinheiten zu berücksichtigen sind.

Voraussetzung für eine getrennte Umsatzerfassung einzelner Rechnungslegungseinheiten ist, dass die einzelnen Teilvereinbarungen einen selbstständigen Nutzen für den Lizenznehmer haben. Wenn dies nicht der Fall ist, bildet der Vertrag bzw. die Kombination von einzelnen Komponenten, der bzw. die einen selbstständigen Nutzen ermöglicht, eine Rechnungslegungseinheit.

Sofern für Rechnungslegungseinheiten noch notwendige Waren geliefert oder notwendige Dienstleistungen erbracht werden müssen und die Lieferung/Erbringung wahrscheinlich ist, werden bereits erhaltene, nicht rückzahlbare (Lizenz-)Zahlungen über die Perioden ergebniswirksam erfasst, in denen diese Lieferungen/Leistungen erfüllt werden.

Erträge können auch beim Tausch von immateriellen Vermögenswerten entstehen. Bemessungsgrundlage ist in der Regel der beizulegende Zeitwert des hingegebenen Vermögenswerts. Dieser wird grundsätzlich nach der Discounted-Cashflow-Methode ermittelt. Sollten die hingegebenen Vermögenswerte selbst erstellt sein, so entspricht der Gewinn aus dem Tausch in der Regel dem beizulegenden Zeitwert des hingegebenen Vermögenswerts.

Forschungs- und Entwicklungskosten

Für die Zwecke der Rechnungslegung werden Forschungsaufwendungen als Kosten im Zusammenhang mit laufenden oder geplanten Untersuchungen definiert, die neue wissenschaftliche oder technische Erkenntnisse und Einsichten liefern sollen. Entwicklungsaufwendungen werden als Kosten im Zusammenhang mit der Anwendung von Forschungsergebnissen oder Fachkenntnissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder erheblich verbesserten Produkten, Verfahren oder Dienstleistungen vor Beginn der kommerziellen Produktion oder Nutzung definiert.

Forschungs- und Entwicklungskosten fallen im Bayer-Konzern bei internen Forschungs- und Entwicklungstätigkeiten sowie bei zahlreichen Forschungs- und Entwicklungskooperationen und Partnerschaften mit Dritten an.

Die Forschungs- und Entwicklungskosten betreffen im Wesentlichen die Kosten für die Wirkstofffindung, die Kosten für klinische Studien wie auch für anwendungs- und ingenieurtechnische Forschungs- und Entwicklungstätigkeiten, Kosten für Feldversuche sowie die Kosten für behördliche Zulassungen und Zulassungs-erweiterungen.

Forschungskosten sind nicht aktivierungsfähig und Entwicklungskosten nur bei Vorliegen bestimmter, genau bezeichneter Voraussetzungen aktivierungspflichtig. Eine Aktivierung ist demnach immer dann erforderlich, wenn die Entwicklungstätigkeit mit hinreichender Sicherheit zu künftigen Finanzmittelzuflüssen führt, die auch die entsprechenden Entwicklungskosten abdecken. Da eigene Entwicklungsprojekte häufig behördlichen Genehmigungsverfahren und anderen Unwägbarkeiten unterliegen, sind die Bedingungen für eine Aktivierung der vor der Genehmigung entstandenen Kosten in der Regel nicht erfüllt.

Bei Forschungs- und Entwicklungskooperationen werden in der Regel Zahlungen bei Vertragsabschluss, Vorauszahlungen, Zahlungen beim Erreichen bestimmter „Meilensteine“ (z. B. beim Erreichen von Entwicklungsstufen) und Kostenerstattungen für geleistete Tätigkeiten unterschieden. Wird im Zusammenhang mit einer dieser Zahlungsverpflichtungen ein immaterieller Vermögenswert (z. B. das Nutzungsrecht an einem Wirkstoff) erworben, so wird die jeweilige Zahlung aktiviert, selbst wenn Unsicherheiten darüber bestehen, ob die weitere Entwicklung letztlich zur Produktion eines verkaufsfähigen Produkts führen wird. Handelt es sich um eine Kostenerstattung von Forschungs- und Entwicklungsarbeit, werden diese Kosten im Aufwand erfasst, sofern keine Aktivierungspflicht besteht.

Ertragsteuern

Als Ertragsteuern werden die in den einzelnen Ländern erhobenen Steuern auf den steuerpflichtigen Gewinn sowie die erfolgswirksame Veränderung der latenten Steuerabgrenzungen ausgewiesen. Die ausgewiesenen Ertragsteuern werden auf Basis der am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen in der Höhe erfasst, in der sie voraussichtlich bezahlt werden müssen.

Komplexe Steuervorschriften können zu Unsicherheiten hinsichtlich der Auslegung sowie der Höhe und des Zeitpunkts künftiger zu versteuernder Einkünfte führen. Insbesondere vor dem Hintergrund vielfältiger internationaler Verflechtungen sowie der Langfristigkeit und Komplexität bestehender Vertragsbeziehungen können Unterschiede zwischen den tatsächlichen Ergebnissen und unseren Annahmen oder künftige Änderungen dieser Annahmen Auswirkungen auf zukünftige Steueraufwendungen und -erträge haben. Für in ihrer Höhe und der Wahrscheinlichkeit ihres Eintretens nach nicht sichere Verpflichtungen gegenüber den jeweiligen nationalen Finanzbehörden werden Steuerrückstellungen auf Basis angemessener Schätzungen gebildet. Berücksichtigt werden dabei Faktoren wie Erfahrungen aus früheren Betriebsprüfungen sowie unterschiedliche Rechtsauslegungen zwischen Steuerpflichtigen und Finanzverwaltungen im Hinblick auf den jeweiligen Sachverhalt.

Gemäß IAS 12 (Income Taxes) werden latente Steuern auf zeitlich begrenzte Unterschiede zwischen den Wertansätzen von Vermögenswerten und Schulden in der IFRS-Bilanz und der Steuerbilanz, aus Konsolidierungsvorgängen sowie auf wahrscheinlich nutzbare Verlust- und Zinsvorräte und Steuergutschriften ermittelt.

Aktive latente Steuern auf abzugsfähige temporäre Differenzen, Steuergutschriften und steuerliche Verlust- und Zinsvorräte werden insoweit aktiviert, als es wahrscheinlich ist, dass für deren Nutzung ein zu versteuerndes Ergebnis zukünftig verfügbar sein wird. Passive latente Steuern werden gebildet auf zukünftig noch zu versteuernde temporäre Differenzen. Der Berechnung liegen die in den einzelnen Ländern zum Realisierungszeitpunkt erwarteten Steuersätze zugrunde. Diese basieren grundsätzlich auf den am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen. Latente Steueransprüche und -schulden werden saldiert, sofern diese gegenüber der gleichen Steuerbehörde bestehen und ein einklagbares Recht zur Aufrechnung vorliegt. Materielle Auswirkungen von Steuersatz- oder Steuergesetzänderungen auf die aktiven und passiven latenten Steuern werden grundsätzlich in der Periode, in der das Gesetzgebungsverfahren

abgeschlossen ist, berücksichtigt. Im Regelfall erfolgt dies ergebniswirksam. Bei den über das Eigenkapital erfassten latenten Steuern erfolgt dies in der Gesamtergebnisrechnung über das sonstige Ergebnis.

Latente und laufende Steuern werden grundsätzlich aufwandswirksam erfasst, es sei denn, sie beziehen sich auf erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Sachverhalte. Dann werden sie ebenfalls erfolgsneutral erfasst.

Die Beurteilung der Werthaltigkeit aktiver latenter Steuern, die aus zeitlichen Unterschieden, Verlust- und Zinsvorträgen resultieren, unterliegt unternehmensindividuellen Prognosen, u. a. über die zukünftige Ertrags-situation in der betreffenden Konzerngesellschaft.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen werden passive latente Steuern angesetzt. Soweit in absehbarer Zeit keine Dividendenausschüttung geplant ist, wird auf den Unterschiedsbetrag zwischen anteiligem IFRS-Eigenkapital und dem steuerlichen Beteiligungswert keine passive latente Steuer gebildet.

Geschäfts- oder Firmenwerte

Ein Geschäfts- oder Firmenwert wird im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses als Vermögenswert zum Erwerbszeitpunkt angesetzt. Er wird mit seinen Anschaffungskosten bewertet, die als Überschuss des Kaufpreises für Anteile an einem Unternehmen und dem erworbenen anteiligen Nettovermögen hergeleitet werden. Das Nettovermögen entspricht dem Saldo aus den beizulegenden Zeitwerten der erworbenen identifizierbaren Vermögenswerte, der übernommenen Verbindlichkeiten und Eventualverbindlichkeiten.

Geschäfts- oder Firmenwerte werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft. Details zu den jährlichen Impairmenttests werden im Abschnitt zur Vorgehensweise und den Auswirkungen der weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen erläutert. Bei einem einmal abgeschriebenen Geschäfts- oder Firmenwert erfolgt keine Wertaufholung in den Folgeperioden.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Ein sonstiger immaterieller Vermögenswert ist ein identifizierbarer, nicht-monetärer Vermögenswert ohne physische Substanz (z. B. ein Patent, eine Marke, ein Vermarktungsrecht), bei dem es sich nicht um einen Geschäfts- oder Firmenwert handelt. Er wird aktiviert, wenn der künftig zu erwartende wirtschaftliche Nutzen aus dem Vermögenswert wahrscheinlich zufließen wird und die Anschaffungs- oder Herstellungskosten verlässlich ermittelt werden können.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte werden mit den Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten angesetzt. Soweit sie eine bestimmbare Nutzungsdauer haben, werden sie dieser entsprechend über einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren linear abgeschrieben, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein anderer Abschreibungsverlauf geboten ist. Die Festlegung der voraussichtlichen Nutzungsdauern und der Abschreibungsverläufe beruht auf Schätzungen des Zeitraums der Mittelzuflüsse aus den immateriellen Vermögenswerten. Bei Vorliegen eines Hinweises einer möglichen Wertminderung wird ein Wertminderungstest durchgeführt.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer (z. B. das „Bayer-Kreuz“) sowie immaterielle Vermögenswerte, die noch nicht nutzungsbereit sind (z. B. Forschungs- und Entwicklungsprojekte), werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft.

Sachanlagen

Planmäßige Abschreibungen auf Sachanlagen werden über die erwartete Nutzungsdauer nach der linearen Methode vorgenommen, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein nutzungsbedingter Abschreibungsverlauf geboten ist.

Folgende konzerneinheitliche Nutzungsdauern werden zugrunde gelegt:

B 4/2

Nutzungsdauer Sachanlagen

Gebäude	20 bis 50 Jahre
Andere Baulichkeiten	10 bis 20 Jahre
Tank- und Verteilungsanlagen	10 bis 20 Jahre
Technische Anlagen	6 bis 20 Jahre
Maschinen und Apparate	6 bis 12 Jahre
Betriebs- und Geschäftsausstattung	4 bis 10 Jahre
Fahrzeuge	5 bis 8 Jahre
EDV-Anlagen	3 bis 5 Jahre
Labor- und Forschungseinrichtungen	3 bis 5 Jahre

Wenn Sachanlagen verkauft, stillgelegt oder verschrottet werden, wird der Gewinn bzw. Verlust als Differenz zwischen dem Nettoverkaufserlös und dem Restbuchwert unter den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst.

Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien umfassen nicht operativ oder administrativ genutzte Grundstücke und Gebäude. Die Bewertung der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien erfolgt gemäß dem Anschaffungskostenmodell. Der im Anhang ausgewiesene beizulegende Zeitwert der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien des Konzerns wird unter Anwendung der Discounted-Cashflow-Methode, dem Vergleich mit aktuellen Marktwerten vergleichbarer Immobilien bzw. durch externe Gutachten ermittelt.

Finanzielle Vermögenswerte

Die finanziellen Vermögenswerte setzen sich aus gegebenen Ausleihungen und Forderungen, erworbenen Eigenkapital- und Schuldtiteln, Zahlungsmitteln bzw. Zahlungsmitteläquivalenten und Derivaten mit positiven beizulegenden Zeitwerten zusammen.

Marktübliche Käufe und Verkäufe von finanziellen Vermögenswerten werden grundsätzlich zum Erfüllungstag bilanziert. Der erstmalige Ansatz eines finanziellen Vermögenswerts erfolgt zum beizulegenden Zeitwert zuzüglich der Transaktionskosten. Transaktionskosten, die beim Erwerb von erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerten anfallen, werden unmittelbar aufwandswirksam erfasst.

Liegen bei finanziellen Vermögenswerten der Kategorien Ausleihungen und Forderungen, bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen und zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte objektive und substantielle Anzeichen für eine Wertminderung vor, erfolgt ein Wertminderungstest. Hinweise auf Wertminderung sind u. a. die hohe Wahrscheinlichkeit einer Insolvenz, eine wesentliche Verschlechterung der Bonität, eine besondere Vertragsverletzung, ein mehrjähriger operativer Verlust in einer Gesellschaft, eine Minderung des Marktwerts, eine finanzielle Restrukturierung des Schuldners oder das Verschwinden eines aktiven Markts.

Finanzielle Vermögenswerte werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Rechte auf Zahlungen aus den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr bestehen oder die finanziellen Vermögenswerte mit allen wesentlichen Risiken und Chancen übertragen werden.

Vorräte

Unter den Vorräten werden gemäß IAS 2 (Inventories) diejenigen Vermögenswerte ausgewiesen, die im Rahmen der Produktion oder bei der Erbringung von Dienstleistungen verbraucht werden (Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe), die sich in der Herstellung für den Verkauf befinden (unfertige Erzeugnisse), die zum Verkauf im normalen Geschäftsgang gehalten werden (fertige Erzeugnisse und Waren) sowie Anzahlungen auf Vorräte. Die Bewertung der Vorräte erfolgt zum niedrigeren Wert aus auf Basis der Durchschnittsmethode ermittelten Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten (produktionsbezogene Vollkosten) und ihrem Nettoveräußerungswert, d. h.

dem im normalen Geschäftsgang erzielbaren Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Fertigstellungs- und Vertriebskosten.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen den Kassenbestand, erhaltene Schecks und Guthaben bei Kreditinstituten und Unternehmen. Zahlungsmitteläquivalente sind kurzfristige äußerst liquide Finanzinvestitionen, die nur unwesentlichen Wertschwankungen unterliegen und leicht in einen festen Zahlungsmittelbetrag umgewandelt werden können. Sie haben bei Erwerb oder im Anlagezeitpunkt eine maximale Laufzeit von drei Monaten.

Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Die betriebliche Altersversorgung erfolgt im Konzern sowohl beitrags- als auch leistungsorientiert. Bei den beitragsorientierten Altersversorgungssystemen zahlt das Unternehmen aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen bzw. auf freiwilliger Basis Beiträge an staatliche oder private Rentenversicherungsträger. Mit Zahlung der Beiträge bestehen für das Unternehmen keine weiteren Leistungsverpflichtungen. Die laufenden Beitragszahlungen sind als Aufwand des jeweiligen Jahres in den Funktionsbereichen und damit im EBIT ausgewiesen. Alle übrigen Altersversorgungssysteme sind leistungsorientiert, wobei zwischen rückstellungs- und fondsfinanzierten Versorgungssystemen unterschieden wird.

Der Barwert der Versorgungsverpflichtungen für die leistungsorientierten Altersversorgungssysteme sowie der daraus resultierende Aufwand wird gemäß IAS 19 (Employee Benefits) nach der Projected-Unit-Credit-Methode (Anwartschaftsbarwertverfahren) ermittelt. Dabei werden die zukünftigen Verpflichtungen unter Anwendung versicherungsmathematischer Verfahren bewertet und über die gesamte Beschäftigungszeit der Mitarbeiter verteilt. Hier sind spezifische Annahmen, die die Berechtigtenstruktur und das ökonomische Umfeld abbilden, zu treffen. Dies sind im Wesentlichen der Abzinsungssatz, die Gehalts- und Rentenentwicklung, die Entwicklung der Krankheitskosten sowie Sterberaten.

Die Bestimmung der Abzinsungssätze basiert auf währungsspezifischen, hochwertigen Anleiheportfolios, deren Zahlungsströme den erwarteten Zahlungsabflüssen aus den Pensionsplänen näherungsweise entsprechen. Der aus dieser Zinsstruktur abgeleitete einheitliche Abzinsungssatz orientiert sich somit an den Stichtagsrenditen entsprechender AA-gerateter Unternehmensanleihen. Als Fichtgröße für den einheitlichen Abzinsungssatz gilt die Rendite solcher Anleihen, deren gewichtete Restlaufzeit der Duration des entsprechenden Portfolios zur Abdeckung der gesamten Verpflichtung in etwa entspricht.

Von dem Barwert der Versorgungsverpflichtungen wird der beizulegende Zeitwert des Planvermögens abgezogen, um die Nettoverpflichtung für die leistungsorientierten Versorgungspläne zu bestimmen. Die Verpflichtungen und das Planvermögen werden in regelmäßigen Abständen bewertet. Ein Zeitraum von drei Jahren wird dabei nicht überschritten. Für alle bedeutenden Versorgungspläne werden jährlich umfassende versicherungsmathematische Berechnungen zum 31. Dezember erstellt. Überschreitet das Fondsvermögen die entsprechende Versorgungsverpflichtung, wird der darüber hinausgehende Betrag unter Berücksichtigung der in IAS 19 (Employee Benefits) vorgegebenen Obergrenze für Vermögenswerte als sonstige Forderung ausgewiesen.

Im Rahmen der Bilanzierung der leistungsorientierten Pensionspläne werden, mit Ausnahme der Nettozinsen auf die Nettoverpflichtung, sämtliche Aufwendungen und Erträge per saldo im EBIT erfasst. Die Nettozinsen werden in den sonstigen finanziellen Aufwendungen im Finanzergebnis gezeigt.

Die Ergebnisse aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung werden in der Gesamtergebnisrechnung im sonstigen Ergebnis erfasst. Diese setzen sich aus versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten, dem Ertrag aus Planvermögen und den Veränderungen der Auswirkungen der Vermögensobergrenze abzüglich jeweils der bereits in den Nettozinsen berücksichtigten Beträge zusammen. Latente Steuern in Bezug auf die Neubewertungsergebnisse werden ebenfalls im sonstigen Ergebnis erfasst.

Andere Rückstellungen

Andere Rückstellungen werden für gegenwärtige, rechtliche oder faktische Verpflichtungen gebildet, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, die wahrscheinlich zu einer künftigen wirtschaftlichen Belastung führen werden und deren Höhe verlässlich geschätzt werden kann.

Resultiert aus einer geänderten Einschätzung eine Reduzierung des Verpflichtungsumfangs, wird die Rückstellung anteilig aufgelöst und der Ertrag in den Funktionsbereichen erfasst, die ursprünglich bei der Bildung der Rückstellung mit dem Aufwand belastet waren.

Um die Aussagekraft im Bereich der Schätzungsergebnisse zu erhöhen, werden für bestimmte Rückstellungen, die wesentliche Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben könnten, die Folgen von Parameteränderungen auf die bilanzierten Rückstellungsbeträge untersucht. Zur Untersuchung der Unsicherheit hinsichtlich der Eintrittswahrscheinlichkeiten wurden die Auswirkungen der Änderung von jeweils fünf Prozentpunkten der individuell angesetzten Eintrittswahrscheinlichkeiten analysiert. Wesentliche Abweichungen der anderen Rückstellungen zu den bereits im Bayer-Konzern berücksichtigten Werten haben sich im Rahmen dieser Sensitivitätsanalyse nicht ergeben.

Rückstellungen für Umweltschutz werden gebildet, wenn zukünftige Mittelabflüsse zur Erfüllung von Umweltauflagen oder für Sanierungsmaßnahmen wahrscheinlich sind, die Kosten hinreichend zuverlässig geschätzt werden können und die Maßnahmen keinen künftigen Nutzenzufluss erwarten lassen. Die Rückstellungen für Umweltschutz betreffen im Wesentlichen die Sanierung kontaminierter Standorte, die Nachrüstung von Deponien sowie Rekultivierungs- und Wasserschutzmaßnahmen.

Die Schätzung der künftigen Kosten für Umweltschutz- und Sanierungsmaßnahmen ist mit vielen Unsicherheiten behaftet, insbesondere mit rechtlichen Unsicherheiten, die sich auf Gesetze und Verordnungen beziehen, sowie mit Unsicherheiten über die tatsächlichen Verhältnisse in den verschiedenen Ländern und Standorten. Die Schätzung der Kosten stützt sich insbesondere auf frühere Erfahrungen in ähnlichen Fällen, Schlussfolgerungen aus von uns zu unseren Umweltprogrammen eingeholten Gutachten, laufende Kosten und neue Entwicklungen mit Einfluss auf die Kosten, die Auslegung der geltenden Umweltgesetze und -vorschriften durch die Unternehmensleitung, die Anzahl und die Finanzlage Dritter, die verpflichtet sein könnten, sich gesamtschuldnerisch an eventuellen Sanierungskosten zu beteiligen, und auf die wahrscheinlich zur Anwendung kommenden Sanierungsmethoden. Änderungen dieser Annahmen können sich auf das künftige Ergebnis des Unternehmens auswirken.

Unter Berücksichtigung der bisherigen Erfahrungen mit ähnlichen Umweltschutzsituationen geht der Konzern davon aus, dass die vorhandenen Rückstellungen – auf der Grundlage der heute vorhandenen Informationen – ausreichend sind. Angesichts der den Geschäften, in denen der Konzern tätig ist, inhärenten Schwierigkeiten, Umweltschutzverpflichtungen zutreffend abzuschätzen – was vor allem für die Bereiche gilt, in denen das Risiko von Umweltschäden relativ betrachtet höher ist (Crop Science und Covestro) – können unter Umständen wesentliche zusätzliche Kosten über die zurückgestellten Beträge hinaus anfallen. So ist es möglich, dass während einer Sanierungsmaßnahme über die bereits bestehenden Rückstellungen hinaus zusätzliche Aufwendungen über einen längeren Zeitraum und in einem Ausmaß erforderlich werden, die nicht vernünftig abgeschätzt werden können.

Die Rückstellungen für Restrukturierung beinhalten nur die den Restrukturierungsmaßnahmen direkt zuordenbaren Aufwendungen, die notwendig für die Restrukturierung sind und nicht mit dem zukünftigen operativen Geschäft in Verbindung stehen. Dies sind z. B. Aufwendungen für Abfindungszahlungen an Mitarbeiter und Ausgleichszahlungen für nicht mehr nutzbare angemietete Immobilien.

Zu Restrukturierungsmaßnahmen gehören u. a. der Verkauf oder die Beendigung eines Geschäftsbereichs, die Stilllegung von Standorten, die Verlegung von Geschäftsaktivitäten an einen anderen Ort oder die grundsätzliche Umorganisation von Geschäftsbereichen.

Zu den **Rückstellungen, die den Kunden- und Lieferantenverkehr betreffen**, gehören insbesondere Verpflichtungen für Rabatte und Skonti, Produktretouren sowie erhaltene Dienstleistungen, die noch nicht in Rechnung gestellt wurden, und drohende Verluste bzw. belastende Verträge.

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt, für die bei Vorliegen bestimmter Bedingungen **Rückstellungen für Rechtsstreitigkeiten** zu bilden sind. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören.

Rechtsstreitigkeiten und andere rechtliche Verfahren werfen oft komplexe Fragen auf und sind mit zahlreichen Unwägbarkeiten und Schwierigkeiten verbunden, u. a. aufgrund des Sachverhalts und der Umstände jedes einzelnen Falls, des Gerichts, bei dem die Klage anhängig ist, sowie aufgrund von Unterschieden im anwendbaren Recht. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar. Besondere Schwierigkeiten ergeben sich insbesondere bei der Beurteilung des wahrscheinlichen Ausgangs von Sammelklagen/Massen-Schadenersatzverfahren in den USA, aus welchen signifikante finanzielle Risiken für den Bayer-Konzern entstehen können. Durch das Urteil in einem Gerichtsverfahren, durch behördliche Entscheidungen oder durch einen Vergleich können dem Bayer-Konzern Aufwendungen entstehen, für die bisher mangels verlässlicher Ermittelbarkeit bilanziell nicht vorgesorgt wurde oder die über die hierfür gebildete Rückstellung und die Versicherungsdeckung hinausgehen.

Bei anhängigen bzw. künftigen juristischen Verfahren wird anhand der der Rechtsabteilung des Bayer-Konzerns vorliegenden Informationen und in enger Abstimmung mit den für den Bayer-Konzern tätigen Rechtsanwälten geprüft, ob und in welcher Höhe der Bayer-Konzern bilanzielle Vorsorge treffen muss.

Soweit nach vernünftigem Ermessen eines dieser Verfahren wahrscheinlich zu bereits heute verlässlich messbaren Mittelabflüssen führen wird, wird der Barwert als Rückstellung für Rechtsstreitigkeiten passiviert. Diese Rückstellungen decken die geschätzten Zahlungen an die Kläger, die Gerichts- und Verfahrenskosten, die Kosten für Rechtsanwälte sowie eventuelle Vergleichskosten ab.

Häufig kann die Existenz einer gegenwärtigen Verpflichtung oder die Wahrscheinlichkeit eines potenziellen Ressourcenabflusses aus einem anhängigen oder künftigen juristischen Verfahren nicht verlässlich eingeschätzt werden. Über den Stand der wesentlichen „rechtlichen Risiken“ wird in Kapitel 32 des Konzernanhangs informiert. Aufgrund der besonderen Natur dieser Verfahren erfolgt regelmäßig die Bildung einer Rückstellung erst dann, wenn erste Vergleiche eine Einschätzung über die potenzielle Höhe erlauben oder Urteile vorliegen. Rückstellungen für Rechtsverteidigungskosten werden dann gebildet, soweit zur Verteidigung der eigenen Rechtsposition eine konzernexterne Unterstützung in materiellem Umfang wahrscheinlich erforderlich werden wird.

Zu jedem Bilanzstichtag ermitteln die internen und externen rechtlichen Berater den aktuellen Stand der wesentlichen rechtlichen Risiken des Bayer-Konzerns. Auf dieser Grundlage wird geprüft, ob und ggf. in welcher Höhe eine Rückstellung zu bilden oder anzupassen ist. Wertaufhebelnde Informationen werden bis zum Aufstellungszeitpunkt des Konzernabschlusses berücksichtigt. Für die Bemessung von Rückstellungen bei Sammelklagen/Massen-Schadenersatzverfahren werden insbesondere im zurückliegenden Geschäftsjahr ggf. geschlossene Vergleiche, aktuell erhobene und zukünftig noch zu erwartende Ansprüche berücksichtigt.

In den **Personalarückstellungen** wird bilanzielle Vorsorge vor allem für variable Einmalzahlungen im Rahmen von Short-Term-Incentive-Programmen sowie für aktienbasierte Entlohnung getroffen. Weiterhin sind hier Verpflichtungen für Zahlungen aufgrund von Mitarbeiterjubiläen, Vorruhestandsregelungen und Altersteilzeitvereinbarungen ausgewiesen. Abfindungsleistungen aus Restrukturierungen sind unter Rückstellungen für Restrukturierungen ausgewiesen.

Die sonstigen Rückstellungen enthalten Rückstellungen für sonstige Verbindlichkeiten, Rückstellungen für Eventualverbindlichkeiten aus Unternehmenszusammenschlüssen sowie Entsorgungsverpflichtungen, sofern diese nicht als Rückstellung für Umweltschutz erfasst sind.

Finanzielle Verbindlichkeiten

Die finanziellen Verbindlichkeiten setzen sich aus originären Verbindlichkeiten und den negativen beizulegenden Zeitwerten von Derivaten zusammen.

Verbindlichkeiten für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmenserwerben werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts werden zum jeweiligen Stichtag ergebniswirksam erfasst.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Verpflichtungen beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind.

Bei der in 2016 begebenen Pflichtwandelanleihe wurde beurteilt, ob diese vollständig als Fremdkapital zu bilanzieren ist oder in eine Eigenkapital- und eine Fremdkapitalkomponente aufzuspalten ist. Bei der Beurteilung wurde als wesentliches Kriterium hierfür das vorzeitige Wandlungsrecht von Bayer identifiziert und auf wirtschaftliche Substanz untersucht. Dieses hat insbesondere im Hinblick auf den Erhalt des bisherigen Kreditratings wirtschaftliche Substanz, wenn durch eine vorzeitige Wandlung eine Herabstufung des Kreditratings vermieden werden kann. In diesem Fall würden die zukünftig ersparten höheren Kreditzinsen die Kosten der vorzeitigen Wandlung durch Bayer mehr als ausgleichen.

Aufgrund dieser Einschätzung wird die Pflichtwandelanleihe als zusammengesetztes Finanzinstrument bilanziert. Der bei Emission erhaltene Betrag wird um die direkt zuordenbaren Kosten und die Fremdkapitalkomponente reduziert. Die Fremdkapitalkomponente entspricht dem Barwert der zukünftigen Zinszahlungen und wird unter den Finanzverbindlichkeiten ausgewiesen. Der verbleibende Betrag wird als Eigenkapitalkomponente innerhalb der Kapitalrücklage ausgewiesen.

Sonstige Forderungen und Verbindlichkeiten

Abgrenzungen und andere nicht-finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten angesetzt. Ihre Auflösung erfolgt linear bzw. entsprechend der Leistungserbringung.

Von Dritten gewährte Zuwendungen, die der Investitionsförderung dienen, werden unter den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen und über die Nutzungsdauer der betreffenden Investitionen bzw. entsprechend den Förderbedingungen ertragswirksam aufgelöst.

Derivate

Derivate werden im Bayer-Konzern zur Reduzierung des Währungs-, Zins- und Preisrisikos wie auch zur Absicherung der aktienbasierten Vergütungsprogramme eingesetzt. Dies erfolgt z. B. in Form von Devisentermingeschäften, Zinsswaps oder Aktienoptionen. Die Bilanzierung erfolgt zum Handelstag.

Verträge, die für Zwecke des Empfangs oder der Lieferung nicht-finanzieller Güter entsprechend dem eigenen Bedarf abgeschlossen werden, werden nicht als Derivate bilanziert, sondern wie schwebende Geschäfte behandelt. Sofern eingebettete separierungspflichtige Derivate in solchen Geschäften identifiziert werden, werden diese losgelöst von den schwebenden Geschäften bilanziert. In geringem Umfang können – um Marktchancen zu nutzen bzw. potenzielle Bedarfsspitzen zu decken – Geschäfte getätigt werden, bei denen die unmittelbare Weiterveräußerung nicht ausgeschlossen werden kann. Diese Geschäfte werden mit dem Erwerb gesonderten Portfolios zugeordnet und entsprechend nach IAS 39 als Derivate bilanziert.

Derivate werden zum beizulegenden Zeitwert bilanziert. Soweit diese zum Stichtag einen positiven beizulegenden Zeitwert haben, werden sie als finanzielle Vermögenswerte angesetzt, anderenfalls als finanzielle Verbindlichkeiten. Die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte dieser Derivate werden direkt erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigt, soweit keine bilanzielle Sicherungsbeziehung besteht.

Der Ausweis von Marktwertänderungen des effektiven Teils von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten erfolgt zunächst erfolgsneutral im kumulierten sonstigen Ergebnis. Erst zum Zeitpunkt der Realisierung des Grundgeschäfts wird der Erfolgsbeitrag des Sicherungsgeschäfts in der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen. Wird ein entsprechendes Derivat veräußert oder sind die Voraussetzungen für eine bilanzielle Sicherungsbeziehung nicht mehr erfüllt, verbleibt dessen Wertänderung bis zum Eintreten der geplanten Transaktion im kumulierten sonstigen Ergebnis. Wird mit dem Eintritt der geplanten Transaktion nicht mehr gerechnet, ist das

bisher im kumulierten sonstigen Ergebnis ausgewiesene Ergebnis in die Gewinn- und Verlustrechnung umzugliedern. Der ineffektive Teil des Gewinns und Verlusts von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten wird in Abhängigkeit vom Grundgeschäft im sonstigen betrieblichen Ergebnis oder im Finanzergebnis ausgewiesen.

Marktwertänderungen der als Fair-Value-Hedges designierten Derivate werden ebenso wie die Buchwertanpassung der dazugehörigen Grundgeschäfte ergebniswirksam erfasst.

Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts von Devisentermingeschäften und -optionen zur Absicherung bilanzieller Risiken werden im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen, während Wertänderungen von Zinsswaps und Zinsoptionen Bestandteil des Zinsergebnisses sind. Veränderungen beizulegender Zeitwerte von Warentermingeschäften und -optionen sowie von Devisentermingeschäften zur Sicherung geplanter Umsätze in Fremdwährung werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst. Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von Aktienoptionen und Aktientermingeschäften zur Absicherung der aktienbasierten Mitarbeitervergütung werden zuerst erfolgsneutral erfasst, bevor sie über die Laufzeit der Aspire-Programme in den Funktionskosten erfolgswirksam werden.

Die im Finanzergebnis ausgewiesenen Aufwendungen bzw. Erträge aus den entsprechenden Grundgeschäften und aus den zugrunde liegenden Derivaten werden separat gezeigt. Eine Verrechnung der entsprechenden Aufwendungen und Erträge erfolgt nicht.

Unternehmenserwerbe

Die Bilanzierung eines Unternehmenserwerbs erfolgt mithilfe der Erwerbsmethode, die eine Bewertung der übernommenen Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der erstmaligen Beherrschung vorsieht. Die mit dem Unternehmenserwerb im Zusammenhang stehenden Anschaffungsnebenkosten werden als Aufwand in den Perioden erfasst, in denen sie anfallen.

Die Anwendung der Erwerbsmethode erfordert bestimmte Schätzungen und Beurteilungen, vor allem in Bezug auf die Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen, der übernommenen Verbindlichkeiten zum Zeitpunkt des Erwerbs sowie der Nutzungsdauern der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen.

Die Bewertung basiert in großem Umfang auf antizipierten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen. Abweichungen zwischen den tatsächlichen und den bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte zugrunde gelegten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen können die zukünftigen Konzernergebnisse wesentlich beeinflussen. Insbesondere der Schätzung der abgezinsten Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus in Entwicklung befindlichen immateriellen Vermögenswerten, patentierten und nicht patentierten Technologien sowie Markennamen liegen Annahmen z. B. in Bezug auf die folgenden Aspekte zugrunde:

- › Ergebnisse der Forschungs- und Entwicklungsaktivitäten in Bezug auf die Wirksamkeit eines Pflanzenschutzmittels, Saatguts bzw. Präparats, Ergebnisse der klinischen Studien usw.,
- › Wahrscheinlichkeit der Erlangung der behördlichen Zulassung in einzelnen Ländern,
- › langfristige Verkaufsvorhersagen,
- › Antizipation des Verfalls von Verkaufspreisen nach Patentablauf im Zuge eines entsprechenden Angebots unpatentierter Produkte auf dem Markt,
- › allgemeines Wettbewerbsverhalten (Einführung von Konkurrenzprodukten, Marketinginitiativen usw.).

Die Kaufpreisaufteilung wesentlicher Akquisitionen erfolgt unter der Mithilfe externer unabhängiger Gutachter. Die damit zusammenhängenden Bewertungen basieren auf dem Kenntnisstand zum Erwerbszeitpunkt.

Gemäß IFRS 3 (Business Combinations) ist bei sukzessiven Unternehmenskäufen, bei denen ein Unternehmen in mehreren Tranchen erworben wird, zum Zeitpunkt der Erlangung der Kontrolle über das betreffende Unternehmen eine erfolgswirksame Neubewertung des bisherigen Gesellschaftsanteils zum beizulegenden Zeitwert notwendig. Im Anschluss daran findet eine Buchwertanpassung der bereits bilanzierten Vermögenswerte und Schulden auf ihren beizulegenden Zeitwert statt.

Unternehmensveräußerungen

Veräußerungen von Anteilen an Tochterunternehmen mit der Folge des Verlusts der Beherrschungsmöglichkeit werden grundsätzlich erfolgswirksam erfasst.

Bei sukzessiven Veräußerungen, bei denen Anteile an Tochterunternehmen in mehreren Tranchen verkauft werden, wird eine Abstockung der Mehrheitsanteile ohne Verlust der Beherrschungsmöglichkeit erfolgsneutral abgebildet und führt zu einem Anstieg der Anteile nicht beherrschender Gesellschafter am Eigenkapital. Übt die Bayer AG nach dem Verlust der Beherrschungsmöglichkeit noch einen maßgeblichen Einfluss aus, wird eine Beteiligung an einem assoziierten Unternehmen angesetzt und nach der Equity-Methode bilanziert. Sobald Bayer nach dem Verlust der Beherrschung keinen maßgeblichen Einfluss ausüben kann, wird die verbleibende Beteiligung als finanzieller Vermögenswert der Kategorie zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte bilanziert und erfolgsneutral zum Fair Value bewertet.

Vorgehensweise und Auswirkungen der weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen

Neben den Werthaltigkeitsprüfungen (Impairmenttests) bei einzelnen Sachanlagevermögenswerten und immateriellen Vermögenswerten werden Werthaltigkeitsprüfungen auf Ebene zahlungsmittelgenerierender Einheiten (sogenannten Cash Generating Units – „CGU“) bzw. Gruppen zahlungsmittelgenerierender Einheiten durchgeführt. Eine zahlungsmittelgenerierende Einheit stellt die kleinste identifizierbare Gruppe von Vermögenswerten dar, die weitestgehend unabhängig von anderen Vermögenswerten oder Gruppen von Vermögenswerten Mittelzuflüsse erzeugt. Im Bayer-Konzern werden die strategischen Geschäftseinheiten bzw. Gruppen von strategischen Geschäftseinheiten wie auch einzelne Produktfamilien als zahlungsmittelgenerierende Einheiten angesehen und unterliegen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen. Die strategischen Geschäftseinheiten stellen die zweite Berichtsebene unterhalb der Berichtsssegmente dar.

Eine weltweite Werthaltigkeitsprüfung einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wird entweder bei Vorliegen eines Anhaltspunktes für eine Wertminderung vorgenommen oder mindestens jährlich, wenn einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist.

Bei einer Werthaltigkeitsprüfung werden die Restbuchwerte der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der zu testenden Sachanlagen bzw. immateriellen Vermögenswerte mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag, d. h. dem höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert, verglichen. In den Fällen, in denen der Buchwert höher als ihr erzielbarer Betrag ist, liegt in der Höhe der Differenz ein Wertberichtigungsbedarf vor. In diesem Fall wird bei einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten im ersten Schritt der Geschäfts- oder Firmenwert abgeschrieben. Ein eventuell verbleibender Restbetrag wird buchwertproportional auf die anderen langfristigen nicht-finanziellen Vermögenswerte der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten verteilt. Der Wertberichtigungsaufwand wird in dem jeweiligen Funktionsbereich erfasst, in dem auch die planmäßige Abschreibung berichtet wird. Dies gilt analog auch für Erträge aus einer Wertaufholung.

Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Der Barwert der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse (Cashflows) wird dabei zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktpreise für die einzelnen Einheiten vorliegen. Die Prognose der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse zur Ermittlung des erzielbaren Betrags stützt sich auf die aktuellen Planungen des Bayer-Konzerns, die im Regelfall einen Planungshorizont von drei bis fünf Jahren haben. Hierfür werden vor allem Annahmen über künftige Verkaufspreise und -mengen, Kosten, Wachstumsraten der Märkte, Konjunkturzyklen und Wechselkurse getroffen. Der Entwicklung dieser Annahmen liegen konzerninterne Einschätzungen sowie auch externe Marktstudien zugrunde. Beim Ansatz des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten wird die Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aus Sicht eines unabhängigen Marktteilnehmers vorgenommen. Beim Ansatz des Nutzungswerts wird die zahlungsmittelgenerierende Einheit bzw. Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der Einzelvermögenswert in ihrer bzw. seiner bisherigen Nutzung bewertet. Netto-Zahlungsmittelzuflüsse jenseits der Planungsperiode werden für beide Methoden unter Anwendung individueller, jeweils aus Marktinformationen abgeleiteter Wachstumsraten auf Basis langfristiger Geschäfts-

erwartungen bestimmt. Die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten erfolgt auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3).

Die Netto-Zahlungsmittelzuflüsse werden mit den Kapitalkostensätzen abgezinst. Die Kapitalkostensätze werden als gewichteter Durchschnitt der Eigen- und Fremdkapitalkostensätze berechnet. Um den unterschiedlichen Rendite-/Risikoprofilen der Tätigkeitsschwerpunkte des Bayer-Konzerns Rechnung zu tragen, werden für die Berichtssegmente individuelle Kapitalkostensätze nach Ertragsteuern sowie eine segmentspezifische Kapitalstruktur anhand von Vergleichsunternehmen derselben Branche festgelegt. Die Eigenkapitalkostensätze entsprechen den Renditeerwartungen der Aktionäre. Die verwendeten Fremdkapitalkostensätze stellen die langfristigen Finanzierungsbedingungen der Vergleichsunternehmen dar. Beide Komponenten werden aus Kapitalmarktinformationen abgeleitet.

Die für die Werthaltigkeitsprüfungen in 2016 und 2015 verwendeten Wachstumsraten und die zur Diskontierung der prognostizierten Cashflows herangezogenen Kapitalkostensätze können der nachfolgenden Tabelle entnommen werden:

B 4/3

Parameter Werthaltigkeitsprüfung

in %	Wachstumsrate		Nachsteuer-Kapitalkostensatz	
	2015	2016	2015	2016
Pharma	0,0	0,0	6,2	5,5
Radiology	0,0	0,0	6,2	5,5
Consumer Health	0,0	0,0	6,2	5,2
Crop Protection	2,3	2,1	6,3	5,3
Seeds	1,9	1,7	6,3	5,3
Environmental Science	1,6	2,4	6,3	5,3
Animal Health	0,0	0,0	6,2	5,3
Covestro	1,6	1,6	6,1	5,4

Vor dem Hintergrund der rechtlichen und wirtschaftlichen Eigenständigkeit von Covestro wurden die strategischen Geschäftseinheiten von Covestro aus Sicht des Bayer-Konzerns als eine Gruppe zahlungsmittelgenerierender Einheiten auf ihre Werthaltigkeit überprüft.

Aufgrund der jährlichen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wurde im Berichtsjahr keine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert vorgenommen (Vorjahr: 0 Mio. €). Insgesamt ergaben sich Wertberichtigungen auf immaterielle Vermögenswerte sowie Sachanlagen in Höhe von 711 Mio. € (Vorjahr: 229 Mio. €). Hierin war eine Wertaufholung in Höhe von 1 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) enthalten. Detaillierte Erläuterungen sind in den Anhangangaben [17] und [18] enthalten.

Die vorgenommenen Schätzungen werden in Bezug auf die voraussichtliche Nutzungsdauer bestimmter Vermögenswerte, die Annahmen über makroökonomische Rahmenbedingungen und Entwicklungen in den Branchen, in denen der Bayer-Konzern tätig ist, und die Schätzung der Barwerte künftiger Cashflows für angemessen erachtet. Gleichwohl können geänderte Annahmen oder veränderte Umstände Korrekturen notwendig machen, die zur Erfassung eines zusätzlichen Wertminderungsaufwands oder, falls sich die erwarteten Entwicklungen umkehren sollten, zu Wertaufholungen führen können, sofern es sich nicht um Geschäfts- oder Firmenwerte handelt.

Im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse für zahlungsmittelgenerierende Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist, wurden eine Minderung der zukünftigen Cashflows um 10 %, eine Erhöhung der gewichteten Kapitalkosten um 10 % oder eine Minderung der langfristigen Wachstumsrate um einen Prozentpunkt angenommen. Auf dieser Grundlage kam Bayer zu dem Ergebnis, dass sich für keine der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten ein Wertminderungsbedarf ergeben würde.

5. Erläuterungen zur Segmentberichterstattung

Die Ressourcenallokation und die Bewertung der Ertragskraft der Geschäftssegmente werden bei Bayer durch den Vorstand als Hauptentscheidungsträger wahrgenommen. Die Segment- und Regionenabgrenzung sowie die Auswahl der dargestellten Kennzahlen erfolgen in Übereinstimmung mit den internen Steuerungs- und Berichtssystemen („Management Approach“). Es werden grundsätzlich dieselben Rechnungslegungsvorschriften zugrunde gelegt, wie sie für den Konzern in Anhangangabe [4] beschrieben sind.

Der Bayer-Konzern wurde 2015 über strategische Geschäftseinheiten in Form von Divisionen (HealthCare), Geschäftsbereichen (CropScience) und Business Units (Covestro; vormals: MaterialScience) gesteuert und bestand zum 31. Dezember 2015 aus drei Teilkonzernen, die sich in vier berichtspflichtige Segmente aufteilten. Im Rahmen der Ausrichtung des Bayer-Konzerns als Life-Science-Unternehmen wurde im September 2015 eine organisatorische Neuausrichtung zum 1. Januar 2016 beschlossen. Der bisherige Teilkonzern Bayer HealthCare wurde aufgelöst. Pharma und Radiologie sind nun im Segment Pharmaceuticals integriert. Das Segment Consumer Health beinhaltet ausschließlich das Consumer-Care-Geschäft. Animal Health ist berichtspflichtiges Segment. Der Teilkonzern Bayer CropScience ist zum Segment Crop Science geworden. Covestro bleibt berichtspflichtiges Segment.

Im Segment Crop Science wurden die Geschäftssegmente Crop Protection / Seeds und Environmental Science im Wesentlichen aufgrund ihrer vergleichbaren Art der agrarwirtschaftlichen Produkte, z. B. im Bereich des Pflanzenschutzes und der damit verbundenen vergleichbaren Produktionsprozesse sowie der vergleichbaren Vertriebsmethoden, insbesondere auch über Großhändler, zusammengefasst.

Die Segmente umfassen die folgenden Aktivitäten:

B 5/1

Aktivitäten je Segment

Segment	Aktivitäten
Pharmaceuticals	Entwicklung, Produktion und Vertrieb verschreibungspflichtiger Produkte insbesondere auf den Gebieten Herz-Kreislauf, Frauengesundheit und Spezialtherapeutika in den Bereichen Onkologie, Hämatologie und Augenheilkunde sowie Medizingeräte zum Einsatz in der diagnostischen Bildgebung mit hierfür benötigten Kontrastmitteln
Consumer Health	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von überwiegend verschreibungsfreien (OTC = Over the Counter) Produkten in den Kategorien Dermatologie, Nahrungsergänzung, Schmerz, Magen-Darm-Erkrankungen, Allergien, Erkältung, Fußpflege und Sonnenschutz
Crop Science ¹	Entwicklung, Produktion und Vertrieb eines umfassenden Produktportfolios in den Bereichen Saatgut und Pflanzeigenschaften, Pflanzenschutz und Schädlingsbekämpfung außerhalb der Landwirtschaft
Animal Health	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von verschreibungs- und nicht-verschreibungspflichtigen Tierarzneimitteln
Covestro	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von Rohstoffen für Polyurethane, Polycarbonatgranulate und -platten, von Lack-, Kleb- und Dichtrohstoffen sowie von Kuppelprodukten, die bei der Polyetherherstellung, Chlorproduktion und -verwendung entstehen

¹ Das Konsumentengeschäft von Environmental Science gehört mit Unterzeichnung des Verkaufsvertrags mit SBM Développement SAS, Lyon, Frankreich, im Jahr 2016 nicht mehr zum fortzuführenden Geschäft.

Geschäftsaktivitäten, die keinem anderen Segment zugeordnet werden können, sind unter „Alle sonstigen Segmente“ ausgewiesen. Hierzu zählen vor allem die Dienstleistungen der Servicebereiche Business Services, Technology Services und Currenta.

Die Positionen in „Corporate Functions und Konsolidierung“ umfassen im Wesentlichen die Bayer-Holding-Gesellschaften sowie das Bayer Lifescience Center, das sich auf die Entwicklung von entscheidenden, speziessübergreifenden Innovationen konzentriert. Darüber hinaus sind Mehr- oder Minderaufwendungen aus einer höheren oder niedrigeren Performance der Bayer-Aktie im Rahmen der konzernweiten langfristigen aktienbasierten Vergütung sowie die Konsolidierung der Intersegment-Umsatzerlöse (Geschäftsjahr 2016: 2,3 Mrd. €; Vorjahr: 2,4 Mrd. €) darin enthalten.

In Tabelle B 1/2 „Kennzahlen nach Regionen“ wird zum 31. Dezember die Region Europa zusammen mit Nahost und Afrika ausgewiesen. Lateinamerika bleibt als eigene Region bestehen. Die Aufteilung der Regionen folgt der internen regionalen Verantwortung der einzelnen Vorstandsmitglieder der Bayer AG. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst. In der Überleitung der Tabelle „Kennzahlen nach Regionen“ werden konzerninterne Posten und Transaktionen eliminiert (Interregionen-Umsatzerlöse) sowie Erträge, Aufwendungen, Vermögenswerte und Schulden, die den Regionen nicht direkt zuzuordnen sind, ausgewiesen.

Die Segmentdaten wurden auf folgende Weise ermittelt:

- › In den Tabellen B1/1 „Kennzahlen nach Segmenten“ und B1/2 „Kennzahlen nach Regionen“ und in diesem Kapitel sind ergänzende Leistungskennzahlen enthalten, die den Regulierungen der einschlägigen Rechnungslegungsstandards, nach denen der zusammengefasste Lagebericht und der Konzernabschluss aufgestellt wird, nicht unterliegen. Hierzu zählen im Wesentlichen EBIT, EBITDA, EBIT vor Sondereinflüssen, EBITDA vor Sondereinflüssen und Return on Capital Employed. Erläuterungen zur Definition und Ermittlung dieser alternativen Leistungskennzahlen sind in Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht des Bayer-Geschäftsberichts 2016 aufgeführt.
- › Die Intersegment-Umsätze zeigen die Umsatzerlöse, die zwischen den Segmenten getätigt wurden. Die Verrechnungspreise für konzerninterne Umsatzerlöse werden marktorientiert festgelegt (Arm's-Length-Prinzip).
- › Der Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit entspricht dem Cashflow aus der betrieblichen Tätigkeit nach IAS 7 (Statement of Cash Flows).
- › Im Vermögen sind sämtliche Vermögenswerte enthalten, die einem Segment dienen. Wesentliche Beteiligungen, die einen direkten Bezug zum operativen Geschäft aufweisen, werden ebenfalls im Segmentvermögen berücksichtigt; angegeben sind jeweils die Stichtagswerte zum 31. Dezember.
- › Mit dem Geschäftsjahr 2016 wurde der CFROI (als Maßstab für die Verzinsung des eingesetzten Kapitals) durch den Return on Capital Employed (ROCE) als wertorientierte Kennzahl abgelöst. Sowohl CFROI als auch ROCE zählen zu den alternativen Leistungskennzahlen.
- › Die Equity-Positionen betreffen die Ergebnisse und Buchwerte der nach der Equity-Methode bewerteten Beteiligungen.
- › Da die finanzielle Steuerung unserer Konzerngesellschaften zentral über die Bayer AG erfolgt, werden Finanzverbindlichkeiten nicht direkt den einzelnen Segmenten zugeordnet. Grundsätzlich enthalten die in der Position Verbindlichkeiten ausgewiesenen Segmentschulden daher keine Finanzverbindlichkeiten. Diese sind in der Überleitung enthalten.
- › Die Anzahl der Mitarbeiter (Festanstellungen und befristete Arbeitsverhältnisse) wird in Vollzeitbeschäftigte (FTE) umgerechnet dargestellt. Teilzeitbeschäftigte werden dabei gemäß ihrer vertraglichen Arbeitszeit proportional berücksichtigt. Auszubildende sind in dieser Kennzahl nicht enthalten.

Überleitungsrechnungen

Die nachfolgenden Tabellen enthalten die Überleitungsrechnungen des EBITDA vor Sondereinflüssen, des EBIT vor Sondereinflüssen und des EBIT zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns sowie die Überleitung des Vermögens und der Verbindlichkeiten der Segmente zum Konzernvermögen bzw. zu den Konzernverbindlichkeiten.

B 5/2

Überleitung vom EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns

in Mio. €	2015	2016
EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente	10.722	11.540
EBITDA vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung	-456	-336
EBITDA vor Sondereinflüssen¹	10.256	11.302
Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen der Segmente	-3.190	-3.166
Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung	-6	-6
Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen	-3.196	-3.172
EBIT vor Sondereinflüssen der Segmente	7.532	8.474
EBIT vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung	-472	-344
EBIT vor Sondereinflüssen¹	7.060	8.130
Sondereinflüsse der Segmente	-792	-1.068
Sondereinflüsse Corporate Functions und Konsolidierung	-27	-20
Sondereinflüsse¹	-819	-1.088
EBIT der Segmente	6.740	7.406
EBIT Corporate Functions und Konsolidierung	-499	-364
EBIT¹	6.241	7.042
Finanzergebnis	-1.005	-1.155
Ergebnis vor Ertragsteuern	5.236	5.887

Vorjahreswerte angepasst

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

B 5/3

Überleitung vom Segment- zum Konzernvermögen

in Mio. €	2015	2016
Vermögen der operativen Segmente	65.654	66.252
Vermögen Corporate Center und Konsolidierung	181	507
Nicht verteilte Vermögenswerte	7.899	15.479
Vermögenswerte aus nicht fortgeführtem Geschäft	183	-
Konzernvermögen	73.917	82.238

B 5/4

Überleitung von den Segment- zu den Konzernverbindlichkeiten

in Mio. €	2015	2016
Verbindlichkeiten der operativen Segmente	24.557	26.617
Verbindlichkeiten Corporate Center und Konsolidierung	2.645	1.996
Nicht verteilte Verbindlichkeiten	21.158	21.728
Rückstellungen in direktem Zusammenhang mit nicht fortgeführtem Geschäft	112	-
Konzernverbindlichkeiten	48.472	50.341

Hinsichtlich der Überleitungsrechnung der Segmentumsätze zu den Konzernumsätzen wird auf die Darstellung innerhalb der Kennzahlen nach Segmenten verwiesen (Anhangangabe [1]).

Informationen über geografische Gebiete

Die Außenumsätze nach Verbleib sowie die immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen teilten sich regional wie folgt auf:

B 5/5

Informationen über geografische Gebiete

in Mio. €	Außenumsatz nach Verbleib		Immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen	
	2015	2016	2015	2016
Deutschland	4.925	4.809	12.395	12.468
USA	11.168	11.310	14.420	14.297
China	4.212	4.603	3.260	2.938
Schweiz	691	662	5.298	5.047
Sonstige	25.089	25.385	8.286	8.243
Gesamt	46.085	46.769	43.649	42.993

Vorjahreswerte angepasst

Informationen über wichtige Kunden

Im Geschäftsjahr 2016 und im Vorjahr wurden mit keinem Kunden mehr als 10 % der Umsatzerlöse des Bayer-Konzerns getätigt.

GRI G4-17

6. Konsolidierungskreis und Beteiligungen

6.1 Entwicklung des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis entwickelte sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

B 6.1/1

Veränderung der Anzahl konsolidierter Unternehmen

Bayer AG und konsolidierte Unternehmen	Inland	Ausland	Gesamt
31.12.2015	68	239	307
Konzernkreisänderungen	–	1	1
Zugänge	–	2	2
Abgänge	–4	–5	–9
31.12.2016	64	237	301

Der Rückgang der Anzahl der konsolidierten Gesellschaften in 2016 ist im Wesentlichen auf konzerninterne Verschmelzungen zurückzuführen.

Die Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC, Vereinigte Arabische Emirate, wird vollkonsolidiert, da der Bayer-Konzern über die Mehrheit der Stimmrechte verfügt.

Die Pure Salt Baytown LLC, USA, wird als strukturiertes Unternehmen vollkonsolidiert. Der Bayer-Konzern garantiert die Verbindlichkeiten der Pure Salt Baytown LLC, USA, gegenüber Kreditinstituten und hat diese vollständig bilanziell berücksichtigt. Zum 31. Dezember 2016 betrugen diese 12 Mio. € (Vorjahr: 17 Mio. €).

In der obigen Tabelle ist zum 31. Dezember 2016 mit der LyondellBasell Covestro Manufacturing Maasvlakte V.O.F., Niederlande, eine gemeinschaftliche Tätigkeit enthalten (Vorjahr: eine), deren Vermögenswerte und Schulden sowie Erlöse und Aufwendungen gemäß IFRS 11 anteilig, entsprechend den Rechten und Pflichten des Bayer-Konzerns, in den Konzernabschluss einbezogen werden. Wesentlicher Zweck der LyondellBasell Covestro Manufacturing Maasvlakte V.O.F., Niederlande, ist die gemeinschaftliche Produktion von Propylenoxid (PO) für Covestro und den Partner Lyondell.

Im Rahmen der Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts des US-Konzerns Merck & Co., Inc., ist Bayer in eine strategische Kooperation mit Merck & Co., Inc., eingetreten, die als gemeinschaftliche Tätigkeit in den Konzernabschluss einbezogen wird. Bayer und Merck & Co., Inc., verpflichten sich gegenseitig, bei der Entwicklung, der Produktion, dem Lifecycle-Management und der Vermarktung von Wirkstoffen und Produkten auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) zusammenzuarbeiten.

GPE G4-17

Zusätzlich wurden fünf assoziierte Unternehmen (Vorjahr: vier) sowie sechs Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: drei) im Konzernabschluss nach der Equity-Methode berücksichtigt. Diese sind in Anhangangabe [19] erläutert.

In 2015 wurde die Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P., USA, erstmalig im Konzernabschluss berücksichtigt und als assoziiertes Unternehmen eingestuft. Bayer hat trotz des Kapitalanteils von 99,9 % keine Verfügungsgewalt über das Beteiligungsunternehmen. Bayer kann jedoch einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

In 2016 wurde die Bayer Trendlines AG Innovation Fund, Limited Partnership, Israel, erstmalig im Konzernabschluss berücksichtigt und als assoziiertes Unternehmen eingestuft. Bayer ist beschränkt haftender Gesellschafter („Limited Partner“) und hat aufgrund vertraglicher Einschränkungen trotz des Kapitalanteils von 100 % keine Verfügungsmacht über das Beteiligungsunternehmen.

Als assoziiertes Unternehmen wurde die Nanjing Baijinyu Pharmaceutical Co., Ltd., China, aufgrund der Vertretung von Bayer im Geschäftsführungs- und im Aufsichtsgremium eingestuft. Hierdurch kann Bayer trotz eines Stimmrechts- und Kapitalanteils von nur 15 % einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

72 Tochterunternehmen (Vorjahr: 71), davon ein strukturiertes Unternehmen (Vorjahr: ein) und 12 assoziierte bzw. Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: 12) von insgesamt untergeordneter Bedeutung für die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns wurden nicht konsolidiert bzw. nicht zu ihrem Equity-Wert einbezogen, sondern stattdessen zu Anschaffungskosten angesetzt. Die Finanzdaten der unwesentlichen Tochterunternehmen machten weniger als 0,2 % des Konzernumsatzes, weniger als 0,2 % des Eigenkapitals und weniger als 0,2 % der Bilanzsumme aus.

Die Angaben zum Anteilsbesitz gemäß den Anforderungen des § 313 HGB sind unter www.bayer.de/anteil16 abrufbar.

Folgende inländische Tochterunternehmen machten im Geschäftsjahr 2016 von der Befreiungsvorschrift des § 264 Absatz 3 HGB bzw. § 264b HGB Gebrauch:

B 6.1/2

Befreite inländische Tochterunternehmen

Name der Gesellschaft	Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil (in %)
Adverio Pharma GmbH	Schönefeld	100,0
AgriEvo Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main	100,0
Alcraflo Management GmbH & Co. KG	Schönefeld	99,9
Bayer 04 Immobilien GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Altersversorgung GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Animal Health GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Business Services GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Chemicals Aktiengesellschaft	Leverkusen	100,0
Bayer Consumer Care Deutschland GmbH	Berlin	100,0
Bayer CropScience Aktiengesellschaft	Manheim am Rhein	100,0
Bayer CropScience Biologics GmbH	Wismar	100,0

Fortsetzung B 6.1/2

Befreite inländische Tochterunternehmen

Name der Gesellschaft	Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil (in %)
Bayer CropScience Deutschland GmbH	Langenfeld	100,0
Bayer Direct Services GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Gastronomie GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH	Leverkusen	100,0
Bayer Innovation GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Intellectual Property GmbH	Monheim am Rhein	100,0
Bayer Real Estate GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Schering Pharma AG	Berlin	100,0
Bayer Vital GmbH	Leverkusen	100,0
Bayer Weimar GmbH und Co. KG	Weimar	100,0
Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung	Leverkusen	100,0
BGI Deutschland GmbH	Leverkusen	100,0
Chemion Logistik GmbH	Leverkusen	100,0
Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen	100,0
Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
GP Grenzach Produktions GmbH	Grenzach-Wyhlen	100,0
Hild Samen GmbH	Marbach am Neckar	100,0
Intendis GmbH	Berlin	100,0
Intraserv GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
Jenapharm GmbH & Co. KG	Jena	100,0
KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG	Schönefeld	100,0
KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH	Kiel	100,0
MENADIER Heilmittel GmbH	Berlin	100,0
Schering-Kahlebaun Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin	100,0
Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
Siebte Bayer VV GmbH	Leverkusen	100,0
Siegenwald Arzneimittelwerk GmbH	Darmstadt	100,0
TECTRION GmbH	Leverkusen	100,0
TravelBoard GmbH	Leverkusen	100,0
Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100,0
Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen	100,0

6.2 Akquisitionen und sonstige Erwerbe**Akquisitionen und sonstige Erwerbe im Geschäftsjahr**

Im Jahr 2016 betrug der Gesamtbetrag der Kaufpreisanpassungen und Anpassungen der Kaufpreisaufteilung aus Transaktionen der Vorjahre –5 Mio. €. Aufgrund der Anpassung von Kaufpreisallokationen sowie sonstiger Anpassungen erhöhte sich der Gesamtbetrag der Geschäfts- oder Firmenwerte um 9 Mio. €.

Die Entwicklung der Geschäfts- oder Firmenwerte resultierte im Wesentlichen aus folgender Anpassung der Kaufpreisaufteilung: Am 1. Juli 2015 hat Crop Science die Übernahme sämtlicher Anteile der SeedWorks India Pvt. Ltd. mit Sitz in Hyderabad, Indien, abgeschlossen. Das Unternehmen ist auf die Züchtung, Herstellung und Vermarktung von Hybrid-Saatgut für Tomaten, Chili, Okra und Kürbis spezialisiert. Das Unternehmen besitzt Forschungs- und Produktionsstandorte in Bangalore bzw. Hyderabad. Durch den Erwerb von SeedWorks India soll das indische Gemüsesaatgutgeschäft von Crop Science weiter gestärkt werden. Es wurde ein Kaufpreis von 80 Mio. € vereinbart, welcher im Wesentlichen auf Patente, Forschungs- und Entwicklungsprojekte sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert entfiel.

Im Rahmen der globalen Kaufpreisallokation führten bessere Informationen über die akquirierten Vermögenswerte im 1. Quartal 2016 zu einer Verringerung der immateriellen Vermögenswerte um 23 Mio. € und passiver latenter Steuern um 8 Mio. € sowie zu einer korrespondierenden Erhöhung des Goodwill um

13 Mio. € in der Eröffnungsbilanz. Darüber hinaus reduzierte sich der Kaufpreis um 2 Mio. € auf 78 Mio. € nach Abschluss der finalen Kaufpreisverhandlungen.

Am 12. Februar 2016 wurde Casebia Therapeutics LLP, Ascot, Großbritannien, als Gemeinschaftsunternehmen mit der CRISPR Therapeutics AG, Basel, Schweiz, gegründet. Ziele des Gemeinschaftsunternehmens sind, neue Behandlungsmethoden für Bluterkrankungen, Erblindung und Herzerkrankungen zu entwickeln und zu vermarkten. Zum 31. Dezember 2016 sind Verbindlichkeiten zur Kapitaleinzahlung gegenüber der Casebia Therapeutics LLP in Höhe von 255 Mio. USD bilanziert, die spätestens zum 31. Dezember 2020 fällig werden. In 2016 sind bereits 45 Mio. USD gezahlt worden. Am 3. Januar 2017 wurden weitere 60 Mio. USD gezahlt.

Am 9. Dezember 2016 gründete Bayer zusammen mit Versant Ventures, San Francisco, USA, das Gemeinschaftsunternehmen BlueRock Therapeutics LP, San Francisco, USA. Das Gemeinschaftsunternehmen wird im Bereich regenerativer Medizin der nächsten Generation tätig sein. Ziel des Unternehmens ist es, Therapien auf Basis von induzierten pluripotenten Stammzellen (iPSC) zur Heilung verschiedener Krankheitsbilder zu entwickeln. Zum 31. Dezember 2016 bestanden im Zusammenhang mit der Gründung Kapitaleinzahlungsverpflichtungen in Höhe von 150 Mio. USD, die spätestens zum 31. Dezember 2020 eingezahlt sein sollten.

Akquisitionen nach dem Bilanzstichtag

Am 3. Januar 2017 erwarb Bayer das Cydectin™-Portfolio in den USA von Boehringer Ingelheim Vetmedica Inc., St. Joseph, USA. Die Übernahme umfasst die Endektoparasitizide für Rinder und Schafe CYDECTIN Pour-On, CYDECTIN Injectable und CYDECTIN Oral Drench. Durch den Zukauf soll das Antiparasitika-Portfolio in den USA gestärkt und um Endektoparasitizide erweitert werden. Es wurde ein Basiskaufpreis in Höhe von rund 150 Mio. € vereinbart, welcher den üblichen Kaufpreisanpassungsmechanismen unterliegt. Der Kaufpreis entfiel entsprechend der vorläufigen Kaufpreisallokation im Wesentlichen auf Marken und einen Geschäfts- oder Firmenwert. Die Kaufpreisallokation ist derzeit noch nicht abgeschlossen, da die Erstellung und Prüfung der zugrunde liegenden finanziellen Informationen noch andauert.

Geplante Akquisitionen

Am 14. September 2016 unterzeichnete Bayer eine bindende Übernahmevereinbarung mit Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, die die Übernahme aller ausstehenden Aktien von Monsanto Company gegen Zahlung von 128 USD je Aktie in bar vorsieht. Das entsprach zu diesem Zeitpunkt einem voraussichtlichen Transaktionswert von rund 66 Mrd. USD, der sich aus einem Eigenkapitalwert (Kaufpreis) von ca. 56 Mrd. USD und einer zu übernehmenden Nettoverschuldung einschließlich Pensionsverbindlichkeiten zum 31. Mai 2016 sowie Verbindlichkeiten für Auszahlungen im Rahmen aktienbasierter Vergütungsprogramme von ca. 10 Mrd. USD zusammensetzt. Daraus ergibt sich für Bayer eine bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD, das gesamte ausstehende Aktienkapital von Monsanto zu übernehmen. Teilweise wurde die vereinbarte Transaktion durch den Abschluss von Derivaten gegen das EUR-/USD-Währungsrisiko abgesichert.

Die Transaktion bringt zwei unterschiedliche, sich jedoch in hohem Maß ergänzende Geschäfte zusammen. Monsanto ist ein weltweit führender Anbieter von landwirtschaftlichen Produkten, einschließlich Saatgut und Saatguttechnologien, Herbiziden sowie digitalen Plattformen, um Landwirten agronomische Empfehlungen zu geben. Das kombinierte Unternehmen wird ein umfassendes Angebot an Lösungen für den heutigen wie den künftigen Bedarf, einschließlich besserer Lösungen bei hochwertigem Saatgut, Pflanzeigenschaften, digitaler Landwirtschaft und Pflanzenschutz, bereitstellen können. Die Kombination bringt darüber hinaus die führenden Innovationskompetenzen und Technologieplattformen für Forschung und Entwicklung beider Unternehmen zusammen.

Eine syndizierte Bankfinanzierung in Höhe von 56,9 Mrd. USD wurde bei Unterzeichnung der Übernahmevereinbarung durch Bank of America Merrill Lynch, Credit Suisse, Goldman Sachs, HSBC und JP Morgan bereitgestellt. Im Anschluss wurde die Bankfinanzierung an mehr als 20 weitere Partnerbanken von Bayer syndiziert.

Bayer plant, die Transaktion durch eine Kombination aus Fremd- und Eigenkapital zu finanzieren. Insgesamt ist ein Eigenkapitalanteil in Höhe von rund 19 Mrd. USD geplant. Als ersten Teil der Eigenkapital-

komponente hat Bayer am 22. November 2016 eine Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Der verbleibende Eigenkapitalanteil soll voraussichtlich durch eine Bezugsrechtskapitalerhöhung aufgebracht werden. Die Nettoerlöse aus der Emission der Pflichtwandelanleihe wurden dazu genutzt, einen Teil des noch nicht ausgeschöpften Kreditrahmens aus der syndizierten Bankfinanzierung vorzeitig abzulösen. Einzelheiten zu der platzierten Pflichtwandelanleihe sind in der Anhangangabe [24] erläutert.

Die Aktionäre der Monsanto Company haben der Übernahme am 13. Dezember 2016 mit der erforderlichen Mehrheit zugestimmt. Die Transaktion unterliegt noch üblichen Vollzugsbedingungen, einschließlich der Genehmigung durch relevante Kartell- und andere Behörden. Der Abschluss der Transaktion wird derzeit bis Ende 2017 erwartet.

Die Übernahmevereinbarung sieht eine Zahlung von Bayer in Höhe von 2 Mrd. USD insbesondere für den Fall vor, dass die notwendigen Kartellfreigaben nicht bis spätestens zum 14. Juni 2018 erteilt werden sollten und Bayer oder Monsanto deswegen den Übernahmevertrag kündigt (Reverse Break Fee).

Akquisitionen im Vorjahr

Im Vorjahr wurden folgende Akquisitionen nach den Vorschriften des IFRS 3 ausgewiesen:

Am 2. März 2015 hat Covestro die Übernahme sämtlicher Anteile der Thermoplast Composite GmbH, Deutschland, erfolgreich abgeschlossen. Die Thermoplast Composite GmbH ist ein technologisch führender Spezialist für die Herstellung von thermoplastischen Faserverbundwerkstoffen. Durch den Zukauf soll das Produktangebot im Bereich der Polycarbonate um Verbundwerkstoffe auf Basis von endlosfaserverstärkten thermoplastischen Materialien für wichtige Industrien erweitert werden. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 18 Mio. € vereinbart. Hierin ist ein variabler Kaufpreis in Höhe von 4 Mio. € enthalten. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf Patente sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert.

Im Rahmen der in 2014 erfolgten Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts von Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, New Jersey, USA, wurden am 1. Juli 2015 die Produktionsanlagen am Standort Pointe-Clairo, Kanada, übernommen. Es wurde ein Kaufpreis von 67 Mio. € vereinbart, welcher im Wesentlichen (51 Mio. €) auf Sachanlagen entfällt.

Die globale Kaufpreisallokation für das in 2014 erworbene Consumer-Care-Geschäft von Merck & Co., Inc., wurde im September 2015 abgeschlossen. Hieraus ergaben sich eine Erhöhung von aktiven latenten Steuern aufgrund von zeitlichen Unterschieden zwischen den Wertansätzen in der IFRS-Bilanz und der Steuerbilanz bei den immateriellen Vermögenswerten in Höhe von 821 Mio. € sowie eine korrespondierende Verringerung des Geschäfts- oder Firmenwertes in der Bilanz. Diese Anpassungen wurden nach IFRS 3.45 ff. rückwirkend auf den Erwerbszeitpunkt vorgenommen. Darüber hinaus reduzierte sich in 2015 der Kaufpreis um 8 Mio. € durch vereinbarte Kaufpreisanpassungsmechanismen.

Die Spruchverfahren, die ehemalige Minderheitsaktionäre der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG), Berlin, angestrengt haben, wurden im August 2015 durch Vergleiche beendet. Die entsprechende Nachzahlung stellt eine nachträgliche Kaufpreisanpassung gemäß IFRS 3 in der Fassung vom 31. März 2004 dar, der bedingt durch den Erwerbstermin anzuwenden ist. Im Geschäftsjahr 2013 wurde auf Basis des damaligen Verfahrensstandes der Geschäfts- oder Firmenwert bereits um 261 Mio. € erhöht. Nach den Vergleichen im August 2015 konnte der Geschäfts- oder Firmenwert aus dem Erwerb final bestimmt werden. Insofern war in 2015 eine Reduktion des Geschäfts- oder Firmenwerts in Höhe von 115 Mio. € als Ergebnis aus den Spruchverfahren vorzunehmen. Die Bildung wie auch die Auflösung erfolgte jeweils erfolgsneutral gegen die Verbindlichkeit aus dem Abfindungsanspruch der Minderheitsaktionäre.

Die globale Kaufpreisallokation für die 2014 erworbene Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd. in Kunming, Yunnan, China, wurde im Oktober 2015 abgeschlossen. Im Wesentlichen erfolgte eine Erhöhung der Wertansätze der Marken (18 Mio. €) sowie der anderen Rückstellungen (19 Mio. €) und sonstigen Verbindlichkeiten (27 Mio. €). Der Kaufpreis reduzierte sich durch Anpassungsmechanismen im Jahr 2015 um 43 Mio. €.

6.3 Desinvestitionen, wesentliche Veräußerungsvorgänge und nicht fortgeführtes Geschäft

Desinvestitionen und nicht fortgeführtes Geschäft im Geschäftsjahr

Desinvestitionen und nicht fortgeführte Aktivitäten des Geschäftsjahres 2016 sowie aus Vorjahren wirkten sich wie folgt aus:

Am 4. Januar 2016 wurde der Verkauf des Diabetes-Care-Geschäfts für rund 1 Mrd. € an Panasonic Healthcare Holdings Co., Ltd., Tokio, Japan, abgeschlossen. Der Verkauf umfasst die führenden Contour™, Blutzuckermessgeräte und -sensoren, weitere Blutzuckermesssysteme wie Breeze™2 und Elite™ sowie Microlet™-Stechhilfen.

Der Verkauf des Diabetes-Care-Geschäfts umfasst zudem weitere signifikante Leistungsversprechen von Bayer, die über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren nach dem Verkaufszeitpunkt erfüllt werden. Der Veräußerungserlös wird entsprechend über diesen Zeitraum realisiert und als Ergebnis aus nicht fortgeführtem Geschäft dargestellt. In der Bilanz wurde ein Abgrenzungsposten angesetzt, welcher im Zuge der Erbringung der Leistungen aufgelöst wird. Im Geschäftsjahr wurde hieraus ein Betrag von 497 Mio. € in den Umsatzerlösen erfasst. Der Abgang des Nettovermögens von 71 Mio. € wurde entsprechend in den Herstellungskosten gezeigt.

Die über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren nach der Veräußerung des Diabetes-Care-Geschäfts zu erbringenden Leistungen werden ebenso als nicht fortgeführtes Geschäft in der Gewinn- und Verlustrechnung und der Kapitalflussrechnung ausgewiesen. In 2016 entstanden hieraus Umsatzerlöse in Höhe von 76 Mio. €. Die Angaben erfolgen aus Sicht des Bayer-Konzerns und enthalten keine eigenständige Darstellung der entsprechenden Aktivitäten, wodurch ein Vergleich mit den aus operativen Produktverkäufen entstandenen Umsatzerlösen in 2015 nicht möglich ist.

Die Bilanzposten aus dem Diabetes-Care-Geschäft werden als Teil der sonstigen Segmente in der Segmentberichterstattung dargestellt. In der Bilanz sind neben dem oben genannten Abgrenzungsposten (469 Mio. €) sonstige Forderungen (netto: 66 Mio. €), aktive latente Steuern (netto: 73 Mio. €), Ertragsteerverbindlichkeiten (65 Mio. €) und sonstige Rückstellungen (9 Mio. €) enthalten.

Am 4. Oktober 2016 wurde der Verkauf des Konsumentengeschäfts (CS Consumer) des Bayer-Geschäftsbereichs Environmental Science an SBM Développement SAS, Lyon, Frankreich, abgeschlossen. Das Konsumentengeschäft umfasst die Geschäftsfelder Bayer Garten und Bayer Advanced in Europa und Nordamerika. Die Aktivitäten werden als nicht fortgeführtes Geschäft in der Gewinn- und Verlustrechnung und der Kapitalflussrechnung ausgewiesen.

Die genannten sowie weitere kleinere Desinvestitionen wirkten sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt aus:

B 6.3/1		
Veräußerte Vermögenswerte und Schulden		
in Mio. €	2015	2016
Geschäfts- oder Firmenwert	–	38
Patente und Technologien	–	4
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	–	16
Vorräte	–	184
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	–	–28
Andere Rückstellungen	–	–97
Veräußertes Nettovermögen	–	115

Im Einzelnen setzt sich das Ergebnis aus dem nicht fortgeführten Geschäft wie folgt zusammen:

B 6.3/2

Gewinn- und Verlustrechnung aus nicht fortgeführtem Geschäft

in Mio. €	Diabetes Care		CS Consumer		Summe	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Umsatzerlöse	947	573	239	195	1.186	768
Herstellungskosten	-380	-146	-118	-121	-498	-267
Bruttoergebnis vom Umsatz	567	427	121	74	688	501
Vertriebskosten	-386	-9	-95	-83	-481	-92
Forschungs- und Entwicklungskosten	-48	-1	-7	-11	-55	-12
Allgemeine Verwaltungskosten	-36	-12	-8	-9	-42	-21
Sonstige betriebliche Aufwendungen und Erträge	-20	-4	-4	-55	-24	-59
EBIT¹	77	401	9	-84	86	317
Finanzergebnis	-	-	-	-	-	-
Ergebnis vor Ertragsteuern	77	401	9	-84	86	317
Ertragsteuern	3	-76	-4	27	-1	-49
Ergebnis nach Ertragsteuern	80	325	5	-57	85	268

¹ Zur Definition siehe Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

Das nicht fortgeführte Geschäft wirkte sich auf die Kapitalflussrechnung des Bayer-Konzerns wie folgt aus:

B 6.3/3

Kapitalflüsse aus nicht fortgeführtem Geschäft

in Mio. €	Diabetes Care		CS Consumer		Summe	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit	43	783	11	42	54	830
Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit	-4	-	-2	-	-6	-
Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit	-39	-783	-9	-42	-48	-830
Veränderung Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	-	-	-	-	-	-

Da dem nicht fortgeführten Geschäft keine Zahlungsmittel zuzuordnen sind, werden die erwirtschafteten Zahlungsmittel im Finanzierungshaushalt wieder abgeführt.

Desinvestitionen und wesentliche Veräußerungsvorgänge im Vorjahr

Am 2. März 2015 hat Animal Health den Verkauf von zwei Veterinärprodukten für Pferde, Legend/Hyonate und Marquis, an Merial Inc., Duluth, Georgia, USA, abgeschlossen. Es wurde ein Kaufpreis von 120 Mio. € vereinbart. Die Einmalzahlung wurde abgegrenzt und wird als Umsatz und Ergebnis über vier Jahre für Legend/Hyonate bzw. drei Jahre für Marquis erfasst, da weitere signifikante Leistungsversprechen von Bayer bestehen.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

7. Umsatzerlöse

Umsätze werden im Wesentlichen aus Produktlieferungen erzielt. Die Umsatzerlöse stiegen gegenüber 2015 um 684 Mio. € bzw. 1,5 % auf 46.769 Mio. €. Der Anstieg resultierte aus den folgenden Faktoren:

B 3/1

Faktoren der Umsatzveränderung

	2016	
	in Mio. €	in %
Menge	1.936	+ 4,2
Preis	- 348	- 0,7
Währung	- 813	- 2,0
Portfolio	9	-
Gesamt	684	+ 1,5

Die Umsätze und ihre Entwicklung nach Segmenten und Regionen sind aus der Übersicht in der Anhangangabe [1] ersichtlich.

8. Vertriebskosten

Zu den Vertriebskosten zählen alle Aufwendungen in der Berichtsperiode, die durch Verkauf, Lagerhaltung und Transport verkaufter Produkte, durch Werbung und Beratung der Abnehmer sowie durch Marktforschung verursacht werden. Die Vertriebskosten setzten sich wie folgt zusammen:

B 6/1

Vertriebskosten

in Mio. €	2015	2016
Vertriebskosten Innen- und Außendienst	4.761	4.826
Werbung und Kundenberatung	2.996	2.970
Physische Distribution und Lagerhaltung der Fertigprodukte	1.255	1.421
Provisions- und Lizenzaufwendungen	1.396	1.514
Sonstige Vertriebskosten	1.874	1.741
Gesamt	12.272	12.474

Vorjahreswerte angepasst

9. Forschungs- und Entwicklungskosten

Die Anhangangabe [4] enthält eine ausführliche Beschreibung der Zusammensetzung der Forschungs- und Entwicklungskosten. Die Aufteilung der Forschungs- und Entwicklungskosten auf die Segmente und Regionen ist der Anhangangabe [1] zu entnehmen.

10. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

B 10/1

Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2015	2016
Gewinne aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	137	66
Erträge aus der Auflösung von Wertberichtigungen auf Forderungen	32	20
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	25	131
Gewinne aus Derivaten	272	259
Übrige betriebliche Erträge	643	422
Gesamt	1.109	898
davon Sondereinflüsse	336	115

Vorjahreswerte angepasst

Die Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen beinhalten einen Ertrag von 104 Mio. € aus der Auflösung einer Rückstellung für den Rechtsfall Yasmin™ / YAZ™.

In den übrigen betrieblichen Erträgen ist ein Gewinn von 32 Mio. € der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH aus dem Verkauf von Transferrechten enthalten. Weiterhin ist eine Versicherungserstattung in Höhe von 32 Mio. € (Segment Covestro) erfasst. Weitere 27 Mio. € entfielen auf eine Erstattungszahlung aufgrund einer Vertragsbeendigung (Segment Covestro). Im Segment Crop Science wurde ein Ertrag in Höhe von 21 Mio. € aufgrund von erreichten Meilensteinen realisiert. Im Segment Pharmaceuticals fiel eine Entschädigungszahlung für die Schließung des Produktionsstandortes in Putuo, China, in Höhe von 14 Mio. € an. Weiterhin ergab sich ein Ertrag in Höhe von 19 Mio. € aus der Erstattung von indirekten Steuern für Vorjahre (Segment Covestro). Für den Verkauf der BAYQUIK™-Technologie an Chemetics, Inc., Kanada, konnte ein Veräußerungsgewinn in Höhe von 10 Mio. € (Sonstige Segmente) erzielt werden.

Im Vorjahr war in den Gewinnen aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten ein Betrag von 53 Mio. € aus dem Verkauf von Markenrechten für die Marken Biovital™, Benerva™, Bactine™ und ProPlus™ erfasst (Segment Consumer Health).

Die übrigen betrieblichen Erträge enthielten im Vorjahr Ansprüche für Schadenersatz- und Lizenzzahlungen gegenüber Dow AgroSciences LLC, USA, in Höhe von 314 Mio. €, die aus der Verletzung von Bayer-Rechten am Unkraut-Kontrollsystem Liberty Link™ resultierten (Segment Crop Science).

11. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen setzten sich wie folgt zusammen:

B 11/1

Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €	2015	2016
Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	-32	-22
Verluste aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen	-183	-171
Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken	-151	-262
Verluste aus Derivaten	-626	-181
Übrige betriebliche Aufwendungen	-283	-298
Gesamt	-1.275	-934
davon Sondereinflüsse	-247	-205

Vorjahreswerte angepasst

Von den Verlusten aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen entfielen 115 Mio. € auf Wertberichtigungen überfälliger Forderungen in Brasilien. Im Vorjahr ergaben sich Verluste aus Ausbuchun-

gen und Wertberichtigungen von Forderungen gegenüber der venezolanischen Devisenbehörde in Höhe von 91 Mio. €, da die Devisenbehörde US-Dollar nicht in vollem Umfang zum subventionierten Wechselkurs für ältere Forderungen gewährte.

Die Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken in Höhe von 262 Mio. € enthielten überwiegend Aufwendungen aus bilanziellen Vorsorgen im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren für die Produkte Xarelto™, Essure™ und Cipro™/Avelox™. Im Vorjahr entstanden Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken in Höhe von 151 Mio. €, die sich vor allem aus Aufwendungen für bilanzielle Vorsorgen im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren für die Produkte Luna™, LL Rice™ und Xarelto™ zusammensetzten.

Die übrigen betrieblichen Aufwendungen umfassten Spenden für gemeinnützige Aktivitäten (alle Segmente) in Höhe von 48 Mio. € (Vorjahr: 51 Mio. €). Ein Aufwand von 34 Mio. € fiel für Umweltrückstellungen in den USA im Segment Crop Science an.

Der übrige Betrag setzte sich wie im Vorjahr aus einer Vielzahl im Einzelnen unwesentlicher Sachverhalte in den Tochterunternehmen zusammen.

12. Personalaufwand und Mitarbeiter

Der Personalaufwand erhöhte sich im Jahr 2016 für das fortzuführende Geschäft um 181 Mio. € auf 11.357 Mio. € (Vorjahr: 11.176 Mio. €). Die Veränderung ist im Wesentlichen auf Gehaltsanpassungen und eine erhöhte Beteiligung der Mitarbeiter am Unternehmenserfolg zurückzuführen, die gegenläufige Währungseffekte überkompensierten.

B 12/1

Personalaufwand

in Mio. €	2015	2016
Löhne und Gehälter	8.991	9.171
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	2.185	2.186
davon für beitragsorientierte Altersversorgungssysteme	557	581
davon für leistungsorientierte und sonstige Altersversorgungssysteme	533	483
Gesamt	11.176	11.357

Vorjahreswerte angepasst

Nicht als Personalaufwand erfasst sind Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalarückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergeben. Sie sind als Bestandteil des Finanzergebnisses unter den sonstigen finanziellen Aufwendungen ausgewiesen (Anhangangabe [13.3]).

Die durchschnittliche Anzahl der Beschäftigten teilte sich wie folgt auf die Funktionsbereiche auf:

B 12/2		
Mitarbeiter		
	2015	2016
Produktion	51.280	50.326
Vertrieb	42.212	40.756
Forschung und Entwicklung	14.462	15.016
Verwaltung	9.376	9.590
Gesamt	117.330	115.688
Auszubildende	2.332	2.393

Vorjahreswerte angepasst

Die Anzahl der Mitarbeiter (Festanstellungen und befristete Arbeitsverhältnisse) wird in Vollzeitbeschäftigte (FTE) umgerechnet dargestellt. Teilzeitbeschäftigte werden dabei gemäß ihrer vertraglichen Arbeitszeit proportional berücksichtigt. Auszubildende sind in dieser Kennzahl nicht enthalten.

13. Finanzergebnis

Das Finanzergebnis belief sich im Geschäftsjahr 2016 auf – 1,155 Mio. € (Vorjahr: – 1.005 Mio. €) und setzte sich aus – 26 Mio. € at-equity-Ergebnis (Vorjahr: – 9 Mio. €), 1.280 Mio. € finanziellen Aufwendungen (Vorjahr: 1.367 Mio. €) und 151 Mio. € finanziellen Erträgen (Vorjahr: 371 Mio. €) zusammen. Details zu den einzelnen Kategorien des Finanzergebnisses sind im Folgenden dargestellt.

13.1 Beteiligungsergebnis

Das Beteiligungsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

B 13.1/1		
Beteiligungsergebnis		
in Mio. €	2015	2016
Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen	– 9	– 26
Aufwendungen		
Wertberichtigungen auf Beteiligungen	– 1	– 2
Erträge		
Wertaufholungen von Beteiligungen	–	–
Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen und Gewinnabführungsverträgen (netto)	3	–
Gewinne aus der Veräußerung von Beteiligungen	31	6
Gesamt	24	– 22

Das Beteiligungsergebnis beinhaltet im Wesentlichen das at-equity-Ergebnis von dem assoziierten Unternehmen PO JV, LP, USA, in Höhe von – 24 Mio. € (Vorjahr: – 23 Mio. €) sowie das at-equity-Ergebnis der übrigen at-equity bilanzierten Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen in Höhe von – 2 Mio. € (Vorjahr: 14 Mio. €).

Weitere Erläuterungen zu den at-equity bilanzierten Beteiligungen finden sich in der Anhangangabe [19].

13.2 Zinsergebnis

Das Zinsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

B 13.2/1

Zinsergebnis		
In Mio. €	2015	2016
Aufwendungen		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-752	-684
Zinsaufwendungen aus Derivaten (zu Handelszwecken gehalten)	-25	-3
Erträge		
Zinsen und ähnliche Erträge	297	137
Zinserträge aus Derivaten (zu Handelszwecken gehalten)	25	2
Gesamt	-455	-548

In den Zinsen und ähnlichen Aufwendungen waren Zinsaufwendungen aus nicht finanziellen Verbindlichkeiten in Höhe von 42 Mio. € (Vorjahr: 49 Mio. €) enthalten. In den Zinsen und ähnlichen Erträgen waren Zinserträge aus nicht finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 10 Mio. € (Vorjahr: 133 Mio. €) enthalten.

13.3 Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

B 13.3/1

Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge		
In Mio. €	2015	2016
Aufwendungen		
Aufzinsung verzinslicher Rückstellungen	-287	-294
Kursergebnis	-254	-193
Übrige finanzielle Aufwendungen	-48	-104
Erträge		
Übrige finanzielle Erträge	15	6
Gesamt	-574	-585

Die Aufzinsung langfristiger Rückstellungen beinhaltete Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen in Höhe von 276 Mio. € (Vorjahr: 276 Mio. €) sowie Aufzinsungs- und Zinsänderungseffekte aus sonstigen Rückstellungen und entsprechenden Vermögensüberdeckungen in Höhe von 18 Mio. € (Vorjahr: 11 Mio. €). Die Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen enthielten 736 Mio. € (Vorjahr: 712 Mio. €) Aufzinsungsaufwand aus Versorgungsansprüchen und 460 Mio. € (Vorjahr: 436 Mio. €) Zinsertrag aus Planvermögen.

Die übrigen finanziellen Aufwendungen enthielten Bereitstellungsprovisionen sowie weitere Gebühren in Höhe von 51 Mio. € im Zusammenhang mit der syndizierten Bankfinanzierung für die geplante Akquisition von Monsanto.

14. Steuern

Die Steueraufwendungen gliederten sich nach ihrer Herkunft wie folgt:

B 14/1

Steueraufwendungen nach Herkunft

in Mio. €	2015		2016	
		davon Ertragsteuern		davon Ertragsteuern
Gezahlte bzw. geschuldete Steuern				
Laufende Ertragsteuern				
Deutschland	- 1.140		- 934	
Übrige Länder	- 1.114		- 991	
Sonstige Steuern				
Deutschland	- 44		- 66	
Übrige Länder	- 221		- 204	
	- 2.519	- 2.254	- 2.215	- 1.925
Latente Steuern				
aus temporären Unterschieden	1.056		577	
aus Verlust- und Zinsvorträgen sowie Steuergutschriften	- 25		19	
	1.031	1.031	596	596
Gesamt	- 1.488	- 1.223	- 1.619	- 1.329

Vorjahreswerte angepasst

Die sonstigen Steuern enthalten im Wesentlichen Steuern auf Grundstücke, Kraftfahrzeuge sowie andere indirekte Steuern. Die sonstigen Steuern werden in den jeweiligen Funktionskosten erfasst.

Die latenten Steuerabgrenzungen resultierten aus den folgenden Bilanzpositionen:

B 14/2

Latente Steuerforderungen und -verbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2015		31.12.2016	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
Immaterielle Vermögenswerte	1.411	1.910	1.478	1.766
Sachanlagen	253	678	264	692
Finanzielle Vermögenswerte	19	193	240	224
Vorräte	943	63	1.267	32
Forderungen	98	590	71	547
Sonstige Vermögenswerte	28	14	39	13
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	3.601	1.213	3.637	963
Andere Rückstellungen	1.025	90	1.093	112
Verbindlichkeiten	714	91	793	133
Verlust- und Zinsvorträge	393	-	473	-
Steuergutschriften	191	-	177	-
	8.675	4.822	9.522	4.502
davon langfristig	7.398	4.750	7.868	3.662
Salddierung	- 3.995	- 3.996	- 3.172	- 3.172
Gesamt	4.679	826	6.350	1.330

Latente Steuern für erfolgsneutral erfasste Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Pensionszusagen und anderen Leistungszusagen führten zu einem eigenkapitalerhöhenden Effekt in Höhe von 228 Mio. € (Vorjahr: eigenkapitalreduzierenden Effekt von –430 Mio. €). Erfolgsneutrale Veränderungen beizulegender Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten sowie von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten hatten einen eigenkapitalreduzierenden Effekt aus latenten Steuern in Höhe von –24 Mio. € (Vorjahr: eigenkapitalreduzierenden Effekt von –27 Mio. €). Die genannten Eigenkapitaleffekte sind in der Gesamtergebnisrechnung enthalten.

Die Nutzung steuerlicher Verlustvorträge führte im Jahr 2016 zu einer Minderung der laufenden Ertragsteuern um 152 Mio. € (Vorjahr: 136 Mio. €). Durch die Berücksichtigung von Steuergutschriften konnten die laufenden Ertragsteuern um 18 Mio. € (Vorjahr: 21 Mio. €) reduziert werden.

Von den gesamten Verlust- und Zinsvorträgen in Höhe von 5.447 Mio. €, davon Zinsvorträge 118 Mio. € (Vorjahr: 5.497 Mio. €, davon Zinsvorträge 72 Mio. €), können voraussichtlich Beträge von 2.269 Mio. €, davon Zinsvorträge 0 Mio. € (Vorjahr: 1.812 Mio. €, davon Zinsvorträge 0 Mio. €), innerhalb eines angemessenen Zeitraums genutzt werden. Der Rückgang der Verlust- und Zinsvorträge resultiert im Wesentlichen aus der insgesamt positiven Geschäftsentwicklung. Auf die voraussichtlich nutzbaren Verlust- und Zinsvorträge wurden aktive latente Steuern in Höhe von 473 Mio. € (Vorjahr: 393 Mio. €) gebildet.

Für Verlust- und Zinsvorträge in Höhe von 3.178 Mio. €, davon Zinsvorträge 118 Mio. € (Vorjahr: 3.685 Mio. €, davon Zinsvorträge 72 Mio. €), bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit. Deshalb wurden hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt. Wäre eine Nutzbarkeit der Verlust- und Zinsvorträge in voller Höhe möglich, hätten theoretisch aktive latente Steuern in Höhe von 294 Mio. € (Vorjahr: 322 Mio. €) angesetzt werden müssen.

Steuergutschriften in Höhe von 177 Mio. € (Vorjahr: 191 Mio. €) wurden als aktive latente Steuern ausgewiesen. Für Steuergutschriften in Höhe von 38 Mio. € (Vorjahr: 41 Mio. €) bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit, weshalb hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt wurden.

Die Verfallbarkeit der nicht nutzbaren Steuergutschriften, steuerlichen Verlust- sowie Zinsvorträge stellte sich wie folgt dar:

B 14/3

Verfallbarkeit nicht nutzbarer Steuergutschriften, steuerlicher Verlust- und Zinsvorträge

in Mio. €	Steuergutschriften		Steuerliche Verlust- und Zinsvorträge	
	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016
Innerhalb von einem Jahr	4	4	17	4
Innerhalb von zwei Jahren	–	–	70	1
Innerhalb von drei Jahren	4	4	25	31
Innerhalb von vier Jahren	–	–	32	132
Innerhalb von fünf Jahren	26	29	234	31
Später	6	–	3.307	2.979
Gesamt	40	37	3.685	3.178

Im Jahr 2016 bestanden in Tochtergesellschaften, die im abgelaufenen Jahr oder im Vorjahr Verluste erwirtschafteten, latente Steuerforderungsüberhänge aus temporären Differenzen und aus Verlustvorträgen in Höhe von 2.575 Mio. € (Vorjahr: 2.455 Mio. €). Diese wurden als werthaltig angesehen, da für diese Gesellschaften von zukünftigen steuerlichen Gewinnen ausgegangen wird.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen wurden im Berichtsjahr 41 Mio. € (Vorjahr: 35 Mio. €) passive latente Steuern angesetzt. Für temporäre Differenzen aus thesaurierten Ergebnissen von Tochterunternehmen in Höhe von 20.069 Mio. € (Vorjahr: 12.087 Mio. €) wurden keine passiven latenten Steuern gebildet, da diese Gewinne auf unbestimmte Zeit reinvestiert werden sollen.

Der ausgewiesene Steueraufwand des Jahres 2016 von 1.329 Mio. € (Vorjahr: 1.223 Mio. €) wich um 128 Mio. € (Vorjahr: 119 Mio. €) von dem erwarteten Steueraufwand von 1.457 Mio. € (Vorjahr: 1.342 Mio. €) ab, der sich bei Anwendung eines gewichteten erwarteten Durchschnittssteuersatzes auf das Vorsteuerergebnis des Konzerns ergeben hätte. Dieser Durchschnittssatz wurde aus den erwarteten Steuersätzen der einzelnen Konzerngesellschaften ermittelt und lag 2016 bei 24,7 % (Vorjahr: 25,6 %). Der effektive Steuersatz betrug 22,6 % (Vorjahr: 23,4 %).

Die Ursachen für den Unterschied zwischen dem erwarteten und dem ausgewiesenen Steueraufwand sowie dem erwarteten und dem effektiven Steuersatz im Konzern stellten sich wie folgt dar:

B 14/4

Steuerüberleitungsrechnung

	2015		2016	
	in Mio. €	in %	in Mio. €	in %
Erwarteter Steueraufwand und erwarteter Steuersatz	1.342	25,6	1.457	24,7
Steuererminderungen aufgrund steuerfreier Erträge				
Mit dem operativen Geschäft verbundene Erträge	-155	-3,0	-161	-2,7
Beteiligungserträge und Veräußerungserlöse	-10	-0,2	-2	-
Erstmäßiger Ansatz bisher nicht angesetzter aktiver latenter Steuern auf Verlust- und Zinsvorträge	-30	-0,6	-27	-0,5
Nutzung von Verlust- und Zinsvorträgen, auf die zuvor keine latenten Steuern gebildet worden sind	-5	-0,1	-19	-0,3
Steuerermehrungen aufgrund steuerlich nicht abzugsfähiger Aufwendungen				
Mit dem operativen Geschäft verbundene Aufwendungen	148	2,8	153	2,6
Abschreibungen auf Beteiligungen	7	0,1	2	-
Voraussichtlich nicht nutzbare neue Verlust- und Zinsvorträge	81	1,5	45	0,6
Voraussichtlich nicht nutzbare bereits bestehende Verlust- und Zinsvorträge, auf die zuvor latente Steuern gebildet worden sind	16	0,3	6	0,1
Periodenfremde Steueraufwendungen (+) und -erträge (-)	-95	-1,8	-80	-1,4
Steuereffekt aus Steuersatzänderungen	-25	-0,5	-4	-0,1
Sonstige Steuereffekte	-50	-0,7	-41	-0,6
Ausgewiesener Steueraufwand und effektiver Steuersatz	1.223	23,4	1.329	22,6

Vorjahreswerte angepasst

15. Auf nicht beherrschende Anteile entfallendes Ergebnis

Die den nicht beherrschenden Anteilen zustehenden Gewinne beliefen sich auf 468 Mio. € (Vorjahr: 115 Mio. €), die entsprechenden Verluste auf 173 Mio. € (Vorjahr: 127 Mio. €).

16. Ergebnis je Aktie

Das Ergebnis je Aktie wird nach IAS 33 (Earnings per Share) für das fortzuführende Geschäft mittels Division des Konzernergebnisses (Ergebnis nach Ertragsteuern auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend) abzüglich des Ergebnisses nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft (auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend) durch die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien errechnet. Das Ergebnis je Aktie für das fortzuführende und nicht fortgeführte Geschäft ermittelt sich als Division des Konzernergebnisses durch die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien.

Im November 2016 hat Bayer eine Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien erhöht sich nach IAS 33.23 ab dem Zeitpunkt des Vertragsabschlusses der Pflichtwandelanleihe und ist bei der Berechnung des unverwässerten und verwässerten Ergebnisses je Aktie zu berücksichtigen. Die neu einzubeziehende gewichtete durchschnittliche Anzahl von Aktien basiert auf dem Mindest-Wandlungspreis von 90 €, aus dem sich ein Höchst-Wandlungsverhältnis ergibt. Eine Bereinigung des unverwässerten und verwässerten Ergebnisses je Aktie um Finanzierungsaufwendungen der Pflichtwandelanleihe erfolgt nicht, da die Zinskomponente bei Platzierung der Pflichtwandelanleihe erfolgsneutral erfasst wurde. Für weitere Details zur Pflichtwandelanleihe wird auf Anhangangabe [24] im Konzernanhang verwiesen.

Aufgrund der Ermittlung des unverwässerten und verwässerten Ergebnisses je Aktie für jede Zwischenberichtsperiode weicht das Ergebnis je Aktie für das Geschäftsjahr oder jede Zwischenberichtsperiode bis zum jeweiligen Stichtag potenziell von den aufsummierten Ergebnissen je Aktie für die einzelnen Zwischenberichtsperioden ab.

B 16/1

Ergebnis je Aktie

in Mio. €	2015	2016
Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft	4.013	4.558
Ergebnis nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft	65	268
Ergebnis nach Ertragsteuern	4.098	4.826
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend	-12	295
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis)	4.110	4.531
	in Stück	in Stück
Gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien	826.947.808	832.502.808
Ergebnis je Aktie (in €)		
Aus fortzuführendem Geschäft		
unverwässert	4,87	5,12
verwässert	4,87	5,12
Aus nicht fortgeführtem Geschäft		
unverwässert	0,10	0,32
verwässert	0,10	0,32
Aus fortzuführendem und nicht fortgeführtem Geschäft		
unverwässert	4,97	5,44
verwässert	4,97	5,44

Vorjahreswerte angepasst

Erläuterungen zur Bilanz

17. Geschäfts- oder Firmenwerte sowie sonstige immaterielle Vermögenswerte

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

B 17/1

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €	Erworbenes Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Technologien	Marken	Vermarktungs- und Verkaufsrechte	Produktionsrechte	Forschungs- und Entwicklungsprojekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzahlungen	Summe
Anschaffungs- und Herstellungskosten								
Stand: 31.12.2015	16.096	13.069	10.952	1.944	2.172	946	2.600	47.770
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Akquisitionen	9	1	–	–	–	–23	–	–13
Investitionen	–	55	3	47	5	96	157	363
Abgänge	–	–6	–47	–14	–25	–108	–80	–280
Umbuchungen	–	5	–	50	3	–43	–15	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–5	–8	–15	–16	–	–11	–55
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	3	–	–	–	–	–	–	3
Währungsänderungen	204	43	145	32	–1	19	15	457
Stand: 31.12.2016	16.312	13.162	11.045	2.044	2.138	887	2.666	48.254
Kumulierte Abschreibungen								
Stand: 31.12.2015	–	8.277	3.083	1.134	2.021	225	1.765	16.505
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–	–1	–1
Abgänge	–	–2	–38	–14	–25	–106	–66	–251
Abschreibungen und Wertminderungen 2016	–	1.007	604	144	48	109	160	2.072
– Abschreibungen	–	708	393	137	28	–	129	1.395
– Wertminderungen	–	299	211	7	20	109	31	677
Wertaufholungen	–	–	–1	–	–	–	–	–1
Umbuchungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–5	–8	–15	–16	–	–11	–55
Währungsänderungen	–	35	33	19	–1	7	13	106
Stand: 31.12.2016	–	9.312	3.673	1.268	2.027	235	1.860	18.375
Buchwerte								
31.12.2016	16.312	3.850	7.372	776	111	652	806	29.879
Buchwerte								
31.12.2015	16.096	4.792	7.869	810	151	721	835	31.274

Innerhalb der Patente und Technologien ist der Wirkstoff Apremilast (Produktname: Lemtrada™) gegen Multiple Sklerose aktiviert, für den Bayer die Lizenz für die weltweite Vermarktung 2009 an Genzyme Corp., USA, zurückgegeben hat. Im Gegenzug erhielt Bayer die Möglichkeit einer weltweiten Co-Promotion sowie Anspruch auf Lizenzgebühren und umsatzabhängige Meilensteinzahlungen. In 2013 hat Genzyme Corp. die

Marktzulassung für Europa und in 2014 für die USA erhalten. Bayer hat sich entschieden, das Co-Promotionsrecht nicht auszuüben.

Unter Berücksichtigung einer Wertaufholung von 1 Mio. € wurden bei den immateriellen Vermögenswerten Wertminderungen in Höhe von 576 Mio. € erfasst. Im Berichtssegment Pharmaceuticals wurden aufgrund der derzeitigen Einschätzung des Marktumfelds und geringerer erwarteter Erlöse Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte im Zusammenhang mit dem Produkt Essure™ in Höhe von 391 Mio. € vorgenommen. Zudem entfielen Wertminderungen in Höhe von 56 Mio. € auf Forschungs- und Entwicklungsprojekte, überwiegend im Bereich Onkologie. Im Berichtssegment Consumer Health wurden aufgrund eines schwächeren Marktumfeldes Wertminderungen auf eine Marke für Dermatologieprodukte in Russland in Höhe von 132 Mio. € und auf eine Marke für Nahrungsergänzungsmittel in den USA in Höhe von 28 Mio. € erfasst. Im Berichtssegment Crop Science wurden aufgrund neuer Forschungsergebnisse Wertminderungen in Höhe von 20 Mio. € auf Produktionsrechte im Bereich Environmental Science erfasst. Zudem wurden im Bereich Crop Protection aufgrund einer verzögerten Markteinführung Wertminderungen auf ein Forschungs- und Entwicklungsprojekt in Höhe von 20 Mio. € vorgenommen.

Weitere Wertminderungen entfielen auf immaterielle Vermögenswerte in den Berichtssegmenten Crop Science (11 Mio. €), Pharmaceuticals (9 Mio. €), Covestro (9 Mio. €) und Consumer Health (1 Mio. €). Im Berichtssegment Animal Health wurde eine Wertaufholung in Höhe von 1 Mio. € erfasst.

Erläuterungen zu Akquisitionen und Desinvestitionen sind in den Anhangangaben [6.2] und [6.3] enthalten. Einzelheiten zur Vorgehensweise bei der Werthaltigkeitsprüfung der Geschäfts- oder Firmenwerte sowie der immateriellen Vermögenswerte sind in der Anhangangabe [4] erläutert.

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2015 wie folgt:

B 17/2

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr)

in Mio. €	Erworbenes Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Techno- logien	Marken	Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte	Produk- tionsrechte	For- schungs- und Entwick- lungs- projekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzahlun- gen	Summe
Anschaffungs- und Herstellungskosten Stand: 31.12.2014	15.347	12.827	10.242	1.808	2.168	882	3.189	46.463
Konzernkreis- änderungen	–	4	–	–	–	–	1	5
Akquisitionen	–5	39	53	–	–	26	–20	93
Investitionen	–	77	–	52	–	107	152	388
Abgänge	–	–33	–35	–55	–	–7	–956	–1.096
Umbuchungen	–	40	–	75	–2	–113	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–34	–2	–14	–33	–	–	–20	–103
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	7	–	–	–	–	–	–	7
Währungs- änderungen	781	117	706	97	6	51	254	2.922
Stand: 31.12.2015	16.096	13.069	10.952	1.944	2.172	946	2.600	47.779

Fortsetzung B 17/2

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr)

in Mio. €	Erworbenes Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Techno- logien	Marken	Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte	Produk- tionsrechte	For- schungs- und Entwick- lungs- projekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzahlun- gen	Summe
Kumulierte Abschreibungen Stand: 31.12.2014	-	7.428	2.588	1.039	1.911	153	2.344	15.463
Konzernkreis- änderungen	-	4	-	-	-	-	-	4
Abgänge	-	-17	-31	-55	-	-7	-949	-1.059
Abschreibungen und Wertminderungen 2015	-	801	447	148	105	66	183	1.751
Abschreibungen	-	801	422	147	105	-	161	1.637
Wertminderungen	-	-	25	1	-	66	22	114
Wertaufholungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Umbuchungen	-	-	1	1	-2	-	-	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-	-1	-	-25	-	-	-19	-45
Währungs- änderungen	-	62	78	26	5	13	206	391
Stand: 31.12.2015	-	8.277	3.083	1.134	2.021	225	1.765	16.505
Buchwerte 31.12.2015	16.096	4.792	7.869	810	151	721	835	31.274
Buchwerte 31.12.2014	15.347	5.399	7.654	769	257	729	845	31.000

Die Geschäfts- oder Firmenwerte der Berichtssegmente entwickelten sich im Geschäftsjahr 2016 bzw. im Vorjahr wie folgt:

B 17/3

Geschäfts- oder Firmenwerte nach Berichtssegmenten

in Mio. €	Pharma- ceuticals	Consumer Health	Crop Science	Animal Health	Covestro	Konzern
Buchwerte 1.1.2015	7.215	5.690	2.137	54	243	15.347
Konzernkreisänderungen	-	-	-	-	-	-
Akquisitionen	-133	71	50	-	7	-5
Abgänge	-	-	-	-	-	-
Wertminderungen 2015	-	-	-	-	-	-
Umbuchungen	-	-	-	-	-	-
Umbuchung gemäß IFRS 5	-	-34	-	-	-	-34
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	1	6	-	-	-	7
Währungsänderungen	234	446	90	-	11	781

Fortsetzung B 17/3

Geschäfts- oder Firmenwerte nach Berichtssegmenten

in Mio. €	Pharmaceuticals	Consumer Health	Crop Science	Animal Health	Covestro	Konzern
Buchwerte 31.12.2015	7.317	6.187	2.277	54	261	16.096
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–
Akquisitionen	–3	–1	13	–	–	9
Abgänge	–	–	–	–	–	–
Wertminderungen 2016	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–	–	–	–	–
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	–	3	–	–	–	3
Währungsänderungen	84	84	31	2	3	204
Buchwerte 31.12.2016	7.398	6.273	2.321	56	264	16.312

Vorjahreswerte angepasst

Für den Bayer-Konzern wesentliche Geschäfts- oder Firmenwerte und immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer sind den folgenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten am Bilanzstichtag zugeordnet:

B 17/4

Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer

Berichtssegment	Zahlungsmittelgenerierende Einheit / Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten	Geschäfts- oder Firmenwert (in Mio. €)	Wesentliche immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer (in Mio. €)
Pharmaceuticals	Pharma	6.114	454
Consumer Health	Consumer Care	6.273	22
Crop Science	Crop Protection	1.291	63
Crop Science	Seeds	540	129

Bei Forschungs- und Entwicklungsprojekten ist der Zeitraum, ab dem ein aktivierter Vermögenswert erwartungsgemäß einen Nutzenzufluss an das Unternehmen generiert, nicht bestimmbar. Aus diesem Grund zählen sie zu den Vermögenswerten mit unbestimmter Nutzungsdauer. Zum Ende des Geschäftsjahres 2016 waren in Entwicklung befindliche Projekte mit einem Betrag von 652 Mio. € (Vorjahr: 721 Mio. €) aktiviert.

Als weiterer immaterieller Vermögenswert mit unbestimmter Nutzungsdauer wird das im Jahr 1994 für die Region Nordamerika zurückerworbene „Bayer-Kreuz“, das infolge von Reparationsleistungen nach dem Ersten Weltkrieg an die USA und Kanada fiel, berücksichtigt. Der Zeitraum, über den dieser Firmenname ökonomischen Nutzen stiftet, ist nicht bestimmbar, da die fortwährende Nutzung durch den Bayer-Konzern beabsichtigt ist. Das „Bayer-Kreuz“ ist mit einem Buchwert von 108 Mio. € aktiviert.

18. Sachanlagen

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

B.18/1

Entwicklung Sachanlagen

in Mio. €	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
Anschaffungs- und Herstellungskosten					
Stand: 31.12.2015	9.685	19.416	2.142	2.295	33.540
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–
Akquisitionen	–	–	–	–	–
Investitionen	248	369	206	1.441	2.264
Abgänge	– 69	– 262	– 158	– 9	– 498
Umbuchungen	407	596	82	– 1.187	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	– 14	– 4	– 1	– 1	– 20
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	3	1	–	–	4
Währungsänderungen	86	115	26	12	239
Stand: 31.12.2016	10.346	20.335	2.297	2.551	35.529
Kumulierte Abschreibungen					
Stand: 31.12.2015	5.255	14.303	1.578	29	21.165
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–
Abgänge	– 49	– 245	– 139	– 6	– 439
Abschreibungen und Wertminderungen 2016	334	936	235	5	1.510
Abschreibungen	314	927	234	–	1.475
Wertminderungen	20	9	1	5	35
Wertaufholungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen	5	– 4	–	– 1	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	– 2	– 1	– 1	–	– 4
Währungsänderungen	49	122	12	–	183
Stand: 31.12.2016	5.592	15.111	1.685	27	22.415
Buchwerte 31.12.2016	4.754	5.224	612	2.524	13.114
Buchwerte 31.12.2015	4.430	5.115	564	2.266	12.375

Bei den Sachanlagen wurden Wertminderungen in Höhe von 35 Mio. € in den Berichtssegmenten Consumer Health (14 Mio. €), Pharmaceuticals (8 Mio. €), Covestro (4 Mio. €), Crop Science (1 Mio. €), Animal Health (1 Mio. €) und sonstige Segmente (7 Mio. €) vorgenommen.

Im Berichtsjahr wurden Fremdkapitalkosten in Höhe von 31 Mio. € als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten von qualifizierten Vermögenswerten in den Sachanlagen aktiviert (Vorjahr: 33 Mio. €). Der dabei angewandte Finanzierungssatz betrug im Durchschnitt 2,5 % (Vorjahr: 2,5 %).

Sachanlagen, die im Wege von Finanzierungsleasingverträgen genutzt werden, sind in den bilanzierten Sachanlagen mit 471 Mio. € (Vorjahr: 533 Mio. €) enthalten, ihre Anschaffungs- und Herstellungskosten betrugen zum Bilanzstichtag 867 Mio. € (Vorjahr: 915 Mio. €). Hierbei handelt es sich um technische Anlagen und Maschinen mit einem Buchwert von 191 Mio. € (Vorjahr: 220 Mio. €), Gebäude mit einem Buchwert von 146 Mio. € (Vorjahr: 168 Mio. €) sowie sonstige Sachanlagen mit einem Buchwert von 134 Mio. € (Vorjahr: 145 Mio. €). Zu den aus dem Finanzierungsleasing entstandenen Verbindlichkeiten siehe Anhangangabe [27].

[前へ](#)
[次へ](#)

Für gemietete Sachanlagen, bei denen ein Operating-Leasing im Sinne von IAS 17 (Leases) vorliegt, wurden im Geschäftsjahr 2016 Mietzahlungen von 429 Mio. € (Vorjahr: 263 Mio. €) geleistet.

Aus Operating-Leasing-Verträgen im Sinne von IAS 17 (Leases) werden – ohne die unten aufgeführten als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien – im Folgejahr Leasingzahlungen für vermietete Sachanlagen in Höhe von 3 Mio. € erwartet. In den Jahren 2018 bis 2021 werden Leasingzahlungen in Höhe von insgesamt 4 Mio. € erwartet, nach 2021 insgesamt 0 Mio. €.

Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien

Die beizulegenden Zeitwerte der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien werden im Wesentlichen anhand von intern erstellten Bewertungen nach dem Ertragswertverfahren für Gebäude und bebaute Grundstücke sowie anhand des Vergleichswertverfahrens für unbebaute Grundstücke ermittelt.

Zum 31. Dezember 2016 betrug der Buchwert von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien 136 Mio. € (Vorjahr: 164 Mio. €). Der beizulegende Zeitwert dieser Immobilien betrug 507 Mio. € (Vorjahr: 484 Mio. €). Aus der Vermietung von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien resultierten Mieterträge von 18 Mio. € (Vorjahr: 13 Mio. €) sowie direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen von 11 Mio. € (Vorjahr: 8 Mio. €). Weitere 3 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen betrafen als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, mit denen keine Mieterträge erzielt wurden.

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2015 wie folgt:

B 16/2

Entwicklung Sachanlagen (Vorjahr)

in Mio. €	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
Anschaffungs- und Herstellungskosten					
Stand: 31.12.2014	9.088	18.144	2.009	2.078	31.319
Konzernkreisänderungen	–	3	1	–	4
Akquisitionen	33	2	1	–	36
Investitionen	230	390	239	1.309	2.168
Abgänge	–167	–429	–185	–58	–839
Umbuchungen	273	797	56	–1.126	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	1	–64	–4	–	–67
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	7	2	1	–	10
Währungsänderungen	220	573	24	92	909
Stand: 31.12.2015	9.685	19.418	2.142	2.295	33.540

Fortsetzung B.16/2

Entwicklung Sachanlagen (Vorjahr)

in Mio. €	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
Kumulierte Abschreibungen Stand: 31.12.2014	4.940	13.426	1.482	43	19.891
Konzernkreisänderungen	–	1	1	–	2
Abgänge	– 101	– 397	– 156	– 72	– 726
Abschreibungen und Wertminderungen 2015	317	945	232	38	1.532
– Abschreibungen	294	892	230	–	1.416
– Wertminderungen	23	53	2	38	116
Wertaufholungen	–	– 1	–	–	– 1
Umbuchungen	–	– 1	1	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	1	– 57	– 3	–	– 59
Währungsänderungen	98	387	21	20	526
Stand: 31.12.2015	5.255	14.303	1.578	29	21.165
Buchwerte 31.12.2015	4.430	5.115	564	2.266	12.375
Buchwerte 31.12.2014	4.148	4.718	527	2.035	11.428

19. Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen

In dem Konzernabschluss wurden fünf assoziierte Unternehmen (Vorjahr: vier) und sechs Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: drei) nach der Equity-Methode bilanziert.

B.19/1

Nach der Equity-Methode bilanzierte assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen

Name der Gesellschaft	Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil (in %)
Assoziierte Unternehmen		
Bayer Trandlines AG Innovation Fund, L.P. [†]	Misgav, Israel	100
Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P. [†]	Cambridge, USA	99,9
Nanjing Baijinyu Pharmaceutical Co., Ltd.	Nanjing, China	15
Pabough Industries (1998) Ltd.	Kibbutz Ramat Yochanan, Israel	25
PO JV, LP	Wilmington, USA	39,4
Gemeinschaftsunternehmen		
Bayer Zydus Pharma Private Limited	Mumbai, Indien	50
BlueRock Therapeutics GP LLC	San Francisco, USA	50
BlueRock Therapeutics LP	San Francisco, USA	50
Casebia Therapeutics LLC	Cambridge, USA	50
DCSO Deutsche Cyber-Sicherheitsorganisation GmbH	Berlin, Deutschland	25
DiC Covestro Polymer Ltd.	Tokio, Japan	50

[†] Erläuterung zum Kapitalanteil siehe Anhangangabe [B.1]

Im Jahr 2000 wurden das Polyol-Geschäft sowie Anteile der Produktion von Propylenoxid (PO) von Lyondell Chemicals mit dem Ziel übernommen, den Zugang zu patentgeschützten Technologien sowie eine langfristige wirtschaftliche Versorgung mit PO als Vorprodukt zu Polyurethanen zu sichern. Im Zuge dieser strategischen Entwicklung wurde ein Unternehmen zur gemeinschaftlichen Produktion von PO gegründet (PO JV, LP, USA, Covestro-Anteil 39,4%). Covestro stehen aus der Produktion langfristig feste Abnahmequoten bzw. Mengen von PO zu. Die folgenden beiden Tabellen zeigen zusammengefasste Ergebnis- und Bilanzdaten des at-equity bilanzierten assoziierten Unternehmens PO JV, LP, USA, sowie deren Berücksichtigung im Bayer-Konzernabschluss.

B 15/2

Ergebnisdaten PO JV, LP, Wilmington, USA

in Mio. €	2015	2016
Umsatzerlöse	1.695	1.559
Ergebnis nach Steuern	-56	-53
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	-23	-24
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	-23	-24

B 15/3

Bilanzdaten PO JV, LP, Wilmington, USA

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Langfristige Vermögenswerte	475	469
Eigenkapital	475	469
Anteiliges Eigenkapital	201	202
Sonstige	-3	-4
Buchwert	198	198

Unter Sonstige werden überwiegend Anpassungen an die einheitlichen Bilanzierungsgrundsätze von Bayer, Unterschiedsbeträge im Rahmen einer Kaufpreisaufteilung und deren ergebniswirksame Fortschreibung ausgewiesen.

Im Dezember 2015 vereinbarten Bayer und CRISPR Therapeutics AG, Schweiz, die Gründung eines Unternehmens, das neue, wegweisende Therapeutika gegen Blutkrankheiten, Blindheit und angeborene Herz-erkrankungen entwickeln und vermarkten soll. Das Gemeinschaftsunternehmen Casebia Therapeutics, das Anfang 2016 gegründet wurde, hat für bestimmte Krankheitsgebiete Zugang zur Genom-Editierungstechnologie von CRISPR Therapeutics sowie über Bayer Zugang zu Expertise im Bereich Proteintechnologie und relevantem Know-how über die entsprechenden Krankheiten. Die folgenden beiden Tabellen zeigen zusammengefasste Ergebnis- und Bilanzdaten des at-equity bilanzierten Gemeinschaftsunternehmens Casebia Therapeutics LLC, USA, sowie deren Berücksichtigung im Bayer-Konzernabschluss.

B 15/4

Ergebnisdaten Casebia Therapeutics LLC, Cambridge, USA

in Mio. €	2015	2016
Umsatzerlöse	-	-
Ergebnis nach Steuern	-	-8
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	-	-4
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	-	-4

B 19/5

Bilanzdaten Casebia Therapeutics LLC, Cambridge, USA

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Langfristige Vermögenswerte	-	68
Kurzfristige Vermögenswerte	-	4
Langfristige Schulden	-	-
Kurzfristige Schulden	-	3
Eigenkapital	-	69
Anteiliges Eigenkapital	-	38
Sonstige	-	242
Buchwert	-	280

Unter Sonstige werden die noch seitens Bayer ausstehenden Verpflichtungen zur Kapitaleinzahlung ausgewiesen.

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der individuell nicht materiellen at-equity bilanzierten assoziierten Unternehmen.

B 19/6

Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter assoziierter Unternehmen

in Mio. €	2015	2016
Ergebnis nach Steuern	12	11
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	1	3
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	1	3
Buchwert	37	49

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der individuell nicht materiellen at-equity bilanzierten Gemeinschaftsunternehmen.

B 19/7

Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter Gemeinschaftsunternehmen

in Mio. €	2015	2016
Ergebnis nach Steuern	6	-
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	3	-1
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	3	-1
Buchwert	11	57

20. Sonstige finanzielle Vermögenswerte

Die sonstigen finanziellen Vermögenswerte setzten sich wie folgt zusammen:

B 20/1				
Sonstige finanzielle Vermögenswerte				
in Mio. €	31.12.2015		31.12.2016	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
Ausleihungen und Forderungen	65	21	2.140	2.087
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	1.177	266	4.629	3.517
davon Schuldtitel	1.092	262	4.371	3.514
davon Eigenkapitaltitel	85	4	258	3
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	73	6	85	8
Forderungen aus Derivaten	526	463	714	663
Leasingforderungen	7	–	8	–
Gesamt	1.848	756	7.556	6.275

Die Ausleihungen und Forderungen enthielten Anlagen bei Banken in Höhe von 1.770 Mio. € sowie Anlagen in Commercial Paper in Höhe von 305 Mio. €.

Die Schuldtitel der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ enthielten ein Gründungstockdarlehen in Höhe von 612 Mio. € (Vorjahr: 610 Mio. €) und ein Genussrechtskapital in Höhe von 154 Mio. € (Vorjahr: 153 Mio. €) gegenüber der Bayer-Pensionskasse WaG (Bayer-Pensionskasse). Darüber hinaus waren Anlagen in Geldmarktfonds in Höhe von 3.513 Mio. € (Vorjahr: 119 Mio. €) enthalten.

In den Eigenkapitaltiteln der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ war die Beteiligung an der CRISPR Therapeutics AG, Schweiz, in Höhe von 98 Mio. € ausgewiesen. Außerdem waren Eigenkapitaltitel in Höhe von 32 Mio. € (Vorjahr: 40 Mio. €) enthalten, deren beizulegender Zeitwert weder aus einem Börsen- oder Marktpreis noch durch Diskontierung zuverlässig ermittelbarer zukünftiger Cashflows abgeleitet werden konnte. Diese Eigenkapitaltitel wurden zu Anschaffungskosten bewertet.

Nähere Erläuterungen der Forderungen aus Derivaten werden in Anhangangabe [30] gegeben.

Bei den Leasingforderungen handelt es sich um Finanzierungsleasingverträge, bei denen Bayer der Leasinggeber und der Kunde der wirtschaftliche Eigentümer der Leasinggegenstände ist. Den Leasingforderungen liegen erwartete Leasingzahlungen von 39 Mio. € (Vorjahr: 38 Mio. €) und ein darin enthaltener Zinsanteil von 31 Mio. € (Vorjahr: 31 Mio. €) zugrunde. 1 Mio. € der erwarteten Leasingzahlungen sind innerhalb eines Jahres fällig (Vorjahr: 1 Mio. €), 2 Mio. € innerhalb der nachfolgenden vier Jahre (Vorjahr: 2 Mio. €) und 36 Mio. € in den Folgejahren (Vorjahr: 35 Mio. €).

21. Vorräte

Die Vorräte setzten sich wie folgt zusammen:

B 21/1

Vorräte			
in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016	
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	2.296	2.396	
Erzeugnisse und Handelswaren	6.241	5.991	
Geleistete Anzahlungen	13	21	
Gesamt	8.550	8.408	

Die Wertberichtigungen auf Vorräte, die in den Herstellungskosten ausgewiesen werden, entwickelten sich folgendermaßen:

B 21/2

Wertberichtigungen auf Vorräte			
in Mio. €	2015	2016	
Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1.	-477	-427	
Konzernkreisänderungen	-5	-	
Wertberichtigungen in der Berichtsperiode	-216	-321	
Wertaufholung / Inanspruchnahme	246	346	
Währungsänderungen	21	-18	
Umbuchungen gemäß IFRS 5	4	4	
Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12.	-427	-416	

22. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abzüglich Wertberichtigungen betrugen zum Bilanzstichtag 10.969 Mio. € (Vorjahr: 9.933 Mio. €) und setzten sich wie folgt zusammen:

B 22/1

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen			
in Mio. €	2015	2016	
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vor Wertberichtigung)	10.181	11.377	
Kumulierte Wertberichtigungen	-248	-408	
Buchwert 31.12.	9.933	10.969	
davon langfristig	46	144	

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen entwickelten sich wie folgt:

B 22/2

Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen			
in Mio. €	2015	2016	
Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1.	-233	-248	
Wertberichtigungen in der Berichtsperiode	-84	-165	
Wertaufholung / Inanspruchnahme	46	35	
Währungsänderungen	23	-30	
Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12.	-248	-408	

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 10.954 Mio. € (Vorjahr: 9.858 Mio. €) waren nicht einzelwertgemindert. Für diese nicht wertgeminderten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bestanden zum Bilanzstichtag Überfälligkeiten bzw. sofortige Fälligkeiten in Höhe von 1.161 Mio. € (Vorjahr: 1.251 Mio. €).

Die folgende Tabelle zeigt zusammenfassend die Aufteilung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen nach den Kriterien der Wertminderung und der Überfälligkeiten:

B 22/3

Wertminderung und Überfälligkeiten von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Buchwert in Mio. €	davon: zum Bilanzstichtag weder wert- gemindert noch überfällig		davon: zum Bilanzstichtag nicht wertgemindert, aber überfällig			davon: zum Bilanzstichtag wert- gemindert	
			bis zu 3 Monate	3–6 Monate	6–12 Monate	länger als 12 Monate	
31.12.2016	10.969	9.793	780	162	125	94	15
31.12.2015	9.933	8.637	823	202	109	117	75

Bei den einzelwertgeminderten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen betrug der Bruttobuchwert 192 Mio. € (Vorjahr: 245 Mio. €), die zugehörige Wertminderung lag bei 177 Mio. € (Vorjahr: 170 Mio. €), sodass sich ein Nettobuchwert von 15 Mio. € (Vorjahr: 75 Mio. €) ergab.

Der nicht wertgeminderte Forderungsbestand wurde aufgrund etablierter Kreditmanagementprozesse und individueller Beurteilung der einzelnen Kundenrisiken als werthaltig erachtet. Das zum Bilanzstichtag bestehende Ausfallrisiko wurde in den Wertberichtigungen angemessen berücksichtigt.

Die Forderungen gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens, insbesondere in Griechenland, Italien, Portugal und Spanien, stehen aufgrund der Staatsschuldenkrise unter besonderer Beobachtung. Auch wenn bei diesen Forderungen in den Jahren 2016 und 2015 keine wesentlichen Zahlungsausfälle eingetreten sind, könnte die weitere Entwicklung in diesen Ländern dazu führen, dass Zahlungen nicht fristgerecht geleistet werden oder teilweise ausfallen. Dies könnte zur Folge haben, dass Wertberichtigungen im Rahmen einer Neubewertung aufgrund neuer Ereignisse zu erfassen wären, die über der bisher bilanzierten Vorsorge liegen. Gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens bestanden in den oben angegebenen Ländern am Jahresende Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von insgesamt 134 Mio. € (Vorjahr: 168 Mio. €).

Für die Segmente Pharmaceuticals, Consumer Health und Animal Health besteht im Rahmen eines globalen Kreditversicherungsprogramms durch eine sogenannte „Excess of loss-Policy“ eine Absicherung. Über 80 % der Forderungen dieser Segmente sind bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 150 Mio. € (Vorjahr: 100 Mio. €) abgesichert. Für das Segment Crop Science besteht seit Januar 2016 ebenfalls eine globale „Excess of loss-Policy“. In diesem globalen Kreditversicherungsprogramm sind über 80 % der Forderungen bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 300 Mio. € abgesichert.

Daneben waren Forderungen durch Anzahlungen, Akkreditive, Bürgschaften und Garantien sowie Pfandrechte auf Grundstücke, Gebäude und Ernteerträge in Höhe von 743 Mio. € (Vorjahr: 559 Mio. €) besichert.

23. Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen setzten sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2015		31.12.2016	
	Gesamt	davon	Gesamt	davon
		kurzfristig		kurzfristig
Forderungen aus sonstigen Steuern	745	658	764	746
Rechnungsabgrenzungen	384	348	549	358
Erstattungsansprüche	97	81	120	104
Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen	30	–	26	–
Forderungen gegenüber Mitarbeitern	39	36	50	49
Übrige Forderungen	1.151	804	1.284	953
Gesamt	2.447	2.017	2.793	2.210

Die Erstattungsansprüche in Höhe von 120 Mio. € (Vorjahr: 97 Mio. €) bezogen sich im Wesentlichen auf Forderungen gegenüber Versicherungen für Ansprüche aus der Produkthaftung.

In den übrigen Forderungen ist eine Forderung gegenüber Dow AgroScience LLC, USA, für Schadenersatz- und Lizenzzahlungen im Zusammenhang mit der Verletzung von Bayer-Rechten am Unkraut-Kontrollsystem Liberty Link™ in Höhe von 441 Mio. € (Vorjahr: 423 Mio. €) enthalten.

Von den sonstigen Forderungen entfiel ein Betrag von 690 Mio. € (Vorjahr: 565 Mio. €) auf finanzielle Forderungen. Davon waren Forderungen in Höhe von 612 Mio. € (Vorjahr: 460 Mio. €) weder wertgemindert noch überfällig. Sofort fällig bzw. bis zu 3 Monate überfällig waren Forderungen in Höhe von 50 Mio. € (Vorjahr: 65 Mio. €). Länger als 3 Monate überfällig waren 27 Mio. € (Vorjahr: 39 Mio. €) der Forderungen.

Die sonstigen Forderungen enthielten Wertberichtigungen in Höhe von 56 Mio. € (Vorjahr: 55 Mio. €). Davon entfielen 52 Mio. € (Vorjahr: 52 Mio. €) auf eine Forderung gegenüber der venezolanischen Devisenbehörde, die den Anspruch reflektiert, US-Dollar zu einem bevorzugten Wechselkurs zu tauschen.

24. Eigenkapital

Eine nachhaltige Steigerung des Unternehmenswerts, die allen Anspruchsgruppen des Unternehmens zugutekommt, die Sicherung der Liquidität sowie der Kreditwürdigkeit des Bayer-Konzerns sind die wichtigsten Ziele des Finanzmanagements. Die Reduzierung der Kapitalkosten trägt hierzu ebenso bei wie die Optimierung der Kapitalstruktur und der Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus Finanzierungstätigkeit sowie ein effektives Risikomanagement.

In Bezug auf die Kreditqualität beurteilen die beauftragten Ratingagenturen den Bayer-Konzern wie folgt:

Rating	B 24/1	
	Langfrist-Rating	Kurzfrist-Rating
S & P Global Ratings	A–	A–2
Moody's	A3	P–2

Diese Bonitätseinstufung spiegelt die gute Zahlungsfähigkeit des Unternehmens wider und gewährleistet den Zugang zu einer breiten Investorenbasis für die Finanzierung. Infolge der vereinbarten Übernahme von Monsanto prüfen derzeit die beiden Agenturen S & P Global Ratings und Moody's eine mögliche Herabstufung der Ratings. Auch nach erfolgreichem Abschluss der Übernahme von Monsanto strebt Bayer ein Investment-Grade-Rating an. Langfristig haben wir unverändert das Ziel eines Ratings in der A-Kategorie.

Neben der Reduzierung der Nettofinanzverschuldung durch Zahlungsmittelzuflüsse aus dem operativen Geschäft dienen zur Umsetzung der Finanzstrategie u. a. die im Juli 2014 und April 2015 begebenen nachrangigen Hybridanleihen, die im November 2016 begebene Pflichtwandelanleihe sowie das durch die Hauptversammlungsbeschlüsse bereits genehmigte und das bedingte Kapital bzw. ein mögliches Aktienrückkaufprogramm. Bayer unterliegt keinen satzungsmäßigen Kapitalerfordernissen.

Die einzelnen Bestandteile des Eigenkapitals sowie ihre Entwicklung in den Jahren 2015 und 2016 ergeben sich aus der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns.

Gezeichnetes Kapital

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG belief sich am 31. Dezember 2016 auf 2.117 Mio. € (Vorjahr: 2.117 Mio. €), eingeteilt in 826.947.808 Stück (Vorjahr: 826.947.808 Stück) auf den Namen lautende Stückaktien, und war voll eingezahlt. Jede Stückaktie gewährt ein Stimmrecht.

Genehmigtes und Bedingtes Kapital

Das genehmigte und bedingte Kapital setzte sich wie folgt zusammen:

B 24/2

Genehmigtes und Bedingtes Kapital

Kapital	Beschlussfassung	Betrag / Stückzahl	Befristung bis	Zweck
Genehmigtes Kapital I	29. April 2014	530 Mio. €	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage. Sacheinlagen sind auf 423 Mio. € begrenzt.
Genehmigtes Kapital II	29. April 2014	212 Mio. €	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlage.
Bedingtes Kapital	29. April 2014	212 Mio. € / bis zu 82.694.750 Stück	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Gewährung von Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen. Die Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 Mrd. € begrenzt.

Kapitalerhöhungen erfolgen durch Ausgabe neuer, nennwertloser Stückaktien, die auf den Namen lauten. Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Ein Bezugsrechtsausschluss ist jedoch unter bestimmten, im Ermächtigungsbeschluss enthaltenen Voraussetzungen möglich. Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem genehmigten Kapital und dem bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Stückaktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen, anzurechnen. Details zum genehmigten und bedingten Kapital sind der Einladung zur Hauptversammlung vom 29. April 2014 zu entnehmen und auf der Homepage des Bayer-Konzerns nachlesbar.

Am 22. November 2016 hat Bayer eine Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4.000 Mio. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von 100.000 € wurde durch die Bayer Capital Corporation B.V. begeben und nachrangig von der Bayer AG garantiert. Bei Fälligkeit wird die ausstehende Pflichtwandelanleihe zwingend in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG, die auf den Namen lauten, gewandelt. Nach Berücksichtigung von Transaktionskosten in Höhe von 48 Mio. € und Abgrenzung latenter Steuern in Höhe von 191 Mio. € wurde die Pflichtwandelanleihe mit einem Betrag in Höhe von 3.491 Mio. € in der Kapitalrücklage und mit einem Betrag in Höhe von 652 Mio. € in den Finanzverbindlichkeiten erfasst. Die latenten Steuern resultieren dabei aus temporären Differenzen durch Ansatz der Verbindlichkeitskomponente und wurden erfolgsneutral im Eigenkapital abgegrenzt. Die Platzierung der Pflichtwandelanleihe stellt eine Inanspruchnahme des bedingten Kapitals dar.

Das genehmigte Kapital wurde bislang nicht in Anspruch genommen.

Kumuliertes Gesamtergebnis

Das kumulierte Gesamtergebnis setzt sich aus den Gewinnrücklagen und dem kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis zusammen. Die Gewinnrücklagen enthalten die in der Vergangenheit erzielten Ergebnisse der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen, soweit sie nicht ausgeschüttet wurden. Zudem sind hier sämtliche über das sonstige Ergebnis erfassten Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen enthalten. Im kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis werden die Währungsänderungen, die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zu Sicherungszwecken eingesetzten Finanzinstrumenten (Cashflow-Hedges) sowie von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten und die Neubewertungsrücklage erfasst. Im Berichtsjahr erfolgte zudem in Höhe von 4 Mio. € (Vorjahr: 5 Mio. €) eine Umbuchung von der Neubewertungsrücklage in die Gewinnrücklage für den Teil, der ergebniswirksam im Rahmen der planmäßigen Abschreibung der entsprechenden Vermögenswerte berücksichtigt wurde. Die Rücklagen für Währungsänderungen entfielen mit –51 Mio. € (Vorjahr: –45 Mio. €) auf nach der Equity-Methode bilanzierte assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen.

Dividende

Nach dem deutschen Aktiengesetz bemisst sich die ausschüttungsfähige Dividende nach dem Bilanzgewinn, der in dem gemäß Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches aufgestellten Jahresabschluss der Bayer AG ausgewiesen wird. Aus dem Konzernergebnis wurde für das Geschäftsjahr 2015 pro Stückaktie eine Dividende von 2,50 € gezahlt. Die vorgeschlagene Dividende für das Geschäftsjahr 2016 beträgt 2,70 € pro Stückaktie, was einem Ausschüttungsvolumen von 2.233 Mio. € entspricht. Die vorgeschlagene Dividende ist abhängig von der Genehmigung durch die Aktionäre auf der Hauptversammlung und wird daher nicht als Verbindlichkeit im Konzernabschluss erfasst.

Nicht beherrschende Anteile

Im April 2016 hat die Bayer AG an der Covestro AG gehaltene Aktien in den Bayer Pension Trust e.V. eingelegt. Das Volumen dieser Aktien entsprach 10 Mio. Stück bzw. 4,9 % der ausgegebenen Aktien. In der Folge hält Bayer derzeit noch 64,2 % der Anteile am Eigenkapital der Covestro AG.

Die Entwicklung der nicht beherrschenden Anteile am Eigenkapital in den Jahren 2015 und 2016 ergibt sich aus der nachfolgenden Aufstellung.

B 24/3

Entwicklung nicht beherrschender Anteile am Eigenkapital

in Mio. €	2015	2016
1.1.	112	1.180
Nicht ergebniswirksame Eigenkapitalveränderungen		
Neubewertungen der Nettoschuld aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	10	-27
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von Cashflow-Hedges	-	-
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts aus der Marktbewertung von Wertpapieren	-	-
Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften	23	17
Sonstige Veränderungen	1.055	157
Dividendenausschüttung	-8	-58
Ergebnis nach Ertragsteuern	-12	295
31.12.	1.180	1.564

Die Rücklagen für Währungsänderungen der nicht beherrschenden Anteile am Eigenkapital entfielen mit -28 Mio. € (Vorjahr: -20 Mio. €) auf nach der Equity-Methode bilanzierte assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen.

Die nicht beherrschenden Anteile entfielen im Wesentlichen auf die folgenden Gesellschaften:

B 24/4

Wesentliche Tochtergesellschaften mit nicht beherrschenden Anteilen

		Covestro AG *		Bayer CropScience Limited, Indien	
		2015	2016	2015	2016
Beteiligungsquote	%	30,9	35,8	31,4	31,4
Eigenkapital, auf die nicht beherrschenden Anteile entfallend	Mio. €	1.092	1.472	73	85
Dividende, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurde	Mio. €	0	52	3	3
Kurzfristige Vermögenswerte	Mio. €	4.237	4.268	52	55
Langfristige Vermögenswerte	Mio. €	6.294	5.966	304	352
Kurzfristiges Fremdkapital	Mio. €	4.564	2.474	11	11
Langfristiges Fremdkapital	Mio. €	2.355	3.544	92	97
Umsatzerlöse	Mio. €	12.082	11.904	455	484
Ergebnis nach Ertragsteuern	Mio. €	352	806	6	44
Gesamtergebnis	Mio. €	558	747	15	47
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit	Mio. €	1.473	1.786	44	-
Cashflow aus Investitionstätigkeit	Mio. €	-380	-1.042	53	-4
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	Mio. €	-645	-1.122	-79	-9

* inkl. direkter und indirekter Tochterunternehmen

25. Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Für Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden im Falle leistungsorientierter Versorgungszusagen Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen gebildet. Die Nettoverpflichtung wurde wie folgt bilanziert:

B 25/1

Bilanzausweis der Nettoverpflichtung

in Mio. €	Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen		Gesamt	
	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen (Nettoverpflichtung)	10.454	10.736	419	398	10.873	11.134
davon Inland	8.972	9.176	–	–	8.972	9.176
davon Ausland	1.482	1.560	419	398	1.901	1.958
Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen (Nettovermögenswert)	29	25	1	1	30	26
davon Inland	23	23	–	–	23	23
davon Ausland	6	2	1	1	7	3
Bilanzierte Nettoverpflichtung	10.425	10.711	418	397	10.843	11.108
davon Inland	8.949	9.153	–	–	8.949	9.153
davon Ausland	1.476	1.558	418	397	1.894	1.955

Die Aufwendungen für leistungsorientierte Pensionspläne sowie für andere Leistungszusagen enthielten die folgenden Bestandteile:

B 25/2

Aufwendungen für leistungsorientierte Zusagen

in Mio. €	Pensionszusagen				Andere Leistungszusagen	
	Inland		Ausland		Gesamt	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Laufender Dienstzeitaufwand	362	350	99	102	461	452
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	27	26	–3	–5	24	21
davon Plankürzungen	–	–	–2	1	–2	1
Planabgeltungen	–	–	–	–9	–	–9
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	–	3	1	1	4	–
Nettozins	204	204	52	52	256	256
Gesamt	593	583	149	141	742	724

Außerdem wurden im Geschäftsjahr Effekte aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen in Höhe von –1.038 Mio. € (Vorjahr: 1.216 Mio. €) ergebnisneutral berücksichtigt. Diese beziehen sich mit –1.063 Mio. € (Vorjahr: 1.185 Mio. €) auf Pensionsverpflichtungen, mit 34 Mio. € (Vorjahr: 53 Mio. €) auf andere Leistungszusagen und mit –7 Mio. € (Vorjahr: –22 Mio. €) auf die Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen.

Die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen entwickelte sich wie folgt:

B 25/3

Entwicklung der Nettoverpflichtung

in Mio. €	Anwartschafts- barwert der Versorgungs- zusagen	Beizulegender Zeitwert des Planvermögens	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen	Bilanzierte Nettoverpflichtung
Inland				
1.1.2016	19.148	10.199	-	- 9.949
Akquisitionen	-	-	-	-
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-4	-2	-	2
Laufender Dienstzeitaufwand	350	-	-	-350
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	26	-	-	-26
Gewinne (-) / Verluste (+) aus Planabgeltung	-	-	-	-
Nettozins	452	248	-	-204
Versicherungsmathematische Gewinne (-) / Verluste (+)	1.610	-	-	-1.610
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	1.563	-	-	-1.563
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	1	-	-	-1
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	46	-	-	-46
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	669	-	669
Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen	-	-	-	-
Arbeitgeberbeiträge	-	878	-	878
Arbeitnehmerbeiträge	39	39	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	-	-	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	-219	-219	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	-440	-	-	440
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	-3	-	-3
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	-	-	-	-
31.12.2016	20.062	11.800	-	- 9.153
Ausland				
1.1.2016	7.660	5.799	-32	- 1.893
Akquisitionen	-	1	-	1
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-4	-3	-	1
Laufender Dienstzeitaufwand	118	-	-	-118
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	-6	-	-	6
Gewinne (-) / Verluste (+) aus Planabgeltung	-9	-	-	9
Nettozins	284	215	-3	-72
Versicherungsmathematische Gewinne (-) / Verluste (+)	515	-	-	-515
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	650	-	-	-650
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	-89	-	-	89
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	-46	-	-	46
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	427	-	427
Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen	-	-	-7	-7
Arbeitgeberbeiträge	-	152	-	152
Arbeitnehmerbeiträge	12	12	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	-83	-84	-	-1
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	-295	-295	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	-87	-	-	87
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	-1	-	-1
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	-	-	-	-
Währungsänderungen	-72	-96	-7	-31
31.12.2016	8.033	6.127	-49	- 1.955
davon andere Leistungszusagen	867	471	-	-396
Gesamt 31.12.2016	28.995	17.936	-49	- 11.108

Entwicklung der Nettoverpflichtung (Vorjahr)

in Mio. €	Anwartschafts- barwert der Versorgungs- zusagen	Beizulegender Zeitwert des Planvermögens	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen	Bilanzierte Nettoverpflichtung
Inland				
1.1.2015	20.339	10.025	-	-10.314
Akquisitionen	-	-	-	-
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	21	17	-	-4
Laufender Dienstzeitaufwand	362	-	-	-362
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	27	-	-	-27
Gewinne (-) / Verluste (+) aus Planabgeltung	-	-	-	-
Nettozins	425	221	-	-204
Versicherungsmathematische Gewinne (-) / Verluste (+)	-1.393	-	-	1.393
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	-1.371	-	-	1.371
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	-	-	-	-
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	-22	-	-	22
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	-262	-	-262
Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen	-	-	-	-
Arbeitgeberbeiträge	-	387	-	387
Arbeitnehmerbeiträge	37	37	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	-	-	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	-215	-215	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	-433	-	-	433
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	-	-	-
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	-22	11	-	11
31.12.2015	19.148	10.199	-	-8.949
Ausland				
1.1.2015	7.432	5.560	-9	-1.861
Akquisitionen	4	-	-	-4
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-	-	-	-
Laufender Dienstzeitaufwand	116	-	-	-116
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	-3	-	-	3
Gewinne (-) / Verluste (+) aus Planabgeltung	-	-	-	-
Nettozins	287	215	-	-72
Versicherungsmathematische Gewinne (-) / Verluste (+)	-318	-	-	318
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	-310	-	-	310
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	-79	-	-	79
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	71	-	-	-71
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	-211	-	-211
Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen	-	-	-22	-22
Arbeitgeberbeiträge	-	148	-	148
Arbeitnehmerbeiträge	11	11	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	-	-	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	-289	-289	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	-60	-	-	60
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	-1	-	-1
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	-20	-8	-	12
Währungsänderungen	501	374	-1	-128
31.12.2015	7.661	5.799	-32	-1.894
davon andere Leistungszusagen	836	418	-	-418
Gesamt 31.12.2015	26.809	15.998	-32	-10.843

Die Versorgungsverpflichtungen entfielen im Wesentlichen auf Deutschland (72 %; Vorjahr: 71 %), die USA (14 %; Vorjahr: 15 %) und Großbritannien (7 %; Vorjahr: 7 %). Die Ansprüche aus den Versorgungsplänen bestanden in Deutschland zu rund 46 % (Vorjahr: 44 %) gegenüber aktiven Mitarbeitern, zu rund 47 % (Vorjahr: 49 %) gegenüber Pensionären und Hinterbliebenen sowie zu rund 7 % (Vorjahr: 7 %) gegenüber ausgeschiedenen Mitarbeitern mit unverfallbaren Ansprüchen. In den USA entfielen rund 25 % (Vorjahr: 26 %) der Versorgungsverpflichtungen auf aktive Mitarbeiter, rund 53 % (Vorjahr: 61 %) auf Pensionäre und Hinterbliebene und rund 22 % (Vorjahr: 13 %) auf ausgeschiedene Mitarbeiter mit unverfallbaren Ansprüchen.

Die tatsächlichen Erträge aus dem Planvermögen, die sich auf Pensionsverpflichtungen und auf andere Leistungszusagen beziehen, beliefen sich auf 1.519 Mio. € (Vorjahr: –34 Mio. €) bzw. 40 Mio. € (Vorjahr: –3 Mio. €).

Der Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen für Pensionen und der anderen Leistungszusagen sowie der Deckungsstatus der fondsfinanzierten Verpflichtungen wird in der folgenden Tabelle dargestellt.

B 26/5

Anwartschaftsbarwert und Deckungsstatus

in Mio. €	Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen		Gesamt	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen	25.973	28.128	836	867	26.809	28.995
davon rückstellungsfinanziert	1.126	1.231	101	125	1.227	1.356
davon fondsfinanziert	24.847	26.897	735	742	25.582	27.639
Deckungsstatus der fondsfinanzierten Zusagen						
Vermögensüberdeckung	61	74	1	1	62	75
Vermögensunterdeckung	9.328	9.506	318	272	9.646	9.778

Pensionszusagen und andere Leistungszusagen

Für die meisten Mitarbeiter wird für die Zeit nach der Pensionierung durch den Konzern direkt oder durch Beitragszahlungen an private und öffentliche Einrichtungen Vorsorge getroffen. Die Leistungen des Konzerns variieren je nach rechtlichen, steuerlichen und wirtschaftlichen Gegebenheiten des jeweiligen Landes und basieren in der Regel auf Beschäftigungsdauer und Entgelt der Mitarbeiter. Die Verpflichtungen umfassen sowohl solche aus bereits laufenden Pensionen als auch aus Anwartschaften auf künftig zu zahlende Pensionen.

Der Bayer-Konzern hat für die Mitarbeiter in verschiedenen Ländern fondsfinanzierte Versorgungspläne eingerichtet. Für Pensionspläne mit Leistungsgarantien innerhalb des Konzerns wird jeweils basierend auf der Risikostruktur der Verpflichtungen (insbesondere Demografie, aktuellem Ausfinanzierungsgrad, Struktur der erwarteten zukünftigen Cashflows, Zinssensitivität, biometrischen Risiken etc.), regulatorischen Rahmenbedingungen und allgemein vorhandener Risikotoleranz bzw. Risikotragfähigkeit eine individuelle Kapitalanlagestrategie, welche hierzu möglichst adäquat ist, abgeleitet. Hierauf basierend wird vor dem Hintergrund der jeweiligen Kapitalmarktentwicklung ein risikoadäquates strategisches Zielportfolio entwickelt. Dabei sind Risikostreuung, Portfolio-Effizienz und ein angemessenes Chancen-Risiken-Verhältnis (sowohl landesspezifisch als auch im weltweiten Zusammenhang), das insbesondere die Zahlung sämtlicher zukünftiger Versorgungsleistungen als zentrales Kriterium berücksichtigt, relevante Determinanten der verwendeten Anlagestrategien. Da die Ableitung der Kapitalanlagestrategie für jeden Pensionsplan individuell unter Berücksichtigung der oben genannten individuellen Rahmenbedingungen durchgeführt wird, können Anlagestrategien für unterschiedliche Pensionspläne erheblich voneinander abweichen. Dies führt beispielsweise dazu, dass die Aktienquote in den Pensionsplänen außerhalb Deutschlands insgesamt oberhalb derer der deutschen Pensionspläne liegt. Die Kapitalanlagestrategien sind allgemein weniger an einer absoluten Renditemaximierung ausgerichtet, sondern daran, dass die zugesagten Verpflichtungen in langfristiger Perspektive mit möglichst hoher Wahrscheinlichkeit finanziert werden können. Für das Planvermögen werden mithilfe von Risikomanagementsystemen Stress-Szenarien simuliert sowie weitere Risikoanalysen (z. B. Value at Risk) durchgeführt.

Den mit Abstand bedeutendsten Versorgungsplan stellt die Bayer-Pensionskasse VVaG, Leverkusen, (Bayer-Pensionskasse) dar. Sie ist für Neueintritte ab 2005 geschlossen. Die rechtlich selbstständige Bayer-Pensionskasse ist ein Lebensversicherungsunternehmen und unterliegt daher dem Versicherungsaufsichtsgesetz. Die zugesagten Leistungen, die über die Bayer-Pensionskasse abgedeckt sind, umfassen Altersrenten, Hinterbliebenenversorgung und Invalidenrenten. Der als Multi-Employer-Plan anzusehende Plan finanziert sich über Beiträge der aktiven Mitglieder und über Beiträge von deren Arbeitgebern. Der Firmenbeitrag wird jeweils festgesetzt als fester Prozentsatz bezogen auf den Mitarbeiterbeitrag. Er ist für alle beteiligten Arbeitgeber – auch für nicht zum Bayer-Konzern gehörende Mitgliedsunternehmen – gleich und wird unter Berücksichtigung überrechnungsmäßiger Erträge aus Kapitalanlagen und Risikoverlauf auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars im Benehmen mit dem Vorstand und dem Aufsichtsrat der Kasse festgesetzt. Auch Bayer kann auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars sowie im Benehmen mit Vorstand und Aufsichtsrat der Kasse den Firmenbeitrag anpassen. Hinsichtlich der Haftung gilt aufgrund von § 1 Absatz 1 Satz 3 Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung (BetrAVG) für deutsche Pensionskassen allgemein: Wenn die Pensionskasse von ihrem satzungsgemäßen Recht zur Leistungskürzung Gebrauch macht, so haftet jeder Arbeitgeber für die sich aufgrund der Leistungskürzung ergebende Differenz. Bayer haftet nicht für Verpflichtungen konzernfremder Mitgliedsunternehmen, dies gilt auch beim Austritt eines Mitgliedsunternehmens aus der Pensionskasse.

Für Neueintritte ab 2005 werden Pensionszusagen über die Rheinische Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährt. Die zukünftigen Pensionszahlungen orientieren sich bei diesen Zusagen u. a. an den geleisteten Beitragszahlungen und den erwirtschafteten Renditen unter Berücksichtigung einer Garantieverzinsung.

Ein weiteres bedeutendes Versorgungsvehikel stellt der Bayer Pension Trust e.V. (BPT) dar. Dieser deckt weitere Versorgungskomponenten des Bayer-Konzerns, wie z. B. Deferred Compensation, Pensionsverpflichtungen, die zuvor im Schering Altersversorgungs Treuhand e.V. verwaltet wurden, und Teile anderer Direktzusagen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in den USA sind seit Jahren eingefroren und es können keine nennenswerten Neuansprüche mehr erworben werden. Das allen amerikanischen Pensionsplänen zugrunde liegende Vermögen wird aus Gründen der Effizienz in einer Master-Trust-Konstruktion gehalten. Die geltenden regulatorischen Rahmenbedingungen basieren auf dem Employee Retirement Income Security Act (ERISA). Insbesondere ist ein Mindestfinanzierungsgrad von 80 % gesetzlich erforderlich, um Leistungseinschränkungen (Benefit Restrictions) zu vermeiden. Die versicherungsmathematischen Risiken wie Anlagerisiko, Zinsrisiko und Langlebkeitsrisiko verbleiben beim Unternehmen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in Großbritannien sind seit Jahren für Neueintritte geschlossen. Das Planvermögen in Großbritannien wird von unabhängigen Treuhändern (Trustees) verwaltet, die qua Gesetz allein dem Wohl der Begünstigten verpflichtet sind. Auf Basis lokaler Vorschriften wird alle drei Jahre eine technische Bewertung durchgeführt, aus welcher dann auch eine Planung zur Deckung eines potenziell erforderlichen Finanzierungsbedarfs abgestimmt wird. Auch hier verbleiben die versicherungsmathematischen Risiken beim Unternehmen.

Im Ausland betreffen die anderen Leistungszusagen im Wesentlichen Unterstützungsleistungen zur medizinischen Versorgung von Rentnern in den USA.

Der beizulegende Zeitwert des Planvermögens zur Deckung der Pensionsverpflichtungen sowie der anderen Leistungszusagen setzt sich wie folgt zusammen:

B 26/6

Beizulegender Zeitwert des Planvermögens zum 31. Dezember

in Mio. €			Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen	
			Inland	Ausland		Ausland
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Planvermögen auf Basis öffentlich notierter Marktpreise						
Immobilien und Immobilienfonds	–	–	199	215	19	22
Aktien und Aktienfonds	2.105	2.919	1.855	1.861	130	149
Kündbare Schuldtitel	–	–	182	263	–	–
Nicht kündbare Schuldtitel	112	556	752	736	121	126
Rentenfonds	3.543	3.754	1.744	1.823	90	104
Derivative Finanzinstrumente	18	11	– 5	– 3	–	–
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	158	243	84	114	8	17
Sonstige	–	–	4	6	–	–
	5.936	7.483	4.815	5.015	368	420
Planvermögen, für das keine öffentlich notierten Marktpreise vorliegen						
Immobilien und Immobilienfonds	517	563	83	124	–	–
Aktien und Aktienfonds	90	115	59	72	–	–
Kündbare Schuldtitel	1.555	1.525	2	–	–	–
Nicht kündbare Schuldtitel	1.832	1.670	–	–	–	–
Rentenfonds	–	–	60	72	–	–
Derivative Finanzinstrumente	– 2	1	–	–	–	–
Sonstige	271	252	362	373	50	51
	4.263	4.326	566	641	50	51
Planvermögen	10.199	11.809	5.381	5.656	418	471

In dem beizulegenden Zeitwert des inländischen Planvermögens waren von Konzerngesellschaften gemietete Immobilien mit ihren Marktwerten in Höhe von 82 Mio. € (Vorjahr: 61 Mio. €) sowie über Fonds gehaltene Bayer-Aktien und Anleihen der Bayer AG mit einem Marktwert in Höhe von 41 Mio. € (Vorjahr: 48 Mio. €) bzw. 3 Mio. € (Vorjahr: 3 Mio. €) enthalten. Im April 2016 hat die Bayer AG an der Covestro AG gehaltene Aktien in den BPT eingelegt. Das Volumen dieser Aktien entsprach 10 Mio. Stück bzw. 4,9 % der ausgegebenen Aktien. Der Marktwert der im April 2016 in den BPT eingelegten Covestro-Aktien belief sich zum 31. Dezember 2016 auf 652 Mio. €. Im Geschäftsjahr 2016 wurden durch Covestro kurz laufende Wertpapiere im Volumen von 450 Mio. € in den Metzler Trust e.V. eingebracht. Im Vorjahr brachte Bayer kurz laufende Wertpapiere im Volumen von 300 Mio. € in den BPT ein. Unter dem sonstigen Planvermögen sind begebene Baudarlehen, sonstige Forderungen und qualifizierte Versicherungspolizen ausgewiesen.

Risiken

Die Risiken aus leistungsorientierten Versorgungszusagen entstehen zum einen aus den leistungsorientierten Verpflichtungen und zum anderen aus der Kapitalanlage in Planvermögen. Aus diesen Risiken können sich höhere direkte Rentenzahlungen an die Berechtigten und zusätzliche Einzahlungserfordernisse in das Planvermögen ergeben, um laufenden und künftigen Pensionsverpflichtungen nachkommen zu können.

Demografische / Biometrische Risiken

Da ein großer Teil der leistungsorientierten Versorgungszusagen lebenslange Versorgungsleistungen sowie Hinterbliebenenrenten umfassen, können frühere Inanspruchnahmen oder längere Versorgungszeiträume zu höheren Versorgungsverpflichtungen, höheren Versorgungsaufwendungen und höheren Rentenzahlungen als bisher erwartet führen.

Anlagerisiko

Sollten die tatsächlichen Planerträge niedriger sein als die auf Basis des Abzinsungssatzes angenommenen Planerträge, würde sich die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen ceteris paribus erhöhen. Dies könnte etwa aus einem Sinken der Aktienkurse, durch Marktzinssteigerungen, durch Zahlungsausfälle bei einzelnen Schuldern oder durch den Erwerb risikoarmer, aber niedrig verzinslicher Anleihen herrühren.

Zinsrisiko

Bei sinkenden Kapitalmarktzinssätzen, insbesondere der Zinssätze für qualitativ hochwertige Unternehmensanleihen, würde sich die Verpflichtung erhöhen. Dies wird zumindest teilweise durch die dann steigenden Marktwerte der gehaltenen Schuldtitel kompensiert.

Bewertungsparameter und deren Sensitivitäten

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung der Versorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt:

B 25/7

Parameter Versorgungsverpflichtungen

in %	Inland		Ausland		Gesamt	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Pensionszusagen						
Abzinsungssatz	2,40	1,80	3,85	3,25	2,75	2,15
davon USA			4,00	3,70	4,00	3,70
davon Großbritannien			3,80	2,65	3,80	2,65
Erwartete Lohn- / Gehaltsentwicklung	3,00	2,75	3,35	3,50	3,10	2,95
Erwartete Rentantenentwicklung	1,75	1,50	3,20	3,35	2,15	1,95
Andere Leistungszusagen						
Abzinsungssatz	–	–	4,45	4,35	4,45	4,35

In Deutschland wurden hinsichtlich der Sterblichkeit die Heubeck-Richttafeln 2005 G, in den USA RP-2014 Mortality Tables und in Großbritannien 95 % von S1NXA zugrunde gelegt.

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung des Versorgungsaufwands im jeweiligen Berichtsjahr zugrunde gelegt:

B 25/8

Parameter Versorgungsaufwand

in %	Inland		Ausland		Gesamt	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
Pensionszusagen						
Abzinsungssatz	2,20	2,40	3,70	3,85	2,55	2,75
Erwartete Lohn- / Gehaltsentwicklung	3,00	3,00	3,65	3,35	3,15	3,10
Erwartete Rentantenentwicklung	1,75	1,75	3,30	3,20	2,10	2,15
Andere Leistungszusagen						
Abzinsungssatz	–	–	3,95	4,45	3,95	4,45

Die Parametersensitivitäten wurden, basierend auf einer detaillierten Bewertung analog der Ermittlung der Daten in Tabelle B 25/4, durch sachverständige Aktuarien berechnet. Eine Änderung der einzelnen Parameter um 0,5 Prozentpunkte bzw. der Sterbewahrscheinlichkeit jedes einzelnen Berechtigten um 10 % hätte bei ansonsten konstant gehaltenen Annahmen folgende Auswirkungen auf die Versorgungsverpflichtungen zum Ende des laufenden Geschäftsjahres:

B 25/5

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen

in Mio. €	Inland		Ausland		Gesamt	
	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme
Pensionszusagen						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	- 1.752	2.014	- 478	539	- 2.230	2.553
Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte	135	- 125	50	- 47	185	- 172
Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte	1.107	- 1.009	139	- 94	1.246	- 1.103
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	- 670	752	- 195	209	- 865	961
Andere Leistungszusagen						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	-	-	- 48	53	- 48	53
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	-	-	- 24	27	- 24	27

B 25/10

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen (Vorjahr)

in Mio. €	Inland		Ausland		Gesamt	
	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme
Pensionszusagen						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	- 1.544	1.767	- 450	504	- 1.994	2.271
Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte	121	- 113	47	- 44	168	- 157
Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte	1.006	- 919	127	- 96	1.133	- 1.015
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	- 597	669	- 173	185	- 770	854
Andere Leistungszusagen						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	-	-	- 46	51	- 46	51
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	-	-	- 21	24	- 21	24

Wegen ihres Versorgungscharakters werden insbesondere die Verpflichtungen der US-Tochtergesellschaften für die Krankheitskosten der Mitarbeiter nach deren Eintritt in den Ruhestand ebenfalls unter den pensions-ähnlichen Verpflichtungen ausgewiesen. Für die Krankheitskosten wurde dabei eine Kostensteigerungsrate von 6,8 % (Vorjahr: 7,0 %) unterstellt, die sich bis zum Jahr 2023 (Vorjahr: 2023) schrittweise auf 5,0 % (Vorjahr: 5,0 %) reduziert. Eine Änderung der zugrunde gelegten Kostensteigerungsraten der Krankheitskosten um einen Prozentpunkt hätte folgende Auswirkungen:

B 25/11

Sensitivität Krankheitskosten

in Mio. €	Zunahme um einen Prozentpunkt		Abnahme um einen Prozentpunkt	
	2015	2016	2015	2016
Auswirkungen auf die anderen Versorgungsverpflichtungen	79	77	- 68	- 68
Auswirkungen auf den Versorgungsaufwand	5	4	- 4	- 3

Geleistete und zukünftige Zahlungen

Folgende Auszahlungen bzw. Einbringungen entsprechen den getätigten bzw. erwarteten Arbeitgeberbeiträgen für fondsfinanzierte Versorgungspläne:

B 25/12

Gezahlte und erwartete Arbeitgeberbeiträge

in Mio. €	Inland			Ausland		
	2015	2016	2017 erwartet	2015	2016	2017 erwartet
Pensionszusagen	387	878	74	148	151	123
Andere Leistungszusagen	-	-	-	-	1	1
Gesamt	387	878	74	148	152	124

Bayer hat sich derzeit verpflichtet, Beiträge für den Ausgleich bestehender Unterdeckungen (Deficit Contributions) jährlich in Höhe von rund 16 Mio. GBP bis 2019 einschließlich für seine britischen Pensionspläne zu leisten. Für die amerikanischen Pensionspläne wurden 2016 Beiträge in Höhe von 50 Mio. USD geleistet. Im Jahr 2017 wird Bayer voraussichtlich 50 Mio. USD für seine amerikanischen Pensionspläne leisten, wobei sich letzterer Betrag je nach den dann vorherrschenden tatsächlichen Gegebenheiten ändern kann.

Die zukünftig zu zahlenden Versorgungsleistungen für fondsfinanzierte und rückstellungsfinanzierte Versorgungspläne werden wie folgt geschätzt:

B 25/13

Zukünftige Zahlungen für Versorgungsleistungen

in Mio. €	Auszahlung aus Planvermögen				Auszahlung vom Unternehmen			
	Pensionen		Andere Leistungszusagen	Gesamt	Pensionen		Andere Leistungszusagen	Gesamt
	Inland	Ausland	Ausland		Inland	Ausland	Ausland	
2017	223	297	9	529	452	76	35	563
2018	226	305	9	540	457	77	38	572
2019	230	312	9	551	464	78	42	584
2020	236	321	9	566	471	83	43	597
2021	242	331	9	582	477	91	45	613
2022-2026	1.310	1.715	46	3.071	2.454	477	252	3.183

In Deutschland beträgt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit der Versorgungszusagen für Pensionen 18,0 Jahre (Vorjahr: 17,3 Jahre), im Ausland 13,3 Jahre (Vorjahr: 13,4 Jahre). Für die ausländischen anderen Leistungszusagen liegt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit bei 11,5 Jahren (Vorjahr: 11,5 Jahre).

26. Andere Rückstellungen

Die einzelnen Rückstellungskategorien entwickelten sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

B 26/1

Entwicklung Andere Rückstellungen

in Mio. €	Sonstige Steuern	Umweltschutz	Restrukturierung	Kunden- und Lieferantenverkehr	Rechtsstreitigkeiten	Personal	Sonstige	Summe
31.12.2015	65	272	306	2.113	663	3.099	267	6.785
Zuführung	18	67	113	4.679	240	3.109	392	8.608
Inanspruchnahme	-32	-23	-121	-4.019	-280	-2.503	-230	-7.208
Auflösung	-12	-5	-29	-477	-123	-457	-48	-1.151
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Fremdkapital	-	-	-	-12	-	-1	-	-13
Aufzinsung	-	4	-	-	-	18	-	22
Währungsänderungen	2	6	7	91	12	25	15	158
31.12.2016	41	321	276	2.375	512	3.290	386	7.201

Für die im Geschäftsjahr 2016 bilanzierten Rückstellungen werden die folgenden Mittelabflüsse erwartet:

B 26/2

Erwartete Mittelabflüsse Andere Rückstellungen

in Mio. €	Sonstige Steuern	Umweltschutz	Restrukturierung	Kunden- und Lieferantenverkehr	Rechtsstreitigkeiten	Personal	Sonstige	Summe
2017	17	69	93	2.241	280	2.451	270	5.421
2018	-	31	79	66	152	147	6	481
2019	-	21	71	28	3	90	1	214
2020	-	11	11	5	1	166	1	215
2021	1	4	6	6	4	57	24	102
2022 und später	23	165	16	29	72	359	84	768
Gesamt	41	321	276	2.375	512	3.290	386	7.201

Den Rückstellungen standen Erstattungsansprüche in Höhe von 110 Mio. € (Vorjahr: 97 Mio. €) gegenüber, die als Forderung aktiviert wurden. Sie bezogen sich im Wesentlichen auf Erstattungsansprüche aus der Produkthaftung.

Restrukturierungen

Von den Rückstellungen für Restrukturierungen entfielen 179 Mio. € (Vorjahr: 180 Mio. €) auf Abfindungen und 97 Mio. € (Vorjahr: 126 Mio. €) auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen, die sich im Wesentlichen aus sonstigen mit der Aufgabe von Produktionseinrichtungen verbundenen Kosten zusammensetzten.

Im Segment Pharmaceuticals wurden im Rahmen des Programms „Continuous Efficiency“ Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt, die vor allem auf die Restrukturierung des Marketingbereichs sowie die weitere Optimierung des Supply-Netzwerkes gerichtet waren. Hierfür wurden vor allem in Japan, Frankreich und in den USA Rückstellungen gebildet. Für die genannten und weitere Maßnahmen bestanden zum 31. Dezember 2016 Restrukturierungsrückstellungen in Höhe von 66 Mio. €. Davon entfielen 62 Mio. € auf Abfindungen und 4 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Im Segment Consumer Health wurden die in den Vorjahren begonnenen Restrukturierungsmaßnahmen zur Integration der neu erworbenen Geschäfte fortgeführt. Zum 31. Dezember 2016 bestanden Restrukturierungsrückstellungen in Höhe von 8 Mio. €. Davon entfielen 7 Mio. € auf Abfindungen und 1 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Bei Crop Science bildete das Programm „Advancing our leadership strategy“ einen Schwerpunkt für Restrukturierungsmaßnahmen mit der Zielsetzung, die Bereiche Kundenorientierung, Innovation und Effizienz zu steigern. Auch wurden die in den Vorjahren begonnenen Restrukturierungsmaßnahmen in den USA, bei denen mehrere Produktionsanlagen für die Herstellung von Carbamaten sowie ein Formulierungsstandort geschlossen wurden, weiter umgesetzt. Die Restrukturierungsrückstellungen für die genannten und weitere Maßnahmen betrugen zum 31. Dezember 2016 104 Mio. €. Davon entfielen 53 Mio. € auf Abfindungen und 51 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Im Segment Animal Health bestanden zum 31. Dezember 2016 Restrukturierungsrückstellungen in Höhe von 8 Mio. €. Davon entfielen 5 Mio. € auf Abfindungen und 3 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Restrukturierungsrückstellungen bei Covestro bestanden im Wesentlichen für die Schließung einer Anlage zur Produktion von MDI am Standort Tarragona in Spanien. Die Restrukturierungsrückstellungen betrugen zum 31. Dezember 2016 66 Mio. €. Davon entfielen 31 Mio. € auf Abfindungen und 35 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

In den Zentralfunktionen wurden vor allem in Frankreich weitere Restrukturierungsmaßnahmen zur Effizienzsteigerung durchgeführt. Weiterhin sind hier die zurückgestellten Remanenzkosten für die Schließung einer Produktionsanlage von Covestro am Standort Belford Roxo in Brasilien enthalten. Die Restrukturierungsrückstellungen betrugen zum 31. Dezember 2016 24 Mio. €. Davon entfielen 21 Mio. € auf Abfindungen und 3 Mio. € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Rechtsstreitigkeiten

Die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken und deren Entwicklung werden in Anhangangabe [32] dargestellt.

Personal

Aktienprogramme

Die Aktienprogramme des Bayer-Konzerns sind nach Mitarbeitergruppen differenzierte Kollektivzusagen. Grundsätzlich werden – wie für Vergütungssysteme mit Barausgleich gemäß IFRS 2 (Share-based Payment) vorgesehen – alle Verpflichtungen, die aus den aktienbasierten Programmen hervorgehen, durch Rückstellungen berücksichtigt, deren Höhe zum Bilanzstichtag dem beizulegenden Zeitwert der erdienten Anteile der jeweiligen Zusagen an die Mitarbeitergruppen entspricht. Alle daraus resultierenden Wertänderungen werden aufwandswirksam erfasst.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Entwicklung der für die jeweiligen Programme gebildeten Rückstellungen:

B 26/3

Entwicklung Rückstellungen für aktienbasierte Programme

in Mio. €	Aspire I	Aspire II	Aspire 2.0	Aspire I Covestro	Aspire II Covestro	Covestro Prisma	Summe
31.12.2015	125	339	–	22	59	–	545
Zuführung	61	204	90	5	13	15	388
Inanspruchnahme	– 54	– 149	–	– 8	– 23	–	– 234
Auflösung	– 71	– 194	– 7	– 2	– 2	–	– 276
Währungsänderungen	–	3	2	–	1	–	6
31.12.2016	61	203	85	17	48	15	429

Der Wert der Aspire-Programme, die zum Jahresende 2016 vollständig erdient waren und zu Beginn des Jahres 2017 zur Auszahlung kamen, betrug 241 Mio. € (Vorjahr: 230 Mio. €).

Der Nettoaufwand für alle aktienorientierten Vergütungsprogramme betrug 118 Mio. € (Vorjahr: 248 Mio. €), davon entfielen 5 Mio. € (Vorjahr: 6 Mio. €) auf das BayShare-Aktien-Beteiligungsprogramm, 2 Mio. € auf das Covestro-Aktien-Beteiligungsprogramm (Vorjahr: 0 Mio. €) und 1 Mio. € Ertrag (Vorjahr: 8 Mio. € Aufwand) auf gewährte virtuelle Bayer-Aktien.

Die Höhe des beizulegenden Zeitwerts der Verpflichtungen aus den Programmen Aspire I, Aspire II und Aspire 2.0 (ohne Aspire-Programme für Covestro) wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, die auf folgenden wesentlichen Parametern basierte:

B 26/4

Parameter Monte-Carlo-Simulation

	2015	2016
Dividendenrendite	1,96 %	2,90 %
Risikoloser Zinssatz	– 0,159 %	– 0,670 %
Volatilität Bayer-Aktie	25,61 %	22,79 %
Volatilität EURO STOXX 50	19,08 %	11,69 %
Korrelation zwischen dem Bayer-Aktienkurs und dem EURO STOXX 50	0,33	0,67

Langfristiges Vergütungsprogramm für Mitglieder des Vorstands sowie für die obere Führungsebene (Aspire I)

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene waren seit dem Jahr 2005 bis zum Jahr 2015 zur Teilnahme an Aspire I berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwerben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit gehalten wurde. Bemessungsbasis für Aspire I ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielbetrag). In Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex EURO STOXX 50, jeweils bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode, wird nach Ablauf des Programms an die Teilnehmer ein Betrag von maximal 300 % des Aspire-Zielbetrags ausgezahlt. Bei der Ermittlung des Auszahlungsbetrages wird ein Durchschnitt über die letzten 30 Börsenhandelstage des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt. Die im Jahr 2012 ausgegebene Tranche endete mit Ablauf des Jahres 2015 und wurde zu Beginn des Geschäftsjahres in maximaler Höhe (300 %) ausgezahlt. Mit Ablauf des Geschäftsjahres endete die im Jahr 2013 ausgegebene Tranche und wurde zu Beginn des Jahres 2017 in Höhe von 270 % ausgezahlt.

Langfristiges Vergütungsprogramm für das mittlere Management (Aspire II)

Für die übrigen Führungskräfte wurde seit dem Jahr 2005 bis zum Jahr 2015 Aspire II angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen Aspire I. Im Gegensatz zu diesem ist ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen, bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode. Der maximal erreichbare Ertrag ist auf 250 % des Aspire-Zielbetrags begrenzt. Bei der Ermittlung des Auszahlungsbetrages wird ein Durchschnitt über die letzten 30 Börsenhandelstage des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt. Die im Jahr 2012 ausgegebene

ne Tranche endete mit Ablauf des Jahres 2015 und wurde zu Beginn des Geschäftsjahres in maximaler Höhe (250 %) ausgezahlt. Mit Ablauf des Geschäftsjahres endete die im Jahr 2013 ausgegebene Tranche und wurde zu Beginn des Jahres 2017 in Höhe von 220 % ausgezahlt.

Langfristiges Vergütungsprogramm Aspire 2.0

Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter in einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Für den Vorstand existiert eine zusätzliche Hürde durch den Vergleich der Aktien-Performance zum EURO STOXX 50. Auch für Aspire 2.0 ist die Bemessungsbasis ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt. Dieser Zielbetrag wird mit dem jeweiligen „STI-Auszahlfaktor“ des Vorjahres pro Mitarbeiter multipliziert und ergibt den Aspire-Gewährungsbetrag. Der STI-Auszahlfaktor spiegelt die individuelle Performance eines Mitarbeiters sowie die Geschäftsperformance im Rahmen des Global-Short-Term-Incentive-Programms (STI) wider. Der Aspire-Gewährungsbetrag wird, dividiert durch den Kurs der Bayer-Aktie zu Programmbeginn, in virtuelle Bayer-Aktien umgerechnet. Diese bilden die Basis für die Performance des Programms. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen leitet sich aus dem Kurs der Bayer-Aktie und zusätzlich aus den bis zu diesem Zeitpunkt gezahlten Dividenden ab. Am Ende der Laufzeit einer Tranche kommt ein Betrag zur Auszahlung, der sich als Produkt aus der Zahl der virtuellen Aktien und dem dann maßgeblichen Kurs der Bayer-Aktie zuzüglich der während der Laufzeit angefallenen Dividendenäquivalente ergibt. Die maximale Auszahlung ist für Aspire 2.0 auf 250 % des Aspire-Gewährungsbetrags festgelegt.

Sonderregelung für Aspire-Programme Covestro

Aufgrund der rechtlichen Selbstständigkeit der Covestro-Gesellschaften und dem anschließenden Börsengang der Covestro AG wurden die oben beschriebenen Vergütungsprogramme für Covestro-Mitarbeiter im Dezember 2015 angepasst.

Für die Tranche 2012 der beiden Aspire-Programme wurde analog den Aspire-Programmen für Bayer-Mitarbeiter verfahren. Aufgrund der Kursentwicklung der Bayer-Aktie wurde für beide Programme (Aspire I und Aspire II) der maximale Auszahlungsbetrag erreicht, sodass diese zu Beginn des Jahres 2016 in maximaler Höhe (300 % bzw. 250 %) zur Auszahlung kamen.

Für die Bewertung der drei weiteren Aspire-Tranchen 2013, 2014 und 2015 wurde der Durchschnittskurs der Bayer-Aktie an den letzten 30 Börsenhandelstagen des Jahres 2015 herangezogen (119,17 €) und vorab als verbindlicher Endkurs festgeschrieben. Dadurch wurde bereits zum Ende des Jahres 2015 die Höhe der Auszahlung – vollständige Erdienung vorausgesetzt – für die drei noch laufenden Tranchen verbindlich festgelegt. Eine Auszahlung von mindestens 100 % wird garantiert. Mit Ablauf des Geschäftsjahres endeten die im Jahr 2013 ausgegebenen Tranchen und wurden zu Beginn des Jahres 2017 in Höhe von 300 % (Aspire I) bzw. 250 % (Aspire II) ausgezahlt.

Langfristiges Vergütungsprogramm für Mitglieder des Vorstands sowie für die obere Führungsebene von Covestro (Prisma)

Zum 1. Januar 2016 hat Covestro für die Performance-Periode 2016 bis 2019 das neue langfristige Vergütungsprogramm Prisma aufgelegt. Anspruchsberechtigt sind die Mitarbeiter der oberen Führungsebene sowie weitere leitende Angestellte. Bemessungsbasis für Prisma ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Prisma-Zielbetrag). In Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Covestro-Aktie einschließlich der gezahlten Dividenden (Total Shareholder Return) sowie der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex STOXX Europe 600 Chemicals, jeweils bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode, wird nach Ablauf des Programms ein Betrag von maximal 200 % des Prisma-Zielbetrags an die Teilnehmer ausgezahlt. Für die am 31. Dezember 2019 endende Performance-Periode erfolgt die Auszahlung im Januar 2020 gemäß der Kursentwicklung der Covestro-Aktie, ausgehend von dem maßgeblichen Anfangskurs zu Beginn der Performance-Periode bis zu deren Endkurs, der als Durchschnittswert der letzten 30 Börsenhandelstage im Jahr 2019 ermittelt wird. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wurde auf Basis einer Monte-Carlo-Simulation unter Zugrundelegung von stichprobenbezogenen Parametern ermittelt.

Bayshare 2016

Allen Managementebenen und Tarifmitarbeitern wurde unter dem Namen „BayShare“ ein Aktien-Beteiligungsprogramm angeboten, bei dem Bayer einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien gewährt. Die Höhe des Zuschusses belief sich auf 20 % (Vorjahr: 20 %) des Zeichnungsbetrags. Die Mitarbeiter gaben einen festen Betrag an, für den sie Aktien zeichnen wollten. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienwerb in Deutschland auf 2.500 € (Vorjahr: 2.500 €) bzw. 5.000 € (Vorjahr: 5.000 €) begrenzt. Die erworbenen Aktien unterliegen einer Veräußerungssperre bis zum 31. Dezember 2017.

Im Jahr 2016 wurden im Rahmen des BayShare-Programms insgesamt rund 259.000 Aktien (Vorjahr: 208.000 Aktien) durch die Mitarbeiter erworben.

Aktien-Beteiligungsprogramm Covestro 2016

Im Rahmen des Aktien-Beteiligungsprogramms „Covestment“ konnten die Mitarbeiter der Covestro AG und der teilnehmenden deutschen Konzerngesellschaften einen festen Betrag ihrer Vergütung in Covestro-Aktien investieren, der von Covestro mit einem Zuschuss aufgestockt wurde. Der Zuschuss auf den Zeichnungsbetrag in 2016 betrug 30 % und wird jährlich neu festgelegt. Der Gesamtbetrag für den Aktienwerb war je nach Position des Mitarbeiters auf 1.200 € bzw. 3.600 € begrenzt. Der Erwerb der Aktien erfolgte zum volumengewichteten Durchschnittskurs der Covestro-Aktie an vier Handelstagen im November 2016. Insgesamt wurden im Rahmen des Covestment-Programms rund 126.000 Aktien durch die Mitarbeiter erworben. Die erworbenen Aktien unterliegen einer Veräußerungssperre bis zum 31. Dezember 2017.

27. Finanzverbindlichkeiten

Insgesamt setzten sich die Finanzverbindlichkeiten wie folgt zusammen:

B 27/1

Finanzverbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2015		31.12.2016	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
Anleihen / Schuldscheindarlehen	15.547	1.235	15.991	2.010
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.779	1.174	1.837	820
Leasingverbindlichkeiten	474	59	436	59
Verbindlichkeiten aus Derivaten	765	598	587	309
Sonstige Finanzverbindlichkeiten	369	355	730	203
Gesamt	19.934	3.421	19.581	3.401

Die Finanzverbindlichkeiten haben nach ihren vertraglichen Bestimmungen die folgenden Fälligkeiten:

B 27/2

Fälligkeiten der Finanzverbindlichkeiten

in Mio. €		31.12.2015		in Mio. €		31.12.2016	
2016		3.421		2017		3.401	
2017		2.245		2018		3.241	
2018		2.828		2019		2.456	
2019		2.066		2020		44	
2020		45		2021		2.714	
2021 und später		9.329		2022 und später		7.725	
Gesamt		19.934		Gesamt		19.581	

Neben Schuldscheinen in Höhe von 45 Mio. € (Vorjahr: 120 Mio. €) sind die folgenden Anleihen durch den Bayer-Konzern begeben worden:

B 27/3

Anleihen

Effektivzins	Nominalzins		Nominalvolumen	31.12.2015 in Mio. €	31.12.2016 in Mio. €
Bayer AG, Deutschland					
Varibel ¹	Varibel ¹	DIP-Anleihe 2014 / 2016	500 Mio. EUR	500	–
1,253 %	1,125 %	DIP-Anleihe 2014 / 2018	750 Mio. EUR	748	749
5,774 %	5,625 %	DIP-Anleihe 2006 / 2018	250 Mio. GBP	339	292
5,541 %	5,625 %	DIP-Anleihe 2006 / 2018 (Aufstockung)	100 Mio. GBP	137	117
2,086 %	1,875 %	DIP-Anleihe 2014 / 2021	750 Mio. EUR	753	755
3,811 %	3,750 %	Hybridanleihe 2014 / 2024 ² / 2074	1,500 Mio. EUR	1,493	1,484
2,517 %	2,375 %	Hybridanleihe 2015 / 2022 ³ / 2075	1,300 Mio. EUR	1,289	1,290
3,093 %	3,000 %	Hybridanleihe 2014 / 2020 ⁴ / 2075	1,750 Mio. EUR	1,743	1,745
Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande					
1,333 %	1,250 %	DIP-Anleihe 2014 / 2023	500 Mio. EUR	497	497
6,061 %	5,625 %	Pflichtwandelanleihe ⁵ 2016 / 2019	4,000 Mio. EUR	–	–
Bayer Corporation, USA					
6,670 %	6,650 %	Anleihe 1998 / 2026	350 Mio. US\$	342	351
Bayer Holding Ltd., Japan					
0,858 %	0,816 %	DIP-Anleihe 2012 / 2017	30 Mrd. JPY	229	243
1,493 %	1,459 %	DIP-Anleihe 2010 / 2017	10 Mrd. JPY	76	81
3,654 %	3,575 %	DIP-Anleihe 2008 / 2018	15 Mrd. JPY	115	122
0,629 %	0,594 %	DIP-Anleihe 2013 / 2019	10 Mrd. JPY	76	81
Bayer Nordic SE, Finnland					
Varibel ⁶	Varibel ⁶	DIP-Anleihe 2013 / 2016	200 Mio. EUR	200	–
Varibel ⁶	Varibel ⁶	DIP-Anleihe 2014 / 2017	500 Mio. EUR	500	500
Bayer U.S. Finance LLC, USA					
Varibel ⁶	Varibel ⁶	Anleihe 2014 / 2016	500 Mio. US\$	459	–
Varibel ⁶	Varibel ⁶	Anleihe 2014 / 2017	400 Mio. US\$	367	379
1,615 %	1,500 %	Anleihe 2014 / 2017	850 Mio. US\$	779	806
2,564 %	2,375 %	Anleihe 2014 / 2019	2,000 Mio. US\$	1,826	1,889
3,096 %	3,000 %	Anleihe 2014 / 2021	1,500 Mio. US\$	1,372	1,419
3,579 %	3,375 %	Anleihe 2014 / 2024	1,750 Mio. US\$	1,587	1,642
Covestro AG, Deutschland					
Varibel ⁶	Varibel ⁶	DIP-Anleihe 2016 / 2018	500 Mio. EUR	–	500
1,076 %	1,000 %	DIP-Anleihe 2016 / 2021	500 Mio. EUR	–	497
1,782 %	1,750 %	DIP-Anleihe 2016 / 2024	500 Mio. EUR	–	497
Gesamt				15,427	15,046

¹ Varibel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 22 Basispunkte

² Varibel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 35 Basispunkte

³ Varibel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 22 Basispunkte

⁴ Varibel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-USD-Libor plus 25 Basispunkte

⁵ Varibel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-USD-Libor plus 28 Basispunkte

⁶ Varibel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 60 Basispunkte

⁷ Erste ordentliche Kündigungsfrist, die Anleihe zum Nennwert zurückzuzahlen.

⁸ Die Pflichtwandelanleihe wurde in den Kapitalrücklagen und den sonstigen Finanzverbindlichkeiten erfasst.

Debt-Issuance-Programme

Ein wesentliches externes Finanzierungsinstrument bilden die Anleihen, die im Rahmen des Debt-Issuance-Programms (DIP), ehemals Multi-Currency-European-Medium-Term-Notes-Programm (EMTN-Programm), begeben wurden. Das Debt-Issuance-Programm bietet die Möglichkeit, flexibel Anleihen in verschiedenen Währungen und Laufzeiten bei Investoren zu platzieren.

Hybridanleihen

Die durch die Bayer AG begebenen Hybridanleihen sind nachrangig und werden von Moody's und S & P Global Ratings zu 50 % als Eigenkapital bewertet. Verglichen mit vorrangigem Fremdkapital werden dadurch die ratingrelevanten Verschuldungskennziffern des Konzerns entlastet.

Pflichtwandelanleihe

Am 22. November 2016 hat die Bayer Capital Corporation B.V. eine nachrangige Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4.000 Mio. € platziert. Bei Fälligkeit wird diese in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG gewandelt. Die Begebung der Anleihe stellte den ersten Teil der Eigenkapitalkomponente der Finanzierung der geplanten Akquisition von Monsanto dar. Nach Berücksichtigung von Transaktionskosten in Höhe von 48 Mio. € und latenter Steuern in Höhe von 191 Mio. € wurde die Pflichtwandelanleihe mit einem Betrag in Höhe von 3.491 Mio. € in der Kapitalrücklage und mit einem Betrag in Höhe von 652 Mio. € in den sonstigen Finanzverbindlichkeiten erfasst.

Alle durch Tochtergesellschaften (ausgenommen Covestro-Gesellschaften) begebenen Anleihen werden von der Bayer AG garantiert.

Leasingverbindlichkeiten

In den Folgejahren sind aus Finanzierungsleasing an die jeweiligen Leasinggeber 609 Mio. € (Vorjahr: 646 Mio. €) Leasingraten zu zahlen; der hierin enthaltene Zinsanteil beläuft sich auf 173 Mio. € (Vorjahr: 172 Mio. €).

Nach Fälligkeit gliedern sich die Leasingverbindlichkeiten wie folgt:

B 27/4

Leasingverbindlichkeiten

In Mio. €				31.12.2015				In Mio. €				31.12.2016			
Fälligkeit	Leasing-raten	Hierin ent-haltener Zinsanteil	Leasing-verbind-lichkeiten	Fälligkeit	Leasing-raten	Hierin ent-haltener Zinsanteil	Leasing-verbind-lichkeiten	Fälligkeit	Leasing-raten	Hierin ent-haltener Zinsanteil	Leasing-verbind-lichkeiten	Fälligkeit	Leasing-raten	Hierin ent-haltener Zinsanteil	Leasing-verbind-lichkeiten
2016	86	27	59	2017	88	29	59	2017	88	29	59	2017	88	29	59
2017	76	23	53	2018	78	24	52	2018	78	24	52	2018	78	24	52
2018	68	20	48	2019	69	21	47	2019	69	21	47	2019	69	21	47
2019	60	18	42	2020	59	17	42	2020	59	17	42	2020	59	17	42
2020	60	15	45	2021	57	15	42	2021	57	15	42	2021	57	15	42
2021 und später	296	69	227	2022 und später	261	57	194	2022 und später	261	57	194	2022 und später	261	57	194
Gesamt	646	172	474	Gesamt	609	173	436	Gesamt	609	173	436	Gesamt	609	173	436

Sonstiges

Am 31. Dezember 2016 standen dem Konzern insgesamt ungenutzte Kreditlinien über 55,0 Mrd. € (Vorjahr: 6,2 Mrd. €) zur Verfügung. Davon entfallen 50 Mrd. € auf die Zwischenfinanzierung der geplanten Akquisition von Monsanto sowie 1,5 Mrd. € auf Kreditlinien des Covestro-Konzerns.

Nähere Erläuterungen zu den Verbindlichkeiten aus Derivaten werden in Anhangangebe [30] gegeben.

28. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 6.403 Mio. € (Vorjahr: 5.937 Mio. €) waren innerhalb eines Jahres und 7 Mio. € (Vorjahr: 8 Mio. €) nach mehr als einem Jahr fällig.

29. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten teilten sich wie folgt auf:

B 29/1

Sonstige Verbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2015		31.12.2016	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	435	428	544	527
Rechnungsabgrenzungen	1.148	204	1.463	651
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	217	210	229	219
Verbindlichkeiten im Rahmen der sozialen Sicherheit	174	165	168	157
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	189	180	186	181
Übrige Verbindlichkeiten	436	347	788	666
Gesamt	2.599	1.534	3.378	2.421

In den Rechnungsabgrenzungen ist eine Vorauszahlung von ursprünglich 1 Mrd. USD aus der zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., USA, vereinbarten strategischen Pharma-Kooperation auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) enthalten. Der abgegrenzte Ertrag wird über einen Zeitraum von 13,5 Jahren entsprechend der Leistungserbringung aufgelöst. Zum Jahresende waren noch 660 Mio. € (Vorjahr: 719 Mio. €) abgegrenzt. Die Auflösung betrug im Geschäftsjahr 59 Mio. € (Vorjahr: 59 Mio. €).

Weiterhin umfassten die Rechnungsabgrenzungen den Verkaufserlös aus dem Verkauf des Diabetes-Care-Geschäfts zu Beginn des Geschäftsjahrs. Der Erlös von ursprünglich rund 1 Mrd. € wird entsprechend der Leistungserbringung über einen Zeitraum von bis zu 24 Monaten realisiert. Zum Jahresende waren noch 469 Mio. € abgegrenzt.

Von den Rechnungsabgrenzungen entfielen 62 Mio. € (Vorjahr: 62 Mio. €) auf Zuwendungen der öffentlichen Hand, von denen im Geschäftsjahr 15 Mio. € (Vorjahr: 7 Mio. €) ertragswirksam aufgelöst wurden.

In den übrigen Verbindlichkeiten sind Verbindlichkeiten aus Derivaten in Höhe von 271 Mio. € (Vorjahr: 125 Mio. €) enthalten.

30. Finanzinstrumente

Das Risikomanagementsystem des Bayer-Konzerns für das Kreditrisiko, das Liquiditätsrisiko und die einzelnen Marktpreisrisiken (Zinsrisiken und Währungsrisiken) wird einschließlich seiner Ziele, Methoden und Prozesse im Chancen- und Risikobericht des zusammengefassten Lageberichts dargestellt.

30.1 Finanzinstrumente nach Kategorien

Die nachfolgende Tabelle stellt die Buchwerte und die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten dar und leitet diese auf die entsprechenden Bilanzpositionen über. Da die Bilanzpositionen sonstige Forderungen, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten sowohl Finanzinstrumente als auch nicht finanzielle Vermögenswerte bzw. nicht finanzielle Verbindlichkeiten (z. B. sonstige Steuerforderungen oder Vorauszahlungen für zukünftig zu erhaltende Leistungen) enthalten, dient die Spalte „Nicht finanzielle Vermögenswerte / Verbindlichkeiten“ einer entsprechenden Überleitung.

B 30.1/1

Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

31.12.2016

	Zu fortgeführten Anschaf- fungskosten bewertet	Zum beizulegenden Zeitwert bewertet [Nachrichtlich: beizulegender Zeitwert*]			Nicht finanzielle Vermögens- werte / Verbind- lichkeiten	
		Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1)	Auf Basis beobacht- barer Marktdaten (Stufe 2)	Auf Basis nicht beobacht- barer Input- faktoren (Stufe 3)		Buchwert in der Bilanz
in Mio. €	Buchwert	Buchwert	Buchwert	Buchwert	Buchwert	
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	10.969					10.969
Ausleihungen und Forderungen	10.969					10.969
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	2.245	523	3.985	803		7.556
Ausleihungen und Forderungen	2.148		[2.145]	[16]		2.148
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	32	520	3.283	794		4.629
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	65		[68]			65
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			269			269
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		3	433	9		445
Sonstige Forderungen	633			57	2.103	2.793
Ausleihungen und Forderungen	633		[633]			633
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte				57		57
Nicht finanzielle Vermögenswerte					2.103	2.103
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1.899					1.899
Ausleihungen und Forderungen	1.899		[1.899]			1.899
Finanzielle Vermögenswerte gesamt	15.746	523	3.985	860		21.114
davon: Ausleihungen und Forderungen	15.649					15.649
davon: Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	32	520	3.283	851		4.686
Finanzverbindlichkeiten	18.994		587			19.581
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	18.994	[16.040]	[3.362]			18.994
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			312			312
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			275			275
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	6.035				375	6.410
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	6.035					6.035
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten					375	375
Sonstige Verbindlichkeiten	840	2	252	25	2.259	3.378
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	840		[840]			840
Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht-derivativ)				8		8
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			165			165
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		2	87	17		106
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten					2.259	2.259
Finanzielle Verbindlichkeiten gesamt	25.869	2	839	25		26.735
davon: Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	25.869					25.869
davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			477			477
davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		2	362	17		381

* Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 (a) in Anspruch genommen.

Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

31.12.2015

in Mio. €	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	Zum beizulegenden Zeitwert bewertet [Nachrichtlich: beizulegender Zeitwert]			Nicht finanzielle Vermögenswerte/ Verbindlichkeiten	Buchwert in der Bilanz
		Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1)	Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2)	Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3)		
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	9.933					9.933
Ausleihungen und Forderungen	9.933					9.933
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	185	363	509	791		1.848
Ausleihungen und Forderungen	72		[64]	[18]		72
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	40	363		774		1.177
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	73		[74]			73
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			125			125
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			384	17		401
Sonstige Forderungen	506			59	1.882	2.447
Ausleihungen und Forderungen	506		[506]			506
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte				59		59
Nicht finanzielle Vermögenswerte					1.882	1.882
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1.859					1.859
Ausleihungen und Forderungen	1.859		[1.859]			1.859
Finanzielle Vermögenswerte gesamt	12.483	363	509	850		14.205
davon: Ausleihungen und Forderungen	12.370					12.370
davon: Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	40	363		833		1.236
Finanzverbindlichkeiten	19.169		765			19.934
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	19.169	[15.440]	[4.121]			19.169
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			470			470
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			295			295
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.680				265	5.945
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	5.680					5.680
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten					265	265
Sonstige Verbindlichkeiten	606		117	45	1.831	2.599
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	606		[606]			606
Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht-derivativ)				37		37
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			93			93
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			24	8		32
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten					1.831	1.831
Finanzielle Verbindlichkeiten gesamt	25.455		882	45		26.382
davon: Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	25.455					25.455
davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			563			563
davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			319	8		327

* Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 (a) in Anspruch genommen.

In Ausleihungen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte sowie in den Finanzverbindlichkeiten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet wurden, sind auch Finanzierungs-Leasingforderungen bzw. Finanzierungs-Leasingverbindlichkeiten enthalten, bei denen Bayer der Leasinggeber bzw. Leasingnehmer ist und die folglich nach IAS 17 bewertet werden.

Aufgrund der überwiegend kurzfristigen Laufzeiten für Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, sonstigen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten weichen die Buchwerte am Bilanzstichtag nicht signifikant von den beizulegenden Zeitwerten ab.

Der nachrichtlich angegebene beizulegende Zeitwert von Ausleihungen und Forderungen, bis zur Endfälligkeit zu haltenden Finanzinvestitionen oder der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Verbindlichkeiten wird als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse ermittelt. Die Abzinsung erfolgt unter Anwendung des zum Bilanzstichtag aktuellen laufzeitadäquaten Zinssatzes unter Berücksichtigung der Bonität des Kontrahenten. Sollte ein börsennotierter Preis vorhanden sein, wird dieser als beizulegender Zeitwert angesetzt.

Die beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten entsprechen notierten Preisen auf aktiven Märkten (Stufe 1), werden mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag (Stufe 2) oder als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3) ermittelt.

Sofern keine öffentlich notierten Marktpreise auf aktiven Märkten (Stufe 1) existieren, werden für Derivate die beizulegenden Zeitwerte mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag ermittelt (Stufe 2). Bei der Anwendung von Bewertungstechniken wird das Kreditrisiko der Vertragspartner durch die Ermittlung von Credit Value Adjustments berücksichtigt.

Die Bewertung der Devisen- und Warentermingeschäfte erfolgt einzelfallbezogen und mit dem jeweiligen Terminkurs bzw. -preis am Bilanzstichtag. Die Terminkurse bzw. -preise richten sich nach den Kassakursen und -preisen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen. Die beizulegenden Zeitwerte von Instrumenten zur Sicherung von Zinsrisiken sowie Zinswährungsswaps ergeben sich durch Diskontierung der zukünftigen Zahlungsmittelzu- und -abflüsse und der Berücksichtigung einer Fremdwährungsumrechnung zum Stichtag. Zur Abzinsung dienen Marktzinssätze, die über die Restlaufzeit der Instrumente angewendet werden.

Sofern beizulegende Zeitwerte auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren geschätzt wurden, werden diese innerhalb der Stufe 3 der Fair-Value-Hierarchie ausgewiesen. Dies betrifft bestimmte zur Veräußerung verfügbare Schuld- und Eigenkapitaltitel, teilweise die beizulegenden Zeitwerte eingebetteter Derivate sowie die Verpflichtungen für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmensakquisitionen. Bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der Schuldtitel innerhalb der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ ist häufig das Kreditrisiko der wesentliche nicht-beobachtbare Inputfaktor, der im Discounted-Cashflow-Ansatz zur Anwendung kommt. Hierbei werden Credit Spreads von vergleichbaren Emittenten angewendet. Ein signifikanter Anstieg des Kreditrisikos könnte in einem niedrigeren beizulegenden Zeitwert resultieren, während ein signifikanter Rückgang zu einem höheren beizulegenden Zeitwert führen könnte. Eine relative Veränderung des Credit Spread um 10 % hat jedoch keine wesentliche Auswirkung auf den beizulegenden Zeitwert.

Eingebettete Derivate werden von den jeweiligen Basisverträgen separiert. Bei den Basisverträgen handelt es sich in der Regel um Absatz- oder Bezugsverträge aus dem operativen Geschäft. Die Zahlungsströme aus dem Vertrag ändern sich aufgrund der eingebetteten Derivate beispielsweise in Abhängigkeit von Wechselkursschwankungen bzw. Preisschwankungen. Die intern durchgeführte Bewertung von eingebetteten Derivaten erfolgt insbesondere mit der Discounted-Cashflow-Methode, die auf individuellen nicht beobachtbaren Inputfaktoren – unter anderem geplanten Absatz- und Bezugsmengen sowie aus Marktdaten abgeleiteten Preisen – basiert. Basierend auf diesen beizulegenden Zeitwerten erfolgt ein regelmäßiges Monitoring im Rahmen der quartärlchen Berichterstattung.

Die Entwicklung der auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3) für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten stellte sich wie folgt dar:

B 30.1/3								
Entwicklung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3)								
in Mio. €	2015				2016			
	Zur Ver- äußerung verfügbare finanzielle Vermö- genswerte	Derivate (Saldo)	Zum beizule- genden Zeitwert bewertete Verbind- lichkeiten (nicht- derivativ)	Summe	Zur Ver- äußerung verfügbare finanzielle Vermö- genswerte	Derivate (Saldo)	Zum beizule- genden Zeitwert bewertete Verbind- lichkeiten (nicht- derivativ)	Summe
Nettobuchwerte aus Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (-) 1.1.	803	6	- 31	778	833	9	- 37	805
Ergebniswirksam erfasste Gewinne / Verluste (-)	22	- 12	- 3	7	18	- 17	23	24
davon zum Bilanzstichtag gehaltene Vermögenswerte / Verbindlichkeiten	22	- 17	- 3	2	18	- 17	-	1
Ergebnisneutral erfasste Gewinne / Verluste (-)	19	-	-	19	9	-	-	9
Zugänge von Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (-)	11	-	- 4	7	45	-	-	46
Abgänge von Vermögenswerten (-) / Verbindlichkeiten	- 22	9	1	- 12	- 23	-	6	- 17
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-	6	-	6	-	-	-	-
Umbuchungen in andere Fair-Value- Hierarchie	-	-	-	-	- 32	-	-	- 32
Nettobuchwerte aus Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (-) 31.12.	833	9	- 37	805	851	- 8	- 8	835

Ergebniswirksame Veränderungen wurden in den sonstigen betrieblichen Erträgen und Aufwendungen, den Zinserträgen sowie im Kursergebnis erfasst.

Die Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten lassen sich den folgenden Kategorien zuordnen:

B 38, 1/4

Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten

2016

in Mio. €	Ausleihungen und Forderungen	Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Zu Handelszwecken gehalten	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	Gesamt
Zinserträge	44	–	21	2	62	129
Zinsaufwendungen	–	–	–	–3	–642	–645
Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen	–	–	–	–	–	–
Fair-Value-Änderungen	–	–	–	–77	–	–77
Aufwendungen aus Wertminderungen	–171	–	–2	–	–	–173
Erträge aus Zuschreibungen	28	–	–	–	–	28
Gewinne / Verluste aus Währungsumrechnung	355	–	–	–103	–374	–122
Gewinne / Verluste aus Abgängen	–	–	6	–	–	6
Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge	–1	–	–	–	–34	–35
Nettoergebnis	253	–	25	–181	–988	–891

B 38, 1/5

Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten (Vorjahr)

2015

in Mio. €	Ausleihungen und Forderungen	Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Zu Handelszwecken gehalten	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	Gesamt
Zinserträge	55	1	22	25	86	189
Zinsaufwendungen	–	–	–	–25	–703	–728
Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen	–	–	3	–	–	3
Fair-Value-Änderungen	–	–	–	147	–	147
Aufwendungen aus Wertminderungen	–93	–	–1	–	–	–94
Erträge aus Zuschreibungen	32	–	–	–	–	32
Gewinne / Verluste aus Währungsumrechnung	450	–	–	–235	–679	–464
Gewinne / Verluste aus Abgängen	–	–	31	–	–	31
Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge	–1	–	13	–	–12	–
Nettoergebnis	443	1	68	–88	–1.308	–884

Die Zinsaufwendungen in Höhe von 642 Mio. € (Vorjahr: 703 Mio. €) aus originären Verbindlichkeiten beinhalteten auch die Erträge und Aufwendungen aus Zinsswaps, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung waren. Die Zinserträge der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wurden, betrugen 65 Mio. € (Vorjahr: 73 Mio. €). Zinserträge aus Zinsderivaten, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung waren, betrugen 62 Mio. € (Vorjahr: 86 Mio. €). Die Fair-

Value-Änderungen der zu Handelszwecken gehaltenen finanziellen Vermögenswerte resultierten im Wesentlichen aus Warentermingeschäften sowie eingebetteten Derivaten.

Aus einem Globalverrechnungsvertrag stammende Derivate, die einen finanziellen Vermögenswert oder eine finanzielle Verbindlichkeit darstellen und lediglich unter der Bedingung einer Vertragsverletzung oder der Insolvenz eines der Vertragspartner verrechnet werden können, erfüllen die Kriterien für die Aufrechnung in der Bilanz nach IAS 32 nicht oder nur teilweise. Der Wert dieser Derivate mit positivem beizulegenden Zeitwert belief sich auf 630 Mio. € (Vorjahr: 415 Mio. €) und der mit negativem beizulegenden Zeitwert auf 762 Mio. € (Vorjahr: 761 Mio. €). Davon bestehen positive und negative beizulegende Zeitwerte gegenüber demselben Vertragspartner in Höhe von 362 Mio. € (Vorjahr: 256 Mio. €).

30.2 Fälligkeitsanalyse

Das Liquiditätsrisiko, welchem der Bayer-Konzern aus seinen Finanzinstrumenten ausgesetzt ist, setzt sich aus Verpflichtungen aus zukünftigen Zins- und Tilgungszahlungen für finanzielle Verbindlichkeiten und dem Liquiditätsrisiko aus Derivaten zum Bilanzstichtag – wie in der Tabelle in Anhangangabe [30.3] dargestellt – zusammen.

Daneben bestanden Darlehenszusagen aus einem noch nicht eingezahlten Teil des Gründungsstocks bei der Bayer-Pensionskasse VVaG in Höhe von 1.213 Mio. € (Vorjahr: 1.213 Mio. €), der in den Folgejahren zu weiteren Auszahlungen bei der Bayer AG (1.005 Mio. €) bzw. Covestro AG (208 Mio. €) führen kann.

B 30.2/1

Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente

	31.12.2016	2017	2018	2019	2020	2021	nach 2021
in Mio. €	Buchwert					Zinsen und Tilgung	
Finanzverbindlichkeiten							
Anleihen / Schuldscheindarlehen	15.991	2.261	2.160	2.367	295	2.916	8.093
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	1.837	884	993	39	–	–	9
Restliche Verbindlichkeiten	1.166	293	303	382	61	58	268
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	6.035	6.028	4	2	1	–	–
Sonstige Verbindlichkeiten							
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	186	181	1	1	1	–	2
Restliche Verbindlichkeiten	662	626	3	5	2	1	25
Verbindlichkeiten aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	477	178	231	157	2	–	–
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	381	374	3	4	2	1	1
Forderungen aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	269	210	23	4	3	2	–
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	445	467	2	2	1	1	1
Darlehenszusagen	–	1.213	–	–	–	–	–
Finanzgarantien	–	14	–	–	–	–	3

B 30.3/2

Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente

	31.12.2015	2016	2017	2018	2019	2020	nach 2020
in Mio. €	Buchwert						
Finanzverbindlichkeiten							
Anleihen / Schuldscheindarlehen	15.547	1.475	2.334	1.704	2.282	277	9.845
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.779	1.221	298	1.387	38	–	10
Restliche Verbindlichkeiten	843	440	79	69	60	61	307
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.680	5.673	3	3	2	–	–
Sonstige Verbindlichkeiten							
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	189	160	1	2	1	1	4
Restliche Verbindlichkeiten	454	420	5	2	1	1	25
Verbindlichkeiten aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	563	397	11	122	50	–	–
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	327	312	8	1	3	1	2
Forderungen aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	125	66	26	13	2	2	1
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	401	379	2	3	2	2	4
Darlehenszusagen	–	1.213	–	–	–	–	–
Finanzgarantien	–	14	–	–	–	–	2

30.3 Informationen zu Derivaten

Aus sich ändernden Wechselkursen, Zinssätzen und Rohstoffpreisen ergeben sich Risiken für die beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Verbindlichkeiten wie auch für zukünftige Zahlungsmittelzu- und -abflüsse. Zur Reduzierung dieser Risiken werden Derivate eingesetzt, die teilweise als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Hedge Accounting designiert werden.

Währungsrisiko

Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten werden grundsätzlich mit Fremdwährungsderivaten gesichert, ohne dass diese in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung stehen. Eine Fremdwährungsanleihe in britischen Pfund der Bayer AG wurde zum Emissionszeitpunkt mit einem Zinswährungsswap in eine festverzinsliche Euro-Anleihe getauscht. Dieser Zinswährungsswap wurde als Cashflow-Absicherung im Rahmen einer bilanziellen Sicherungsbeziehung designiert. Zusätzlich wurden Zinswährungsswaps zur Absicherung von konzerninternen Darlehen im Rahmen von bilanziellen Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Absicherung designiert.

Schwankungen künftiger Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aufgrund von geplanten zukünftigen Umsätzen und Beschaffungsmaßnahmen in Fremdwährung werden teilweise durch den Abschluss von Derivaten, die zum Großteil im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert sind, vermieden.

Fremdwährungsrisiken im Zusammenhang mit der geplanten Akquisition von Monsanto wurden teilweise durch Fremdwährungsderivate gesichert. Diese wurden als Cashflow-Absicherungen designiert.

Zinsrisiko

Zur Steuerung des Zinsrisikos werden teilweise bei festverzinslichen Finanzschulden Zinsswaps eingesetzt. Zwei Zinsswaps in Höhe von insgesamt 200 Mio. € wurden als Fair-Value-Sicherung (Fair-Value-Hedge) für die 750-Millionen-€-DIP-Anleihe aus dem Jahr 2014 mit Fälligkeit im Jahr 2021 designiert.

In Bezug auf Fair-Value-Hedges sind hinsichtlich des Sicherungsinstruments im Berichtszeitraum 1 Mio. € Verlust (Vorjahr: 26 Mio. €) angefallen. Dem gesicherten Grundgeschäft sind 1 Mio. € Gewinn (Vorjahr: 25 Mio. €) zuzuordnen.

Rohstoffpreisrisiko

Auch für Preisänderungsrisiken von Beschaffungs- und Veräußerungsgeschäften erfolgt eine teilweise Begrenzung von Schwankungen künftiger Zahlungsmittelabflüsse und -zuflüsse durch den Abschluss von Sicherungsgeschäften.

Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen

Ein Teil der künftigen variablen Zahlungen an Mitarbeiter aus Aktienprogrammen (Aspire) wird gegen Wertschwankungen durch den Abschluss von Derivaten gesichert, die bei Fälligkeit gegen Barzahlung beglichen werden. Die Derivate sind im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert.

Weitere Angaben zu Cashflow-Hedges

Das kumulierte sonstige Ergebnis aus Cashflow-Hedges hat sich durch Veränderungen der beizulegenden Marktwerte von Derivaten nach Steuern um einen Betrag von 44 Mio. € erhöht (Vorjahr: 203 Mio. € vermindert). Im Berichtsjahr sind Marktwertänderungen von Derivaten in Höhe von 3 Mio. € als Aufwand (Vorjahr: 304 Mio. €) realisiert worden. Analog wurden entsprechende anteilige latente Steuern von 2 Mio. € als Steuerertrag (Vorjahr: 88 Mio. €) erfasst.

Im Berichtsjahr sind ebenso wie im Vorjahr keine wesentlichen ineffektiven Teile der Sicherungsbeziehungen ergebniswirksam geworden.

Die aus bilanziellen Sicherungsbeziehungen (Cashflow-Hedges) erfassten Beträge im kumulierten sonstigen Ergebnis resultierten überwiegend aus Gewinnen in Höhe von 204 Mio. € (Vorjahr: 91 Mio. €) sowie Verlusten in Höhe von 143 Mio. € (Vorjahr: 90 Mio. €) im Zusammenhang mit der Fremdwährungsabsicherung geplanter zukünftiger Umsätze und der geplanten Akquisition von Monsanto. Davon werden per saldo –91 Mio. € (Vorjahr: –5 Mio. €) innerhalb eines Jahres und 2 Mio. € (Vorjahr: 6 Mio. €) in den darauffolgenden Jahren durch Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung erfolgswirksam.

Zum Jahresende bestanden die folgenden nach wesentlichen Kategorien geordneten Geschäfte mit den angegebenen beizulegenden Zeitwerten. Soweit Derivate in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung standen, ist dies jeweils als Davon-Vermerk angegeben:

B 36.3/t

Beizulegende Zeitwerte der Derivate

in Mio. €	31.12.2015			31.12.2016		
	Beizulegende Zeitwerte			Beizulegende Zeitwerte		
	Nominalwert ¹	Positiv	Negativ	Nominalwert ¹	Positiv	Negativ
Währungssicherung bilanzieller Risiken	22.275	337	-753	22.645	299	-587
Devisentermingeschäfte	19.896	336	-283	20.454	296	-273
davon Cashflow-Hedges	-	-	-	-	-	-
Zinsswaps	2.379	1	-470	2.191	3	-314
davon Cashflow-Hedges	2.362	-	-470	2.148	3	-312
Währungssicherung nicht-bilanzieller Risiken	4.082	99	-100	17.799	317	-206
Devisentermingeschäfte	3.627	86	-99	3.805	48	-145
davon Cashflow-Hedges	3.255	78	-90	3.672	43	-138
Devisenoptionen	455	13	-1	13.994	269	-61
davon Cashflow-Hedges	368	13	-1	13.698	161	-5
Zinssicherung bilanzieller Risiken	200	13	-	200	14	-
Zinsswaps	200	13	-	200	14	-
davon Fair-Value-Hedges	200	13	-	200	14	-
Rohstoffpreissicherung	91	14	-12	168	5	-4
Warentermingeschäfte	86	12	-10	167	4	-4
Warenoptionengeschäfte	5	2	-2	1	1	-
Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen	80	21	-2	532	48	-22
Aktienoptionen	30	21	-	152	48	-
davon Cashflow-Hedges	30	21	-	152	48	-
Aktientermingeschäfte	50	-	-2	380	-	-22
davon Cashflow-Hedges	50	-	-2	380	-	-22
Gesamt	26.728	484	-867	41.344	663	-819
davon kurzfristige Derivate	25.022	435	-692	38.349	635	-514
für Währungssicherung	24.931	420	-680	38.111	597	-510
für Zinssicherung ²	-	1	-	-	3	-
für Rohstoffpreissicherung	91	14	-12	168	5	-4
für Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen	-	-	-	70	30	-

¹ Der Nominalwert wird als Brutto-Volumen ausgewiesen, welches auch wirtschaftlich geschlossene Positionen beinhaltet.

² Der anteilige beizulegende Zeitwert langlaufender Zinsswaps, die sich auf kurzfristige Zinszahlungen bezieht, wird als kurzfristig ausgewiesen.

31. Haftungsverhältnisse und sonstige finanzielle Verpflichtungen

Haftungsverhältnisse

Zum Bilanzstichtag bestanden folgende Haftungsverhältnisse aus Gewährleistungsverträgen, Bürgschaften und sonstigen Eventualverbindlichkeiten:

B 31/1

Haftungsverhältnisse / Eventualverbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Gewährleistungsverträge	99	100
Bürgschaften	123	264
Sonstige Eventualverbindlichkeiten	562	444
Gesamt	784	808

Die Bürgschaften enthalten eine Garantieerklärung der Bayer AG gegenüber der Trustee-Gesellschaft der britischen Pensionspläne für die Pensionsverpflichtungen der Bayer Public Limited Company und der Bayer CropScience Limited. Durch diese Erklärung garantiert die Bayer AG zusätzlich zu den beiden Gesellschaften die Einzahlung weiterer finanzieller Mittel, sofern eine Zahlungsaufforderung seitens der Trustees ergeht. Zum 31. Dezember 2016 stieg die Nettoverpflichtung aus diesen leistungsorientierten Versorgungsplänen wegen des stark gesunkenen Zinsniveaus auf 264 Mio. € (Vorjahr: 123 Mio. €).

Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die sonstigen finanziellen Verpflichtungen setzten sich wie folgt zusammen:

B 31/2

Sonstige finanzielle Verpflichtungen

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Operating-Leasing	891	1.101
Bestellobligo	690	722
Kapitaleinzahlungsverpflichtungen	391	182
Bindende Überenahmvereinbarung mit Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA ¹	–	53.000
Nicht eingezahlter Teil des Gründungsstockdarlehens	1.213	1.213
Verpflichtungen aus Forschungs- und Entwicklungskooperationen	2.887	2.444
Umsatzabhängige Meilensteine	2.241	1.839
Gesamt	8.313	60.501

¹ Die bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD wurde zum Stichtagskurs ungerechnet und gerundet.

Am 14. September 2016 unterzeichnete Bayer eine bindende Überenahmvereinbarung mit der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, die die Übernahme aller ausstehenden Aktien von Monsanto Company gegen Zahlung von 128 USD je Aktie in bar vorsieht. Daraus ergibt sich für Bayer eine bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD, das gesamte ausstehende Aktienkapital von Monsanto zu übernehmen. Für weitere Details zur Übernahme der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, wird auf Anhangangabe [6.2] im Konzernanhang verwiesen.

Die nicht abgezinsten künftigen Mindestleasingzahlungen aus Operating-Leasing belaufen sich auf 1.101 Mio. € (Vorjahr: 891 Mio. €). Die entsprechenden Zahlungsverpflichtungen sind folgendermaßen fällig:

B 31/3

Operating-Leasing

Fälligkeiten im Jahr	31.12.2015 in Mio. €	Fälligkeiten im Jahr	31.12.2016 in Mio. €
2016	195	2017	237
2017	155	2018	192
2018	110	2019	161
2019	94	2020	136
2020	79	2021	102
2021 und später	258	2022 und später	271
Gesamt	891	Gesamt	1.101

Aus bereits erteilten Aufträgen für begonnene oder geplante Investitionsvorhaben (Bestellobligo) bestanden Verpflichtungen in Höhe von 722 Mio. € (Vorjahr: 690 Mio. €).

Der Konzern hat Kooperationen mit externen Partnern vereinbart, im Rahmen derer verschiedene Forschungs- und Entwicklungsprojekte finanziert werden oder – in Abhängigkeit vom Erreichen bestimmter Ziele („Meilensteine“) oder anderer fest vereinbarter Bedingungen – Zahlungen zu leisten sind. Falls alle Zahlungen zu leisten sind, wird die in der nachfolgenden Tabelle dargestellte zeitliche Verteilung der Zahlungen für Forschungs- und Entwicklungsmeilensteine zum 31. Dezember 2016 erwartet. Die Beträge stellen die maximal zu leistenden Zahlungen dar und sind in dieser Höhe unwahrscheinlich. Da das Erreichen der Bedingungen zur Zahlung einer hohen Unsicherheit unterliegt, können die tatsächlichen Zahlungen sowohl in Bezug auf die Höhe als auch in Bezug auf den zeitlichen Anfall deutlich davon abweichen.

B 31/4

Verpflichtungen aus Forschungs- und Entwicklungskooperationen

Fälligkeiten im Jahr	31.12.2015 in Mio. €	Fälligkeiten im Jahr	31.12.2016 in Mio. €
2016	262	2017	233
2017	229	2018	151
2018	96	2019	333
2019	240	2020	66
2020	78	2021	28
2021 und später	1.982	2022 und später	1.633
Gesamt	2.887	Gesamt	2.444

Neben diesen Verpflichtungen bestanden umsatzabhängige Meilensteinzahlungsverpflichtungen in Höhe von 1.839 Mio. € (Vorjahr: 2.241 Mio. €), die in Höhe von 1.834 Mio. € (Vorjahr: 2.237 Mio. €) erst 2022 (Vorjahr: 2021) oder später erwartet werden. Diese unterliegen ebenfalls einer hohen Unsicherheit.

32. Rechtliche Risiken

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Antikorruption, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersehbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichs Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen.

Produktbezogene Auseinandersetzungen

Yasmin™ / YAZ™: Der Großteil der gerichtlichen und außergerichtlichen Ansprüche im Zusammenhang mit drospirenonhaltigen oralen Kontrazeptiva von Bayer in den USA wurde beigelegt. Die Anspruchstellerinnen behaupten, Yasmin™ und/oder YAZ™ bzw. ihre generischen Versionen hätten bei Anwenderinnen zu Gesundheitsschäden geführt, in Einzelfällen auch mit Todesfolge. Die Anspruchstellerinnen verlangen Schaden- und Strafschadenersatz und behaupten insbesondere, Bayer habe vor den behaupteten Risiken nicht angemessen gewarnt.

Mit Stand zum 23. Januar 2017 wurden noch rund 100 gerichtliche und außergerichtliche Ansprüche in den USA gegen Bayer geltend gemacht. Nach einer fallspezifischen Analyse der medizinischen Unterlagen zieht Bayer noch etwa ein Dutzend dieser Ansprüche für eine vergleichsweise Einigung ohne Anerkennung einer Haftung in Betracht.

Einige Generalstaatsanwälte in U.S.-Bundesstaaten prüfen die angebliche Verletzung von Verbraucherschutzvorschriften, darunter eine angebliche Vermarktung außerhalb der zugelassenen Indikationen sowie unzureichende Warnhinweise. Ein Generalstaatsanwalt hat Klage gegen Bayer erhoben.

Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer 13 Klagen mit dem Antrag auf Zertifizierung einer Sammelklage in Kanada zugestellt. In zweien dieser Fälle wurde die Sammelklage zertifiziert. In Israel sind zwei Anträge auf Zertifizierung einer Sammelklage anhängig.

Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben und wird sich weiterhin entschieden gegen alle Ansprüche zur Wehr setzen, für die ein Vergleich nicht infrage kommt.

Mirena™: Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 2.600 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt (ohne nicht mehr anhängige Klagen). Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Im Juli 2016 wies das mit der Multidistrict Litigation befasste Gericht im abgekürzten Verfahren etwa 1.230 bei ihm anhängige Klagen ab. Die Kläger haben Rechtsmittel gegen die Entscheidung eingelegt. Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer fünf kanadische Klagen im Zusammenhang mit Mirena™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Xarelto™: Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer US-Klagen von etwa 16.400 Anwendern von Xarelto™ zugestellt, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielsweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor US-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt. Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer zehn kanadische Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen.

Essure™: Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer US-Klagen von etwa 3.700 Anwenderinnen von Essure™, einem Medizinprodukt zur permanenten Verhütung ohne operativen Eingriff, zugestellt. Die Klägerinnen machen Gesundheitsschäden im Zusammenhang mit Essure™ geltend, wie beispielsweise Hysterektomie, Perforation, Schmerzen, Blutungen, Gewichtszunahme, Nickelallergie, Depression oder ungewollte Schwangerschaft. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer zwei kanadische Klagen im Zusammenhang mit Essure™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren ist Bayer in jeweils industrieüblichem Umfang gegen gesetzliche Produkthaftungsansprüche gegen Bayer versichert und hat auf Grundlage der derzeit vorliegenden Informationen angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für erwartete Verteidigungskosten getroffen. Die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Ansprüche zu Yasmin™ / YAZ™ und Essure™ übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz. Im Zusammenhang mit Yasmin™ / YAZ™ umfassen die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen auch Kosten für vereinbarte und erwartete Vergleiche. Grundlage dafür sind die vorliegenden Informationen und die Zahl der wegen behaupteter venöser Blutgerinnsel offenen und vermuteten künftigen Ansprüche.

Patentrechtliche Auseinandersetzungen

Beyaz™ / Safyral™: Beyaz™ und Safyral™ sind orale Verhütungsmittel von Bayer mit Zusatz von Foilat. 2015 hat ein US-Bundesgericht bezüglich der Gültigkeit des Patents von Bayer und dessen Verletzung durch Watson Laboratories, Inc. („Watson“) zugunsten von Bayer entschieden. Watson hatte abgekürzte Zulassungsanträge für neue Arzneimittel (ANDA) hinsichtlich der Vermarktung generischer Versionen von Safyral™ und Beyaz™ in den USA gestellt. Im Mai 2016 hat das US-Berufungsgericht die von Bayer geltend gemachten Patentansprüche für ungültig erklärt und die Entscheidung des US-Bundesgerichts aufgehoben. Bayer hat eine Überprüfung der Entscheidung des US-Berufungsgerichts durch den Obersten Gerichtshof der USA beantragt. Im Januar 2017 hat der Oberste Gerichtshof der USA den Antrag von Bayer abgelehnt. Damit ist die Entscheidung des US-Berufungsgerichts gegen Bayer endgültig. 2015 hat Bayer vor einem US-Bundesgericht gegen Lupin Ltd. und Lupin Pharmaceuticals, Inc. (zusammen „Lupin“) zwei Klagen wegen Verletzung desselben Patents eingereicht. 2015 hatte Bayer zuvor zwei Mitteilungen von Lupin erhalten, dass Lupin ANDA-Zulassungsanträge hinsichtlich der Vermarktung generischer Versionen von Safyral™ und Beyaz™ in den USA gestellt hat. Angesichts der Entscheidung des US-Berufungsgerichts vom Mai 2016 hat das US-Bundesgericht im November 2016 zugunsten von Lupin entschieden. Diese Entscheidung ist nun ebenfalls endgültig.

Betaferon™ / Betaseron™: 2010 hat Bayer eine Klage bei einem Bundesgericht in den USA gegen Biogen Idec MA Inc. eingereicht. Bayer beantragt die gerichtliche Feststellung, dass ein im Jahr 2009 der Firma Biogen erteiltes Patent unwirksam ist und mit Produktion und Vermarktung von Betaseron™ durch Bayer nicht verletzt wird. Betaseron™ ist ein Bayer-Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose. Biogen behauptet, Bayer verletze das Patent mit der Produktion und dem Vertrieb von Betaseron™ und Extavia™, und hat Bayer entsprechend verklagt. Betaseron™ wird von Bayer hergestellt und in den USA vertrieben. Extavia™ ist ebenfalls ein Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose und wird von Bayer hergestellt, aber in den USA von Novartis Pharmaceuticals Corporation vertrieben, einer weiteren Beklagten in diesem Verfahren. Im März 2016 hat das US-Bundesgericht einen streitigen Aspekt zum Schutzzumfang des Patents zugunsten von Biogen entschieden. Bayer hält die Entscheidung für falsch und kann dagegen nach Abschluss der ersten Instanz Rechtsmittel einlegen.

Damoctocog alfa pegol (BAY 94-9027, langwirksamer rFVIII): 2013 reichte Bayer eine Klage gegen Nektar Therapeutics beim Landgericht München ein. In diesem Verfahren beansprucht Bayer Rechte an bestimmten europäischen Patentanmeldungen auf der Grundlage einer früheren Zusammenarbeit zwischen Bayer und Nektar auf dem Gebiet der Hämophilie. Die europäischen Patentanmeldungen mit dem Titel „Konjugate mit Polymer-Faktor-VIII-Anteil“ gehören zu einer zugunsten von Nektar eingetragenen Patentfamilie, die weitere Patentanmeldungen und Patente in anderen Ländern umfasst, auch in den USA. Bayer ist jedoch überzeugt, dass die Patentfamilie keinen gültigen Patentanspruch beinhaltet, der für den Arzneimittelkandidaten BAY 94-9027 zur Behandlung von Hämophilie A relevant wäre.

Nexavar™: 2015 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen gegen Mylan Pharmaceuticals Inc. und Mylan Inc. (zusammen „Mylan“) ein. 2014 und 2015 hatte Bayer Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Mylan die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Krebsmedikaments Nexavar™ von Bayer in den Vereinigten Staaten verfolgt. Im November 2016 erhielt Bayer eine weitere Mitteilung über einen solchen ANDA-Zulassungsantrag von Teva Pharmaceuticals USA, Inc. Im Dezember 2016 reichte Bayer bei demselben US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen Teva Pharmaceuticals USA, Inc. und Teva Pharmaceutical Industries LTD ein.

Stivarga™: Im Dezember 2016 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen gegen Apotex, Inc. und Apotex Corp. (zusammen „Apotex“) sowie gegen Teva Pharmaceuticals USA, Inc. und Teva Pharmaceutical Industries LTD (zusammen „Teva“) ein. Im November 2016 hatte Bayer Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Apotex und Teva jeweils die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Krebsmedikaments Stivarga™ von Bayer in den Vereinigten Staaten verfolgen.

Xarelto™: 2015 reichten Bayer und Janssen Pharmaceuticals, Inc. bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage ein gegen Aurobindo Pharma Limited, Aurobindo Pharma USA, Inc. (zusammen „Aurobindo“), Breckenridge Pharmaceutical Inc. („Breckenridge“), Micro Labs Ltd., Micro Labs USA Inc. (zusammen „Micro Labs“), Mylan Pharmaceuticals Inc., Mylan Inc. (zusammen „Mylan“), Princeton Pharmaceutical Inc. („Princeton“), Sigmapharm Laboratories, LLC („Sigmapharm“), Torrent Pharmaceuticals, Limited und Torrent Pharma Inc. (zusammen „Torrent“). 2015 hatte Bayer zuvor Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag von Aurobindo, Breckenridge, Micro Labs, Mylan, Princeton, Sigmapharm und Torrent erhalten, mit dem jeder der Antragsteller die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version von Xarelto™ in den Vereinigten Staaten verfolgt. Xarelto™ ist ein oraler Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Im Januar 2016 erhielt Bayer eine weitere Mitteilung über einen solchen ANDA-Zulassungsantrag von InvaGen Pharmaceuticals, Inc. („InvaGen“). Im Februar 2016 reichten Bayer und Janssen Pharmaceuticals, Inc. bei demselben US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen InvaGen ein.

In den oben genannten anhängigen patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

Weitere Rechtliche Verfahren

Trasylol™/Avelox™: Bei einem US-Gericht in New Jersey ist eine sogenannte Qui-Tam-Klage eines ehemaligen Bayer-Mitarbeiters zu Vermarktungsrisiken bei Trasylol™ (Aprotinin) und Avelox™ (Moxifloxacin) anhängig. Die US-Regierung hat eine Beteiligung bislang abgelehnt.

Newark Bay Umweltschutzverfahren: In den USA haben verschiedene Umweltschutzbehörden eine Reihe von Ansprüchen erhoben, in die Bayer und zahlreiche weitere Parteien involviert sind. Die Ansprüche beruhen auf Aktivitäten von Unternehmen, die früher in der Nähe der Newark Bay oder von umliegenden Gewässern betrieben wurden, oder die gefährliche Abfallstoffe in diese Gewässer oder nahe gelegenes Land emittiert haben sollen. Bayer und die anderen potenziell verantwortlichen Parteien werden aufgefordert, Altlasten zu beseitigen und anteilig für Kosten und Schäden früherer und künftiger Abhilfe- und Wiederherstellungsmaßnahmen aufzukommen. Im August 2016 erfuhr Bayer, dass zwei wesentliche potenziell verantwortliche Parteien Insolvenzantrag gestellt haben. Die Höhe der Haftung von Bayer ist weiterhin nicht bestimmbar, aber diese Entwicklung wird wahrscheinlich den von Bayer potenziell zu tragenden Kostenanteil nachteilig beeinflussen.

In Sachen Lower Passaic River untersucht Bayer gemeinsam mit einer Gruppe von mehr als 60 Gesellschaften unter Aufsicht der US-Umweltbehörden belastete Ablagerungen im Flussbett. Künftige Abhilfemaßnahmen werden eine noch näher zu bestimmende Form des Ausbaggerns und möglicherweise weitere Maßnahmen umfassen. Die Kosten der Untersuchung und der Abhilfemaßnahmen können beträchtlich sein, wenn letztlich ein umfassendes Ausbaggern und die Entsorgung betroffener Ablagerungen erforderlich sein sollten. In Sachen Newark Bay untersucht derzeit eine unabhängige Partei unter umweltbehördlicher Aufsicht die Ablagerungen. Die Untersuchung ist in einem vorläufigen Stadium. Bayer hat sich in der Vergangenheit an bestimmten Untersuchungskosten beteiligt. Für künftige Untersuchungen und Abhilfemaßnahmen in der Newark Bay können weitere Kosten anfallen.

Bayer wurde auch von US-Umweltbehörden mitgeteilt, dass Bayer möglicherweise für Schäden an den natürlichen Ressourcen infolge der Kontamination des Lower Passaic River, der Newark Bay und umliegenden Gewässer haften könnte. Bayer kann derzeit den Umfang einer möglichen Haftung nicht bestimmen.

Asbest: Ein weiteres Risiko kann aus Asbest-Klagen in den USA erwachsen. In vielen Fällen behaupten die Kläger, Bayer und andere Beklagte hätten Dritte in zurückliegenden Jahrzehnten auf dem eigenen Werksgelände beschäftigt, ohne vor den bekannten Gefahren von Asbest hinreichend gewarnt oder geschützt zu haben. Außerdem ist eine Bayer-Beteiligungsgesellschaft in den USA Rechtsnachfolgerin von Gesellschaften, die bis 1976 Asbest-Produkte verkauften. Im Falle einer Haftung besteht insoweit eine vollständige Freistellung durch Union Carbide. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Covestro-Rechtsstreitigkeit USA: Im September 2016 wurde der Covestro LLC – nebst drei weiteren Beklagten – eine Klage einer Rechtsanwaltskanzlei und Klägerin vor einem kalifornischen Bundesgericht (California Federal Court) zugestellt, die mittlerweile im Einvernehmen der Prozessbeteiligten an ein Bundesgericht in Washington D.C. übertragen worden ist. Ziel dieser Klage ist es, finanziellen Schadensersatz aufgrund vermeintlich fälliger und durchsetzbarer Bußgelder zu erhalten, welche die Beklagten angeblich der Umweltschutzbehörde der Vereinigten Staaten (Environmental Protection Agency) schulden, weil sie es unterlassen haben sollen, Gesundheitsgefahren im Zusammenhang mit der Herstellung und der Verwendung von TDI, MDI und PMDI offenzulegen. Obgleich die US-Regierung nach den einschlägigen Gesetzen hinreichend Gelegenheit hatte, zu intervenieren und die Ansprüche selbst zu verfolgen, lehnte sie diese Möglichkeit ab. Daher steht es nunmehr der Rechtsanwaltskanzlei frei, die geltend gemachten Ansprüche anstelle der Regierung zu verfolgen. Behauptet werden bußgeldbewehrte Verstöße der Beklagten gegen den Toxic Substances Control Act („TSCA“) und False Claims Act („FCA“). Covestro erachtet die Klage als substanzlos und wird sich daher mit allen rechtlichen Mitteln gegen die Ansprüche verteidigen.

Steuerliche Verfahren:

Stempelsteuer in Griechenland: 2014, 2016 und 2017 hat ein griechisches Verwaltungsgericht Klagen von Bayer gegen die Festsatzung von Stempelsteuern und möglichen Strafzahlungen in Höhe von insgesamt ca. 130 Mio. € für bestimmte konzerninterne Darlehen an eine griechische Tochtergesellschaft erstinstanzlich abgewiesen. Bayer hält die Entscheidungen für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt oder wird das zu gegebener Zeit tun. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung seiner Rechtsauffassung zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

Erläuterungen zur Kapitalflussrechnung

Die Kapitalflussrechnung zeigt, wie sich die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente des Bayer-Konzerns im Laufe des Berichtsjahres durch Mittelzu- und -abflüsse veränderten. In Übereinstimmung mit IAS 7 (Statement of Cash Flows) wird zwischen Zahlungsströmen aus operativer und investiver Tätigkeit sowie aus Finanzierungstätigkeit unterschieden. Auswirkungen der Veränderung des Konsolidierungskreises werden gesondert ausgewiesen.

Von den Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten waren 15 Mio. € (Vorjahr: 17 Mio. €) aufgrund von Währungsrestriktionen verfügungsbeschränkt. Diese waren auf Basis bisheriger Erfahrungen kurzfristig. Hiervon entfielen auf verfügungsbeschränkte Zahlungsmittel in Venezuela 1 Mio. € (Vorjahr 3 Mio. €). Ein Umtausch von Zahlungsmitteln in der Währung des venezolanischen Bolívar (VEF) in den USD unterliegt einem staatlichen Genehmigungsprozess.

Die von den ausländischen Konzerngesellschaften berichteten Zahlungsströme werden zu Monatsdurchschnittskursen umgerechnet. Hiervon abweichend werden die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Stichtagskurs angesetzt. Der Einfluss von Wechselkursänderungen auf die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente wird als „Veränderung aus Wechselkursänderungen“ ausgewiesen.

33. Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit

Im Zusammenhang mit der Umstellung des Wertmanagement-Konzepts entfällt die Kennzahl „Brutto-Cashflow“. Der bisherige Ausweis der „gezählten/geschuldeten“ Steuern wird durch „gezahlte“ Steuern ersetzt. Dadurch ändert sich auch die „Veränderung des übrigen Nettovermögens“.

Die Übertragung von Anleihen in Pensionsfonds in Höhe von insgesamt 450 Mio. € (Vorjahr: 300 Mio. €) war nicht zahlungswirksam und führte somit ebenso nicht zu einem operativen Cashabfluss wie die Übertragung von Covestro-Aktien in den Bayer Pension Trust e.V. in Höhe von 337 Mio. €.

34. Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit

Im Rahmen der investiven Tätigkeit sind im Jahr 2016 Mittel in Höhe von 8.729 Mio. € abgeflossen (Vorjahr: 2.762 Mio. €).

Für den Erwerb von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten wurde im Jahr 2016 ein Betrag von 2.578 Mio. € (Vorjahr: 2.517 Mio. €) aufgewendet. Diesen Ausgaben standen Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten in Höhe von 111 Mio. € (Vorjahr: 193 Mio. €) gegenüber.

Für lang- und kurzfristige finanzielle Vermögenswerte flossen insgesamt 6.335 Mio. € (Vorjahr: 370 Mio. €) ab.

Die Übertragung von Anleihen in Pensionsfonds in Höhe von insgesamt 450 Mio. € (Vorjahr: 300 Mio. €) war nicht zahlungswirksam und führte somit nicht zu einem investiven Cashzufluss.

35. Zu- / Abfluss aus Finanzierungstätigkeit

Aus Finanzierungstätigkeit sind in 2018 350 Mio. € abgeflossen (Vorjahr: 3.974 Mio. €). Die Netto-Kreditrückzahlung belief sich auf 730 Mio. € (Vorjahr: 2.929 Mio. €).

Für Dividendenzahlungen flossen 2.126 Mio. € (Vorjahr: 1.869 Mio. €) ab. Die Netto-Zinsausgaben einschließlich Ausgaben und Einnahmen aus Zinssicherungsgeschäften stiegen auf 794 Mio. € (Vorjahr: 652 Mio. €). Der Netto-Zufluss von 3.952 Mio. € aus der Pflichtwandelanleihe wird als Kapitaleinzahlung in Höhe von 3.300 Mio. € und Kreditaufnahme in Höhe von 652 Mio. € gezeigt. Aus dem Börsengang der Covestro AG flossen im Vorjahr 1.490 Mio. € zu.

Die Übertragung von Covestro-Aktien in den Bayer Pension Trust e.V. in Höhe von 337 Mio. € war nicht zahlungswirksam und führte daher nicht zu einem finanziellen Zahlungsmittelzufluss.

Sonstige Erläuterungen

36. Honorare des Abschlussprüfers

Für die erbrachten Dienstleistungen des weltweiten Netzwerkes von PricewaterhouseCoopers (PwC) bzw. der PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC AG WPG) sind folgende Honorare als Aufwand erfasst worden:

B 36/1

Honorare des Abschlussprüfers

in Mio. €	PwC		davon PwC AG WPG	
	2015	2016	2015	2016
Abschlussprüfungsleistungen	17	16	7	7
Andere Bestätigungsleistungen	9	2	9	1
Steuerberatungsleistungen	3	3	–	–
Sonstige Leistungen	7	7	5	5
Gesamt	36	28	21	13

Die Honorare für Abschlussprüfungsleistungen umfassten vor allem Vergütungen für die Konzernabschlussprüfung sowie für die Prüfung der Abschlüsse der Bayer AG und ihrer Tochterunternehmen. Der Rückgang in den anderen Bestätigungsleistungen resultierte im Wesentlichen aus dem Wegfall der Honorare für Bestätigungsleistungen im Zusammenhang mit der Verselbstständigung und dem Börsengang von Covestro, der in 2015 stattgefunden hat.

Den Bestätigungsvermerk des unabhängigen Konzernabschlussprüfers für das Geschäftsjahr 2016 haben Herr Dr. Peter Bartels und Herr Eckhard Sprinkmeier unterschrieben. Herr Eckhard Sprinkmeier ist verantwortlicher Prüfungspartner. Herr Dr. Peter Bartels unterzeichnete den Bestätigungsvermerk erstmalig zum 31. Dezember 2012 und Herr Eckhard Sprinkmeier erstmalig zum 31. Dezember 2014. PwC ist seit dem Zusammenschluss von Price Waterhouse Deutschland und Coopers & Lybrand Deutsche Revision im Jahr 1998 Abschlussprüfer von Bayer. Die Vorgängerorganisation Coopers & Lybrand Deutsche Revision war zuvor bereits langjähriger Abschlussprüfer von Bayer.

37. Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

Nahestehende Unternehmen und Personen im Sinne des IAS 24 (Related Party Disclosures) sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG und deren Tochterunternehmen Einfluss nehmen können oder der Kontrolle, der gemeinschaftlichen Führung oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG bzw. deren Tochterunternehmen unterliegen. Dazu gehören insbesondere nicht konsolidierte Tochtergesellschaften, zu Anschaffungskosten oder at-equity einbezogene Gemeinschafts- und assoziierte Unternehmen sowie Versorgungspläne und ferner die Organmitglieder der Bayer AG, deren Bezüge der Anhangangabe [38] sowie dem Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen sind.

Geschäfte mit nicht konsolidierten Tochtergesellschaften, zu Anschaffungskosten oder at-equity einbezogenen Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen sowie Versorgungsplänen werden zu Bedingungen durchgeführt, wie sie zwischen fremden Dritten üblich sind.

Die folgende Tabelle stellt das Lieferungs- und Leistungsvolumen mit nahestehenden Unternehmen, die im Bayer-Konzernabschluss at-equity einbezogen oder zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziert wurden, sowie mit Versorgungsplänen dar:

B 371

Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

in Mio. €	2015				2016			
	Erbrachte Lieferungen und Leistungen	Empfangene Lieferungen und Leistungen	Forderungen	Verbindlichkeiten	Erbrachte Lieferungen und Leistungen	Empfangene Lieferungen und Leistungen	Forderungen	Verbindlichkeiten
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	21	4	11	22	4	5	9	10
Gemeinschaftsunternehmen	25	–	4	1	24	–	4	243
Assoziierte Unternehmen	36	845	–	4	34	557	3	6
Versorgungspläne	–	–	822	68	–	–	823	63

Lieferungen und Leistungen wurden vor allem im Rahmen des laufenden operativen Geschäftes von dem assoziierten Unternehmen PO JV, LP, Wilmington, USA, in Höhe von 524 Mio. € (Vorjahr: 609 Mio. €) bezogen.

Die Verbindlichkeiten sind im Wesentlichen gegenüber dem mit der CRISPR Therapeutics AG, Basel, Schweiz, neu gegründeten Gemeinschaftsunternehmen Casebia Therapeutics Limited Liability Partnership, Ascot, Großbritannien, gestiegen.

Zwischengesellschaftliche Gewinne und Verluste bei Gesellschaften, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen wurden, waren in den Jahren 2016 und 2015 unbedeutend.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVAG hat sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals im Nominalvolumen von 150 Mio. € verpflichtet (Vorjahr: 150 Mio. €), das zum 31. Dezember 2016 weiterhin in voller Höhe begeben war. Der Buchwert betrug zum 31. Dezember 2016 154 Mio. € (Vorjahr: 153 Mio. €). Das der Bayer-Pensionskasse VVAG im Jahr 2008 erstmals gewährte Gründungsstockdarlehen betrug im Nominalvolumen zum 31. Dezember 2016 595 Mio. € (Vorjahr: 595 Mio. €). Der Buchwert betrug zum 31. Dezember 2016 612 Mio. € (Vorjahr: 610 Mio. €). Die ausstehenden Forderungen, die sich aus verschiedenen Tranchen zusammensetzen, unterliegen jeweils einem fünfjährigen Zinsanpassungsmechanismus. Für das Geschäftsjahr 2016 wurden 18 Mio. € Zinserträge (Vorjahr: 22 Mio. €) erfasst.

38. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Kredite

Die Vorstandsvergütung umfasst kurzfristige fällige Leistungen, aktienbasierte Leistungen und Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses.

Die nachfolgende Tabelle stellt die einzelnen Komponenten der Vorstandsvergütung nach IFRS dar:

B 38/1		
Vorstandsvergütung (nach IFRS)		
in T €	2015	2016
Festvergütung	4.455	6.385
Sachbezüge und sonstige Leistungen	207	664
Summe der kurzfristigen erfolgsunabhängigen Vergütung	4.662	7.049
Kurzfristige erfolgsabhängige Barvergütung	5.983	9.063
Summe der kurzfristigen Vergütung	10.645	16.112
Im laufenden Jahr erdiente aktienbasierte Vergütung über virtuelle Bayer-Aktien	5.983	-
Wertänderung bisheriger Ansprüche aus der aktienbasierten Vergütung über virtuelle Bayer-Aktien	556	-1.275
Im laufenden Jahr erdiente aktienbasierte Vergütung Aspire	2.330	5.217
Wertänderung bisheriger Ansprüche aus der aktienbasierten Vergütung Aspire	272	-923
Summe der aktienbasierten Vergütung (Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung)	9.141	3.010
Dienstzeitaufwand für im laufenden Jahr erdiente Pensionszusagen	2.891	3.902
Summe der langfristigen Vergütung	12.032	6.921
Abfindung im Zusammenhang mit der Beendigung eines Dienstvertrages	1.131	4.542
Gesamtvergütung (nach IFRS)	23.808	27.575

Zusätzlich zu der obigen Vergütung wurden im Rahmen der Pensionsverpflichtungen gegenüber den aktiven Vorstandsmitgliedern 3.196 T € an versicherungsmathematischen Verlusten (Vorjahr: Gewinn in Höhe von 2.309 T €) erfolgsneutral erfasst. Diese ergeben sich im Wesentlichen aufgrund des gesunkenen Zinsniveaus (Vorjahr: aufgrund des leicht gestiegenen Zinsniveaus).

Zur näheren Erläuterung siehe Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht.

Neben der Rückstellung für die kurzfristige variable Barvergütung in Höhe von 6.575 T € (Vorjahr: 5.983 T €) wurden auch für die zukünftige Auszahlung der langfristigen aktienbasierten Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien für die zum 31. Dezember 2016 aktiven Vorstandsmitglieder 7.777 T € (Vorjahr: 18.663 T €) zurückgestellt.

Für die zukünftige Auszahlung der langfristigen aktienbasierten Barvergütung für die Aspire-Ansprüche für die zum 31. Dezember 2016 aktiven Vorstandsmitglieder wurden 7.288 T € (Vorjahr: 7.110 T €) zurückgestellt.

Der Barwert der leistungsorientierten Pensionsverpflichtungen für die zum 31. Dezember 2016 aktiven Vorstandsmitglieder belief sich auf 38.472 T € (Vorjahr: 33.491 T €).

Die Vorstandspensionsbezüge der früheren Vorstandsmitglieder und ihrer Hinterbliebenen betrugen 12.800 T € (Vorjahr 13.416 T €). Die Pensionsverpflichtungen für die früheren Vorstandsmitglieder und ihre Hinterbliebenen betrugen 188.850 T € (Vorjahr: 172.767 T €).

Die Bezüge des Aufsichtsrats betrugen 3.479 T € (Vorjahr: 3.291 T €).

Über die Aufsichtsratsvergütung hinaus erhalten die Arbeitnehmervertreter, die Arbeitnehmer im Bayer-Konzern sind, Entgeltleistungen, die nicht in Zusammenhang mit ihrer Tätigkeit für den Aufsichtsrat stehen. In Summe erhielten die Arbeitnehmervertreter aus solchen Tätigkeiten 939 T € (Vorjahr: 741 T €).

Gegenüber den Arbeitnehmervertretern im Aufsichtsrat bestanden Pensionsverpflichtungen in Höhe von 4.399 T € (Vorjahr: 3.755 T €).

Zum 31. Dezember 2016 bestanden, wie im gesamten Jahr und im Vorjahr, keine Vorschüsse und Kredite an Mitglieder des Vorstands oder des Aufsichtsrats.

39. Nachtragsbericht

Cydetin™-Erwerb

Am 3. Januar 2017 erwarb Bayer das Cydetin™-Portfolio in den USA von Boehringer Ingelheim Vetmedica Inc., St. Joseph, USA. Im Rahmen des Erwerbs erfolgte am 3. Januar eine Zahlung in Höhe von 158 Mio. €.

Leverkusen, 14. Februar 2017

Bayer Aktiengesellschaft

Der Vorstand

[前へ](#)

[次へ](#)

B 2015年度および2016年度のバイエル社の個別財務書類

損益計算書

	注記	2015年		2016年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純売上高	[1]	86	10,309	390	46,749
売上原価		(88)	(10,549)	(353)	(42,314)
売上総利益		(2)	(240)	37	4,435
販売費		(3)	(360)	(39)	(4,675)
研究開発費		-	-	(46)	(5,514)
一般管理費		(324)	(38,838)	(666)	(79,833)
その他の営業収益	[2]	13	1,559	48	5,754
その他の営業費用	[3]	(86)	(10,309)	(227)	(27,211)
営業収益		(402)	(48,188)	(893)	(107,044)
関係会社に対する投資による収益－純額	[4]	2,444	292,962	4,647	557,036
支払利息／受取利息－純額	[5]	(484)	(58,017)	54	6,473
その他の財務収益－純額	[6]	409	49,027	163	19,539
営業外収益		2,369	283,972	4,864	583,048
法人税等	[7]	(606)	(72,641)	(371)	(44,472)
税引後利益／当期純利益		1,361	163,143	3,600	431,532
その他の利益剰余金の取崩／その他の利益					
剰余金への配分		706	84,628	(1,367)	(163,862)
分配可能利益		2,067	247,771	2,233	267,670

財政状態計算書

		2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
固定資産					
無形資産	[13]	21	2,517	29	3,476
有形固定資産	[14]	10	1,199	29	3,476
投資等	[15]	43,737	5,242,754	49,112	5,887,056
		43,768	5,246,470	49,170	5,894,008
流動資産					
棚卸資産	[16]	-	-	3	360
受取債権およびその他の資産					
売掛金	[17]	25	2,997	77	9,230
子会社からの受取債権	[18]	3,159	378,669	4,055	486,073
その他の資産	[19]	211	25,293	2,372	284,331
	[20]	3,395	406,959	6,504	779,634
市場性のある有価証券	[21]	125	14,984	-	-
現金および現金等価物	[22]	504	60,414	803	96,256
		4,024	482,357	7,310	876,250
繰延費用	[23]	35	4,195	226	27,090
相殺による利益	[24]	109	13,066	140	16,782
		47,936	5,746,088	56,846	6,814,130
資本および負債					
資本					
資本金	[25]	2,117	253,765	2,117	253,765
資本剰余金		6,176	740,317	6,176	740,317
その他の利益剰余金		4,672	560,033	6,039	723,895
分配可能利益		2,067	247,771	2,233	267,670
		15,032	1,801,886	16,565	1,985,647
引当金					
退職年金引当金	[26]	1,562	187,237	897	107,523
その他の引当金	[27]	794	95,177	1,008	120,829
		2,356	282,414	1,905	228,352
その他の負債					
債券および約束手形	[28]	7,187	861,505	6,612	792,580
銀行に対する負債		16	1,918	61	7,312
注文時に受領した前受金		-	-	2	240
買掛金	[29]	76	9,110	86	10,309
子会社への債務	[30]	22,752	2,727,282	31,146	3,733,471
他の負債	[31]	517	61,973	469	56,219
	[32]	30,548	3,661,788	38,376	4,600,131
		47,936	5,746,088	56,846	6,814,130

[前へ](#)[次へ](#)

個別財務書類に対する注記

企業構造における変更

バイエル・ヘルスケア社(Bayer HealthCare AG)およびバイエル・テクノロジー・サービス社(Bayer Technology Services GmbH)(いずれもバイエルAGの完全所有子会社であった)が、2016年1月1日付でバイエルAGに併合された。これらの合併は、2016年7月1日にバイエルAGに商業登記された。

バイエル・ヘルスケア社およびバイエル・テクノロジー・サービス社のバイエルAGへの併合は、ドイツ組織再編法(UmwG)第24条に従いそれぞれの帳簿価額で行われた。つまり、これら2社の資産および負債の取得原価は、2015年12月31日現在のそれぞれの財政状態計算書における帳簿価額であるとみなされている。469百万ユーロのバイエルAGに対する受取債権および134百万ユーロのバイエルAGに対する負債は当該合併において相殺消去され、バイエルAGによって報告された60百万ユーロの両社に対する投資の帳簿価額も同様である。

2016年1月1日現在のバイエルAGの財政状態計算書に対する当該合併の影響が、以下の表に要約されている。

	百万ユーロ
資産	
固定資産	
無形資産	11
有形固定資産	15
投資	(53)
	(27)
流動資産	
棚卸資産	10
受取債権およびその他の資産	
売掛金	58
子会社からの受取債権	(102)
その他の資産	21
	(23)
	(13)
繰延費用	4
相殺による利益	6
	(30)
資本および負債	
引当金	
退職年金引当金	262
その他の引当金	94
	356
その他の負債	
注文時に受領した前受金	12
買掛金	60
子会社への債務	(469)
他の負債	11
	(386)
	(30)

会計方針

ドイツのレバクーゼンにあるバイエルAG(ドイツのケルン地方裁判所に「HRB 48248」として商業登記されている)の財務書類は、ドイツ商法(HGB)およびドイツ株式会社法(AktG)に準拠して作成されている。

一部の損益計算書項目および財政状態計算書項目は、より明確にするために合算されている。その内容は注記で説明されている。同様に明確化のために、財務書類の一部項目に求められている「内訳」の情報は、注記にのみ表示されている。研究開発費は、化学および製薬業において特に重要であることから個別に記載されている。開示が要求される項目ではない財務収益および費用は、その他の財務収益または費用に計上されている。

損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。会計指令導入法(BiIRUG)の新たな報告要件に従い、また、企業構造の変更に伴い、表示は前事業年度から変更されている。比較可能性を高めるため、前年度の数値は新たな表示を反映し修正再表示されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの遵守宣言は、ドイツ商法第289a条に従ったコーポレート・ガバナンス宣言の一部として、ドイツ株式会社法第161条に従って公表されており、株主はインターネット上でいつでも入手可能である。これは<http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx>からダウンロードできる。

前年同様に、バイエルAGの経営報告書はドイツ商法第298条第2項に従い第315条第3項に基づいてバイエルグループの経営報告書と結合されている。

認識および評価原則

取得した無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたって定額法により償却されている。自社で作成した無形資産については、資産計上されない。

有形固定資産はその取得原価または工事原価から、減耗の対象となる資産の場合は減価償却費を差引いた金額で計上されている。減価償却は通常は定額法によりなされる。2007年12月31日現在で既に認識されている可動資産については、税務上認容される範囲内における最高の償却率に基づき定率法で行われ、定額法による償却額の方が多額となった段階で切り換えられる。減価償却は、有形固定資産の以下の耐用年数に基づく。

有形固定資産の耐用年数

商業用建物	25～40年
インフラ設備	12～20年
工場設備	12～20年
機械装置および器具備品	8～20年
研究所および研究に係る器具備品	3～5年
工場および事務所に係る器具備品	6～12年
通信技術	3～10年
車両(2014年6月30日以前に購入)	5年
車両(2014年7月1日以降に購入)	6年
コンピューター機器	3～4年

取得原価または工事原価が410ユーロ以内であり、単独で使用され、減耗する資産は取得した年度に全額償却される。

価値の下落が減価償却費に反映されている分を超過し、それが永久的であると見込まれる場合は、評価減が行われる。

自社製造の有形固定資産の工事原価には、直接材料費、直接加工費、間接材料費および間接加工費の適切な配賦額ならびに自社製造に要した資産の減価償却費の適切な割合が含まれている。

子会社および関係会社に対する投資は、価値の回復可能性が永久にないと見込まれるすべての価値の下落に関する評価減を控除後の取得原価で計上されている。過年度に行った評価減の理由が該当しなくなったか部分的にしか該当しない場合、それぞれの項目について戻入れられるが、この戻入によって帳簿価額が取得原価を超えてはならない。

無利息または低金利の貸付金は現在価値で、その他の貸付金は名目価額で計上されている。この貸付金にはドイツのレバークーゼンにあるバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer Pensionskasse VVaG)に付与した利益参加権付資本(Genussrechtskapital)およびバイエルAGが提供したその有効初期資金に対する遡及拠出金としてのペンシオンスカッセによる引き出し金を含む。

棚卸資産は、原材料および貯蔵品については平均取得原価、製品については製造原価で評価されている。棚卸資産は、直接材料費、直接加工費、ならびに間接材料費および間接加工費の適切な配賦額(製造に関連する固定資産の減耗を含む)から構成される。評価減は、公正価値が帳簿価額を下回る場合に認識される。

受取債権およびその他の資産は、名目価額から、必要な評価減の金額を控除して表示されている。かかる評価減の金額は債務不履行の可能性を反映している。無利息または低金利の受取債権で支払期限到来が1年超のものは割引価値で認識されている。

市場性のある有価証券は決算日現在の取得原価と正味売却価額のいずれか低い方の金額で表示されている。

財政状態計算書の繰延費用には、その後の特定期間に費用を生じさせることになる、決算日より前の支出が含まれている。また、バイエルAGが発行した社債に係る発行額と決済額との差額も含まれている。これらの金額は社債の満期までの期間にわたって償却される。

従業員の永年勤続勘定の残高および特定の退職年金債務を満たすために必要な金額は、SICAV(変動資本の投資会社(Société d'investissement à capital variable))として営業活動を行っているベルギーの投資会社を通じて、中間投資ピークル経由で間接的に投資されている。これらは一般的に流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資に投資されている。この資産はバイエルAGに代わって、ドイツのレパクーゼンにあるバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.)(以下「BPT」という。)により管理されている。退職後給付債務を履行する目的で、BPTはコベストロ社(Covestro AG)の株式も直接保有している。雇用主が破産を申請した場合、すべての投資は他の債権者から保護される。この投資は株式の市場価格および市場金利に由来する公正価値で測定される。BPTが保有する信託資産は、その基礎となる各債務と相殺される。債務が資産を超過する場合、引当金が計上される。有価証券の価値が債務を超過する場合、相殺による利益として財政状態計算書に計上される。したがって、損益計算書上、信託資産から生じた収益は該当する債務の金利部分および割引率の変更と相殺されている。

繰延税金は会計上の計算書類における資産、負債、繰延収益および繰延費用と、税務上の計算書類におけるこれらの勘定との一時差異として評価されている。バイエルAGの財政状態計算書に反映されている項目に加えて、バイエルAGが税制目的で会計上の事業体を共に構成する子会社に関連する項目およびバイエルAGが持分を保有するパートナーシップに関連する項目も含まれている。一時差異に加え、税務上の繰越欠損金も考慮されている。繰延税金はバイエルAGに率いられた会計上の事業体に対して、総合した所得税率に基づき計算されており、その率は現在31.24%である。この総合所得税率は法人所得税、営業税および連帯税より構成されている。しかし、パートナーシップでは財政状態計算書の一時差異に関する繰延税金は、法人所得税および連帯税のみを含む総合所得税率を用いて計算される。現在の総合所得税率は15.83%である。その結果生じる税金負債はすべて繰延税金負債として財政状態計算書に認識される。未収税金の場合には、繰延税金資産を認識するための対応するオプションは使用されない。その結果、2016年度においては、財政状態計算書で認識されていない繰延税金資産が1件あった。

バイエルAG資本金は記名式無額面株式826,947,808株に分割され、各株式は資本金合計2,116,986,388.48ユーロに対する理論上の比例持分を有する。

退職年金引当金は、ホイベックの2005G基準表を使用した寿命見通しに基づく予測単位年金積増方式を使用して計算されている。将来予想される給与および年金の増額が考慮されている。当社は年2.75%(2015年度：3.00%)の給与の増額および1.50%(2015年度：1.75%)の年金の増額を見込んでいる。これとは別に、2000年1月1日以降に付与された退職年金コミットメントについては従業員に対して約束した通り年1.00%の年金増額で会計処理されている。2016年度の財務書類において、年金引当金に関して使用された割引率は4.01%(2015年度：3.89%)である。これは、2016年12月にドイツ連邦銀行が公表した、満期までの残存期間が15年である商品の過去10年間(2015年度：過去7年間)の平均市場金利である。

その他の引当金は、かかるコミットメントの将来の決済金額の合理的な見積に基づくすべての予見可能なリスクおよび不確定債務をカバーするために設定されたものである。将来の価格および原価の上昇は、そのような上昇が起こる可能性が高いことが客観的に十分認められる場合に考慮される。満期まで1年超の引当金は、満期までの残存期間に基づく過去7年間の平均市場金利を用いて現在価値まで割り引かれる。永年勤続報奨金のための引当金等の長期の従業員関連引当金については、利用までの想定期間15年にわたり3.24%(2015年度：3.89%)の割引率が使用される。早期退職および定年退職前のパートタイム勤務契約による債務等の短期の従業員関連引当金については、それぞれの期間(2016年度においては3年間)に応じた率を用いて割り引かれる。かかる割引率は1.81%(2015年度：2.34%)であった。これらは、2016年12月にドイツ連邦銀行が公表した金利である。

負債は決算日現在の決済金額で認識される。利息部分を含む固定負債は、満期までの期間に応じて過去7年間の平均市場金利を用いて割り引かれる。

外貨建の受取債権および負債、先渡為替予約およびその他の通貨デリバティブは、時価評価法を使用して認識されている。このために、外貨建の受取債権と支払債務はスポットレートで評価され、ヘッジ目的で締結された対応する通貨デリバティブは決算日の市場先物レートで評価される。未実現損益は、その後に純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利益は残りの満期が1年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

ユーロ建てで保有している現金および現金等価物ならびに銀行預金残高はそれぞれの名目価額で認識され、外貨建てで保有しているこれらの資産は財務書類決算日のスポットレートで換算される。

抵当および債務保証から生じる偶発債務は、決算日現在における借入残高あるいは契約債務上の金額と同額を計上している。

損益計算書に対する注記

1. 売上高

売上高は2015年度に比べ304百万ユーロ増加した。これについては、バイエル・ヘルスケア社およびバイエル・テクノロジー・サービス社が、2016年1月1日付でバイエルAGに併合されたことに留意されたい。主な売上高は、旧バイエル・テクノロジー・サービス社のエンジニアリング事業から生じたものであり、主として技術サービスの提供に係るグループ会社の費用戻入からなる。

事業単位別売上高

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
エンジニアリング&テクノロジー	-	264
サービス・グループ広告宣伝	53	53
コーポレート・センター・サービス	33	73
	86	390

地域別売上高

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
ドイツ	74	348
その他ヨーロッパ	7	14
北米	5	16
アジア／太平洋	-	9
ラテンアメリカ／アフリカ／中東	-	3
	86	390

2016年度において、会計指令導入法(Bi1RUG-ドイツ商法第277条第1項)の規定を初度適用した結果、通常の事業活動として一般的でないサービスによる収入はその他の営業収益ではなく、売上高として報告されることとなった。比較可能性を担保するために、前年度の数値には86百万ユーロの調整が加えられている。

2. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
固定資産の売却による収益	-	36
未使用引当金の戻入	5	8
他の収益	8	4
	13	48

固定資産の売却による収益には、バイエル・ビジネス・サービス社に対する通信技術のグループ内売却に関連する28百万ユーロおよび、カナダのケメティクス社(Chemetics Inc.)に対する特許の売却による8百万ユーロが含まれている。

他の収益には、研究プロジェクトの助成金による1百万ユーロの収益が含まれている。前年度の金額には、過年度に関連する付加価値税の払戻しによる7百万ユーロの収益が含まれている。

2015年度にはその他の営業収益として報告されていた、通常の事業活動として一般的でないサービスによる86百万ユーロの収入は、比較可能性を担保するために、売上高に組み替えられている。

3. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
商標権の使用完了によるバイエル・インテレクチュアル・プロパティ社(Bayer Intellectual Property GmbH)への報酬の支払	58	-
コベストロの分離および株式市場での新株発行に関連する事業費用	25	12
近い将来の損失に対する引当金繰入	-	198
他の費用	3	17
	86	227

近い将来の損失に対する引当金設定に関する費用は、ライセンスアウトおよび供給契約に関連するものである。このリスクは、2017年1月1日に発効したバイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)およびバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience AG)との事業リース契約を受けて、バイエルAGに移転している。

他の費用には、株式報酬プログラムのヘッジに係る未実現為替差損、受取債権の評価減および寄付金が含まれている。

2015年度にはその他の営業費用として報告されていた、通常の事業活動として一般的でないサービスに係る91百万ユーロの費用は、比較可能性を担保するために、製造原価または販売費に組み替えられている。

4. 関係会社に対する投資による収益-純額

関係会社に対する投資による収益-純額

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
子会社からの配当金および類似収益	3	329
子会社との損益移転契約による収益	2,957	4,264
子会社との損益移転契約による費用	(584)	(76)
関係会社に対する投資の評価減	(3)	-
関係会社に対する投資の戻入	62	-
関係会社に対する投資の売却益	9	130
	2,444	4,647

関係会社に対する投資による収益および費用の詳細は、バイエルAGおよびバイエルグループの結合経営報告書に含まれている。

2015年度の3百万ユーロの評価減は、マレーシアにあるバイエル(マレーシア)社(Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd.)への投資に関するものである。2015年度における戻入の36百万ユーロはロシア連邦のA0 バイエル社(A0 Bayer)に、26百万ユーロはインドのバイエル・マテリアルサイエンス社(Bayer MaterialScience Private Ltd.)に関するものである。関係会社に対する投資の売却益130百万ユーロは、中国のバイエル・テクノロジー・サービス(上海)社(Bayer Technology Services (Shanghai) Co. Ltd.)に対する持分のグループ内売却50百万ユーロ、コベストロ社の株式10百万株をドイツのレバクーゼンにあるバイエル年金基金に移転したことによる79百万ユーロ、ならびにドイツのレバクーゼンにあるバイエル・ヘルスケア社の併合による1百万ユーロから構成される。前年度に報告されている利益9百万ユーロはインドのバイエル・クロップサイエンス社の持分買戻しにより生じたものである。

5. 支払／受取利息-純額

支払／受取利息-純額

	2015年 百万ユーロ	2016年 百万ユーロ
投資に含まれる其他有価証券および貸付金による収益	22	21
その他の受取利息および類似収益	250	145
・うち、子会社からのもの	91	81
支払利息および類似費用	(480)	(415)
・うち、子会社に対するもの	(120)	(134)
退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金に係る支払／受取利息(純額)	(276)	303
	(484)	54

支払利息純額の詳細は、バイエルAGおよびバイエルグループの結合経営報告書に記載されている。

退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金に係る支払／受取利息は、ドイツ、レバクーゼンのバイエル年金基金が保有している資産からの収益を相殺した後の純額および割引率の変更による影響からなる。バイエル年金基金が保有する資産は、退職年金および従業員の永年勤続勘定の貸方残高から生じる債務を満たす目的にのみ使用される。この基金の資産は、他の債権者から保護されている。

これらの資産への投資による収益は以下の通り、対応する引当金の利息部分に対して相殺された。

制度資産からの収益による退職年金および従業員関連引当金の利息部分の相殺

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分ならびに割引率の変更による影響額(総額)	(290)	(84)
バイエル年金基金が保有する資産による収益	14	387
	(276)	303

6. その他の財務収益-純額

その他の財務収益-純額

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の増減(利息部分を除く)	15	56
子会社に割り当てられた年金引当金繰入額	178	4
コベストロによる、以前のバイエル・マテリアルサイエンス社の退職者に関する将来費用の返還	217	-
外貨換算による費用		
- 実現為替差損	(2,995)	(2,233)
- 評価による未実現費用	(23)	(278)
外貨換算による収益		
- 実現為替差益	2,998	2,689
- 評価による未実現収益	26	1
他の財務費用	(41)	(89)
他の財務収益	34	13
	409	163

割り当てられた退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金繰入額の利息部分は支払利息に含まれている。他の財務収益および費用には、事業分野およびサービス分野の分離前(分離日：2002年7月1日)に退職したバイエルAGの元従業員、あるいは当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に関する、利息部分に関連しない年金引当金の増減も含まれている。これらの変動は保険数理計算上の評価パラメーターの変更に際して生じる。

2002年7月1日より前に会社を退職または辞職した従業員の上記引当金繰入額は、それぞれの分割契約に基づき比例按分で子会社により払い戻される。

2015年度に、コベストログループの創設に関連して、コベストロ・ドイチュラント社(Covestro Deutschland AG)は、バイエルAGより、バイエル・マテリアルサイエンス社(Bayer MaterialScience)の旧従業員に関連する年金引当金の割当に関して、対価217百万ユーロの将来費用の払戻請求を受けた。

他の財務費用には、銀行費用1百万ユーロ(2015年度：19百万ユーロ)および信用枠に関するコミットメント費用56百万ユーロ(2015年度：3百万ユーロ)が含まれている。さらに、2016年度には、グループ内貸付金の早期返済によって31百万ユーロの繰上返済違約金が生じた。2015年度のこの項目には、ドイツのベルリンにあるバイエル・ファーマ社(旧バイエル・シェーリング・ファーマ社(Bayer Schering Pharma AG))に関連する訴訟手続において成立した2件の和解に関する費用13百万ユーロおよび債券発行手数料6百万ユーロが含まれている。他の財務収益には、保証料11百万ユーロ(2015年度：14百万ユーロ)が含まれている。和解が成立したことを受け、2015年度の他の財務収益にはバイエル・ファーマ社の旧少数株主に対する負債の減額による21百万ユーロも含まれている。

7. 法人税等

本財務書類に反映されている税金費用は、法人所得税、貿易税および連帯税に関する支払額または未払額、およびドイツ国外で支払われた法人税等からなる。

ドイツ商法第274条第1項第2号のオプションで容認されている通り、期末現在の繰延税金負債を上回る繰延税金資産の超過額430百万ユーロは認識されていない。

繰延税金資産は主に、会計上の計算書類における年金債務の評価額が税務上の計算書類における評価額よりも高いことから生じている。その他の繰延税金資産は、近い将来の損失や早期退職に対する引当金などの税務上控除されない引当金、および退職前パートタイム勤務および永年勤続記念に対する引当金などの評価時の差異から生じる。未利用の税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産もある。

繰延税金負債は主に、会計上の計算書類における固定資産およびドイツ、レバクーゼンのバイエル年金基金に投資した資産(これは退職年金コミットメントをカバーしている)の評価額と税務上の計算書類における評価額との差異から生じている。

8. その他の税金

売上原価、販売費、研究開発費または一般管理費に計上できるその他の税金は、それぞれの費用項目に割り当てられる。それ以外の場合は、その他の営業費用に配分されている。その他の税金は合計2百万ユーロ(2015年度：0.4百万ユーロ)であった。

9. 原材料費

原材料費

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
原材料、貯蔵品、購入品に係る費用	2	9
サービス購入費用	1	2
	3	11

10. 人件費^{70/69}/従業員数

人件費⁶⁹

	2015年	2016年
	百万ユーロ	百万ユーロ
賃金および給与	144	366
社会保険料	9	33
退職年金費用	11	11
	164	410

この表で示されている人件費には、支払／受取利息純額に含まれている、特に退職年金引当金といった従業員関連引当金繰入額の利息部分は含まれていない。

2016年度のバイエルAGの平均従業員数は2,392名であり、その内訳は以下の通りである。

従業員数

	2016年	
	女性	男性
上級執行役員および上級管理職	191	650
下級管理職および管理職以外の従業員	597	954
	788	1,604

パートタイム従業員はそれぞれ比例配分でこれらの数値に含まれている。

11. 株式報酬

バイエルAGはその従業員に対し、追加的な報酬要素として長期株式報酬プログラムを提供している。さまざまな従業員グループに対してさまざまな総合プログラムが提供されている。

取締役会のメンバー、その他の上級執行役員および中間管理職向けの「アスパイア」(Aspire)プログラムは、2015年度まではさまざまな職階の管理職向けの2種類(アスパイア I およびアスパイア II)から構成されていたが、2016年度に再設計された。現在、全適格従業員に対し、アスパイア2.0という単一のプログラムが提供されている。アスパイア・プログラムはすべて、従業員に対し業績に連動した支払いを行うものである。各プログラムの期間は4年間である。

加えて、バイエルAGの全従業員には、職階やレベルに関わらず、取締役会により毎年設定される「バイシェアー」プログラムが提供され、従業員はバイエル株式を割引値で購入することができる。

決算日時点で存在している株式報酬プログラムに係るすべての債務について、引当金が計上されている。これらの引当金の金額は、債務の公正価値と、各プログラム導入以来の期間合計に対する経過時間の割合に基づいている。引当金への繰入額は費用計上される。

アスパイア I

2015年度まで、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員は、アスパイア I に加入することが可能であった。加入者は、特定のガイドラインに定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有することが求められていた。役員の年間基本給のうち、その職階に基づく一定比率が変動支払額の目標(以下「アスパイア目標額」という。)として決定された。このプログラムのそれぞれのトランシェの最後に、プログラム参加者は目標額の一定割合を現金で受け取る。その金額は、バイエル株価の絶対条件とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50と比較した株式パフォーマンスの動向によって決まる。支払の上限は300%である。

未だ有効な株式報酬プログラムにおける債務の公正価値は、以下の主要パラメーターを使用し、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

公正価値の決定に使用されたパラメーター

	2015年	2016年
配当利回り	1.96%	2.90%
リスク・フリー金利(期間4年)	(0.16%)	(0.67%)
バイエル株式のボラティリティ	25.61%	22.78%
ダウ・ジョーンズEURO STOXX 50のボラティリティ	19.08%	11.66%
バイエル株式の株価とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50との相関関係	0.83	0.67

2013年度に発行され、2016年度末に失効したアスパイアのトランシェの公正価値は、締切日時点の既知の目標額270%の支払額から決定された。支払は2017年の初めに行われた。2012年度に発行されたアスパイアのトランシェは2016年度の初めに失効し、300%の最大報酬が2016年度の初めに支払われた。

アスパイア II

2015年度まで、他の上級管理職には、バイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイア I の変形型であるアスパイア II が提供されていた。この場合、報酬額はバイエル株式の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大報酬額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。

2013年度に発行され、2016年度末に失効したアスパイアのトランシェの公正価値は、締切日時点の既知の目標額220%の支払額から決定された。2012年度に発行されたトランシェでは、最大報酬である250%が実現し、2016年度の初めに支払われた。

アスパイア2.0

2016年度より、アスパイアは、アスパイア2.0という標準化された新形式で全適格従業員に提供されている。取締役会メンバーの場合は、EURO STOXXのパフォーマンスとの比較という追加的な測定基準が設定されている。アスパイア2.0もまた、各従業員の職階に応じて異なる、年間基本給に占める割合に基づく。現在、アスパイアの付与価額は、グローバルの短期インセンティブ・プログラム(以下「STI」という。)による従業員のSTI支払要素をこの目標額に乗じて計算される。STI支払要素は、STIプログラムで使用される従業員個人のパフォーマンスと事業のパフォーマンスを反映している。アスパイアの付与価額は、プログラム開始時の株価で除すことによって仮想上のバイエル株式に転換される。同プログラムのパフォーマンスは、これらの仮想上の株式に基づく。かかる債務の公正価値は、期末時点のバイエルの株価およびその時までを支払われた配当額によって決定される。各トランシェの終了時に支払われる金額は、仮想上の株数にその時のバイエルの株価を乗じ、同トランシェの期間中に支払われた配当額と等しい金額を加算して決定される。アスパイア2.0の最大支払額は、目標額の250%である。

バイシェアー

バイシェアー・プログラムの下で、バイエルは有資格従業員のバイエル株式への個人的投資に助成を行う。このプログラムの下での割引率は毎年個別に設定される。2016年度および2015年度のいずれも、購入額の20%であった。2015年度と同様に、最大購入額は、従業員の職階に応じて2,500ユーロまたは5,000ユーロであった。実習生に関する最大購入額は1,800ユーロであった。このプログラムに基づいて取得した株式は特別預託勘定に預託され、購入の翌年の12月31日まで保有しなければならない。

2016年度において、バイエルAGの株式報酬プログラムに係る費用は合計14百万ユーロ(2015度：13百万ユーロ)であった。この金額は人件費に反映されている。これらのプログラムに対する引当金は、2016年12月31日現在41百万ユーロ(2015年度：30百万ユーロ)であった。

12. 評価減

償却に加え、一時的でないと見込まれる無形資産の価値の低下を反映するため1百万ユーロの評価減が2016年度に行われた。2015年度は、子会社に対する投資について3百万ユーロの評価減が行われた。

財政状態計算書に対する注記

13. 無形資産

無形資産

	取得したコンセッ ション、産業用 不動産所有権、類 似の権利および 資産、ならびにこ れらのライセンス			前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ		
帳簿価額総額、2015年12月31日現在	62	-			62
取得	11	9			20
除売却	9	-			9
移転	2	(2)			-
帳簿価額総額、2016年12月31日現在	66	7			73
償却および評価減累計額、2015年12月31日現在	41	-			41
2016年度の償却および評価減	7	-			7
除売却	4	-			4
償却および評価減累計額、2016年12月31日現在	44	-			44
正味帳簿価額、2016年12月31日現在	22	7			29
正味帳簿価額、2015年12月31日現在	21	-			21

14. 有形固定資産

有形固定資産

	土地および建物		工場および設備		什器、備品 および その他の設備		前払金および 建設仮勘定		合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
帳簿価額総額、 2015年12月31日現在	60	-		17	-				77
取得	-	13		8	6				27
除売却	-	-		5	-				5
移転	-	1		-	(1)				-
帳簿価額総額、 2016年12月31日現在	60	14		20	5				99
減価償却および評価減累計額、 2015年12月31日現在	59	-		8	-				67
2016年度の減価償却および評価減	-	3		3	-				6
除売却	-	-		3	-				3
減価償却および評価減累計額、 2016年12月31日現在	59	3		8	-				70
正味帳簿価額、 2016年12月31日現在	1	11		12	5				29
正味帳簿価額、 2015年12月31日現在	1	-		9	-				10

15. 投資等

投資等

	その他の関係その他の関係						合計
	子会社に 対する投資	子会社に対す る貸付金	会社に対する 投資	会社に対する 貸付金	投資に含まれ る有価証券	その他の 貸付金	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額総額、 2015年12月31日現在	42,970	111	70	-	-	748	43,899
取得	6,325	-	-	2	51	6	6,384
除売却	1,005	3	42	-	-	1	1,051
帳簿価額総額、 2016年12月31日現在	48,290	108	28	2	51	753	49,232
評価減累計額、 2015年12月31日現在	82	11	68	-	-	1	162
戻入	-	1	-	-	-	-	1
除売却	-	-	41	-	-	-	41
評価減累計額、 2016年12月31日現在	82	10	27	-	-	1	120
正味帳簿価額、 2016年12月31日現在	48,208	98	1	2	51	752	49,112
正味帳簿価額、 2015年12月31日現在	42,888	100	2	-	-	747	43,737

子会社に対する投資の取得合計6,325百万ユーロは主に、オランダのバイエルUS社(Bayer US B.V.)への資本拠出またはコミットメント5,786百万ユーロからなる。その他の取得は合計539百万ユーロで、ベルギーのバイエルNV社(Bayer NV)に対する持分のグループ内取得による22百万ユーロとその後、ベルギーのバイエル・アントワープ社(Bayer Antwerpen NV)がベルギーのバイエルNV社に併合されたことによる509百万ユーロからなる。さらに、8百万ユーロは、バイエル・テクノロジー・サービス社がバイエルAGに併合されたことに関連する、中国のバイエル・テクノロジー・アンド・エンジニアリング(上海)社(Bayer Technology and Engineering (Shanghai) Co. Ltd.)の取得によるものである。当該企業の株式は、2016年度におけるバイエル(中国)社(Bayer (China) Ltd.)へのグループ内売却の対象であった。除売却4百万ユーロは、ドイツのベルリンにあるバイエル・ファーマ社(旧シエリング社(Schering AG))の以前の少数株主との和解成立に伴うバイエル・ファーマ社の帳簿価額の修正に関連している。これは、スクイーズ・アウト手続において支払われた現金和解金ならびに2006年に締結した支配および損益移転契約に関する補償金支払の妥当性に関連するものである。除売却には、合併関連の除売却であるバイエル・テクノロジー・サービス社に関する60百万ユーロおよびベルギーのバイエル・アントワープ社に関する509百万ユーロ、中国にあるバイエル(中国)社への出資払戻し165百万ユーロ、ならびにコベストロ社の株式10百万株をバイエル年金基金に移転したことによる259百万ユーロも含まれる。

バイエルAGが直接的あるいは間接的に保有している会社のリストは注記41に記載されており、当該リストはこれら注記の一部を構成している。

2008年度に、バイエルAGはバイエル・ペンシオンスカッセ向けに800百万ユーロの返済可能な「有効初期資金」を設定した。これは2012年度に1,600百万ユーロまで増加した。これまでに、そのうちの595百万ユーロが年金基金に支払われている。有効初期資金に関して提供された資本は利付きであるが、利息は契約上合意された一定の条件の下でのみ支払われる。利息によって当該年金基金の報告額が純損失となる場合、利息は繰り延べられる。有効初期資金によって付与された貸付金は、その他の貸付金に含まれている。

16. 棚卸資産

棚卸資産

	2015年12月31日 百万ユーロ	2016年12月31日 百万ユーロ
原材料および貯蔵品	-	1
仕掛品	-	2
	-	3

17. 売掛金

売掛金

	2015年12月31日 百万ユーロ	2016年12月31日 百万ユーロ
子会社に対する受取債権	18	65
その他の顧客に対する受取債権	7	12
	25	77

18. 子会社からの受取債権

子会社からの受取債権は主に、例えば貸付金または翌日物資金に関連する金融受取債権、ならびにバイエルAGと共に会計上の事業体を構成する子会社からの利益移転に関連する受取債権からなる。

19. その他の資産

その他の資産は、法的には期末後になるまで実在しない資産に関する73百万ユーロ(2015年度：32百万ユーロ)を含んでいる。一部の重要ではない例外を除き、その他の資産はほぼ全て未収利息からなる。この金額のうち37百万ユーロ(2015年度：0百万ユーロ)が子会社関連の未収利息であった。その他の資産には、税金還付請求による125百万ユーロ(2015年度：128百万ユーロ)、オプション取引決済のためのプレミアム222百万ユーロ(2015年度：29百万ユーロ)、給与関連未収金12百万ユーロ(2015年度：6百万ユーロ)、コマーシャルペーパーへの短期投資1,925百万ユーロ(2015年度：0百万ユーロ)、および他の多くの項目も含まれている。

20. 1年を超えて期日が到来する受取債権およびその他の資産

合計6,504百万ユーロ(2015年度:3,395百万ユーロ)の受取債権およびその他の資産には、支払期限が1年超の未収金33百万ユーロ(2015年度:35百万ユーロ)が含まれている。この合計額のうち、3百万ユーロ(2015年度:4百万ユーロ)は子会社に対する受取債権であり、30百万ユーロ(2015年度:31百万ユーロ)はその他の資産である。

21. 有価証券

前年度に認識された有価証券は、満期までの期間が短いドイツ連邦発行のゼロボンドからなる。

22. 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、カナダにおけるゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反に関連する民事賠償請求を解決するための1百万ユーロ(2015年度:1百万ユーロ)が含まれている。バイエルはこの金額を、提示される和解案の受諾または裁判所の和解確認を待つ間、カナダにおいて管理されているエスクロー口座に預託している。

23. 繰延費用

2016年12月31日現在、繰延費用には、バイエルAGにより発行された社債に関する総額11百万ユーロの未償却割引が含まれている。期首に認識された14百万ユーロは、償却により3百万ユーロ減少した。また、オランダのバイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)によって発行され、バイエルAGに同じ条件で譲渡された強制転換社債に関する合計42百万ユーロの未償却割引も当項目に反映されている。同様に、予定されるモンサント社の取得のためにバイエルが獲得した米ドル建て信用枠に関する未払費用157百万ユーロも、当項目に報告されている。

残りの繰延費用は、その他の信用枠の手数料、事業保険の前払保険料およびその他の繰延費用であった。

24. 相殺による利益

従業員の永年勤続勘定の貸方残高から生じる債務は、複数の契約上の委託協定(以下「CTA」という。)の下でドイツのレバクゼンにあるバイエル年金基金が運用する資産によって保証されており、退職年金コミットメントによる債務は一部保証されている。これらの資産は、雇用主が破産に陥った場合にそれぞれの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、他の債権者から保護されている。これらの資産はそれぞれ基礎となる債務と相殺されている。相殺によりプラスの差異が生じる場合は資産計上され、そうでない場合は引当金に反映される。2016年12月31日現在、相殺により140百万ユーロ(2015年度：109百万ユーロ)のプラスの差異が生じ、そのうちの5百万ユーロ(2015年度：1百万ユーロ)は永年勤続勘定から生じる債務からなり、135百万ユーロ(2015年度：108百万ユーロ)は退職年金コミットメントからなる。

相殺による利益

	2015年12月31日 百万ユーロ	2016年12月31日 百万ユーロ
従業員の永年勤続勘定の貸方残高に関連する債務の決済価額	3	13
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	4	18
永年勤続勘定に関連する資産と債務の差額(相殺による利益)	1	5
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	4	16

	2015年12月31日 百万ユーロ	2016年12月31日 百万ユーロ
退職年金コミットメントの決済価額	397	389
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	505	524
退職年金コミットメントに関連する資産と債務の差額(相殺による利益)	108	135
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	458	468

2016年度における担保資産は主に、SICAVとして営業活動を行っているベルギーの投資会社が中間投資ピークルを通じて投資している、流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資からなる。SICAVの投資証券は証券取引所の営業日であればいつでも売却可能である。担保資産には、2016年度にバイエルAGによって移転されたコベストロ社の株式10百万株も含まれている。

SICAVおよびコベストロ社の株式を通じて投資した担保資産は、公正価値で測定されている。2016年12月31日現在、これは2,223百万ユーロであった。これら資産の合計542百万ユーロと対応する債務と相殺したことによりプラスの差異が生じ、相殺による利益として計上された。残りの1,681百万ユーロと債務との相殺は退職年金引当金に計上された。2016年度にSICAVが行った分配はない。2016年度において、コベストロ社による配当支払により、BPTへの7百万ユーロの流入となった。

25. 資本

2016年度における資本の変動は以下の通りである。

資本

	2015年 12月31日	2015年度の 配当金	当期純利益	2016年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
資本金	2,117	0	0	2,117
資本剰余金	6,176	0	0	6,176
その他の利益剰余金	4,672	0	1,367	6,039
分配可能利益	2,067	(2,067)	2,233	2,233
	15,032	(2,067)	3,600	16,565

バイエルAGの資本金は前年度と同じく2,116,986,388.48ユーロであり、これは記名式株式826,947,808株で構成され、全額払込済である。1株につき1議決権が付されている。

授權資本および条件付資本

授權資本および条件付資本の内訳は、以下の通りである。

授權資本および条件付資本

資本	決議日	金額／株数	失効日	目的
授權資本 I	2014年4月29日	530百万ユーロ	2019年4月28日	現金払込および／または現物出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。現物出資は423百万ユーロを超えない。
授權資本 II	2014年4月29日	212百万ユーロ	2019年4月28日	現金払込に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。
条件付資本	2014年4月29日	212百万ユーロ／ 82,694,750株まで	2019年4月28日	ワラント付社債または転換社債、利益参加権、またはインカム・ボンドの債券保有者に無額面株式を付与することで資本金を増額する。これら証券を発行する権限は、合計名目価額合計60億ユーロに制限される。

資本の増額は、新たに記名式無額面株式を発行することによってなされる。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。しかし、新株引受権は、承認決議において表明される一定の条件に基づき、排除されることがある。株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、現行の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年4月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授權資本または条件付資本から増資を行うことになる。株主の新株引受権を排除した、無額面株式の、あるいはワラントまたは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。授權資本および条件付資本の詳細については、2014年4月29日の年次株主総会通知およびバイエルのウェブサイト上に掲載されている。

2016年11月16日、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、合計40億ユーロの強制転換社債を発行した。当該社債は、バイエルAGの劣後保証の下、オランダのバイエル・キャピタル社により100,000ユーロ単位で発行された。満期時に、当該社債の残高は強制的にバイエルAGの記名式無額面株式に転換される。当該収入はバイエルAGに対するグループ内移転の対象となる。強制転換社債は満期まで、子会社に対する支払債務として報告されることになる。強制転換社債の発行は、条件付資本の使用にあたる。

これまで、授權資本は使用されていない。

ドイツ商法第253条第6項および第268条第8項に基づき、分配が禁止されている金額についての情報

財政状態計算書で認識されている退職年金引当金(対応する資産の控除前)は、過去10年間における関連する平均市場金利に基づいて計算されたものである。仮に過去7年間の平均を使用した場合、債務は246百万ユーロ増加していたと考えられる。

退職年金債務および従業員の永続勤務勘定の貸方残高を保証するため、数件の契約上の委託協定の下でドイツのレパクーゼンにあるBPTに基金が移管された。これらの基金は特定の目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの基金は公正価値で測定される。決算日時点の公正価値は2,223百万ユーロであり、取得原価1,796百万ユーロを427百万ユーロ上回っていた。

10年間と7年間の平均金利に基づく退職年金債務の差異と、BPTが保有する資産の公正価値と取得原価の差異は、合計673百万ユーロとなった。バイエルAGは自由に利用できる6,039百万ユーロの利益剰余金を有しているため、分配可能利益2,233百万ユーロの使用に係る制限はない。

ドイツ証券取引法(WpHG)第21条第1項に基づく直接的および間接的株式保有の通知

事業年度の開始時と決算日の間に、当社はドイツ証券取引法第21条第1項に基づくバイエルAGの株式保有に関する以下の通知を受け取った。株式保有が複数回にわたってこの法律で規定された基準値に達するか、これを超えるか、あるいは下回るかした場合は最新の通知のみが記載されている。

- ・ 米国のウィルミントンにあるブラックロック社(BlackRock, Inc.)は、2016年7月13日に議決権が7.14%となったことを当社に通知した。これらの議決権のうち7.00%(57,904,160個の議決権)はドイツ証券取引法第22条に基づき、当該会社に帰属する。また、これらの議決権のうち0.02%(158,916個の議決権)はドイツ証券取引法第25条第1項第1号(有価証券貸付)の意義の範囲における金融商品として当該会社に帰属する。また、これらの議決権のうち0.12%(978,092個の議決権)はドイツ証券取引法第25条第1項第2号(差金決済取引)の意義の範囲における金融商品として当該会社に帰属する。
- ・ 米国のロサンゼルスにあるキャピタル・グループ・カンパニーズ社(The Capital Group Companies, Inc.)は、2016年5月24日に議決権が3%の基準値を下回り、同日時点で2.90%(23,968,500個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条に基づき、これらの議決権はすべて当該会社に帰属した。
- ・ カナダのトロントにあるサン・ライフ・ファイナンシャル社(Sun Life Financial Inc.)は、2016年5月12日に議決権が3%の基準値を上回り、同日時点で3.18%(26,259,813個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条に基づき、これらの議決権はすべて当該会社に帰属する。

他の詳細については、当社ウェブサイト(www.bayer.de)で公開しているそれぞれの議決権に関する通知を参照されたい。

26. 退職年金引当金

この項目には、現在および将来の年金受給権に対する引当金が含まれている。

この項目には、2002年および2003年に別の法人に分離した事業分野およびサービス分野で、2002年7月1日より前に退職した元従業員、あるいは当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に対するコミットメントも含まれている。当然のことながら、各社はこれらの費用をバイエルAGに払戻している。

退職年金コミットメントによる債務は、CTAの下でドイツ、レバークーゼンのバイエル年金基金が運用する資産によって一部保証されている。これらの資産は、それぞれの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの資産はその基礎となる各債務と相殺されている。プラスの差異は相殺による利益として資産計上され、マイナスの差異が生じる場合は引当金に反映される。

CTAに関する他の情報については注記24を参照のこと。これらの投資は公正価値で測定されている。

退職年金引当金

	2015年12月31日	2016年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金コミットメントの決済価額	2,442	2,578
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	880	1,681
退職年金コミットメントの正味価値	(1,562)	(897)
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	852	1,312

27. その他の引当金

その他の引当金

	2015年12月31日	2016年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
税金引当金	664	541
他の引当金	130	467
	794	1,008

他の引当金には、環境保護措置、早期退職の取決め、休暇、定年退職前パートタイム勤務、年次賞与、従業員に対する永年勤続報奨金、監査役会の報酬、年次財務書類の作成および監査に係る費用、およびその他の不確定債務に対する金額が含まれている。他の引当金には、例えば為替デリバティブ、ライセンスアウトおよび売却契約に係る近い将来の損失に対する引当金も含まれている。

2016年12月31日現在、ゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反関連の賠償請求に起因するコミットメントについて、1百万ユーロ(2015年度：1百万ユーロ)の引当金が存在した。

28. 社債および約束手形

2016年12月31日現在、合計45百万ユーロ(2015年度：120百万ユーロ)の約束手形の他に、名目価額6,567百万ユーロ(2015年度：7,067百万ユーロ)の社債が発行済であった。これらの内訳は以下の通りである。

社債

	名目価額	表面利率	有効利率	2015年 12月31日	2016年 12月31日
		%	%	百万ユーロ	百万ユーロ
EMTN 2006年/2018年	250百万英ポンド	5.625	5.774	369	369
EMTN 2006年/2018年(増額)	100百万英ポンド	5.625	5.541	148	148
EMTN 2014年/2016年	500百万ユーロ	変動	変動	500	-
EMTN 2014年/2018年	750百万ユーロ	1.125	1.253	750	750
EMTN 2014年/2021年	750百万ユーロ	1.875	2.086	750	750
ハイブリッド債2014年/2074年 ¹	1,500百万ユーロ	3.750 ⁴	3.811	1,500	1,500
ハイブリッド債2014年/2075年 ²	1,750百万ユーロ	3.000 ⁵	3,093	1,750	1,750
ハイブリッド債2015年/2075年 ³	1,300百万ユーロ	2.375 ⁶	2.517	1,300	1,300
				7,067	6,567

¹ 2024年から12ヵ月前通知で償還可能

² 2020年から12ヵ月前通知で償還可能

³ 2022年から12ヵ月前通知で償還可能

⁴ 2024年まで固定金利、その後は5年スワップ・レートに基づく変動金利

⁵ 2020年まで固定金利、その後は5年スワップ・レートに基づく変動金利

⁶ 2022年まで固定金利、その後の変動金利は5年スワップ・レートプラス200.7ベースポイント

29. 買掛金

買掛金

	2015年12月31日	2016年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
子会社に対する支払債務	43	30
その他の仕入業者に対する支払債務	33	56
	76	86

30. 子会社に対する支払債務

子会社に対する支払債務は主に、バイエルAGが利用可能な子会社による貸付金および翌日物資金などの金融債務からなる。これには、バイエルAGに対するグループ内移転の対象となる、オランダのバイエル・キャピタル社が発行した強制転換社債からの40億ユーロも含まれている。

31. 他の負債

他の負債は、バイエルAGの短期投資57百万ユーロ(2015年度：23百万ユーロ)およびオプション取引により受け取ったプレミアム163百万ユーロ(2015年度：9百万ユーロ)からなる。未払利息は204百万ユーロ(2015年度：151百万ユーロ)となり、子会社関連の51百万ユーロ(2015年度：8百万ユーロ)を含む。税金負債は15百万ユーロ(2015年度：4百万ユーロ)であり、当局に支払う未払給与所得税および教会税からなる。2015年度はこの項目にコマシャル・ペーパーの発行による308百万ユーロが含まれている。

32. 負債の詳細情報

負債の支払期限は、以下の通りである。

その他の負債の支払期限

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	2016年に 満期到来	2016年より後に 満期到来	2017年に 満期到来	2017年より後に 満期到来
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
社債および約束手形	575	6,612	-	6,612
銀行に対する負債	16	-	61	-
注文時に受領した前受金	-	-	2	-
買掛金	76	-	86	-
子会社に対する支払債務	22,235	517	26,646	4,500
他の負債	514	3	463	6
	23,416	7,132	27,258	11,118

負債合計のうち、5,050百万ユーロ(2015年度：5,797百万ユーロ)は、満期までの残存期間が5年超である。このうち、4,550百万ユーロ(2015年度：5,300百万ユーロ)は社債、500百万ユーロ(2015年度：497百万ユーロ)は子会社に対する支払債務からなる。

2016年12月31日現在の負債合計は、法的には期末後になるまで実存しない負債153百万ユーロ(2015年度：153百万ユーロ)を含んでいる。そのほとんどは153百万ユーロ(2015年度：151百万ユーロ)の未払利息からなる。

33. 信託資産

バイエルAGは、研究プロジェクトのために信託で保有する342千ユーロ(2015年度：2,699千ユーロ)の資産を管理している。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の情報

34. 偶発債務

債務保証および抵当から生じた負債は合計14,150百万ユーロ(2015年度：11,007百万ユーロ)である。わずかに例外はあるものの、これらは子会社の利益のために発行されたものである。当社が認識している限り、これらのすべての子会社は該当する負債の履行能力があるため、これら偶発債務は実現しない見込みである。

債務保証および抵当

	2015年12月31日		2016年12月31日	
	名目価額	百万ユーロ	名目価額	百万ユーロ
グループ会社に対する債務保証				
オランダのバイエル・キャピタル社 (Bayer Capital Corporation B.V.)				
-2023年に満期となる1.250%EMTN	500百万ユーロ	500	500百万ユーロ	500
-遅くとも2019年に満期となる5.625%強制転換社債	-	-	4,000百万ユーロ	4,000
-銀行に対する負債	601百万ユーロ	601	74百万ユーロ	74
オランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社 (Bayer World Investments B.V.)				
-2018年に満期となる変動金利付ターム・ローン	1,700百万米ドル	1,561	1,700百万米ドル	1,613
米国のバイエル・コーポレーション(Bayer Corporation)				
-2028年に満期となる6.650%ノート	350百万米ドル	322	350百万米ドル	332
-コマーシャル・ペーパー	32百万米ドル	29	20百万米ドル	19
-銀行に対する負債	33百万米ドル	30	33百万米ドル	31
米国のバイエルUSファイナンス社(Bayer US Finance LLC)				
-2016年に満期となる変動金利付ノート	500百万米ドル	459		
-2017年に満期となる変動金利付ノート	400百万米ドル	367	400百万米ドル	379
-2017年に満期となる1.500%ノート	850百万米ドル	781	850百万米ドル	807
-2019年に満期となる2.375%ノート	2,000百万米ドル	1,837	2,000百万米ドル	1,898
-2021年に満期となる3.000%ノート	1,500百万米ドル	1,378	1,500百万米ドル	1,423
-2024年に満期となる3.375%ノート	1,750百万米ドル	1,608	1,750百万米ドル	1,661
日本のバイエルホールディング株式会社 (Bayer Holding Ltd.)				
-2017年に満期となる1.459%EMTN	100億円	76	100億円	81
-2017年に満期となる0.816%EMTN	300億円	229	300億円	244
-2018年に満期となる3.575%EMTN	150億円	114	150億円	121
-2019年に満期となる0.594%EMTN	100億円	76	100億円	81
フィンランドのバイエル・ノルディック社(Bayer Nordic SE)				
-2016年に満期となる変動金利EMTN	200百万ユーロ	200		
-2017年に満期となる変動金利EMTN	500百万ユーロ	500	500百万ユーロ	500
英国のシルバー・バーチ・トラスティーズ社 (Silver Birch Trustees Ltd.)				
-年金債務	141百万英ポンド	192	190百万英ポンド	222
ドイツのバイエル・リアル・エステート社 (Bayer Real Estate GmbH)				
-バイエル・ペンシオンスカッセに対する契約債務	82百万ユーロ	82	78百万ユーロ	78
ドイツのカレンタ社(Currenta GmbH & Co. OHG)				
-ノルトライン・ヴェストファーレン州に対する負債	53百万ユーロ	53	53百万ユーロ	53
他のグループ会社に対する債務保証		4		4
グループ会社に対する抵当		2		4
第三者に対する抵当		6		25
		11,007		14,150

バイエルAGとコベストロ社の間の「拠出金、補償および設立後の契約」に関連して、税金に関して提訴されうる請求を和解するための取り決めがなされた。これに伴い負債が生じる可能性がある。

35. その他の財務コミットメント

引当金、その他の債務および偶発債務に加えて、その他の財務コミットメントも存在する。

2,326百万ユーロ(2015年度：8百万ユーロ)のコミットメント合計は、既存であり、かつ、2017年1月1日付の事業リースに関連してバイエル・ファーマ社およびバイエル・クロップサイエンス社が引き受けたレンタルおよびリース料に関連するものである。このうち、2,265百万ユーロ(2015年度：8百万ユーロ)は、子会社とのレンタルおよびリース契約に関連している。レンタルおよびリースのコミットメント合計の支払は、以下の通り期限を迎える。

リースおよびレンタルに係る債務

	百万ユーロ
2017年	573
2018年	155
2019年	156
2020年	155
2021年	155
2021年より後	1,132
	<u>2,326</u>

2008年度には、合計800百万ユーロの「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは、この年金基金によって保証される従業員の現在および将来の平均寿命が延びていることを考慮したものである。この有効初期基金は、バイエル・ペンシオンスカッセ向けの返済可能な、利付の貸付金の適宜供与を伴うものである。2012年度において、有効初期資金は800百万ユーロ増加して1,600百万ユーロとなった。合計595百万ユーロの支払の他、ローン・コミットメント1,005百万ユーロがある。

2017年1月1日、バイエル・ファーマ社およびバイエル・クロップサイエンス社の事業譲渡に関連し、事業リースの形で、これら2社のライセンス契約および共同研究もバイエルAGに移転した。現在の見積りに基づき、来年以降に2,962百万ユーロ(2015年度：0ユーロ)の支払債務が発生する。コミットメント合計の満期分析は以下の通りである。

協力合意

	百万ユーロ
2017年	1,065
2018年	96
2019年	160
2020年	50
2021年	28
2021年より後	1,563
	2,962

36. デリバティブ／ミクロ・ヘッジ

その事業活動の過程において、バイエルAGおよびバイエルグループは外国為替、金利および価格リスクにさらされており、これらは主にデリバティブを使用することによってヘッジされている。これらの大半は店頭取引(OTC)商品である。デリバティブ金融商品は統一された指針に基づいて利用されており、厳格な内部統制の対象となっている。小額のわずかな例外を除いて、デリバティブの使用は、バイエルグループの事業活動のヘッジならびに関連する投資および資金調達取引のヘッジに制限される。為替ヘッジで使用される商品は主に、先渡為替予約、通貨オプションおよびクロスカレンシー金利スワップである。金利のヘッジには、金利スワップおよび金利先物が使用される。株式オプションは、株式報酬プログラムの下で従業員へのコミットメントの価値の変動をヘッジするために使用されている。グループ会社が事業活動を行うために必要な原材料およびエネルギーの価格をヘッジするために、バイエルAGは商品市場において外部の契約相手とデリバティブ契約を結んでいるが、僅少である。

デリバティブを使用する主な目的は、為替レート、金利、株価および市場価格の変動に伴う損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減することである。

為替レート、金利、株価や市場価格といった基礎となるパラメーターの変動によりデリバティブの価値が変動するリスクがある。デリバティブをヘッジとして指定することで、デリバティブの価値が低下した場合でも、ヘッジ契約の価値がそれに対応して増加することで相殺される。

デリバティブが正の公正価値を有する場合は、取引相手の債務不履行の可能性から生じる信用リスクやデフォルトリスクが存在する。このリスクを最小限に抑えるため、バイエルは個々の銀行に対してその信用度に応じた限度額を設定している。

外部の取引相手と締結した金融デリバティブ契約の名目価額は、2016年12月31日現在335億ユーロ(2015年度：168億ユーロ)であった。名目価額138億ユーロ(2015年度：152億ユーロ)のバック・トゥ・バック・デリバティブ契約がグループ会社と締結された。このため、これらのマイクロ・ヘッジ形成を含むデリバティブの名目価額は合計473億ユーロ(2015年度：320億ユーロ)であった。デリバティブの内訳は以下の通りである。

金融デリバティブ

	名目価額		公正価値		帳簿価額	
	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
為替予約						
- 正の公正価値	14,406	15,185	429	543	-	-
- 負の公正価値	12,435	12,392	(381)	(355)	-	-
	26,841	27,577	48	188	(5)	(20)
通貨オプション						
- 正の公正価値	452	9,456	14	276	-	-
- 負の公正価値	458	5,250	(14)	(75)	-	-
	910	14,706	-	201	-	-
クロスカレンシー 金利スワップ						
- 正の公正価値	1,471	1,588	416	193	-	-
- 負の公正価値	2,441	2,298	(470)	(311)	-	-
	3,912	3,886	(54)	(118)	-	-
金利スワップ						
- 正の公正価値	200	200	13	14	-	-
	200	200	13	14	-	-
株式オプション						
- 正の公正価値	71	512	23	63	-	-
- 負の公正価値	76	462	(20)	(56)	-	-
	147	974	3	7	2	2
	32,010	47,343	10	292	(3)	(18)

為替リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

為替リスクをヘッジするために、バイエルAGは、為替契約(先渡為替予約および通貨オプション)およびクロスカレンシー金利スワップを使用した。

ヘッジは、財務上のリスクに焦点を置いたものである。バイエルAGおよびグループ会社の受取債権および負債に起因する為替リスクをヘッジするために、バイエルAGは外部の取引相手との間に名目価額128億ユーロ(2015年度：101億ユーロ)の為替契約を締結した。これらは正の公正価値101百万ユーロ(2015年度：190百万ユーロ)であった。これらの契約の一部はグループ会社に譲渡された。これらのグループ内取引の名目価額は68億ユーロ(2015年度：89億ユーロ)であり、正の公正価値87百万ユーロ(2015年度：負の公正価値143百万ユーロ)であった。

グループ会社の外貨建て受取債権および負債をヘッジするために締結した為替契約は通常、適切な内部取引を通じて各グループ会社に譲渡される。これらの内部および外部取引による影響は、これらの取引が終了する時点で互いに相殺される。可能な限り、通貨ベースのポートフォリオ・ヘッジが形成される。対応する契約の期日は2017年および2018年であるため、財政状態計算書に認識されていない。ポートフォリオ・ヘッジに含まれない契約の正の公正価値は178百万ユーロ(2015年度：38百万ユーロ)であった。この金額には、19百万ユーロ(2015年度：5百万ユーロ)の負の公正価値を有する為替契約が含まれていた。この金額は近い将来の損失として他の引当金に認識される。2016年度において、197百万ユーロ(2015年度：43百万ユーロ)の正の公正価値を有する為替契約は、財政状態計算書において認識されていない。

為替契約は、グループ会社からバイエルAGへの外貨建て貸付金をヘッジする目的でも使用されている。この貸付金と為替契約は組み合わせられ、マイクロ・ヘッジが形成される。ヘッジされた貸付金の「負の」帳簿価額は、決算日時点で3,317百万ユーロ(2015年度：3,449百万ユーロ)であった。当該貸付金の公正価値は76百万ユーロ(2015年度：8百万ユーロ)低い3,393百万ユーロ(2015年度：3,457百万ユーロ)であった。これに対応する外部為替契約の正の正味公正価値は80百万ユーロ(2015年度：10百万ユーロ)であった。これらは2017年に満期となるため、財政状態計算書において認識されていない。

外貨取引を行う可能性が非常に高いと考えられるグループ会社の予想外貨取引をヘッジするために、名目価額175億ユーロ(2015年度：38億ユーロ)の外部為替契約が締結された。当該契約の正の公正価値は103百万ユーロ(2015年度：38百万ユーロ)であった。当該契約は、期末現在の名目価額が50億ユーロ(2015年度：47億ユーロ)、正の公正価値が98百万ユーロ(2015年度：負の公正価値38百万ユーロ)であるグループ会社との相互契約によって相殺された。対応する内部取引および外部取引の価値の変動は、2017年度および2018年度の清算時に相殺されることとなる。これらの取引はマイクロ・ヘッジとしてまとめられ、それぞれ178百万ユーロ(2015年度：15百万ユーロ)のオプション・プレミアムの支払額および受取額を除き、財政状態計算書には反映されていない。

他のデリバティブ契約は、少額(1億ユーロ、2015年度：1億ユーロ)のみ締結された。当該契約の負の公正価値1百万ユーロは正の公正価値1百万ユーロを有する取引と相殺された。これらは財政状態計算書において認識されていない。

主に、2006年度に発行されたGBP債に起因する外国為替リスクをヘッジするために、名目価額5億ユーロ(2015年度：5億ユーロ)のクロスカレンシー金利スワップが使用された。対応する利息を含め、当該契約は負の正味公正価値120百万ユーロ(2015年度：負の公正価値54百万ユーロ)を有していた。クロスカレンシー金利スワップおよび社債はマイクロ・ヘッジを形成する。クロスカレンシー金利スワップの有効性は、取引の価値とキャッシュ・フローが確実に、互いに相殺するよう、クリティカル・ターム・マッチ法を用いて将来にわたり、および回帰法を用いて適時的に検証される。その結果、社債は過年度に当初の取得原価517百万ユーロで認識されていたが、2018年満期のクロスカレンシー金利スワップは、ドイツ商法に準拠して作成された財務書類には反映されていない。

ベルギーのバイエルNV社によって供与されたグループ貸付金をヘッジするため名目価額17億ユーロ(2015年度：11億ユーロ)の他のクロスカレンシー金利スワップが締結された。バイエルNV社と締結した名目価額15億ユーロ(2015年度：9億ユーロ)のバック・トゥ・バック契約の結果、契約の満期により形成されたさまざまなヘッジ関係の正および負の公正価値が互いに相殺された。名目価額合計1億ユーロ(2015年度：1億ユーロ)未満のその他の外部および内部のクロスカレンシー金利スワップも互いに相殺された。これは、財務状態計算書において認識されていない。2015年度において、米国のシエリング・ベルリン社(Schering Berlin Inc.)に関する名目価額7億ユーロのクロスカレンシー金利スワップは未だ存在していた。負の公正価値は、2つのマイクロ・ヘッジにおいてシエリング・ベルリン社との同額の内部相対取引により相殺された。これらのクロスカレンシー金利スワップは、シエリング・ベルリン社からカナダのバイエル社(Bayer Inc.)に供与されたグループ貸付金をヘッジするために使用された。クロスカレンシー金利スワップは、財政状態計算書において認識されていない。

金利リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

特に、バイエルAGが発行したEMTN債に関連した金利リスクをヘッジするために、受取スワップが使用された。これらのスワップは、当債券の満期に従って2021年度までに満期となる。これらの名目価額は2億ユーロ(2015年度：2億ユーロ)であり、正の正味公正価値14百万ユーロ(2015年度：13百万ユーロ)であった。これらは社債とヘッジ関係(マイクロ・ヘッジ)にあり、財務書類に反映されている。ヘッジ関係の有効性は、将来にわたり、および回帰分析を用いて適時的に検証される。ヘッジ対象契約および受取スワップに関連するキャッシュ・フローは互いに相殺されるため、受取スワップは財政状態計算書に反映されていない。

価格リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

バイエルAGは、アスパイア株式報酬プログラムから生じる債務の一部をヘッジするため、外部の取引相手と株式オプション契約を締結し、先渡取引契約をカスタマイズした。これらの契約は2017年から2020年の間に失効する。これらの正味公正価値は2016年12月31日時点で26百万ユーロであった。負の正味公正価値19百万ユーロを有する契約(大部分はグループ会社へ譲渡するために使用された)は、外部の取引相手と締結した契約と合わせてマイクロ・ヘッジを形成した。したがって、これらの契約は互いに相殺されている。バイエルAGの残りの契約の公正価値は7百万ユーロであり、株式報酬プログラムから生じる元の債務と合わせてマイクロ・ヘッジを形成した。このヘッジ関係はクリティカル・ターム・マッチ法を用いて将来にわたり、および回帰分析を用いて適時的に検証される。59百万ユーロ(2015年度：20百万ユーロ)のオプション・プレミアム支払額および55百万ユーロ(2015年度：18百万ユーロ)のオプション・プレミアム受領額は財政状態計算書に認識されている。財政状態計算書に反映されていない契約のうち、2百万ユーロは負の公正価値を有する取引に関連している。この金額は、近い将来の損失として他の引当金に認識されている。

外部の商品契約は、相互交換の条件でマイクロ・ヘッジとしてグループ会社に譲渡された。年度末までに満期が到来したそれらの契約の結果は互いに相殺された。2016年度において、商品契約はごくわずかな範囲で購入されたのみで、決算日時点で残存している商品契約はない。

評価方法

金融デリバティブの公正価値は、測定日現在で入手可能な市場データを用いて、通常の方法で測定される。適用される原則は以下の通りである。

- ・ 先渡為替契約は、決算日における先渡金利で個別に測定される。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートに依拠する。
- ・ 通貨オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ(Black-Scholes)モデルを使用して決定される。
- ・ 金利スワップの公正価値は、予想される将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引には当該商品の残存期間に応じた市場金利が適用される。金利オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルを使用して決定される。
- ・ 株式オプションの公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションによって決定される。
- ・ 商品先渡契約の公正価値は、市場または外部データ提供者から得た将来価格データを基に計算される。市場データが入手できない、一定の長期商品契約は、内部の基礎的データに基づき、評価モデルを使用して測定される。

37. 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界規模の企業グループの親会社として、バイエルAGは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。ここに示されているのは、バイエルAGが、損益の移転および／または支配契約を有している子会社を通じて直接的または間接的にさらされているリスクである。バイエルグループに存在するさらなる法的リスクについては、バイエルグループの連結財務書類に対する注記に記載されている。

製品関連訴訟

ヤスミンTM／ヤーズTM：米国におけるバイエルのドロスピレノン含有経口避妊薬に関する訴訟および請求のほとんどは、解決した。権利主張者は、「ヤスミンTM」および／もしくは「ヤーズTM」またはこれらのジェネリック版の使用により、使用者は人身被害(一部は致命的なもの)を受けたと主張し、特に、主張されたリスクについてバイエルが十分に警告しなかったと主張して、補償のおよび懲罰的損害賠償を求めている。

2017年1月23日現在、約100名の権利主張者による訴訟および請求が、バイエルを相手取り、引き続き米国において係属中である。バイエルは、法的責任を認めることなく、案件毎に医療記録の分析を行った上で、約12件の訴訟および請求について和解の可能性を検討している。

数名の米国の州司法長官は、承認適応症外の販促活動や警告を怠る等の消費者保護法違反の主張について調査を実施しており、これまでに1名の司法長官がバイエルに対して訴訟を提起した。

2017年1月23日現在、集団訴訟の認定を求める13件の訴訟がカナダでバイエルに対して送達されていた。このうち2件では集団が認定された。イスラエルでは、2件の集団訴訟認定の申立てが係属中となっている。

バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、和解が検討されていないすべての請求に対して積極的な防御を続けていく予定である。

ミレーナTM：2017年1月23日現在、長期の避妊を可能とするレボノルゲストレル放出子宮内避妊システム「ミレーナTM」の使用約2,600名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた(すでに係属していない訴訟を除く。)。原告は、「ミレーナTM」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナTM」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナTM」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中のほとんどの案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2016年7月、広域係属訴訟裁判所は、当該裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却する略式判決を下した。原告は当該判決に対して控訴した。2017年1月23日現在、「ミレーナTM」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

イグザレルトTM：2017年1月23日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルトTM」の服用者約16,400名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルトTM」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルトTM」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルトTM」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2017年1月23日現在、「イグザレルトTM」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

EssureTM：2017年1月23日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「EssureTM」の使用約3,700名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「EssureTM」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張している。2017年1月23日現在、「EssureTM」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。しかしながら、「ヤスミンTM」／「ヤーズTM」および「EssureTM」の訴訟に関する会計上の対策は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。「ヤスミンTM」／「ヤーズTM」に関する会計上の対策には、現在入手可能な情報に基づいて、また静脈血凝固障害を主張する係属中の請求および推定される将来の請求の件数に基づいて、合意済みおよび将来予想される和解に関する費用が含まれている。

特許権に関する争い

BeyazTM／SafyralTM：「BeyazTM」および「SafyralTM」は、バイエルの葉酸含有経口避妊薬である。2015年、米国連邦裁判所は、バイエルの特許権の有効性と、ワトソン・ラボラトリーズ・インク(Watson Laboratories, Inc.)(以下「ワトソン社」という。))によるその侵害に関して、バイエルに有利な決定を下した。ワトソン社は、「BeyazTM」および「SafyralTM」のジェネリック版の米国における承認を求めて、パラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA IV」という。))を行っていた。2016年5月、米国連邦巡回区控訴裁判所は、バイエルによる特許権請求を無効とし、米国連邦裁判所の判決を破棄した。バイエルは米国連邦巡回区控訴裁判所による判決の審査を米国最高裁判所に申し立てた。2017年1月、最高裁判所はバイエルの申立てを却下した。バイエルに対する連邦巡回区控訴裁判所の判決はこれで最終である。2015年、バイエルは、ルピン・リミテッド(Lupin Ltd.)およびルピン・ファーマシューティカルズ・インク(Lupin Pharmaceuticals, Inc.)(以下総称して「ルピン社」という。))を相手取り、米国連邦裁判所に同特許権の侵害に関する2件の訴訟を提起した。これに先立ち、2015年、バイエルは、ルピン社から「SafyralTM」および「BeyazTM」のジェネリック版の米国における販売の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの2件の通知を受け取っていた。米国連邦裁判所は、米国連邦巡回区控訴裁判所による2016年5月の判決を考慮して、2016年11月、ルピン社に有利な決定を下した。この決定もこれで最終である。

イグザレルトTM：2015年、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズ・インクは、オーロビンド・ファーマ・リミテッド(Aurobindo Pharma Limited)、オーロビンド・ファーマ USA インク(Aurobindo Pharma USA, Inc.)(以下総称して「オーロビンド社」という。)、ブレッケンリッジ・ファーマシューティカル・インク(Breckenridge Pharmaceutical Inc.)(以下「ブレッケンリッジ社」という。)、マイクロ Labs リミテッド(Micro Labs Ltd.）、マイクロ Labs USA インク(Micro Labs USA Inc.)(以下総称して「マイクロ Labs社」という。)、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals Inc.）、マイラン・インク(Mylan Inc.)(以下総称して「マイラン社」という。)、プリンストン・ファーマシューティカル・インク(Princeton Pharmaceutical Inc.)(以下「プリンストン社」という。)、シグマファーム・ラボラトリーズLLC(Sigmapharm Laboratories, LLC)(以下「シグマファーム社」という。)、トレント・ファーマシューティカルズ・リミテッド(Torrent Pharmaceuticals, Limited)およびトレント・ファーマ・インク(Torrent Pharma Inc.)(以下総称して「トレント社」という。))を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。これに先立ち、2015年、バイエルは、オーロビンド社、ブレッケンリッジ社、マイクロ Labs社、マイラン社、プリンストン社、シグマファーム社およびトレント社から、それぞれが米国において「イグザレルトTM」(血栓を治療、予防する経口抗凝固剤)のジェネリック版を販売するための承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年1月、バイエルは、インバジェン・ファーマシューティカルズ・インク(InvaGen Pharmaceuticals, Inc.)(以下「インバジェン社」という。))から、同じ内容のANDA IV申請を行ったとの通知を受け取った。2016年2月、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズ・インクは、インバジェン社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると考えており、積極的に防御していく意向である。

38. 関連当事者

関連当事者とは、バイエルAGに対して支配力を行使する、あるいはバイエルAGが支配を行うまたは重要な影響力を有する法人または自然人である。

関連当事者との取引は主に、子会社、共同支配企業およびその他の関係会社、ならびに年金制度との賃借、サービスおよび金融取引からなる。かかる取引は市場の条件(独立会社間取引の原則)で実行される。

バイエルAGは、バイエル・ペンシオンスカッセに合計150百万ユーロの利益参加型資本(Genussrechtskapital)を提供している。2015年度および2016度のいずれにおいても全額が引き出されている。さらに2008年度には、返済可能な「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは2012年度に800百万ユーロ増額され、1,600百万ユーロとなった。2016年12月31日現在、引き出された額は595百万ユーロであり、2015年度末から変わっていない。

39. 事業年度終了後に生じた重要な事象

ライフサイエンス事業への注力に伴い、当社は2016年1月1日付で新たな組織構造を導入した。当社は現在、医療用医薬品事業(処方薬)、コンシューマーヘルス(一般薬)、クロップサイエンス(農業関連)の3つの部門と、動物用薬品事業ユニットおよびコベストロ社に対する持分から構成されている。

当該組織再編は2017年1月1日付で完了し、バイエル・ファーマ社およびバイエル・クロップサイエンス社とバイエルAGとの間で事業リース契約が締結されている。当該契約はリース事業の範囲、全雇用契約のバイエルAGへの移転およびリース料を含む事項について定めている。

当該リースの対象は、貸手が事業活動を行うために必要となるすべての資産、契約およびその他の法的関係である。関係会社に対する全持分および関連する権利、ならびにその他の金融資産(匿名株主持分を含む)および関連する受取債権、その他の権利および負債は当該事業リースから除外されている。両社の棚卸資産はバイエルAGに売却された。

40. 取締役会および監査役会に対する報酬総額および貸付金

2016年度の実績の取締役会の報酬額の内訳は以下の通りである。

取締役会の報酬総額

	2015年 千ユーロ	2016年 千ユーロ
固定給	4,455	6,385
現物報酬およびその他のベネフィット	207	664
短期変動現金報酬	5,983	9,063
仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬 ¹	5,983	-
-仮想上の付与株式数	50,210	-
株式に基づく長期現金報酬(アスパイア I、アスパイア2.0) ²	1,290	12,333
報酬総額	17,918	28,445
退職年金勤務費用 ³	1,847	2,737

¹ 転換日現在の公正価値

² 付与日現在の公正価値

³ バイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシェ・ペンシオンスカッセ(Rheinische Pensionskasse)、それぞれに対する会社の拠出額を含む

2015年度まで、取締役会メンバーは、各自の短期変動報酬の50%を仮想上のバイエル株式の形で受け取っていた。上記の表において、この受給権は「仮想上のバイエル株に基づく長期変動現金報酬」として転換日現在の公正価値で表示されている。支払は、3年後にその時点のバイエル株の市場価格に基づいて行われる。この支払には、当期中の実際の株式と同一の株数について支払われた配当金合計と同じ額も含まれる。支払日までの仮想上の株式の価値の変動(3年の間に生じた配当金請求額を含む)は報酬総額に含まれない。これらは下記の表において個別に表示されている。

取締役会メンバーは株式報酬プログラムにも加入している(アスパイア I およびアスパイア2.0)。これらは4年間のプログラムであり、各段階で権利が取得できる。プログラムが付与された時点のプログラムの公正価値は報酬パッケージ全体の一部を形成し、上記の概要の中に「株式に基づく長期現金報酬(アスパイア I、アスパイア2.0)」として示されている。2016年度および過年度からのプログラムに従い付与された株式報酬プログラムの下で2016年度に取得した権利は、以下の表に個別に示されている。また、2016年度より前に取得した株式報酬プログラムによる権利の価値の変動も個別に示されている。

各年度の費用は、仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬および株式に基づく長期現金報酬(報酬総額に含まれる額とは異なる)に関連する以下の構成要素からなる。

取締役会の複数年の変動報酬

	2015年 千ユーロ	2016年 千ユーロ
仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬		
-当年度に付与された仮想株式の公正価値	5,983	-
-過年度に付与された仮想株式の価値の増減	556	(1,275)
	6,539	(1,275)
株式に基づく長期現金報酬(アスパイア I)		
-当年度に取得した受給権	2,330	5,217
-過年度に取得した受給権の価値の増減	272	(923)
	2,602	4,294
費用	9,141	3,019

2016年度に取締役会のメンバーに付与された年金受給資格に関する費用は2,737千ユーロ(2015年度：1,847千ユーロ)であった。これは退職年金コミットメントに関する当期勤務費用およびバイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシェ・ペンシオンスカッセ向けの企業拠出金からなる。過年度に取得した権利の利息部分および保険数理計算上の損益による影響額もある。これらを含め、その財務費用は2,249千ユーロ(2015年度：5,612千ユーロ)であった。決算日時点の退職年金引当金は18,346千ユーロ(2015年度：23,604千ユーロ)であった。

マライン・デッカーズ博士の役務契約は2016年12月31日まで有効であったが、2016年4月30日付で早期終了することで相互に合意し、給付金を4,341千ユーロとすることが同氏と合意された。

2016年度に取締役会の前メンバーおよびその扶養家族に支払われた年金は12,800千ユーロ(2015年度：13,416千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその扶養家族に対する年金および類似のコミットメントの引当金149,948千ユーロ(2015年度：148,632千ユーロ)は、バイエルAGの財政状態計算書に反映されている。

2016年度における監査役会の報酬総額は、3,479千ユーロ(2015年度：3,291千ユーロ)であった。これには118千ユーロ(2015年度：123千ユーロ)の会議参加報酬が含まれている。

2016年12月31日現在、取締役会あるいは監査役会のメンバーに対する貸付残高はなく、期中における返済もなかった。

取締役会および監査役会の報酬の内訳は、バイエルグループとバイエルAGの結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に記載されている。

41. 持分の概要

バイエルAGは、ドイツ商法第271条第1項の意義の範囲において、以下の会社の持分を保有している。資本および当期純利益／損失は、現地法に準拠して作成された財務書類に基づいている。金額はすべて四捨五入されている。損益の移転があった場合、当期純利益／損失は移転後の金額で示されている。

持分の概要

会社名	所在地	バイエル	資本	当期純利	脚注
		の持分	百万ユーロ	益/損失	
% 百万ユーロ 百万ユーロ					
ヨーロッパ					
アドヴェリオ・ファーマGmbH(Adverio Pharma GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.1	1.2	1
アグレファGmbH(Agreva GmbH)	ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	100.0	0.0	0.0	1,2
AgrEvoフェアヴァルトウングスゲゼルシャフトmbH(AgrEvo Verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	100.0	0.4	0.0	1,2
アルカフロイ・マネジメントGmbH & Co. KG (Alcafleu Management GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	99.9	600.6	112.5	1
アルジェタ・イノベーションズAS(Algeta Innovations AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	(18.5)	(4.2)	1
A0 バイエル(A0 Bayer)	ロシア、モスクワ	100.0	103.2	22.3	1
アウスビルデュングスイニシアティブ・ラインランドGmbH (Ausbildungsinitiative Rheinland GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	2
アクサムS.p.A.(Axxam S.p.A.)	イタリア、ミラノ	23.2	2.9	0.1	1
バイエル(シュヴァイツ)AG(Bayer (Schweiz) AG)	スイス、チューリッヒ	100.0	65.1	12.9	1
バイエル04インモビリエンGmbH(Bayer 04 Immobilien GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	40.0	0.0	1,2
バイエル04レバクーゼン・フスバルGmbH (Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	110.5	0.0	1,2
バイエル04レバクーゼン・シュポルトフォーダリングGmbH(Bayer 04 Leverkusen Sportförderung gGmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.4	0.0	1
バイエルA/S(Bayer A/S)	デンマーク、コペンハーゲン	100.0	24.0	7.6	1
バイエルAB(Bayer AB)	スウェーデン、ソルナ	100.0	12.0	6.1	1
バイエルAEHリミテッド(Bayer AEH Limited)	英国、ケンブリッジ ^{2,3}	100.0	0.0	0.0	
バイエル・アグリカルチャー・リミテッド(Bayer Agriculture Limited)	英国、ケンブリッジ ^{2,3}	100.0	0.9	0.8	
バイエル・アルタースフェルゾーグングGmbH (Bayer Altersversorgung GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	55.2	0.0	1,2
バイエル・アニマル・ヘルスGmbH(Bayer Animal Health GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	875.9	190.2	1
バイエルAS(Bayer AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	100.6	34.1	1
バイエル・オーストリア・ゲゼルシャフトm.b.H.(Bayer Austria Gesellschaft m.b.H.)	オーストリア、ウィーン	100.0	16.6	4.0	1
バイエルB.V.(Bayer B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	2,054.2	6.4	1
バイエル・ベタイリグングスフェアヴァルトウング・ゴスラーGmbH(Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	491.6	0.0	1,2
バイエル・ビッターフェルトGmbH(Bayer Bitterfeld GmbH)	ドイツ、ビッターフェルト-ヴォルフエン	100.0	235.3	0.0	1,2
バイエル・ブルガリアEOOD(Bayer Bulgaria EOOD)	ブルガリア、ソフィア	100.0	9.4	3.0	1
バイエル・ビジネス・サービスズGmbH(Bayer Business Services GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	86.7	0.0	1,2

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・キャピタル・コーポレーションB.V. (Bayer Capital Corporation B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	12.2	0.3	1
バイエル・ケミカルズAG(Bayer Chemicals AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	406.0	0.0	1,2
バイエル・コンシューマー・ケアAG(Bayer Consumer Care AG)	スイス、バーゼル	100.0	2,380.0	453.7	1
バイエル・コンシューマー・ケア・ドイチュラ ントGmbH(Bayer Consumer Care Deutschland GmbH)	ドイツ、ベルリン	100.0	1.1	0.0	1,2
バイエル・クロップサイエンス(ポルトガル)- プロデュース・パラ・ア・アグリカルチュラ Lda(Bayer CropScience (Portugal)-Produtos para a Agricultura, Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	14.0	0.4	
バイエル・クロップサイエンスAG(Bayer CropScience AG)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ ン	100.0	3,113.4	0.0	1,2
バイエル・クロップサイエンス・ベタイリゲン グスゲゼルシャフトmbH(Bayer CropScience Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ ン	100.0	15.9	(0.8)	1
バイエル・クロップサイエンス・バイオロジク スGmbH(Bayer CropScience Biologics GmbH)	ドイツ、ヴィスマール	100.0	2.3	0.0	1,2
バイエル・クロップサイエンス・ドイチュラン トGmbH(Bayer CropScience Deutschland GmbH)	ドイツ、ラングフェルド	100.0	24.3	12.4	1
バイエル・クロップサイエンス・ホールディン グSA(Bayer CropScience Holding SA)	フランス、リヨン	100.0	760.8	(0.2)	1
バイエル・クロップサイエンス・リミテッド (Bayer CropScience Limited)	英国、ケンブリッジ ^{2,3}	100.0	(15.2)	9.4	1
バイエル・クロップサイエンス・ノルウィッ チ・リミテッド(Bayer CropScience Norwich Limited)	英国、ケンブリッジ ^{2,3}	100.0	0.0	0.0	
バイエル・クロップサイエンス NV(Bayer CropScience NV)	ベルギー、ディーゲム	100.0	313.3	27.6	1
バイエル・クロップサイエンスS.r.l.(Bayer CropScience S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	77.0	5.9	1
バイエル・クロップサイエンス・シュヴァイツ AG(Bayer CropScience Schweiz AG)	スイス、ムッテンツ	100.0	81.7	20.2	1
バイエル・クロップサイエンス・フェルメーゲ ンスフェアヴァルトウングスゲゼルシャフト mbH(Bayer CropScience Vermögens- verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	101.3	5.2	1
バイエル・クロップサイエンスS.L.(Bayer CropScience, S.L.)	スペイン、パテルナ	100.0	77.5	8.8	1
バイエルd.o.o.(Bayer d.o.o.)	セルビア、ベルグラード	100.0	10.0	1.0	1
バイエルd.o.o.(Bayer d.o.o.)	スロベニア、リュブリャナ	100.0	12.3	1.9	1
バイエルd.o.o.(Bayer d.o.o.)	クロアチア、ザグレブ	100.0	1.4	0.3	1
バイエルd.o.o.サラエボ(Bayer d.o.o. Sarajevo)	ボスニア・ヘルツェゴビナ、サラ エボ	100.0	0.6	0.1	1
バイエル・デジタル・ファーミングGmbH(Bayer Digital Farming GmbH)	ドイツ、ミュンスター	100.0	1.7	0.0	1
バイエル・ダイレクト・サービスズGmbH(Bayer Direct Services GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.3	0.0	1,2
バイエル・ガストロノミーGmbH(Bayer Gastronomie GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	5.0	0.0	1,2
バイエル・ゲゼルシャフト・フュア・ベタイリ グンゲンmbH(Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	6,101.7	0.0	1,2
バイエル・グローバル・インベストメンツB.V. (Bayer Global Investments B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	12,646.8	352.5	1
バイエル・ヘルスケア・マニュファクチュア リングS.r.l.(Bayer HealthCare Manufacturing S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	327.3	36.3	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・ヘルスケアS.r.l.(Bayer Healthcare S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	0.0	0.0	1
バイエル・ヘルスケアSAS(Bayer HealthCare SAS)	フランス、ルース	100.0	124.5	32.8	1
バイエル・ヘラスA.G.(Bayer Hellas A.G.)	ギリシャ、アテネ	100.0	21.6	10.2	1
バイエル・ヒスパニアS.L.(Bayer Hispania, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	2,087.7	76.9	1
バイエル・ハンガリアKft.(Bayer Hungária Kft.)	ハンガリー、ブダペスト	100.0	24.6	5.1	1
バイエル・イノベーションGmbH(Bayer Innovation GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	33.7	0.0	1,2
バイエル・インテレクトチュアル・プロパティー GmbH(Bayer Intellectual Property GmbH)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ	100.0	1.0	0.2	1
バイエル・リミテッド(Bayer Limited)	アイルランド、ダブリン	100.0	4.2	3.0	1
バイエルLtd.(Bayer Ltd.)	ウクライナ、キエフ	100.0	52.5	30.3	1
バイエル・メディカル・ケアB.V.(Bayer Medical Care B.V.)	オランダ、マーストリヒト	100.0	39.2	12.0	1
バイエル・ノルディックSE(Bayer Nordic SE)	フィンランド、エスボー	100.0	1,623.0	397.8	1
バイエル・ノルウェーAS(Bayer Norway AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	614.6	(54.4)	1
バイエルNV(Bayer NV)	ベルギー、ディーゲム	100.0	11,663.3	166.9	1
バイエルOÜ(Bayer OÜ)	エストニア、タリン	100.0	1.5	0.3	1
バイエルOy(Bayer Oy)	フィンランド、トゥルク	100.0	616.5	534.3	1
バイエル・ファーマAG(Bayer Pharma AG)	ドイツ、ベルリン	100.0	5,722.8	0.0	1,2
バイエル・ポルトガルLda.(Bayer Portugal, Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	28.6	2.3	
バイエル・パブリック・リミテッド・カンパニー(Bayer Public Limited Company)	英国、ニューベリー	100.0	(42.1)	(53.8)	1
バイエル・リアル・エステートGmbH(Bayer Real Estate GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	380.6	0.0	1,2
バイエル・リアル・エステート・ヴァルターズドルフ・フェアヴァルトウングスGmbH(Bayer Real Estate Waltersdorf Verwaltungs-GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1,2
バイエルS.A.S.(Bayer S.A.S.)	フランス、リヨン	100.0	1,372.4	129.6	1
バイエルS.p.A.(Bayer S.p.A.)	イタリア、ミラノ	100.0	608.7	36.1	1
バイエルs.r.o.(Bayer s.r.o.)	チェコ共和国、ブラハ	100.0	13.3	6.5	1
バイエル・シェーリング・ファーマAG(Bayer Schering Pharma AG)	ドイツ、ベルリン	100.0	257.5	0.0	1,2
バイエル・シーズB.V.(Bayer Seeds B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	924.6	(2.3)	1
バイエル・ソリューションB.V. (Bayer Solution B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	0.0	0.0	1
バイエルSp.z o.o.(Bayer Sp.z o.o.)	ポーランド、ワルシャワ	100.0	69.7	17.6	1
バイエルUS B.V.(Bayer US B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	6,184.8	4.0	1
バイエルUS GmbH & Co. KG(Bayer US GmbH & Co. KG)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ	100.0	0.0	0.0	1
バイエルUS IP GmbH(Bayer US IP GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1,2
バイエル・フェアヴァルトウングスゲゼルシャフトmbH(Bayer Verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、ワイマール	100.0	0.2	0.0	1
バイエル・バイタルGmbH(Bayer Vital GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	88.5	0.0	1,2
バイエル・ワイマールGmbH und Co. KG(Bayer Weimar GmbH und Co. KG)	ドイツ、ワイマール	100.0	47.8	5.8	1
バイエル・ワールド・インベストメンツB.V. (Bayer World Investments B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	12,267.0	218.3	1
バイエルWR LLC(Bayer WR LLC)	ベラルーシ、ミンスク	100.0	0.0	0.0	1
バイエルspol. sr.o.(Bayer, spol. sr.o.)	スロバキア、ブラティスラバ	100.0	3.8	1.6	1
バイエル・ハンデルスゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトウング(Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	14.0	0.0	1,2
バイエル-ウンターシュテュツングスカッセ GmbH(Bayer-Unterstützungskasse GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	29.7	(0.6)	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイヘルス・コメルシアリザサオ・デ・プロ デュトス・ファーマシューティコス・ユニベッ ソアルLda.(Bayhealth Comercialização de Produtos Farmacêuticos Unipessoal Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
BBBマネージメントGmbH キャンパス ベルリン- ブッフ(BBB Management GmbH Campus Berlin- Buch)	ドイツ、ベルリン	20.0	1.0	0.1	1
ベルレックス-エスペシャリダデス・ファーマ シューティカスLda(Berlex-Especialidades Farmacêuticas Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ベルリファルマ-エスペシャリダデス・ファーマ シューティカスLda(Berlifarma- Especialidades Farmacêuticas, Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ベルリメッド-エスペシャリダデス・ファーマ シューティカスLda(Berlimed-Especialidades Farmacêuticas Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ベルリメドS.A.(Berlimed, S.A.)	スペイン、マドリッド	100.0	28.9	1.4	1
ベルリファルマB.V.(Berlipharm B.V.)	オランダ、ウィースプ	100.0	17.4	(0.1)	1
ベルリスAG(Berlis AG)	スイス、チューリッヒ	100.0	1.5	0.2	1
BGIドイチュラントGmbH(BGI Deutschland GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	4,000.0	0.0	1,2
バイオジェネティック・テクノロジーズB.V. (Biogenetic Technologies B.V.)	オランダ、ロッテルダム	100.0	56.5	0.0	1
カセビア・セラピューティクス・リミテッド・ ライアビリティ・パートナーシップ(Casebia Therapeutics Limited Liability Partnership)	英国、アスコット	50.0	66.5	(67.7)	1
セントロファーマ-インダストリア・エ・コメ ルシオde Prod.ファーマシューティコスLda. (CENTROFARMA-Indústria e Comércio de Prod. Farmacêuticos, Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ケミー-ベタイリグングスアクツィエンゲゼル シャフト(Chemie- Beteiligungsaktiengesellschaft)	スイス、グラールス	100.0	1.2	0.0	1
ケミオン・ロジスティックGmbH(Chemion Logistik GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	10.6	0.0	2
クリーンテックNRW GmbH(CleanTech NRW GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1
コンセプタス・メディカル・リミテッド (Conceptus Medical Limited)	英国、イーシャー	100.0	0.0	0.0	
コベストロ(フランス)SNC(Covestro (France) SNC)	フランス、フォス・シュル・メール	100.0	52.7	5.5	1
コベストロ(スロバキア)サービシズs.r.o. (Covestro (Slovakia) Services s.r.o.)	スロバキア、ブラティスラバ	100.0	0.0	0.0	1
コベストロ(ティールト)NV(Covestro (Tiel) NV)	ベルギー、ティールト	100.0	33.8	2.4	1
コベストロA/S(Covestro A/S)	デンマーク、オテルブ	100.0	6.9	3.1	1
コベストロAG(Covestro AG)	ドイツ、レバクーゼン	64.2	5,617.8	457.6	1
コベストロB.V.(Covestro B.V.)	オランダ、フォックホル	100.0	105.5	15.7	1
コベストロ・ブルンスビュッテル・エナジー GmbH(Covestro Brunsbüttel Energie GmbH)	ドイツ、ブルンスビュッテル	100.0	0.0	(0.9)	1
コベストロ・ダルムシュタットGmbH(Covestro Darmstadt GmbH)	ドイツ、ダルムシュタット	100.0	89.9	1.0	1
コベストロ・ドイチュラント AG(Covestro Deutschland AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	1,782.5	589.1	1
コベストロ・エラストマーSAS(Covestro Elastomers SAS)	フランス、ロマン・シュル・イ ゼール	100.0	61.4	2.0	1
コベストロ・ファースト・リアル・エステート GmbH(Covestro First Real Estate GmbH)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ ン	100.0	22.2	19.2	1
コベストロGmbH(Covestro GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	5.3	2.8	1
コベストロ・インターナショナルSA(Covestro International SA)	スイス、フリブール	100.0	168.0	110.2	1
コベストロNV(Covestro NV)	ベルギー、アントワープ	100.0	202.5	20.8	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
コベストロ・オルデンブルグGmbH & Co. KG (Covestro Oldenburg GmbH & Co. KG)	ドイツ、オルデンブルグ	100.0	11.6	5.3	1
コベストロ・ポリウレタンB.V.(Covestro Polyurethanes B.V.)	オランダ、ニーウェガイン	100.0	35.8	12.8	1
コベストロS.p.A.(Covestro S.p.A.)	イタリア、ミラノ	99.0	9.4	1.7	1
コベストロS.r.l.(Covestro S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	76.6	11.3	1
コベストロ・セカンド・リアル・エステート GmbH(Covestro Second Real Estate GmbH)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ ン	100.0	14.0	10.6	1
コベストロUKリミテッド(Covestro UK Limited)	英国、チードル	100.0	5.2	1.0	1
コベストロ・フェアヴァルトンGmbH オルデ ンブルグ(Covestro Verwaltungs GmbH Oldenburg)	ドイツ、オルデンブルグ	100.0	0.0	0.0	1
コベストロS.L.(Covestro, S.L.)	スペイン、バルセロナ	100.0	42.2	10.0	1
クロップサイエンス・ニューコ・ドイツGmbH (CropScience NewCo Germany GmbH)	ドイツ、マンハイム・アム・ライ ン	100.0	0.0	0.0	
カレンタ・ゲシェフツフュールングスGmbH (Currenta Geschäftsführungs-GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	
カレンタGmbH & Co. OHG(Currenta GmbH & Co. OHG)	ドイツ、レバクーゼン	60.0	127.2	121.1	1
DCSOドイツサイバーセキュリティ機構(DCSO Deutsche Cyber-Sicherheitsorganisation GmbH)	ドイツ、ベルリン	25.0	(2.4)	(5.1)	1
ディサルファームS.A.(Disalfarm, S.A.)	スペイン、バルセロナ	33.3	4.3	0.2	1
ドリッテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	156.4	9.2	1
エハフェルド・マイクロテックBTS GmbH (Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH)	ドイツ、ヴェンデルスハイム	100.0	0.0	0.0	1,2
エピュレックス・フィルムス・ゲシェフツ フュールングスGmbH(Epurex Films Geschäftsführungs-GmbH)	ドイツ、ボムリッツ	100.0	0.1	0.0	1
エピュレックス・フィルムスGmbH & Co. KG (Epurex Films GmbH & Co. KG)	ドイツ、ボムリッツ	100.0	14.5	7.6	1
エアステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	69.4	7.6	1
エアステK-W-Aベタイリグンクスゲゼルシャフ トmbH(Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	80.7	0.0	1,2
ユーロサービシズ・バイエルS.L. (Euroservices Bayer, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	10.1	0.7	1
フュンフテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	239.4	12.6	1
GPグレンツァッハ・プロダクティオンズGmbH (GP Grenzach Produktions GmbH)	ドイツ、グレンツァッハ・ヴィー レン	100.0	25.0	0.0	1,2
ヘルスボックス・ヨーロッパI LP(Healthbox Europe I LP)	英国、ロンドン	37.0	1.6	1.0	3
ヒルド・ザーメンGmbH(Hild Samen GmbH)	ドイツ、マルバッハ・アム・ネッ カー	100.0	4.8	0.0	1,2
インテンディス・デルマS.L.(Intendis Derma, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	0.0	0.0	1
インテンディスGmbH(Intendis GmbH)	ドイツ、ベルリン	100.0	79.8	58.9	1
イントラサーブGmbH & Co. KG(Intraserv GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	28.3	25.1	1
イントラサーブ・フェアヴァルトンGmbH (Intraserv Verwaltungs-GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1
インバイトGmbH(INVITE GmbH)	ドイツ、ケルン	50.0	4.9	0.2	1
イェナファームGmbH & Co. KG(Jenapharm GmbH & Co. KG)	ドイツ、イェーナ	100.0	69.3	48.3	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
コジヌス・グルンドステュック-フェアヴァルト トゥングスゲゼルシャフトmbH(KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1
コジヌス・グルンドステュック-フェアヴァルト トゥングスゲゼルシャフトmbH & Co. Gamma OHG(KOSINUS Grundstücks- Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	31.4	1.4	1
KVPファーマ+フェーテリネーア・プロダクテ GmbH(KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH)	ドイツ、キール	100.0	39.1	7.8	1
リーリエンハルシュトラッセNr. 4 GmbH (Lilienthalstraße Nr. 4 GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1
ルサル・プロデュサオ・キミコ・ファーマ シューティカ・ルソ-アレマLda.(Lusal Produção Químico Farmacêutica Luso-Alema, Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ライオンデルバーゼル・コベストロ・マニユ ファクチャリング・マースフラクテV.O.F. (LyondellBasell Covestro Manufacturing Maasvlakte V.O.F.)	オランダ、ロッテルダム	50.0	33.1	(1.5)	1
メナディエ・ハイルミッテルGmbH(MENADIER Heilmittel GmbH)	ドイツ、ベルリン	100.0	79.8	0.0	1,2
MSグローバルAG(MS Global AG)	スイス、ケーニッツ	100.0	4.0	1.4	1
MSホールディングB.V.(MS Holding B.V.)	オランダ、ニーウェガイン	100.0	1,158.6	229.5	1
ノインテ・バイエルV.V. GmbH(Neunte Bayer VV GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1,2
ヌンヘムB.V.(Nunhems B.V.)	オランダ、ハーレン	100.0	848.3	9.4	1
ヌンヘム・フランスS.A.R.L.(Nunhems France S.A.R.L.)	フランス、ボクス	100.0	3.8	0.6	1
ヌンヘム・ハンガリーKft.(Nunhems Hungary Kft.)	ハンガリー、ブダペスト	100.0	0.7	0.1	1
ヌンヘム・イタリアS.r.l.(Nunhems Italy S.r.l.)	イタリア、セント・アガタ・ボロ ネーゼ	100.0	9.8	0.9	1
ヌンヘム・オランダB.V.(Nunhems Netherlands B.V.)	オランダ、ハーレン	100.0	797.7	34.1	1
ヌンヘム・ポーランドSp.z o.o.(Nunhems Poland Sp.z o.o.)	ポーランド、ワルシャワ	100.0	0.8	0.2	1
ヌンヘム・スペインS.A.(Nunhems Spain, S.A.)	スペイン、バレンシア	100.0	15.0	5.2	1
000コベストロ(000 Covestro)	ロシア、モスクワ	100.0	0.4	(3.9)	1
パラス・フェルジツヒャルングAG(Pallas Versicherung AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	42.4	0.7	1
パンディアス・レAG(Pandias Re AG)	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	70.2	0.0	1
ザウアシュトフ・ウント・シュティックシュト フロールライトゥングスゲゼルシャフトmbH (Sauerstoff- und Stickstoffrohrleitungsgesellschaft mbH)	ドイツ、クレフェルト	50.0	0.3	0.0	1
SCバイエルSRL(SC Bayer SRL)	ルーマニア、ブカレスト	100.0	15.8	2.2	1
シェーリング・アグロケミカルス・ホールディ ングス(Schering Agrochemicals Holdings)	英国、ニューベリー	100.0	0.0	0.0	
シェーリング・ヘルスケア・リミテッド (Schering Health Care Limited)	英国、ニューベリー	100.0	0.0	0.0	
シェーリング-カールバウム・ゲゼルシャフ ト・ミット・ベシレンクター・ハフトゥング (Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ドイツ、ベルリン	100.0	28.3	0.0	1,2
ゼクステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	201.1	47.1	1
SIAバイエル(SIA Bayer)	ラトビア、リガ	100.0	0.3	0.0	1
ジーブテ・バイエルVV GmbH(Siebte Bayer VV GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1,2

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
シルバー・バーチ・トラステーズ・リミテッド(Silver Birch Trustees Limited)	英国、ロンドン	100.0	0.0	0.0	
シュタイガーヴァルト・アルツナイミッテル ヴェルクGmbH(Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH)	ドイツ、ダルムシュタット	100.0	5.2	0.0	1,2
テックアレーナ+GmbH(TecArena+ GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.3	0.0	1,2
テクトリオンGmbH(TECTRION GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	7.0	0.0	2
サーモプラスト・コンポサイトGmbH (Thermoplast Composite GmbH)	ドイツ、マルクト・ビーバルト	100.0	15.5	(0.2)	1
ツー・バイエルKAZ(TOO Bayer KAZ)	カザフスタン、アスタナ	100.0	12.3	6.6	1
トラベルボードGmbH(TravelBoard GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.4	0.0	1,2
UABバイエル(UAB Bayer)	リトアニア、ビリニャス	100.0	5.8	1.2	1
フィアテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シュエネフェルト	100.0	76.8	1.1	1
ツヴァイテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シュエネフェルト	100.0	151.7	29.9	1
ツヴァイテK-W-Aベタイリグングスゲゼルシャ フトmbH(Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	4,591.1	0.0	1,2
北米					
バイエル・コーポレーション(Bayer Corporation)	米国、ピッツバーグ	100.0	9,611.5	230.8	
以下は主要な子会社：					
アグラクエストInc.(AgraQuest, Inc.)	米国、デイビス	100.0			4
アテニクス・コープ(Athenix Corp.)	米国、リサーチ・トライアング ル・パーク	100.0			4
バイエル・ビジネス・アンド・テクノロジー・ サービスLLC(Bayer Business and Technology Services LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0			4
バイエル・カナディアン・ホールディングス Inc.(Bayer Canadian Holdings Inc.)	カナダ、トロント	100.0			4
バイエル・クロップサイエンスLLC(Bayer CropScience LLC)	米国、リサーチ・トライアングル パーク	100.0			4
バイエル・クロップサイエンスLP(Bayer CropScience LP)	米国、リサーチ・トライアングル パーク	100.0			4
バイエル・エシュアInc.(Bayer Essure Inc.)	米国、ミルピタス	100.0			4
バイエル・ヘルスケア・アニマル・ヘルスInc. (Bayer HealthCare Animal Health Inc.)	米国、セント・ジョセフ	100.0			4
バイエル・ヘルスケア・ホールディングスLLC (Bayer HealthCare Holdings LLC)	米国、ウィルミントン	100.0			4
バイエル・ヘルスケアLLC(Bayer HealthCare LLC)	米国、ホイッパニー	100.0			4
バイエル・ヘルスケア・ファーマシューティカ ルズInc.(Bayer HealthCare Pharmaceuticals Inc.)	米国、ホイッパニー	100.0			4
バイエル・ヘルスケア・ファーマシューティカ ルズLLC(Bayer HealthCare Pharmaceuticals LLC)	米国、パークレー	100.0			4
バイエル・メディカル・ケアInc.(Bayer Medical Care Inc.)	米国、インディアノラ	100.0			4
バイエル・プエルトリコInc.(Bayer Puerto Rico Inc.)	プエルトリコ、グアイナボ	100.0			4
バイエルR&I B.V.(Bayer R&I B.V.)	オランダ、マーストリヒト	100.0			4
バイエル・ウェスト・コースト・コーポレー ション(Bayer West Coast Corporation)	米国、パークレー	100.0			4
コラテラル・セラピューティクスInc. (Collateral Therapeutics, Inc.)	米国、リッチモンド	100.0			4
コンセプトスSAS(Conceptus SAS)	フランス、ベルサイユ	100.0			4

- 1 暫定結果
- 2 損益移転契約
- 3 2015年度の数値
- 4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエルの持分 %	資本 百万ユーロ	当期純利益/損失 百万ユーロ	脚注
クーバー・ランド・カンパニー・オブ・ニュー ジャージーInc.(Cooper Land Company of New Jersey, Inc.)	米国、ホイッパニー	100.0			4
ホルンベック・シード・カンパニーInc. (Hornbeck Seed Company, Inc.)	米国、リサーチ・トライアング ル・パーク	100.0			4
イマクセオンPty. Ltd.(Imaxeon Pty. Ltd.)	オーストラリア、ライダルメア	100.0			4
メディウエスト・ノルウェーAS(Mediwest Norway AS)	ノルウェー、オスロ	100.0			4
メドラッド・アジアPte. Ltd.(Medrad Asia Pte. Ltd.)	シンガポール	100.0			4
メドラッド・チャイナB.V.(Medrad China B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0			4
メドラッド・デンマークApS(Medrad Denmark ApS)	デンマーク、コペンハーゲン	100.0			4
メドラッド・ヨーロッパB.V.(Medrad Europe B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0			4
メドラッド・フランスB.V.(Medrad France B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0			4
メドラッド・イタリアS.r.l.(Medrad Italia S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0			4
メドラッド・メディカル・イクイップメント・ トレーディング・カンパニー-北京(MEDRAD Medical Equipment Trading Company-Beijing)	中国、北京	100.0			4
メドラッド・スウェーデンAB(Medrad Sweden AB)	スウェーデン、ヴェストラ・フロ ルンダ	100.0			4
メドラッドUKリミテッド(Medrad UK Limited)	英国、ニューベリー	100.0			4
日本メドラッド株式会社(Nihon Medrad K.K.)	日本、大阪	100.0			4
ニッポネックス・ホールディングスLLC (NippoNex Holdings LLC)	米国、タリータウン	100.0			4
ニッポネックスInc.(NippoNex Inc.)	米国、ホイッパニー	100.0			4
NOR-AMアグロLLC(NOR-AM Agro LLC)	米国、ホイッパニー	100.0			4
シエーリング・ベルリンInc.(Schering Berlin Inc.)	米国、ホイッパニー	100.0			4
シエーリング・ブラウ・デル・カリブInc. (Schering-Plough del Caribe, Inc)	米国、ホイッパニー	100.0			4
STWB Inc.(STWB Inc.)	米国、ピッツバーグ	100.0			4
バイエル・コンシューマー・ケア・ホールディ ングスLLC(Bayer Consumer Care Holdings LLC)	米国、ホイッパニー	100.0	6,213.7	(34.5)	
バイエル・クロップサイエンス・ホールディ ングInc.(Bayer CropScience Holding Inc.)	米国、リサーチ・トライアング ル・パーク	100.0	15.1	(0.1)	
バイエル・クロップサイエンス・ホールディ ングスInc.(Bayer CropScience Holdings Inc.)	カナダ、カルガリー	100.0	284.1	14.7	1
バイエル・クロップサイエンスInc.(Bayer CropScience Inc.)	カナダ、カルガリー	100.0	142.2	101.8	1
バイエル・クロップサイエンスInc.(Bayer CropScience Inc.)	米国、リサーチ・トライアング ル・パーク	100.0	1,348.8	22.1	
バイエル・イースト・コーストLLC (Bayer East Coast LLC)	米国、ホイッパニー	100.0	9,463.5	255.0	
バイエル・ヘルスケアUSファンディングII LLC (Bayer HealthCare US Funding II LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0	1,371.4	6.7	
バイエル・ヘルスケアUSファンディングLLC (Bayer HealthCare US Funding LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0	2,971.5	201.0	
バイエルI4アクイジション・コーポレーション (Bayer I4 Acquisition Corporation)	米国、パークレー	100.0	0.0	0.0	
バイエルInc.(Bayer Inc.)	カナダ、ミッシェンサウガ	100.0	670.1	25.5	1
バイエル・インターナショナル・トレード・ サービス・コーポレーション(Bayer International Trade Services Corporation)	米国、ウィアトン	100.0	13.0	151.0	
バイエル・オーバーシーズ・トレード・サービ ス・コーポレーション(Bayer Overseas Trade Services Corporation)	米国、ウィアトン	100.0	7.7	10.3	
バイエルUSファイナンスII LLC(Bayer US Finance II LLC)	米国、ウィルミントン	100.0	0.0	0.0	

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエルUSファイナンスLLC(Bayer US Finance LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0	(2.2)	(0.4)	
バイエルUSホールディングII LP(Bayer US Holding II LP)	米国、ウィルミントン	100.0	0.0	0.0	
バイエルUSホールディングLP(Bayer US Holding LP)	米国、ウィルミントン	100.0	1,895.3	37.7	
ベルレックス・カナダInc.(Berlex Canada, Inc.)	カナダ、トロント	100.0	0.0	0.0	
ブルーロック・セラピューティクスGP LLC (BlueRock Therapeutics GP LLC)	米国、サンフランシスコ	50.0	0.0	0.0	
ブルーロック・セラピューティクスLP (BlueRock Therapeutics LP)	米国、サンフランシスコ	50.0	50.9	(2.5)	1
カセビア・セラピューティクスLLC(Casebia Therapeutics LLC)	米国、ウィルミントン	100.0	4.6	(69.3)	1
コパトーンLLC(Coppertone LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0	279.7	48.1	
コベストロ・インターナショナル・トレード・サービスズCorp.(Covestro International Trade Services Corp.)	米国、ウィルミントン	100.0	42.7	40.7	1
コベストロLLC(Covestro LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0	1,224.8	245.2	1
コベストロPO LLC(Covestro PO LLC)	米国、ニュー・マーチンズビル	100.0	326.6	72.2	1
デリンティング・アンド・シード・トリートメント・カンパニー(Delinting and Seed Treating Company)	米国、リサーチ・トライアングル・パーク	100.0	0.0	0.0	
ドクター・ショールズLLC(Dr. Scholl's LLC)	米国、ホイッパニー	100.0	685.6	102.2	
フィニスタ・ベンチャーズII L.P.(Finistere Ventures II, L.P.)	米国、サンディエゴ	27.0	16.6	(1.5)	1
フラッグシップ・ベンチャーズVアグリカルチュアル・ファンドL.P.(Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P.)	米国、ケンブリッジ	99.9	8.6	(1.0)	1
KWAインベストメントCo.(KWA Investment Co.)	米国、ウィルミントン	100.0	0.0	0.0	
ミラックスLLC(MiraLAX, LLC)	米国、ホイッパニー	100.0	481.6	62.6	
ヌンヘムUSA, Inc.(Nunhems USA, Inc.)	米国、パーマ	100.0	53.7	38.0	1
PO JV, LP	米国、ウィルミントン	39.4	467.3	(53.5)	1
ラディクル・シードLLC(Radicle Seed, LLC)	米国、サンディエゴ	33.3	0.5	0.0	1
テクノロジーJV, L.P.(Technology JV, L.P.)	米国、ウィルミントン	33.3	295.3	0.0	1
ザ・SDIダイベスティチャー・コーポレーション(The SDI Divestiture Corporation)	米国、ピッツバーグ	100.0	0.0	0.0	
トライアングルAGテックLLC (Triangle AGTech LLC)	米国、ウィルミントン	20.0	2.8	0.0	1
アジア/太平洋					
バイエル(カンボジア)Co., Ltd.(Bayer (Cambodia) Co., Ltd.)	カンボジア、プノンベン	100.0	0.5	0.2	1
バイエル(中国)リミテッド(Bayer (China) Limited)	中国、上海	100.0	858.7	185.2	1
バイエル(マレーシア)Sdn. Bhd.(Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd.)	マレーシア、パタリンジャヤ	100.0	1.6	0.0	1
バイエル(四川)アニマル・ヘルスCo., Ltd. (Bayer (Sichuan) Animal Health Co., Ltd.)	中国、成都	100.0	17.9	7.3	1
バイエル(東南アジア)Pte Ltd(Bayer (South East Asia) Pte Ltd)	シンガポール	100.0	113.3	19.0	
バイエル・オーストラリア・リミテッド(Bayer Australia Limited)	オーストラリア、ビズブル	100.0	100.9	22.8	1
バイエル・バイオサイエンスPvt. Ltd(Bayer BioScience Pvt. Ltd)	インド、ハイデラバード	100.0	59.7	16.8	
バイエル・ビジネス・サービス・フィリピンInc.(Bayer Business Services Philippines, Inc.)	フィリピン、タギッグシティ	100.0	8.9	6.6	1
バイエルCo.(マレーシア)Sdn Bhd(Bayer Co. (Malaysia) Sdn Bhd)	マレーシア、パタリンジャヤ	100.0	19.7	2.1	1
バイエル・クロップサイエンス(中国)カンパニーLtd.(Bayer CropScience (China) Company Ltd.)	中国、杭州	100.0	102.7	11.0	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・クロップサイエンス・ホールディングスPty Ltd(Bayer CropScience Holdings Pty Ltd)	オーストラリア、イーストホーン	100.0	19.0	0.0	1
バイエル・クロップサイエンス株式会社(Bayer CropScience K.K.)	日本、東京	100.0	276.3	10.6	1
バイエル・クロップサイエンス・リミテッド(Bayer CropScience Limited)	インド、ターネー	68.5	245.5	38.9	
バイエル・クロップサイエンスLtd.(Bayer CropScience Ltd.)	バングラディッシュ、ダッカ	60.0	(3.4)	(2.0)	1
バイエル・クロップサイエンスLtd.(Bayer CropScience Ltd.)	韓国、ソウル	100.0	49.9	8.8	1
バイエル・クロップサイエンスPtyリミテッド(Bayer CropScience Pty Limited)	オーストラリア、イーストホーン	100.0	106.0	21.7	1
バイエル・クロップサイエンスInc.(Bayer CropScience, Inc.)	フィリピン、ラグーナ	100.0	11.6	0.8	1
バイエル・ヘルスケア(上海)Co., Ltd.(Bayer Healthcare (Shanghai) Co., Ltd.)	中国、上海	100.0	(36.2)	(32.1)	1
バイエル・ヘルスケアCo., Ltd.(Bayer Healthcare Co., Ltd.)	中国、北京	100.0	515.6	94.6	1
バイエル・ヘルスケア・リミテッド(Bayer HealthCare Limited)	中国、香港	100.0	16.5	2.6	1
バイエル・ホールディング(タイ)Co., Ltd.(Bayer Holding (Thailand) Co., Ltd.)	タイ、バンコク	100.0	279.8	273.1	1
バイエル・ホールディング株式会社(Bayer Holding Ltd.)	日本、東京	100.0	749.2	77.5	1
バイエル韓国Ltd.(Bayer Korea Ltd.)	韓国、ソウル	100.0	81.3	4.4	1
バイエル・ニュージーランド・リミテッド(Bayer New Zealand Limited)	ニュージーランド、オークランド	100.0	3.5	(7.9)	1
バイエル・パキスタン(プライベート)リミテッド(Bayer Pakistan (Private) Limited)	パキスタン、カラチ	100.0	5.5	(2.7)	1
バイエル・ファーマシューティカルズ・プライベート・リミテッド(Bayer Pharmaceuticals Private Limited)	インド、ターネー	100.0	7.3	1.0	
バイエル・フィリピンInc.(Bayer Philippines, Inc.)	フィリピン、ラグーナ	100.0	40.6	(2.6)	1
バイエル・シーズ・プライベート・リミテッド(Bayer Seeds Private Limited)	インド、ハイデラバード	100.0	93.3	0.4	1
バイエル台湾カンパニーLtd.(Bayer Taiwan Company Ltd.)	台湾、台北	100.0	22.3	3.2	1
バイエル・テクノロジー・アンド・エンジニアリング(上海)カンパニー・リミテッド(Bayer Technology and Engineering (Shanghai) Company Limited)	中国、上海	100.0	51.0	(3.8)	1
バイエル・タイCo., Ltd.(Bayer Thai Co., Ltd.)	タイ、バンコク	100.0	223.8	6.5	1
バイエル・バピ・プライベート・リミテッド(Bayer Vapi Private Limited)	インド、バピ	100.0	241.0	15.3	
バイエル・ベトナムLtd.(Bayer Vietnam Ltd.)	ベトナム、ビエンホアシティ	100.0	34.5	9.4	1
バイエル薬品株式会社(Bayer Yakuhin, Ltd.)	日本、大阪	100.0	350.6	165.9	1
バイエル・ザイダス・ファーマ・プライベート・リミテッド(Bayer Zyds Pharma Private Limited)	インド、ムンバイ	50.0	9.6	2.6	
ケムダイズ・パキスタン(プライベート)リミテッド(Chemdyes Pakistan (Private) Limited)	パキスタン、カラチ	100.0	0.4	0.0	1
コットン・グロワーズ・サービスPty.リミテッド(Cotton Growers Services Pty. Limited)	オーストラリア、ウィー・ワー	50.0	7.1	0.2	1
コベストロ(香港)リミテッド(Covestro (Hong Kong) Limited)	中国、香港	100.0	121.4	37.2	1
コベストロ(インド)プライベート・リミテッド(Covestro (India) Private Limited)	インド、ターネー	100.0	43.1	0.2	
コベストロ(上海)マネジメントCo., Ltd.(Covestro (Shanghai) Management Co., Ltd.)	中国、上海	100.0	17.1	3.1	1
コベストロ(台湾) Ltd.(Covestro (Taiwan) Ltd.)	台湾、高雄	95.5	41.9	7.2	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
コベストロ(タイ) Co., Ltd.(Covestro (Thailand) Co., Ltd.)	タイ、バンコク	100.0	197.8	83.8	1
コベストロ(ベトナム)カンパニー・リミテッド (Covestro (Vietnam) Company Limited)	ベトナム、ホーチミン	100.0	0.8	0.5	1
コベストロ・ファーイースト(香港)リミテッド (Covestro Far East (Hong Kong) Limited)	中国、香港	100.0	0.1	0.0	1
コベストロジャパン株式会社(Covestro Japan Ltd.)	日本、東京	100.0	4.4	2.7	1
コベストロ・コリア・コーポレーション (Covestro Korea Corporation)	韓国、ソウル	100.0	0.0	(2.0)	1
コベストロ・ポリマー(中国)Co., Ltd. (Covestro Polymers (China) Co., Ltd.)	中国、上海	100.0	998.3	122.4	1
コベストロ・ポリマー(青島) Co., Ltd. (Covestro Polymers (Qingdao) Co., Ltd.)	中国、青島	100.0	5.7	(1.9)	1
コベストロ・ポリマー(深圳) Co., Ltd. (Covestro Polymers (Shenzhen) Co., Ltd.)	中国、深圳	100.0	16.0	1.2	1
コベストロ・ポリマー(天津) Co., Ltd. (Covestro Polymers (Tianjin) Co., Ltd.)	中国、天津	100.0	2.7	0.0	1
コベストロPty Ltd(Covestro Pty Ltd)	オーストラリア、チェルトナム	100.0	1.4	1.0	
ディーアイシー コベストロ ポリマー株式会社 (DIC Covestro Polymer Ltd.)	日本、東京	50.0	19.2	6.3	1
滇虹薬業集団(Dihon Pharmaceutical Group Co., Ltd.)	中国、昆明	100.0	22.4	(16.1)	1
広州コベストロ・ポリマーCo., Ltd (Guangzhou Covestro Polymers Co., Ltd)	中国、広州	100.0	19.4	0.7	1
Kunming Dihon Pharmaceutical Sales Co., Ltd.	中国、昆明	100.0	(19.3)	1.0	1
メディファーム(Pvt) Ltd.(Medipharm (Pvt) Ltd.)	パキスタン、カラチ	100.0	10.8	2.4	1
ミャンマー・アヴェンティス・クロップサイエンスLtd.(Myanmar Aventis CropScience Ltd.)	ミャンマー、ヤンゴン	100.0	0.0	0.0	1
ヌンヘム北京シーズCo., Ltd.(Nunhems Beijing Seeds Co., Ltd.)	中国、北京	80.0	8.2	0.5	1
PTコベストロ・ポリマー・インドネシア(PT Covestro Polymers Indonesia)	インドネシア、ジャカルタ	99.9	48.0	3.4	1
PT. バイエル・インドネシア(PT. Bayer Indonesia)	インドネシア、ジャカルタ	99.8	137.2	10.4	1
上海バウレ・ポリウレタン・テクノロジーCo., Ltd.(Shanghai Baulé Polyurethane Technology Co., Ltd.)	中国、上海	100.0	0.6	0.0	1
Shanghai Dihon Pharmaceutical Co., Ltd.	中国、上海	100.0	5.1	(4.3)	1
上海カンワン・コスメティックスCo., Ltd. (Shanghai Kangwang Cosmetics Co., Ltd.)	中国、上海	100.0	(2.6)	(0.2)	1
Sichuan Dihon Pharmaceutical Development Co., Ltd.	中国、成都	100.0	(0.2)	0.3	1
住化コベストロ ウレタン株式会社(Sumika Covestro Urethane Company, Ltd.)	日本、尼崎	60.0	23.6	20.8	1
ラテンアメリカ/アフリカ/中東					
バイエル(プロプライエタリー)リミテッド (Bayer (Proprietary) Limited)	南アフリカ、イサンド	100.0	163.9	16.2	1
バイエル・アルジェリーS.P.A.(Bayer Algeria S.P.A.)	アルジェリア、アルジェ	100.0	0.7	0.1	1
バイエル・ポリビアナLtda(Bayer Boliviana Ltda)	ポリビア、サンタ・クルツ・デ・ラ・シエラ	100.0	8.2	0.3	1
バイエル・クロップサイエンス(エチオピア) plc (Bayer CropScience (Ethiopia) plc)	エチオピア、アディス・アベバ	100.0	0.1	(0.3)	1
バイエル・デ・メヒコS.A. de C.V.(Bayer de México, S.A. de C.V.)	メキシコ、メキシコシティ	100.0	175.0	34.3	1

1 暫定結果

2 損益移転契約

3 2015年度の数値

4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・ディストリビュードーラ・デ・プロ デュトス・キミコス・エ・ファーマシューティ コスLtda.(Bayer Distribuidora de Produtos Químicos e Farmacêuticos Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	0.1	0.0	1
バイエル東アフリカLtd.(Bayer East Africa Ltd.)	ケニヤ、ナイロビ	55.0	10.3	0.3	1
バイエル・ファイナンス・アンド・ポートフォ リオ・マネージメントS.A.(Bayer Finance & Portfolio Management S.A.)	チリ、サンチアゴ・デ・チリ	100.0	36.2	0.8	1
バイエル・ファイナンスLtda.(Bayer Finance Ltda.)	チリ、サンチアゴ・デ・チリ	100.0	10.0	0.4	1
バイエル・イスラエルLtd.(Bayer Israel Ltd.)	イスラエル、ホッド・ハシャロン	100.0	7.1	1.1	1
バイエル・ライフ・サイエンス・タンザニア Ltd.(Bayer Life Science Tanzania Ltd.)	タンザニア、ダルエスサラーム	100.0	0.4	0.0	1
バイエル・リミテッド・エジプト(Bayer Limited Egypt)	エジプト、カイロ	100.0	3.0	2.4	1
バイエル・メディカルS.R.L.(Bayer Medical S.R.L.)	コスタリカ、エレディア	100.0	4.7	(2.7)	
バイエル・ミドル・アフリカLtd.(Bayer Middle Africa Ltd.)	ナイジェリア、ラゴス	100.0	0.5	0.4	1
バイエル・ミドル・イーストFZE(Bayer Middle East FZE)	アラブ首長国連邦、ドバイ	100.0	46.2	18.9	1
バイエル・ミドル・イースト・リミテッド・ラ イアビリティ・カンパニー(Bayer Middle East Limited Liability Company)	アラブ首長国連邦、ドバイ	49.0	0.1	0.0	
バイエル・パールシアンAG(Bayer Parsian AG)	イラン、テヘラン	100.0	7.3	0.7	1
バイエル・パール・ポリウレタン・システムズ FZCO(Bayer Pearl Polyurethane Systems FZCO)	アラブ首長国連邦、ドバイ	51.0	23.8	6.3	1
バイエル・パール・ポリウレタン・システムズ LLC(Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC)	アラブ首長国連邦、ドバイ	49.0	0.2	0.0	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	パラグアイ、アサンション	100.0	14.2	(1.0)	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	コロンビア、ボゴタ	100.0	147.4	14.9	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	137.7	12.9	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ベネズエラ、カラカス	100.0	3.2	(2.6)	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	モロッコ、カサブランカ	100.0	31.0	1.8	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	パナマ、エルドラド	100.0	46.4	11.9	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	グアテマラ、グアテマラシティ	100.0	112.9	14.4	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ペルー、リマ	96.5	91.7	7.6	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ニカラグア、マナグア	100.0	8.2	0.1	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	エクアドル、キート	100.0	35.5	4.5	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	コスタリカ、サンホセ	100.0	38.8	7.2	
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	チリ、サンチアゴ・デ・チリ	100.0	45.2	(1.4)	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ドミニカ共和国、サントドミンゴ	100.0	19.4	2.8	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	806.0	(80.3)	1
バイエルS.A. de C.V.(Bayer S.A. de C.V.)	ホンデュラス、テグシガルバ	100.0	12.9	1.6	1
バイエルSA(Bayer SA)	ウルグアイ、モンテビデオ	100.0	7.2	2.2	1
バイエル・サウジアラビアLLC(Bayer Saudi Arabia LLC)	サウジアラビア、ジッダ	75.0	6.9	0.1	1
バイエル・シエーリング・ファーマ・モザン ビークLtda(Bayer Schering Pharma Mocambique, Lda)	モザンビーク、マプト	100.0	0.0	0.0	
バイエル・トレンドラインズAGイノベーション ン・ファンド・リミテッド・パートナーシップ (Bayer Trendlines AG Innovation Fund Limited Partnership)	イスラエル、ミスガブ	100.0	0.0	0.0	
バイエル・チュルク・キムヤ・サナイ・リミ テッド・シルケティ(Bayer Türk Kimya Sanayii Limited Sirketi)	トルコ、イスタンブール	100.0	105.2	21.9	1
バイエル・ウエスト・セントラル・アフリカ S.A. (Bayer West-Central Africa S.A.)	コートジボワール、アビジャン	100.0	0.3	(0.4)	1

- 1 暫定結果
- 2 損益移転契約
- 3 2015年度の数値
- 4 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル の持分	資本	当期純利 益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・ジンバブエ(プライベート)リミテッ ド(Bayer Zimbabwe (Private) Limited)	ジンバブエ、ハラレ	100.0	0.6	(0.2)	1
バイエルS.A.(Bayer, S.A.)	エルサルバドル、サンサルバドル	100.0	11.2	2.9	1
ピアグロ・ド・ブラジルLtda.(Biagro do Brasil Ltda.)	ブラジル、カンベ	100.0	1.1	0.7	1
ピアグロS.A.(Biagro S.A.)	アルゼンチン、ウシュアイア	100.0	(0.8)	(0.5)	1
コマーシャル インターアメリカーナS.A. (Comercial Interamericana, S.A.)	グアテマラ、グアテマラシティ	100.0	0.0	0.0	1
コーポラシオン・ボニマS.A. de C.V. (Corporación Bonima S.A. de C.V.)	エルサルバドル、イロパンゴ	99.6	21.4	1.1	1
コベストロ・インダストリア・エ・コマーシ オ・デ・ポリマーLtda.(Covestro Indústria e Comércio de Polímeros Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	11.1	(4.6)	1
コベストロ・ポリマー・アノニム・シルケティ (Covestro Polimer Anonim Sirketi)	トルコ、イスタンブール	100.0	0.1	0.1	1
コベストロS.A. de C.V.(Covestro S.A. de C.V.)	メキシコ、メキシコシティ	100.0	64.8	10.0	1
ファルマコLtda.(Farmaco Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	0.0	0.0	1
FNセミラS.A.(FN Semillas S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	(1.9)	(2.9)	1
ホールディング・マネジャーS.A.(Holding Manager S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	(0.2)	(1.7)	1
ラボラトリオス・ピアグロS.A.(Laboratorios Biagro S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	(6.2)	(5.4)	1
マイルスS.A. グアテマラ支店(Miles, S.A. Guatemala Branch)	グアテマラ、グアテマラシティ	100.0	0.0	0.0	1
ヌンヘム・チリS.A.(Nunhems Chile S.A.)	チリ、サンチアゴ・デ・チリ	100.0	4.9	(0.1)	1
ヌンヘム・ド・ブラジル・コメルシオ・デ・セ メンテスLtda(Nunhems do Brasil Comercio de Sementes Ltda)	ブラジル、カンピーナス	100.0	3.1	0.5	1
ヌンヘム メキシコS.A. de C.V.(Nunhems Mexico S.A. de C.V.)	メキシコ、レオン	100.0	8.4	2.2	1
ヌンヘム・トハムキュラック・アノニム・シル ケティ(Nunhems Tohumculuk Anonim Sirketi)	トルコ、アンタルヤ	100.0	16.9	3.3	1
パルトー・インダストリーズ1998 Ltd. (Paltough Industries 1998 Ltd.)	イスラエル、キブツ・ラマ・ヨハ ナン	25.0	88.5	5.0	
プロダクトス・キミコス・ナチュラレスS.A. de C.V.(Productos Químicos Naturales, S.A. de C.V.)	メキシコ、オリザバ	100.0	14.7	3.4	1
キミカス・ユニダスS.A.(Químicas Unidas S.A.)	キューバ、ハバナ	100.0	0.0	0.0	
シエーリング・ド・ブラジル・キミカ・エ・ ファーマシューティカLtda.(Schering do Brasil Química e Farmacêutica Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	55.6	(14.3)	1
シエーリング・ペルアーナS.A.(Schering Peruana S.A.)	ペルー、リマ	100.0	0.0	0.0	

- 1 暫定結果
- 2 損益移転契約
- 3 2015年度の数値
- 4 仮連結済み

また、バイエルAGは上記リストには含まれない以下の主要な企業の5%超の議決権を直接的あるいは間接的に保有している(ドイツ商法第285条第11b番による開示)。

大規模有限責任会社に対するその他の持分

会社名	所在地	バイエル社の持分 %
ホクサン株式会社(Hokusan Co. Ltd.)	日本、北広島	19.8
インスティテュート・ローゼンブッシュS.A.(Instituto Rosenbusch S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	10.1
ファーマログ・ファーマ・ロジスティックGmbH(PharmLog Pharma Logistik GmbH)	ドイツ、バーネン	16.7

バイエルAGはドイツ、レバクーゼンにあるカレンタ社の無限責任パートナーである(ドイツ商法第285条第11a番による開示)。

42. 分配可能利益の利用に関する提案

2016年度のバイエルAGの分配可能利益は2,233百万ユーロであった。取締役会は、この金額を使用して、2016年度の配当対象である2,117百万ユーロの資本金(826,947,808株)に対し、1無額面株当たり2.70ユーロの配当を行うことを提案する。

[前へ](#)

[次へ](#)

Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €	Anhang	2015	2016
Umsatzerlöse	[1]	86	390
Herstellungskosten der zur Erzielung der Umsatzerlöse erbrachten Leistungen		-88	-353
Bruttoergebnis vom Umsatz		-2	37
Vertriebskosten		-3	-39
Forschungs- und Entwicklungskosten		-	-46
Allgemeine Verwaltungskosten		-324	-666
Sonstige betriebliche Erträge	[2]	13	48
Sonstige betriebliche Aufwendungen	[3]	-86	-227
Operatives Ergebnis		-402	-893
Beteiligungsergebnis	[4]	2.444	4.647
Zinsergebnis	[5]	-484	54
Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge	[6]	409	163
Finanzergebnis		2.369	4.864
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	[7]	-606	-371
Ergebnis nach Steuern / Jahresüberschuss		1.381	3.600
Entnahme aus anderen Gewinnrücklagen / Einstellung in andere Gewinnrücklagen		706	-1.367
Bilanzgewinn		2.057	2.233

Bilanz

in Mio. €	Anhang	31.12.2015	31.12.2016
AKTIVA			
Anlagevermögen			
Immaterielle Vermögensgegenstände	[13]	21	29
Sachanlagen	[14]	10	29
Finanzanlagen	[15]	43.737	49.112
		43.768	49.170
Umlaufvermögen			
Vorräte	[16]	–	3
Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	[17]	25	77
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	[18]	3.159	4.055
Sonstige Vermögensgegenstände	[19]	211	2.372
	[20]	3.395	6.504
Wertpapiere	[21]	125	–
Kassenbestände, Bankguthaben	[22]	504	803
		4.024	7.310
Rechnungsabgrenzungsposten	[23]	35	226
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	[24]	109	140
		47.936	56.846
PASSIVA			
Eigenkapital			
Gezeichnetes Kapital	[25]	2.117	2.117
Kapitalrücklage		6.176	6.176
Andere Gewinnrücklagen		4.672	6.039
Bilanzgewinn		2.067	2.233
		15.032	16.565
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen	[26]	1.562	897
Andere Rückstellungen	[27]	794	1.008
		2.356	1.905
Verbindlichkeiten			
Anleihen, Schuldscheindarlehen	[28]	7.187	6.612
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		16	61
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen		–	2
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	[29]	76	86
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	[30]	22.752	31.148
Sonstige Verbindlichkeiten	[31]	517	469
	[32]	30.548	38.376
		47.936	56.846

Anhang

Änderung der Unternehmensstruktur

Mit Wirkung vom 1. Januar 2016 wurden die Bayer HealthCare AG und die Bayer Technology Services GmbH, beide 100-prozentige Tochtergesellschaften der Bayer AG, auf diese verschmolzen. Die Eintragung der Verschmelzungen in das Handelsregister der Bayer AG erfolgte am 1. Juli 2016.

Die Verschmelzungen der Bayer HealthCare AG und der Bayer Technology Services GmbH auf die Bayer AG erfolgten gemäß § 24 Umwandlungsgesetz (UmwG) zu Buchwerten. Das heißt, als Anschaffungskosten der Vermögensgegenstände und Schulden wurden die in den Schlussbilanzen der beiden Gesellschaften vom 31. Dezember 2015 ausgewiesenen Werte angesetzt. Gegenüber der Bayer AG bestehende Forderungen von 469 Mio. € und Verbindlichkeiten von 134 Mio. € wurden im Rahmen der Verschmelzung ebenso eliminiert wie die bei der Bayer AG bilanzierten Buchwerte der Anteile an den beiden Gesellschaften von 60 Mio. €.

Zusammenfassend haben sich die Verschmelzungen auf die Bilanz der Bayer AG am 1. Januar 2016 wie folgt ausgewirkt:

in Mio. €	
AKTIVA	
Anlagevermögen	
Immaterielle Vermögensgegenstände	11
Sachanlagen	15
Finanzanlagen	-53
	-27
Umlaufvermögen	
Vorräte	10
Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände	
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	56
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	-102
Sonstige Vermögensgegenstände	21
	-23
	-13
Rechnungsabgrenzungsposten	4
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	6
	-30
PASSIVA	
Rückstellungen	
Rückstellungen für Pensionen	262
Andere Rückstellungen	94
	356
Verbindlichkeiten	
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	12
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	60
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	-469
Sonstige Verbindlichkeiten	11
	-386
	-30

Grundlagen

Der Jahresabschluss der Bayer AG, Leverkusen (eingetragen beim Amtsgericht Köln, HRB 48248) ist nach den Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

In der Gewinn- und Verlustrechnung sowie in der Bilanz sind einzelne Positionen zur Verbesserung der Klarheit der Darstellung zusammengefasst; sie werden im Anhang gesondert erläutert. Ebenfalls aus Gründen der Klarheit finden sich die zu bestimmten Abschlusspositionen vorgeschriebenen „davon-Vermerke“ ausschließlich im Anhang. Wegen der besonderen Bedeutung der Forschungs- und Entwicklungskosten in der chemisch-pharmazeutischen Industrie werden diese gesondert ausgewiesen. Aufwendungen und Erträge des Finanzbereichs, deren Ausweis nicht durch einen gesetzlich vorgeschriebenen Posten gedeckt ist, sind unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen erfasst.

Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren aufgestellt. In Anpassung an neue Berichtserfordernisse aus dem Bilanzrichtlinie-Umsetzungsgesetz (BilRUG) und aufgrund der Änderung in der Unternehmensstruktur wurde ihre Gliederung gegenüber dem Vorjahr geändert. Zur Vergleichbarkeit sind die Werte des Vorjahres der neuen Struktur angepasst worden.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex ist abgegeben und im Internet sowie als Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB den Aktionären dauerhaft zugänglich gemacht worden. Sie steht auf <http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx> zum Download bereit.

Wie im Vorjahr wurde der Lagebericht der Bayer AG in Anwendung von § 315 Absatz 3 HGB i. V. m. § 298 Absatz 2 HGB mit dem Lagebericht des Bayer-Konzerns zusammengefasst.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Entgeltlich erworbene immaterielle Vermögensgegenstände werden zu Anschaffungskosten angesetzt und planmäßig linear über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer abgeschrieben. Selbst geschaffene immaterielle Vermögensgegenstände werden nicht aktiviert.

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, im Falle abnutzbarer Sachanlagen vermindert um planmäßige, nutzungsbedingte Abschreibungen. Dabei kommt grundsätzlich die lineare Abschreibungsmethode zur Anwendung. Bewegliche Sachanlagen werden, soweit sie bis 2007 zugegangen sind, mit den steuerlichen Höchstsätzen degressiv abgeschrieben. Der Wechsel zur linearen Abschreibungsmethode erfolgt in diesen Fällen, sobald diese zu höheren jährlichen Abschreibungen führt. Folgende Nutzungsdauern sind den Abschreibungen der einzelnen Sachanlagegruppen zugrunde gelegt worden:

Nutzungsdauer der Sachanlagen

Geschäftsbauten	25 bis 40 Jahre
Infrastrukturanlagen	12 bis 20 Jahre
Betriebsvorrichtungen	12 bis 20 Jahre
Maschinen und Apparate	8 bis 20 Jahre
Labor- und Forschungseinrichtungen	3 bis 5 Jahre
Betriebs- und Geschäftsausstattung	6 bis 12 Jahre
Informationstechnik	3 bis 10 Jahre
Fahrzeuge (Anschaffungen bis 30.06.2014)	5 Jahre
Fahrzeuge (Anschaffungen ab 01.07.2014)	6 Jahre
EDV-Anlagen	3 bis 4 Jahre

Selbstständig nutzbare bewegliche Gegenstände des Anlagevermögens, die der Abnutzung unterliegen, werden im Zugangsjahr voll abgeschrieben, sofern ihre jeweiligen Anschaffungs- oder Herstellungskosten 410 Euro nicht übersteigen.

Voraussichtlich dauernden Wertminderungen, die über den nutzungsbedingten Werteverzehr hinausgehen, wird durch außerplanmäßige Abschreibungen Rechnung getragen.

Die Herstellungskosten der selbst erstellten Sachanlagen enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich der Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind.

Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen sind mit den Anschaffungskosten oder, bei voraussichtlich dauerhafter Wertminderung, mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert. Wurden in Vorjahren Wertberichtigungen vorgenommen und sind die Gründe für die Wertminderung in der Zwischenzeit ganz oder teilweise entfallen, erfolgt eine Wertaufholung bis höchstens zu den Anschaffungskosten.

Unverzinsliche oder gering verzinsliche Ausleihungen sind mit dem Barwert, die übrigen Ausleihungen mit dem Nennwert bilanziert. Die ebenfalls unter den Ausleihungen ausgewiesenen, der Bayer Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährten Genussrechtskapitalien sowie Inanspruchnahmen aus einem nachträglichen Gründungsstock sind zum Nennwert angesetzt.

Unter den Vorräten sind die Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe grundsätzlich mit den Anschaffungskosten und die Erzeugnisse mit ihren jeweiligen Herstellungskosten angesetzt. Diese enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich des fertigungsbedingten Werteverzehrs des Anlagevermögens. Niedrigere beizulegende Werte werden durch Abschreibungen berücksichtigt.

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden mit dem Nennwert nach Abzug erforderlicher Wertberichtigungen bilanziert. Die Höhe der Wertberichtigungen richtet sich nach dem wahrscheinlichen Ausfallrisiko. Unverzinsliche/niedrigverzinsliche Forderungen mit einer Fälligkeit von mehr als einem Jahr sind mit dem abgezinnten Wert angesetzt.

Wertpapiere des Umlaufvermögens werden mit den Anschaffungskosten oder den niedrigeren Tageswerten am Abschlussstichtag angesetzt.

Als Rechnungsabgrenzungsposten werden auf der Aktivseite der Bilanz Ausgaben vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Aufwand für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Zudem sind hier Unterschiedsbeträge zwischen Ausgabe- und Erfüllungsbetrag der von der Bayer AG begebenen Anleihen erfasst; diese werden durch planmäßige Abschreibungen während der Laufzeit der jeweiligen Anleihen getilgt.

Zur Erfüllung von verschiedenen Verpflichtungen aus der Altersversorgung sowie aus Arbeitszeitguthaben der Mitarbeiter sind entsprechende Mittel unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investment-Vehikel indirekt in grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments investiert. Sie werden vom Bayer Pension Trust e.V. (BPT), Leverkusen, treuhänderisch für die Bayer AG verwaltet. Zur Erfüllung von Altersversorgungsverpflichtungen hält der BPT

zudem unmittelbar Anteile an der Covestro AG. Alle Investments sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser wird aus Börsenkursen und Marktzinsen abgeleitet. Das vom BPT gehaltene Treuhandvermögen wird mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Ergibt sich ein Verpflichtungsüberhang, wird dieser unter den Rückstellungen erfasst. Übersteigt der Wert der Wertpapiere die Verpflichtungen, erfolgt der Ausweis als „Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung“ auf der Aktivseite der Bilanz. In der Gewinn- und Verlustrechnung werden in entsprechender Weise die Erträge aus dem BPT-Treuhandvermögen mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen und aus Änderungen des Rechnungszinses verrechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Unterschiede zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Dabei werden bei der Bayer AG nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzpositionen einbezogen, sondern auch solche, die bei Organtöchtern bzw. bei Personengesellschaften bestehen, an denen die Bayer AG als Gesellschafter beteiligt ist. Zusätzlich zu den zeitlichen Bilanzierungsunterschieden werden gegebenenfalls steuerliche Verlustvorträge berücksichtigt. Die Ermittlung der latenten Steuern erfolgt auf Basis des kombinierten Ertragsteuersatzes des steuerlichen Organkreises der Bayer AG von aktuell 31,24 %. Der kombinierte Ertragsteuersatz umfasst Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag. Abweichend hiervon werden latente Steuern aus zeitlichen Bilanzierungsunterschieden bei Beteiligungen in der Rechtsform einer Personengesellschaft auf Basis eines kombinierten Ertragsteuersatzes ermittelt, der lediglich Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag beinhaltet; dieser beträgt derzeit 15,83 %. Eine sich insgesamt ergebende Steuerbelastung würde in der Bilanz als passive latente Steuer angesetzt werden. Im Falle einer Steuerentlastung würde vom entsprechenden Aktivierungswahlrecht kein Gebrauch gemacht werden. Im Geschäftsjahr ergab sich insgesamt eine – nicht bilanzierte – aktive latente Steuer.

Das Grundkapital der Bayer AG ist aufgeteilt in 826.947.808 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien), die jeweils mit ihrem anteiligen rechnerischen Wert des gesamten Grundkapitals von 2.116.986.388,48 € angesetzt sind.

Die Rückstellungen für Pensionen werden versicherungsmathematisch unter Zugrundelegung biometrischer Wahrscheinlichkeiten (Richttafeln Heubeck 2005 G) nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected-Unit-Credit-Methode) ermittelt. Zukünftig erwartete Entgelt- und Rentensteigerungen werden bei der Ermittlung der Verpflichtungen berücksichtigt. Dabei gehen wir derzeit von jährlichen Anpassungen von 2,75 % (Vorjahr: 3,00 %) bei den Entgelten und von 1,50 % (Vorjahr: 1,75 %) bei den Renten aus. Hiervon abweichend gilt für ab dem 1.1.2000 erfolgte Versorgungszusagen eine jährliche Rentenerhöhung von 1,00 %; diese ist den Mitarbeitern fest zugesagt. Der zum 31.12.2016 zugrunde gelegte Rechnungszins für die Abzinsung der Pensionsverpflichtungen beläuft sich auf 4,01 % (Vorjahr: 3,89 %); es handelt sich um den von der Deutschen Bundesbank für Dezember 2016 veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen zehn Geschäftsjahre (Vorjahr: sieben Geschäftsjahre) für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren.

Die anderen Rückstellungen berücksichtigen alle erkennbaren Risiken und ungewissen Verpflichtungen. Die Bewertung erfolgt jeweils in Höhe des Erfüllungsbetrags, der nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung erforderlich ist, um zukünftige Zahlungsverpflichtungen abzudecken. Zukünftige Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt, sofern ausreichende objektive Hinweise für deren Eintritt vorliegen. Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden mit dem ihrer Restlaufzeit entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre abgezinst. Für längerfristige Personalrückstellungen wie solche für Mitarbeiterjubiläen findet dabei ein Zinssatz von 3,24 % (Vorjahr: 3,89 %) für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren Anwendung. Kurzfristige Personalrückstellungen, beispielsweise für Verpflichtungen aus Frühruhestands- oder Altersteilzeitvereinbarungen, werden mit einem Zinssatz entsprechend ihrer Laufzeit abgezinst. Diese betrug im Jahr 2016 drei Jahre, der Rechnungszins 1,81 % (Vorjahr: 2,34 %). Es handelt sich jeweils um die von der Deutschen Bundesbank für Dezember 2016 veröffentlichten Zinssätze.

Die Verbindlichkeiten werden mit ihrem Erfüllungsbetrag bilanziert. Handelt es sich um Rentenverpflichtungen, sind diese zum Barwert unter Verwendung eines fristadäquaten durchschnittlichen Marktzinssatzes der vergangenen sieben Geschäftsjahre angesetzt.

Die Bewertung von Forderungen und Verbindlichkeiten in fremder Währung sowie von Devisentermingeschäften und anderen Währungsderivaten erfolgt nach der Methode der eingeschränkten Marktbewertung. Hierzu werden Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten mit den Kassakursen und die zu ihrer Kurssicherung abgeschlossenen Währungsderivate mit den Markterminkursen zum Abschlussstichtag bewertet. Sich ausgleichende Wertänderungen der gesicherten Positionen bleiben im Abschluss gemäß der Einfrierungsmethode unberücksichtigt. Für Verlustüberhänge werden Drohverlustrückstellungen gebildet; Gewinne werden nur berücksichtigt, soweit sie Forderungen und Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr betreffen.

Kassenbestände und Bankguthaben in Euro werden zum Nennwert angesetzt, solche in Fremdwährung mit dem Devisenkassakurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Die ausgewiesenen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Garantien für fremde Verbindlichkeiten entsprechen den am Bilanzstichtag in Anspruch genommenen Kreditbeträgen bzw. Verpflichtungen der Begünstigten.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

1. Umsatzerlöse

Die Umsatzerlöse haben sich gegenüber 2015 um 304 Mio. € erhöht. Hierbei ist zu berücksichtigen, dass mit Wirkung vom 1. Januar 2016 die Gesellschaften Bayer HealthCare AG und Bayer Technology Services GmbH auf die Bayer AG verschmolzen wurden. Die wesentlichen Umsätze erzielte der Ingenieurbereich der ehemaligen Bayer Technology Services GmbH. Hierbei handelte es sich überwiegend um Aufwandsersatzungen von Konzerngesellschaften für erfolgte Technologieleistungen.

Umsatzerlöse nach Geschäftsfeldern

in Mio. €	2015	2016
Ingenieurleistungen	–	264
Leistungen Konzernwerbung	53	53
Dienstleistungen Corporate Center	33	73
	86	390

Umsätze nach Regionen

in Mio. €	2015	2016
Deutschland	74	348
Übriges Europa	7	14
Nordamerika	5	16
Asien / Pazifik	–	9
Lateinamerika / Afrika / Nahost	–	3
	86	390

Infolge der erstmaligen Anwendung der Bestimmungen des Bilanzrichtlinie-Umsetzungsgesetzes (BilRUG – § 277 Absatz 1 HGB) wurden Erlöse aus bislang nicht für die gewöhnliche Geschäftstätigkeit typischen Dienstleistungen im Geschäftsjahr nicht mehr unter den sonstigen betrieblichen Erträgen, sondern unter den Umsatzerlösen erfasst. Der Vorjahreswert wurde zur Vergleichbarkeit um 86 Mio. € angepasst.

2. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2015	2016
Gewinne aus dem Abgang von Anlagevermögen	–	36
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	5	8
Übrige	8	4
	13	48

Die Gewinne aus Anlagenabgängen entfielen mit 28 Mio. € auf den konzerninternen Verkauf von Informationstechnik an die Bayer Business Services GmbH sowie mit 8 Mio. € auf den Verkauf eines Patents an Chemetics Inc., Kanada.

Die übrigen Erträge enthielten unter anderem Erträge aus Zuschüssen zu Forschungsvorhaben von 1 Mio. €. Der Vorjahresbetrag beinhaltete einen Ertrag von 7 Mio. € aus Umsatzsteuererstattungen für Vorjahre.

Im Vorjahr noch unter den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesene Erlöse von 86 Mio. € aus nicht für die gewöhnliche Geschäftstätigkeit typischen Dienstleistungen wurden zur Vergleichbarkeit in die Umsatzerlöse umgegliedert.

3. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen beinhalteten im Einzelnen folgende Posten:

Sonstige betriebliche Aufwendungen		
In Mio. €	2015	2016
Kompensationszahlung an die Bayer Intellectual Property GmbH wegen Beendigung der Nutzung von Markenrechten	58	–
Projektkosten im Zusammenhang mit der Ausgliederung und Börsenplatzierung von Covestro	25	12
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	–	198
Übrige	3	17
	86	227

Die Aufwendungen aus der Bildung von Drohverlustrückstellungen betrafen Auslizenzierungsverträge und Lieferabkommen, deren Verlustrisiken mit den ab 1. Januar 2017 geltenden Betriebspachtverträgen mit Bayer Pharma AG und Bayer CropScience AG auf die Bayer AG übergegangen sind.

Die übrigen Aufwendungen enthielten unter anderem unrealisierte Kursverluste aus der Absicherung der aktienbasierten Vergütungsprogramme, Wertberichtigungen auf Forderungen und Spenden.

Im Vorjahr noch unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesene Aufwendungen von 91 Mio. € für nicht für die gewöhnliche Geschäftstätigkeit typische Dienstleistungen wurden zur Vergleichbarkeit in die Herstellungs- bzw. Vertriebskosten umgegliedert.

4. Beteiligungsergebnis

Beteiligungsergebnis		
In Mio. €	2015	2016
Erträge aus Beteiligungen von verbundenen Unternehmen	3	329
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen mit verbundenen Unternehmen	2.957	4.264
Aufwendungen aus Verlustübernahmen von verbundenen Unternehmen	– 584	– 76
Abschreibungen auf Beteiligungen	– 3	–
Zuschreibungen zu Beteiligungen	62	–
Gewinne aus dem Abgang von Beteiligungen	9	130
	2.444	4.647

5. Zinsergebnis

Zur Entwicklung des Beteiligungsergebnisses wird auf die entsprechenden Erläuterungen im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern verwiesen.

Im Vorjahr wurde eine Abschreibung von 3 Mio. € auf die Beteiligung an der Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd., Malaysia, vorgenommen. Die Zuschreibungen im Vorjahr entfielen mit 36 Mio. € auf die AO Bayer, Russische Föderation, und mit 26 Mio. € auf die Bayer MaterialScience Private Ltd., Indien. Die Gewinne von 130 Mio. € aus dem Abgang von Beteiligungen entfielen mit 50 Mio. € auf den konzerninternen Verkauf von Anteilen an der Bayer Technology Services (Shanghai) Co. Ltd., Volksrepublik China, mit 79 Mio. € auf die Einlage von 10 Millionen Aktien der Covestro AG in den Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, sowie mit 1 Mio. € auf den Gewinn aus der Verschmelzung der Bayer HealthCare AG, Leverkusen. Der im Vorjahr ausgewiesene Gewinn von 9 Mio. € betraf einen Aktienrückkauf der Bayer CropScience Ltd., Indien.

5. Zinsergebnis

Zinsergebnis

in Mio. €	2015	2016
Erträge aus anderen Wertpapieren und Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	22	21
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	250	145
• davon aus verbundenen Unternehmen	91	61
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-480	-415
• davon an verbundene Unternehmen	-120	-134
Aufwendungen / Erträge aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen (netto)	-276	303
	-484	54

Erläuterungen zur Entwicklung des Zinsergebnisses finden sich im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern.

Bei den Aufwendungen bzw. Erträgen aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen handelt es sich um den Nettobetrag nach Verrechnung mit Erträgen aus der Vermögensanlage des Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, und dem Effekt aus der Änderung des Rechnungszinssatzes. Die beim Bayer Pension Trust angelegten Vermögensgegenstände dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus Pensionen und Arbeitszeitguthaben; sie sind dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen.

Die Vermögenserträge wurden mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung wie folgt verrechnet:

Verrechnung Aufzinsungsaufwendungen/Vermögenserträge

in Mio. €	2015	2016
Aufwendungen aus der Aufzinsung der Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen und aus Änderungen des Rechnungszinses (brutto)	-290	-64
Vermögenserträge Bayer Pension Trust	14	367
	-276	303

6. Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge

Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge

in Mio. €	2015	2016
Veränderung von Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalarückstellungen (ohne Zinsanteil)	15	56
An Tochtergesellschaften weiterbelasteter Aufwand aus der Zuführung zu den Pensionsrückstellungen	178	4
Ablösung zukünftiger Aufwendungen für ehemalige BMS-Alt pensionäre durch Covestro	217	–
Aufwendungen aus der Währungsumrechnung		
– Realisierte Kursverluste	– 2.995	– 2.233
– Unrealisierte Aufwendungen aus der Bewertung	– 23	– 278
Erträge aus der Währungsumrechnung		
– Realisierte Kursgewinne	2.998	2.589
– Unrealisierte Erträge aus der Bewertung	26	1
Sonstige finanzielle Aufwendungen	– 41	– 89
Sonstige finanzielle Erträge	34	13
	409	163

Zuführungen zu den Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalarückstellungen sind, soweit sie aus der Aufzinsung der Rückstellungen resultieren, im Zinsergebnis erfasst. Unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen ausgewiesen sind sonstige, nicht aus der Aufzinsung resultierende Veränderungen von Pensionsrückstellungen, soweit sie Mitarbeiter betreffen, die vor der Ausgliederung der Arbeitsgebiete und Servicebereiche (Stichtag: 1. Juli 2002) aus dem Unternehmen als Rentner oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Derartige Rückstellungsveränderungen ergeben sich im Falle sich ändernder versicherungsmathematischer Bewertungsgrundlagen.

Der Aufwand aus Rückstellungszuführungen für die vor dem 1. Juli 2002 ausgeschiedenen Rentner und Anwärter wird anteilig an die ausgegliederten Tochtergesellschaften weiterbelastet. Die Kostenweitergabe an die Gesellschaften war in den jeweiligen Ausgliederungsverträgen vereinbart worden.

Im Zuge der Formierung des Covestro-Konzerns hat die Covestro Deutschland AG im Vorjahr gegen eine Zahlung von 217 Mio. € von der Bayer AG deren Ansprüche erworben, sich zukünftige Aufwendungen aus der Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erstatten zu lassen, soweit diese auf ehemalige Mitarbeiter des Bayer-MaterialScience-Bereichs entfallen.

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen entfielen mit 1 Mio. € (Vorjahr: 19 Mio. €) auf Bankgebühren und mit 56 Mio. € (Vorjahr: 3 Mio. €) auf Bereitstellungsgebühren für Kreditlinien. Zudem fiel im Geschäftsjahr eine Vorfälligkeitsentschädigung in Höhe von 31 Mio. € für ein vorzeitig zurückgezahltes konzerninternes Darlehen an. Im Vorjahr waren 13 Mio. € an Aufwendungen für die abgeschlossenen Vergleiche in den beiden Schering-Spruchverfahren und 6 Mio. € Gebühren für die erfolgte Ausgabe von Anleihen enthalten. Die sonstigen finanziellen Erträge enthielten 11 Mio. € (Vorjahr: 14 Mio. €) an vereinnahmten Gebühren für die Gewährung von Garantien. Im Vorjahr waren darüber hinaus 21 Mio. € aus einer Reduzierung der bilanzierten Verpflichtungen gegenüber den ehemaligen Minderheitsaktionären der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) aufgrund der abgeschlossenen Vergleiche erfasst.

7. Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Als Ertragsteueraufwendungen werden gezahlte bzw. geschuldete Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag sowie im Ausland entrichtete Ertragsteuern ausgewiesen.

Der zum Ende des Geschäftsjahrs bestehende Überhang aktiver latenter Steuern (nach Saldierung mit passiven Beträgen) in Höhe von 430 Mio. € wurde in Ausübung des Wahlrechts aus § 274 Absatz 1 Satz 2 HGB nicht angesetzt.

Aktive Steuerlatenzen ergaben sich insbesondere aufgrund des höheren Ansatzes von Pensionsverpflichtungen im handelsrechtlichen Abschluss gegenüber der steuerlichen Bewertung. Zudem führten das Ansatzverbot für Rückstellungen für drohende Verluste und für Pensionsurlaub in der Steuerbilanz sowie wertmäßige Unterschiede u. a. bei Rückstellungen für Altersteilzeit und für Mitarbeiterjubiläen zu aktiven Steuerlatenzen. Zusätzlich bestand eine latente Steuerforderung aufgrund bislang nicht genutzter Verlustvorträge.

Passive Steuerlatenzen resultierten im Wesentlichen aus einer im Vergleich zur Steuerbilanz höheren Bewertung von Gegenständen des Anlagevermögens sowie des im Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, zur Absicherung insbesondere von Pensionszusagen angelegten Deckungsvermögens in der Handelsbilanz.

8. Sonstige Steuern

Soweit die sonstigen Steuern den betrieblichen Funktionsbereichen Herstellung, Vertrieb, Forschung und Entwicklung sowie allgemeine Verwaltung zugeordnet werden konnten, sind sie in den entsprechenden Aufwandspositionen verrechnet, im Übrigen unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Insgesamt beliefen sie sich auf 2 Mio. € (Vorjahr: 0,4 Mio. €).

9. Materialaufwand

Materialaufwand

in Mio. €	2015	2016
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	2	9
Aufwendungen für bezogene Leistungen	1	2
	3	11

10. Personalaufwand / Mitarbeiter

Personalaufwand

in Mio. €	2015	2016
Entgelte	144	366
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Unterstützung	9	33
Aufwendungen für Altersversorgung	11	11
	164	410

Nicht als Personalaufwand erfasst sind Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalrückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergeben. Sie sind im Zinsergebnis ausgewiesen.

Im Jahresdurchschnitt waren bei der Bayer AG 2.392 Mitarbeiter beschäftigt, die sich auf folgende Gruppen verteilen:

Mitarbeiter

	2016	
	weiblich	männlich
Obere Führungskräfte und Leitende Angestellte	191	650
Tarfmitarbeiter und Leitende Mitarbeiter	597	954
	788	1.604

In diesen Angaben sind auf Teilzeitbasis beschäftigte Mitarbeiter jeweils entsprechend ihrem Beschäftigungsgrad berücksichtigt.

11. Aktienbasierte Vergütung

Als zusätzlichen Vergütungsbestandteil gewährt die Bayer AG ihren Mitarbeitern längerfristig angelegte aktienbasierte Vergütungsprogramme. Sie sind nach Mitarbeitergruppen differenziert und jeweils als Kollektivzusagen ausgestaltet.

Für die Vorstandsmitglieder und Führungskräfte besteht das Programm „Aspire“. Bis zum Jahr 2015 wurde es je nach Führungsebene in zwei unterschiedlichen Ausprägungen (Aspire I und Aspire II) gewährt. Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Alle Aspire-Programme führen bei entsprechender Performance zu Entgeltzahlungen an die Mitarbeiter. Sie haben jeweils eine Laufzeit von vier Jahren.

Positions- und hierarchieunabhängig haben alle Mitarbeiter der Bayer AG zudem die Möglichkeit, nach jährlich neu erfolgender Vorstandsentscheidung am Programm „BayShare“ teilzunehmen, das einen Erwerb von Bayer-Aktien zum Vorzugspreis ermöglicht.

Allen zum Abschlussstichtag bestehenden Verpflichtungen, die sich aus den aktienbasierten Programmen ergeben, wird durch entsprechende Rückstellungen Rechnung getragen. Ihre Höhe bemisst sich zum einen am beizulegenden Zeitwert (Fair Value) der jeweiligen Zusagen und zum anderen an der seit Auflegung vergangenen Zeitdauer im Verhältnis zur Gesamtdauer des jeweiligen Programms. Zuführungen zu den Rückstellungen werden aufwandswirksam erfasst.

Aspire I

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene waren bis 2015 zur Teilnahme an Aspire I berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwarben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit halten. Bemessungsbasis für Aspire I ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielwert). Nach Ablauf der jeweiligen Programmtranche erhalten die Teilnehmer in Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex Dow Jones EURO STOXX 50 einen bestimmten in Prozent des Zielwerts ausgedrückten Geldbetrag ausgezahlt. Dieser ist auf 300 % begrenzt.

Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen aus den jeweils noch laufenden aktienbasierten Vergütungsprogrammen wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, der folgende wesentliche Parameter zugrunde lagen:

Parameter zur Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts

	2015	2010
Dividendenrendite	1,96 %	2,90 %
Risikoloser Zinssatz (Laufzeit 4 Jahre)	-0,16 %	-0,67 %
Volatilität Bayer-Aktie	25,61 %	22,78 %
Volatilität Dow Jones EURO STOXX 50	19,08 %	11,66 %
Korrelation Bayer-Kurs – Dow Jones EURO STOXX 50	0,83	0,67

Der beizulegende Zeitwert der mit Ablauf des Geschäftsjahrs 2016 endenden Aspire-Tranche aus dem Jahr 2013 ergab sich aus dem zum Abschlussstichtag bereits feststehenden Auszahlungsbetrag von 270 % des Zielwerts; die Auszahlung erfolgte zu Beginn des Geschäftsjahrs 2017. Die zu Jahresbeginn 2016 ausgelaufene Aspire-Tranche aus dem Jahr 2012 kam Anfang 2016 mit dem Maximalbetrag von 300 % des Zielwerts zur Auszahlung.

Aspire II

Für die übrigen Führungskräfte wurde Aspire II bis 2015 angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen Aspire I. Im Gegensatz zu diesem war ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen. Der maximal erreichbare Ertrag beläuft sich auf 250 % des Aspire-Zielwerts.

Die mit Ablauf des Geschäftsjahrs 2016 ausgelaufene Aspire-Tranche aus dem Jahr 2013 hatte einen beizulegenden Zeitwert in Höhe des zum Abschlussstichtag bereits feststehenden Auszahlungsbetrags von 220 % des Zielwerts. Die Tranche aus dem Jahr 2012 wurde zu Beginn des Geschäftsjahrs mit dem Maximalwert von 250 % des Zielwerts ausgezahlt.

Aspire 2.0

Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Für den Vorstand existiert eine zusätzliche Hürde im Vergleich der Performance zum EURO STOXX. Auch für Aspire 2.0 ist die Bemessungsbasis ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt. Dieser wird nun mit dem jeweiligen „STI-Auszahlfaktor“ des Global-Short-Term-Incentive-Programms (STI) des Mitarbeiters für das Vorjahr multipliziert und ergibt den Aspire-Zielbetrag (Aspire grant value). Der „STI-Auszahlfaktor“ spiegelt die individuelle Performance des Mitarbeiters sowie die Geschäftsperformance im Rahmen des STI-Programms wider. Der Aspire-Zielbetrag wird, dividiert durch den Kurs der Bayer-Aktie zu Programmbeginn, in virtuelle Bayer-Aktien umgerechnet. Diese bilden die Basis für die Performance des Programms. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen leitet sich aus dem Kurs der Bayer-Aktie und zusätzlich aus den bis zu diesem Zeitpunkt gezahlten Dividenden ab. Am Ende der Laufzeit einer Tranche kommt ein Betrag zur Auszahlung, der sich als Produkt aus der Zahl der virtuellen Aktien und dem dann maßgebenden Kurs der Bayer-Aktie zuzüglich der während der Laufzeit angefallenen Dividendenäquivalente ergibt. Die maximale Auszahlung ist für Aspire 2.0 auf 250 % des Zielwerts festgelegt.

BayShare

Im Rahmen von BayShare gewährt Bayer den zur Teilnahme berechtigten Mitarbeitern einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien. Die Höhe des Zuschusses, der jährlich neu festgelegt wird, belief sich 2016 wie im Vorjahr auf 20 % des Zeichnungsbetrags. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienwerb – ebenfalls unverändert zum Vorjahr – auf 2.500 € bzw. 5.000 € begrenzt. Für Auszubildende lag der Höchstbetrag bei 1.800 €. Die erworbenen Aktien werden in gesonderten Depots verwahrt und unterliegen einer Veräußerungssperre. Diese endet jeweils am 31. Dezember des Jahres, das dem Jahr des Aktienerwerbs folgt.

Für alle aktienbasierten Vergütungsprogramme der Bayer AG wurden im Berichtsjahr 14 Mio. € (Vorjahr: 13 Mio. €) aufgewendet; der Betrag ist Bestandteil des Personalaufwands. Die Rückstellungen für diese Programme beliefen sich zum 31.12.2016 auf 41 Mio. € (Vorjahr: 30 Mio. €).

12. Abschreibungen

Neben den planmäßigen Abschreibungen wurden im Geschäftsjahr wegen voraussichtlich dauernder Wertminderung außerplanmäßige Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände von 1 Mio. € vorgenommen. Im Vorjahr waren es 3 Mio. € bei Anteilen an verbundenen Unternehmen.

Erläuterungen zur Bilanz

13. Immaterielle Vermögensgegenstände

Immaterielle

Vermögensgegenstände

in Mio. €	Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	Geleistete Anzahlungen	Summe
Bruttowerte 31.12.2015	62	–	62
Zugänge	11	9	20
Abgänge	9	–	9
Umbuchungen	2	–2	–
Bruttowerte 31.12.2016	66	7	73
Abschreibungen 31.12.2015	41	–	41
Abschreibungen 2016	7	–	7
Abgänge	4	–	4
Abschreibungen 31.12.2016	44	–	44
Nettowerte 31.12.2016	22	7	29
Nettowerte 31.12.2015	21	–	21

14. Sachanlagen

Sachanlagen

in Mio. €	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsaus- stattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
Bruttowerte 31.12.2015	60	–	17	–	77
Zugänge	–	13	8	6	27
Abgänge	–	–	5	–	5
Umbuchungen	–	1	–	–1	–
Bruttowerte 31.12.2016	60	14	20	5	99
Abschreibungen 31.12.2015	59	–	8	–	67
Abschreibungen 2016	–	3	3	–	6
Abgänge	–	–	3	–	3
Abschreibungen 31.12.2016	59	3	8	–	70
Nettowerte 31.12.2016	1	11	12	5	29
Nettowerte 31.12.2015	1	–	9	–	10

15. Finanzanlagen

Finanzanlagen

in Mio. €	Anteile an verbunden- en Unter- nehmen	Auslei- hungen an verbunden- e Unter- nehmen	Beteili- gungen	Auslei- hungen an Beteili- gungen	Wertpa- piere des Anlage- vermögens	Sonstige Auslei- hungen	Summe
Bruttowerte 31.12.2015	42.970	111	70	–	–	748	43.899
Zugänge	6.325	–	–	2	51	6	6.384
Abgänge	1.005	3	42	–	–	1	1.051
Bruttowerte 31.12.2016	48.290	108	28	2	51	753	49.232
Abschreibungen 31.12.2015	82	11	68	–	–	1	162
Wertaufholungen	–	1	–	–	–	–	1
Abgänge	–	–	41	–	–	–	41
Abschreibungen 31.12.2016	82	10	27	–	–	1	120
Nettowerte 31.12.2016	48.208	98	1	2	51	752	49.112
Nettowerte 31.12.2015	42.888	100	2	–	–	747	43.737

Die Zugänge von 6.325 Mio. € bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen entfielen mit 5.786 Mio. € auf durchgeführte bzw. zugesagte Kapitaleinzahlungen bei der Bayer US B.V., Niederlande. Die übrigen Zugänge von zusammen 539 Mio. € resultierten mit 22 Mio. € aus dem konzerninternen Erwerb von Anteilen an Bayer NV, Belgien, sowie mit 509 Mio. € aus der anschließenden Verschmelzung der Bayer Antwerpen NV, Belgien, auf die Bayer NV, Belgien. Weitere 8 Mio. € betrafen die Bayer Technology and Engineering (Shanghai) Co. Ltd, Volksrepublik China, die im Rahmen der Verschmelzung der Bayer Technology Services GmbH auf die Bayer AG zugegangen ist. Deren Anteile wurden im Geschäftsjahr konzernintern an die Bayer (China) Ltd., Volksrepublik China, veräußert. Abgänge von 4 Mio. € betrafen die Korrektur des Beteiligungsbuchwerts der Bayer Pharma AG infolge des mit ehemaligen Aktionären der vormaligen Schering AG geschlossenen Vergleichs in Bezug auf die Angemessenheit der Barabfindung im Rahmen des Squeeze-Out sowie der Kompensationszahlungen im Rahmen des 2006 geschlossenen Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrags. Die Abgänge beinhalteten darüber hinaus verschmelzungsbedingte Abgänge der Bayer Technology Services GmbH mit 60 Mio. € und der Bayer Antwerpen NV, Belgien, mit 509 Mio., Kapitalrückzahlungen von 165 Mio. € der Bayer (China) Ltd., Volksrepublik China, sowie 259 Mio. €, die auf die Einlage von 10 Millionen Aktien der Covestro AG in den Bayer Pension Trust e.V. entfielen.

Eine Aufstellung des Anteilsbesitzes der Bayer AG ist unter Nummer 41 Bestandteil dieses Anhangs.

Im Jahr 2008 hatte die Bayer AG der Bayer-Pensionskasse VVaG die Bereitstellung eines nachträglichen rückzahlbaren Gründungsstocks von 800 Mio. € zugesagt, der im Jahr 2012 auf 1.600 Mio. € aufgestockt wurde. Hieraus wurden bisher 595 Mio. € an die Pensionskasse ausgezahlt. Das Gründungsstock-Darlehen ist verzinslich. Zinsen sind nur zahlbar bei Vorliegen vertraglich vereinbarter Bedingungen. Die Gewährung der Verzinsung ist aufzuschieben, falls und soweit sie zu einem Jahresfehlbetrag der Pensionskasse führen würde. Das Gründungsstock-Darlehen ist unter den sonstigen Ausleihungen erfasst.

16. Vorräte

Vorräte

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	–	1
Unfertige Leistungen	–	2
	–	3

17. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	18	65
Forderungen gegen sonstige Kunden	7	12
	25	77

18. Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Bei den Forderungen gegen verbundene Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzforderungen, beispielsweise aus der Bereitstellung von Krediten oder Tagesgeldern, sowie um Forderungen aus Gewinnabführungen der Organgesellschaften.

19. Sonstige Vermögensgegenstände

In den sonstigen Vermögensgegenständen waren 73 Mio. € (Vorjahr: 32 Mio. €) für Vermögensgegenstände enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Bis auf unwesentliche Ausnahmen handelte es sich ausschließlich um Zinsabgrenzungen. Von diesen entfielen 37 Mio. € (Vorjahr: 0 €) auf Zinsabgrenzungen gegenüber verbundenen Unternehmen. Darüber hinaus beinhalteten die sonstigen Vermögensgegenstände Steuerforderungen von 125 Mio. € (Vorjahr: 128 Mio. €), für den Abschluss von Optionsgeschäften gezahlte Prämien von 222 Mio. € (Vorjahr: 29 Mio. €), Forderungen aus der Entgeltabrechnung mit den Mitarbeitern von 12 Mio. € (Vorjahr: 6 Mio. €), kurzfristige Geldanlagen in Commercial Paper von 1,925 Mio. € (Vorjahr: 6 Mio. €) sowie eine Vielzahl weiterer Einzelposten.

20. Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr

Vom Gesamtbetrag der Forderungen und sonstigen Vermögensgegenstände von 6.504 Mio. € (Vorjahr: 3.395 Mio. €) hatte ein Teilbetrag von 33 Mio. € (Vorjahr: 35 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr. Er entfiel mit 3 Mio. € (Vorjahr: 4 Mio. €) auf Forderungen gegen verbundene Unternehmen und mit 30 Mio. € (Vorjahr: 31 Mio. €) auf sonstige Vermögensgegenstände.

21. Wertpapiere

Bei den im Vorjahr ausgewiesenen Wertpapieren handelte es sich um kurzfristig fällig werdende Zero-Bonds des Bundes.

22. Kassenbestände, Bankguthaben

In den Bankguthaben war ein Betrag von 1 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) zur Regulierung zivilrechtlicher Schadensersatzansprüche wegen unerlaubter Preisabsprachen bei Kautschuk, Polyester-Polyolen und Urethanen in Kanada enthalten. Der Betrag ist bis zur Annahme der in diesem Zusammenhang angebotenen Vergleiche bzw. bis zu ihrer gerichtlichen Bestätigung auf einem in Kanada verwalteten Treuhandkonto angelegt.

23. Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten enthielt die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge aus den von der Bayer AG begebenen Anleihen. Sie beliefen sich zum 31. Dezember 2016 auf 11 Mio. €. Der zu Jahresbeginn ausgewiesene Betrag von 14 Mio. € hat sich durch Abschreibungen um 3 Mio. € vermindert. Darüber hinaus enthielt der Posten die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge von 42 Mio. € aus der von der Bayer Capital Corporation B. V., Niederlande, begebenen Pflichtwandelanleihe, die zu gleichen Bedingungen konzernintern an die Bayer AG weitergereicht wurde. Ebenfalls hier erfasst waren abgegrenzte Gebühren von 157 Mio. € für US-Dollar-Kreditlinien, die Bayer sich für die geplante Übernahme der Monsanto Company hat einräumen lassen.

Bei den übrigen Rechnungsabgrenzungsposten handelte es sich um vorausgezahlte Gebühren für sonstige Kreditlinien, Betriebsversicherungsprämien sowie sonstige Kostenabgrenzungen.

24. Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten sowie aus Pensionszusagen sind ganz bzw. teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt sind (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergab, war dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen. Aktive Unterschiedsbeträge bestanden zum 31. Dezember 2016 in Höhe von 140 Mio. € (Vorjahr: 109 Mio. €), die mit 5 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) auf Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten und mit 135 Mio. € (Vorjahr: 108 Mio. €) auf Verpflichtungen aus Pensionszusagen entfielen.

Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten	3	13
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	4	18
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten (Aktiver Unterschiedsbetrag)	1	5
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	4	16

25. Eigenkapital

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen	397	389
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	505	524
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Pensionszusagen (Aktiver Unterschiedsbetrag)	108	135
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	458	468

Beim Sicherungsvermögen handelte es sich im Jahr 2016 um grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments, die unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investment-Vehikel gehalten werden. Die Anteile an der SICAV können börsentäglich veräußert werden. Daneben beinhaltet das Sicherungsvermögen 10 Millionen Aktien der Covestro AG, die im Geschäftsjahr von der Bayer AG eingelegt wurden.

Das von der SICAV gehaltene Sicherungsvermögen sowie die Aktien der Covestro AG sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser betrug sich zum 31. Dezember 2016 auf 2.223 Mio. €. Aus der Verrechnung von Sicherungsvermögen in Höhe von 542 Mio. € mit zugrunde liegenden Verpflichtungen kam es zu einem Vermögens-, in Höhe der verbleibenden 1.681 Mio. € zu einem Verpflichtungsüberhang. Abhängig davon erfolgte der Ausweis entweder als „Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung“ oder unter den Pensionsrückstellungen. Ausschüttungen der SICAV erfolgten im Geschäftsjahr nicht. Über die Dividendenzahlung der Covestro AG flossen dem BPT im Geschäftsjahr 7 Mio. € zu.

25. Eigenkapital

Das Eigenkapital hat sich im Jahr 2016 wie folgt entwickelt:

Eigenkapital				
in Mio. €	31.12.2015	Dividende für 2015	Jahresüberschuss	31.12.2016
Gezeichnetes Kapital	2.117	0	0	2.117
Kapitalrücklage	6.176	0	0	6.176
Andere Gewinnrücklagen	4.672	0	1.367	6.039
Bilanzgewinn	2.067	-2.067	2.233	2.233
	15.032	-2.067	3.600	16.565

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG beläuft sich unverändert zum Vorjahr auf 2.115.986.386,48 €, ist eingeteilt in 826.947.808 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien) und ist voll eingezahlt. Jede Aktie gewährt ein Stimmrecht.

Genehmigtes und bedingtes Kapital

Das genehmigte und bedingte Kapital setzte sich wie folgt zusammen:

Genehmigtes und Bedingtes Kapital				
Kapital	Beschlussfassung	Betrag / Stückzahl	Befristung bis	Zweck
Genehmigtes Kapital I	29. Apr 2014	530 Mio. €	28. Apr 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- und / oder Sacheinlage. Sacheinlagen sind auf 423 Mio. € begrenzt.
Genehmigtes Kapital II	29. Apr 2014	212 Mio. €	28. Apr 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlage.
Bedingtes Kapital	29. Apr 2014	212 Mio. € / bis zu 82.694.750 Stück	28. Apr 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Gewährung von Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen. Die Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 Mrd. € begrenzt.

Kapitalerhöhungen erfolgen durch Ausgabe neuer, nennwertloser Stückaktien, die auf den Namen lauten. Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Ein Bezugsrechtsausschluss ist jedoch unter bestimmten, im Ermächtigungsbeschluss enthaltenen Voraussetzungen möglich. Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem genehmigten Kapital und dem bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Stückaktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen, anzurechnen. Details zum genehmigten und bedingten Kapital sind der Einladung zur Hauptversammlung vom 29. April 2014 zu entnehmen und finden sich auch auf der Homepage des Unternehmens.

Am 16. November 2016 hat Bayer eine Pflichtwandelanleihe i. H. v. 4,0 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von 100.000 € wird durch die Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begeben und nachrangig von der Bayer AG garantiert. Bei Fälligkeit wird die ausstehende Pflichtwandelanleihe zwingend in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG, die auf den Namen lauten, gewandelt. Die zugeflossenen Mittel wurden konzernintern an die Bayer AG weitergereicht. Bis zur Fälligkeit der Pflichtwandelanleihe erfolgt der Ausweis unter den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen. Die Platzierung der Pflichtwandelanleihe stellt eine Inanspruchnahme des bedingten Kapitals dar.

Das genehmigte Kapital wurde bislang nicht in Anspruch genommen.

Angaben zu ausschüttungsgesperren Beträgen im Sinne der §§ 253 Absatz 6 und 268 Absatz 8 HGB

Die bilanzierten Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen (vor Abzug entsprechender Deckungsmittel) wurden auf Basis des entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren ermittelt. Bei einer Durchschnittsbildung auf Basis von sieben Geschäftsjahren hätten sich um 246 Mio. € höhere Verpflichtungen ergeben.

Zur Sicherung von Pensionsverpflichtungen und Guthaben aus Arbeitszeitkonten sind im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements Mittel zweckgebunden und insolvenzgeschützt in den Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen (BPT), eingebracht worden. Sie sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser belief sich zum Abschlussstichtag auf 2.223 Mio. € und lag damit um 427 Mio. € über den Anschaffungskosten von 1.796 Mio. €.

Dem Unterschiedsbetrag zwischen den Pensionsverpflichtungen auf Basis von zehn- und siebenjährigem Durchschnittzinssatz sowie dem Unterschiedsbetrag zwischen beizulegendem Zeitwert und Anschaffungskosten des BPT-Vermögens von zusammen 673 Mio. € stehen frei verfügbare Gewinnrücklagen von 6.039 Mio. € gegenüber. Eine Ausschüttungssperre in Bezug auf den Bilanzgewinn von 2.233 Mio. € besteht daher nicht.

Angaben zum Bestehen von nach § 21 Absatz 1 WpHG mitgeteilten Beteiligungen

Von Beginn des Geschäftsjahres bis zum Abschlussstichtag haben wir die nachstehenden Mitteilungen nach § 21 Absatz 1 Wertpapierhandelsgesetz (WpHG) über Beteiligungen an der Bayer AG erhalten. Im Falle eines mehrfachen Erreichens, Über- oder Unterschreitens der in dieser Vorschrift genannten Schwellenwerte durch einen Meldepflichtigen wird grundsätzlich nur die zeitlich jeweils letzte Mitteilung aufgeführt, die zu einer Über- oder Unterschreitung bzw. Erreichung der Schwellenwerte geführt hat:

- Die BlackRock, Inc., Wilmington, Vereinigte Staaten von Amerika, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 13. Juli 2016 7,14 % betrug. 7,00 % dieser Stimmrechte (entsprechend 57.904.160 Stimmrechten) waren der Gesellschaft gemäß § 22 WpHG zuzurechnen, 0,02 % dieser Stimmrechte (entsprechend 158.916 Stimmrechten) waren der Gesellschaft als Instrument i. S. des § 25 Abs. 1 Nr. 1 WpHG (Wertpapierleihe) zuzurechnen, 0,12 % dieser Stimmrechte (entsprechend 978.092 Stimmrechten) waren der Gesellschaft als Instrument i. S. des § 25 Abs. 1 Nr. 2 WpHG (Contract of Difference) zuzurechnen.
- Die The Capital Group Companies, Inc., Los Angeles, Vereinigte Staaten von Amerika, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 24. Mai 2016 die Schwelle von 3 % unterschritten hat und zu diesem Tag 2,90 % (entsprechend 23.968.500 Stimmrechten) betrug. Alle diese Stimmrechte waren der Gesellschaft gemäß § 22 WpHG zuzurechnen.
- Die Sun Life Financial Inc., Toronto, Kanada, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 12. Mai 2016 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Tag 3,18 % (entsprechend 26.259.813 Stimmrechten) betrug. Alle diese Stimmrechte sind der Gesellschaft gemäß § 22 WpHG zuzurechnen.

Zu weiteren Einzelheiten verweisen wir auf unsere Einzelveröffentlichungen der erhaltenen Stimmrechtsmitteilungen auf unserer Internetseite www.bayer.de.

26. Rückstellungen für Pensionen

Die Pensionsrückstellungen decken die Versorgungsverpflichtungen gegenüber ehemaligen und noch tätigen Mitarbeitern ab.

Sie umfassen auch Ansprüche ehemaliger Mitarbeiter der in den Jahren 2002 und 2003 rechtlich verselbstständigten Arbeitsgebiete und Servicebereiche, soweit die Mitarbeiter vor dem 1. Juli 2002 als Pensionäre oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Die hierfür anfallenden Aufwendungen werden der Bayer AG grundsätzlich von den betreffenden Gesellschaften erstattet.

Verpflichtungen aus Pensionszusagen sind teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt sind (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergab, war dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen.

Zu weiteren Erläuterungen zum Sicherungsvermögen wird auf die Ausführungen unter Nr. 24 verwiesen. Das Sicherungsvermögen ist zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Rückstellungen für Pensionen

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen	2.442	2.578
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	880	1.681
Nettowert der Verpflichtungen aus Pensionszusagen (Rückstellungen)	- 1.562	- 897
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	852	1.312

27. Andere Rückstellungen

Andere Rückstellungen

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Steuerrückstellungen	654	541
Sonstige Rückstellungen	130	467
	794	1.008

Die sonstigen Rückstellungen bestanden für Verpflichtungen aus Umweltschutzmaßnahmen, Frühruhestandsregelungen, Urlaubsansprüchen, Altersteilzeit, Incentivezahlungen, Arbeitnehmerjubiläen, Aufsichtsratsvergütung, ferner für Kosten der Erstellung und Prüfung des Jahresabschlusses und für sonstige ungewisse Verbindlichkeiten. Darüber hinaus waren drohende Verluste, beispielsweise aus Währungsderivaten, Auslizenzierungsverträgen und Verkaufskontrakten erfasst.

Für Verpflichtungen aus zivilrechtlichen Schadenersatzklagen wegen kartellrechtlicher Verstöße in den Bereichen Kautschuk, Polyester-Polyole und Urethane war per 31. Dezember 2016 wie im Vorjahr ein Betrag von 1 Mio. € zurückgestellt.

28. Anleihen, Schuldscheindarlehen

Neben Schuldscheinen von insgesamt 45 Mio. € (Vorjahr: 120 Mio. €) bestanden zum 31.12.2016 Anleihen über 6.567 Mio. € (Vorjahr: 7.067 Mio. €). Sie setzten sich wie folgt zusammen:

Anleihen	Nominalvolumen	Nominalzins	Effektivzins	31.12.2015	31.12.2016
		%	%	in Mio. €	in Mio. €
EMTN-Anleihe 2006/2018	250 Mio. GBP	5,625	5,774	369	369
EMTN-Anleihe 2006/2018 (Aufstockung)	100 Mio. GBP	5,625	5,541	148	148
EMTN-Anleihe 2014/2016	500 Mio. EUR	variabel	variabel	500	–
EMTN-Anleihe 2014/2018	750 Mio. EUR	1,125	1,253	750	750
EMTN-Anleihe 2014/2021	750 Mio. EUR	1,875	2,086	750	750
Hybridanleihe 2014/2074 ¹	1.500 Mio. EUR	3,750 ^a	3,811	1.500	1.500
Hybridanleihe 2014/2075 ²	1.750 Mio. EUR	3,000 ^b	3,093	1.750	1.750
Hybridanleihe 2015/2075 ³	1.300 Mio. EUR	2,375 ^c	2,517	1.300	1.300
				7.067	6.567

¹ Ab 2024 jährliche Kündigungsmöglichkeit

² Ab 2020 jährliche Kündigungsmöglichkeit

³ Ab 2022 jährliche Kündigungsmöglichkeit

^a Feste Verzinsung bis 2024, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

^b Feste Verzinsung bis 2020, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

^c Feste Verzinsung bis 2022, danach Verzinsung zum 5-Jahres-Swap-Satz zuzüglich 200,7 Basispunkte

29. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		
in Mio. €	31.12.2015	31.12.2016
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	43	39
Verbindlichkeiten gegenüber sonstigen Lieferanten	33	56
	76	95

30. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzverbindlichkeiten, beispielsweise um Kredite oder Tagesgelder, die der Bayer AG von Tochterunternehmen zur Verfügung gestellt wurden. Hierin enthalten ist ein Betrag von 4 Mrd. € aus der von der Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begebenen Pflichtwandelanleihe, der konzernintern an die Bayer AG weitergereicht wurde.

31. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten resultierten mit 57 Mio. € (Vorjahr: 23 Mio. €) aus kurzfristigen Geldanlagen bei der Bayer AG und mit 163 Mio. € (Vorjahr: 9 Mio. €) aus erhaltenen Prämien aus Optionsgeschäften. Auf Zinsabgrenzungen entfielen 204 Mio. € (Vorjahr: 151 Mio. €), davon 51 Mio. € (Vorjahr: 8 Mio. €) gegenüber verbundenen Unternehmen. Verbindlichkeiten aus Steuern machten 15 Mio. € (Vorjahr: 4 Mio. €) aus; sie betrafen noch abzuführende Lohn- und Kirchensteuer. Im Vorjahr war zudem ein Betrag von 308 Mio. € aus der Begebung eines Commercial Paper enthalten.

32. Weitere Angaben zu den Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten gliedern sich nach Restlaufzeiten wie folgt:

Verbindlichkeiten nach Restlaufzeiten	31.12.2015		31.12.2016	
	bis zu 1 Jahr	über 1 Jahr	bis zu 1 Jahr	über 1 Jahr
in Mio. €				
Anleihen, Schuldscheindarlehen	575	6.612	–	6.612
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	16	–	51	–
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	–	–	2	–
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	76	–	86	–
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	22.235	517	26.646	4.500
Sonstige Verbindlichkeiten	514	3	453	6
	23.416	7.132	27.258	11.118

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeit hat ein Betrag von 5.050 Mio. € (Vorjahr: 5.797 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als fünf Jahren. Davon entfallen auf Anleihen 4.550 Mio. € (Vorjahr: 5.300 Mio. €) und auf Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen 500 Mio. € (Vorjahr: 497 Mio. €).

Im Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten waren 153 Mio. € (Vorjahr: 153 Mio. €) für Verbindlichkeiten enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Es handelte sich mit 153 Mio. € (Vorjahr: 151 Mio. €) nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen.

33. Treuhandvermögen

Im Rahmen eines Forschungsprojekts verwaltet die Bayer AG treuhänderisch ein Vermögen in Höhe von 342 Tsd. € (Vorjahr: 2.699 Tsd. €).

Sonstige Erläuterungen

34. Haftungsverhältnisse

Verpflichtungen aus Garantien und Bürgschaften bestanden in Höhe von 14.150 Mio. € (Vorjahr: 11.007 Mio. €). Sie wurden mit geringen Ausnahmen zugunsten von Tochtergesellschaften abgegeben. Die zugrunde liegenden Verpflichtungen können von den betreffenden Gesellschaften nach unseren Erkenntnissen in allen Fällen erfüllt werden; mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen.

Garantien und Bürgschaften

	31.12.2015	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2016
	Nominalbetrag	in Mio. €	Nominalbetrag	in Mio. €
Garantien für Konzerngesellschaften				
Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande				
- 1.250 % EMTN Notes, fällig 2023	500 Mio. EUR	500	500 Mio. EUR	500
- 5.625 % Pflichtwandelanleihe, fällig spätestens 2019	-	-	4.000 Mio. EUR	4.000
- Bankverbindlichkeiten	601 Mio. EUR	601	74 Mio. EUR	74
Bayer World Investments B.V., Niederlande				
- Variabel verzinslicher Term Loan, fällig 2016	1.700 Mio. USD	1.561	1.700 Mio. USD	1.613
Bayer Corporation, USA				
- 6.650 % Notes, fällig 2028	350 Mio. USD	322	350 Mio. USD	332
- Commercial Paper	32 Mio. USD	29	20 Mio. USD	19
- Bankverbindlichkeiten	33 Mio. USD	30	33 Mio. USD	31
Bayer US Finance LLC, USA				
- Variabel verzinsliche Notes, fällig 2016	500 Mio. USD	459		
- Variabel verzinsliche Notes, fällig 2017	400 Mio. USD	367	400 Mio. USD	379
- 1.500 % Notes, fällig 2017	850 Mio. USD	781	850 Mio. USD	807
- 2.375 % Notes, fällig 2019	2.000 Mio. USD	1.837	2.000 Mio. USD	1.898
- 3.000 % Notes, fällig 2021	1.500 Mio. USD	1.378	1.500 Mio. USD	1.423
- 3.375 % Notes, fällig 2024	1.750 Mio. USD	1.608	1.750 Mio. USD	1.661
Bayer Holding Ltd., Japan				
- 1.459 % EMTN-Anleihe, fällig 2017	10 Mrd. JPY	76	10 Mrd. JPY	81
- 0.816 % EMTN-Anleihe, fällig 2017	30 Mrd. JPY	229	30 Mrd. JPY	244
- 3.575 % EMTN-Anleihe, fällig 2018	15 Mrd. JPY	114	15 Mrd. JPY	121
- 0.594 % EMTN-Anleihe, fällig 2019	10 Mrd. JPY	76	10 Mrd. JPY	81
Bayer Nordic SE, Finnland				
- Variabel verzinsliche EMTN-Anleihe, fällig 2016	200 Mio. EUR	200		
- Variabel verzinsliche EMTN-Anleihe, fällig 2017	500 Mio. EUR	500	500 Mio. EUR	500
Silver Birch Trustees Ltd., Vereinigtes Königreich				
- Pensionszusagen	141 Mio. GBP	192	190 Mio. GBP	222
Bayer Real Estate GmbH				
- Vertragliche Verpflichtungen gegenüber Bayer-Pensionskasse VVaG	82 Mio. EUR	82	78 Mio. EUR	78
Currenta GmbH & Co. OHG				
- Verbindlichkeiten gegenüber Land Nordrhein-Westfalen	53 Mio. EUR	53	53 Mio. EUR	53
Garantien für sonstige Konzerngesellschaften		4		4
Bürgschaften für Konzerngesellschaften		2		4
Bürgschaften für Dritte		5		25
		11.007		14.150

Im Zusammenhang mit der zwischen Bayer AG und Covestro AG geschlossenen Einlage-, Freistellungs- und Nachgründungsvereinbarung wurden Regelungen zum Ausgleich möglicher steuerlicher Ansprüche getroffen, die gegebenenfalls zu entsprechenden Verbindlichkeiten führen können.

35. Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Neben den Rückstellungen, Verbindlichkeiten und Haftungsverhältnissen bestanden sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Aus Leasing- und Mietverträgen, bereits bestehenden und von der Bayer Pharma AG und Bayer CropScience AG im Zusammenhang mit der Betriebspacht am 1. Januar 2017 übernommenen, bestand eine Verpflichtung von insgesamt 2.326 Mio. € (Vorjahr: 8 Mio. €). Hiervon entfielen 2.265 Mio. € (Vorjahr: 8 Mio. €) auf Leasing- und Mietverträge mit verbundenen Unternehmen. Vom Gesamtbetrag der Leasing- und Mietverpflichtungen waren fällig:

Leasing- und Mietverpflichtungen

	In Mio. €
2017	573
2018	155
2019	156
2020	155
2021	155
nach 2021	1.132
	2.326

Im Jahr 2008 war mit der Bayer-Pensionskasse die Einrichtung eines sogenannten Gründungsstocks von zunächst 800 Mio. € vereinbart worden. Anlass für diesen Schritt war der Anstieg der gegenwärtigen und zukünftigen Lebenserwartung der Versicherten. Der Gründungsstock dient dazu, der Bayer-Pensionskasse bei Bedarf verzinsliche und rückzahlbare Darlehen zur Verfügung zu stellen. Im Jahr 2012 wurde der Gründungsstock um 800 Mio. € auf 1.600 Mio. € aufgestockt. Nach bislang erfolgten Einzahlungen von insgesamt 595 Mio. € bestand eine weitere Einzahlungsverpflichtung von 1.005 Mio. €.

Im Zuge der Übernahme des Geschäfts von Bayer Pharma AG und Bayer CropScience AG am 1. Januar 2017 im Wege der Betriebspacht gingen auch deren Lizenzverträge und Forschungsk Kooperationen auf die Bayer AG über. Hieraus ergeben sich nach derzeitiger Einschätzung in den kommenden Jahren Zahlungsverpflichtungen von 2.962 Mio. € (Vorjahr: 0 €). Nach Fälligkeiten verteilte sich der Gesamtbetrag der Verpflichtungen wie folgt:

Kooperationsvereinbarungen

	In Mio. €
2017	1.065
2018	96
2019	160
2020	50
2021	28
nach 2021	1.563
	2.962

36. Derivative Finanzinstrumente / Bewertungseinheiten

Bayer AG und Gesellschaften des Bayer-Konzerns sind im Rahmen ihrer Geschäftstätigkeit Währungs-, Zins-, Kurs- und Preisrisiken ausgesetzt. Deren Absicherung erfolgt im Wesentlichen durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente. Es handelt sich meist um außerhalb der Börse gehandelte (sogenannte OTC-)Instrumente. Der Einsatz derivativer Finanzinstrumente erfolgt nach einheitlichen Richtlinien, unterliegt strengen internen Kontrollen und bleibt mit wertmäßig geringen Ausnahmen auf die Absicherung des operativen Geschäfts des Konzerns sowie der damit verbundenen Geldanlagen und Finanzierungsvorgänge beschränkt. Zur Währungssicherung werden vor allem Devisentermin- und Devisenoptionsgeschäfte sowie kombinierte Zins-/ Währungsswaps eingesetzt. Bei der Zinssicherung kommen Zinsswaps und Zinsfutures zum Einsatz. Mit Aktienoptionen werden wertmäßige Schwankungen von gegenüber den Mitarbeitern bestehenden Verpflichtungen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen abgesichert. Im Commodity-Bereich schließt die Bayer AG derivative Geschäfte mit externen Vertragspartnern ab, um Marktpreise von Rohstoffen und Energien abzusichern, die von Konzerngesellschaften zur Durchführung ihres operativen Geschäfts benötigt werden; das Engagement in diesem Bereich ist allerdings von mittlerweile untergeordneter Bedeutung.

Ziel des Einsatzes von derivativen Finanzinstrumenten ist, in Bezug auf Ergebnis und Zahlungsmittelflüsse die Fluktuationen zu reduzieren, die auf Veränderungen von Wechselkursen, Zinssätzen, Aktienkursen und Marktpreisen zurückgehen.

Ein Preisänderungsrisiko derivativer Finanzinstrumente besteht aufgrund der Schwankungsmöglichkeit der zugrunde liegenden Basisgrößen wie Währungen, Zinssätze, Aktienkurse und Marktpreise. Soweit Derivate zu Sicherungszwecken eingesetzt sind, wird die Möglichkeit von Wertverlusten durch gegenläufige Effekte aus den gesicherten Grundgeschäften kompensiert.

Für Derivate mit positivem Marktwert besteht ein Bonitäts- oder Ausfallrisiko für den Fall, dass die jeweiligen Vertragspartner ihren Erfüllungsverpflichtungen nicht nachkommen können. Zur Minimierung dieses Risikos teilen wir Banken bonitätsmäßige Kontrahentenlimite zu.

Das Nominalvolumen der mit externen Vertragspartnern abgeschlossenen Derivate belief sich zum 31. Dezember 2016 auf 33,5 Mrd. € (Vorjahr: 16,8 Mrd. €). Mit Konzerngesellschaften wurden gegenläufige Derivate von nominal 13,8 Mrd. € (Vorjahr: 15,2 Mrd. €) abgeschlossen. Insgesamt bestanden damit derivative Geschäfte im Nominalvolumen von 47,3 Mrd. € (Vorjahr: 32,0 Mrd. €). Hierin enthalten waren auch solche Geschäfte, die in Bewertungseinheiten einbezogen wurden. Die derivativen Finanzinstrumente setzten sich wie folgt zusammen:

Derivative Finanzinstrumente						
in Mio. €	Nominalwerte		Beizulegende Zeitwerte		Buchwerte	
	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016
Devisenkontrakte						
– positive Marktwerte	14.406	15.185	429	543	–	–
– negative Marktwerte	12.435	12.392	– 381	– 355	–	–
	26.841	27.577	48	188	– 5	– 20
Devisenoptionen						
– positive Marktwerte	452	9.450	14	276	–	–
– negative Marktwerte	458	5.250	– 14	– 75	–	–
	910	14.706	–	201	–	–
Zins- / Währungsswaps						
– positive Marktwerte	1.471	1.588	416	193	–	–
– negative Marktwerte	2.441	2.298	– 470	– 311	–	–
	3.912	3.886	– 54	– 118	–	–
Zinsswaps						
– positive Marktwerte	200	200	13	14	–	–
	200	200	13	14	–	–
Aktienoptionen						
– positive Marktwerte	71	512	23	63	–	–
– negative Marktwerte	76	462	– 20	– 56	–	–
	147	974	3	7	2	2
	32.010	47.343	10	292	– 3	– 18

Derivative Finanzinstrumente zur Abdeckung von Währungsrisiken

Zur Absicherung von Währungsrisiken setzte die Bayer AG Devisenkontrakte (Devisentermin- und Devisenoptionsgeschäfte) sowie Zins- / Währungsswaps ein.

Einen Schwerpunkt der Sicherungsmaßnahmen stellte das bilanzielle Exposure dar. Zur Abdeckung der Währungsrisiken aus Forderungen und Verbindlichkeiten der Bayer AG sowie der Konzernunternehmen schloss die Bayer AG Devisenkontrakte mit externen Vertragspartnern im Nominalvolumen von 12,8 Mrd. € (Vorjahr: 10,1 Mrd. €) ab; ihr beizulegender Zeitwert betrug 101 Mio. € (Vorjahr: 190 Mio. €). Die Geschäfte wurden teilweise an Konzerngesellschaften weitergereicht; diese internen Gegengeschäfte machten nominal 6,8 Mrd. € (Vorjahr: 8,9 Mrd. €) bei einem beizulegenden Zeitwert von 87 Mio. € (Vorjahr: – 143 Mio. €) aus.

Zur Absicherung von Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten der Konzerngesellschaften abgeschlossene Devisenkontrakte werden grundsätzlich über entsprechende interne Geschäfte an die betroffenen Konzerngesellschaften weitergereicht. Mit Fälligkeit gleichen sich die Effekte aus externen und internen Geschäften aus. Soweit möglich, wurden währungsbezogene Bewertungsportfolios gebildet. Die entsprechenden Geschäfte werden in den Jahren 2017 bis 2018 fällig. Sie waren bilanziell nicht erfasst. Die nicht in Bewertungsportfolios einbezogenen Geschäfte hatten insgesamt einen positiven beizulegenden Wert von 178 Mio. € (Vorjahr: 38 Mio. €). Hiervon resultierten – 19 Mio. € (Vorjahr: – 5 Mio. €) aus Devisenkontrakten mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellungen unter den sonstigen Rückstellungen erfasst. Die Devisenkontrakte mit positiven Zeitwerten – im Geschäftsjahr 197 Mio. € (Vorjahr: 43 Mio. €) – blieben bilanziell unberücksichtigt.

Devisenkontrakte wurden auch zur Absicherung von Währungsdarlehen abgeschlossen, die die Bayer AG bei Konzernunternehmen aufgenommen hatte. Darlehen und Devisenkontrakte wurden jeweils in Bewertungseinheiten (Mikro-Hedges) zusammengefasst. Die gesicherten Darlehen hatten zum Abschlussstichtag einen – negativen – Buchwert von – 3.317 Mio. € (Vorjahr: 3.449 Mio. €). Ihr beizulegender Zeitwert war mit 3.393 Mio. € (Vorjahr: 3.457 Mio. €) um 76 Mio. € (Vorjahr: 8 Mio. €) niedriger. Die korrespondierenden externen Devisenkontrakte wiesen einen beizulegenden Zeitwert von per Saldo 80 Mio. € (Vorjahr: 10 Mio. €) auf; sie sind im Jahr 2017 fällig. Sie waren bilanziell nicht erfasst.

Zur Absicherung mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteter Geschäfte von Konzernunternehmen in Fremdwährung bestanden externe Devisenkontrakte im Nominalwert von 17,5 Mrd. € (Vorjahr: 3,8 Mrd. €) mit einem beizulegenden Zeitwert von 103 Mio. € (Vorjahr: 38 Mio. €). Ihnen standen gegenläufige Geschäfte mit Unternehmen des Konzerns von nominal 5,0 Mrd. € (Vorjahr: 4,7 Mrd. €) gegenüber; ihr beizulegender Zeitwert belief sich auf 98 Mio. € (Vorjahr: – 38 Mio. €). Wertänderungen korrespondierender externer und interner Geschäfte verhalten sich jeweils gegenläufig und gleichen sich mit Fälligkeit in den Jahren 2017 bis 2018 aus. Die Geschäfte waren in Bewertungsportfolios zusammengefasst. Mit Ausnahme der gezahlten bzw. erhaltenen Optionsprämien von jeweils 178 Mio. € (Vorjahr: 15 Mio. €) wurden sie bilanziell nicht erfasst.

Sonstige Devisenkontrakte wurden nur in geringem Umfang (0,1 Mrd. €; Vorjahr: 0,1 Mrd. €) abgeschlossen. Der negative Marktwert von – 1 Mio. € wurde durch Geschäfte mit positivem Marktwert von 1 Mio. € kompensiert. Bilanziell erfolgte keine Berücksichtigung.

Zins-/Währungsswaps im Nominalwert von 0,5 Mrd. € (Vorjahr: 0,5 Mrd. €) wurden zur Absicherung der Währungsrisiken aus den im Jahr 2006 begebenen GBP-Anleihen eingesetzt. Ihr negativer Marktwert betrug saldiert inklusive entsprechender Zinsabgrenzungen – 120 Mio. € (Vorjahr: – 54 Mio. €). Zins-/Währungsswaps und Anleihen wurden in einer Bewertungseinheit (Mikro-Hedge) zusammengefasst. Die Effektivität der Zins-/Währungsswaps wird prospektiv mit der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv mit der Regressionsmethode überprüft, um sicherzustellen, dass sich gegenläufige Werte und Zahlungsströme jeweils ausgleichen. In Konsequenz wurden die Anleihen unverändert zu ihren ursprünglichen Anschaffungskosten von 517 Mio. € bilanziert und die Zins-/Währungsswaps, die jeweils im Jahr 2018 fällig werden, im handelsrechtlichen Jahresabschluss nicht angesetzt.

Weitere Zins-/Währungsswaps mit einem Nominalwert von 1,7 Mrd. € (Vorjahr: 1,1 Mrd. €) bestehen zur Absicherung von Konzerndarlehen, die von der Bayer NV, Belgien, gewährt wurden. Durch gegenläufige Geschäfte mit Bayer NV über nominal 1,5 Mrd. € (Vorjahr: 0,9 Mrd. €) glichen sich die positiven und negativen Marktwerte innerhalb mehrerer Bewertungsportfolios aus, die entsprechend den unterschiedlichen Fälligkeiten der Zins-/Währungsswaps gebildet wurden. Sonstige externe und interne Zins-/Währungsswaps im Nominalvolumen von insgesamt unter 0,1 Mrd. € (Vorjahr: 0,1 Mrd. €) glichen sich ebenfalls wertmäßig aus; eine bilanzielle Abbildung erfolgte nicht. Im Vorjahr bestanden noch Zins-/Währungsswaps für Schering Berlin Inc., USA, mit einem Nominalwert von 0,7 Mrd. €. Die negativen Marktwerte glichen sich durch interne Gegengeschäfte gleichen Umfangs mit Schering Berlin Inc. in zwei Bewertungseinheiten aus. Die Zins-/Währungsswaps dienten der Absicherung eines Konzerndarlehens, welches von Schering Berlin Inc. an Bayer Inc., Kanada, vergeben wurde. Die Zins-/Währungsswaps blieben bilanziell unberücksichtigt.

Derivative Finanzinstrumente zur Abdeckung von Zinsrisiken

Zinsswaps in der Form von Receiver-Swaps wurden u. a. zur Absicherung von Zinsrisiken aus den von der Bayer AG begebenen Euro-Anleihen abgeschlossen. Sie haben den Anleihen entsprechende Laufzeiten bis 2021. Auf die Zinsswaps entfiel ein Nominalvolumen von 0,2 Mrd. € (Vorjahr: 0,2 Mrd. €) und ein positiver Marktwert von netto 14 Mio. € (Vorjahr: 13 Mio. €). Sie standen in einer Sicherungsbeziehung (Mikro-Hedge) zu den bilanzierten Anleihen. Die Effektivität der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit der Testmethode der Regressionsanalyse überprüft. Da sich die gegenläufigen Zahlungsströme jeweils ausgleichen, wurden die Zinsswaps nicht bilanziert.

Derivative Finanzinstrumente zur Abdeckung von Kurs- und Preisrisiken

Zur teilweisen Sicherung von Verpflichtungen aus dem aktienbasierten Vergütungsprogramm Aspire wurden durch die Bayer AG Aktienoptionsgeschäfte und Customized Forward Trade Contracts mit externen Vertragspartnern abgeschlossen. Die Geschäfte sind in den Jahren 2017 bis 2020 fällig. Ihr saldierter Marktwert belief sich zum 31. Dezember 2016 auf 26 Mio. €. Die größtenteils an Konzerngesellschaften intern weitergereichten Geschäfte mit einem Marktwert von saldiert – 19 Mio. € bilden mit den externen Geschäften Bewertungsportfolios und gleichen sich dementsprechend aus. Die in der Bayer AG verbliebenen Geschäfte mit einem Marktwert von 7 Mio. € bilden mit den originären Verpflichtungen aus dem aktienbasierten Vergütungsprogramm ebenfalls ein Bewertungsportfolio (Mikro-Hedge). Die Überprüfung der Sicherungsbeziehung erfolgt prospektiv mit der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv mit der Regressionsmethode. Bilanziell berücksichtigt wurden die gezahlten Optionsprämien von 59 Mio. € (Vorjahr: 20 Mio. €).

und die erhaltenen Optionsprämien von 55 Mio. € (Vorjahr: 18 Mio. €). Von den bilanziell nicht erfassten Geschäften entfielen 2 Mio. € auf Geschäfte mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellungen unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

Die externen Warenkontrakte wurden spiegelbildlich an andere Konzerngesellschaften weitergegeben und waren jeweils in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Die Ergebnisse der bis zum Jahresende beendeten Geschäfte glichen sich aus. Warenkontrakte wurden 2016 nur noch in geringem Umfang erworben. Zum Abschlussstichtag waren keine Warenkontrakte mehr im Bestand.

Bewertungsmethoden

Die beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente werden mit marktüblichen Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der am Bewertungsstichtag vorliegenden Marktdaten (Marktwerte) ermittelt. Im Einzelnen gelten dabei folgende Grundsätze:

- Devisenterminkontrakte werden einzeln mit ihrem Terminkurs am Abschlussstichtag bewertet. Die Terminkurse richten sich nach den Kassakursen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen.
- Zur Bewertung von Devisenoptionen wird ein Black-Scholes-Modell angewendet.
- Die Marktwerte von Zinsswaps werden durch Diskontierung der erwarteten zukünftigen Cashflows ermittelt. Die Diskontierung erfolgt anhand der marktüblichen Zinsen über die Restlaufzeit der Instrumente. Bei Zinsoptionen wird zur Bestimmung des Marktwerts ein Black-Scholes-Modell herangezogen.
- Die Ermittlung des Marktwerts von Aktienoptionen erfolgte mit einer Monte-Carlo-Simulation.
- Der Marktwert von Warenterminkontrakten wird auf Basis der von externen Datenprovidern bereitgestellten bzw. am Markt verfügbaren Terminpreise bestimmt. Bestimmte langfristige Commodity-Geschäfte werden aufgrund fehlender Marktdaten anhand von auf internen Fundamentaldaten beruhenden Bewertungsmodellen bewertet.

37. Rechtliche Risiken

Als Obergesellschaft eines international tätigen Unternehmens mit einem heterogenen Portfolio ist die Bayer AG einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichen Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen. Es handelt sich um Rechtsrisiken, denen die Bayer AG entweder unmittelbar ausgesetzt ist oder über Tochtergesellschaften, mit denen ein Gewinnabführungsvertrag und/oder Beherrschungsvertrag besteht. Für weitergehende im Konzern bestehende Risiken wird auf den Anhang zum Konzernabschluss verwiesen.

Produktbezogene Auseinandersetzungen

Yasmin™/YAZ™: Der Großteil der gerichtlichen und außergerichtlichen Ansprüche im Zusammenhang mit Bayers drospirenonhaltigen oralen Kontrazeptiva in den USA wurde beigelegt. Die Anspruchstellerinnen behaupten, Yasmin™ und/oder YAZ™ bzw. ihre generischen Versionen hätten bei Anwenderinnen zu Gesundheitsschäden geführt, in Einzelfällen auch mit Todesfolge. Die Anspruchstellerinnen verlangen

Schaden- und Strafschadenersatz und behaupten insbesondere, Bayer habe vor den behaupteten Risiken nicht angemessen gewarnt.

Mit Stand zum 23. Januar 2017 wurden noch rund 100 gerichtliche und außergerichtliche Ansprüche in den USA gegen Bayer geltend gemacht. Nach einer fallspezifischen Analyse der medizinischen Unterlagen zieht Bayer noch etwa ein Dutzend dieser Ansprüche für eine vergleichsweise Einigung ohne Anerkennung einer Haftung in Betracht.

Einige Generalstaatsanwälte in U.S.-Bundesstaaten prüfen die angebliche Verletzung von Verbraucherschutzvorschriften, darunter eine angebliche Vermarktung außerhalb der zugelassenen Indikationen sowie unzureichende Warnhinweise. Ein Generalstaatsanwalt hat Klage gegen Bayer erhoben.

Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer 13 Klagen mit dem Antrag auf Zertifizierung einer Sammelklage in Kanada zugestellt. In zweien dieser Fälle wurde die Sammelklage zertifiziert. In Israel sind zwei Anträge auf Zertifizierung einer Sammelklage anhängig.

Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich weiterhin entschieden gegen alle Ansprüche zur Wehr setzen, für die ein Vergleich nicht infrage kommt.

Mirena™: Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 2.600 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt (ohne nicht mehr anhängige Klagen). Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Im Juli 2016 wies das mit der Multidistrict Litigation befasste Gericht im abgekürzten Verfahren etwa 1.230 bei ihm anhängige Klagen ab. Die Kläger haben Rechtsmittel gegen die Entscheidung eingelegt. Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer fünf kanadische Klagen im Zusammenhang mit Mirena™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Xarelto™: Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer US-Klagen von etwa 16.400 Anwendern von Xarelto™ zugestellt, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielsweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor US-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer zehn kanadische Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen.

Essure™: Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer US-Klagen von etwa 3.700 Anwenderinnen von Essure™, einem Medizinprodukt zur permanenten Verhütung ohne operativen Eingriff, zugestellt. Die Klägerinnen machen Gesundheitsschäden im Zusammenhang mit Essure™ geltend, wie beispielsweise Hysterektomie, Perforation, Schmerzen, Blutungen, Gewichtszunahme, Nickelallergie, Depression oder ungewollte Schwangerschaft. Bis zum 23. Januar 2017 wurden Bayer zwei kanadische Klagen im Zusammenhang mit Essure™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren ist Bayer in jeweils industrieüblichem Umfang gegen gesetzliche Produkthaftungsansprüche gegen Bayer versichert und hat auf Grundlage der derzeit vorliegenden Informationen im Konzern angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für erwartete Verteidigungskosten getroffen. Die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Ansprüche zu Yasmin™/YAZ™ und Essure™ übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz. Im Zusammenhang mit Yasmin™/YAZ™ umfassen die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen auch Kosten für vereinbarte und erwartete Vergleiche. Grundlage dafür sind die vorliegenden Informationen und die Zahl der wegen behaupteter venöser Blutgerinnsel offenen und vermuteten künftigen Ansprüche.

Patentrechtliche Auseinandersetzungen

Beyaz™/Safyral™: Beyaz™ und Safyral™ sind orale Verhütungsmittel von Bayer mit Zusatz von Folat. 2015 hat ein US-Bundesgericht bezüglich der Gültigkeit des Patents von Bayer und dessen Verletzung durch Watson Laboratories, Inc. ("Watson") zugunsten von Bayer entschieden. Watson hatte abgekürzte Zulassungsanträge für neue Arzneimittel (ANDA) hinsichtlich der Vermarktung generischer Versionen von Safyral™ und Beyaz™ in den USA gestellt. Im Mai 2016 hat das US-Berufungsgericht die von Bayer geltend gemachten Patentansprüche für ungültig erklärt und die Entscheidung des US-Bundesgerichts aufgehoben. Bayer hat eine Überprüfung der Entscheidung des US-Berufungsgerichts durch den Obersten Gerichtshof der USA beantragt. Im Januar 2017 hat der Oberste Gerichtshof der USA den Antrag von Bayer abgelehnt. Damit ist die Entscheidung des US-Berufungsgerichts gegen Bayer endgültig. 2015 hat Bayer vor einem US-Bundesgericht gegen Lupin Ltd. und Lupin Pharmaceuticals, Inc. (zusammen „Lupin“) zwei Klagen wegen Verletzung desselben Patents eingereicht. 2015 hatte Bayer zuvor zwei Mitteilungen von Lupin erhalten, dass Lupin ANDA-Zulassungsanträge hinsichtlich der Vermarktung generischer Versionen von Safyral™ und Beyaz™ in den USA gestellt hat. Angesichts der Entscheidung des US-Berufungsgerichts vom Mai 2016 hat das US-Bundesgericht im November 2016 zugunsten von Lupin entschieden. Diese Entscheidung ist nun ebenfalls endgültig.

Xarelto™: 2015 reichten Bayer und Janssen Pharmaceuticals, Inc. bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage ein gegen Aurobindo Pharma Limited, Aurobindo Pharma USA, Inc. (zusammen „Aurobindo“), Breckenridge Pharmaceutical Inc. („Breckenridge“), Micro Labs Ltd., Micro Labs USA Inc. (zusammen „Micro Labs“), Mylan Pharmaceuticals Inc., Mylan Inc. (zusammen „Mylan“), Princeton Pharmaceutical Inc. („Princeton“), Sigmapharm Laboratories, LLC („Sigmapharm“), Torrent Pharmaceuticals, Limited und Torrent Pharma Inc. (zusammen „Torrent“). 2015 hatte Bayer zuvor Mitteilungen über einen ANDA-Zulassungsantrag von Aurobindo, Breckenridge, Micro Labs, Mylan, Princeton, Sigmapharm und Torrent erhalten, mit dem jeder der Antragsteller die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version von Xarelto™ in den Vereinigten Staaten verfolgt. Xarelto™ ist ein oraler Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Im Januar 2016 erhielt Bayer eine weitere Mitteilung über einen solchen ANDA-Zulassungsantrag von InvaGen Pharmaceuticals, Inc. („InvaGen“). Im Februar 2016 reichten Bayer und Janssen Pharmaceuticals, Inc. bei demselben US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen InvaGen ein.

In den oben genannten anhängigen patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

38. Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen

Nahestehende Unternehmen und Personen sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG Einfluss nehmen können oder der Kontrolle oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG unterliegen.

Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden insbesondere mit Tochter-, Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen abgeschlossen, ferner mit Versorgungsplänen. Es handelt sich vor allem um Miet-, Dienstleistungs- und Finanzierungsgeschäfte. Derartige Geschäfte werden regelmäßig zu marktüblichen Konditionen abgeschlossen.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse hat sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals in Höhe von 150 Mio. € verpflichtet, das 2015 und 2016 jeweils in voller Höhe begeben war. Zudem war mit der Bayer-Pensionskasse im Jahr 2008 die Einrichtung eines sogenannten rückzahlbaren Gründungsstocks

39. Vorgänge von besonderer Bedeutung nach Ende des Geschäftsjahres

vereinbart worden, dessen Volumen im Jahr 2012 um 800 Mio. € auf 1.600 Mio. € aufgestockt wurde. Dieser Gründungsstock war zum Abschlussstichtag wie im Vorjahr mit 595 Mio. € in Anspruch genommen.

39. Vorgänge von besonderer Bedeutung nach Ende des Geschäftsjahres

Mit der Ausrichtung auf die Life-Science-Geschäfte wurde zum 1. Januar 2016 die Organisationsstruktur des Konzerns geändert. Sie beinhaltet nun die drei Divisionen Pharmaceuticals (verschreibungspflichtige Arzneimittel), Consumer Health (verschreibungsfreie Arzneimittel) und Crop Science (Agrargeschäft), zudem die Geschäftseinheit Animal Health sowie die Beteiligung an der Covestro AG.

Zum 1. Januar 2017 wurde die Neuorganisation durch Betriebspachtverträge der Bayer Pharma AG und der Bayer CropScience AG mit der Bayer AG abgeschlossen. In diesen ist u.a. der Umfang des verpachteten Geschäfts, der Übergang sämtlicher Arbeitsverhältnisse auf die Bayer AG sowie die Zahlung des Pachtzinses geregelt.

Gegenstand der Verpachtung sind sämtliche zur Führung des Betriebs der Verpächterin erforderlichen Vermögensgegenstände, Verträge und sonstigen Rechtsverhältnisse. Ausgenommen von der Verpachtung sind sämtliche Beteiligungen und die damit zusammenhängenden Rechte, sonstige Finanzanlagen einschließlich stiller Beteiligungen und die damit zusammenhängenden Forderungen, sonstige Rechte und Verbindlichkeiten. Das Vorratsvermögen wurde von den beiden Gesellschaften an die Bayer AG verkauft.

40. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Vorschüsse und Kredite

Die Vergütung der im Geschäftsjahr tätigen Vorstandsmitglieder setzt sich wie folgt zusammen:

Gesamtbezüge des Vorstands			
in Tsd. €			
	2015	2016	
Festvergütung	4.455	6.365	
Sachbezüge und sonstige Leistungen	207	664	
Kurzfristige variable Barvergütung	5.983	9.063	
Langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien ¹	5.983	–	
– Zahl der gewährten virtuellen Aktien	50.210	–	
Langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire I, Aspire 2.0) ²	1.290	12.333	
Gesamtbezüge	17.918	28.445	
Dienstzeitaufwand Pensionszusagen ³	1.847	2.737	

¹ Beizulegender Zeitwert zum Umwandlungszeitpunkt

² Beizulegender Zeitwert zum Gewährungszeitpunkt

³ inkl. Arbeitgeberbeitrag zu Bayer-Pensionskasse WaG bzw. Rheinische Pensionskasse WaG

Bis zum Vorjahr erhielten Mitglieder des Vorstands 50 % ihrer kurzfristigen variablen Vergütung in Form von virtuellen Bayer-Aktien. In der vorstehenden Tabelle ist dieser Anspruch als „langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien“ enthalten. Er ist mit dem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Umwandlung des Vergütungsanspruchs in virtuelle Bayer-Aktien angesetzt. Die Auszahlung erfolgt nach dreijähriger Sperrfrist abhängig vom dann geltenden Kurs der Bayer-Aktie zusammen mit der Auszahlung des finanziellen Gegenwerts des während der Haltefrist entstandenen Anspruchs auf Dividenden. Die Wertänderungen der virtuellen Aktien bis zum Auszahlungszeitpunkt (einschließlich der Dividendenansprüche während der Haltefrist) sind in den Gesamtbezügen nicht enthalten. Sie sind in der nachstehenden Tabelle gesondert dargestellt.

Die Vorstandsmitglieder nehmen zudem an aktienbasierten Vergütungsprogrammen teil (Aspire I und Aspire 2.0). Es handelt sich hierbei jeweils um vierjährige Programme, die während ihrer Laufzeit ratierlich erdient werden. Die beizulegenden Zeitwerte dieser Programme zum Zeitpunkt ihrer jeweiligen Gewährung sind Bestandteil der Gesamtbezüge und in der vorstehenden Übersicht als „langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire I, Aspire 2.0)“ ausgewiesen. Die im Jahr 2016 erdienten Ansprüche – sowohl aus dem im Jahr 2016 neu gewährten Programm als auch aus den noch laufenden Vorjahresprogrammen – sind in der nachstehenden Übersicht ausgewiesen. Dort werden zudem die Wertänderungen von bisher bestehenden Ansprüchen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen, die vor 2016 erworben wurden, gezeigt.

Im Aufwand des Geschäftsjahrs sind hinsichtlich langfristiger variabler Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien sowie langfristiger aktienbasierter Barvergütung abweichend von der Berücksichtigung in den Gesamtbezügen die folgenden Aufwandskomponenten enthalten:

Mehrfürige variable Vergütung des Vorstands		
in Tsd. €	2015	2016
Langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien		
– Beizulegender Zeitwert der im Geschäftsjahr gewährten virtuellen Aktien	5.993	–
– Wertänderung von in Vorjahren gewährten virtuellen Aktien	556	– 1.275
	6.539	– 1.275
Langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire I)		
– Im Geschäftsjahr erdiente Ansprüche	2.330	5.217
– Wertänderung von in Vorjahren erdienten Ansprüchen	272	– 923
	2.602	4.294
Aufwand	9.141	3.019

Aufwendungen für Pensionszusagen sind für die während des Geschäftsjahrs tätigen Vorstandsmitglieder in Höhe von 2.737 Tsd. € (Vorjahr: 1.847 Tsd. €) angefallen. Es handelt sich dabei um den Dienstzeitaufwand aus den Pensionszusagen sowie die Firmenbeiträge zur Bayer-Pensionskasse bzw. zur Rheinischen Pensionskasse. Daneben haben sich im Ergebnis die Aufzinsung von in Vorjahren bereits erworbenen Ansprüchen sowie versicherungsmathematische Gewinne und Verluste ausgewirkt. Unter Einbeziehung dieser Komponenten ergibt sich ein Aufwand von 2.249 Tsd. € (Vorjahr: 5.612 Tsd. €). Der Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen belief sich zum Abschlussstichtag auf 18.346 Tsd. € (Vorjahr: 23.604 Tsd. €).

Aufgrund der vorzeitigen einvernehmlichen Beendigung zum 30. April 2016 des bis zum 31. Dezember 2016 laufenden Dienstvertrags von Dr. Marijn Dekkers wurden mit ihm zu gewährende Leistungen in Höhe von 4.341 T€ vereinbart.

Die Bezüge der früheren Vorstandsmitglieder und ihrer Hinterbliebenen betrugen 12.800 Tsd. € (Vorjahr: 13.416 Tsd. €). Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen für frühere Vorstandsmitglieder und Hinterbliebene sind im Jahresabschluss der Bayer AG mit 149.948 Tsd. € (Vorjahr: 148.632 Tsd. €) passiviert.

Insgesamt beliefen sich die Bezüge des Aufsichtsrats im Geschäftsjahr auf 3.479 Tsd. € (Vorjahr: 3.291 Tsd. €). Hierin enthalten sind Sitzungsgelder von 118 Tsd. € (Vorjahr: 123 Tsd. €).

Zum 31. Dezember 2016 bestanden keine Kredite an Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats. Im Geschäftsjahr erfolgten keine Darlehensablösungen.

Einzelheiten zu den Vergütungen des Vorstands und des Aufsichtsrats enthält der im zusammengefassten Lagebericht von Bayer-Konzern und Bayer AG dargestellte Vergütungsbericht.

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

An den nachstehend aufgeführten Unternehmen hält die Bayer AG Beteiligungen im Sinne von § 271 Absatz 1 HGB. Bei den angegebenen Werten für Eigenkapital und Jahresüberschuss bzw. -fehlbetrag handelt es sich jeweils um die Werte aus den auf Basis des jeweiligen Landesrechts erstellten Jahresabschlüssen; die Werte sind gerundet. Bei Gewinnabführungen sind die Ergebnisse nach Abführung angegeben:

Aufstellung des Anteilsbesitzes					
		Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft				
Europa					
Adverio Pharma GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,1	1,2	1
Agreva GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
AgriEvo Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0,4	0,0	1, 2
Alcafeiu Management GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	99,9	600,6	112,5	1
Algeta Innovations AS	Oslo, Norwegen	100,0	-18,5	-4,2	1
AO Bayer	Moskau, Russische Föderation	100,0	103,2	22,3	1
Ausbildungsinitiative Rheinland GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	2
Axxam S.p.A.	Malland, Italien	23,2	2,9	0,1	1
Bayer (Schweiz) AG	Zürich, Schweiz	100,0	65,1	12,9	1
Bayer 04 Immobilien GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	40,0	0,0	1, 2
Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	110,5	0,0	1, 2
Bayer 04 Leverkusen Sportförderung gGmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,4	0,0	1
Bayer A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,0	24,0	7,6	1
Bayer AB	Solna, Schweden	100,0	12,0	6,1	1
Bayer AEH Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer Agriculture Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,9	0,8	
Bayer Altersversorgung GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	55,2	0,0	1, 2
Bayer Animal Health GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	875,9	190,2	1
Bayer AS	Oslo, Norwegen	100,0	100,6	34,1	

¹ Vorläufiges Ergebnis

² Gewinnabführungsvertrag

³ Werte 2015

⁴ Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Bayer Austria Gesellschaft m. b. H.	Wien, Österreich	100,0	16,6	4,0	1
Bayer B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	2.054,2	6,4	1
Bayer Beteiligungsgesellschaft Goslar GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	491,6	0,0	1, 2
Bayer Bitterfeld GmbH	Bitterfeld-Wolfen, Deutschland	100,0	235,3	0,0	1, 2
Bayer Bulgaria EOOD	Sofia, Bulgarien	100,0	9,4	3,0	1
Bayer Business Services GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	88,7	0,0	1, 2
Bayer Capital Corporation B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	12,2	0,3	1
Bayer Chemicals AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	406,0	0,0	1, 2
Bayer Consumer Care AG	Basel, Schweiz	100,0	2.380,0	453,7	1
Bayer Consumer Care Deutschland GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	1,1	0,0	1, 2
Bayer CropScience (Portugal)-Produtos para a Agricultura, Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	14,0	0,4	
Bayer CropScience AG	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	3.113,4	0,0	1, 2
Bayer CropScience Beteiligungsgesellschaft mbH	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	15,9	-0,8	1
Bayer CropScience Biologics GmbH	Wismar, Deutschland	100,0	2,3	0,0	1, 2
Bayer CropScience Deutschland GmbH	Langenfeld, Deutschland	100,0	24,3	12,4	1
Bayer CropScience Holding SA	Lyon, Frankreich	100,0	760,8	-0,2	1
Bayer CropScience Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	-15,2	9,4	1
Bayer CropScience Norwich Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer CropScience NV	Diagam, Belgien	100,0	313,3	27,6	1
Bayer CropScience S. r. l.	Mailand, Italien	100,0	77,0	5,9	1
Bayer CropScience Schweiz AG	Muttenz, Schweiz	100,0	81,7	20,2	1
Bayer CropScience Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	101,3	5,2	1
Bayer CropScience, S. L.	Paterna, Spanien	100,0	77,5	8,8	1
Bayer d. o. o.	Belgrad, Serbien	100,0	10,0	1,0	1
Bayer d. o. o.	Ljubljana, Slowenien	100,0	12,3	1,9	1

¹ Vorläufiges Ergebnis
² Gewinnabführungsvertrag

³ Werte 2015
⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Bayer d. o. o.	Zagreb, Kroatien	100,0	1,4	0,3	1
Bayer d. o. o. Sarajevo	Sarajevo, Bosnien und Herzegowina	100,0	0,6	0,1	1
Bayer Digital Farming GmbH	Münster, Deutschland	100,0	1,7	0,0	1
Bayer Direct Services GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,3	0,0	1, 2
Bayer Gastronomie GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	5,0	0,0	1, 2
Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	6.101,7	0,0	1, 2
Bayer Global Investments B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	12.646,8	352,5	1
Bayer HealthCare Manufacturing S. r. l.	Malland, Italien	100,0	327,3	35,3	1
Bayer Healthcare S. r. l.	Malland, Italien	100,0	0,0	0,0	1
Bayer HealthCare SAS	Loos, Frankreich	100,0	124,5	32,8	1
Bayer Hellas A. G.	Athen, Griechenland	100,0	21,6	10,2	1
Bayer Hispania, S. L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	2.087,7	76,9	1
Bayer Hungaria Kft.	Budapest, Ungarn	100,0	24,6	5,1	1
Bayer Innovation GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	33,7	0,0	1, 2
Bayer Intellectual Property GmbH	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	1,0	0,2	1
Bayer Limited	Dublin, Irland	100,0	4,2	3,0	1
Bayer Ltd.	Kiew, Ukraine	100,0	52,5	30,3	1
Bayer Medical Care B. V.	Maastricht, Niederlande	100,0	39,2	12,0	1
Bayer Nordic SE	Espoo, Finnland	100,0	1.623,0	397,8	1
Bayer Norway AS	Oslo, Norwegen	100,0	614,6	-54,4	1
Bayer NV	Diogen, Belgien	100,0	11.663,3	166,9	1
Bayer OÜ	Tallinn, Estland	100,0	1,5	0,3	1
Bayer Oy	Turku, Finnland	100,0	616,5	534,3	1
Bayer Pharma AG	Berlin, Deutschland	100,0	5.722,8	0,0	1, 2
Bayer Portugal, Lda.	Carnaxide, Portugal	100,0	28,6	2,3	
Bayer Public Limited Company	Newbury, Großbritannien	100,0	-42,1	-53,8	1
Bayer Real Estate GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	380,6	0,0	1, 2

¹ Vorläufiges Ergebnis³ Werte 2015² Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Bayer Real Estate Waltersdorf Verwaltungs-GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Bayer S. A. S.	Lyon, Frankreich	100,0	1.372,4	129,6	1
Bayer S. p. A.	Mailand, Italien	100,0	608,7	38,1	1
Bayer s. r. o.	Prag, Tschechische Republik	100,0	13,3	8,5	1
Bayer Schering Pharma AG	Berlin, Deutschland	100,0	257,5	0,0	1, 2
Bayer Seeds B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	924,6	-2,3	1
Bayer Solution B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	0,0	0,0	1
Bayer Sp. z o. o.	Warschau, Polen	100,0	69,7	17,6	1
Bayer US B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	5.184,8	4,0	1
Bayer US GmbH & Co. KG	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
Bayer US IP GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Bayer Verwaltungsgesellschaft mbH	Weimar, Deutschland	100,0	0,2	0,0	1
Bayer Vital GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	88,5	0,0	1, 2
Bayer Weimar GmbH und Co. KG	Weimar, Deutschland	100,0	47,8	5,8	1
Bayer World Investments B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	12.267,0	218,3	1
Bayer WR LLC	Minsk, Weißrussland	100,0	0,0	0,0	1
Bayer, spol. sr. o.	Bratislava, Slowakei	100,0	3,8	1,6	1
Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung	Leverkusen, Deutschland	100,0	14,0	0,0	1, 2
Bayer-Unterstützungskasse GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	29,7	-0,6	1
Bayhealth Comercialização de Produtos Farmacêuticos Unipessoal Lda.	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
BBB Management GmbH	Berlin, Deutschland	20,0	1,0	0,1	1
Berlex Especialidades Farmacêuticas Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Berlitama Especialidades Farmacêuticas Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Berlimed Especialidades Farmacêuticas Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Berlimed, S. A.	Madrid, Spanien	100,0	28,9	1,4	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Berlipharm B. V.	Weesp, Niederlande	100,0	17,4	-0,1	1
Berlis AG	Zürich, Schweiz	100,0	1,5	0,2	1
BGI Deutschland GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	4.000,0	0,0	1, 2
Biogenetic Technologies B. V.	Rotterdam, Niederlande	100,0	56,5	0,0	1
Casebia Therapeutics Limited Liability Partnership	Ascot, Großbritannien	50,0	66,5	-67,7	1
CENTROFARMA-Indústria e Comércio de Prod. Farmacêuticos, Lda.	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Chemie-Beteiligungsaktiengesellschaft	Glarus, Schweiz	100,0	1,2	0,0	1
Chemion Logistik GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	10,6	0,0	2
CleanTech NRW GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
Conceptus Medical Limited	Esher, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Covestro (France) SNC	Fos-sur-Mer, Frankreich	100,0	52,7	5,5	1
Covestro (Slovakia) Services s. r. o.	Bratislava, Slowakei	100,0	0,0	0,0	1
Covestro (Telt) NV	Tielt, Belgien	100,0	33,8	2,4	1
Covestro A / S	Otterup, Dänemark	100,0	6,9	3,1	1
Covestro AG	Leverkusen, Deutschland	64,2	5.617,8	457,6	1
Covestro B. V.	Foxhol, Niederlande	100,0	105,5	15,7	1
Covestro Brunsbüttel Energie GmbH	Brunsbüttel, Deutschland	100,0	0,0	-0,9	1
Covestro Darmstadt GmbH	Darmstadt, Deutschland	100,0	89,9	1,0	1
Covestro Deutschland AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	1.782,5	589,1	1
Covestro Elastomers SAS	Roman-sur-Isère, Frankreich	100,0	61,4	2,0	1
Covestro First Real Estate GmbH	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	22,2	19,2	1
Covestro GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	5,3	2,8	1
Covestro International SA	Fribourg, Schweiz	100,0	168,0	110,2	1
Covestro NV	Antwerpen, Belgien	100,0	202,5	20,8	1
Covestro Oldenburg GmbH & Co. KG	Oldenburg, Deutschland	100,0	11,6	5,3	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Covestro Polyurethanes B.V.	Nieuwegein, Niederlande	100,0	35,8	12,8	1
Covestro S.p.A.	Maland, Italien	99,0	9,4	1,7	1
Covestro S.r.l.	Maland, Italien	100,0	76,6	11,3	1
Covestro Second Real Estate GmbH	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	14,0	10,6	1
Covestro UK Limited	Cheadle, Großbritannien	100,0	5,2	1,0	1
Covestro Verwaltungs GmbH Oldenburg	Oldenburg, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
Covestro, S.L.	Barcelona, Spanien	100,0	42,2	10,0	1
CropScience NewCo Germany GmbH	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	0,0	0,0	
Currenta Geschäftsführungs-GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	
Currenta GmbH & Co. OHG	Leverkusen, Deutschland	60,0	127,2	121,1	1
DCSO Deutsche Cyber-Sicherheitsorganisation GmbH	Berlin, Deutschland	25,0	-2,4	-5,1	1
Disalfarm, S.A.	Barcelona, Spanien	33,3	4,3	0,2	1
Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	156,4	9,2	1
Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH	Wendelsheim, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Epurex Films Geschäftsführungs-GmbH	Bomlitz, Deutschland	100,0	0,1	0,0	1
Epurex Films GmbH & Co. KG	Bomlitz, Deutschland	100,0	14,5	7,6	1
Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	69,4	7,6	1
Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	80,7	0,0	1, 2
EuroServices Bayer, S.L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	10,1	0,7	1
Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	239,4	12,6	1
GP Grenzach Produktions GmbH	Grenzach-Wyhlen, Deutschland	100,0	25,0	0,0	1, 2
Healthbox Europe 1 LP	London, Großbritannien	37,0	1,6	1,0	3
Hild Samen GmbH	Marbach am Neckar, Deutschland	100,0	4,8	0,0	1, 2
Intendis Derma, S.L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	0,0	0,0	1
Intendis GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	79,8	58,9	1

¹ Vorläufiges Ergebnis³ Werte 2015² Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Intraserv GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	28,3	25,1	1
Intraserv Verwaltungs-GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
INVITE GmbH	Köln, Deutschland	50,0	4,9	0,2	1
Jenapharm GmbH & Co. KG	Jena, Deutschland	100,0	69,3	48,3	1
KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG	Schönefeld, Deutschland	100,0	31,4	1,4	1
KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH	Kiel, Deutschland	100,0	39,1	7,8	1
Lilienthalstraße Nr. 4 GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
Lusal Produção Químico Farmacêutica Luso-Alema, Lda.	Camaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
LyondellBasell Covestro Manufacturing Maasvlakte V.O.F.	Rotterdam, Niederlande	50,0	33,1	-1,5	1
MENADIER Heilmittel GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	79,8	0,0	1, 2
MS Global AG	Köniz, Schweiz	100,0	4,0	1,4	1
MS Holding B.V.	Nieuwegein, Niederlande	100,0	1.158,6	229,5	1
Neunte Bayer VV GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Nunhems B.V.	Haarlem, Niederlande	100,0	848,3	9,4	1
Nunhems France S.A.R.L.	Beaucouzé, Frankreich	100,0	3,8	0,6	1
Nunhems Hungary Kft.	Budapest, Ungarn	100,0	0,7	0,1	1
Nunhems Italy S.r.l.	St. Agata Bolognes, Italien	100,0	9,8	0,9	1
Nunhems Netherlands B.V.	Haarlem, Niederlande	100,0	797,7	34,1	1
Nunhems Poland Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0,8	0,2	1
Nunhems Spain, S.A.	Valencia, Spanien	100,0	15,0	5,2	1
OOO Covestro	Moskau, Russische Föderation	100,0	0,4	-3,9	1
Pallas Versicherung AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	42,4	0,7	1
Pandias Re AG	Luxemburg, Luxemburg	100,0	70,2	0,0	1
Sauerstoff- und Stickstoffrohrleitungs-gesellschaft mbH	Krefeld, Deutschland	50,0	0,3	0,0	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
SC Bayer SRL	Bukarest, Rumänien	100,0	15,8	2,2	1
Schering Agrochemicals Holdings	Newbury, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Schering Health Care Limited	Newbury, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin, Deutschland	100,0	28,3	0,0	1, 2
Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	201,1	47,1	1
SIA Bayer	Riga, Lettland	100,0	0,3	0,0	1
Sieble Bayer VV GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Silver Birch Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Steigenwald Arzneimittelwerk GmbH	Darmstadt, Deutschland	100,0	5,2	0,0	1, 2
TecArena+ GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,3	0,0	1, 2
TECTRION GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	7,0	0,0	2
Thermoplast Composite GmbH	Markt Bibart, Deutschland	100,0	15,5	-0,2	1
TOO Bayer KAZ	Astana, Kasachstan	100,0	12,3	6,6	1
TravelBoard GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,4	0,0	1, 2
UAB Bayer	Vilnius, Litauen	100,0	5,8	1,2	1
Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	76,8	1,1	1
Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	151,7	29,9	1
Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	4.591,1	0,0	1, 2
Nordamerika					
Bayer Corporation	Pittsburgh, USA	100,0	9.611,5	230,8	
mit folgenden wesentlichen Beteiligungen:					
AgraQuest, Inc.	Davis, USA	100,0			4
Athenix Corp.	Research Triangle Park, USA	100,0			4
Bayer Business and Technology Services LLC	Pittsburgh, USA	100,0			4
Bayer Canadian Holdings Inc.	Toronto, Kanada	100,0			4
Bayer CropScience LLC	Research Triangle Park, USA	100,0			4

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
	Research Triangle Park, USA				
Bayer CropScience LP		100.0			4
Bayer Essure Inc.	Milpitas, USA	100.0			4
	St. Joseph, USA				
Bayer HealthCare Animal Health Inc.		100.0			4
	Wilmington, USA				
Bayer HealthCare Holdings LLC		100.0			4
	Whippany, USA				
Bayer HealthCare LLC		100.0			4
	Whippany, USA				
Bayer HealthCare Pharmaceuticals Inc.		100.0			4
Bayer HealthCare Pharmaceuticals LLC	Berkeley, USA	100.0			4
Bayer Medical Care Inc.	Indianola, USA	100.0			4
	Guaynabo, Puerto Rico				
Bayer Puerto Rico Inc.		100.0			4
	Maastricht, Niederlande				
Bayer R&I B. V.		100.0			4
Bayer West Coast Corporation	Berkeley, USA	100.0			4
	Richmond, USA				
Collateral Therapeutics, Inc.		100.0			4
	Versailles, Frankreich				
Conceptus SAS		100.0			4
Cooper Land Company of New Jersey, Inc.	Whippany, USA	100.0			4
	Research Triangle Park, USA				
Hornbeck Seed Company, Inc.		100.0			4
	Rydalmere, Australien				
Imaxeon Pty. Ltd.		100.0			4
	Oslo, Norwegen				
Mediwest Norway AS		100.0			4
	Singapur, Singapur				
Medrad Asia Pte. Ltd.		100.0			4
	Mijdrecht, Niederlande				
Medrad China B. V.		100.0			4
	Kopenhagen, Dänemark				
Medrad Denmark ApS		100.0			4
	Mijdrecht, Niederlande				
Medrad Europe B. V.		100.0			4
	Mijdrecht, Niederlande				
Medrad France B. V.		100.0			4
Medrad Italia S. r. l.	Mailand, Italien	100.0			4
MEDRAD Medical Equipment Trading Company-Beijing	Beijing, China	100.0			4
	Västra Frölunda, Schweden				
Medrad Sweden AB		100.0			4
	Newbury, Großbritannien				
Medrad UK Limited		100.0			4
Nihon Medrad K. K.	Osaka, Japan	100.0			4
	Tarrytown, USA				
NippoNex Holdings LLC		100.0			4

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabfindungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnoten
NippoNex Inc.	Whippany, USA	100,0			4
NORI-AM Agro LLC	Whippany, USA	100,0			4
Schering Berlin Inc.	Whippany, USA	100,0			4
Schering-Plough del Caribe, Inc.	Whippany, USA	100,0			4
STWB Inc.	Pittsburgh, USA	100,0			4
Bayer Consumer Care Holdings LLC	Whippany, USA	100,0	6.213,7	-34,5	
Bayer CropScience Holding Inc.	Research Triangle Park, USA	100,0	15,1	-0,1	
Bayer CropScience Holdings Inc.	Calgary, Kanada	100,0	284,1	14,7	1
Bayer CropScience Inc.	Calgary, Kanada	100,0	142,2	101,8	1
Bayer CropScience Inc.	Research Triangle Park, USA	100,0	1.348,8	22,1	
Bayer East Coast LLC	Whippany, USA	100,0	9.463,5	255,0	
Bayer HealthCare US Funding II LLC	Pittsburgh, USA	100,0	1.371,4	6,7	
Bayer HealthCare US Funding LLC	Pittsburgh, USA	100,0	2.971,5	201,0	
Bayer I4 Acquisition Corporation	Berkeley, USA	100,0	0,0	0,0	
Bayer Inc.	Mississauga, Kanada	100,0	670,1	25,5	1
Bayer International Trade Services Corporation	Wilmington, USA	100,0	13,0	151,0	
Bayer Overseas Trade Services Corporation	Wilmington, USA	100,0	7,7	10,3	
Bayer US Finance II LLC	Wilmington, USA	100,0	0,0	0,0	
Bayer US Finance LLC	Pittsburgh, USA	100,0	-2,2	-0,4	
Bayer US Holding II LP	Wilmington, USA	100,0	0,0	0,0	
Bayer US Holding LP	Wilmington, USA	100,0	1.895,3	37,7	
Berlex Canada, Inc.	Toronto, Kanada	100,0	0,0	0,0	
BlueRock Therapeutics GP LLC	San Francisco, USA	50,0	0,0	0,0	
BlueRock Therapeutics LP	San Francisco, USA	50,0	50,9	-2,5	1
Casebia Therapeutics LLC	Wilmington, USA	100,0	4,6	-69,3	1

¹ Vorläufiges Ergebnis
² Gewinnabführungsvertrag

³ Werte 2015
⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Coppertone LLC	Pittsburgh, USA	100,0	279,7	48,1	
Covestro International Trade Services Corp.	Wilmington, USA	100,0	42,7	40,7	1
Covestro LLC	Pittsburgh, USA	100,0	1.224,8	245,2	1
Covestro PO LLC	New Martinsville, USA	100,0	326,6	72,2	1
Delinting and Seed Treating Company	Research Triangle Park, USA	100,0	0,0	0,0	
Dr. Schell's LLC	Whippany, USA	100,0	685,6	102,2	
Finistere Ventures II, L.P.	San Diego, USA	27,0	16,6	-1,5	1
Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P.	Cambridge, USA	99,9	8,6	-1,0	1
KWA Investment Co.	Wilmington, USA	100,0	0,0	0,0	
MiraLAX, LLC	Whippany, USA	100,0	481,6	62,6	
Nunhems USA, Inc.	Parma, USA	100,0	53,7	38,0	1
PO JV, LP	Wilmington, USA	39,4	467,3	-53,5	1
Radicle Seed, LLC	San Diego, USA	33,3	0,5	0,0	1
Technology JV, L.P.	Wilmington, USA	33,3	295,3	0,0	1
The SDI Divestiture Corporation	Pittsburgh, USA	100,0	0,0	0,0	
Triangle AGTech LLC	Wilmington, USA	20,0	2,8	0,0	1
Asien / Pazifik					
Bayer (Cambodia) Co., Ltd.	Phnom Penh, Kambodscha	100,0	0,5	0,2	1
Bayer (China) Limited	Shanghai, China	100,0	858,7	185,2	1
Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd.	Petaling Jaya, Malaysia	100,0	1,6	0,0	1
Bayer (Sichuan) Animal Health Co., Ltd.	Chengdu, China	100,0	17,9	7,3	1
Bayer (South East Asia) Pte Ltd	Singapur, Singapur	100,0	113,3	19,0	
Bayer Australia Limited	Pymble, Australien	100,0	100,9	22,8	1
Bayer BioScience Pvt. Ltd	Hyderabad, Indien	100,0	59,7	16,8	

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015² Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Bayer Business Services Philippines, Inc.	Taguig City, Philippinen	100,0	8,9	6,6	1
Bayer Co. (Malaysia) Sdn Bhd	Petaling Jaya, Malaysia	100,0	19,7	2,1	1
Bayer CropScience (China) Company Ltd.	Hangzhou, China	100,0	102,7	11,0	1
Bayer CropScience Holdings Pty Ltd	East Hawthorn, Australien	100,0	19,0	0,0	1
Bayer CropScience K.K.	Tokio, Japan	100,0	276,3	10,6	1
Bayer CropScience Limited	Thane, Indien	68,5	245,5	38,9	
Bayer CropScience Ltd.	Dhaka, Bangladesch	60,0	-3,4	-2,0	1
Bayer CropScience Ltd.	Seoul, Republik Korea	100,0	49,9	8,8	1
Bayer CropScience Pty Limited	East Hawthorn, Australien	100,0	106,0	21,7	1
Bayer CropScience, Inc.	Laguna, Philippinen	100,0	11,6	0,8	1
Bayer Healthcare (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	100,0	-36,2	-32,1	1
Bayer Healthcare Co., Ltd.	Beijing, China	100,0	515,6	94,6	1
Bayer HealthCare Limited	Hong Kong, China	100,0	16,5	2,6	1
Bayer Holding (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,0	279,8	273,1	1
Bayer Holding Ltd.	Tokio, Japan	100,0	749,2	77,5	1
Bayer Korea Ltd.	Seoul, Republik Korea	100,0	81,3	4,4	1
Bayer New Zealand Limited	Auckland, Neuseeland	100,0	3,5	-7,9	1
Bayer Pakistan (Private) Limited	Karachi, Pakistan	100,0	5,5	-2,7	1
Bayer Pharmaceuticals Private Limited	Thane, Indien	100,0	7,3	1,0	
Bayer Philippines, Inc.	Laguna, Philippinen	100,0	40,6	-2,6	1
Bayer Seeds Private Limited	Hyderabad, Indien	100,0	93,3	0,4	1
Bayer Taiwan Company Ltd.	Taipei, Taiwan	100,0	22,3	3,2	1
Bayer Technology and Engineering (Shanghai) Company Limited	Shanghai, China	100,0	51,0	-3,8	1
Bayer Thai Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,0	223,8	6,5	1
Bayer Vapi Private Limited	Vapi, Indien	100,0	241,0	15,3	
Bayer Vietnam Ltd.	Bien Hoa City, Vietnam	100,0	34,5	9,4	1
Bayer Yakuhin, Ltd.	Osaka, Japan	100,0	350,6	165,9	1
Bayer Zydus Pharma Private Limited	Mumbai, Indien	50,0	9,6	2,6	
Chemdyes Pakistan (Private) Limited	Karachi, Pakistan	100,0	0,4	0,0	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Cotton Growers Services Pty. Limited	Wee Waa, Australien	50,0	7,1	0,2	1
Covestro (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	100,0	121,4	37,2	1
Covestro (India) Private Limited	Thane, Indien	100,0	43,1	0,2	
Covestro (Shanghai) Management Co., Ltd.	Shanghai, China	100,0	17,1	3,1	1
Covestro (Taiwan) Ltd.	Kaohsiung, Taiwan	95,5	41,9	7,2	1
Covestro (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,0	197,8	83,8	1
Covestro (Viet Nam) Company Limited	Ho Chi Minh, Vietnam	100,0	0,8	0,5	1
Covestro Far East (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	100,0	0,1	0,0	1
Covestro Japan Ltd.	Tokio, Japan	100,0	4,4	2,7	1
Covestro Korea Corporation	Seoul, Republik Korea	100,0	0,0	-2,0	1
Covestro Polymers (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	100,0	998,3	122,4	1
Covestro Polymers (Qingdao) Co., Ltd.	Qingdao, China	100,0	5,7	-1,9	1
Covestro Polymers (Shenzhen) Co., Ltd.	Shenzhen, China	100,0	16,0	1,2	1
Covestro Polymers (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	100,0	2,7	0,0	1
Covestro Pty Ltd	Cheltenham, Australien	100,0	1,4	1,0	
DIC Covestro Polymer Ltd.	Tokio, Japan	50,0	19,2	6,3	1
Dihon Pharmaceutical Group Co., Ltd.	Kunming, China	100,0	22,4	-16,1	1
Guangzhou Covestro Polymers Co., Ltd.	Guangzhou, China	100,0	19,4	0,7	1
Kunming Dihon Pharmaceutical Sales Co., Ltd.	Kunming, China	100,0	-19,3	1,0	1
Mediopharm (Pvt) Ltd.	Karachi, Pakistan	100,0	10,8	2,4	1
Myanmar Aventis CropScience Ltd.	Yangon, Myanmar	100,0	0,0	0,0	1
Nunhems Beijing Seeds Co., Ltd.	Beijing, China	80,0	6,2	0,5	1
PT Covestro Polymers Indonesia	Jakarta, Indonesien	99,9	48,0	3,4	1
PT. Bayer Indonesia	Jakarta, Indonesien	99,8	137,2	10,4	1
Shanghai Baule Polyurethane Technology Co., Ltd.	Shanghai, China	100,0	0,6	0,0	1
Shanghai Dihon Pharmaceutical Co., Ltd.	Shanghai, China	100,0	5,1	-4,3	1
Shanghai Kangwang Cosmetics Co., Ltd.	Shanghai, China	100,0	-2,6	-0,2	1
Sichuan Dihon Pharmaceutical Development Co., Ltd.	Chengdu, China	100,0	-0,2	0,3	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015² Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

		Anteil am Kapital %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnoten
Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft				
Sumika Covestro Urethane Company, Ltd.	Amagasaki, Japan	60,0	23,6	20,8	1
Lateinamerika / Afrika / Nahost					
Bayer (Proprietary) Limited	Isando, Südafrika	100,0	163,9	16,2	1
Bayer Algerie S. P.A.	Algier, Algerien	100,0	0,7	0,1	1
Bayer Boliviana Ltda	Santa Cruz de la Sierra, Bolivien	100,0	8,2	0,3	1
Bayer CropScience (Ethiopia) plc	Addis Ababa, Äthiopien	100,0	0,1	-0,3	1
Bayer de México, S. A. de C. V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,0	175,0	34,3	1
Bayer Distribuidora de Produtos Químicos e Farmacêuticos Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	0,1	0,0	1
Bayer East Africa Ltd.	Nairobi, Kenia	55,0	10,3	0,3	1
Bayer Finance & Portfolio Management S. A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	36,2	0,8	1
Bayer Finance Ltda.	Santiago de Chile, Chile	100,0	10,0	0,4	1
Bayer Israel Ltd.	Hod Hasharon, Israel	100,0	7,1	1,1	1
Bayer Life Science Tanzania Ltd.	Dar es Salaam, Tansania	100,0	0,4	0,0	1
Bayer Limited Egypt	Kairo, Ägypten	100,0	3,0	2,4	1
Bayer Medical S. R. L.	Heredia, Costa Rica	100,0	4,7	-2,7	
Bayer Middle Africa Ltd.	Lagos, Nigeria	100,0	0,5	0,4	1
Bayer Middle East FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,0	46,2	18,9	1
Bayer Middle East Limited Liability Company	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	49,0	0,1	0,0	
Bayer Parsian AG	Teheran, Iran	100,0	7,3	0,7	1
Bayer Pearl Polyurethane Systems FZCO	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	51,0	23,8	6,3	1
Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	49,0	0,2	0,0	1
Bayer S. A.	Asunción, Paraguay	100,0	14,2	-1,0	1
Bayer S. A.	Bogotá, Kolumbien	100,0	147,4	14,9	1
Bayer S. A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	137,7	12,9	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015² Gewinnabführungsvertrag¹ Vorkonsolidiert

41. Aufstellung des Anteilsbesitzes

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Bayer S.A.	Caracas, Venezuela	100,0	3,2	-2,6	1
Bayer S.A.	Casablanca, Marokko	100,0	31,0	1,8	1
Bayer S.A.	El Dorado, Panama	100,0	46,4	11,9	1
Bayer S.A.	Guatemala-Stadt, Guatemala	100,0	112,9	14,4	1
Bayer S.A.	Lima, Peru	96,5	91,7	7,6	1
Bayer S.A.	Managua, Nicaragua	100,0	8,2	0,1	1
Bayer S.A.	Quito, Ecuador	100,0	35,5	4,5	1
Bayer S.A.	San José, Costa Rica	100,0	38,8	7,2	
Bayer S.A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	45,2	-1,4	1
Bayer S.A.	Santo Domingo, Dom. Republik	100,0	19,4	2,8	1
Bayer S.A.	São Paulo, Brasilien	100,0	806,0	-80,3	1
Bayer S.A. de C.V.	Tegucigalpa, Honduras	100,0	12,9	1,6	1
Bayer SA	Montevideo, Uruguay	100,0	7,2	2,2	1
Bayer Saudi Arabia LLC	Jeddah, Saudi-Arabien	75,0	6,9	0,1	1
Bayer Schering Pharma Mocambique, Lda	Maputo, Mosambik	100,0	0,0	0,0	
Bayer Trandlines AG Innovation Fund, Limited Partnership	Misgav, Israel	100,0	0,0	0,0	
Bayer Türk Kimya Sanayii Limited Sirketi	Istanbul, Türkei	100,0	105,2	21,9	1
Bayer West-Central Africa S.A.	Abidjan, Elfenbeinküste	100,0	0,3	-0,4	1
Bayer Zimbabwe (Private) Limited	Harare, Simbabwe	100,0	0,6	-0,2	1
Bayer, S.A.	San Salvador, El Salvador	100,0	11,2	2,9	1
Biagro do Brasil Ltda.	Cambe, Brasilien	100,0	1,1	0,7	1
Biagro S.A.	Ushuaia, Argentinien	100,0	-0,8	-0,5	1
Comercial Interamericana, S.A.	Guatemala-Stadt, Guatemala	100,0	0,0	0,0	1
Corporación Borima S.A. de C.V.	Ilopango, El Salvador	99,6	21,4	1,1	1
Covestro Indústria e Comércio de Polímeros Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	11,1	-4,6	1
Covestro Polymer Anonim Sirketi	Istanbul, Türkei	100,0	0,1	0,1	1

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	in Mio. €	in Mio. €	
Covestro S.A. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,0	64,8	10,0	1
Farnaco Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	0,0	0,0	1
FN Semillas S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	-1,9	-2,9	1
Holding Manager S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	-0,2	-1,7	1
Laboratorios Biagro S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	-6,2	-5,4	1
Miles, S.A. Guatemala Branch	Guatemala-Stadt, Guatemala	100,0	0,0	0,0	1
Nunhems Chile S.A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	4,9	-0,1	1
Nunhems do Brasil Comercio de Sementes Ltda	Campinas, Brasilien	100,0	3,1	0,5	1
Nunhems Mexico S.A. de C.V.	León, Mexiko	100,0	8,4	2,2	1
Nunhems Tohumculuk Anonim Sirketi	Antalya, Türkei	100,0	16,9	3,3	1
Paltough Industries – 1998 Ltd.	Kibbutz Ramat Yochanan, Israel	25,0	88,5	5,0	
Productos Químicos Naturales, S.A. de C.V.	Orizaba, Mexiko	100,0	14,7	3,4	1
Químicas Unidas S.A.	Havanna, Kuba	100,0	0,0	0,0	
Schering do Brasil Quimica e Farmacêutica Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	55,6	-14,3	1
Schering Peruana S.A.	Lima, Peru	100,0	0,0	0,0	

¹ Vorläufiges Ergebnis² Werte 2015³ Gewinnabführungsvertrag⁴ Vorkonsolidiert

An folgenden großen Kapitalgesellschaften, die in der vorstehenden Aufstellung nicht enthalten sind, hält die Bayer AG zusätzlich unmittelbar oder mittelbar einen Stimmrechtsanteil von mehr als 5 % (Angabe nach § 285 Nr. 11b HGB):

Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital
		in %
Hokusan Co. Ltd.	Kitahiroshima / Japan	10,8
Instituto Rosenbusch S.A.	Buenos Aires / Argentinien	10,1
PharmLog Pharma Logistik GmbH	Bönen / Deutschland	16,7

Unbeschränkt haftender Gesellschafter ist die Bayer AG bei der Currenta GmbH & Co. OHG, Leverkusen (Angabe nach § 285 Nr. 11a HGB).

42. Vorschlag zur Gewinnverwendung

Der Jahresabschluss der Bayer AG weist einen Bilanzgewinn von 2.233 Mio. € aus. Zur Verwendung dieses Bilanzgewinns schlagen wir vor, eine Dividende von 2,70 € je Stückaktie (826.947.808 Stück) auf das für 2016 dividendenberechtigte Grundkapital von 2.117 Mio. € zu zahlen.

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類および個別財務書類に対する注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

2017年2月22日までの後発事象については、2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対する注記「39. 報告期間末後の事象」および個別財務書類に対する注記「39. 事業年度終了後に生じた重要な事象」を参照されたい。2017年2月22日から本書提出までの間に、以下の後発事象が発生した。

コベストロ持分の53.3%への減少

バイエルAGのコベストロ持分は64.2%から53.3%に減少した。これは、バイエルAGがその保有株式のうち22百万株を、1株当たり66.50ユーロの価格で機関投資家に売却したことによるものである。株式の割当ては2017年2月28日に行われ、所有権は2017年3月3日（金）に移転された。

(2) 訴訟手続

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

製品関連訴訟

ヤスミンTM／ヤーズTM：米国におけるバイエルのドロスピレノン含有経口避妊薬に関する訴訟および請求のほとんどは、解決した。権利主張者は、「ヤスミンTM」および／もしくは「ヤーズTM」またはこれらのジェネリック版の使用により、使用者は人身被害（一部は致命的なもの）を受けたと主張し、特に、主張されたリスクについてバイエルが十分に警告しなかったと主張して、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。

2017年1月23日現在、約100名の権利主張者による訴訟および請求が、バイエルを相手取り、引き続き米国において係属中である。バイエルは、法的責任を認めることなく、案件毎に医療記録の分析を行った上で、約12件の訴訟および請求について和解の可能性を検討している。

数名の米国の州司法長官は、承認適応症外の販促活動や警告を怠る等の消費者保護法違反の主張について調査を実施しており、これまでに1名の司法長官がバイエルに対して訴訟を提起した。

2017年1月23日現在、集団訴訟の認定を求める13件の訴訟がカナダでバイエルに対して送達されていた。このうち2件では集団が認定された。イスラエルでは、2件の集団訴訟認定の申立てが係属中となっている。

バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、和解が検討されていないすべての請求に対して積極的な防御を続けていく予定である。

ミレーナTM：2017年1月23日現在、長期の避妊を可能とするレボノルゲストレル放出子宮内避妊システム「ミレーナTM」の使用者約2,600名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナTM」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナTM」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナTM」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中のほとんどの案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2016年7月、広域係属訴訟裁判所は、当該裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却する略式判決を下した。原告は当該判決に対して控訴した。2017年1月23日現在、「ミレーナTM」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

イグザレルトTM：2017年1月23日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルトTM」の服用者約16,400名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルトTM」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルトTM」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルトTM」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2017年1月23日現在、「イグザレルトTM」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

EssureTM：2017年1月23日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「EssureTM」の使用者約3,700名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「EssureTM」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年1月23日現在、「EssureTM」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。しかしながら、「ヤスミンTM」／「ヤーズTM」および「EssureTM」の訴訟に関する会計上の対策は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。「ヤスミンTM」／「ヤーズTM」に関する会計上の対策には、現在入手可能な情報に基づいて、また静脈血凝固障害を主張する係属中の請求および推定される将来の請求の件数に基づいて、合意済みおよび将来予想される和解に関する費用が含まれている。

特許権に関する争い

BeyazTM／SafyralTM：「BeyazTM」および「SafyralTM」は、バイエルの葉酸含有経口避妊薬である。2015年、米国連邦裁判所は、バイエルの特許権の有効性と、ワトソン・ラボラトリーズ・インク（Watson Laboratories, Inc.）（以下「ワトソン社」という。）によるその侵害に関して、バイエルに有利な決定を下した。ワトソン社は、「BeyazTM」および「SafyralTM」のジェネリック版の米国における承認を求めて、パラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請（以下「ANDA IV」という。）を行っていた。2016年5月、米国連邦巡回区控訴裁判所は、バイエルによる特許権請求を無効とし、米国連邦裁判所の判決を破棄した。バイエルは米国連邦巡回区控訴裁判所による判決の審査を米国最高裁判所に申し立てた。2017年1月、最高裁判所はバイエルの申立てを却下した。バイエルに対する連邦巡回区控訴裁判所の判決はこれで最終である。2015年、バイエルは、ルピン・リミテッド（Lupin Ltd.）およびルピン・ファーマシューティカルズ・インク（Lupin Pharmaceuticals, Inc.）（以下総称して「ルピン社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に同特許権の侵害に関する2件の訴訟を提起した。これに先立ち、2015年、バイエルは、ルピン社から「SafyralTM」および「BeyazTM」のジェネリック版の米国における販売の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの2件の通知を受け取っていた。米国連邦裁判所は、米国連邦巡回区控訴裁判所による2016年5月の判決を考慮して、2016年11月、ルピン社に有利な決定を下した。この決定もこれで最終である。

ベタフェロンTM／BetaseronTM：2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデック MA インク（Biogen Idec MA Inc.）を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「BetaseronTM」（バイエルの多発性硬化症の治療薬）の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「BetaseronTM」および「ExtaviaTM」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「BetaseronTM」を製造し、米国内で販売している。「ExtaviaTM」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティス・ファーマシューティカルズ・コーポレーション（Novartis Pharmaceuticals Corporation）により米国で販売されている。2016年3月、米国連邦裁判所は、争点となっている特許権の範囲についてバイオジェン社に有利な判決を下した。バイエルはこの判決を不服としており、米国連邦裁判所の審理終結時に控訴する可能性がある。

ダモクトコグアルファベゴル（BAY 94-9027、長時間作用型rFVIII）：2013年、バイエルは、ネクター・セラピューティクス（Nektar Therapeutics）を相手取り、ドイツのミュンヘン地方裁判所に訴訟を提起した。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた一定の欧州特許出願に対する権利を主張している。「高分子第Ⅷ因子部分抱合体」と題する欧州特許出願は、ネクター社名義で登録された対応特許（その他の特許出願および米国を含むその他の国々の特許で構成されている。）の一部である。しかしながら、バイエルは、当該対応特許は、バイエルの血友病A治療のための新薬候補BAY 94-9027に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

ネクサバルTM：2015年、バイエルは、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク（Mylan Pharmaceuticals Inc.）およびマイラン・インク（Mylan Inc.）（以下総称して「マイラン社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2014年および2015年、バイエルは、マイラン社が米国においてバイエルの抗悪性腫瘍剤「ネクサバルTM」のジェネリック版の承認を求めて1件のANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年11月、バイエルは、テヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク（Teva Pharmaceuticals USA, Inc.）から、ANDA IV申請を行ったとのもう1件の通知を受け取った。2016年12月、バイエルは、テヴァ・ファーマシューティカルズ USA インクおよびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド（Teva Pharmaceutical Industries LTD）を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

スチバーガTM：2016年12月、バイエルは、アポテックス・インク（Apotex, Inc.）およびアポテックス・コーポレーション（Apotex Corp.）（以下総称して「アポテックス社」という。）を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インクおよびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド（以下総称して「テヴァ社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2016年11月、バイエルは、アポテックス社およびテヴァ社がそれぞれ米国におけるバイエルの抗悪性腫瘍剤「スチバーガTM」のジェネリック版の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。

イグザレルトTM：2015年、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズ・インクは、オーロビンド・ファーマ・リミテッド（Aurobindo Pharma Limited）、オーロビンド・ファーマ USA インク（Aurobindo Pharma USA, Inc.）（以下総称して「オーロビンド社」という。）、ブレッケンリッジ・ファーマシューティカル・インク（Breckenridge Pharmaceutical Inc.）（以下「ブレッケンリッジ社」という。）、マイクロ Labs リミテッド（Micro Labs Ltd.）、マイクロ Labs USA インク（Micro Labs USA Inc.）（以下総称して「マイクロ Labs社」という。）、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク（Mylan Pharmaceuticals Inc.）、マイラン・インク（Mylan Inc.）（以下総称して「マイラン社」という。）、プリンストン・ファーマシューティカル・インク（Princeton Pharmaceutical Inc.）（以下「プリンストン社」という。）、シグマファーム・ラボラトリーズLLC（Sigmapharm Laboratories, LLC）（以下「シグマファーム社」という。）、トレント・ファーマシューティカルズ・リミテッド（Torrent Pharmaceuticals, Limited）およびトレント・ファーマ・インク（Torrent Pharma Inc.）（以下総称して「トレント社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。これに先立ち、2015年、バイエルは、オーロビンド社、ブレッケンリッジ社、マイクロ Labs社、マイラン社、プリンストン社、シグマファーム社およびトレント社から、それぞれが米国において「イグザレルトTM」（血栓を治療、予防する経口抗凝固剤）のジェネリック版を販売するための承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2016年1月、バイエルは、インバジェン・ファーマシューティカルズ・インク（InvaGen Pharmaceuticals, Inc.）（以下「インバジェン社」という。）から、同じ内容のANDA IV申請を行ったとの通知を受け取った。2016年2月、バイエルとヤンセン・ファーマシューティカルズ・インクは、インバジェン社を相手取り、同じ米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

トラジロールTM／アベロックスTM：1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「トラジロールTM」（アプロチニン）および「アベロックスTM」（モキシフロキサシン）の販売手法に関する刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

ニューアーク湾環境事件：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するよう求められている。2016年8月、バイエルは、潜在的に責任のある2名の主要当事者が、連邦破産法第11条に基づく更生申請を行っていたと知らされた。バイエルは依然としてこれらの問題に対する自社の法的責任の範囲を判断することはできないが、この展開は、バイエルに割り当てられる可能性のある分担費用に悪影響を及ぼす可能性が高い。

パセーイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫（その性質や範囲は未定である。）および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセーイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

アスベスト：米国においては、アスベスト訴訟によりさらなるリスクが生じる可能性がある。これらの訴訟の多くでは、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知らながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関連会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

コベストロ米国訴訟：2016年9月、コベストロLLC（Covestro LLC）は、他の3名の被告とともに、カリフォルニア州の連邦裁判所においてある法律事務所が提起した訴訟の送達を受けた。当事者は最近、裁判地をコロンビア地区の連邦裁判所に変更することに合意した。本訴訟の目的は、各社がTDI、MDIおよびPMDIの製造および取扱いに伴う健康リスク情報の開示を怠ったことに関して、被告が米国環境保護庁に対して負っていると主張される、法定の罰金の形式による金銭的損害を回復することである。関連する制定法に基づき、米国政府は、訴訟参加および訴追の機会を与えられたが、これらを辞退した。したがって、当該法律事務所は、政府を代理して訴追を行っている。有害物質規制法（TSCA）および虚偽請求取締法（FCA）違反が主張されている。コベストロは積極的に防御していく予定であり、自社に対して主張されている請求内容には実体がないとみなしている。

税金関連訴訟

ギリシャの印紙税：2014年、2016年および2017年に、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ間貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額（合計約130百万ユーロ）に対して提起した訴訟を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信してすでに控訴しており、またはいずれ控訴する予定である。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

4 【ドイツと日本における会計原則の主要な相違】

バイエルグループの2016年12月31日現在の連結財務書類は、英国ロンドンの国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の解釈指針（いずれも欧州連合（EU）により承認され、報告期間末現在有効なもの）に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト（Bayer AG）により作成された。ドイツ商法第315a条のその他適用ある要件も考慮された。

バイエル社の個別財務書類はドイツ商法および株式会社法に準拠して作成されている（かかる財務書類を以下「個別財務書類」という。）。

個別財務書類および連結財務書類に関する日本における一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」という。）とドイツ商法およびIFRSとの重要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

連結財務書類に適用されるIFRSに基づく原則の概略は、IASBの概念フレームワークおよび国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号「財務諸表の表示」に記載されている。これらの原則には、目的適合性の原則、忠実な表現、実質優先性、中立性、完全性、比較可能性、真実かつ公正な概観および公正な表示が含まれる。

ドイツでは、認識および測定は、保守主義の概念に基づいて行われる。従って、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、通常、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、固定資産（無形資産、有形固定資産および投資）については、将来回復しないと認められる評価損を財務書類に計上し、流動資産については、一時的と認められる評価損も直ちに認識しなければならない。投資については、一時的と認められる評価損を直ちに認識することができる。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」および「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められる会計原則」の一部である。「低価主義」については、日本の会社計算規則において規定されているが、税法上はすべてこれを認めているわけではないので、その適用には制限がある。

外貨での測定および換算

各連結会社の個別財務書類において、それぞれの機能通貨以外の通貨建ての債権債務等の貨幣項目は、決算日レートで換算されている。関連する外貨換算差額は、その他の財務収益または費用に為替差損益として認識される。

連結財務書類へ組み入れられる個々の会社の財務書類は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。連結財務書類において、ユーロ圏外の会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。その金額と決算日レートによる換算の際に生じた外貨換算差額は、「ユーロ圏外事業活動の外貨換算調整額」（その他の包括利益）、または「外貨換算調整額」（注記中の表）として損益外で認識される。ある会社が連結解除された場合、または海外事業への純投資が減少した場合、その外貨換算差額は資本から損益に修正再表示される。

ドイツ商法に基づいて作成された個別財務書類においては、外貨建ての債権債務、先物為替予約およびその他の通貨デリバティブは、限定的な時価会計法を使用して認識されている。このために、外貨建ての受取債権と支払債務はスポットレートで測定され、ヘッジ目的で締結された対応する通貨デリバティブは決算日の市場先物レートで評価される。未実現損益は、その後に純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利益は残りの満期が1年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

日本において、機能通貨に関する定めはない。外貨建取引は、原則として、当該取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録する。決算時において、金融商品は、原則として、決算時の為替相場で円換算額を付す。外貨建金銭債権債務の決済および換算に伴って生じた損益は、原則として、当期の為替差損益として処理する。在外支店における外貨建取引について、収益及び費用の換算を期中平均相場による等例外的な処理も認められている。連結財務諸表の作成にあたり、在外子会社の資産および負債項目は決算日レートで、資本項目は、親会社による株式の取得時における項目については、株式取得時の為替相場により、親会社による株式の取得後に生じた項目については、当該項目の発生時の為替相場により換算する。

減損会計

IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第36号「減損会計」は、主に、のれん、無形資産および有形固定資産それぞれの減損会計処理につき、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループ（現金生成単位）について記述している。当該基準は、減損会計対象資産または現金生成単位の特定期間、回収可能価額の測定、結果的な減損の認識または戻入れ、減損または減損の戻入れの情報の開示についての要求を含む。

資産または現金生成単位の回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した額と使用価値（いずれも現在価値で計算される。）のどちらか高い額である。公正価値から処分費用を差し引いた金額は、取引の知識のある自発的な独立当事者間の取引による資産の売却により取得できる額から処分費用を控除した金額である。使用価値は、資産または現金生成単位から回収が期待される将来キャッシュ・フローの現在価値である。使用価値には、対象資産の使用によるキャッシュ・フローおよびその後の対象資産の処分により生じるキャッシュ・フローが含まれる。割引率は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の利率とする。

損益計算書において減損は費用として認識される。最後に減損を認識したときから対象資産または現金生成単位の回収可能価額を測定するために使用された見積りに変更がある場合、減損は戻入れ（収入を認識）される。この場合、資産または現金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増加させなければならない。のれんについては過去の減損の戻入れは行わない。

現金生成単位のテストは、減損の兆候がある場合に世界中で行われる。のれんが割り当てられている現金生成単位のグループについては、少なくとも年に一度減損テストを行う。

ドイツ商法は、バイエル社の個別財務書類において認識される無形資産および有形固定資産について、取得原価と市場価値のいずれか低い価値で測定するよう規制している。かかる減損の規則は、減価が持続する場合のみ適用される。かかる減価は、費用として認識される。減損の理由がなくなった場合、減損がなかった場合に測定されたであろう資産の帳簿価額まで減損の戻入が行われる。のれんの過去の減損の戻入れは禁止されている。

日本では、固定資産の割引前の将来キャッシュ・フローの額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額が減損として認識される。減損の戻入れは禁止されている。

ヘッジ会計

バイエルグループは、為替レート、金利または価格の変動リスクを軽減するために、また株式ベース報酬プログラムをヘッジするために、金融派生商品を利用している。行われている多くのヘッジ取引は、IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第39号「金融商品：認識および測定」によるヘッジ会計の要件を満たしていない。金融派生商品の公正価値の変動は直接、損益計算書に認識される。先物為替取引および通貨オプションの公正価値の変動は為替差損益として、金利スワップおよび金利オプションについては受取利益または支払利益として、商品先物、商品オプションおよび予想される外貨建取引のヘッジならびに株式ベース報酬のヘッジについてはその他の営業損益として反映する。金融派生商品の公正価値は、取引相場価格に基づいて、または認められた数学的評価法を用いて測定される。

公正価値のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動額および対象取引の帳簿価額の調整額は、損益計算書において認識される。

キャッシュ・フローのヘッジとして指定された金融派生商品の有効な部分の公正価値の変動額は、最初はその他の包括利益累積額に損益外項目として認識される。かかる公正価値の変動額は、対象取引が実現したときに損益として再分類される。かかる金融派生商品が売却された場合またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その価値の変動額は、予想される取引が実現するまで、そのままその他の包括利益累積額として認識される。予想される取引が行われない場合、その他の包括利益累積額として事前に認識されていた金額は、損益として再分類される。キャッシュ・フローのヘッジとして指定された金融派生商品の損益の非有効部分は、対象取引の種類に応じて、その他の営業収益もしくは費用として、または財務損益として認識される。

ドイツ商法に基づく個別財務書類においては、ヘッジ商品およびヘッジ対象は一つの測定項目として結合される。かかる結合された測定項目についての文書化要件はIFRSで求められているものより少ない。ヘッジ商品がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺した場合、損益は認識されない。慎重性の原則および実現主義の原則により、結合された測定が行われない金融派生商品による損失は未払計上され、利益は認識されない。

日本においては、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」としてヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べられる。ただし、その他有価証券に対して、時価ヘッジを例外的に認めている。この場合、ヘッジ手段とヘッジ対象の両方に係る未実現損益が、当期損益に計上される。

会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正

IFRSでは、新規または修正された基準により（個々の基準で別段に規定される場合を除く。）前会計年度の財務書類および報告対象期間の期首貸借対照表において認識された金額について、かかる新しい認識および評価の原則が過去において適用されたかのように遡及修正するよう要求される。

バイエル社の個別財務書類において適用されるドイツ商法は、認識および評価の原則の変更による遡及修正を認めていない。

日本においては、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」により、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

貸借対照表

配列

IFRSは、資産および負債については、満期に応じた流動／非流動の区分による表示を要求している。貸借対照表上での明確な記載が要求される項目には、有形固定資産、無形資産、棚卸資産等がある。

IFRS第5号に従い、報告は主に継続事業に基づいて行われるが、一方で、売却目的で保有する資産および廃止事業は、貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の独立項目として表示される。

ドイツ商法に基づく個別財務書類の貸借対照表は、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、投資等の順に記載され、負債・資本項目については、資本の部（資本金、資本剰余金、その他の剰余金、配当可能利益）、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務諸表の配列法は、原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。負債・純資産項目については、流動負債から非支配株主持分へと順に記載される。

のれんおよびその他の無形資産

のれんは、ある企業に対する持分の取得価格が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。純資産は、取得した識別可能資産ならびに引受債務および偶発債務の公正価値の残高である。その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数が有期限の無形資産は、実際の減耗により異なる償却方法が必要である場合を除き、最長30年間にわたり定額法で償却される。当該資産の見積耐用年数および償却方法は、資産がキャッシュ・フローを生み出す期間の見積りに基づいて決定される。「減損会計」で述べた通り、のれんおよび耐用年数が無期限であるその他の無形資産、ならびに未だ使用可能でないその他の無形資産については償却せず、年に一度減損テストを行う（減損のみのアプローチ）。

減損損失は損益として認識される。のれん以外の無形資産に関する過年度の減損損失の理由が該当しなくなった場合は、相当額の戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が償却後取得原価または製造原価を上回ることがあってはならない。

バイエル社の個別財務書類においては、取得された無形資産は取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。自己創設した無形資産は資産計上されない。

日本においては、のれんは20年以内で償却される。また、負ののれんは発生時の利益として処理され、原則として特別利益に表示する。減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて認識および測定が要求される。研究開発費の開発段階での支出は、資産計上せず、発生時に費用計上される。

固定資産

バイエル社のIFRSに準拠した連結財務書類においては、固定資産は取得原価または建設原価として計上され、見積耐用年数にわたり減価償却される。資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が追加計上される。

固定資産の建設が相当の期間にわたる場合は、IAS第23号「借入費用」に従い、借入資本にかかる完成日までの利息が、取得原価または建設原価の一部として資産計上される。

ドイツ商法により作成されたバイエル社の個別財務書類においては、固定資産は取得価格または建設原価で計上される。減価償却対象の資産は、減価償却される。減価償却に際しては通常、定額法が使用される。減価償却により反映される減耗を上回る永続的な価値の下落のために減損費用が生じる。

日本のGAAPでは、固定資産は購入代金または製造原価で計上され、減価償却の対象である場合は見積耐用年数にわたり減価償却される。減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて認識および測定が要求される。

金融商品

IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、金融商品は「損益計算書を通じて公正価値で計上される金融資産」、「貸付金および債権」、「満期保有の金融資産」または「売却可能金融資産」に分類される。金融資産は当初、公正価値に取引費用を加算した金額で認識される。損益を通じて公正価値で計上される金融資産の購入に関する取引費用は発生時に費用計上される。無利子または低金利の売掛金は当初、将来キャッシュ・フローの現在価値で計上される。「損益計算書を通じて公正価値で計上される金融資産」は公正価値で認識され、その損益は直接損益として認識される。「貸付金および債権」および「満期保有の金融資産」はその後、実効金利法を用いて償却原価で認識される。「売却可能金融資産」は公正価値で認識され、損益は、売却により実現されない限り、または減損の客観的な兆候がない限り、株主持分の「その他の包括的利益」で繰り延べられる。

しかしながら、バイエル社の個別財務書類の作成基準となっているドイツの会計原則においては、金融商品の四つの分類は区別されない。子会社および関連会社への投資は取得原価で計上され、永久的となる見込みの価値の下落については評価減を控除する。バイエル社は投資の減損が一時的とみなされる場合には、損失を計上していない。過年度の評価減が適用されなくなった場合は、戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が取得原価を上回ることがあってはならない。無利子または低金利の貸付債権は現在価値で認識される。その他の貸付債権、売掛金およびその他の資産は額面価値で計上され、回復の見込みのない金額の必要評価減を控除する。

日本のGAAPでは、分類については、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。測定については、非上場株式などは時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われることから、取得原価で評価されており、一般に、取得原価で評価される範囲は日本のGAAPの方が広い。

棚卸資産

IFRSに準拠した連結財務書類においては、棚卸資産は、（i）取得原価もしくは製造原価（加重平均法により計算される）、または（ii）正味実現可能価額（通常の業務過程における見積販売価格から見積完成費用および販売に必要な見積費用を控除した価額）のうちいずれか低い方の価額で測定される。

一般的にドイツにおいては、すべての流動資産は低価法基準で貸借対照表に計上しなければならない。

日本では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。また、後入先出法は認められていない。

退職年金およびその他の退職後給付引当金

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配分される。制度資産の公正価値は年金の確定給付債務およびその他の退職後給付の現在価値から差し引かれて、正味確定給付債務が決定される。正味確定債務の再測定の効果は、その他の包括利益として包括利益計算書に反映される。その構成は、保険数理上の損益、制度資産運用益および資産計上制限の効果の変動額から純利子に含まれる各金額を差し引いたものである。測定の効果に関する繰延税額も、その他の包括利益において認識される。

バイエル社の個別財務書類においては、予測単位積増方式も測定法として使用されている。2015年12月31日までの割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去7年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものである。2016年1月1日以降の割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去10年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものである。確定給付型退職年金制度の保険数理上の利益／損失は、損益として認識される。年金債務および従業員の長期労働時間口座の貸方残高に充当するための金額は、分離投資資金に投入される。当該投資は公正価値で測定され、対象である債務を相殺する。当該債務が資産を上回る場合には、引当金が計上される。有価証券の価額が債務を超える場合には、その差額が、相殺による利益として個別財務書類に計上される。

日本のGAAPでは、退職給付費用は、IFRSの要件と同様に、勤務費用、利子費用、年金資産の期待収益および過去勤務費用の償却等からなり、退職給付債務から年金資産を控除した額を負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

その他の引当金

IFRSに準拠した連結財務書類においては、引当金は、将来的に資金の流出を引き起こす可能性が高い過去の事象により発生する法的債務および推定債務として認識される。ただし、債務額（年次賞与の支払、休暇付与、売上割戻、法的債務でない製品保証および請負保証等）の信頼できる見積りが可能であることを条件とする。債務の決済資金の流出が1年経過以後に発生すると予測される場合は、引当金は期待キャッシュ・フローの現在価値で認識される。実勢市場金利が割引率として使用される。

ドイツ商法に基づくバイエル社の個別財務書類においては、引当金はIFRSの要件と同様の規則に沿って認識される。満期までの期間が1年を超えるその他の引当金については、これと異なる測定方法が取られる。かかる引当金は、その残存満期に従い、過去7年間の平均市場金利を使用して割り引かれる。

日本においては、有給休暇引当金は要求されておらず、通常は計上されない。日本の貸借対照表の様式においては、引当金は個別の項目として設定されず、流動負債または固定負債に計上される。

負債

IFRSに準拠した連結財務書類においては、発行済債券等の金融負債は当初、受領した対価または受領額の公正価値から取引に要した費用を控除した金額で認識される。後続期間には、これらの金融負債は実効金利法を使用した償却原価で計算される。

バイエル社の個別財務書類においては、負債は決済金額で認識されている。

日本のGAAPでは、金銭債務については債務額または償却原価で評価される。

繰延税金

IFRSに準拠した連結財務書類においては、繰延税金は、IFRSの貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額との一時差異、連結修正上の項目、および利用可能な税務上の欠損金について認識される。

ドイツ商法に従い、繰延税金は、会計上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務上の貸借対照表における当該金額との一時差異としても計算される。バイエル社は、貸借対照表に反映される項目のほか、バイエル社の税務上の事業会社である子会社およびバイエル社が持分を保有するパートナーシップに関する項目も、個別財務書類に含めている。税務上の欠損金の繰越しも考慮される。この結果として生じた税金負債の総額は、繰延税金負債として貸借対照表に反映される。未収税が生じたときは、これに対応して繰延税金資産を認識するオプションは使用されない。

日本においても、繰延税金資産および繰延税金負債を認識しなければならない。

非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示され、「非支配持分に帰属する資本」と記載される。

ドイツ商法では、個別財務書類における非支配持分の個別開示はない。

日本においては、非支配株主持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、非支配株主持分が含まれる。

なお、2013年9月13日付で公表された改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および関連する会計基準等の改正により、「少数株主持分」から「非支配株主持分」への変更を含む表示の変更が行われた。この取扱いには2015年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務書類から適用されている。

損益計算書

売上原価法

損益計算書の作成および表示の方法に関して、ドイツ、日本およびIASBの規則の間に重要な差異はない。日本の会社法においては売上原価法が要求されているが、IASBの基準およびドイツの法律では売上原価法は任意である。

特別項目

IFRSに基づき、連結損益計算書上の特別損益についての個別の勘定表示は禁止されている。

2016年1月1日付で、特別項目の概念はドイツ商法から排除された。

日本においては、損益計算書に「特別損益」の区分を設けて表示する。特別損益に属する項目の範囲には一部の異常項目が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書

IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第7号の規定により、ドイツおよび日本の会計基準と同様に、公開企業についてはキャッシュ・フロー計算書の開示が要求されている。

ドイツではこの要件は個別財務書類には適用されない。唯一の例外として、連結財務書類を作成していない公開企業は、個別財務書類において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しなければならない。

セグメント別報告

IFRSの下では、報告セグメントおよび報告地域は取締役会によって特定され、開示方法は社内の財務報告システムに従って選択される（マネジメント・アプローチ）。したがって、各セグメントについて、例えばセグメント別の純売上高、営業損益、総および正味キャッシュ・フローおよび研究開発費、ならびに資本支出およびセグメント別の資産等、広範囲な報告が要求されている。

個別財務書類について、ドイツ商法では、注記の中で売上高を主要事業別および地域別に開示することのみを規定している。

日本においては、マネジメント・アプローチが採用され、また、報告セグメント毎のより詳細な開示が要求されている。

連結

IFRSに準拠した連結財務書類は、単一の会計方針を適用して作成される。

ドイツ商法第315a条に従い、バイエルグループの連結財務書類は、欧州連合（EU）により承認されているIFRSおよびIFRS解釈指針委員会解釈指針に従って作成しなければならない。

日本においては、実務対応報告18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表は原則として日本の会計原則に基づいて作成されることが要求されており、例外として、IFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用することができる。その場合であっても、次に示す項目については、原則として当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- a. のれんの償却
- b. 退職給付会計における数値計算上の差異
- c. 研究開発費
- d. 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

資本の連結は、IFRS第10号「連結財務書類」および日本のGAAPに則り、貸借対照表にある子会社の純帳簿価額を裏付けとなる持分に対し相殺することにより行われる。グループ内販売、利益、損失、収入、費用、債権および債務は相殺される。繰延税金は連結仕訳に関連する一時差異に対して認識される。日本のGAAPも、資本の連結ならびにグループ内取引の消去および収支は、IFRSと同様である。

IFRSに準拠した連結財務書類においては、バイエルグループが、第三者とともに管理する活動を契約上の合意を通して共同支配している場合に、共同支配の取決めが存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。共同支配の取決めは、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）と共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）のいずれかに分類される。

バイエルは、連結財務書類において、共同支配事業に対する持分に関して、その権利および義務に応じて資産、負債、収益および費用に占める持分を認識している。

共同支配企業または関連会社に対する投資は、持分法で計上されている。

日本のGAAPでも、関連会社および共同支配企業に対する投資には持分法が適用される。

第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令、第八号様式、記載上の注意の規定に基づいて省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

日本における当社の株式（以下「当社株式」という。）の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間で外国証券の取引に関する契約を締結する必要がある。同契約の締結にあたって、窓口証券会社は、外国証券取引口座に関する約款（以下「約款」という。）を実質株主に交付し、実質株主から同約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込みを受けなければならない。同約款に定める条件により、実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下において、日本証券業協会の定める約款の参考様式に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 証券の保管

当社株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、現地保管機関に保管される。

(2) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の応じる範囲内で実質株主があらかじめ指示するところにより売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

(3) 当社からの諸通知

- ① 当社から窓口証券会社に交付される通知書および資料等は、窓口証券会社においてその到達した日から3年間保管し、閲覧に供される。ただし、実質株主が送付を希望した場合は、窓口証券会社から実質株主に送付される。
- ② 前①のただし書により、実質株主あての通知書および資料等の送付に要した実費は、その都度実質株主が窓口証券会社に支払うものとする。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の支払手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社の帳簿上の実質株主に支払われる。この場合、支払手続において、窓口証券会社がドイツその他の諸法令または慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は実質株主の負担とされ、当該配当金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(6) 株式配当等の交付手続

- ① 株式配当、株式分割、株式無償割当、減資、合併または株式交換等により割り当てられる当社株式は、窓口証券会社を通じ取引口座により処理される。ただし、フランクフルト証券取引所における売買単位未満の本株式については、実質株主が特に要請した場合を除き売却処分され、その売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。
- ② 前①の規定により割り当てられる本株式に源泉徴収税が課せられる場合には、実質株主が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(7) 新株引受権等

当社株式について新株引受権等が付与される場合には、原則として売却処分され、配当金支払の場合と同様に、売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。ただし、窓口証券会社がドイツその他の諸法令もしくは慣行等によりまたは市場の状況により、当該新株引受権等の全部または一部を売却できないときは、当該全部または一部の新株引受権等はその効力を失う。

2. 実質株主に対する株式事務

(1) 株主名簿管理人および株式名義書換取扱場所

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人を置いていない。

(2) 基準日

配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払を決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。

(3) 事業年度の終了（決算期）

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を維持するため毎年口座管理料を支払う。

(6) 当社株式の譲渡制限

なし。

(7) 株主に対する特典

なし。

(8) 配当等に関する課税上の取扱い

日本の居住者たる個人である当社の実質株主（以下「個人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税・地方住民税、ならびに個人株主が保有する当社株式について相続が開始した場合における相続税および贈与がなされた場合における贈与税、ならびに日本の法人である当社の実質株主（以下「法人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・地方住民税に関する以下の記述は、当社株式が上場株式であることを前提とする。なお、下記の課税上の取扱いに関する記述の内容は、別途明示しない限り本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。また、以下の記述の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって異なる取扱いがなされる場合もある。課税取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

<個人株主>

(イ) 配当……当社株式が上場株式である限り、当社株式について個人株主が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%（所得税15%および地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税される。（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（地方住民税については特別徴収）を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。）

個人株主が受領した本株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と地方住民税を合計した55%に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）により総合課税の対象となる配当所得として、確定申告をしなければならない。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については、当社株式が上場株式である限り、総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得に含めないことができることとされている（これを「配当申告不要制度」という。）ので、かかる個人株主が当社株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得にかかる申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、平成28年1月1日以後に支払を受けるべき特定公社債の利子、平成28年1月1日以後に償還された特定公社債の償還差損益、および平成28年1月1日以後に譲渡された特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。他方、個人株主が、当社株式について受けた配当金について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当金と譲渡損失との損益通算は認められない。

個人株主が、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%および地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

なお、個人株主が当社株式にかかる配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社株式の配当に課された外国所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収されたまたはされるべき税額は、申告納付すべき所得税の額から控除される。

（ロ） 売買損益……個人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

（ハ） 相続税・贈与税……日本の相続税法所定の要件を充足する個人が、当社株式を相続した場合もしくは遺贈を受けた場合または当社株式の贈与を受けた場合には、同法に基づき相続税または贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国で課された相続税または贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

<法人株主>

(イ) 配当……当社株式が上場株式である限り、当社株式について法人株主（公共法人等を除く。）が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15%（所得税）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計15.315%の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受け取った当社株式の配当の金額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された源泉所得税（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収される所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

(ロ) 売買損益……法人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社株式の売却にかかる譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類が関東財務局長に提出された。

(書類名)	(提出年月日)
有価証券報告書	2016年3月24日
半期報告書	2016年9月6日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく報告書)	2016年3月7日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく報告書)	2016年7月8日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告書)	2016年10月25日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)	2017年1月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

該当なし。

(訳 文)
独立監査人の監査報告書

バイエルAG(レバクーゼン)御中

連結財務書類の監査に係る監査報告書

連結財務書類に係る監査意見

私どもは、バイエルAG(レバクーゼン)およびその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類、すなわち2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、および2016年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記の監査を実施した。

HGB(Handelsgesetzbuch-ドイツ商法)第322条第3項第1号後段に基づき、私どもは、私どもの監査結果に基づき、添付の連結財務書類は、すべての重要な点においてEUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315a条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に準拠しており、これらの要件に準拠して、2016年12月31日現在のグループの純資産および財政状態ならびに2016年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績の真実かつ公正な概観を与えていることを認める。

ドイツ商法第322条第3項第1号前段に基づき、私どもは、私どもの監査からは連結財務書類の適切性に関して報告すべき事項はなかったことを表明する。

連結財務書類に係る監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法第317条およびドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務書類監査基準に準拠して、また国際監査基準(International Standards on Auditing-ISA)を追加的に検討して、監査を実施した。これらの規定および基準ならびに補完的基準に基づく私どもの責任は、私どもの監査報告書の「連結財務書類の監査に関する監査人の責任」のセクションにも記載されている。私どもは、ドイツ商法および専門的要件に基づく規定に準拠してグループ会社から独立しており、また、これらの要件に準拠してその他のドイツにおける私どもの倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると信じている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの職業的専門家としての判断において、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の私どもの監査で最も重要な事項である。これらの事項は全体としての財務書類に対する私どもの監査の観点から、当該監査に基づく意見の形成において取り扱われているが、私どもはこれらの事項について個別の意見を表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

- ① セグメント報告の変更
- ② のれんおよび耐用年数が無期限である無形資産の減損
- ③ 金融商品―強制転換社債の発行
- ④ 金融商品―ヘッジ取引の会計処理
- ⑤ 廃止事業である「ダイアベティスケア」の会計処理
- ⑥ 製品関連の紛争から生じる法的リスクの会計処理
- ⑦ 特別項目に関するEBITDAおよび1株当たり利益の調整

これらの監査上の主要な事項の表示は、以下の通り構成されている。

- ① 事項および論点
- ② 監査アプローチおよび監査結果
- ③ さらなる情報の参照先

❶ セグメント報告の変更

① バイエルグループの組織的・戦略的再編の一部として、旧素材科学事業グループのスピンオフ(2015年度よりコベストロAGの名称で上場している)後に、バイエルグループの内部報告構造が再編された。当該内部報告構造はIFRS第8号に基づく報告セグメント決定の基礎として使用されているため、報告構造の修正によりバイエルグループのセグメント報告に変更が生じた。私どもは、資本市場との対話の観点からセグメント報告は特に重要であり、また、セグメント構造の変化は他の会計関連分野にも影響を及ぼすことから、この事項は特に重要であると考えた。

② 私どもの監査において、私どもは他の手続の中でも特に、各報告単位の内部報告およびそのサブカテゴリーならびに表示の変更について検討し、この構造とセグメント報告に用いられている表示とを照合した。さらに、私どもはのれんの再配分に適用する方法を検証し、取締役会の意思決定者に資源の配分について質問した。私どもは、経営陣が適用したセグメント報告の変更が内部報告構造の再編と整合していることについて心証を得た。

③ バイエルグループの組織的・戦略的再編に関連する内部報告構造の変更に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の5に記載されている。

❷ のれんおよび耐用年数が無期限である無形資産の減損

① 連結財務書類の勘定科目である「のれん」には、16,312百万ユーロ(連結資産合計の20%)が報告されている。耐用年数が無期限である無形資産760百万ユーロ(連結資産合計の1%)は「その他の無形資産」に報告されている。会社はのれんをバイエルグループの戦略事業単位または戦略事業単位グループに配分している。のれんおよび耐用年数が無期限である無形資産の定期的な減損テストの一部として、会社の戦略事業単位または耐用年数が無期限である無形資産の帳簿価額をそれぞれの回収可能価額と比較している。通常、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値に基づいて計算される。個々の事業単位に関する市場価額は概して入手不可であるため、これは将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。当該現在価値は、経営陣が作成し、監査役会に承認されたバイエルグループの3年事業計画に基づき、長期成長率に関する仮定に基づく外挿法により、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。使用される割引率は、関連する報告セグメントの加重平均資本コストである。この測定の結果は、各戦略事業単位の将来キャッシュ・インフローに係る経営陣の判断および使用される割引率に大きく依存するため、相当の不確実性を伴う。こうした背景および基礎となる測定モデルの複雑性により、私どもの監査においてこの事項は特に重要であった。

② 私どもの監査の一環として、私どもは特に、減損テストに使用された方法のレビューと加重平均資本コスト計算の評価を行った。私どもは、特に、このデータを経営陣が作成し、監査役会に承認された3年事業計画における現在の予算と比較し、さらに一般および業種別市場予想と照合することによって、測定に使用された将来キャッシュ・インフローの適切性について心証を得た。また、私どもは、セグメント報告における「本社機能および連結」セグメントに計上されている本社機能のコストが各戦略事業単位の減損テストの際に適切に考慮されていることについて心証を得た。適用される割引率の変更が比較的小さなものであってもこの方法で計算される回収可能価額に多大な影響を及ぼす可能性があるという知識に基づき、私どもは特に、適用される割引率の算定に使用されるパラメーターのテストにも焦点を当て、測定モデルの評価を実施した。さらに、のれんの重要性のために、戦略的事業単位について独自の感応度分析(帳簿価額と回収可能価額の比較)を実施し、それぞれののれんが割引後の将来キャッシュ・フローにより十分にカバーされていると判断した。全体として、私どもは、経営陣によって使用される測定インプットおよび仮定が私どもの想定に沿うものであると考える。

③ のれんおよび耐用年数が無期限である無形資産に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の4および17に記載されている。

④ 金融商品－強制転換社債の発行

① 2016年11月22日に、バイエルグループは、会社の既存株主の新株引受権なしで、40億ユーロの強制転換社債を発行した。強制転換社債は、バイエルAGの劣後保証の下、バイエルキャピタル・コーポレーションB.V.により100,000ユーロ単位で発行されている。当該社債の満期までの固定クーポンは年率5.625%である。当該クーポンは毎年、各クーポン支払日に後払いされる。当該社債は、2019年の満期時にバイエルAGの普通株式(既存の株式または条件付増資により生じる株式のいずれか)に自動的に転換される。転換率は転換日の株価に基づいて計算される。契約の締結時に「最小転換価格」および「最大転換価格」の両方が定められていた。満期時の強制転換に加えて、発行者は「転換期間」内にいつでも早期転換権を行使することができる。早期転換の場合、発行者は「最大転換率」で株式を交付しなければならない。当初認識時に、クーポン支払の現在価値(予想されるクーポン支払日を考慮に入れている)は金融負債として認識され、当該証券全体の公正価値との差額は資本として認識された。強制転換社債のうち、33億ユーロは資本剰余金として、7億ユーロは金融負債として認識された。強制転換社債を債務として分類するか、一部を資本、一部を債務として分類するかはバイエルグループの資本構造(ひいては信用の質および新規貸付のための資本コスト)にも影響を及ぼすため、私どもの監査においてこの事項は特に重要であった。

② 私どもの監査の一環として、私どもは当該強制転換社債の発行に関する条件を批判的に評価し、当該強制転換社債が、IAS第32号第28号に従ってバイエルAGの連結財務書類に金融負債および資本として認識しなければならない、IAS第32号第13号の意味における契約を構成するものであるかどうかを評価した。資本の構成要素に関して、私どもは特に、IAS第32号第16項の要件がどの程度満たされているか、また、強制転換社債の契約上の条件の実態が、当該社債を資本として分類するのに十分であるかどうかを評価した(IAS第32号第16項および2014年1月のIFRICアップデート)。私どもは、バイエルAGが契約上の債務を決済するために現金の引き渡しを回避する権利を有していない(その結果として金融負債が発生する)ことを判断するため、IAS第32号第16項およびIAS第32号第19項に準拠して継続的にクーポン支払を行う義務の評価を行った。最終的に、当該強制転換社債は、当初認識時に資本構成要素と負債構成要素に分離しなければならない複合金融商品である。したがって、クーポン支払を継続的に行う義務は金融負債として分類しなければならず、社債を償還、すなわち転換する義務は資本構成要素として分類しなければならない。

③ 当該強制転換社債の会計処理に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の24および27に記載されている。

④ 金融商品－ヘッジ取引の会計処理

① バイエルグループの企業は、通常の事業活動に伴う為替、商品価格および金利リスクをヘッジするために複数の異なる金融商品を使用している。経営陣のヘッジ方針は、対応する内部ガイドラインに文書化されており、これらの取引の基礎となっている。為替リスクは主に、外貨建ての収益、売上高および調達取引(特に商品)ならびに資金調達によって発生する。金利ヘッジは、変動金利エクスポージャーと固定金利エクスポージャーの妥当な比率を達成する目的で締結されている。デリバティブ金融商品は、貸借対照表日時点の公正価値で認識される。貸借対照表日現在、ヘッジとして使用されるデリバティブ金融商品の正の公正価値は683百万ユーロ、負の公正価値は819百万ユーロである。バイエルグループが使用する金融商品が、IAS第39号の要件に従ってヘッジ関係において将来キャッシュ・フローの有効なヘッジである場合、公正価値の変動の有効部分はヘッジ関係の期間にわたり、ヘッジされるキャッシュ・フローの期日まで資本に直接認識される。貸借対照表日現在、61百万ユーロの累積額が損益外で費用および税引前利益として認識された。私どもは、複雑性が高いことや取引数が多いこと、また、IAS第39号に基づく会計上および報告上の要件が広範囲にわたることから、私どもの監査においてこの事項は特に重要であると考えた。

② 私どもの監査の一環として、また私どものコーポレート・トレジャリー・ソリューションズの内部の専門家の支援を受け、私どもは特に、契約上および財務上のパラメーターの評価と、資本および損益への影響を含め、さまざまなヘッジ取引の会計処理のレビューを実施した。私どもはこれらの専門家と協働し、ヘッジ方針の順守状況を監視する内部活動を含む、デリバティブ金融商品に関する会社の内部統制システムの評価も実施した。さらに、私どもは市場データを使用して、金融商品の公正価値測定に適用された測定方法のレビューも実施した。また、私どもは記録された取引の網羅性を評価し、公正価値を検証するため、銀行確認状も入手した。予想キャッシュ・フローおよびヘッジの有効性評価に関して、私どもは過去のヘッジ水準を本質的かつ適及的に評価した。私どもは、IAS第39号の規定に従ってヘッジが会計処理され、測定されたことを確認した。

③ ヘッジ取引の会計処理に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の4および30に記載されている。

⑤ 廃止事業である「ダイアベティスケア」の会計処理

① 当事業年度において、ポートフォリオ最適化の一環として、また、日本の東京にあるパナソニック ヘルスケアホールディングス株式会社との2015年6月10日付の株式および資産購入契約に基づき、会社は2016年1月4日に、全世界のダイアベティスケア事業を約10億ユーロで売却した。当該事業はアセンシア ダイアベティスケア(以下「ADC」という。)の名称で、独立企業として引き続き営業活動を行う。ADCが独自の適切かつ機能的なインフラを確立するまでの間、バイエルグループの企業は、最長2年の移行期間にわたり、特に、さまざまな国においてADCの販売会社として従事し、ADCに会計サービスを提供することとなる。2016年度において、ダイアベティスケア事業の収益は573百万ユーロであった。ダイアベティスケア事業の事業活動は、IFRS第5号の規定に従い、バイエルAGの連結財務書類において廃止事業として表示されている。この廃止事業による資産、負債、費用および収益は、当該株式および資産購入契約に従って計算され、配分されている。私どもは、基礎となる契約の複雑さと当該売却の一部としてADCに移転されるすべての資産および負債の識別がなされない場合があるという固有のリスクから、私どもの監査においてこの事項は特に重要であると考えた。

② 私どもの監査の一環として、私どもは特に、基礎となる株式および資産購入契約の規定について詳細なレビューを実施した。私どもは、株式および資産購入契約に従ってADCに移転される資産および負債を識別し認識するためのバイエルグループの計画を評価し、これを基礎となる契約と照合した。ダイアベティスケアに割り当てられ、株式および資産購入契約に従って2016年にADCに移転するこれらの資産および負債を識別するにあたり、私どもは経営陣の行動が基礎となる計画に沿っていたかどうか、また、関連するすべての資産および負債が識別されていたかどうかをレビューした。私どもは、「ダイアベティスケア」に割り当てられる、IFRS第5号に従って損益計算書および財務書類に対する注記において個別に認識しなければならない収益および費用の決定についても評価およびレビューを実施した。私どもの見解では、廃止事業である「ダイアベティスケア」の資産、負債、収益および費用は、連結財務書類においてIFRS第5号の規定に従い適切に認識されている。

③ 廃止事業である「ダイアベティスケア」に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の6.3に記載されている。

⑥ 製品関連の紛争から生じる法的リスクの会計処理

① バイエルグループの企業は、当局、同業者およびその他の当事者との裁判および裁判外手続に関与している。これにより、特に製造物責任、競争および独占禁止法、特許法、税法および環境保護の分野における法的リスクが生じる。

2017年1月23日現在、米国において、ヤスミンTM／ヤーズTM製品に関連する100件の請求が裁判所内外でバイエルグループに対して起こされている。数名の米国の州司法長官が消費者保護法違反の主張について検討しており、1名の州司法長官がバイエルグループに対して訴訟を提起した。さらに、カナダおよびイスラエルにおいて集団訴訟が係属中であり、他の複数国でも請求が起こされていることが知られている。ミレーナTMに関連した係属中および予想される製造物責任訴訟を背景に、2017年1月23日現在、ミレーナTMの使用者約2,600人(前年:3,500人)が米国においてバイエルグループに対する訴訟を提起している。さらに、2017年1月23日現在、イグザレルトTMの使用者約16,400人(前年:4,300人)が米国においてバイエルグループに対する補償的および懲罰的損害賠償の請求を起こしている。また、2017年1月23日現在、カナダにおいてイグザレルトTMに関連する10件の訴訟が提起されており、これらの訴訟ではそれぞれ、原告が集団訴訟認定を申請している。2017年1月23日現在、EssureTMの使用者約3,700人が米国においてバイエルグループに対する訴訟を提起しており、カナダでは2件の訴訟が提起され、それぞれの訴訟において、原告は集団訴訟認定を申請している。

係争中の法的紛争に起因するリスクをカバーするために引当金が認識されるべきかどうかと、認識する場合の金額の評価は、経営陣が行う見積りおよび仮定によって大きく左右される。こうした背景および主張されている請求の金銭的価値が高いことから、私どもは前述のバイエルグループの製品関連の紛争は特に重要であると考えた。

② 私どもの監査の一環として、私どもは特に、確実に法的紛争を記録し、その結果を評価し、当該紛争の会計処理を行うために会社が確立したプロセスの評価を実施した。さらに、私どもはまた、会社の法務部門と定期的な会議を行い、最新の動向や対応する評価の根拠に関する最新情報を入手している。潜在的な結果に関する経営陣の評価を含む重要な法的紛争の動向は、会社から書面にて私どもに提供される。貸借対照表日現在、私どもは、上記①に記載の製品関連の紛争に関する経営陣のリスク評価を裏付ける外部の法的な確認も入手した。これらの製品関連の紛争に関連して、私どもはバイエルグループに対して主張されている請求に基づく経営陣の評価をレビューした。私どもは、経営陣による評価に同意する。

③ 上述の法的紛争に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の32に記載されている。

⑦ 特別項目に関するEBITDAおよび1株当たり利益の調整

① バイエルグループの経営および分析の目的上、EBITDA(利息、税金、減価償却費および償却費前の損益)が使用され、特別項目(その性質および金額に特別な影響があるもの)について調整されている。EBITDAに対する調整額517百万ユーロがバイエルAGの連結財務書類に計上されている。調整後のEBITDAは、資本市場との対話においてコア財務指標として使用されている。また、調整後のEBITDAは、バイエルグループ従業員の年間業績報酬の目標達成指標として使用されている。EBITDAの調整は、適用された調整がバイエルグループの内部会計ガイドラインに基づいており、経営陣の判断に偏りが生じるリスクがあるため、私どもの監査においてこの事項は特に重要であると考えた。

② 私どもは基礎となるEBITDAの計算をレビューし、経営陣が特定した特別項目を批判的に評価した。監査において得た知識および経営陣から提供された情報に基づき、私どもは、セグメント報告の開示に示されている定義およびアプローチに従って調整が適用されていたかどうかを同時に検証した。私どもは、経営陣がEBITDAに適用した調整がセグメント報告の開示と整合しており、一貫して適用されていることについて心証を得た。

③ EBITDAの調整および算定に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の5に記載されている。

その他の情報

経営陣はその他の情報について責任を負っている。その他の情報は以下で構成されており、いずれも私どもの監査対象外である。

> ドイツのコーポレート・ガバナンス規範第3条第10項に基づくコーポレート・ガバナンス報告
> ドイツ商法第289a条およびドイツ商法第315条第5項に基づくコーポレート・ガバナンス宣言
> バイエルAG(レバークーゼン)の2016年12月31日に終了した事業年度における年次報告書のその他の部分

連結財務書類に係る私どもの監査意見はその他の情報をカバーしておらず、私どもはいかなる形式の保証に係る結論をも表明しない。

連結財務書類の私どもの監査に関連して、私どもの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に連結財務書類または私どもが監査で得た知識と重要な矛盾があるかどうか、あるいは重要な虚偽表示があるかどうかを検討することにある。私どもが実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると私どもが結論付けた場合、私どもはその事実を報告することが求められている。この点について、私どもに報告すべき事項はない。

連結財務書類に関する経営陣およびガバナンス担当者の責任

経営陣は、EUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315a条第1項に基づくドイツの追加的な法的要件に準拠してこれらの連結財務書類を作成し、かかる要件に準拠してグループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与える責任を負っている。また、経営陣は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能とするために必要であると経営陣が判断した内部統制に係る責任を負っている。

連結財務書類の作成において、経営陣は、経営陣がグループを清算するか営業活動を休止する意思がある、あるいはそうする他に現実的な選択肢がない場合を除き、グループが継続企業の前提に基づき事業を継続する能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項(該当がある場合)を開示し、継続企業基準を使用して会計処理を行う責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類の作成に関するグループの財務報告プロセスを監督する責任を負っている。

連結財務書類に監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、連結財務書類に係る私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証であるが、ドイツ商法第317条およびドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務書類監査基準に準拠して、またISAの追加的検討に基づき実施した監査が常に重要な虚偽表示を検出するという保証はない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、個別または全体として、これらの財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

ドイツ商法第317条およびドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務書類監査基準に準拠した、またISAの追加的検討に基づく監査の一環として、私どもは監査を通じて専門的判断を行使し、職業的懐疑心を保持している。私どもは以下についても実施した。

- ＞不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別して評価し、これらのリスクに対応した監査手続を計画して実施し、私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切である監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、意図的な省略、虚偽の表現、または内部統制の無効化を含む場合があるため、不正によって生じる重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬によって生じるものよりも高い。
- ＞状況に照らして適切である監査手続を計画するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。ただし、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することが目的ではない。
- ＞経営陣が採用した会計方針の適切性および経営陣によって行われた会計上の見積りおよび開示の合理性について評価する。

- ＞経営陣による継続企業基準による会計処理の使用の適切性ならびに、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に基づき事業を継続するグループの能力に重大な疑義が生じうる事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、私どもは監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営報告書における関連する開示に対する注意喚起を行う、あるいはかかる開示が不適切であった場合は私どもの監査報告書を修飾することが求められている。私どもの結論は、監査報告書の発行日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況によっては、グループが継続企業の前提に基づく事業の継続を休止する可能性がある。
- ＞開示を含む連結財務書類の全体的な表示、構造および内容、ならびに連結財務書類がEUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315a条第1項に基づくドイツの追加的な法的要件に準拠してグループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えるような形で、連結財務書類が基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ＞連結財務書類に係る監査意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施に関する責任を負う。私どもは、私どもの監査意見に関してのみ責任を負う。

私どもは、特に、計画された監査の範囲および時期ならびに私どもの監査において識別した内部統制の重大な不備を含む重要な監査結果についてガバナンス担当者に報告する。

また、私どもはガバナンス担当者に対し、私どもが独立性に関する倫理要件を遵守していることに関する声明を提供し、私どもの独立性に影響を及ぼすことが合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに関連するセーフガードについて同担当者に報告する。

ガバナンス担当者に報告した事項から、私どもは当期の連結財務書類監査において最も重要性が高い事項を決定し、これらを監査上の主要な事項としている。法律または規制によって当該事項の公的な開示が妨げられない限りにおいて、私どもは、連結財務書類の監査に係る私どもの監査報告書においてこれらの事項を記載している。

その他の法的要件および規制要件

グループ経営報告書の監査に係る監査報告書

グループ経営報告書に係る監査意見

私どもは、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における、会社の経営報告書と結合されたバイエルAG(レバクーゼン)のグループ経営報告書の監査を実施した。

私どもは、私どもの監査結果に基づき、添付のグループ経営報告書が全体としてグループの立場の適切な概観を提供していることを認める。グループ経営報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と整合し、法的要件に準拠し、将来の進展に係る機会とリスクを適切に表示している。

私どもの監査からはグループ経営報告書の適切性に関して報告すべき事項はなかった。

グループ経営報告書に係る監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法第317条第2項およびドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められている経営報告書監査基準に準拠して、監査を実施した。私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると信じている。

グループ経営報告書に関する経営陣およびガバナンス担当者の責任

経営陣は、全体としてグループの立場の適切な概観を提供し、連結財務書類と整合し、法的要件に準拠し、将来の進展に係る機会とリスクを適切に表示するグループ経営報告書を作成する責任を負っている。また、経営陣は、ドイツ商法第315条第1項に基づいて適用されるドイツの法的要件に準拠したグループ経営報告書の作成を可能とするため、またグループ経営報告書における経営陣の主張に対して十分かつ適切な証拠を提供するために必要であると経営陣が判断した、かかる方針および手続(システム)に係る責任を負っている。

監査役会は、グループ経営報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスを監督する責任を負っている。

グループ経営報告書の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、全体としてのグループ経営報告書が、グループの立場の適切な概観を提供し、また、すべての重要な点において連結財務書類および私どもの監査結果と整合し、法的要件に準拠し、将来の進展に係る機会とリスクを適切に表示しているかどうかに関する合理的な保証を得て、グループ経営報告書に係る監査意見を含む監査報告書を発行することである。

私どもの監査の一環として、私どもはドイツ商法第317条第2項およびIDW発布のドイツで一般に公正妥当と認められている経営報告書監査基準に準拠して、グループ経営報告書の検証を行った。これに関連し、私どもは以下に対する注意喚起を行う。

- ＞グループ経営報告書の監査は、連結財務書類の監査と統合されている。
- ＞私どもは、状況に照らして適切である監査手続を計画するためにグループ経営報告書の監査に関連する方針および手続(システム)の理解を得るが、これらの方針および手続(システム)の有効性に関する監査意見を表明することが目的ではない。
- ＞私どもは、経営陣がグループ経営報告書において示した将来に関する情報について監査手続を実施する。適切かつ十分な監査証拠に基づき、私どもは特に、経営陣が将来に関する情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、これらの仮定の妥当性と、これらの仮定からの将来に関する情報の適切な導出について評価した。私どもは、将来に関する情報または基礎となる仮定について個別の監査意見を発行しない。将来における事象が将来に関する事象から大きく乖離する、重大かつ不可避のリスクが存在する。

＞私どもはまた、グループ経営報告書の個々の開示について個別の監査意見を発行しない。私どもの監査意見は全体としてのグループ経営報告書を対象としている。

監査責任者

監査責任者はエックハルト・スプリנקマイヤーである。

エッセン、2017年2月15日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

Dr.ペーター・バーテルズ
経済監査士
(ドイツの公認会計士)

エックハルト・スプリנקマイヤー
経済監査士
(ドイツの公認会計士)

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Bayer AG, Leverkusen

VERMERK ÜBERDIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES

Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben den Konzernabschluss der Bayer AG, Leverkusen, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2016, der Konzerngewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, der Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzernkapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 sowie dem Konzernanhang, einschließlich einer Zusammenfassung deutscher Rechnungslegungsmethoden – geprüft.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 zweiter Halbsatz HGB erklären wir, dass nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2016 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 vermittelt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 erster Halbsatz HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses geführt hat.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen sowie ergänzenden Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und wir haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Ge-

schaftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

- ❶ Änderung der Segmentberichterstattung
 - ❷ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und immaterieller Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer
 - ❸ Finanzinstrumente – Begebung einer Pflichtwandelanleihe
 - ❹ Finanzinstrumente – Bilanzierung von Sicherungsgeschäften
 - ❺ Abbildung des nicht fortgeführten Geschäfts „Diabetes Care“
 - ❻ Abbildung der Rechtsrisiken aus den produktbezogenen Auseinandersetzungen
 - ❼ Bereinigungen des EBITDA und Ergebnis je Aktie um Sondereinflüsse
- Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:
- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
 - ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
 - ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

❶ Änderung der Segmentberichterstattung

❶ Im Rahmen der organisatorischen und strategischen Neuausrichtung des Bayer-Konzerns nach der Ausgliederung des ehemaligen Teilkonzerns MaterialScience, der seit dem Geschäftsjahr 2015 unter dem Namen Covestro AG börsennotiert ist, wurde die interne Berichterstattung des Bayer-Konzerns neu ausgerichtet. Da gemäß IFRS 8 die interne Berichtsstruktur als Grundlage für die Bildung berichtspflichtiger Segmente verwendet wird, ergab sich als Folge der überarbeiteten Berichtsstruktur eine Änderung der Segmentberichterstattung des Bayer-Konzerns. Dieser Sachverhalt war aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung, da der Segmentberichterstattung im Rahmen der Kapitalmarktkommunikation eine zentrale Bedeutung beizumessen ist und die Änderung der Segmentierung auch Auswirkungen auf andere rechnungslegungsrelevante Bereiche hat.

❷ Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem die interne Berichterstattung und die darin enthaltene Untergliederung der einzelnen Berichtseinheiten sowie der vorgenommenen Ausweisänderungen gewürdigt und mit der in der Segmentberichterstattung verwendeten Darstellung abgeglichen. Ferner haben wir die angewendete Methodik zur Reallokation der Geschäfts- oder Firmenwerte nachvollzogen und die Entscheidungsebene des Vorstands zur Allokation von Ressourcen hinterfragt. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommene Änderung der Segmentberichterstattung im Einklang mit der Neuausrichtung der internen Berichtsstruktur steht.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur Änderung der internen Berichtsstruktur im Zusammenhang mit der organisatorischen und strategischen Neuausrichtung des Bayer-Konzerns sind in Abschnitt 5 des Konzernanhangs enthalten.

② Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und immaterieller Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer

① In dem Konzernabschluss wird unter dem Bilanzposten „Geschäfts- oder Firmenwerte“ ein Betrag von € 16.312 Mio (20 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Unter den „sonstigen

immateriellen Vermögenswerten“ sind immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer von € 760 Mio (1 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Gesellschaft ordnet die Geschäfts- oder Firmenwerte den strategischen Geschäftseinheiten bzw. Gruppen von strategischen Geschäftseinheiten innerhalb des Bayer-Konzerns zu. Bei den regelmäßig durchgeführten Werthaltigkeitstests (sog. Impairment-Tests) für Geschäfts- oder Firmenwerte und immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer werden die Buchwerte der strategischen Geschäftseinheiten bzw. immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer von der Gesellschaft mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag verglichen. Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Der Barwert der künftigen Zahlungsströme wird dabei zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktwerte für die einzelnen Geschäftseinheiten vorliegen. Dabei wird der Barwert mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellte und vom Aufsichtsrat zur Kenntnis genommene operative Drei-Jahresplanung des Bayer-Konzerns zugrunde gelegt und mit Annahmen über langfristige Wachstumsraten fortgeschrieben wird. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten Kapitalkosten der jeweiligen Berichtssegmente. Das Ergebnis dieser Bewertung ist in hohem Maße von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse der jeweiligen strategischen Geschäftseinheit durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig und daher mit einer erheblichen Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der zugrundeliegenden Komplexität der Bewertungsmodelle war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Bei unserer Prüfung haben wir unter anderem das methodische Vorgehen zur Durchführung der Werthaltigkeitstests nachvollzogen und die Ermittlung der gewichteten Kapitalkosten beurteilt. Von der Angemessenheit der bei der Bewertung verwendeten künftigen Zahlungsmittelzuflüsse haben wir uns unter anderem durch Abgleich dieser Angaben mit den aktuellen Budgets aus der von den gesetzlichen Vertretern erstellten und vom Aufsichtsrat zur Kenntnis genommenen Drei-Jahresplanung sowie durch Abstimmung mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen überzeugt. Dabei haben wir uns auch von der sachgerechten Berücksichtigung der in der Segmentberichterstattung im Segment „Corporate Functions und Konsolidierung“ erfassten Kosten der Konzernfunktionen bei dem Impairment-Test der jeweiligen strategischen Geschäftseinheiten überzeugt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes wesentliche Auswirkungen auf die Höhe des

auf diese Weise ermittelten erzielbaren Betrags haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir aufgrund der materiellen Bedeutung der Geschäfts- oder Firmenwerte ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die strategischen Geschäftseinheiten (Buchwert im Vergleich zum erzielbaren Betrag) durchgeführt und festgestellt, dass die jeweiligen Geschäfts- oder Firmenwerte ausreichend durch die diskontierten künftigen Zahlungsmittelüberschüsse gedeckt sind. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen stimmen insgesamt mit unseren Erwartungen überein.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Geschäfts- oder Firmenwerten und immateriellen Vermögenswerten mit einer unbestimmten Nutzungsdauer sind in den Abschnitten 4 und 17 des Konzernanhangs enthalten.

③ Finanzinstrumente – Begebung einer Pflichtwandelanleihe

① Der Bayer-Konzern platzierte am 22. November 2016 eine Pflichtwandelanleihe i. H. v. € 4,0 Mrd. unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von € 100.000 wird durch die Bayer Capital Corporation B. V. begeben und nachrangig von der Bayer AG garantiert. Die Anleihe wird über die Laufzeit jährlich mit einem festen Zinssatz von 5,625 % verzinst. Die Zinsen sind jährlich nachträglich am jeweiligen Zinszahlungstag zur Zahlung vorgesehen. Die Pflichtwandelanleihe wird bei Fälligkeit in 2019 in (entweder bereits existierende oder aus einer bedingten Kapitalerhöhung stammende) Stammaktien der Bayer AG gewandelt. Das Wandlungsverhältnis ermittelt sich in Abhängigkeit vom Kurs der Aktie bei Wandlung. Sowohl der „Mindest-Wandlungspreis“ als auch der „Höchst-Wandlungspreis“ wurden bei Vertragsabschluss fixiert. Neben der obligatorischen Wandlung zum Laufzeitende besitzt die Emittentin während des „Wandlungszeitraums“ das jederzeit ausübbare Recht zur vorzeitigen Wandlung. Im Fall einer vorzeitigen Wandlung ist die Emittentin verpflichtet, Aktien entsprechend des „Höchst-Wandlungsverhältnisses“ zu liefern. Im Zugangszeitpunkt ist der Barwert der Zinszahlungen (unter Berücksichtigung der erwarteten Zinszahlungszeitpunkte) als finanzielle Verbindlichkeit erfasst worden, die Differenz zum beizulegenden Zeitwert des Gesamtinstruments als Eigenkapital. Die Pflichtwandelanleihe wurde mit einem Betrag i. H. v. € 3,3 Mrd. in der Kapitalrücklage und mit einem Betrag i. H. v. € 0,7 Mrd. in den Finanzverbindlichkeiten erfasst. Da die Klassifizierung einer Pflichtwandelanleihe als Fremdkapital oder teilweise als Eigenkapital und teilweise als Fremdkapital Auswirkungen auf die Kapitalstruktur des Bayer-Konzerns und damit auf die Kreditqualität sowie die Kapitalkosten für neu aufgenommene Kredite hat, war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir die Emissionsbedingungen der Pflichtwandelanleihe kritisch gewürdigt und beurteilt, ob die Pflichtwandelanleihe einen Vertrag im Sinne des IAS 32.13 darstellt, der im Konzernabschluss der Bayer AG in eine finanzielle Verbindlichkeit und

ein Eigenkapitalinstrument gemäß IAS 32.28 aufgeteilt werden muss. Bei der Eigenkapitalkomponente haben wir unter anderem geprüft, inwieweit die Voraussetzungen des IAS 32.16 erfüllt sind und die vertraglichen Bedingungen der Pflichtwandelanleihe ausreichend Substanz haben, und damit als Eigenkapital zu klassifizieren ist (IAS 32.16 i.V.m. IFRIC Update Januar 2014).

Die Verpflichtung zur laufenden Zinszahlung haben wir gemäß IAS 32.16 i.V.m. IAS 32.19 dahingehend beurteilt, inwieweit die Bayer AG sich der vertraglichen Verpflichtung zur Lieferung von Zahlungsmitteln nicht entziehen kann und somit eine finanzielle Verbindlichkeit vorliegt. Im Ergebnis stellt die Pflichtwandelanleihe ein zusammengesetztes Finanzinstrument dar, das im Zugangszeitpunkt in eine Eigen- und eine Fremdkapitalkomponente aufzuteilen ist. Als finanzielle Verbindlichkeit ist dabei die Verpflichtung zur laufenden Zinszahlung zu berücksichtigen, die Verpflichtung zur Tilgung, d.h. Wandlung, der Anleihe stellt dagegen eine Eigenkapitalkomponente dar.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu der Bilanzierung der Pflichtwandelanleihe sind in den Abschnitten 24 und 27 des Konzernanhangs enthalten.

④ Finanzinstrumente – Bilanzierung von Sicherungsgeschäften

① Die Gesellschaften des Bayer-Konzerns schließen eine Vielzahl unterschiedlicher derivativer Finanzinstrumente zur Absicherung gegen Währungs-, Rohstoffpreis- und Zinsänderungsrisiken aus dem gewöhnlichen Geschäftsbetrieb ab. Basis dafür ist die von den gesetzlichen Vertretern vorgegebene Sicherungspolitik, die in entsprechenden internen Richtlinien dokumentiert ist. Das Währungsrisiko resultiert im Wesentlichen aus Umsatzerlösen, Absatz- und Beschaffungsgeschäften (insbesondere Rohstoffe) sowie Finanzierungen in Fremdwährung. Mit der Zinssicherung wird das Ziel eines sinnvollen Verhältnisses zwischen variabler und fixer Verzinsung verfolgt. Derivative Finanzinstrumente werden zum beizulegenden Zeitwert am Bilanzstichtag bilanziert. Die positiven Zeitwerte der insgesamt zur Sicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente betragen zum Bilanzstichtag € 683 Mio, die negativen Marktwerte betragen € 819 Mio. Soweit die vom Bayer-Konzern eingesetzten Finanzinstrumente wirksame Sicherungsgeschäfte künftiger Zahlungsströme im Rahmen von Sicherungsbeziehungen nach den Vorschriften des IAS 39 sind, werden Änderungen des beizulegenden Zeitwerts bis zur Fälligkeit des gesicherten Zahlungsstroms (effektiver Teil) über die Dauer der Sicherungsbeziehung erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Zum Bilanzstichtag waren kumuliert € 61 Mio als erfolgsneutrale Aufwendungen und Erträge vor Ertragsteuern erfasst. Aus unserer Sicht waren diese Sachverhalte aufgrund der hohen Komplexität und Anzahl der Geschäfte sowie der umfangreichen Anforderungen an die Bilanzierung und Berichterstattung durch den IAS 39 von besonderer Bedeutung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Corporate Treasury Solutions unter anderem die vertraglichen und finanztechnischen Grundlagen gewürdigt und die Bilanzierung einschließlich der Eigenkapital- und Ergeb-

niseffekte aus den diversen Sicherungsgeschäften nachvollzogen. Mit unseren Spezialisten gemeinsam haben wir auch das eingerichtete interne Kontrollsystem der Gesellschaft im Bereich der derivativen Finanzinstrumente einschließlich der internen Überwachung der Einhaltung der Sicherungspolitik gewürdigt. Ferner haben wir bei der Prüfung der Bewertung der Finanzinstrumente zum beizulegenden Zeitwert auch die Berechnungsmethodiken auf Basis von Marktdaten nachvollzogen. Weiterhin haben wir zur Beurteilung der Vollständigkeit und zur Prüfung der beizulegenden Zeitwerte der erfassten Geschäfte Bankbestätigungen eingeholt. Hinsichtlich der erwarteten Zahlungsströme und der Effektivitätsbeurteilung von Sicherungsgeschäften haben wir im Wesentlichen rückblickend die Sicherungsgrade in der Vergangenheit beurteilt. Hierbei konnten wir uns davon überzeugen, dass die Bilanzierung und Bewertung der Sicherungsgeschäfte in Übereinstimmung mit den Vorschriften des IAS 39 erfolgt ist.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu der Bilanzierung von Sicherungsgeschäften sind in den Abschnitten 4 und 30 des Konzernanhangs enthalten.

⑤ Abbildung des nicht fortgeführten Geschäfts „Diabetes Care“

① Im Geschäftsjahr hat die Gesellschaft im Rahmen der Portfoliooptimierung und auf der Grundlage eines mit Panasonic Healthcare Holdings Co., Ltd., Tokio/Japan, abgeschlossenen Share and Asset Purchase Agreements vom 10. Juni 2015 das weltweite Diabetes-Care-Geschäft für rund €1 Mrd. zum 4. Januar 2016 veräußert. Das Geschäft wird als eigenständiges Unternehmen unter dem Namen Ascensia Diabetes Care („ADC“) weitergeführt. Bis ADC eine entsprechende eigene funktionsfähige Infrastruktur aufgebaut hat, werden während einer Übergangszeit von bis zu zwei Jahren Bayer-Konzerngesellschaften für ADC in diversen Ländern u. a. als Distributor fungieren und Dienstleistungen im Rechnungswesen erbringen. Das Diabetes-Care-Geschäft erzielte im Geschäftsjahr 2016 Umsatzerlöse von € 573 Mio. Die Darstellung der geschäftlichen Aktivitäten des Diabetes-Care-Geschäfts im Konzernabschluss der Bayer AG erfolgt gemäß den Regelungen des IFRS 5 als nicht fortgeführtes Geschäft („Discontinued Operations“). Die Ermittlung und Zuordnung der Vermögenswerte und Schulden sowie Aufwendungen und Erträge aus diesem nicht fortgeführten Geschäft erfolgt auf Basis des Share and Asset Purchase Agreement. Aufgrund der Komplexität des zugrundeliegenden Vertragswerks und des einhergehenden Risikos einer unvollständigen Identifizierung aller im Rahmen des Verkaufs auf ADC übergehenden Vermögenswerte und Schulden war dieser Sachverhalt aus unserer Sicht im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir uns unter anderem intensiv mit den Regelungen des zugrundeliegenden Share and Asset Purchase Agreement auseinandergesetzt. Das Konzept des Bayer-Konzerns zur Identifizierung und bilanziellen Abbildung der Vermögenswerte und Schulden, die gemäß Share and Asset Purchase Agreement auf ADC übergehen werden, haben wir beurteilt und mit dem zugrundeliegenden Vertragswerk abgestimmt. Im Rahmen der Identifizierung derjenigen Vermögenswerte und Schulden, die dem Diabetes-Care-Geschäft zugeordnet sind und gemäß dem Share and Asset Purchase Agreement in 2016 auf ADC übergehen werden,

haben wir beurteilt, dass das Vorgehen der gesetzlichen Vertreter dem zugrundeliegenden Konzept entspricht und die Vollständigkeit der betroffenen Vermögenswerte und Schulden sichergestellt ist. Ebenso haben wir die Ermittlung derjenigen Erträge und Aufwendungen beurteilt und nachvollzogen, die dem nicht fortgeführten Geschäft „Diabetes Care“ zuzuordnen sind und gemäß IFRS 5 gesondert in der Gewinn- und Verlustrechnung und im Anhang auszuweisen sind. Wir konnten feststellen, dass der Ausweis der Vermögenswerte, Schulden, Erträge und Aufwendungen des nicht fortgeführten Geschäfts „Diabetes Care“ im Konzernabschluss gemäß den Vorschriften des IFRS 5 zutreffend vorgenommen wurde.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu dem nicht fortgeführten Geschäft „Diabetes Care“ sind in Abschnitt 6.3 des Konzernanhangs enthalten.

⑥ Abbildung der Rechtsrisiken aus den produktbezogenen Auseinandersetzungen

① Unternehmen des Bayer-Konzerns sind in gerichtliche und außergerichtliche Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten involviert. Hieraus ergeben sich rechtliche Risiken insbesondere in den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz.

In Bezug auf die Produkte YasminTM/ YAZTM sind mit Stand zum 23. Januar 2017 noch 100 gerichtliche und außergerichtliche Ansprüche in den USA gegen den Bayer-Konzern geltend gemacht. Einige Generalstaatsanwälte in U.S.-Bundesstaaten prüfen die angebliche Verletzung von Verbraucherschutzvorschriften, ein Generalstaatsanwalt hat Klage gegen den Bayer-Konzern erhoben. Darüber hinaus sind Sammelklagen in Kanada und Israel anhängig sowie auch Anspruchsstellungen in anderen Ländern bekannt. Vor dem Hintergrund der anhängigen und erwarteten Produkthaftungsklagen in Zusammenhang mit dem Produkt MirenaTM wurden dem Bayer-Konzern bis zum 23. Januar 2017 in den USA Klagen von ca. 2.600 (Vorjahr 3.500) Anwenderinnen von MirenaTM zugestellt. Darüber hinaus wurden dem Bayer-Konzern bis zum 23. Januar 2017 in den USA von etwa 16.400 (Vorjahr 4.300) Anwendern des Produkts XareltoTM Klagen auf Schaden- und Strafschadenersatz zugestellt. Zudem wurden dem Bayer-Konzern bis zum 23. Januar 2017 in Kanada zehn Klagen im Zusammenhang mit XareltoTM zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bis zum 23. Januar 2017 wurden dem Bayer-Konzern in den USA Klagen von etwa 3.700 Anwenderinnen von EssureTM zugestellt sowie zwei Klagen in Kanada, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird.

Ob aufgrund eines vorliegenden Rechtsstreits die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, und ggfs. in welcher Höhe, ist dabei in hohem Maße durch Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter geprägt. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der betragsmäßigen Höhe der geltend gemachten Forderungen waren die vorgenannten produktbezogenen Auseinandersetzungen des Bayer-Konzerns aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

- ② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den von der Gesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Einschätzung hinsichtlich des Verfahrensausgangs sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits sicherstellt, beurteilt. Darüber hinaus führen wir regelmäßig Gespräche mit der internen Rechtsabteilung der Gesellschaft, um uns die aktuellen Entwicklungen und Gründe, die zu den entsprechenden Einschätzungen geführt haben, erläutern zu lassen. Die Entwicklung der wesentlichen Rechtsstreitigkeiten einschließlich der Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter hinsichtlich eines möglichen Verfahrensausgangs wird uns in schriftlicher Form durch die Gesellschaft zur Verfügung gestellt. Zum Bilanzstichtag haben wir darüber hinaus externe Rechtsanwaltsbestätigungen eingeholt, die die von den gesetzlichen Vertretern getroffene Risikoeinschätzung zu den unter ① benannten produktbezogenen Auseinandersetzungen stützen. Im Zusammenhang mit diesen produktbezogenen Auseinandersetzungen haben wir die Einschätzung der gesetzlichen Vertreter anhand der Anspruchsgrundlagen der an den Bayer-Konzern gerichteten Ansprüche nachvollzogen und stimmen mit den von den gesetzlichen Vertretern getroffenen Einschätzungen überein.
- ③ Die Angaben der Gesellschaft zu den benannten Rechtsstreitigkeiten sind in Abschnitt 32 des Konzernanhangs enthalten.

⑦ Bereinigungen des EBITDA und Ergebnis je Aktie um Sondereinflüsse

- ① Für Steuerungs- und Analysezwecke des Bayer-Konzerns wird das EBITDA (Ergebnis vor Zinsen, Steuern, Abschreibungen, Wertminderungen und Wertaufholungen) herangezogen und um Sondereinflüsse (in ihrer Art oder Höhe besondere Effekte) bereinigt. Im Konzernabschluss der Bayer AG werden Bereinigungen des EBITDA in Höhe von € 517 Mio dargestellt. Das bereinigte EBITDA wird von der Gesellschaft im Rahmen ihrer Kapitalmarktkommunikation als zentraler finanzieller Leistungsindikator verwendet. Weiterhin wird es als ein Grad der Zielerreichung für die jährliche Erfolgsvergütung der Mitarbeiter des Bayer-Konzerns herangezogen. Die Bereinigungen des EBITDA waren im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung, da diese auf Basis der internen Bilanzierungsrichtlinie des Bayer-Konzerns vorgenommen werden und ein Risiko zur einseitigen Ausübung von Ermessensspielräumen durch die gesetzlichen Vertreter besteht.
- ② Wir haben die Ermittlung des bereinigten EBITDA nachvollzogen und haben uns mit der Identifikation der von den gesetzlichen Vertretern berücksichtigten Sondereinflüsse kritisch auseinandergesetzt. Damit einhergehend haben wir anhand der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse und der uns erteilten Auskünfte der gesetzlichen Vertreter untersucht, ob die vorgenommenen Bereinigungen gemäß der in den Erläuterungen in der Segmentberichterstattung dargestellten Definition und Vorgehensweise erfolgten. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Bereinigungen des EBITDA in Einklang mit den Erläuterungen in der Segmentberichterstattung stehen und stetig angewendet wurden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Bereinigungen des EBITDA sowie deren Ermittlungen sind in Abschnitt 5 des Konzernanhangs dargestellt.

Zusätzliche Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die zusätzlichen Informationen verantwortlich. Die zusätzlichen Informationen umfassen

- den Corporate Governance-Bericht nach Ziffer 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB und § 315 Abs. 5 HGB sowie
- sonstige nicht prüfungspflichtige Teile des Geschäftsberichts der Bayer AG, Leverkusen, für das zum 31. Dezember 2016 endende Geschäftsjahr.

Unser Prüfungsurteil umfasst nicht die zusätzlichen Informationen und wir haben keine dahin- gehende Beurteilung vorgenommen.

Unsere Verantwortung im Rahmen unserer Prüfung des Konzernabschlusses besteht darin, die zusätzlichen Informationen kritisch zu lesen und etwaige wesentliche Unstimmigkeiten zwischen den zusätzlichen Informationen und dem Konzernabschluss oder unseren bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen oder wesentliche falsche Angaben zu berücksichtigen. Wenn wir aufgrund unserer Tätigkeit feststellen, dass die zusätzlichen Informationen wesentliche falsche Angaben enthalten, sind wir verpflichtet, über diese Tatsachen zu berichten. Im Hinblick darauf haben wir nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernabschluss

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzu- wendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht, und dafür, dass der Konzernab- schluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechen- des Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die ge- setzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen

– beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Angaben ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwort- lich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, sofern einschlägig, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit anzugeben sowie dafür, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäfts- betriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Angaben ist, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss beinhaltet. Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Abschlussprüfung eine wesentliche falsche Angabe stets aufdeckt. Falsche Angaben können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Als Teil einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA üben wir während der gesamten Abschlussprüfung pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus:

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Angaben im Konzernabschluss, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Angaben nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch die gesetzlichen Vertreter sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit

aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss oder im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie, ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende und angemessene Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um ein Prüfungsurteil zum Konzernabschluss abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unser Prüfungsurteil.

Wir erörtern mit dem Aufsichtsorgan unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Abschlussprüfung feststellen.

Wir geben gegenüber dem Aufsichtsorgan eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihm alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit dem Aufsichtsorgan erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung des Konzernlageberichts

Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben den Konzernlagebericht der Bayer AG, Leverkusen, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernlageberichts geführt.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben unsere Prüfung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung durchgeführt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um angemessene und ausreichende Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentli-

chen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung prüfen wir den Konzernlagebericht in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung. In diesem Zusammenhang heben wir hervor:

- Die Prüfung des Konzernlageberichts ist in die Prüfung des Konzernabschlusses integriert.
- Wir gewinnen ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen (Systemen), um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme) abzugeben.
- Wir führen Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis angemessener und ausreichender Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die Vertretbarkeit dieser Annahmen sowie die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen werden.
- Wir geben zu den einzelnen Angaben im Konzernlagebericht ebenfalls kein eigenständiges Prüfungsurteil ab, sondern ein Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht als Ganzes.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Eckhard Sprinkmeier.

Essen, den 15. Februar 2017 PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Eckhard Sprinkmeier
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳 文)
監査報告書

私どもは、2016年1月1日から2016年12月31日までの事業年度における、バイエルAGの年次財務書類（財政状態計算書、損益計算書および財務書類に対する注記で構成されている）および会計システム、ならびに経営報告書（バイエルグループの経営報告書と組み合わせられている）の監査を実施した。ドイツ商法に準拠した帳簿記録の保持ならびに年次財務書類および結合経営報告書の作成は、会社の取締役会の責任である。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づき、年次財務書類および会計システム、ならびに結合経営報告書に関して意見を述べることにある。

私どもは、HGB（Handelsgesetzbuch- ドイツ商法）第317条およびドイツ公認会計士協会（Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW）発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務書類監査基準に準拠して年次財務書類の監査を実施した。これらの基準では、適正な会計処理に係る（ドイツの）会計原則に準拠した年次財務書類および結合経営報告書において、純資産、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるような虚偽表示が合理的な確証をもって検出されるように、監査を計画し、実施することが求められている。会社の事業活動および経済・法律環境の知識ならびに潜在的な虚偽表示の評価が、監査手続の決定の際に考慮されている。会計関連の内部統制システムの有効性ならびに帳簿記録、年次財務書類および結合経営報告書における開示内容を裏付ける証拠は、監査の枠組みの範囲内で主として試査により検証される。監査には、適用された会計原則および会社の取締役会により行われた重要な見積、ならびに年次財務書類および結合経営報告書の全体としての表示内容を評価することが含まれている。私どもは、私どもの実施した監査が私どもの意見のための合理的な基礎を提供していると信じている。

私どもの監査からは報告すべき事項はなかった。

私どもの監査結果に基づく私どもの意見では、年次財務書類は法的要求事項に準拠しており、適正な会計処理に係る（ドイツの）会計原則に準拠して、会社の純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。結合経営報告書は年次財務書類と首尾一貫し、法規定を遵守しており、全体として、会社の状態の適切な理解を与え、将来起こり得る機会とリスクを適切に表示している。

エッセン、2017年2月15日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

Dr. ペーター・バーテルズ
経済監査士

エックハルト・スプリングマイヤー
経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss - bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang - unter Einbeziehung der Buchführung und den Lagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom

1. Januar bis 31. Dezember 2016 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und zusammengefasstem Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften liegen in der Verantwortung des Vorstands der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den zusammengefassten Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den zusammengefassten Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und zusammengefasstem Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen des Vorstands sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft. Der zusammengefasste Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Essen, den 15. Februar 2017

PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Eckhard Sprinkmeier
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。